

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

東京都

市区町村名 ページ

千代田区	2	足立区	42	東大和市	82		
中央区	4	葛飾区	44	清瀬市	84		
港区	6	江戸川区	46	東久留米市	86		
新宿区	8	八王子市	48	武蔵村山市	88		
文京区	10	立川市	50	多摩市	90		
台東区	12	武蔵野市	52	稲城市	92		
墨田区	14	三鷹市	54	あきる野市	94		
江東区	16	青梅市	56	西東京市	96		
品川区	18	府中市	58	瑞穂町	98		
目黒区	20	昭島市	60	日の出町	100		
大田区	22	調布市	62	檜原村	102		
世田谷区	24	町田市	64	奥多摩町	104		
渋谷区	26	小金井市	66	大島町	106		
中野区	28	小平市	68	利島村	108		
杉並区	30	日野市	70	新島村	110		
豊島区	32	東村山市	72	神津島村	112		
北区	34	国分寺市	74	三宅村	114		
荒川区	36	国立市	76	御蔵島村	116		
板橋区	38	福生市	78	八丈町	118		
練馬区	40	狛江市	80	小笠原村	120		

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都千代田区
 団体コード 131016

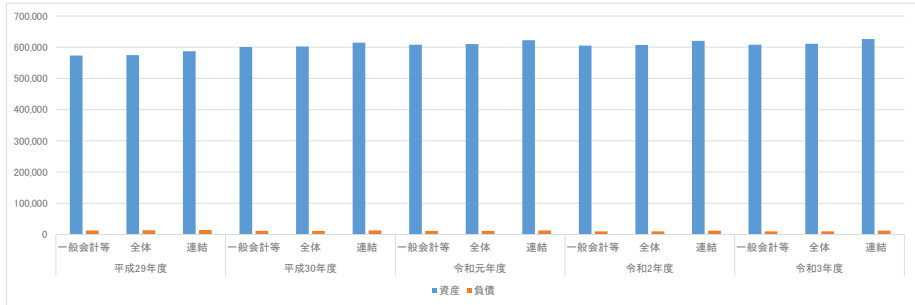
人口	67,049 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,123 人
面積	11.66 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	36,931,411 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△0.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	573,274	600,652	608,332	605,160	608,380
	負債	13,324	11,615	11,456	10,178	9,923
全体	資産	575,172	602,663	610,494	607,560	610,840
	負債	13,340	11,631	11,471	10,193	9,940
連結	資産	587,045	614,531	622,614	620,773	626,159
	負債	14,774	13,140	12,970	11,989	12,333

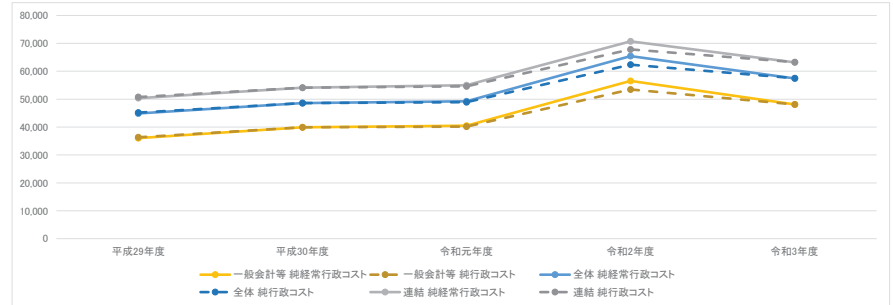


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,220百万円の増加(0.5%)となった。金額の変動が大きいものは建設仮勘定(事業用資産)と基金(固定資産)であり、建設仮勘定(事業用資産)はお茶の水小学校・幼稚園改築工事や四番町新築工事による。基金は事業実施のため取り崩しているものの、積立財源となる繰越金が大きかったこと、区税や交付金が増えたことによる。これらにより、建設仮勘定(事業用資産)は2,190百万円(+224.4%)、基金(流動資産)は2,967百万円(4.1%)増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,042	39,949	40,495	56,549	48,076
	純行政コスト	36,341	39,953	40,161	53,482	48,129
全体	純経常行政コスト	44,885	48,620	49,224	65,434	57,453
	純行政コスト	45,184	48,625	48,890	62,367	57,506
連結	純経常行政コスト	50,351	54,081	54,081	70,731	63,234
	純行政コスト	50,757	54,103	54,631	67,842	63,315

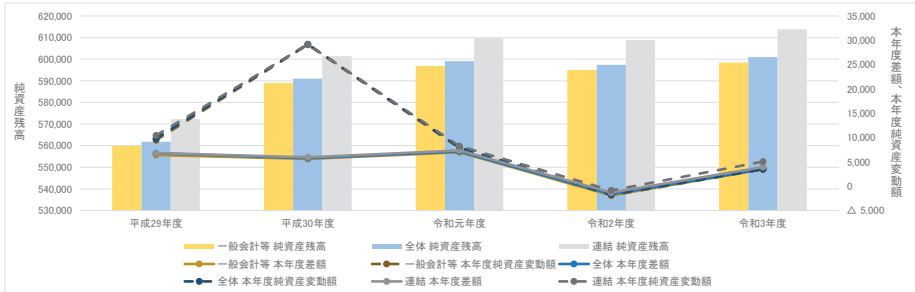


分析:
 一般会計等においては、経常費用は55,090百万円であり、その内訳は人件費が21.1%(11,617百万円)、物件費等が43.4%(23,893百万円)、移転費用が34.7%(19,114百万円)となっている。移転費用は新型コロナウイルス感染症対策等に要した補助金等の減などにより、前年度から△12,745百万円(△40.0%)の減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	6,415	5,624	6,974	△1,893	3,470
	本年度純資産変動額	9,456	29,087	7,838	△1,894	3,475
	純資産残高	559,951	589,037	596,876	594,982	598,457
全体	本年度差額	6,784	5,738	7,126	△1,655	3,528
	本年度純資産変動額	9,825	29,201	7,990	△1,656	3,534
	純資産残高	581,832	591,033	599,023	597,367	600,901
連結	本年度差額	6,801	5,925	7,348	△1,306	3,935
	本年度純資産変動額	10,460	29,120	8,253	△859	5,041
	純資産残高	572,270	601,391	609,644	608,784	613,826

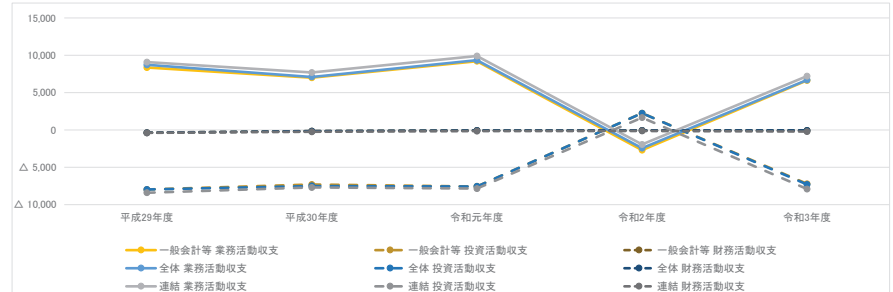


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(51,599百万円)が純行政コスト(48,129百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,470百万円となり、無償借換等(5百万円)を加え、純資産残高は3,475百万円の増加となった。引き続き、財源確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	8,358	7,004	9,202	△2,698	6,644
	投資活動収支	△7,968	△7,300	△7,559	2,251	△7,203
	財務活動収支	△365	△148	△66	△67	△53
全体	業務活動収支	8,721	7,102	9,343	△2,435	6,707
	投資活動収支	△7,968	△7,500	△7,559	2,251	△7,303
	財務活動収支	△365	△148	△66	△67	△53
連結	業務活動収支	9,099	7,694	9,902	△1,937	7,213
	投資活動収支	△8,408	△7,683	△7,849	1,853	△7,916
	財務活動収支	△387	△243	△144	△138	△212



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出の減により6,644百万円となり、投資活動収支については、基金取崩収入の減により、△7,203百万円となった。財務活動収支については、地方債を発行せず償還のみを行ったことから△53百万円となっている。これらのことから、本年度末現金預金残高は前年度から△653百万円減少し、5,175百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	57,327,426	60,065,193	60,833,174	60,516,028	60,838,017
人口	61,269	63,635	65,942	67,216	67,049
当該値	935.7	943.9	922.5	900.3	907.4
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6

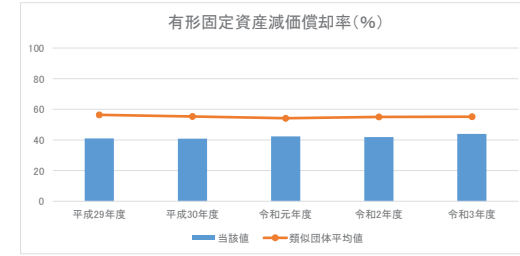
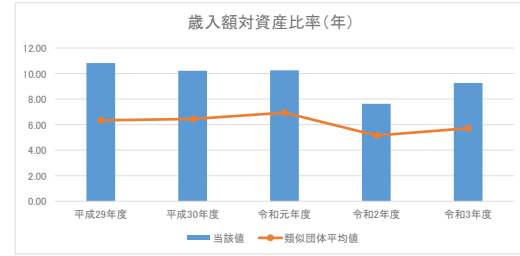
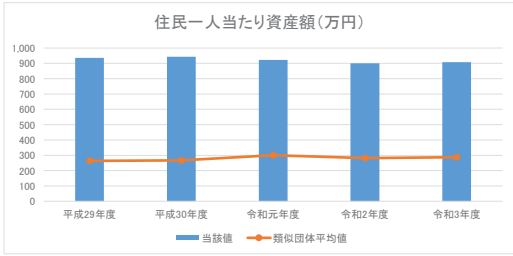
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	57,327,426	60,065,193	60,833,174	60,516,028	60,838,017
歳入総額	52,994	58,774	59,312	79,350	65,685
当該値	10.82	10.22	10.26	7.63	9.26
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	54,865	57,997	60,503	63,422	66,663
有形固定資産 ※1	133,688	142,163	142,950	151,316	151,595
当該値	41.0	40.8	42.3	41.9	44.0
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

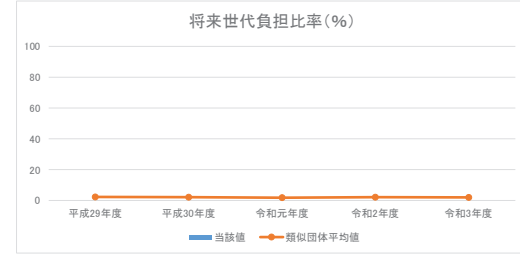
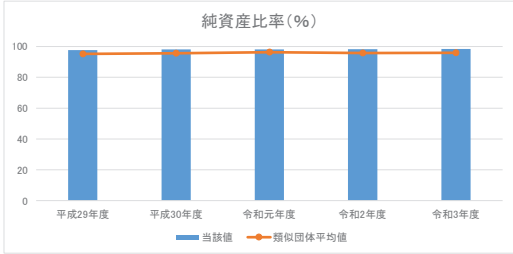
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	559,951	589,037	596,876	594,982	598,457
資産合計	57,327,426	60,065,193	60,833,174	60,516,028	60,838,017
当該値	97.7	98.1	98.1	98.3	98.4
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	349	201	135	68	15
有形・無形固定資産合計	447,800	474,890	477,136	478,825	479,309
当該値	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

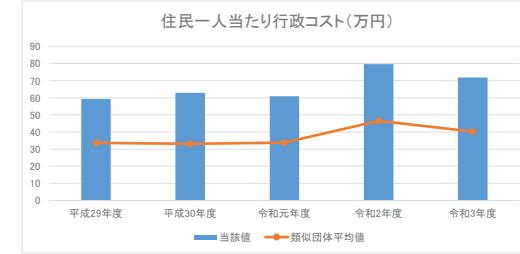
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,634,124	3,995,329	4,016,149	5,348,235	4,812,943
人口	61,269	63,635	65,942	67,216	67,049
当該値	59.3	62.8	60.9	79.6	71.8
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

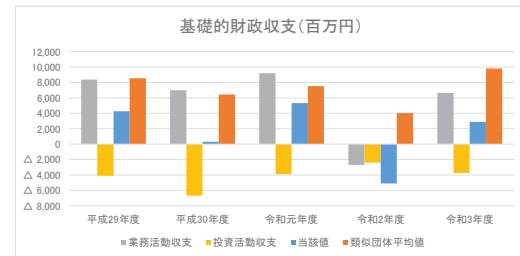
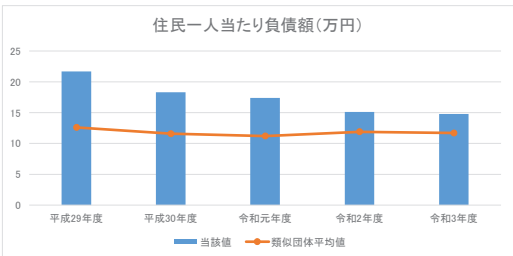
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,332,358	1,161,452	1,145,584	1,017,823	992,290
人口	61,269	63,635	65,942	67,216	67,049
当該値	21.7	18.3	17.4	15.1	14.8
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	8,371	7,011	9,207	△ 2,695	6,645
投資活動収支 ※2	△ 4,093	△ 6,700	△ 3,891	△ 2,396	△ 3,764
当該値	4,278	311	5,316	△ 5,091	2,881
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

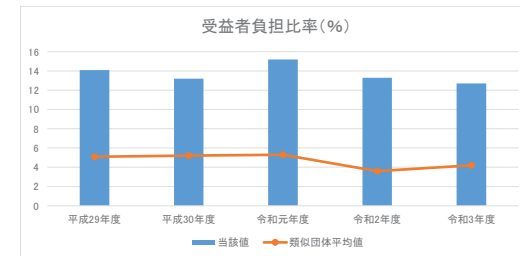
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,905	6,055	7,231	8,711	7,014
経常費用	41,947	46,004	47,726	65,260	55,090
当該値	14.1	13.2	15.2	13.3	12.7
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、主に一人当たりの土地、建物、基金などが大きいため類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、計画的に施設改修を行っているため類似団体よりも下回っている。しかし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担は大きく、平成28年度末に策定した公共施設等総合管理方針に基づき、予防保全型の施設更新を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高が極めて小さく、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口が類似団体の中で最も少なく、固定費割合が高いことや住民一人当たりの補助金等の移転費用の支出が大きいため、類似団体平均を大幅に上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高が極めて小さいものの、人口が類似団体の中で最も少ないため固定費割合が高く、住民一人当たりの退職手当引当金や賞与等引当金が多いため、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、道路占用料の収入が多いため類似団体平均を大幅に上回っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都中央区
団体コード 131024

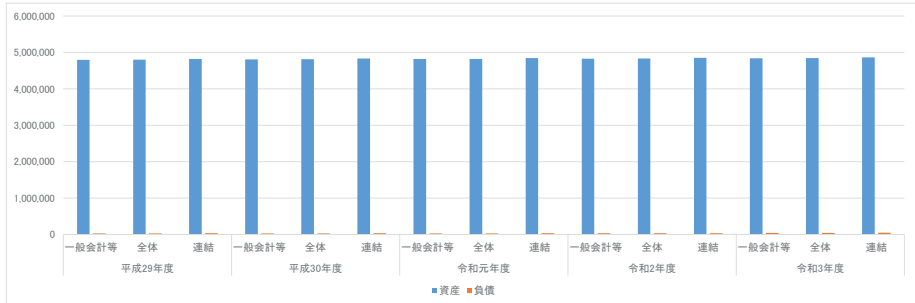
人口	171,419 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,595 人
面積	10.21 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	61,041.293 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	0.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	4,797,167	4,811,634	4,819,734	4,829,112	4,840,957
	負債	31,256	31,553	32,871	34,712	44,461
全体	資産	4,799,852	4,814,039	4,822,157	4,831,813	4,843,753
	負債	31,295	31,597	32,928	34,782	44,541
連結	資産	4,821,560	4,836,009	4,844,747	4,855,085	4,867,740
	負債	35,047	35,205	36,682	38,862	48,867

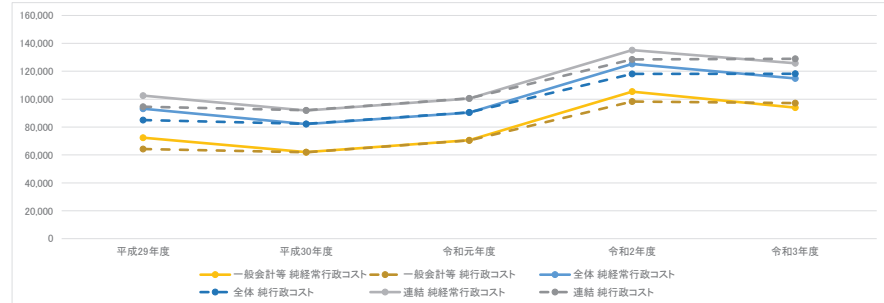


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から11,845百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きい主なものは事業用資産であり、小・中学校の整備にかかる用地取得などにより22,310百万円増加した。
なお、負債総額においては、9,749百万円の増加(+28.1%)となり、純資産総額は2,096百万円の増加(+0.0%)となった。
国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計を加えた全体では、資産総額が前年度から11,940百万円増加(+0.2%)し、負債総額は5,759百万円増加(+28.1%)し、純資産総額は2,181百万円の増加(+0.0%)となった。
東京二十三区清掃一部事務組合や特別区入事・厚生事務組合等を加えた連結では、資産総額4,867,740百万円(前年度比+0.3%)、負債総額48,867百万円(前年度比+25.7%)、純資産総額4,818,873百万円(前年度比+0.1%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	72,388	62,044	70,524	105,389	93,938
	純行政コスト	64,297	61,938	70,368	98,310	97,216
全体	純経常行政コスト	93,158	82,138	90,441	125,250	114,937
	純行政コスト	85,063	82,334	90,609	118,175	118,211
連結	純経常行政コスト	102,551	91,861	100,440	135,184	125,671
	純行政コスト	94,670	92,083	100,615	128,430	128,954

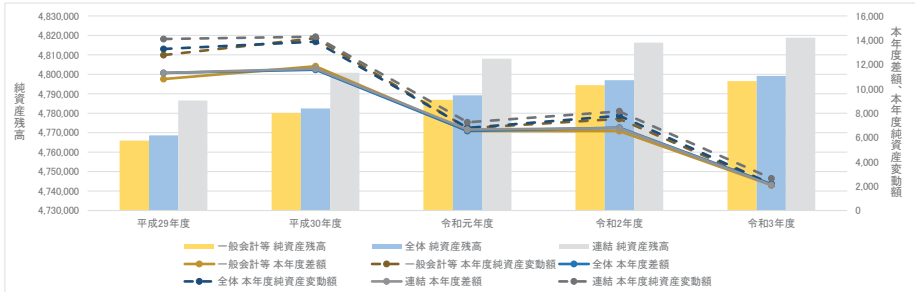


分析:
一般会計等においては、経常費用は105,104百万円となり、前年度比11,994百万円の減少(△10.2%)となった。金額の変動が大きい主なものは補助金等であり、特別定額給付金の支給の普減などにより15,204百万円減少した。経常収益は11,167百万円となり、純経常行政コストは93,938百万円となった。また、純行政コストについては、97,216百万円となり、前年度比1,094百万円の減少(△1.1%)となった。
費用科目を合計すると112,912百万円であった。その中で物件費等37,855百万円(構成比33.5%)が最も多く、次に、補助金等29,724百万円(構成比26.3%)、社会保険給付17,373百万円(構成比15.4%)と続いている。また、収益科目を合計すると15,696百万円となり、使用料及び手数料8,150百万円が最も多く、次に臨時収益のその他4,210百万円と続いているが、その他は市街地再開発事業による特殊要因である。
本区では人口増加が続いており、多様化する行政需要に対応していくため行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直しや施設使用料等の受益者負担と費用とのバランス等を考慮しながら適正化に努めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	10,803	11,861	6,540	6,537	2,089
	本年度純資産変動額	12,785	14,170	6,782	7,537	2,096
	純資産残高	4,765,911	4,780,081	4,786,863	4,794,400	4,796,496
全体	本年度差額	11,313	6,545	6,801	6,801	2,174
	本年度純資産変動額	13,289	13,885	6,788	7,801	2,181
	純資産残高	4,768,556	4,782,442	4,789,229	4,797,031	4,799,212
連結	本年度差額	11,316	11,660	6,668	6,768	2,102
	本年度純資産変動額	14,105	14,291	7,281	8,157	2,650
	純資産残高	4,786,514	4,800,804	4,808,065	4,816,222	4,818,873

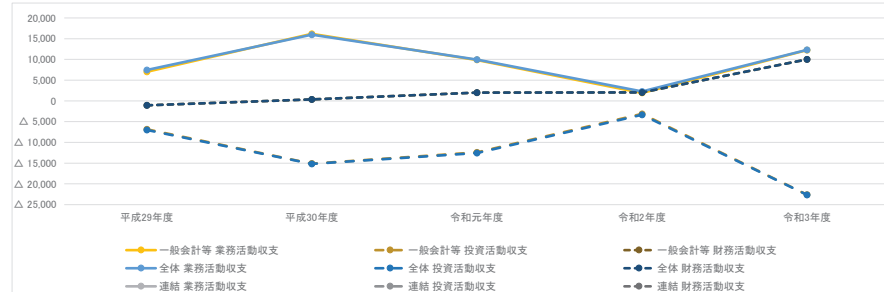


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(99,305百万円)が純行政コスト(97,216百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,089百万円となり、純資産残高は前年度比2,096百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計の保険料等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が9,866百万円多くなっており、本年度差額は1,174百万円となり、純資産残高は前年度比2,181百万円の増加となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることなどから、全体と比べて財源が10,671百万円多くなっており、本年度差額は、2,102百万円となり、純資産残高は、昨年度と比べて2,651百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,031	16,169	9,877	1,918	12,251
	投資活動収支	△ 6,843	△ 15,098	△ 12,409	△ 3,123	△ 22,610
	財務活動収支	△ 1,062	344	2,012	2,068	10,010
	全体	△ 899	△ 15,196	△ 12,561	△ 3,334	△ 22,643
全体	業務活動収支	7,466	15,969	9,953	2,286	12,319
	投資活動収支	△ 6,999	△ 15,196	△ 12,561	△ 3,334	△ 22,643
	財務活動収支	△ 1,062	344	2,012	2,068	10,010
	連結	△ 899	△ 15,196	△ 12,561	△ 3,334	△ 22,643
連結	業務活動収支	7,031	16,169	9,877	1,918	12,251
	投資活動収支	△ 6,843	△ 15,098	△ 12,409	△ 3,123	△ 22,610
	財務活動収支	△ 1,062	344	2,012	2,068	10,010
	連結	△ 899	△ 15,196	△ 12,561	△ 3,334	△ 22,643



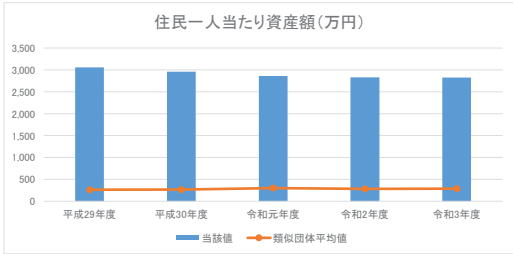
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は業務支出、業務収入ともに減少したものの、業務収入の減を業務支出の減が上回った結果、前年度比10,333百万円の増となり、投資活動収支は資産売却収入の減少などにより投資活動収入が減少したため△22,610百万円(前年度比△19,487百万円)となった。また、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから10,010百万円(前年度比+7,942百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から349百万円減少し、3,369百万円となった。財務活動収支はプラスであり、今後負担する負債が増加しているものの、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況である。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計の保険料等が収支等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より68百万円多い12,319百万円となっている。投資活動収支は△22,643百万円、財務活動収支は一般会計等と同額である。その結果、本年度末資金残高は前年度から319百万円減少し、3,997百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

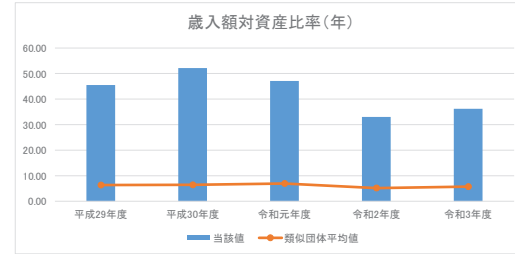
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	479,716,670	481,163,387	481,973,358	482,911,167	484,095,678
人口	156,823	162,502	168,361	170,583	171,419
当該値	3,059.0	2,961.0	2,862.7	2,830.9	2,824.0
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6



②歳入額対資産比率(年)

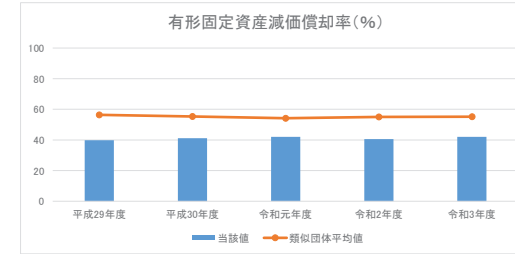
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,797,167	4,811,634	4,819,734	4,829,112	4,840,957
歳入総額	105,389	92,199	102,263	146,277	133,840
当該値	45.52	52.19	47.13	33.01	36.17
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	81,325	85,941	90,686	95,333	100,935
有形固定資産 ※1	204,570	208,475	215,410	234,712	239,468
当該値	39.8	41.2	42.1	40.6	42.1
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

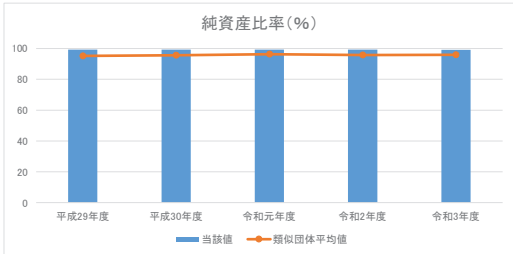
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

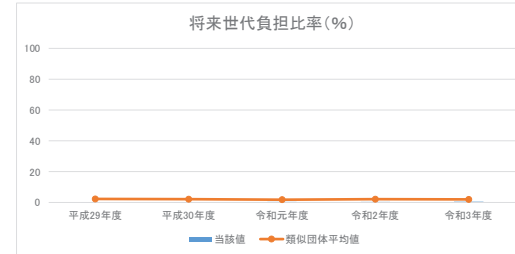
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	4,765,911	4,780,081	4,786,863	4,794,400	4,796,496
資産合計	4,797,167	4,811,634	4,819,734	4,829,112	4,840,957
当該値	99.3	99.3	99.3	99.3	99.1
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.3	95.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,910	15,703	17,971	20,244	30,464
有形・無形固定資産合計	4,732,870	4,738,085	4,746,626	4,744,936	4,759,131
当該値	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

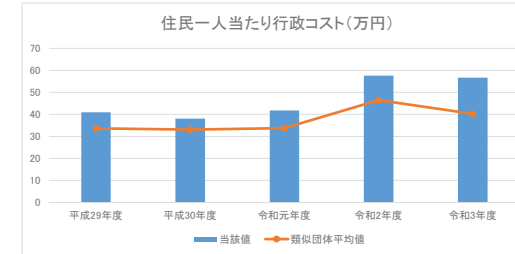
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

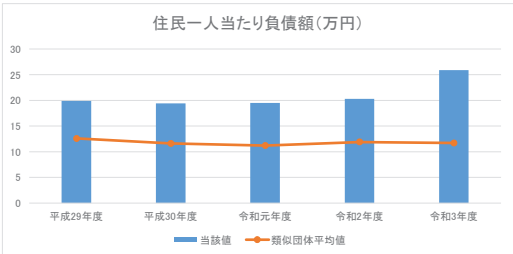
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	6,429,655	6,193,772	7,036,786	9,830,995	9,721,625
人口	156,823	162,502	168,361	170,583	171,419
当該値	41.0	38.1	41.8	57.6	56.7
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

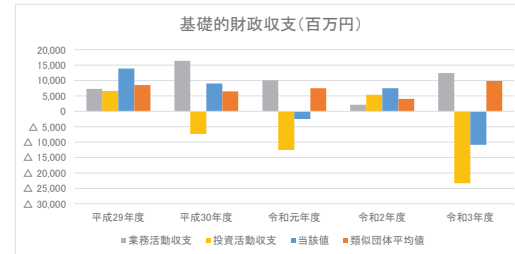
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,125,574	3,155,333	3,287,080	3,471,171	4,446,083
人口	156,823	162,502	168,361	170,583	171,419
当該値	19.9	19.4	19.5	20.3	25.9
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,281	16,400	10,089	2,115	12,444
投資活動収支 ※2	6,596	△7,329	△12,550	5,366	△23,314
当該値	13,877	9,071	△2,461	7,481	△10,870
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

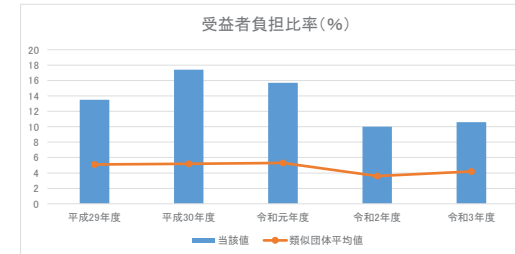
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	11,257	13,102	13,152	11,709	11,167
経常費用	83,646	75,146	83,676	117,098	105,104
当該値	13.5	17.4	15.7	10.0	10.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は2,824万円となり、類似団体平均値287.6万円を大きく上回っている。
これは、統一した基準においては、昭和59年度以前に取得した道路敷地を備忘資産1円として評価することとされているが、本区は原則として取得価額・取得価額が不明な場合は取得時の地価を基に算出した額により計上しているため、類似団体と比較し、昭和59年度以前に取得した道路敷地が高評価されているためである。
歳入額対資産比率は36.17%となり、類似団体平均値5.71%を大きく上回っている。
これは、住民一人当たり資産額と同様の理由により、資産額が類似団体より高いためと考えられる。
有形固定資産減価償却率は42.1%(前年度比+1.5%)であり、類似団体平均値55.2%を下回っていることから、類似団体と比較し、全体的な資産の老朽化の進行は進んでいないといえる。今後も老朽化への対応に係る費用を考慮しながら、現在保有している資産の適切な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度と変わらず99.1%となり、類似団体平均値95.9%をやや上回った。
これは、「1. 資産の状況」で記載したとおり、昭和59年度以前の道路敷地の評価方法の違いにより、資産額が類似団体と比較し、高くなることから、資産合計に占める負債の割合が低くなるためである。
また将来世代負担比率については、昨年度と比べて0.2ポイントの0.6%となり、類似団体平均値2.0%を下回った。
こちらも同様に昭和59年度以前の道路敷地の評価方法の違いから、類似団体と比較し、有形・無形固定資産の合計額に占める地方債残高の割合が低くなるためである。
この比率を経年で比較し、将来世代の負担が高まらないように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、56.7万円となり、類似団体平均値40.3万円を上回っているが、昨年度と比べて増加(0.9万円)している。
これは、純行政コストのうち、特別定額給付金の削減に伴う補助費等の減少や市街地再開発事業助成などの投資的経費の減少などに加えて、人口が増加したことで住民一人当たりの行政コストが増加したためである。
前年度と比較すると指標の数値は減となったが、令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策を積極的に行っており、数値を押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、25.9万円(前年度比+5.6万円)となり、類似団体平均値と比べると、14.2万円上回った。
これは、人口増加に対応するため、小・中学校の整備の財源として地方債を発行していることが一因として考えられる。
基礎的財政収支については、業務活動収支は黒字、投資活動収支は赤字となった結果、△10,870百万円となり、類似団体平均値9,811.5万円を下回った。これは、人口増加等に伴う小・中学校や特別出張所等複合施設の用地取得などにかかる投資的経費の増などによるものである。
今後も人口増加を見据えた施設整備が予定されており、平成30年度、令和元年度依然の水準には回復していない。
今後も費用と受益者負担のバランスを考慮しながら、適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた施設使用料などが一定程度回復したことなどにより0.6ポイント増の10.6%となった。
しかし依然として新型コロナウイルス感染症が大きな影響を及ぼしており、令和元年度依然の水準には回復していない。
今後も費用と受益者負担のバランスを考慮しながら、適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都港区
 団体コード 131032

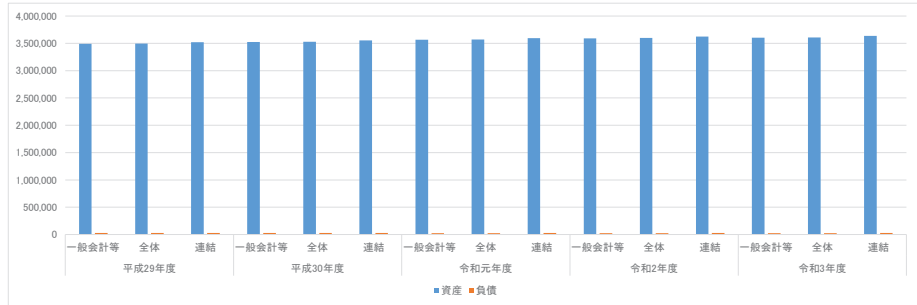
人口	257,183 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,136 人
面積	20.37 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	97,732,772 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 1.4 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	3,491,729	3,525,940	3,565,077	3,592,508	3,603,149
	負債	27,903	26,568	25,357	24,735	24,088
全体	資産	3,496,657	3,530,914	3,570,023	3,597,639	3,608,790
	負債	27,980	26,649	25,438	24,830	24,192
連結	資産	3,520,370	3,554,530	3,593,761	3,623,412	3,636,252
	負債	30,413	29,097	28,147	28,243	28,351

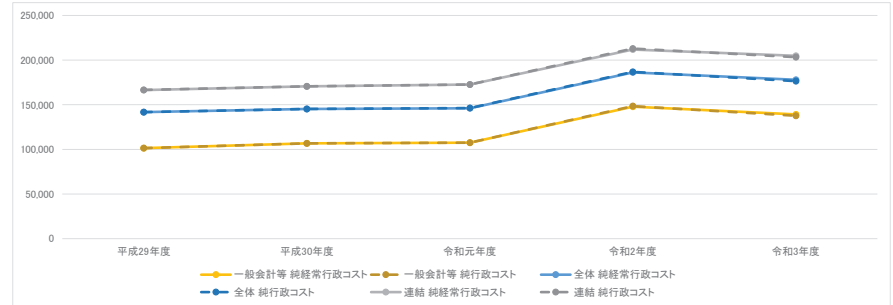


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から10,641百万円増加し、3,603,149百万円となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産であり、産業振興センターや小学校の建設等による資産の取得額が減価償却等による資産の減少を上回ったことから16,966百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	101,430	106,861	107,423	147,832	139,288
	純行政コスト	101,434	106,862	107,563	148,449	137,709
全体	純経常行政コスト	141,759	145,400	146,165	186,215	177,937
	純行政コスト	141,763	145,401	146,305	186,832	176,358
連結	純経常行政コスト	166,451	170,594	172,578	211,851	204,798
	純行政コスト	166,634	170,613	172,720	212,949	203,219

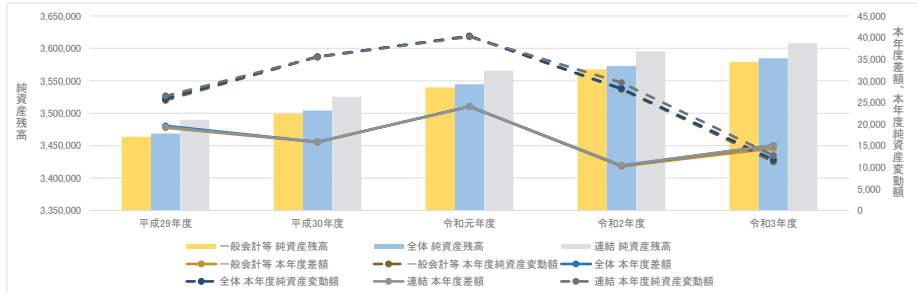


分析:
 一般会計等において、経常費用は2年度に特別定額給付金等補助金の支出があったことにより、前年度比9,322百万円減少し、150,743百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(69,415百万円、前年度比9,311百万円増)である。また、経常収益は土地区画整理事業補償金等の減により、前年度比777百万円減少し、11,456百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	19,131	15,795	24,068	10,233	14,397
	本年度純資産変動額	25,474	35,546	40,348	28,053	11,287
	純資産残高	3,463,826	3,499,372	3,539,720	3,567,773	3,579,061
全体	本年度差額	19,560	15,836	24,040	10,405	15,064
	本年度純資産変動額	25,903	35,587	40,320	28,224	11,788
	純資産残高	3,468,877	3,504,265	3,544,585	3,572,809	3,584,598
連結	本年度差額	19,287	15,873	24,041	10,460	15,068
	本年度純資産変動額	26,502	35,476	40,181	29,555	12,733
	純資産残高	3,489,957	3,525,433	3,565,614	3,595,169	3,607,902

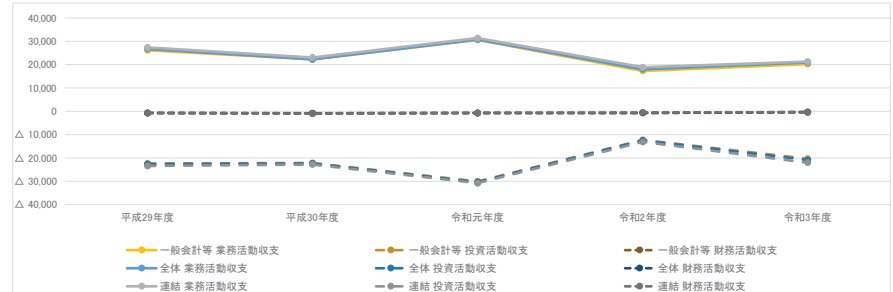


分析:
 一般会計等において、税金等、国県等補助金を合わせた財源(152,106百万円)が前年度に引き続き純行政コスト(△137,709百万円)を上回ったことから、本年度差額は前年度比4,164百万円増加し、14,397百万円となり、本年度末純資産残高は11,288百万円増加し、3,579,061百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	26,099	22,228	30,597	17,267	20,209
	投資活動収支	△ 22,348	△ 22,157	△ 30,059	△ 12,277	△ 20,283
	財務活動収支	△ 736	△ 858	△ 721	△ 676	△ 350
全体	業務活動収支	26,732	22,254	30,727	17,943	20,902
	投資活動収支	△ 22,610	△ 22,384	△ 30,345	△ 12,462	△ 20,912
	財務活動収支	△ 758	△ 858	△ 721	△ 676	△ 350
連結	業務活動収支	27,351	23,073	31,378	18,888	21,279
	投資活動収支	△ 23,401	△ 22,784	△ 30,746	△ 13,128	△ 22,003
	財務活動収支	△ 693	△ 949	△ 742	△ 537	△ 325



分析:
 一般会計等において、業務活動収支のうち収入は税金等収入は増になったものの国県等補助金収入が12,156百万円減になったことにより7,273百万円減となり、支出は物件費等支出が増になったものの、補助金等支出が21,932百万円減になったことにより、前年度比10,216百万円減の139,977百万円だった。投資活動収支については、収入が基金取崩収入などで13,604百万円増となったものの、支出も公共施設等整備費支出、基金積立金支出の増で21,611百万円増えたため、前年度比8,007百万円減少し、△20,283百万円となった。財務活動収支については地方債の償還を行い、新たな発行はしていないため、前年度比327百万円増の△350百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から424百万円減少し、12,863百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	349,172,944	352,593,975	356,507,722	359,250,839	360,314,855
人口	253,639	257,426	260,379	259,036	257,183
当該値	1,376.7	1,369.7	1,369.2	1,386.9	1,401.0
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6

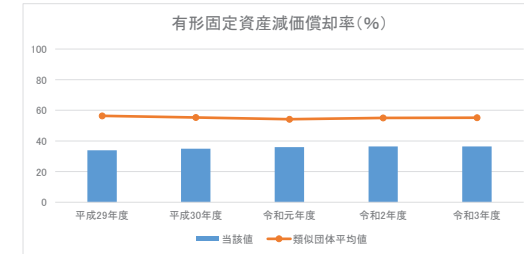
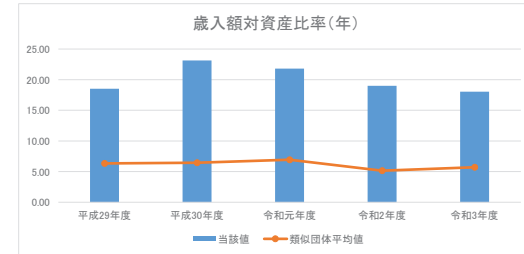
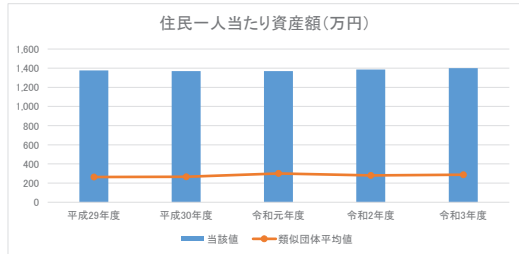
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,491,729	3,525,940	3,565,077	3,592,508	3,603,149
歳入総額	188,513	152,480	163,554	189,073	199,718
当該値	18.52	23.12	21.80	19.00	18.04
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	145,763	155,011	163,505	171,938	182,228
有形固定資産 ※1	429,677	443,157	454,578	472,929	499,715
当該値	33.9	35.0	36.0	36.4	36.5
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

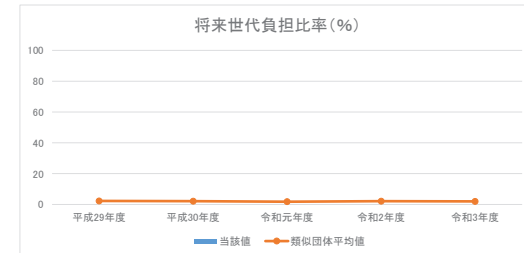
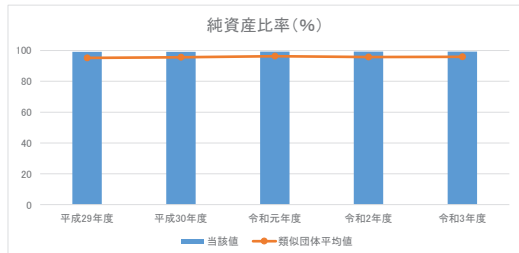
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	3,463,826	3,499,372	3,539,720	3,567,773	3,579,061
資産合計	3,491,729	3,525,940	3,565,077	3,592,508	3,603,149
当該値	99.2	99.2	99.3	99.3	99.3
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,091	729	505	325	174
有形・無形固定資産合計	3,317,037	3,341,068	3,360,995	3,376,792	3,386,917
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

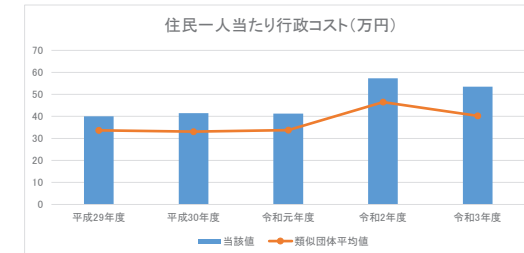
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	10,143,376	10,686,228	10,756,263	14,844,889	13,770,862
人口	253,639	257,426	260,379	259,036	257,183
当該値	40.0	41.5	41.3	57.3	53.5
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

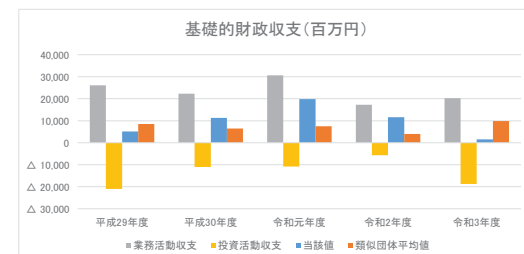
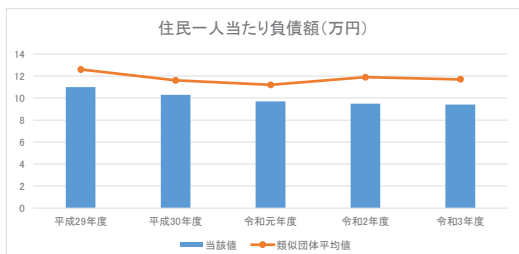
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,790,302	2,656,779	2,535,701	2,473,516	2,408,785
人口	253,639	257,426	260,379	259,036	257,183
当該値	11.0	10.3	9.7	9.5	9.4
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	26,133	22,249	30,611	17,276	20,214
投資活動収支 ※2	△ 20,989	△ 11,010	△ 10,772	△ 5,645	△ 18,704
当該値	5,144	11,239	19,839	11,631	1,510
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

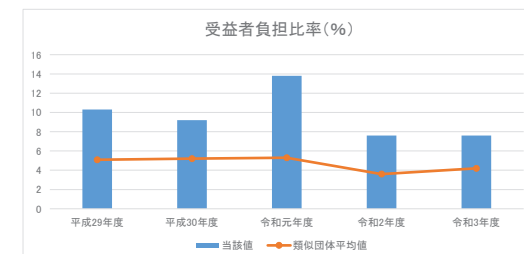
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	11,679	10,769	17,191	12,233	11,456
経常費用	113,109	117,630	124,614	160,065	150,743
当該値	10.3	9.2	13.8	7.6	7.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは当区が道路敷地の評価方法について既に整備済みであった「総務省方式改訂モデル」に基づく取得価額による評価を行っていることから、その分資産額が大きくなっているものである。なお、統一的な基準に基づき、昭和59年度以前に取得した道路等の敷地を備忘価額1円で評価した場合には、住民一人当たり資産額は595万円となる。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比べると低い数値にあることから、計画的に施設改修を行っていることが読み取れる。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率が類似団体平均値と比べて低いのは、新たな地方債の発行をしていないため、人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながら、その負担を将来世代に残さない健全な財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて減少している。純行政コストのうち、物件費等が最も多くを占めている。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は前年度に比べて0.1万円減少し、引き続き類似団体平均を下回っている。3年度は区債の計画的な償還を行い、新たな区債を発行していないため、地方債残高が前年度比152百万円減の174百万円となった。

・基礎的財政収支は、業務活動収支は経常的な支出を税収等の収入で賄えているため黒字となっているが、投資活動収支は公共施設等整備費支出が14,551百万円増加したことにより、赤字分が増加したため、結果として10,121百万円減少し、1,510百万円となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益のうち道路占用料等の算出基準となる固定資産税評価額を港区総地目平均としているため、受益者負担比率が高くなっており、自主財源の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都新宿区
団体コード 131041

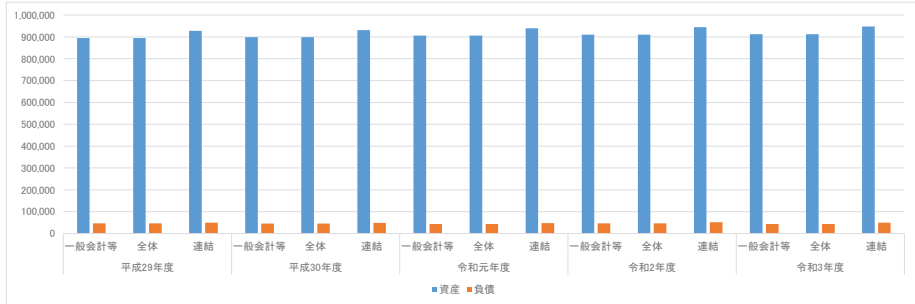
人口	341,222人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,647人
面積	18.22 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	92,868.634千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△3.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	895,020	898,617	906,441	910,141	912,638
	負債	46,085	45,095	43,767	46,151	43,545
全体	資産	895,020	898,617	906,441	910,141	912,638
	負債	46,085	45,095	43,767	46,151	43,545
連結	資産	928,151	930,970	939,106	944,023	947,927
	負債	49,992	48,583	47,654	51,229	49,845

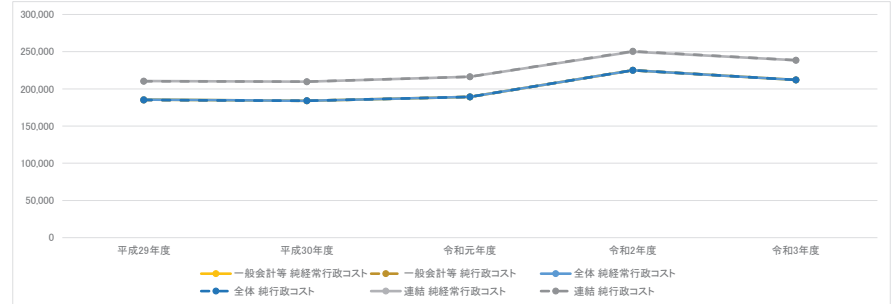


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,497百万円の増加(+0.3%)となった。固定資産は、前年度末から2,215百万円の減(▲0.3%)となったが、これは、減価償却累計額の増加などによるものである。流動資産については、前年度と比べ、4,712百万円の増(+7.6%)となっており、これは、財政調整基金の基金残高が増加したことなどによるものである。
有形固定資産については、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	185,501	183,963	189,290	224,971	212,070
	純行政コスト	185,002	183,991	189,312	224,994	212,117
全体	純経常行政コスト	185,501	183,963	189,290	224,971	212,070
	純行政コスト	185,002	183,991	189,312	224,994	212,117
連結	純経常行政コスト	210,398	209,693	216,217	249,968	238,488
	純行政コスト	210,137	209,740	216,236	250,580	238,533

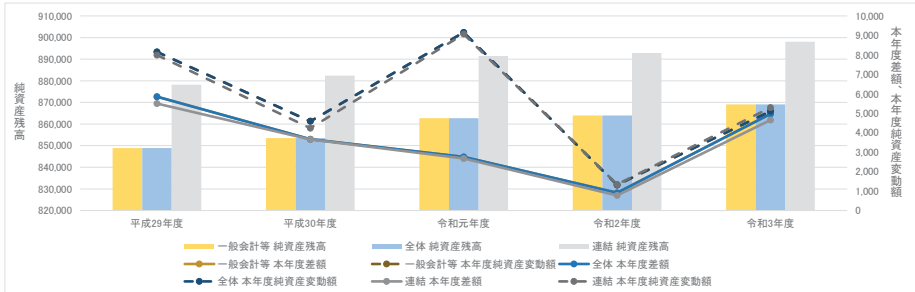


分析:
一般会計等においては、経常費用は220,410百万円となり、前年度比12,910百万円の減(▲5.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は86,625百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は133,786百万円となった。このうち、移転費用は前年度比23,586百万円(▲15.0%)減であるが、これは、特別定額給付金給付事業の終了などによるものである。経常費用のうち、最も金額が大いなのは社会保障給付(102,856百万円、前年度比+10,044百万円)、次いで物件費(43,639百万円、前年度比+9,741百万円)であり、66.5%を占めている。今後も社会保障関連経費や施設の老朽化対応経費などの増が見込まれるため、限られた財源を戦略的・重点的に配分し、財政調整基金をはじめとする各種基金や区債の効果的活用も考慮し、将来にわたり持続可能な行政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	5,851	3,663	2,760	912	4,968
	本年度純資産変動額	8,155	4,587	9,153	1,316	5,104
	純資産残高	848,934	853,522	862,674	863,990	869,094
全体	本年度差額	5,851	3,663	2,760	912	4,968
	本年度純資産変動額	8,155	4,587	9,153	1,316	5,104
	純資産残高	848,934	853,522	862,674	863,990	869,094
連結	本年度差額	5,497	3,653	2,672	774	4,654
	本年度純資産変動額	7,983	4,228	9,064	1,342	5,288
	純資産残高	878,159	882,388	891,451	892,794	898,082

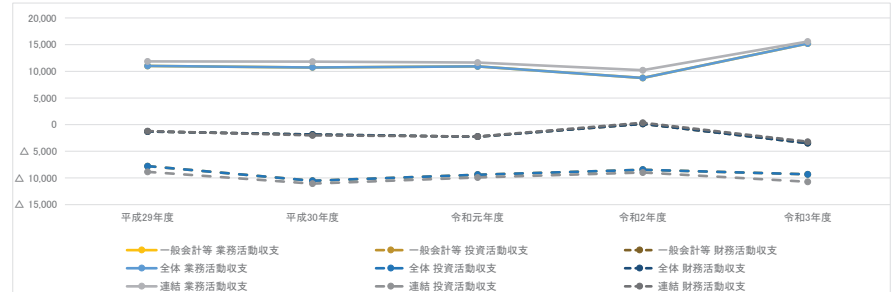


分析:
一般会計等においては、純資産残高は、869,094百万円、前年度に比べ5,104百万円の増となった。財源となる、国県等補助金が17,028百万円の減となったものの、純行政コストが給付金給付事業の終了などにより12,877百万円の減となったためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	11,013	10,728	10,902	8,747	15,207
	投資活動収支	△ 7,774	△ 10,523	△ 9,379	△ 8,442	△ 9,328
	財務活動収支	△ 1,309	△ 1,838	△ 2,252	142	△ 3,479
全体	業務活動収支	11,013	10,728	10,902	8,747	15,207
	投資活動収支	△ 7,774	△ 10,523	△ 9,379	△ 8,442	△ 9,328
	財務活動収支	△ 1,309	△ 1,838	△ 2,252	142	△ 3,479
連結	業務活動収支	11,852	11,814	11,654	10,207	15,581
	投資活動収支	△ 8,845	△ 11,060	△ 9,923	△ 8,968	△ 10,729
	財務活動収支	△ 1,204	△ 2,035	△ 2,244	360	△ 3,193



分析:
一般会計等における業務活動収支は、業務支出及び業務収入ともに、新型コロナウイルスワクチン接種のほか、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の実施があったものの、特別定額給付金給付事業の終了などにより、業務支出は14,590百万円、業務収入は8,131百万円の減となった。その結果、業務活動収支は15,207百万円の黒字となり、黒字幅は6,460百万円の増となった。
投資活動収支については、9,328百万円の赤字となり、赤字幅は886百万円の増となった。これは、財政調整基金を取り崩さなかったことにより、基金取崩収入が1,300百万円の減となったことなどによるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	89,501,982	89,861,665	90,644,101	91,014,145	91,263,849
人口	342,297	346,162	348,452	345,231	341,222
当該値	261.5	259.6	260.1	263.6	267.5
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6

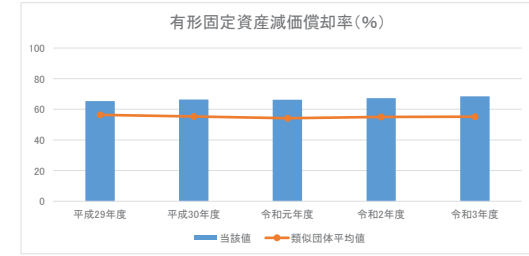
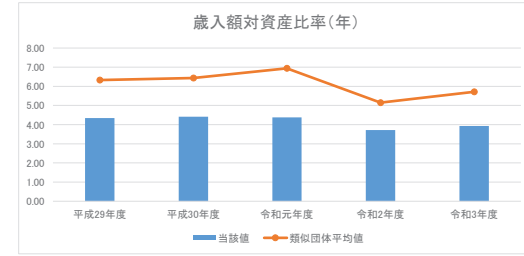
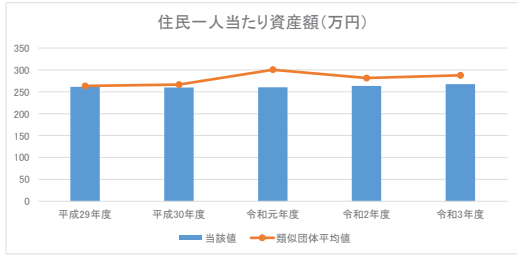
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	895,020	898,617	906,441	910,141	912,638
歳入総額	206,288	203,792	207,077	244,742	232,458
当該値	4.34	4.41	4.38	3.72	3.93
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	234,016	240,188	246,594	253,422	260,428
有形固定資産 ※1	358,063	361,620	371,945	376,729	380,272
当該値	65.4	66.4	66.3	67.3	68.5
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

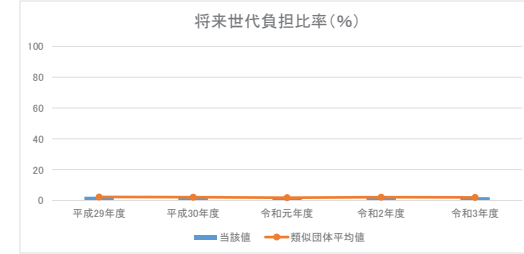
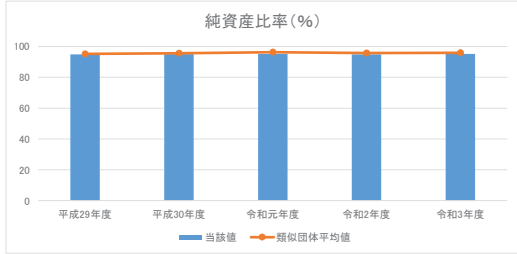
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	848,934	853,522	862,674	863,990	869,094
資産合計	895,020	898,617	906,441	910,141	912,638
当該値	94.9	95.0	95.2	94.9	95.2
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	19,116	18,641	17,702	19,385	17,877
有形・無形固定資産合計	806,544	805,574	809,431	809,625	805,501
当該値	2.4	2.3	2.2	2.4	2.2
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

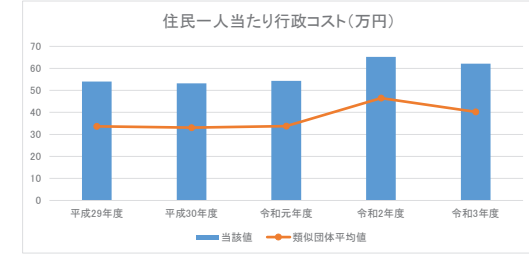
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	18,500,168	18,399,118	18,931,157	22,499,429	21,211,659
人口	342,297	346,162	348,452	345,231	341,222
当該値	54.0	53.2	54.3	65.2	62.2
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

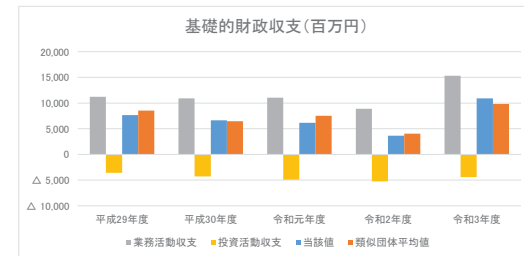
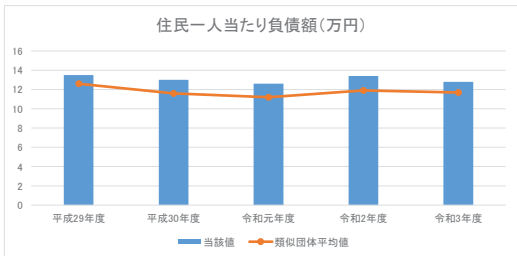
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,608,547	4,509,508	4,376,670	4,615,115	4,354,456
人口	342,297	346,162	348,452	345,231	341,222
当該値	13.5	13.0	12.6	13.4	12.8
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	11,210	10,896	11,049	8,876	15,327
投資活動収支 ※2	△ 3,563	△ 4,266	△ 4,894	△ 5,235	△ 4,411
当該値	7,647	6,630	6,155	3,641	10,916
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

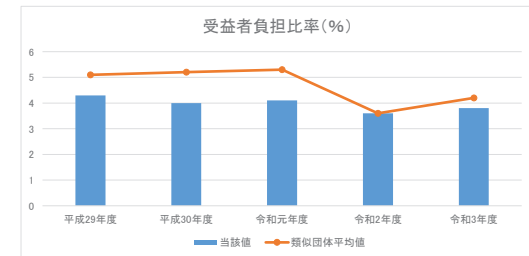
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	8,281	7,583	8,096	8,350	8,341
経常費用	193,783	191,546	197,387	233,321	220,410
当該値	4.3	4.0	4.1	3.6	3.8
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている。区の施設の現状を見ると、約180棟ある区有施設の半数以上が供用開始後30年以上を経過し、今後、多くの施設が大規模な改修あるいは建替え時期を迎えることから、区有施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行い、区有施設のマネジメント強化に向けて取り組む。

2. 資産と負債の比率
 資産総額が912,638百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、区有施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行い、区有施設のマネジメント強化に向けて取り組む。

3. 行政コストの状況
 経常費用は220,410百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は86,625百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は133,786百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付で、経常費用の46.7%を占めている。今後少子高齢化の進展などにより、社会保障関係費の増加が見込まれるため、区民に対し、安定的な行政サービスを継続するため、取り組まなければならない課題に予算を重点的に配分していく。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債については、地方債の減などにより、前年度と比べて2,607百万円の減となった。区債については、世代間の公平性や後年度負担に十分配慮しながら、効果的に活用していく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担については、施設維持管理経費の調査を実施し、調査結果を踏まえて施設使用料等の設定や見直しを検討することとしている。今後も施設維持管理経費の調査結果と併せ、人件費・物件費の変動や公共施設等総合管理計画に基づく区有施設マネジメントの取組等と合わせて、受益者負担の適正化を図っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都文京区
 団体コード 131059

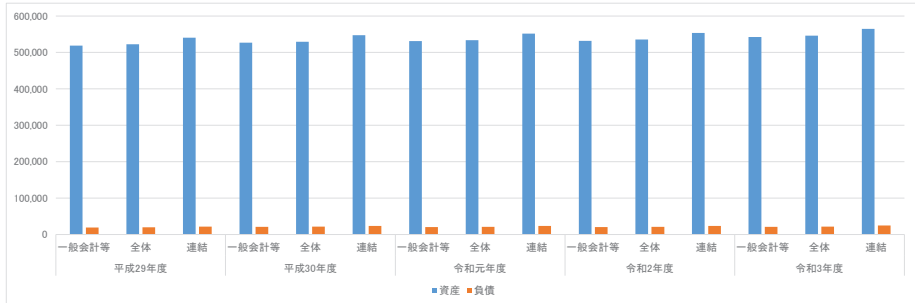
人口	226,332人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,860人
面積	11.29 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	64,432,145千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△4.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	518,880	526,607	530,960	531,955	542,445
	負債	19,281	20,919	20,561	20,623	21,298
全体	資産	522,373	529,503	533,924	535,440	546,246
	負債	19,910	21,556	21,211	21,210	21,818
連結	資産	540,285	547,672	551,982	553,781	564,842
	負債	21,847	23,524	23,285	23,577	24,605

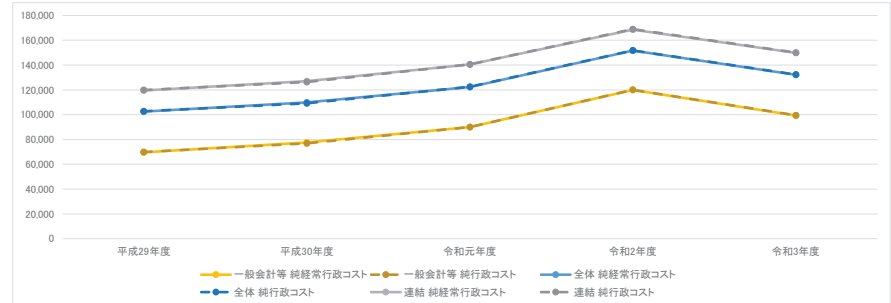


分析:
 一般会計等における資産の合計額は、前年度と比べ10,490百万円増の542,445百万円となった。資産のうち金額の変動が大きいものは、事業用資産および基金である。事業用資産は、文京シビックセンターの各種整備や誠之小学校及び明化小学校の改築等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少額を上回り、5,778百万円増加した。基金は、学校施設建設整備基金や区民施設整備基金の積立等により、固定資産と流動資産合わせて6,327百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	69,616	77,552	89,941	119,911	99,270
	純行政コスト	69,863	76,842	89,984	120,020	99,413
全体	純経常行政コスト	102,497	109,832	122,365	151,685	132,118
	純行政コスト	102,743	109,123	122,408	151,793	132,260
連結	純経常行政コスト	119,499	127,071	140,529	168,577	149,869
	純行政コスト	119,877	126,381	140,573	169,005	150,012

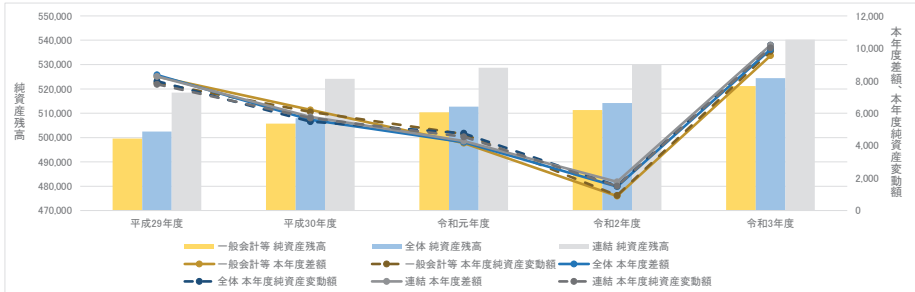


分析:
 一般会計等における純経常行政コストは、前年度と比べ20,641百万円減の99,270百万円となった。減少の主な要因は、移転費用のうち補助金等が、前年度と比べ31,820百万円減少し11,699百万円になったことである。令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症に関する経済対策事業補助金(特別定額給付金、事業継続支援補助等)が減少し、従前の水準となった。コロナ禍においても社会保障給付費は伸びを示しており、今後も増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	8,256	6,206	4,162	892	9,552
	本年度純資産変動額	7,867	6,088	4,711	933	9,815
	純資産残高	499,599	505,688	510,399	511,332	521,147
全体	本年度差額	8,364	5,602	4,216	1,475	9,935
	本年度純資産変動額	7,976	5,485	4,765	1,517	10,197
	純資産残高	502,463	507,948	512,713	514,230	524,427
連結	本年度差額	8,272	5,780	4,279	1,769	10,200
	本年度純資産変動額	7,782	5,710	4,549	1,507	10,033
	純資産残高	518,438	524,148	528,697	530,204	540,238

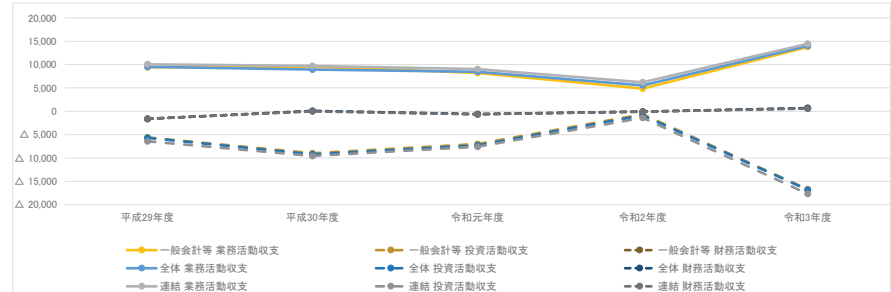


分析:
 一般会計等においては、財源(108,966百万円)が純行政コスト(99,413百万円)を上回ったことから、本年度差額は9,552百万円となった。前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症に関する経済対策事業への補助金の減少が大きく、財源が1,945百万円減少した一方で、移転費用の減少等により純行政コストも20,607百万円減少となった。その結果、純資産残高は前年度と比べ9,815百万円増の521,147百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	9,439	9,564	8,198	4,866	13,768
	投資活動収支	△ 5,609	△ 8,976	△ 7,006	△ 631	△ 16,726
	財務活動収支	△ 1,819	81	△ 607	△ 95	679
全体	業務活動収支	9,516	8,947	7,312	5,547	14,018
	投資活動収支	△ 5,701	△ 9,221	△ 7,312	△ 874	△ 16,825
	財務活動収支	81	△ 607	△ 607	△ 95	679
連結	業務活動収支	10,079	9,725	9,025	6,211	14,467
	投資活動収支	△ 6,425	△ 9,575	△ 7,576	△ 1,397	△ 17,686
	財務活動収支	△ 1,583	△ 4	△ 671	△ 74	572



分析:
 一般会計等における業務活動収支は、前年度と比べ8,902百万円増の13,768百万円となった。新型コロナウイルス感染症に関する経済対策事業補助金事業が縮小したことにより移転費用支出が減少したことが主な理由である。投資活動収支については、文京シビックセンターの各種整備や誠之小学校及び明化小学校の改築等への投資、並びに基金の積立(15,587百万円)の影響で△16,726百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還額を835百万円上回った。本年度末資金残高は前年度から2,279百万円減少し8,497百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	51,888,010	52,660,678	53,095,978	53,195,490	54,244,512
人口	217,419	221,489	226,114	226,574	226,332
当該値	238.7	237.8	234.8	234.8	239.7
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6

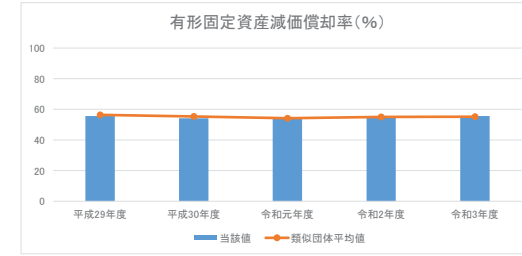
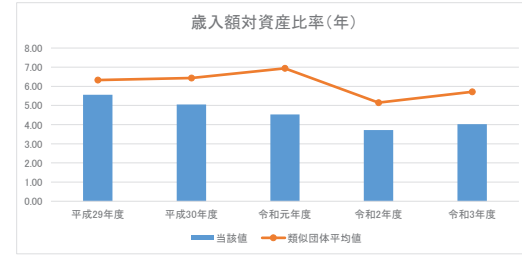
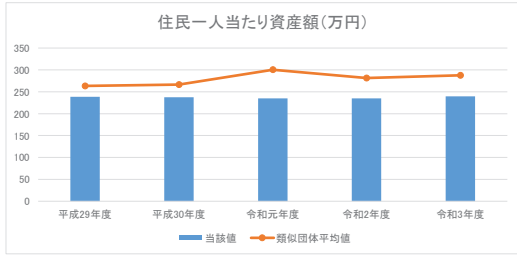
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	518,880	526,607	530,960	531,955	542,445
歳入総額	93,371	104,184	117,302	143,183	134,679
当該値	5.56	5.05	4.53	3.72	4.03
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	101,521	103,474	106,626	110,918	115,398
有形固定資産 ※1	182,399	190,783	198,674	201,501	207,433
当該値	55.7	54.2	53.7	55.0	55.6
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

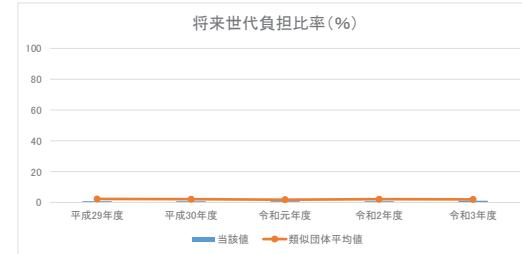
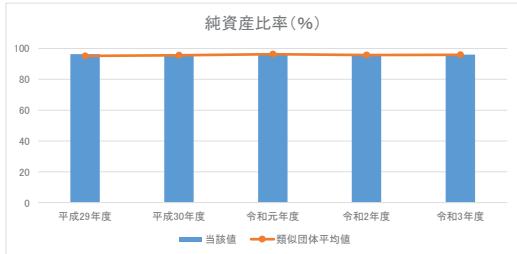
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	499,599	505,688	510,399	511,332	521,147
資産合計	518,880	526,607	530,960	531,955	542,445
当該値	96.3	96.0	96.1	96.1	96.1
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,346	3,930	3,780	4,124	5,204
有形・無形固定資産合計	441,383	449,280	456,709	460,544	467,158
当該値	0.8	0.9	0.8	0.9	1.1
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

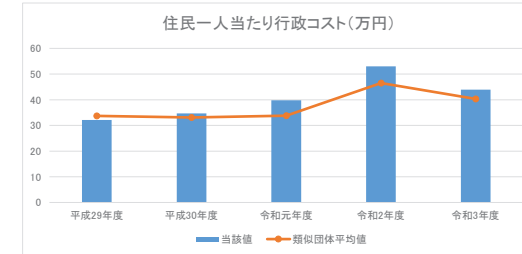
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	6,986,277	7,684,249	8,998,352	12,001,960	9,941,336
人口	217,419	221,489	226,114	226,574	226,332
当該値	32.1	34.7	39.8	53.0	43.9
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

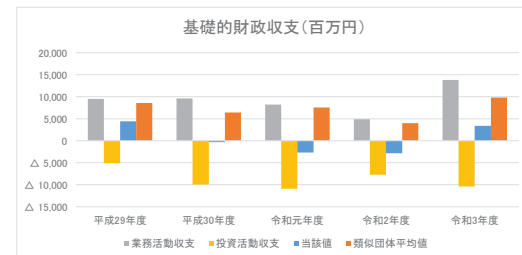
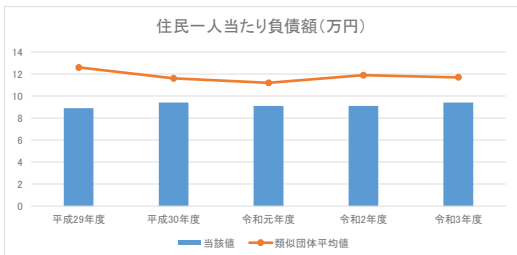
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,928,070	2,091,892	2,056,063	2,062,261	2,129,829
人口	217,419	221,489	226,114	226,574	226,332
当該値	8.9	9.4	9.1	9.1	9.4
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	9,519	9,618	8,238	4,898	13,794
投資活動収支 ※2	△ 5,084	△ 9,929	△ 10,927	△ 7,717	△ 10,400
当該値	4,435	△ 311	△ 2,689	△ 2,819	3,394
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,815.5

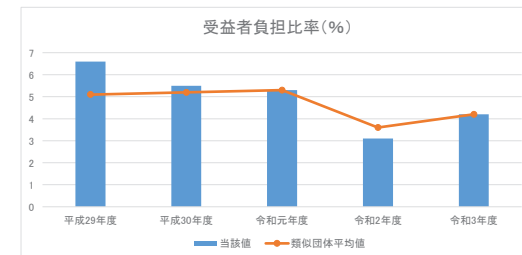
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,916	4,518	5,002	3,809	4,391
経常費用	74,533	82,070	94,943	123,720	103,661
当該値	6.6	5.5	5.3	3.1	4.2
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、前年度より4.9万円増加し239.7万円となった。
 歳入額対資産比率は、4.03年となり前年度とほぼ同水準となった。
 有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ0.6ポイント増の55.6%で、類似団体平均値とほぼ同水準である。
 公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設や学校施設の改築等に取り組んでいるところであり、当の間、資産は増加傾向にある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、前年度と同率の96.1%となった。
 一方、将来世代負担比率は、前年度と比べ0.2ポイント増の1.1%となった。
 世代間の負担比率の公平性の観点から、これらの指標を分析・評価していくことが重要と考える。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ9.1万円減の43.9万円となった。
 今後は社会保障関係経費等の増加が見込まれることから、推移には留意が必要である。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、9.4万円となり、例年同様、類似団体平均値を下回っている。
 基礎的財政収支は、前年度と比べ増加しプラスとなっている。これは、文京シビックセンターや小学校の改修等、公共施設等の整備を進めている一方で、補助金等支出は減少し業務活動収支が前年比8,896万円増加したことによる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度と比べ1.1ポイント増の4.2%となった。これは、経常収益の増加に加え、経常費用が減少したためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都台東区
 団体コード 131067

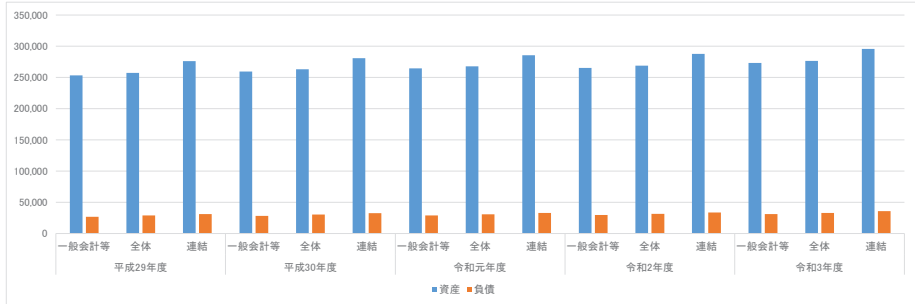
人口	203,709 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,824 人
面積	10.11 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	58,760,773 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 2.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	253,515	259,674	264,463	265,325	273,107
	負債	26,802	28,372	28,793	29,765	31,227
全体	資産	257,264	263,201	267,839	269,012	276,444
	負債	28,789	30,280	30,625	31,516	32,904
連結	資産	276,274	280,951	285,550	287,873	295,928
	負債	31,014	32,411	32,837	33,852	35,925

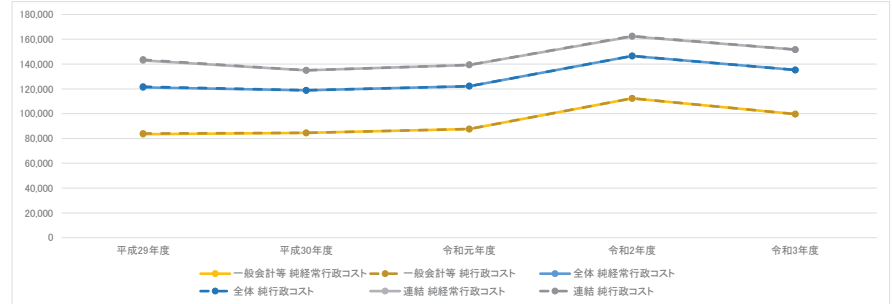


分析:
 一般会計等においては、資産が、前年度と比較し7,782百万円増加の273,107百万円となった。最も大きな増加の要因は事業用資産であり、施設の改築、大規模改修などによる資産の取得償却による資産の減少額を上回ったことなどから、3,364百万円増加した。ほか、歳計現金の増加や公共施設建設基金等の基金の積み立てなどが増加の要因として挙げられる。一方、負債は、前年度と比較して1,463百万円増加し、31,227百万円となった。主な増加の要因として、退職手当引当金の増加、施設の改築、大規模改修等のための地方債を発行したことにより地方債発行額が償還額を上回ったことなどが挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	83,435	84,563	87,648	112,353	99,622
	純行政コスト	83,999	84,571	87,647	112,361	99,627
全体	純経常行政コスト	121,256	118,861	122,212	146,530	135,191
	純行政コスト	121,820	118,869	122,211	146,538	135,196
連結	純経常行政コスト	142,866	134,965	139,364	162,242	151,672
	純行政コスト	143,567	134,997	139,370	162,588	151,679

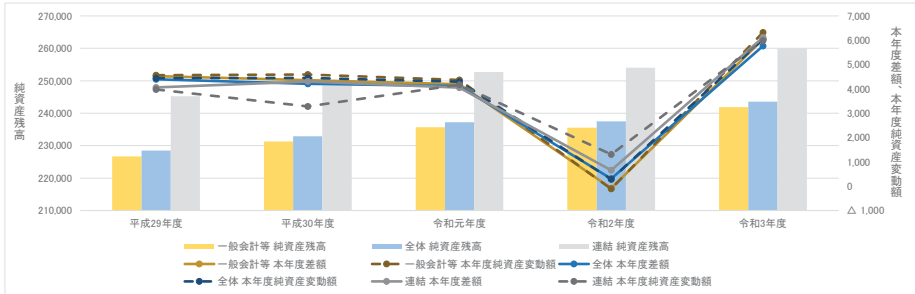


分析:
 純経常行政コストは、経常費用から経常収益を差し引いたものである。一般会計等において、経常費用104,523百万円のうち、人件費・物件費などの業務費用は48,991百万円、補助金・社会保障給付などの移転費用は55,531百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が多くなっている。また、移転費用の中で、最も金額が大きいのは生活保護などの社会保障給付で、34,687百万円である。これは、純経常行政コストに資産除却損などを加算した純行政コスト99,927百万円の34.8%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	4,521	4,354	4,189	△ 85	6,038
	本年度純資産変動額	4,564	4,590	4,367	△ 110	6,320
	純資産残高	226,713	231,303	235,670	235,560	241,880
全体	本年度差額	4,395	4,212	4,114	308	5,762
	本年度純資産変動額	4,439	4,447	4,292	283	6,044
	純資産残高	228,474	232,921	237,214	237,497	243,541
連結	本年度差額	4,060	4,307	4,047	655	6,116
	本年度純資産変動額	3,975	3,279	4,174	1,308	5,981
	純資産残高	245,260	248,540	252,713	254,021	260,002

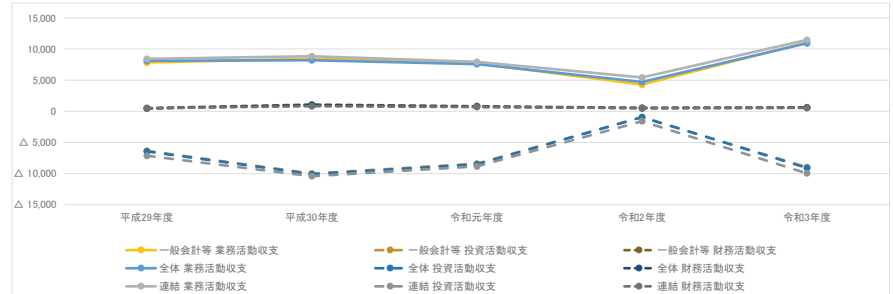


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源が105,665百万円となり、純行政コストの99,627百万円を上回ったことから、本年度差額は6,038百万円となった。その結果、本年度純資産残高は241,880百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,829	8,449	7,722	4,286	11,078
	投資活動収支	△ 6,347	△ 10,012	△ 8,430	△ 953	△ 9,012
	財務活動収支	525	1,082	834	578	645
全体	業務活動収支	8,122	8,188	7,572	4,717	10,939
	投資活動収支	△ 6,467	△ 10,093	△ 8,527	△ 936	△ 9,111
	財務活動収支	445	1,001	751	493	558
連結	業務活動収支	8,420	8,840	7,950	5,435	11,480
	投資活動収支	△ 7,160	△ 10,436	△ 8,856	△ 1,802	△ 9,963
	財務活動収支	486	821	689	514	556



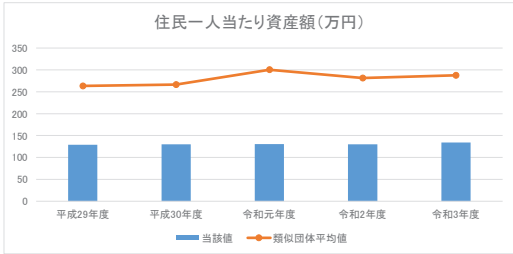
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は、11,078百万円となった。これは、経常的な行政活動に伴う人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出が98,798百万円であるのに対して、その財源となる特別区税や国・都支出金、使用料・手数料などの業務収入が109,876百万円であったことによる。次に、投資活動収支は、△9,012百万円となった。これは、公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出が15,500百万円であるのに対して、基金取崩しや貸付金元金回収などの投資活動収入が6,488百万円であったことによる。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、645百万円となった。これらの収支の合計に前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は、10,643百万円である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

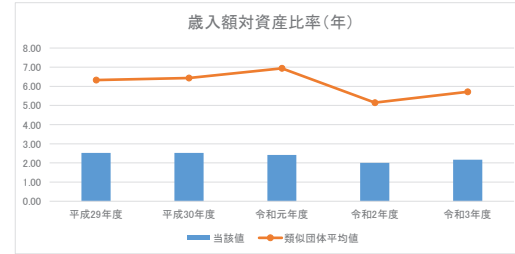
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,351,481	25,967,441	26,446,301	26,532,488	27,310,721
人口	196,134	199,292	202,431	203,647	203,709
当該値	129.3	130.3	130.6	130.3	134.1
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6



②歳入額対資産比率(年)

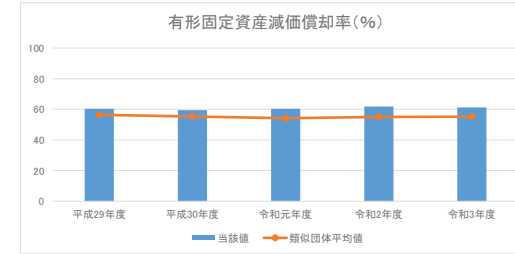
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	253,515	259,674	264,463	265,325	273,107
歳入総額	100,633	103,130	109,088	132,276	125,637
当該値	2.52	2.52	2.42	2.01	2.17
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	107,238	110,998	115,170	119,403	123,805
有形固定資産 ※1	177,654	186,841	191,071	193,016	202,174
当該値	60.4	59.4	60.3	61.9	61.2
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

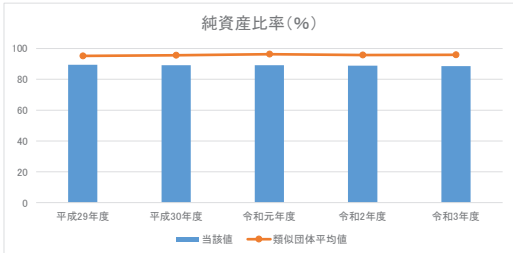
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

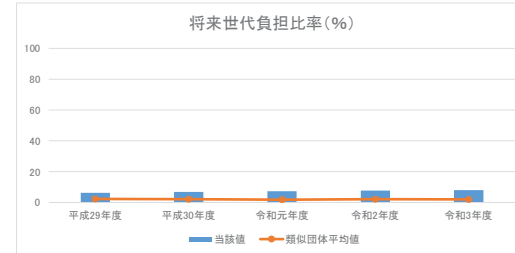
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	226,713	231,303	235,670	235,560	241,880
資産合計	253,515	259,674	264,463	265,325	273,107
当該値	89.4	89.1	89.1	88.8	88.6
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,715	13,031	14,055	14,790	15,566
有形・無形固定資産合計	189,985	192,806	193,480	193,144	195,297
当該値	6.2	6.8	7.3	7.7	8.0
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

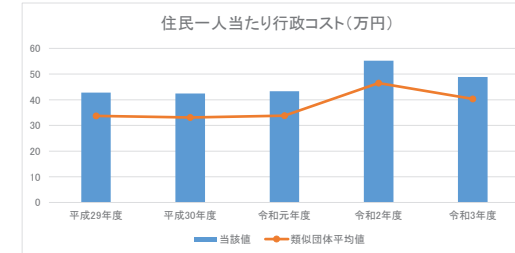
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

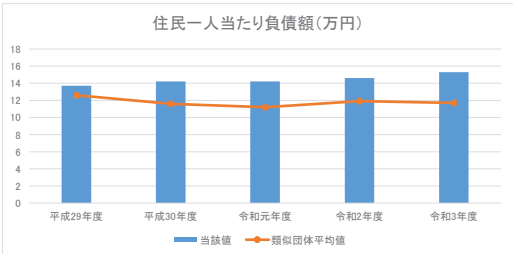
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	8,399,931	8,457,128	8,764,733	11,236,094	9,962,675
人口	196,134	199,292	202,431	203,647	203,709
当該値	42.8	42.4	43.3	55.2	48.9
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

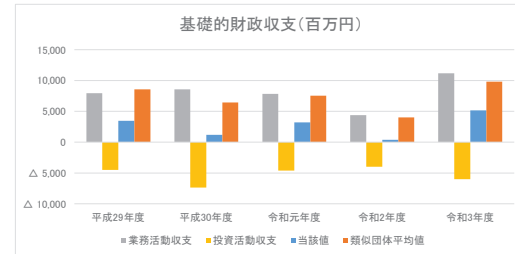
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,680,180	2,837,182	2,879,307	2,976,467	3,122,720
人口	196,134	199,292	202,431	203,647	203,709
当該値	13.7	14.2	14.2	14.6	15.3
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,954	8,554	7,818	4,376	11,165
投資活動収支 ※2	△ 4,509	△ 7,366	△ 4,600	△ 4,008	△ 6,011
当該値	3,445	1,188	3,218	368	5,154
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

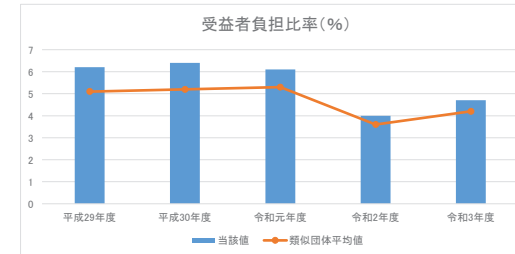
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,479	5,735	5,725	4,727	4,901
経常費用	88,914	90,298	93,373	117,081	104,523
当該値	6.2	6.4	6.1	4.0	4.7
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は134.1万円、歳入額対資産比率は2.2年となった。
 ・住民一人あたり資産額に用いている人口は令和4年1月1日現在のものであるが、「台東区の財務書類-令和3年度決算-(令和4年12月)」における区民一人当たりの資産額に用いている人口(204,431人)は令和4年4月1日現在であるため、数値が若干異なっている。
 ・有形固定資産減価償却率は、61.2年となった。これは過去に整備された資産の多くが、更新時期を迎えていることを表している。今後、更新時期や更新費用に留意し、公共施設等の適切な管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は88.6%となっており、資産の形成コストの大半を現代世代に負担したことを表している。
 ・将来世代負担比率は、8.0%となっており、過去5年間の推移をみると年々増加していることから、今後も地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが48.9万円と、前年度と比較し6.3万円減少している。これは、補助金等が15,501百万円減少し、純行政コストが99,627百万円と、12,734百万円減少したことが主な要因と考えられる。
 ・「台東区の財務書類-令和3年度決算-(令和4年12月)」における区民一人当たりの行政コストは、「純経常行政コスト÷人口(令和4年4月1日現在)」で算出しているため、数値が異なっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、15.3万円となり、類似団体の平均と比較して高くなっている。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、5,154百万円となっている。これは、自己資金で収支が賄われている状態で、地方債の償還などに対し一定の余力があることを表している。
 ・業務活動収支の黒字は、経常的な支出を収支等で賄っているため、投資活動収支の赤字は、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は4.7%で、類似団体平均値4.2%を上回っている。
 ・受益者負担比率の分子となる経常収益には、行政サービスに係る受益者負担である使用料・手数料のほか、区有財産の貸付収入なども含まれる。
 ・今後も、効果的・効率的な行政運営を推進するため、適正な受益者負担を設定するほか、収入確保や経費削減につながる取組の検討を進める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都墨田区
団体コード 131075

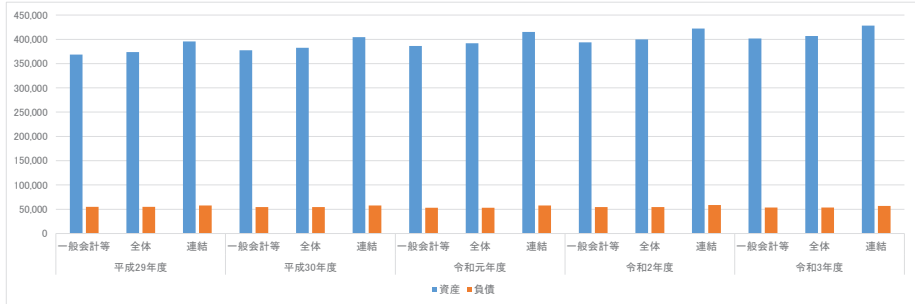
人口	275,724人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,768人
面積	13.77 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	74,778,353千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△1.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	368,594	377,617	386,274	393,755	401,504
	負債	54,869	54,638	52,903	54,411	53,375
全体	資産	373,853	382,671	391,746	399,747	406,977
	負債	54,904	54,684	52,948	54,465	53,433
連結	資産	395,421	404,494	415,067	422,363	428,209
	負債	57,656	57,750	57,554	58,706	57,031



分析:
令和3年度の一般会計等では、前年度と比べて、資産総額が+77億円、負債総額が▲10億円となった。それぞれ金額の変動が大きいものは、投資その他の資産と固定負債である。投資その他の資産は、公共施設等整備基金が+85億円となったこと等から、投資その他の資産全体で+95億円となった。また、固定負債は、地方債が▲7億円、長期未払金が▲4億円となったこと等から、固定負債全体で▲9億円となった。

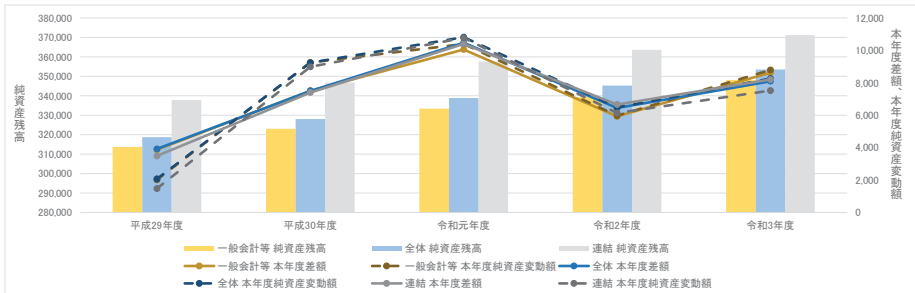
令和3年度の全体では、一般会計等と比べて、現金預金が+19億円、固定資産の基金が+23億円となったこと等により、資産総額が+55億円となった。また、負債は、一般会計等と比べて、各特別会計の還付未済額が未払金に含まれることから、負債総額が+6千万円となった。

令和3年度の連結では、一般会計等と比べて、事業用資産が+147億円、流動資産が+85億円となったこと等により、資産総額が+267億円となった。また、負債は、一般会計等と比べて、固定負債が+24億円となったこと等により、負債総額が+37億円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	3,871	7,514	10,052	5,933	8,623
	本年度純資産変動額	2,023	9,253	10,392	5,973	8,785
	純資産残高	313,725	322,978	333,371	339,344	348,129
全体	本年度差額	3,922	7,499	10,471	6,444	8,100
	本年度純資産変動額	2,073	9,238	10,811	6,484	8,262
	純資産残高	318,749	327,987	338,798	345,282	353,544
連結	本年度差額	3,491	7,401	10,395	6,662	8,202
	本年度純資産変動額	1,477	8,979	10,769	6,143	7,521
	純資産残高	337,765	346,744	357,514	363,657	371,178



分析:
令和3年度の一般会計等では、国県等補助金や税收等の財源(1,269億円)が純行政コスト(1,183億円)を上回ったことから、本年度差額は86億円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は88億円となり、本年度末純資産残高は3,481億円となった。

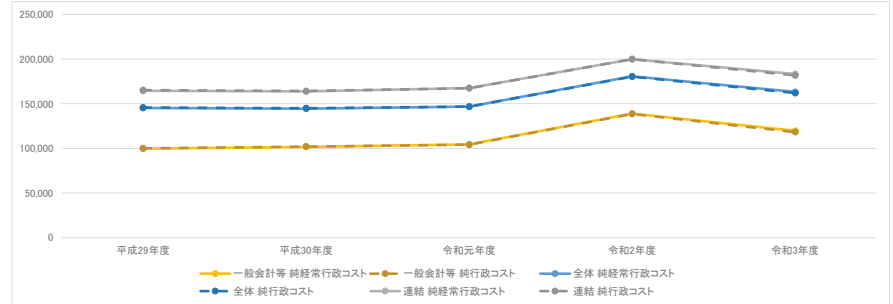
令和3年度の全体では、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料が税收等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が431億円多くっており、本年度差額は81億円、本年度末純資産残高は3,535億円となった。

令和3年度の連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が631億円多くっており、本年度差額は82億円、本年度末純資産残高は3,712億円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	99,615	101,568	104,378	138,965	119,742
	純行政コスト	100,136	102,060	104,259	138,588	118,286
全体	純経常行政コスト	145,239	144,480	146,892	180,764	163,353
	純行政コスト	145,760	144,972	146,772	180,387	161,897
連結	純経常行政コスト	164,562	163,824	167,579	199,904	183,261
	純行政コスト	165,252	164,333	167,462	199,911	181,806



分析:
令和3年度の一般会計等では、前年度と比べて、純経常行政コストが▲192億円となった。金額の変動が大きいものは、業務費用と移転費用である。業務費用は、人件費が▲3億円となったものの、物件費が委託料の増により+38億円となったこと等から、業務費用全体で+37億円となった。移転費用は、補助金等が特別定額給付金給付事業の減等により▲242億円となったこと等から、移転費用全体で▲228億円となった。

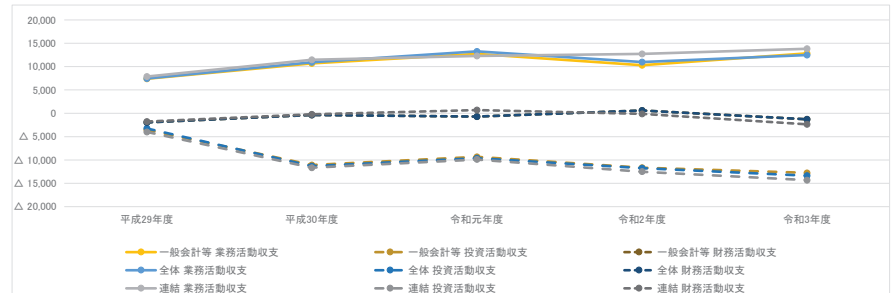
令和3年度の全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が+416億円となり、純経常行政コストは+436億円となった。

令和3年度の連結では、一般会計等と比べて、移転費用の補助金等が+683億円となったこと等により、経常費用が+754億円となっている一方、連結対象団体の事業収益を経常収益に計上しているため、経常収益が+119億円となり、純経常行政コストは+635億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,394	10,679	12,749	10,294	12,839
	投資活動収支	△3,540	△11,087	△9,315	△11,665	△12,754
	財務活動収支	△1,952	△354	△715	601	△1,273
全体	業務活動収支	7,454	10,936	13,269	10,966	12,495
	投資活動収支	△3,248	△11,338	△9,620	△11,774	△13,389
	財務活動収支	△1,952	△354	△715	601	△1,273
連結	業務活動収支	7,866	11,442	12,302	12,714	13,822
	投資活動収支	△3,990	△11,673	△9,888	△12,510	△14,314
	財務活動収支	△1,776	△220	690	△123	△2,362



分析:
令和3年度の一般会計等では、業務活動収支が128億円となり、投資活動収支については、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったこと等から▲128億円となった。また、財務活動収支は、地方債償還支出とその他の支出(PFI等)の合計である財務活動収支が地方債発行収入を上回ったこと等から▲13億円となり、本年度末資金残高は前年度末から12億円減少し、49億円となった。

令和3年度の全体では、一般会計等と比べて、業務活動収支が▲3億円、投資活動収支が▲6億円となった。また、財務活動収支は、一般会計等と同様に▲13億円となり、本年度末資金残高は前年度末から21億円減少し、68億円となった。

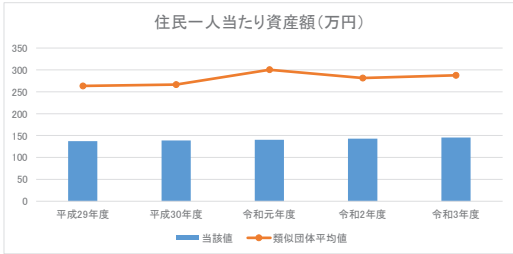
令和3年度の連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支が+10億円、投資活動収支が▲16億円となった。また、財務活動収支は、地方債償還支出とその他の支出(PFI等)の合計である財務活動収支が地方債等発行収入を上回ったこと等から、一般会計等と比べて▲11億円となり、本年度末資金残高は前年度末から29億円減少し、91億円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

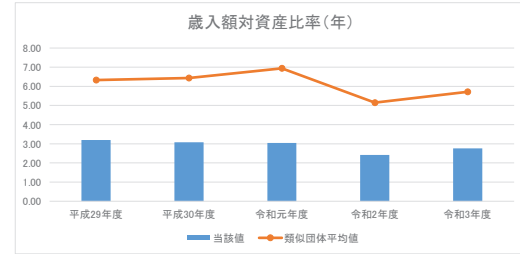
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	36,859,407	37,761,661	38,627,356	39,375,480	40,150,412
人口	268,898	271,859	274,896	275,647	275,724
当該値	137.1	138.9	140.5	142.8	145.6
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6



②歳入額対資産比率(年)

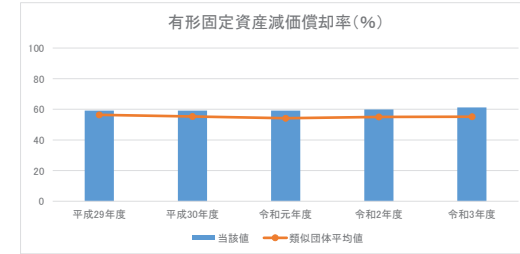
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	368,594	377,617	386,274	393,755	401,504
歳入総額	115,118	122,782	126,738	162,921	145,681
当該値	3.20	3.08	3.05	2.42	2.76
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71



③有形固定資産減償償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減償償却累計額	150,740	153,125	157,464	161,945	167,154
有形固定資産 ※1	255,092	258,902	266,433	270,419	272,850
当該値	59.1	59.1	59.1	59.9	61.3
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

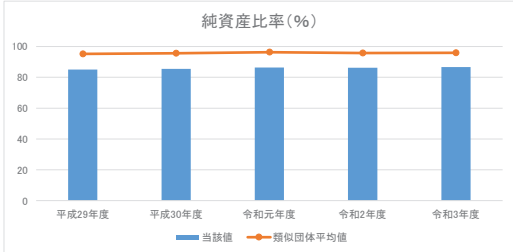
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減償償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

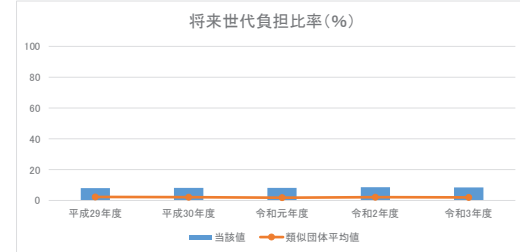
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	313,725	322,978	333,371	339,344	348,129
資産合計	368,594	377,617	386,274	393,755	401,504
当該値	85.1	85.5	86.3	86.2	86.7
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	27,026	27,700	27,944	29,372	28,918
有形・無形固定資産合計	333,672	337,686	339,157	341,770	340,073
当該値	8.1	8.2	8.2	8.6	8.5
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

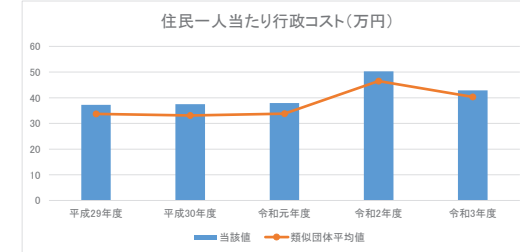
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

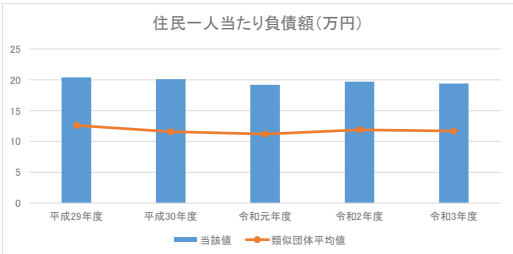
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	10,013,551	10,206,033	10,425,891	13,858,840	11,828,642
人口	268,898	271,859	274,896	275,647	275,724
当該値	37.2	37.5	37.9	50.3	42.9
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

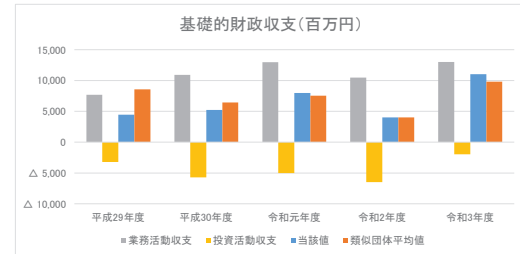
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,486,864	5,463,820	5,290,284	5,441,078	5,337,508
人口	268,898	271,859	274,896	275,647	275,724
当該値	20.4	20.1	19.2	19.7	19.4
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,672	10,924	12,971	10,488	13,018
投資活動収支 ※2	△ 3,213	△ 5,703	△ 5,011	△ 6,491	△ 1,988
当該値	4,459	5,221	7,960	3,997	11,030
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

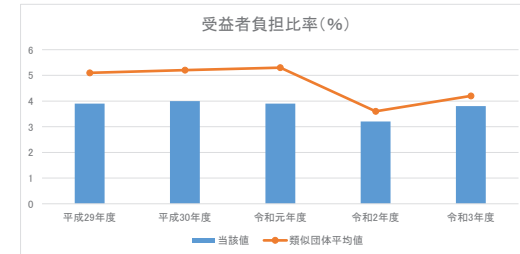
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,068	4,281	4,276	4,615	4,726
経常費用	103,683	105,849	108,654	143,580	124,468
当該値	3.9	4.0	3.9	3.2	3.8
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を下回っているが、この5か年は増加傾向にある。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っており、平成29年度から令和元年度までの3か年は同程度の水準であったものの、令和2年度及び令和3年度の指標値が低くなっている。その要因として、令和2年度では特別定額給付金給付事業に係る国からの補助金(約275億円)、令和3年度では子育て世帯・非課税世帯等に対する特別給付金給付事業に係る国からの補助金(47億円)が歳入総額に含まれることが挙げられる。

有形固定資産減償償却率については、類似団体平均値を上回っている。平成29年度から令和元年度までの3か年は同程度の水準であったものの、令和2年度及び令和3年度の指標値が高くなっている。この要因としては、令和元年度と比べて、減償償却累計額の増加率が、公共施設の建設等による有形固定資産の増加率を上回っていることが挙げられる。
今後とも、老朽資産の売却による減償償却累計額の抑制や、将来の修繕・更新等にかかる財政負担を考慮し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っている。令和元年から令和2年にかけての指標値は同程度の水準であったものの、この5か年では増加傾向にあり、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積できたことを表している。
将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っており、この5か年では増加傾向にある。
今後とも、地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っている。平成29年度から令和元年度までの3か年は同程度の水準であったものの、令和2年度及び令和3年度の指標値は高くなっている。主な要因として、令和2年度では特別定額給付金給付事業費(約275億円)、令和3年度では子育て世帯・非課税世帯等に対する特別給付金給付事業費(52億円)等の増加が挙げられる。
こうした状況を加味し、今後とも、適正な経費により行政運営を行っていただけるよう、行政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っている。平成29年度から令和元年度にかけて徐々に減少していたものの、令和2年度及び令和3年度は人口の増加率が鈍化したことにより指標値は高くなっている。
基礎的財政収支については、令和2年度と比べて増加し、類似団体平均値を上回っている。
今後とも、必要性の高い事業は推進しながらも、負債合計の増加を抑えるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する区民の直接的な負担の割合は比較的低下している。
また、令和2年度及び令和3年度の指標値が令和元年度と比べて低くなっているものの、一過性の特別定額給付金や特別給付金給付事業の影響を除いた場合、この5か年は同程度の水準となる。
今後とも、使用料及び手数料等のあり方を精査するなど、受益者負担の観点においても適正な事業運営に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都江東区
団体コード 131083

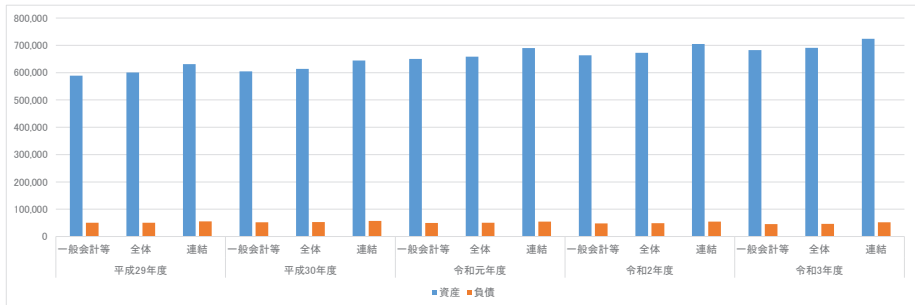
人口	525,952 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,563 人
面積	43.01 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	129,191,073 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△3.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	588,948	604,800	650,642	663,572	682,452
	負債	50,050	51,831	49,482	48,167	45,533
全体	資産	600,599	613,984	659,005	672,839	691,104
	負債	50,828	52,629	50,197	48,893	46,258
連結	資産	631,258	644,238	689,930	705,209	724,432
	負債	55,505	57,265	54,972	54,375	52,280



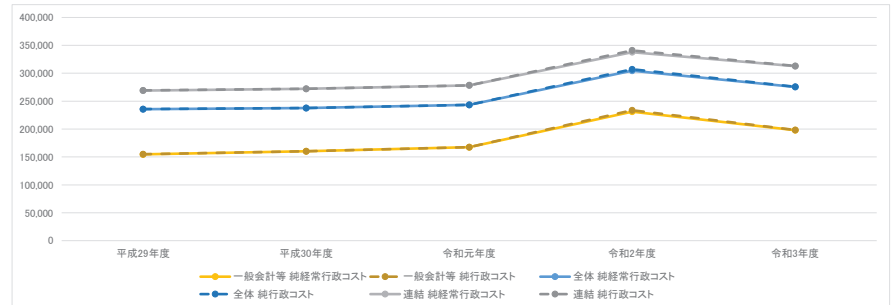
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から188億80百万円の増加(+2.8%)となった。金額の変動が大きいものは基金(固定資産)、建物(事業用資産)、基金(流動資産)等である。基金(固定資産)は、学校施設改築等基金への積立等により75億87百万円増加、建物(事業用資産)は、第二亀戸小学校の増築等により68億31百万円増加、基金(流動資産)は、財政調整基金への積立等により38億69百万円増加した。

江東区文化コミュニティ財団、東京二十三区清掃一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較して419億80百万円増加しているが、これは清掃一部事務組合の土地・建物を資産として計上していることによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	154,720	160,299	167,431	231,174	197,916
	純行政コスト	154,957	160,369	167,482	233,762	198,274
全体	純経常行政コスト	235,655	237,663	243,235	304,638	275,471
	純行政コスト	235,873	237,733	243,286	307,221	275,807
連結	純経常行政コスト	269,002	272,060	278,429	337,787	312,869
	純行政コスト	269,383	272,144	278,481	340,947	313,205



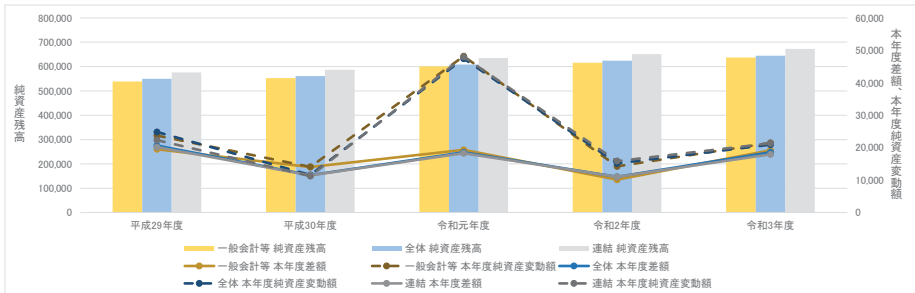
分析:
一般会計等においては、経常費用は2,036億75百万円で、前年度比△328億83百万円(△13.9%)の減少となった。最も金額の変動が大きいのは補助金等で、特別定額給付金の皆減等により△424億49百万円減少した。社会保障給付(665億70百万円、前年度比+20億12百万円)は引き続き増加しており、児童福祉施策や障害者関連施策等により今後も増えていくことが見込まれる。

連結では、純行政コストが一般会計等と比較して1,149億31百万円増加している。これは、国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などに係る費用を補助金等として計上していることによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	19,504	14,002	19,319	10,132	19,181
	本年度純資産変動額	23,718	14,072	48,191	14,245	21,514
	純資産残高	538,898	552,970	601,160	615,406	636,919
全体	本年度差額	20,646	11,514	18,581	11,024	18,568
	本年度純資産変動額	24,860	11,584	47,453	15,137	20,901
	純資産残高	549,772	561,355	608,808	623,945	644,846
連結	本年度差額	20,187	11,469	18,288	11,019	17,926
	本年度純資産変動額	22,327	11,219	47,985	15,876	21,318
	純資産残高	575,754	586,973	634,958	650,834	672,152



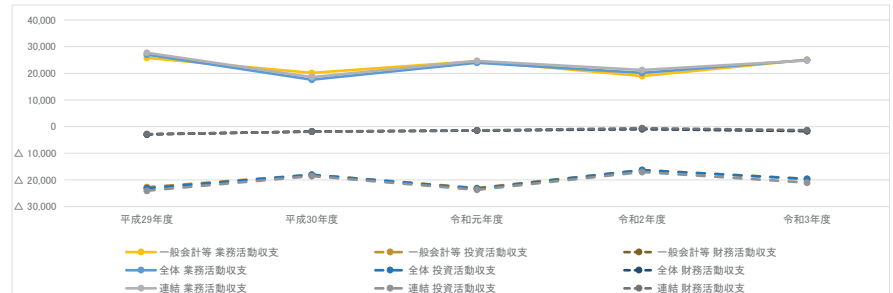
分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,174億55百万円)が純行政コスト(1,982億74百万円)を上回ったことから、本年度差額は191億81百万円となった。また、東京都からの移管道路等を計上した無償所管換等(23億33百万円)を合わせた純資産残高(6,369億19百万円)は、前年度と比べ215億14百万円の増加となった。

連結では、税収等の財源が一般会計等と比較して1,136億77百万円増加している。これは、国民健康保険会計などの保険料や後期高齢者医療広域連合、清掃一部事務組合などの分担金が税収等に計上されていることによるものである。本年度差額は179億26百万円となり、純資産残高は前年度と比べ213億18百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	25,790	20,170	24,558	18,968	25,076
	投資活動収支	△22,695	△18,029	△23,006	△16,264	△19,524
	財務活動収支	△2,904	△1,808	△1,451	△925	△1,657
全体	業務活動収支	26,987	17,601	23,945	20,139	24,978
	投資活動収支	△23,094	△18,007	△23,219	△16,280	△19,618
	財務活動収支	△2,904	△1,808	△1,451	△925	△1,657
連結	業務活動収支	27,693	18,565	24,634	21,264	24,831
	投資活動収支	△24,021	△18,543	△23,676	△17,012	△20,966
	財務活動収支	△2,798	△1,869	△1,390	△882	△1,289



分析:
一般会計等においては、業務活動収支については、250億76百万円となったが、投資活動収支については△195億24百万円、地方債償還などの財務活動収支については△16億67百万円の赤字となっており、この穴埋めに業務活動収支の黒字を充てている。本年度末資金残高は期首時点から38億95百万円増加し、109億36百万円となった。

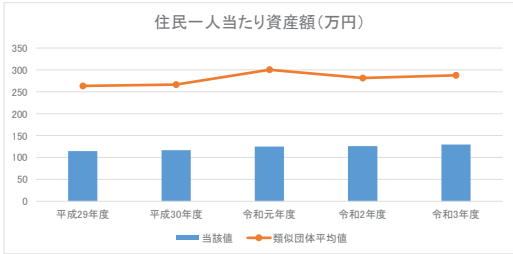
連結では、業務活動収支は248億31百万円で、一般会計等と比較して△2億45百万円減少している。これは特別区競馬組合で5億70百万円の黒字となっているものの、後期高齢者医療広域連合で△6億75百万円の赤字などを計上していることによるものである。投資活動収支の赤字幅は一般会計等と比較して拡大、財務活動収支の赤字幅は一般会計等と比較して縮小しているものの、一般会計等と同様に、業務収入の範囲内で投資的経費が賸われている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

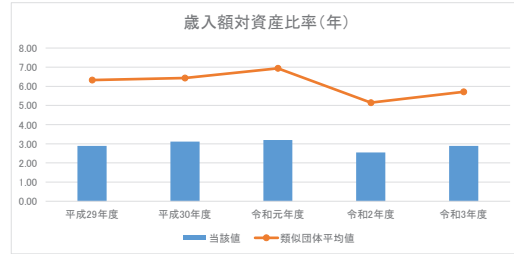
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	58,894,804	60,480,020	65,064,238	66,357,212	68,245,229
人口	513,197	518,479	521,835	526,301	525,952
当該値	114.8	116.6	124.7	126.1	129.8
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6



②歳入額対資産比率(年)

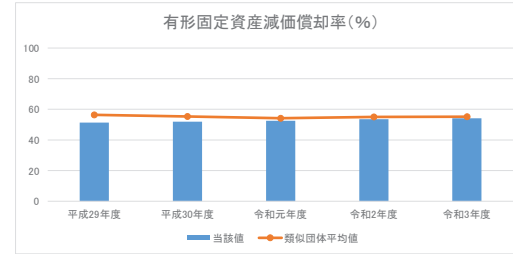
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	588,948	604,800	650,642	663,572	682,452
歳入総額	203,547	194,289	203,130	260,298	235,785
当該値	2.89	3.11	3.20	2.55	2.89
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	220,321	227,268	235,932	243,551	250,710
有形固定資産 ※1	428,854	436,759	448,715	454,689	463,409
当該値	51.4	52.0	52.6	53.6	54.1
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

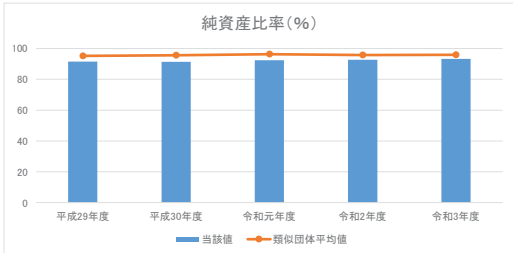
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

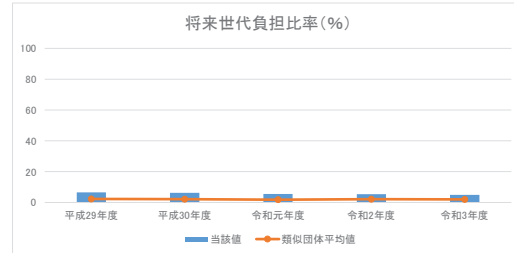
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	538,898	552,970	601,160	615,406	636,919
資産合計	588,948	604,800	650,642	663,572	682,452
当該値	91.5	91.4	92.4	92.7	93.3
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	29,852	28,845	27,394	26,469	24,812
有形・無形固定資産合計	461,642	460,414	491,522	493,917	497,461
当該値	6.5	6.3	5.6	5.4	5.0
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

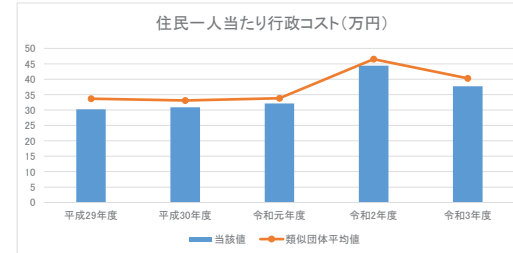
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

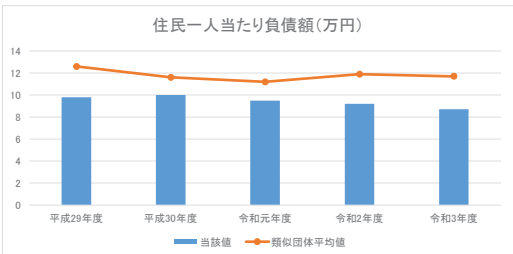
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	15,495,727	16,036,904	16,748,190	23,376,232	19,827,381
人口	513,197	518,479	521,835	526,301	525,952
当該値	30.2	30.9	32.1	44.4	37.7
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

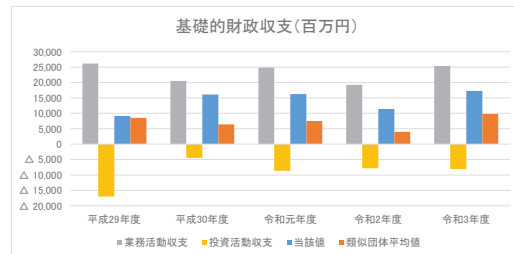
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,005,002	5,183,064	4,948,198	4,816,660	4,553,301
人口	513,197	518,479	521,835	526,301	525,952
当該値	9.8	10.0	9.5	9.2	8.7
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	26,167	20,499	24,864	19,249	25,321
投資活動収支 ※2	△17,006	△4,430	△8,619	△7,830	△8,068
当該値	9,161	16,069	16,245	11,419	17,253
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

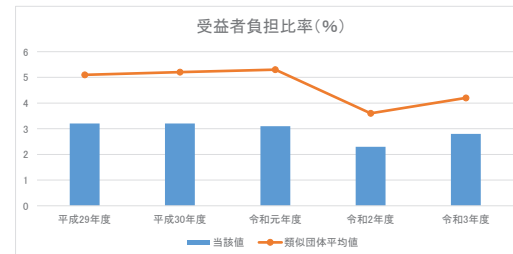
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,156	5,353	5,357	5,384	5,759
経常費用	159,875	165,652	172,788	236,558	203,675
当該値	3.2	3.2	3.1	2.3	2.8
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。本区では、道路用地を開始時に備忘価格1円で評価していることから、この点が類似団体との差となっているものと思慮される。

・歳入額対資産比率についても、類似団体を下回る結果となった。上記と同様に、道路用地の評価方法の違い等が資産額の差となっているものと思慮される。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回っているが、有形固定資産は増加している。これは、人口増加などによる保育所の整備や学校施設の計画的な改築等が要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の長寿命化や計画的な改修・改築を実施し、区民サービスの低下を招かぬよう努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや下回っている。税金等の財源が純行政コストを上回ったことや無償所管換等により純資産が大きくなっており、前年度比0.6ポイントの増加となった。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高が減少したことなどから、前年度から△0.4ポイント減少している。今後、公共施設の老朽化等に伴う整備・更新などを計画的に進めていくためには、地方債の活用も想定されることから、後年度負担を十分に考慮した財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っており、特別定額給付金の普減などにより、住民一人当たり行政コストが前年度比△6.7万円減少している。しかしながら、社会保障給付については今後も増加していくことが見込まれるため、今後の推移には留意が必要と認識している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、地方債の償還や退職手当引当金の減少などにより△0.5万円減少している。今後、公共施設の老朽化等に伴う改築・改修などを計画的に進めていくためには、地方債の活用も想定されることから、後年度負担を十分に考慮した財政運営に努めていく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、172億53百万円となっており、類似団体を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者負担は比較的低い水準にある。特別定額給付金の普減などによる経常費用の減等により、前年度から0.5ポイント増加している。公共施設の使用料等の定期的な見直しにより受益者負担の適正化を図るとともに、定員適正化や執行体制の見直しによる効率的な事業運営に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都品川区
団体コード 131091

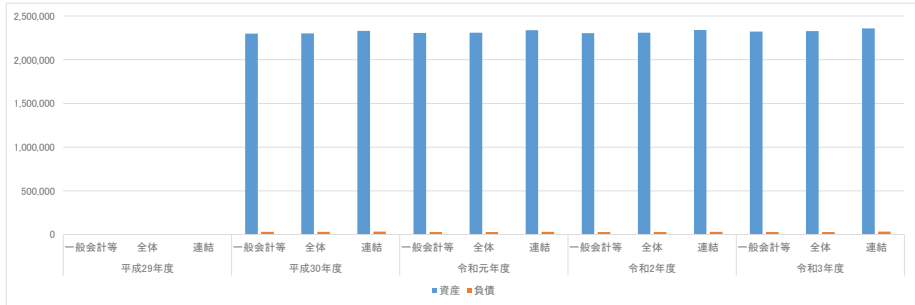
人口	403,699人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,621人
面積	22.84 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	107,861,499千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△4.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		2,299,010	2,306,251	2,305,130	2,323,130
	負債		30,217	27,835	27,010	27,274
全体	資産		2,302,567	2,309,461	2,309,027	2,327,221
	負債		30,787	28,365	27,506	27,751
連結	資産		2,330,028	2,338,855	2,339,531	2,357,632
	負債		33,906	31,929	31,834	32,098

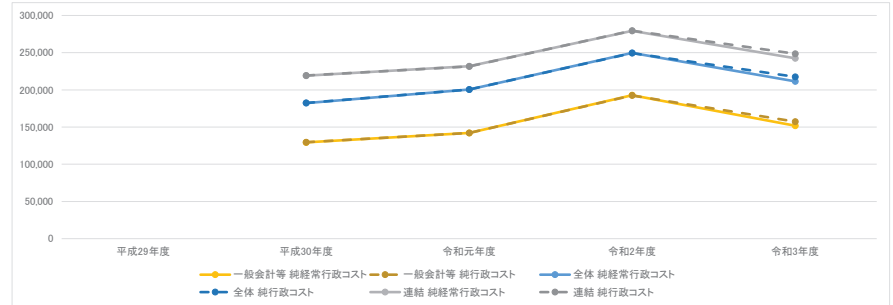


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から18,000百万円の増加(0.78%)、負債総額が264百万円の増加(0.98%)となった。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは事業用資産と現金預金および基金であり、事業用資産はエコルとごし建設、鼓浜小学校等校舎改築、延山小学校および源氏前小学校用地取得、公園用地取得等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から5,993百万円増加し、現金預金および基金は財政調整交付金や財政調整基金の増加により、現金が3,346百万円、基金(財政調整基金)も5,650百万円増加した。負債総額のうち、金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債は学校改築および学校用地取得に係る特別区債の発行により、地方債(固定負債)が566百万円増加した。
東京二十三区清掃一部事務組合、品川区土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から18,101百万円増加(0.77%)し、負債総額も前年度末から264百万円増加(0.83%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		129,461	142,225	192,810	151,697
	純行政コスト		129,654	142,190	192,462	157,334
全体	純経常行政コスト		182,201	200,521	249,700	211,345
	純行政コスト		182,400	200,436	249,406	217,448
連結	純経常行政コスト		219,114	231,688	279,336	242,326
	純行政コスト		219,332	231,611	279,565	248,429

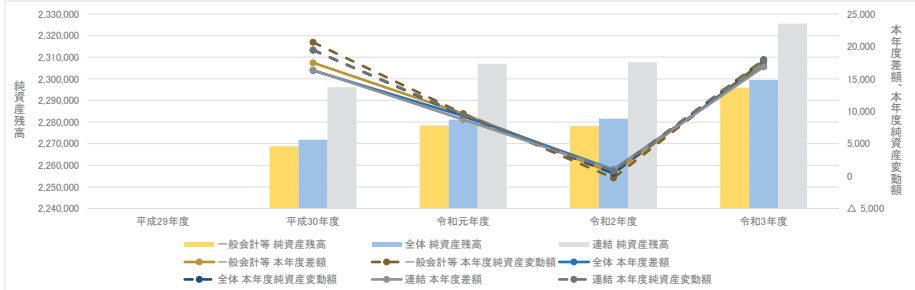


分析:
一般会計等においては、経常費用は162,494百万円となり、前年度比40,526百万円の減少(-19.96%)となった。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金やしながわ活力応援給付金が単年度事業だったことにより、補助金等が前年度より55,735百万円減少したためである。なお、金額の変動が大きいものとして、物件費等は主に新型コロナウイルス感染症予防接種事業費および学校ICT経費の増により9,366百万円増加しており、社会保障給付も5,072百万円増加している。社会保障給付は今後も増加が続くとともに、施設の整備等に係る経費も増えることが見込まれるため、経常的な歳入の見直し等により、経費の抑制に努めている。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が56,834百万円多くなり、純行政コストは60,114百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、補助金等の増加により、純行政コストは30,981百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		17,473	9,611	400	17,438
	本年度純資産変動額		20,629	9,623	△296	17,736
	純資産残高		2,268,793	2,278,416	2,278,120	2,295,856
全体	本年度差額		16,275	9,284	1,000	16,954
	本年度純資産変動額		19,431	9,315	426	17,949
	純資産残高		2,271,781	2,281,096	2,281,521	2,299,470
連結	本年度差額		16,335	8,717	945	16,840
	本年度純資産変動額		19,449	9,445	771	17,837
	純資産残高		2,296,121	2,306,928	2,307,696	2,325,533

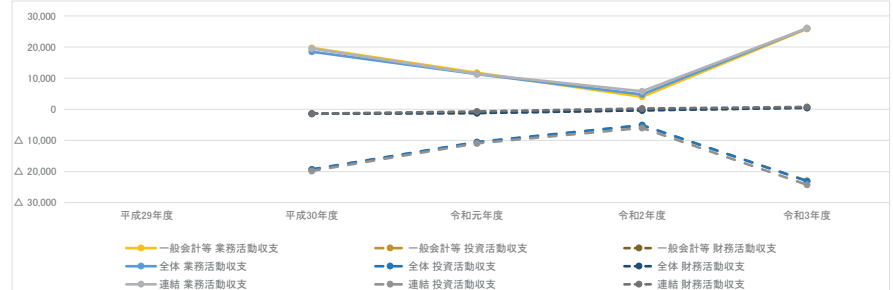


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(174,772百万円)が純行政コスト(157,334百万円)を上回ったことから、本年度差額は17,438百万円(前年度比17,038百万円増)となり、純資産残高は17,736百万円の増加となった。本年度は、国県等補助金の減により税収等財源は18,090百万円減少したものの、特別定額給付金やしながわ活力応援給付金等の減により純行政コストが35,128百万円減少したことから、前年度より本年度差額が増加している。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が59,630百万円多くなっている一方、一般会計等と比べて純行政コストが60,114百万円多くなっていることから、本年度差額は16,954百万円となり、純資産残高は17,949百万円の増加となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の税収等、国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が30,867百万円多くなっている一方、純行政コストが30,981百万円多くなっていることから、本年度差額は16,840百万円となり、純資産残高は17,837百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		19,761	11,769	4,019	25,850
	投資活動収支		△19,369	△10,673	△5,158	△22,994
	財務活動収支		△1,406	△1,171	△312	487
全体	業務活動収支		18,483	11,314	4,766	26,052
	投資活動収支		△19,296	△10,487	△5,076	△23,056
	財務活動収支		△1,406	△1,171	△312	487
連結	業務活動収支		19,523	11,363	5,790	26,043
	投資活動収支		△19,822	△10,968	△5,976	△24,261
	財務活動収支		△1,408	△686	238	764

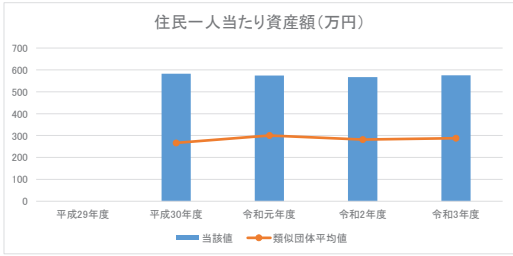


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は25,850百万円であったが、投資活動収支については、エコルとごし建設、鼓浜小学校等校舎改築、延山小学校および源氏前小学校用地取得、公園用地取得等を行ったことから、△22,994百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、487百万円の増となっており、本年度末資金残高は前年度から3,343百万円増加し、7,005百万円となった。経常的な活動に係る支出は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計等と、一般会計等と比べて移転費用等の業務支出が増加しているが、国民健康保険料や介護保険料が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より202百万円多い26,052百万円となっている。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合で、全体と比べて移転費用等の業務支出が増加しているが、税収等、国県等補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は全体より9百万円少ない26,043百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、全体と比べて277百万円多くなっている。

1. 資産の状況

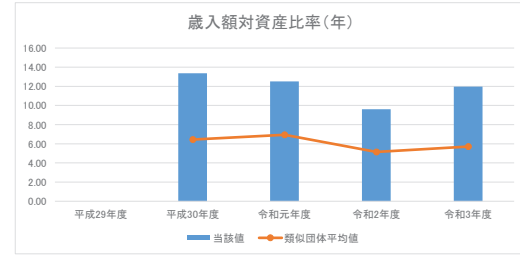
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	229,900,951	230,625,077	230,513,009	232,313,045	232,313,045
人口	394,700	401,704	406,404	403,689	403,689
当該値	582.5	574.1	567.2	575.5	575.5
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	287.6



②歳入額対資産比率(年)

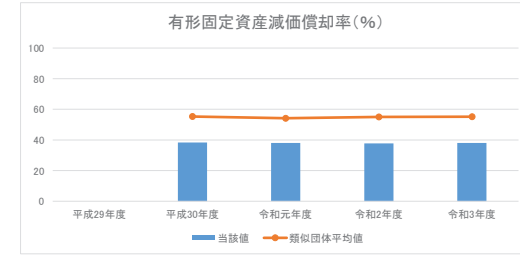
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	229,900,951	230,625,077	230,513,009	232,313,045	232,313,045
歳入総額	172,069	184,162	239,979	193,861	193,861
当該値	13.36	12.52	9.61	11.98	11.98
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	5.71



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	101,075	105,393	108,638	113,730	113,730
有形固定資産 ※1	263,332	277,379	288,517	298,786	298,786
当該値	38.4	38.0	37.7	38.1	38.1
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	55.2

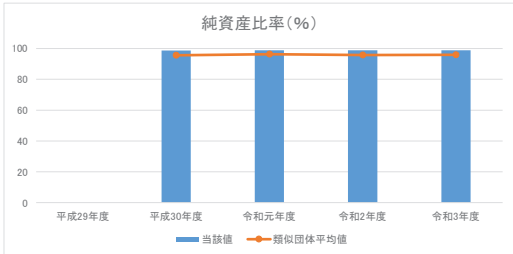
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

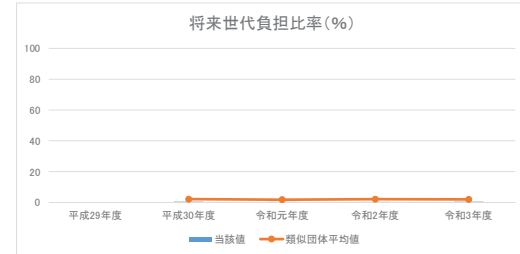
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	2,288,793	2,278,416	2,278,120	2,295,856	2,295,856
資産合計	22,990,095	23,062,508	23,051,310	23,231,305	23,231,305
当該値	98.7	98.8	98.8	98.8	98.8
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	95.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,070	9,367	9,469	10,309	10,309
有形・無形固定資産合計	21,809,777	21,927,729	22,088,082	22,136,344	22,136,344
当該値	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	2.0

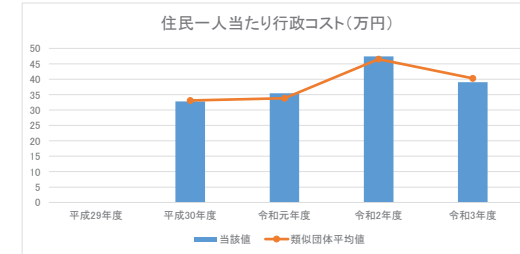
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

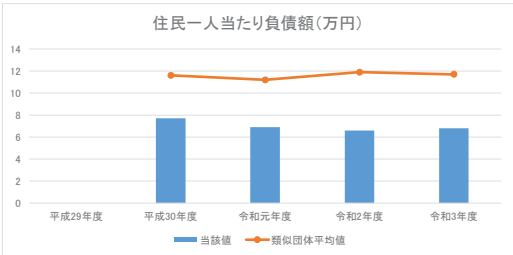
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	12,965,367	14,219,034	19,246,248	15,733,433	15,733,433
人口	394,700	401,704	406,404	403,689	403,689
当該値	32.8	35.4	47.4	39.0	39.0
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

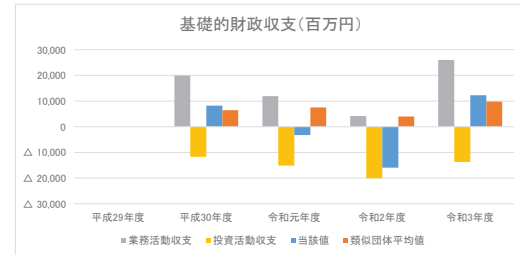
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,021,688	2,783,468	2,700,996	2,727,428	2,727,428
人口	394,700	401,704	406,404	403,689	403,689
当該値	7.7	6.9	6.6	6.8	6.8
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	11.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	19,946	11,934	4,169	25,987	25,987
投資活動収支 ※2	△11,741	△15,163	△20,074	△13,720	△13,720
当該値	8,205	△3,229	△15,905	12,267	12,267
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,811.5

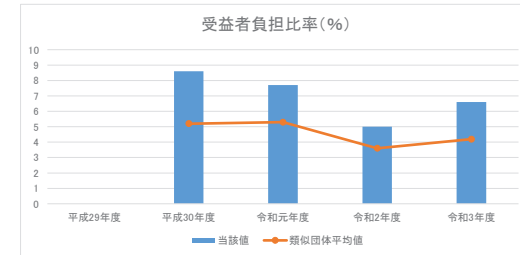
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	12,153	11,871	10,209	10,797	10,797
経常費用	141,614	154,096	203,202	162,494	162,494
当該値	8.6	7.7	5.0	6.6	6.6
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、統一的な基準においては、昭和59年度以前に取得した道路敷地を備忘価格1円として評価することとされているが、本区は東京都の固定資産台帳整備基本手順および品川区基準に基づき算出した額により計上しているため、類似団体と比較し、道路敷地が高く評価されているためである。なお、住民一人当たり資産額にして、前年度より増加しているが、行政財産の増加により資産が増加したことや、人口が減少したことで一人当たりの金額が増加したことが要因となっている。また、歳入額対資産比率の増加している要因としては、歳入総額が減少したことが大きい。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているのは、計画的に施設改修を行っているためである。今後も、既存施設の長寿命化や計画的な改修・改築に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。これは、「1. 資産の状況」で分析したように資産の評価方法が異なることも一因である。

将来世代負担比率が類似団体平均値に比べて低いのは、新たな地方債の抑制を行ってきたため、今後も人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながら、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。これは特別定額給付金やコロナ対策関連の補助金等の減により純行政コストが減少したためである。しかし、社会保障給付などの移転費用は今後も増加する見込みであり、引き続き計画的な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値に比べて大幅に下回っている。これは、地方債の新規発行の抑制に務めているからである。

基礎的財政収支は、12,267百万円となっており、類似団体平均を上回っている。今年度黒字に転じたのは業務活動収支の増が大きかったことに加えて、社会資本整備に対する支出が前年より減少したことが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値4.2%を上回っており、また、昨年度に比べても上昇している。本年度は特別定額給付金やコロナ対策関連の補助金等の移転費用の減により経常費用が減少したことに加えて、経常収益が増加したことによるものである。引き続き、費用と受益者負担のバランスを考慮し、適正化に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都目黒区
団体コード 131105

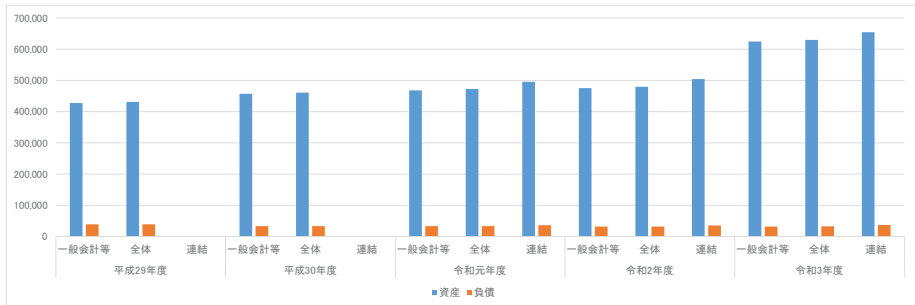
人口	278,276 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,941 人
面積	14.67 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	71,658,684 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△4.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	427,638	457,113	468,618	475,464	624,921
	負債	39,222	33,391	33,107	31,965	32,109
全体	資産	431,621	461,228	472,703	480,077	629,737
	負債	39,289	33,502	33,211	32,081	32,226
連結	資産			495,906	504,781	654,631
	負債			36,275	35,750	36,731

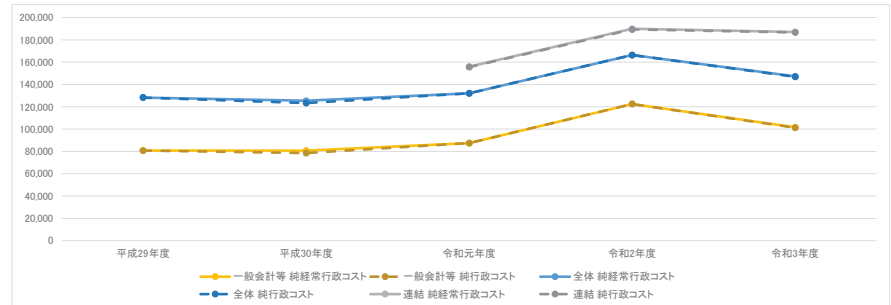


分析:
 ○一般会計等においては、前年度比で、資産総額が149,457百万円の増で+31.4%、負債総額が144百万円の増で+0.5%となった。
 ○資産のうち、固定資産については、老朽化した区有施設の改修による事業用資産の増や将来の公共施設の改築需要に備えた施設整備基金の積立の増などの要因のほか、固定資産台帳の見直しを行った影響により、142,984百万円の増となり、流動資産については、財政調整基金の積立の増などの要因により、6,473百万円の増となっている。
 ○今後も有形固定資産の減価償却は毎年度進み、施設が老朽化していくことから、将来の公共施設の改築需要に備えた施設整備基金や学校施設の更新に備えた学校施設整備基金の充実を図るとともに、「区有施設見直し計画」に掲げる多機能化、複合化等、施設の効果的・効率的な活用を踏まえた計画的な更新を行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	80,723	80,702	87,377	122,415	101,711
	純行政コスト	80,744	78,517	87,517	122,410	101,280
全体	純経常行政コスト	128,265	125,426	131,978	166,356	147,215
	純行政コスト	128,287	123,307	132,117	166,351	146,784
連結	純経常行政コスト			155,965	189,923	187,056
	純行政コスト			155,532	189,317	186,625

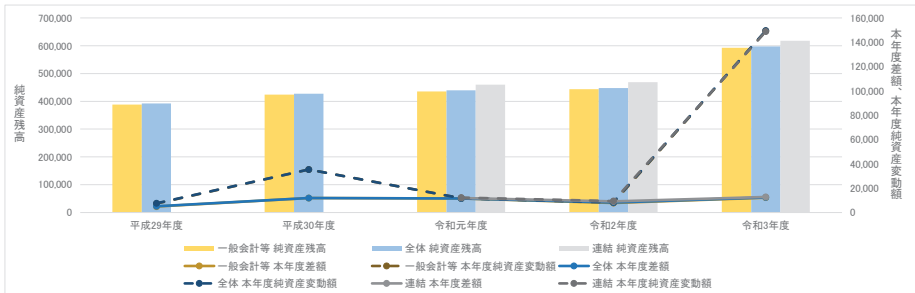


分析:
 ○一般会計等においては、純経常行政コストは101,711百万円となり、前年度比20,704百万円の減となった。これは、子育て世帯への臨時特別給付金の支給や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給などの増があったものの、令和2年度に実施した特別定額給付金事業が終了したことにより補助金等が27,310百万円の減となったことなどによるものである。
 ○今後も、子育て支援施策による保育所運営費や障害福祉サービス等による転移費用(社会保障給付、補助金等)の増が見込まれるとともに、物価高騰の影響により、純行政コストの増が見込まれることから、これまでの区の業務の抜本的な見直しに取り組みなど、業務費用の増を極力抑えていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	4,913	11,870	11,595	7,742	12,191
	本年度純資産変動額	7,340	35,305	11,790	7,987	149,312
	純資産残高	388,416	423,722	435,512	443,499	592,812
全体	本年度差額	5,135	11,959	11,570	8,259	12,394
	本年度純資産変動額	7,562	35,394	11,765	8,504	149,515
	純資産残高	392,332	427,726	439,492	447,996	597,511
連結	本年度差額			11,993	9,161	12,790
	本年度純資産変動額			12,280	9,400	148,868
	純資産残高			459,631	469,031	617,900

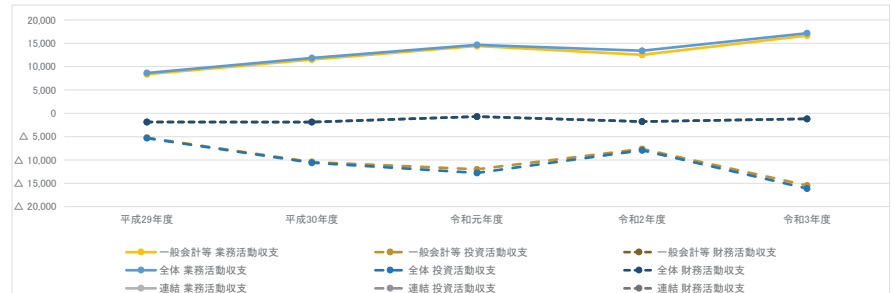


分析:
 ○財源(113,471百万円)が純行政コスト(101,280百万円)を上回ったことから、本年度差額は12,191百万円(前年度比+4,449百万円)となった。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金事業が終了したことにより、財源と純行政コストともに減となったものの、財源のうち、特別区税や特別区交付金など増収等が増加したことによるものである。
 ○本年度純資産変動額149,312百万円については、本年度差額に固定資産台帳の見直しによる影響額を加えたもので、これにより純資産残高は592,812百万円となっている。
 ○区税収入は一定の伸びがみられるものの、国による不合理な税制改正の影響もあり、今後は、増収等の大幅な増は見込めない状況にある。こうしたことを踏まえて、行政サービスの提供に必要な行政コストを税収などの財源で安定的に賄っていくよう、純行政コストの増加を極力抑えていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	8,361	11,504	14,414	12,527	16,653
	投資活動収支	△ 5,215	△ 10,422	△ 12,016	△ 7,651	△ 15,463
	財務活動収支	△ 1,869	△ 1,881	△ 701	△ 1,778	△ 1,207
	全体	8,630	11,852	14,675	13,395	17,155
全体	業務活動収支	8,630	11,852	14,675	13,395	17,155
	投資活動収支	△ 5,335	△ 10,608	△ 12,769	△ 7,910	△ 16,114
	財務活動収支	△ 1,869	△ 1,881	△ 701	△ 1,778	△ 1,207
	連結					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



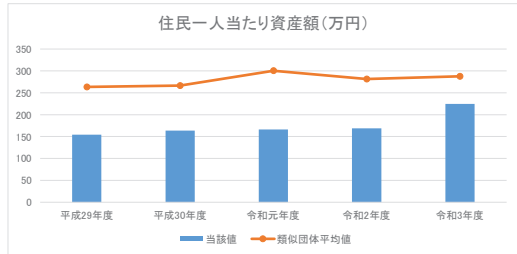
分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は16,653百万円となり、前年度比4,126百万円の増となった。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金事業が終了したことにより、業務支出と業務収入ともに減となったものの、特別区税や特別区交付金などの増収等が増加したことによるものである。
 ○投資活動収支は△15,463百万円となり、前年度比7,812百万円の減となった。これは、財政調整基金や施設整備基金の積立の増などにより、投資活動支出が増加したことによるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

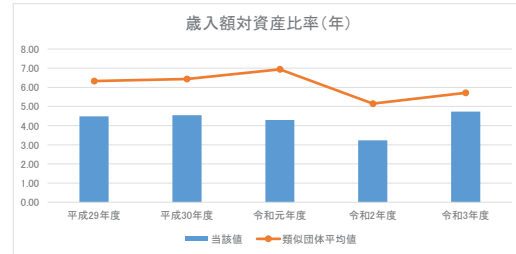
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	42,763,806	45,711,269	46,861,844	47,546,432	62,492,098
人口	276,786	279,342	281,474	281,317	278,276
当該値	154.5	163.6	166.5	169.0	224.6
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6



②歳入額対資産比率(年)

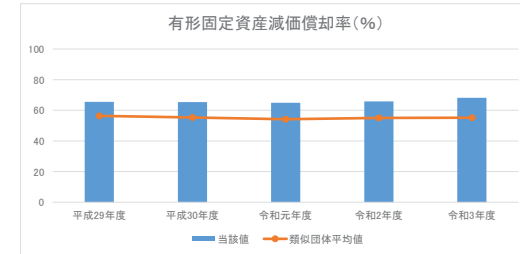
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	427,638	457,113	468,618	475,464	624,921
歳入総額	95,315	100,712	108,916	147,224	132,019
当該値	4.49	4.54	4.30	3.23	4.73
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	128,980	134,231	136,765	140,467	157,864
有形固定資産 ※1	196,953	205,289	210,373	213,452	231,371
当該値	65.5	65.4	65.0	65.8	68.2
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

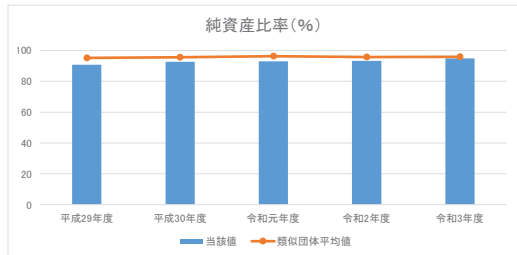
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

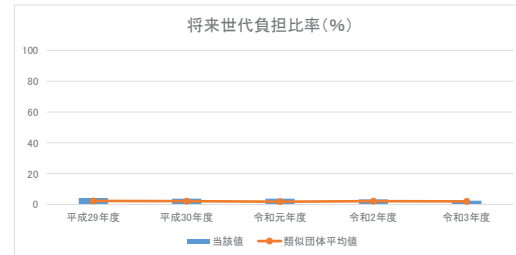
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	388,416	423,722	435,512	443,499	592,812
資産合計	427,638	457,113	468,618	475,464	624,921
当該値	90.8	92.7	92.9	93.3	94.9
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,142	14,969	14,854	13,694	13,053
有形・無形固定資産合計	380,760	403,640	406,207	405,914	542,759
当該値	4.2	3.7	3.7	3.4	2.4
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

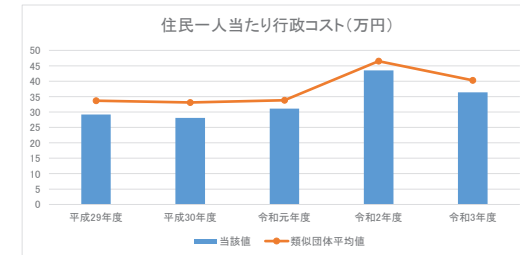
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

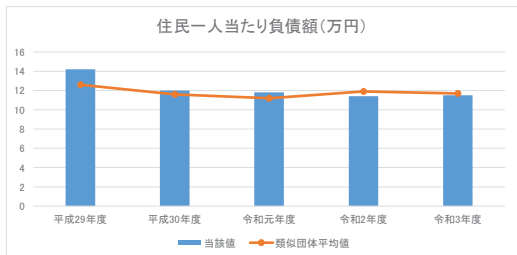
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	8,074,397	7,851,687	8,751,658	12,241,023	10,128,044
人口	276,786	279,342	281,474	281,317	278,276
当該値	29.2	28.1	31.1	43.5	36.4
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

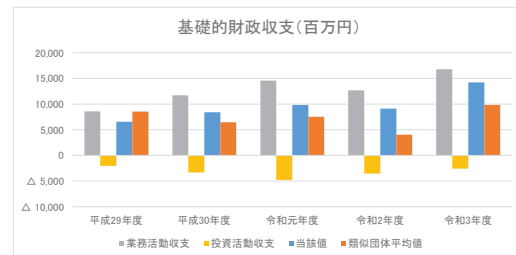
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,922,169	3,339,116	3,310,662	3,196,504	3,210,947
人口	276,786	279,342	281,474	281,317	278,276
当該値	14.2	12.0	11.8	11.4	11.5
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	8,584	11,689	14,572	12,656	16,762
投資活動収支 ※2	△ 2,049	△ 3,308	△ 4,781	△ 3,551	△ 2,563
当該値	6,535	8,381	9,791	9,105	14,199
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

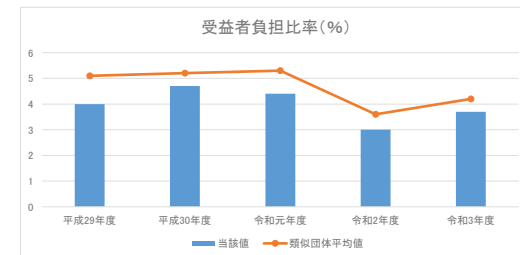
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,378	3,987	3,975	3,846	3,924
経常費用	84,100	84,690	91,352	126,261	105,635
当該値	4.0	4.7	4.4	3.0	3.7
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



分析値:

1. 資産の状況

○有形固定資産減価償却率は2.4ポイントの増加となった。要因としては、老朽化した区有施設の改修や固定資産台帳の見直しにより有形固定資産が9.4%増加したものの、減価償却累計額が前年度比で12.4%増加したことによるものである。類似団体内では高い水準にあり、その主要因は、区が管理する道路延長に係る道路補修工事のサイクルが約33年(平成25年度実績)となっており、道路舗装に係る耐用年数を大きく上回っていること、区有施設全体の40%以上を占める学校施設について、その80%以上が築50年以上経過しており老朽化が進んでいることなどである。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、9割を超えており、将来世代の負担は1割に満たない。過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積してきたものである。

○将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回るものの、開始時点と比べ、年々減少している。これは、地方債の発行抑制や着実な償還の実施などにより、地方債残高が減少しているためである。

○今後、老朽化した学校施設が更新時期を迎え、多額の更新経費が見込まれることから、世代間負担のバランスや区財政への影響に留意しつつ、地方債発行について検討していく。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度比で7.1万円の減となっている。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金事業が終了したことによるものである。

○今後も、子育て支援施策による保育所運営費や障害福祉サービス等による経費費用(社会保険給付、補助金等など)の増加が見込まれるとともに、物価高騰の影響により、純行政コストの増が見込まれることから、これまでの区の業務の抜本的な見直しに取り組むなど、業務費用の増を極力抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。負債総額は前年度比で14,443万円の増となり、当該値は前年度比で0.1万円の増となっている。

○基礎的財政収支は前年度に比べ5,094百万円の増となり、黒字幅が増した。これは、特別区税や特別区交付金の増などにより業務収入が増加したことが要因である。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は前年度比で0.7ポイント増加したものの、類似団体平均値も0.5ポイント下回っており、行政サービスの提供に対する負担の割合は比較的低くしている。

○施設の目的や利用状況に応じた受益者負担になっているかを定期的に確認し、負担割合を見直すなど、全体の経費に対する受益者負担の適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都大田区
団体コード 131113

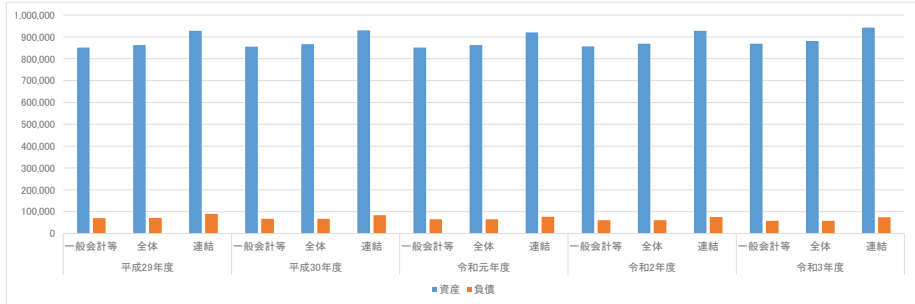
人口	728,703 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,143 人
面積	61.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	169,980,394 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	851,154	855,103	851,169	856,501	868,588
	負債	70,815	67,264	64,866	61,332	57,632
全体	資産	862,370	866,562	863,073	869,070	881,451
	負債	70,924	67,385	64,975	61,462	57,766
連結	資産	928,046	929,475	920,615	928,098	942,583
	負債	90,233	83,472	76,774	75,405	74,616

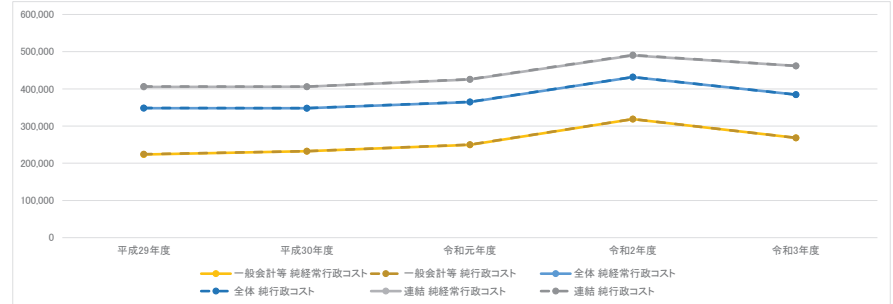


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から12,087百万円増(+1.4%)となった。主な要因は、建物資産の増による事業用資産の増(+3,359百万円)や土地資産の増によるインフラ資産の増(+4,185百万円)などによる。
資産のうち多くを占める有形固定資産は、将来の維持管理・更新支出を伴うものであることから、計画的な維持更新及びそれに伴う基金の積立等が必要となる。
負債総額は前年度末から3,700百万円の減(△6.0%)となった。固定負債と流動負債を合わせた地方債が1,126百万円の減となったことなどによる。これは近年の起債抑制と順調な元金償還によるもので、今後の施設の更新需要等を踏まえ、発行余力を蓄えている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	223,598	232,516	249,269	318,654	268,429
	純行政コスト	224,408	232,713	249,899	318,805	268,439
全体	純経常行政コスト	348,121	348,021	364,344	431,614	384,815
	純行政コスト	348,931	348,218	364,974	431,765	384,826
連結	純経常行政コスト	405,158	405,846	425,202	489,883	461,996
	純行政コスト	406,358	406,061	425,833	490,977	462,004

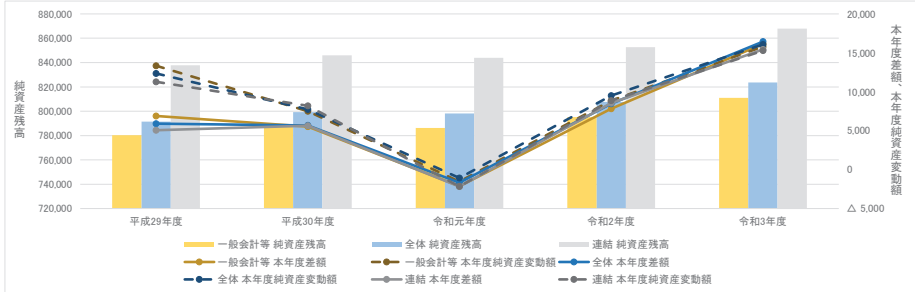


分析:
一般会計等においては、経常費用が282,011百万円となり、前年度比49,726百万円の減(△15.0%)となった。そのうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(109,441百万円、前年度比+15,705百万円)、次いで物件費等(86,924百万円、前年度比+10,578百万円)であり、純行政コストの73.2%を占めている。保育園の運営経費や少子化・超高齢社会の進展に対応するための社会保障施策に要する経費は今後も大きな支出が見込まれるため、引き続き事業の見直し等に努めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	6,898	5,532	△ 2,134	7,809	16,150
	本年度純資産変動額	13,335	7,500	△ 1,536	8,867	15,787
	純資産残高	780,339	787,839	786,303	795,169	810,956
全体	本年度差額	5,907	5,684	△ 1,675	8,453	16,440
	本年度純資産変動額	12,344	7,731	△ 1,078	9,510	16,077
	純資産残高	791,445	799,176	798,098	807,608	823,685
連結	本年度差額	5,048	5,634	△ 2,175	8,556	15,439
	本年度純資産変動額	11,269	8,191	△ 2,163	8,853	15,273
	純資産残高	837,813	846,004	843,841	852,693	867,967

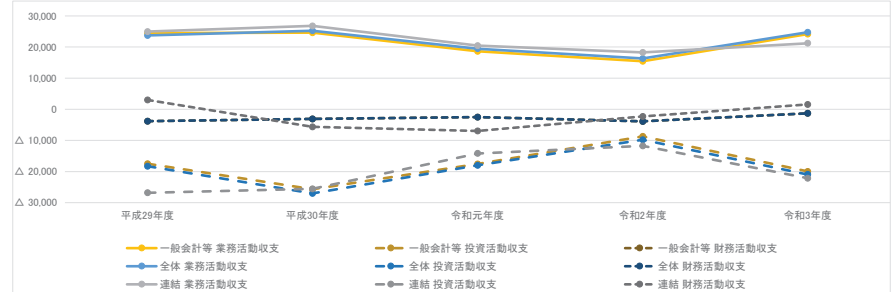


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(284,589百万円)が純行政コスト(268,439百万円)を上回ったことから、本年度差額は16,150百万円となり、純資産残高は15,787百万円の増となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等による税収等の増加に努めるとともに、経常費用の見直し・精査によるコスト削減に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	24,435	24,640	18,668	15,447	24,163
	投資活動収支	△ 17,476	△ 25,687	△ 17,540	△ 8,707	△ 19,969
	財務活動収支	△ 3,848	△ 3,116	△ 2,495	△ 3,864	△ 1,304
	純資産変動額	23,751	25,239	23,751	19,481	24,768
全体	業務活動収支	△ 18,318	△ 27,029	△ 17,996	△ 9,790	△ 20,946
	投資活動収支	△ 3,848	△ 3,116	△ 2,495	△ 3,864	△ 1,304
	財務活動収支	24,983	26,814	20,464	18,278	21,232
	純資産変動額	△ 26,836	△ 25,572	△ 14,183	△ 11,748	△ 22,132
連結	業務活動収支	3,012	△ 5,634	△ 6,962	△ 2,300	1,563
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					



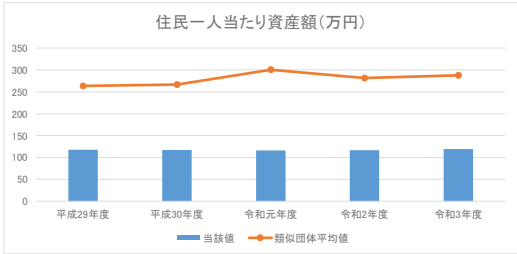
分析:
一般会計等においては、業務活動収支24,163百万円に対し、投資活動収支△19,969百万円、財務活動収支△1,304百万円となった結果、本年度資金収支額は2,891百万円、本年度末資産残高は10,435百万円となった。投資活動収支が不足が生じているが、公共施設整備資金積立基金や防災対策基金への積立て、また、基金からの取り崩しも最小限に抑えたこと等によるものである。行政活動に必要な資金の一部を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き、事務事業の見直しや自主財源の確保などの取り組みを継続的に進める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

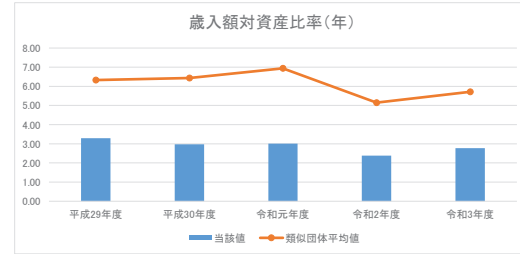
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	85,115,356	85,510,331	85,116,889	85,650,115	86,858,804
人口	723,341	729,534	734,493	733,672	728,703
当該値	117.7	117.2	115.9	116.7	119.2
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6



②歳入額対資産比率(年)

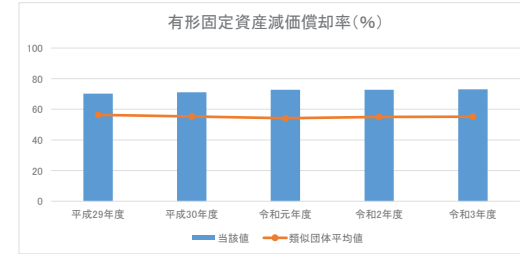
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	851,154	855,103	851,169	856,501	868,588
歳入総額	258,827	287,813	282,986	360,009	314,008
当該値	3.29	2.97	3.01	2.38	2.77
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	439,938	461,840	482,464	492,988	502,922
有形固定資産 ※1	626,614	649,227	663,188	677,987	688,030
当該値	70.2	71.1	72.7	72.7	73.1
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

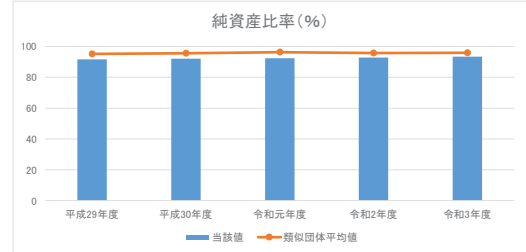
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

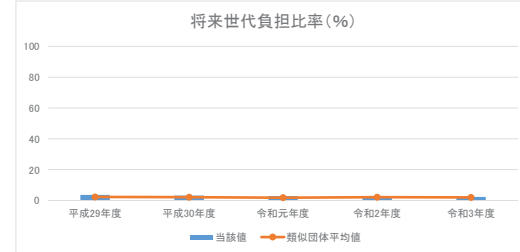
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	780,339	787,839	786,303	795,169	810,956
資産合計	851,154	855,103	851,169	856,501	868,588
当該値	91.7	92.1	92.4	92.8	93.4
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	24,032	22,057	20,332	17,327	16,535
有形・無形固定資産合計	675,848	694,328	689,955	697,696	705,141
当該値	3.6	3.2	2.9	2.5	2.3
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

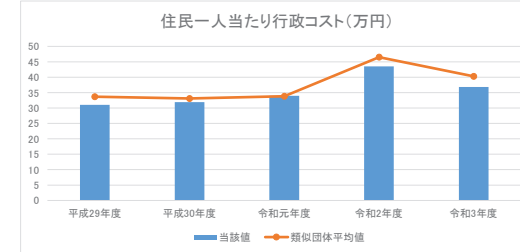
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

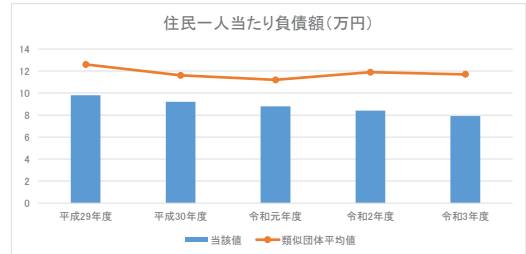
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	22,440,754	23,271,267	24,989,934	31,880,467	26,843,923
人口	723,341	729,534	734,493	733,672	728,703
当該値	31.0	31.9	34.0	43.5	36.8
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

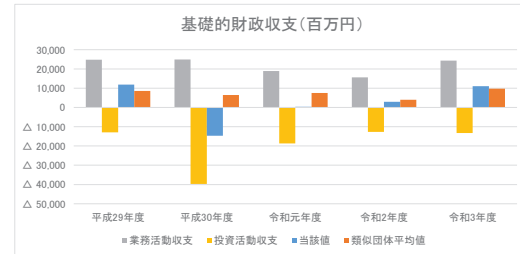
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	7,081,489	6,726,432	6,486,617	6,133,192	5,763,170
人口	723,341	729,534	734,493	733,672	728,703
当該値	9.8	9.2	8.8	8.4	7.9
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	24,829	24,966	18,946	15,671	24,342
投資活動収支 ※2	△ 12,930	△ 39,653	△ 18,639	△ 12,690	△ 13,262
当該値	11,899	△ 14,687	307	2,981	11,080
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

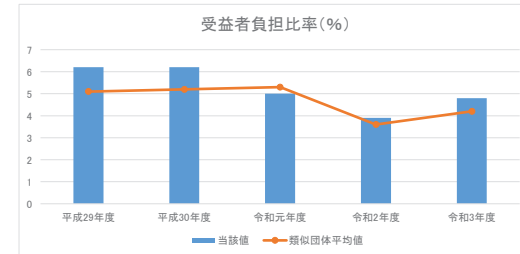
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	14,759	15,451	13,051	13,083	13,582
経常費用	238,357	247,967	262,320	331,737	282,011
当該値	6.2	6.2	5.0	3.9	4.8
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
有形固定資産減価償却率は、73.1%と前年度末と比較して増加しているとともに、類似団体平均値と比較して高くなっている。今後、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれるため、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理が重要である。なお、OTAシティ・マネジメントレポートにおいて公表している数値と相違している理由は、物品の計上の有無による。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は前年度末から0.6ポイント増加し、93.4%となった。将来世代負担比率は前年度末から0.2ポイント減少し、2.3%となった。将来世代負担率については、類似団体平均値とほぼ同規模であり、減少傾向にある。今後も人口構成の変化等を鑑み、世代間のバランスに配慮しながら公共施設を整備していくことが重要である。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べて、下回っている。今後も保育園の運営経費や少子化・超高齢社会に対応するための社会保障施策に要する経費は、高い水準で支出が見込まれる。

4. 負債の状況
住民一人当たりの負債額は、前年度末から0.5万円減少し、7.9万円となった。類似団体平均値と比較すると下回っているが、引き続き過度の負担を後年度に残さないよう世代間の負担の公平性に留意しつつ、持続可能な行政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況
受益者負担率は類似団体平均とほぼ同規模となっている。区全体の受益者負担率とともに、個別事業ごとの受益者負担比率の検証、見直しを行い、適正化に努めることが重要である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都世田谷区
 団体コード 131121

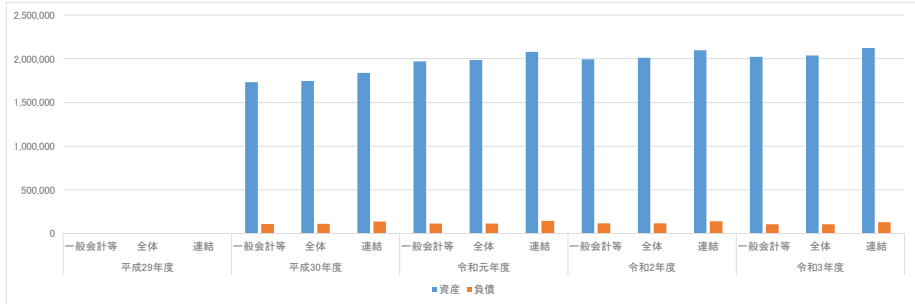
人口	916,208人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	5,343人
面積	58.05 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	206,782,019千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△3.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		1,732,952	1,969,880	1,994,363	2,021,148
	負債		109,673	113,567	117,121	104,804
全体	資産		1,746,114	1,985,334	2,012,113	2,038,671
	負債		109,889	113,800	117,384	105,046
連結	資産		1,838,917	2,079,277	2,098,143	2,122,643
	負債		137,305	143,673	140,044	128,278

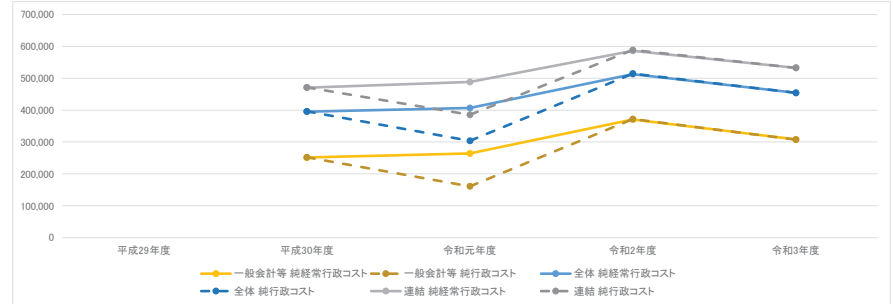


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度比26,785百万円の増加(+1.3%)となった。増加額の金額の変動が大きいものは固定資産のうち事業用資産、インフラ資産であり、主な要因は道路用地取得によるものである。
 ・負債については、保健福祉施設の建設事業に係る地方債の償還等により、地方債償還額が発行額を上回り、特別区債が前年度末から9,799百万円減少した。内訳は固定負債の地方債が9,144百万円の減、1年内償還予定地方債が654百万円の減となった。総額としては退職手当引当金の1,243百万円減少等もあり、総額では12,317百万円の減少(-10.52%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		251,430	264,322	370,652	307,856
	純行政コスト		252,026	160,891	371,902	307,456
全体	純経常行政コスト		395,119	406,913	512,902	454,061
	純行政コスト		395,999	303,758	514,417	454,191
連結	純経常行政コスト		470,433	488,554	586,057	532,635
	純行政コスト		471,292	385,444	588,736	532,767

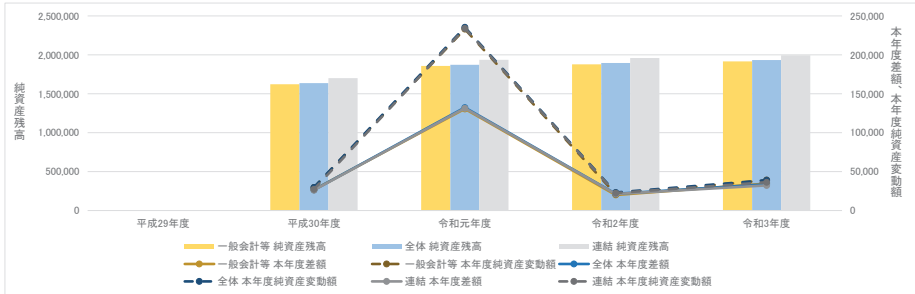


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は321,554百万円となり、前年度比62,519百万円の減少(-16%)となった。その内訳は人件費が54,968百万円(前年度比-516百万円)、物件費等が100,091百万円(前年度比+11,713百万円)、移転費用が165,721百万円(前年度比-73,341百万円)で、移転費用は経常費用の52%を占めている。移転費用減少の主な要因は、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の支給があったことが挙げられる。新型コロナウイルス感染症における特別定額給付金の影響を除いた場合でも、今後において補助金等や社会保障給付費の移転費用の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		26,868	130,600	19,952	34,731
	本年度純資産変動額		29,749	233,034	20,929	39,102
	純資産残高		1,623,279	1,856,313	1,877,242	1,916,343
全体	本年度差額		26,338	132,338	21,496	33,858
	本年度純資産変動額		29,734	235,309	23,196	38,895
	純資産残高		1,636,225	1,871,534	1,894,730	1,933,625
連結	本年度差額		26,129	131,482	21,262	32,273
	本年度純資産変動額		27,392	233,992	22,494	36,267
	純資産残高		1,701,613	1,935,605	1,958,098	1,994,365

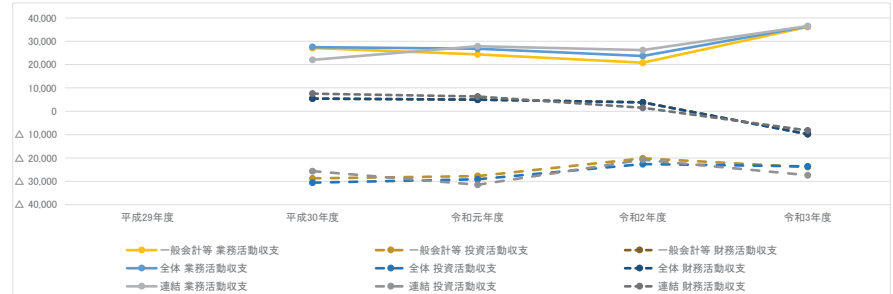


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト307,456百万円を収支等及び国県等補助金の財源342,187百万円を上回ったことから、本年度差額は34,731百万円(前年度比+14,779百万円)となった。これに主に事業用資産の建物や土地、インフラ資産の土地等が増加したことから、純資産残高は前年度に比べ39,102百万円の増加(+2.1%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		27,095	24,366	20,825	36,180
	投資活動収支		△28,730	△27,732	△20,145	△23,952
	財務活動収支		5,430	5,018	3,839	△9,798
全体	業務活動収支		27,524	26,769	23,692	36,404
	投資活動収支		△30,570	△29,124	△22,617	△23,648
	財務活動収支		5,430	5,018	3,839	△9,798
連結	業務活動収支		22,038	27,850	26,208	36,513
	投資活動収支		△25,681	△31,470	△20,754	△27,391
	財務活動収支		7,557	6,337	1,538	△8,214



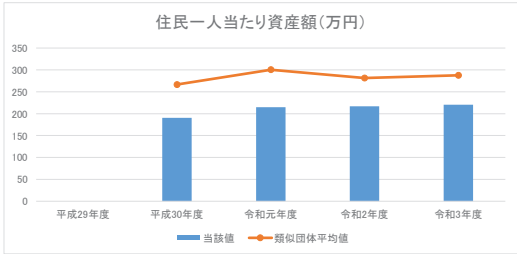
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支が36,180百万円のプラスとなったが、投資活動収支は公共施設等整備や将来的な行政需要を踏まえた基金への積立等により23,952百万円のマイナスとなった。一方で財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことで9,798百万円のマイナスとなり、結果、年度末資産残高は2,430百万円増加し、19,883百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

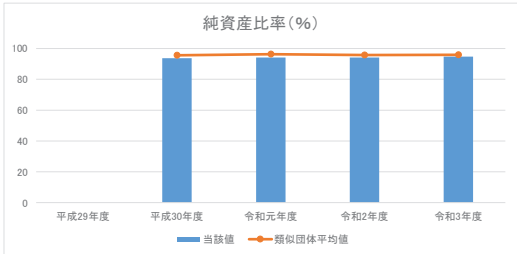
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		173,295.175	196,987.988	199,436.256	202,114.776
人口		908,907	917,486	920,372	916,208
当該値		190.7	214.7	216.7	220.6
類似団体平均値		266.7	300.4	281.4	287.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

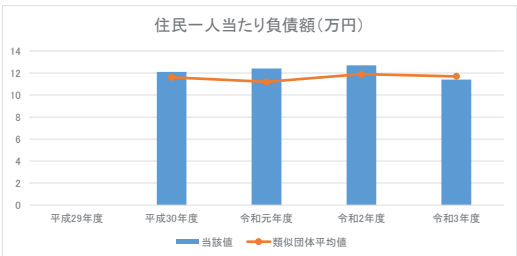
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		1,623,279	1,856,313	1,877,242	1,916,343
資産合計		1,732,952	1,969,880	1,994,383	2,021,148
当該値		93.7	94.2	94.1	94.8
類似団体平均値		95.6	96.3	95.8	95.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

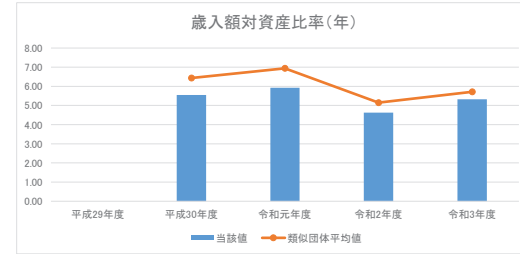
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		10,967.320	11,356.701	11,712.100	10,480.436
人口		908,907	917,486	920,372	916,208
当該値		12.1	12.4	12.7	11.4
類似団体平均値		11.6	11.2	11.9	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

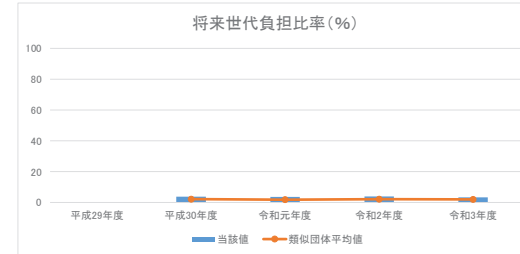
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		1,732,952	1,969,880	1,994,383	2,021,148
歳入総額		312,046	331,999	430,909	379,343
当該値		5.55	5.93	4.63	5.33
類似団体平均値		6.44	6.94	5.15	5.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		60,291	66,384	71,109	62,002
有形・無形固定資産合計		1,601,563	1,827,179	1,841,348	1,851,933
当該値		3.8	3.6	3.9	3.3
類似団体平均値		2.2	1.8	2.1	2.0

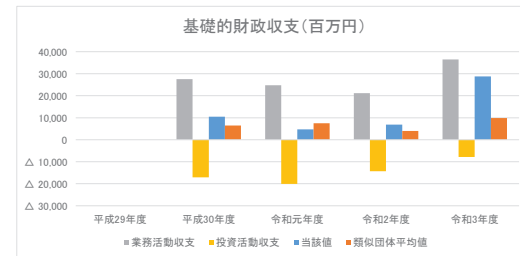
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		27,524	24,752	21,181	36,510
投資活動収支 ※2		△ 17,028	△ 20,083	△ 14,307	△ 7,799
当該値		10,496.0	4,669.0	6,874.0	28,711.0
類似団体平均値		6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

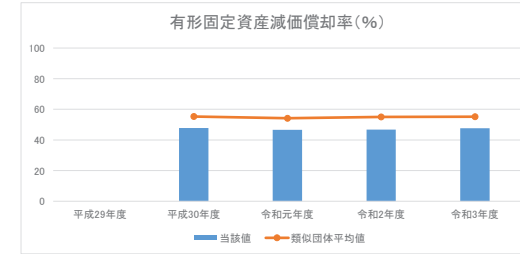
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		209,655	214,863	220,114	225,681
有形固定資産 ※1		439,030	460,817	470,168	473,827
当該値		47.8	46.6	46.8	47.6
類似団体平均値		55.3	54.2	55.0	55.2

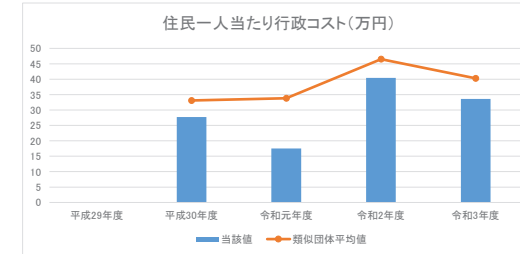
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

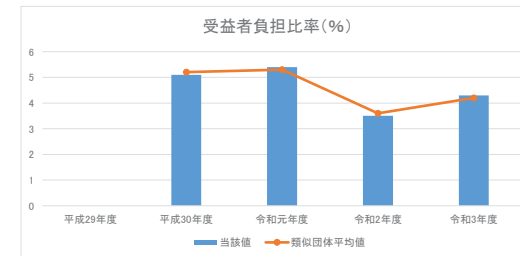
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト		25,202,554	16,089,126	37,190,190	30,745,636
人口		908,907	917,486	920,372	916,208
当該値		27.7	17.5	40.4	33.6
類似団体平均値		33.1	33.8	46.5	40.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		13,407	15,203	13,420	13,698
経常費用		264,836	279,526	384,072	321,554
当該値		5.1	5.4	3.5	4.3
類似団体平均値		5.2	5.3	3.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、類似団体中でも人口規模が大きいと考えられる。

②歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っており、前年度(令和2年度)比は+15%である。令和2年度において、新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の財源として国庫支出金を受け入れた。多額の国庫支出金受入れに伴い、前年度に一時的に歳入総額が増加したが、数値上昇の主因と考えられる。

③有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を下回っているが、これは当区がインフラ資産の道路舗装を取替法により計上しており、インフラ資産(工作物)に係る減価償却累計額が小さくなるためである。インフラ資産を除いて計算すると、老朽化率は低い水準ではないため、計画的な資産更新の取組みを継続していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を若干下回り、将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っているが、前年度と比較し横ばいで推移している。世代間負担の公平性を踏まえた計画的な地方債の活用により、他団体よりも負債の比率が高いことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度比-17%であるが、令和2年度において新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の支給による補助金等があったことが大きな要因と考えられる。類似団体平均値を下回っていることから、今後引き続き行政経営改革を推進し、適正な行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

⑦地方債残高の減少に努めた結果、特別区債が前年度末から9,799百万円減少し、住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度となった。

⑧基礎的財政収支は28,711百万円であり、公共施設等整備費支出が9,216百万円減少した影響により、前年度比+318%となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については前年度比+23%である。令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の支給により経常費用が一時的に増加したが大きな要因と考えられる。類似団体平均値とほぼ変わらず、適正な負担割合であるといえるが、引き続き受益者負担の適正化に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都渋谷区
 団体コード 131130

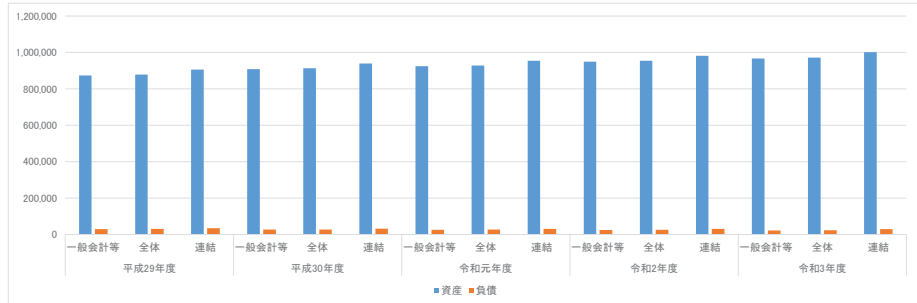
人口	229,013 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,925 人
面積	15.11 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	67,982,236 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	874,122	908,223	924,106	949,815	967,402
	負債	30,119	26,946	26,302	25,293	22,844
全体	資産	878,691	913,126	928,747	954,687	972,003
	負債	30,862	27,713	27,120	26,096	23,597
連結	資産	905,664	939,799	954,430	981,300	1,001,102
	負債	35,238	31,753	30,833	30,899	30,296

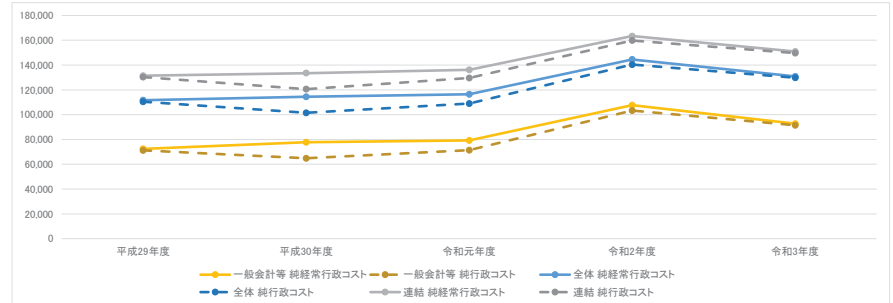


分析:
 一般会計等においては、資産総額が令和2年度から17,587百万円の増加となっている。増加額のうち最も金額が大きいのは、固定資産の基金(6,381百万円の増)、次いでインフラ資産(①新規道路認定、②道路用地購入等による1,714百万円の増)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	72,405	77,847	79,231	107,662	92,693
	純行政コスト	71,256	64,853	71,440	103,324	91,426
全体	純経常行政コスト	111,661	114,504	116,428	144,500	130,962
	純行政コスト	110,458	101,529	108,935	140,442	129,783
連結	純経常行政コスト	131,460	133,530	136,116	163,443	150,923
	純行政コスト	130,278	120,573	129,586	159,804	149,738

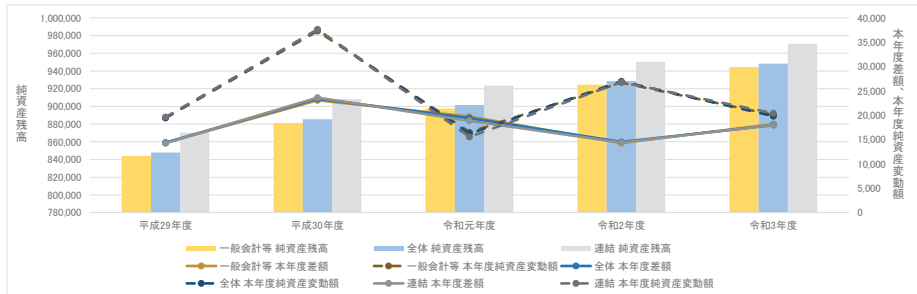


分析:
 一般会計等においては、経常収益が393百万円の増、経常費用が14,576百万円の減となり、純経常行政コストは14,969百万円の減となっている。経常費用のうち社会保障給付の減少が大きく、22,052百万円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	14,306	23,071	19,701	14,276	18,195
	本年度純資産変動額	19,422	37,274	16,527	26,718	20,036
	純資産残高	844,003	881,277	897,804	924,522	944,558
全体	本年度差額	14,381	23,381	19,388	14,522	17,974
	本年度純資産変動額	19,497	37,584	16,214	26,964	19,815
	純資産残高	847,829	885,413	901,627	928,591	948,406
連結	本年度差額	14,248	23,617	18,860	14,388	18,007
	本年度純資産変動額	19,638	37,620	15,551	26,804	20,405
	純資産残高	870,426	908,046	923,597	950,401	970,806

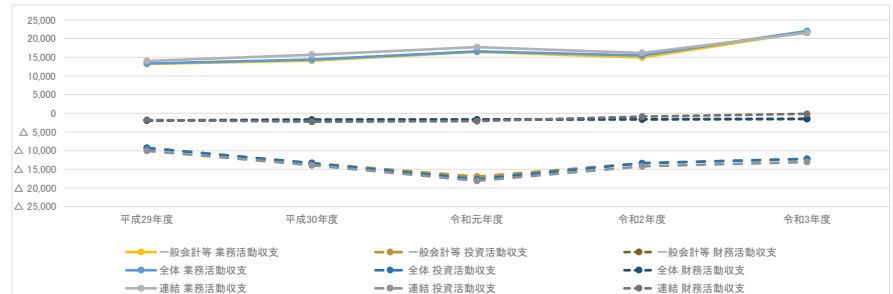


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(109,621百万円)が純行政コスト(91,426百万円)を上回ったことから、本年度差額は18,195百万円となり、令和2年度からは3,919百万円の増となっている。
 一方で、無償所管換等が令和2年度との比較で10,722百万円の減となったことから、本年度純資産変動額が6,682百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	13,229	14,065	16,474	14,922	21,790
	投資活動収支	△ 9,267	△ 13,333	△ 16,942	△ 13,379	△ 12,223
	財務活動収支	△ 1,920	△ 1,749	△ 1,681	△ 1,592	△ 1,499
全体	業務活動収支	13,339	14,385	16,549	15,455	22,023
	投資活動収支	△ 9,267	△ 13,333	△ 17,638	△ 13,379	△ 12,224
	財務活動収支	△ 1,920	△ 1,749	△ 1,681	△ 1,592	△ 1,499
連結	業務活動収支	14,005	15,692	17,735	16,175	21,537
	投資活動収支	△ 10,057	△ 13,906	△ 18,089	△ 14,197	△ 13,029
	財務活動収支	△ 1,801	△ 2,251	△ 2,094	△ 869	△ 136



分析:
 一般会計等における業務活動収支について、令和3年度の業務支出が令和2年度から14,597百万円の減、令和3年度の業務収入が令和2年度から7,729百万円の減となったことにより、収入が支出を上回ったため令和2年度より6,868百万円の増となっている。
 一般会計等における投資活動収支について、令和3年度の投資活動支出は基金積立金支出の増等により令和2年度から67百万円の増、令和3年度の投資活動収入は令和2年度から1,223百万円の増であったことから、収支が令和2年度より1,156百万円の増となっている。
 一般会計等における財務活動収支について、起債の償還が順調に進んでいることにより、令和2年度△1,592百万円から令和3年度△1,499百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	87,412,197	90,822,267	92,410,642	94,981,547	96,740,183
人口	224,680	226,594	229,671	230,506	229,013
当該値	389.1	400.8	402.4	412.1	422.4
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6

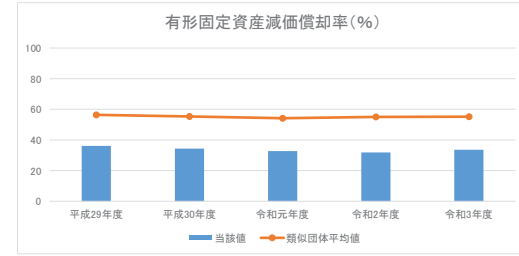
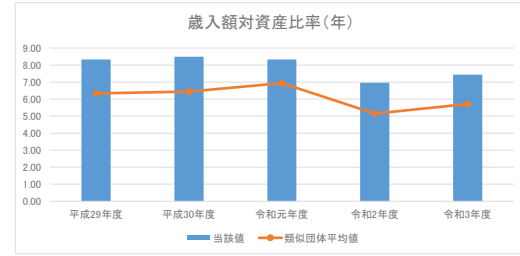
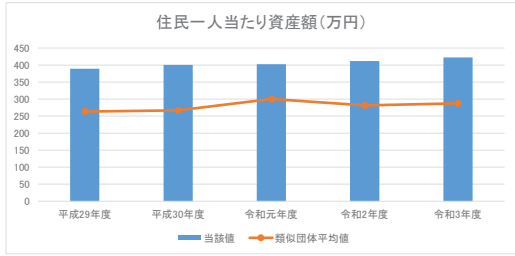
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	87,412,197	90,822,267	92,410,642	94,981,547	96,740,183
歳入総額	104,988	106,932	110,886	136,534	129,979
当該値	8.33	8.49	8.33	6.96	7.44
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	54,205	56,690	58,226	62,512	66,683
有形固定資産 ※1	150,328	165,509	177,842	195,768	198,511
当該値	36.1	34.3	32.7	31.9	33.6
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

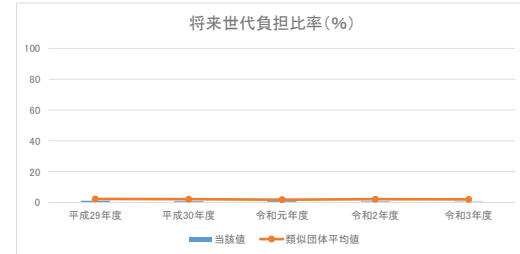
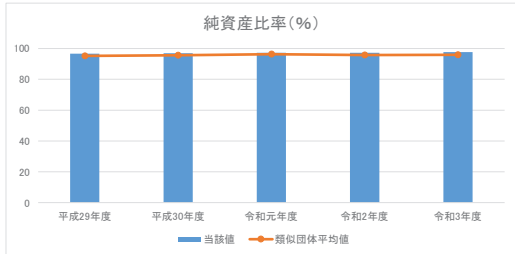
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	844,003	881,277	897,804	924,522	944,558
資産合計	874,122	908,223	924,106	949,815	967,402
当該値	96.6	97.0	97.2	97.3	97.6
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,573	7,514	6,476	5,700	4,949
有形・無形固定資産合計	764,826	791,132	795,621	818,258	817,244
当該値	1.1	0.9	0.8	0.7	0.6
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

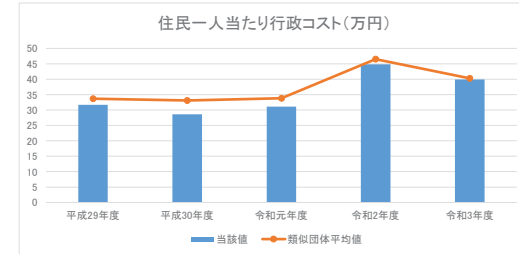
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	7,125,599	6,485,264	7,143,971	10,332,409	9,142,637
人口	224,680	226,594	229,671	230,506	229,013
当該値	31.7	28.6	31.1	44.8	39.9
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

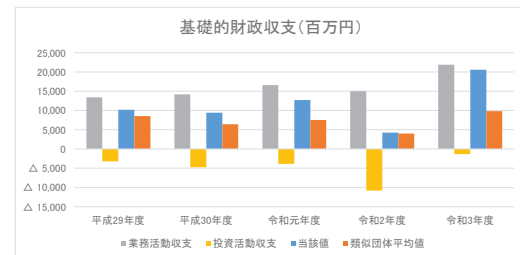
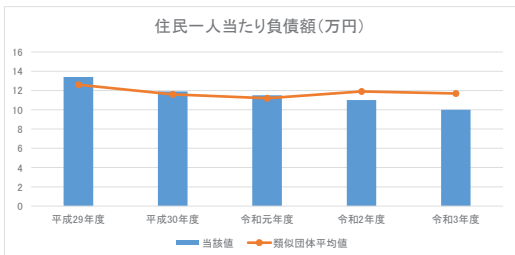
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,011,935	2,694,582	2,630,283	2,529,384	2,284,417
人口	224,680	226,594	229,671	230,506	229,013
当該値	13.4	11.9	11.5	11.0	10.0
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	13,387	14,198	16,586	15,015	21,869
投資活動収支 ※2	△ 3,202	△ 4,754	△ 3,864	△ 10,768	△ 1,306
当該値	10,185	9,444	12,722	4,247	20,563
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

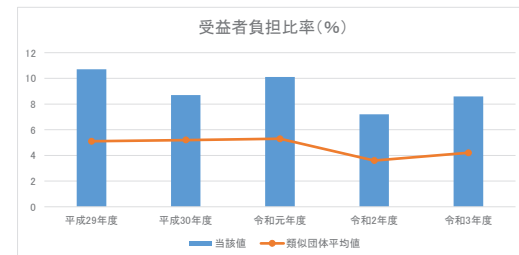
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	8,690	7,408	8,864	8,353	8,746
経常費用	81,095	85,255	88,095	116,015	101,439
当該値	10.7	8.7	10.1	7.2	8.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・令和3年度に基金、インフラ資産の増等により資産合計が増加しており、依然として住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っている状況である。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは新しい施設が比較的多いというわけではなく、道路等の資産については統一の基準導入以前から取替法を採用していたことによる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、財源が純行政コストを上回ったことから純資産額が増加している。

・将来世代負担比率は、地方債の償還が順調に進んでいるため、年々減少しており、類似団体平均値とも同程度となっている。

3. 行政コストの状況

・社会保障給付の減により純行政コストが減となり、住民一人当たり行政コストも令和2年度に比べて減となった。依然として類似団体平均値を下回っている状況だが、平成29年度以降では最も近い。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、地方債の償還が順調に進んでいるため、年々減少傾向にある。これにより、類似団体平均値を下回っている。

・基礎的財政収支は、社会保障給付支出の減による業務活動収支の増等によって類似団体平均値との差が令和2年度に比べて大きくなっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益のうち道路占用料(区道占用料)の割合が高いため、類似団体平均値を大きく上回っている状況である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都中野区
 団体コード 131148

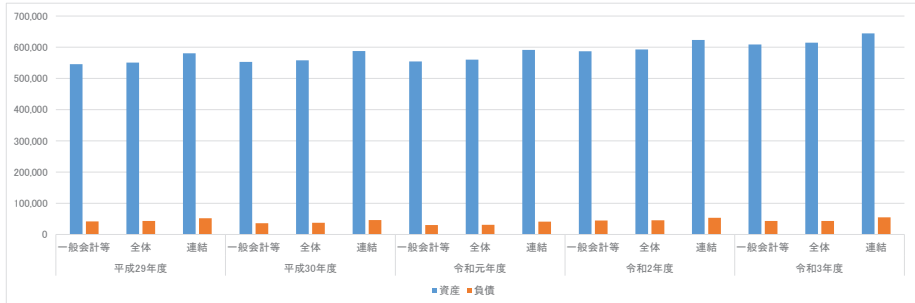
人口	332,017人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,982人
面積	15.59 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	81,907,329千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△4.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	545,855	552,993	554,587	586,944	608,728
	負債	42,098	36,324	29,997	44,440	43,540
全体	資産	551,244	558,223	560,278	593,078	614,422
	負債	43,104	37,333	30,956	45,416	43,611
連結	資産	580,878	587,521	591,597	623,585	644,778
	負債	51,860	45,909	41,144	53,390	54,794

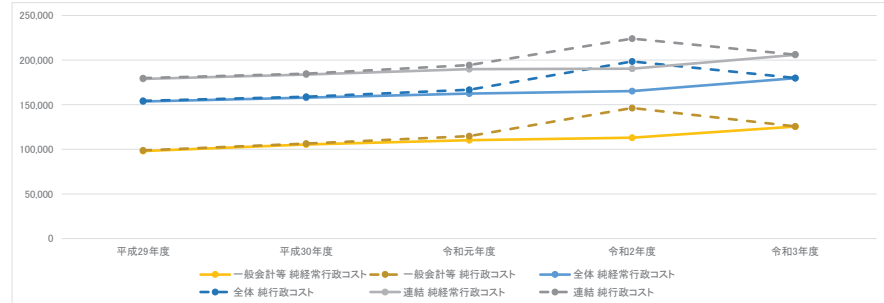


分析:
 一般会計等において、資産総額は前年度末から21,784百万円の増加(+3.7%)となった。主な増減要因として、事業用資産が16,623百万円の増加、基金は流動と固定合わせて2,399百万円の増加となった。
 負債総額は前年度末から900百万円の減少(-2.0%)となった。主な増減要因としては、退職手当引当金が570百万円の減少となった。
 連結において、資産総額は前年度末から21,193百万円の増加(+3.4%)、負債総額は前年度末から1,404百万円の増加(+2.6%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に対して36,050百万円多くなり、負債総額は土地開発公社の借入金等があること等から、11,254百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	98,075	105,493	110,311	113,057	125,518
	純行政コスト	98,843	106,547	114,821	146,343	125,836
全体	純経常行政コスト	153,817	157,981	162,404	165,209	179,725
	純行政コスト	154,385	159,035	166,914	198,495	180,091
連結	純経常行政コスト	178,905	183,679	189,760	190,382	205,860
	純行政コスト	179,847	184,751	194,451	224,081	206,227

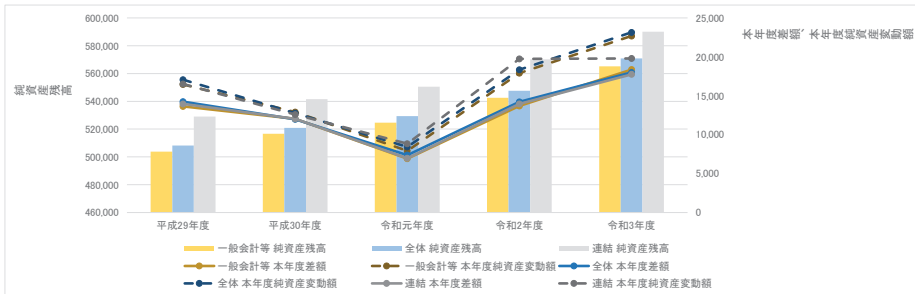


分析:
 一般会計等において、純経常行政コストは前年度から12,461百万円の増加(+11.0%)となった。主な増減要因として、補助金等が8,057百万円の増加となった。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の移転費用等を計上していることなどから、純行政コストが一般会計等に対して54,255百万円多くなっている。
 連結では、一部事務組合・広域連合の移転費用等を計上していることなどから、純行政コストが一般会計等に対して80,391百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	13,629	12,033	6,920	13,688	18,358
	本年度純資産変動額	16,447	12,913	7,922	17,914	22,683
	純資産残高	503,756	516,669	524,591	542,505	565,187
全体	本年度差額	14,249	11,988	7,372	14,219	18,000
	本年度純資産変動額	17,067	12,750	8,432	18,340	23,148
	純資産残高	508,140	520,890	529,322	547,662	570,811
連結	本年度差額	13,946	12,033	6,973	13,956	17,745
	本年度純資産変動額	16,506	12,593	8,842	19,741	19,790
	純資産残高	529,018	541,612	550,454	570,195	589,984

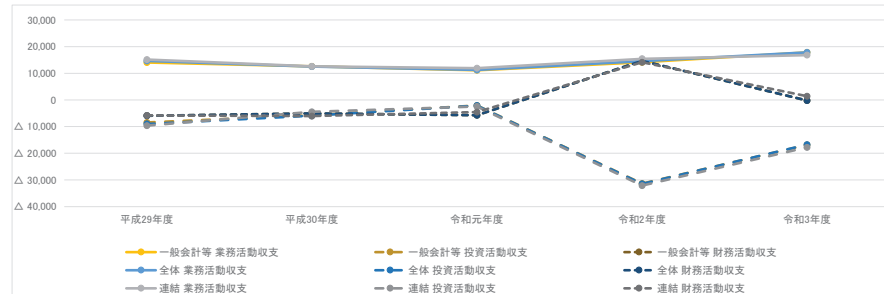


分析:
 一般会計等において、本年度差額は18,358百万円となり、純資産残高は565,187百万円となった。本年度差額の内訳は、財源が144,195百万円、純行政コストが125,836百万円である。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を合算したことにより、本年度差額は18,000百万円、純資産残高は570,811百万円となった。
 連結では、一部事務組合・広域連合等を合算したことにより、本年度差額は17,745百万円、純資産残高は589,984百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	14,025	12,613	11,122	14,109	17,833
	投資活動収支	△ 8,454	△ 5,748	△ 2,059	△ 31,369	△ 16,824
	財務活動収支	△ 5,938	△ 5,041	△ 5,746	14,657	△ 222
	全体	12,498	12,498	11,266	14,579	17,841
全体	業務活動収支	△ 8,993	△ 5,902	△ 2,123	△ 31,473	△ 16,759
	投資活動収支	△ 5,938	△ 5,041	△ 5,746	14,657	△ 222
	財務活動収支	15,136	12,577	11,915	15,435	16,808
	連結	△ 9,614	△ 4,418	△ 2,450	△ 32,101	△ 17,788
連結	業務活動収支	△ 5,823	△ 6,032	△ 4,505	14,141	1,416
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は前年度から3,724百万円増加し、17,833百万円となり、投資活動収支は前年度から14,545百万円増加し、△16,824百万円となり、財務活動収支は前年度から14,879百万円減少し、△222百万円となった。投資活動収支の主な増減要因として、公共施設等整備費支出が14,470百万円の減少となった。財務活動収支の主な増減要因として、地方債発行収入が15,574百万円の減少となった。これら3つの活動収支を合算した本年度資金収支額は787百万円となり、前年度の△2,603百万円より3,390百万円増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	54,585,487	55,299,287	55,458,739	58,694,448	60,872,764
人口	328,683	331,658	335,234	334,632	332,017
当該値	166.1	166.7	165.4	175.4	183.3
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6

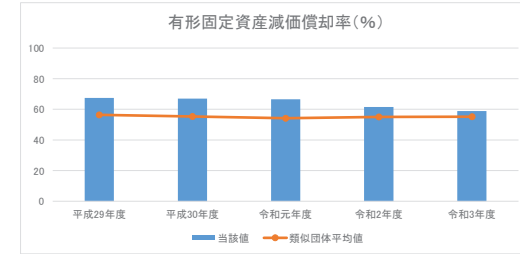
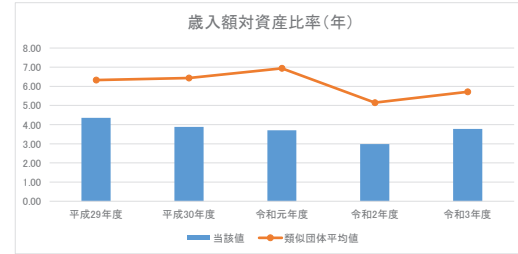
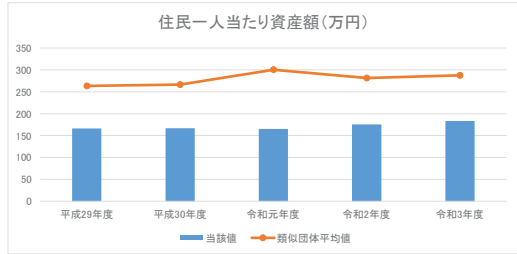
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	545,855	552,993	554,587	586,944	608,728
歳入総額	125,347	142,354	149,900	196,483	160,917
当該値	4.35	3.88	3.70	2.99	3.78
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	136,810	136,740	139,042	140,114	143,541
有形固定資産 ※1	203,055	204,160	209,006	227,890	243,734
当該値	67.4	67.0	66.5	61.5	58.9
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

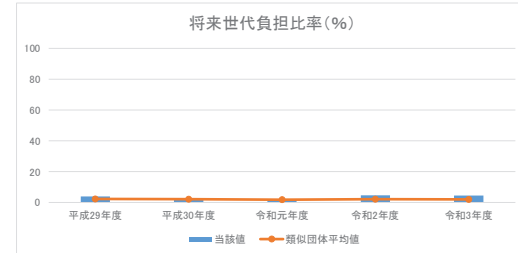
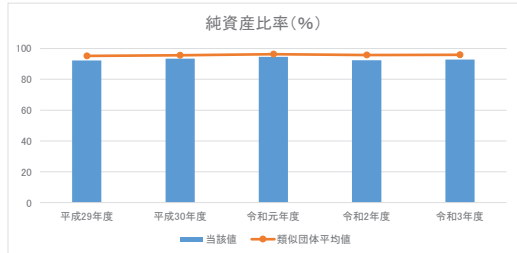
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	503,756	516,669	524,591	542,505	565,187
資産合計	545,855	552,993	554,587	586,944	608,728
当該値	92.3	93.4	94.6	92.4	92.8
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	18,136	13,595	8,311	23,281	23,318
有形・無形固定資産合計	460,693	467,310	473,946	506,302	523,287
当該値	3.9	2.9	1.8	4.6	4.5
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

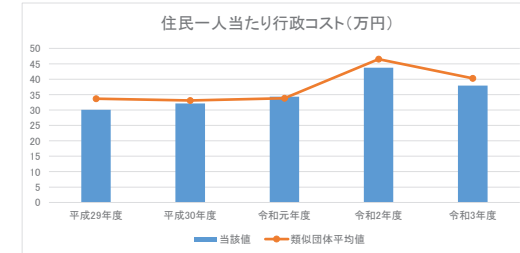
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	9,884,288	10,654,716	11,482,084	14,634,305	12,583,628
人口	328,683	331,658	335,234	334,632	332,017
当該値	30.1	32.1	34.3	43.7	37.9
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

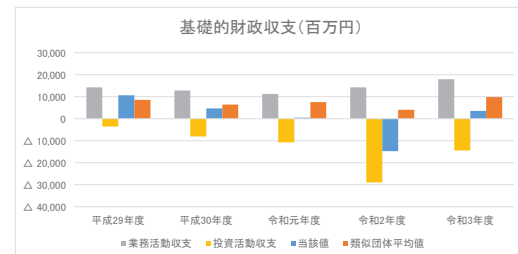
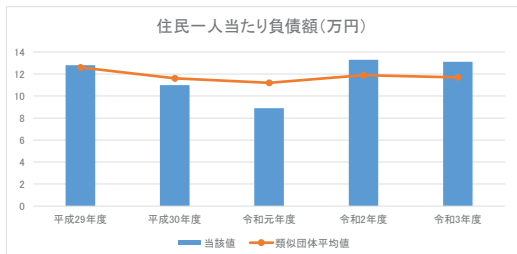
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,209,849	3,632,399	2,999,676	4,443,980	4,354,023
人口	328,683	331,658	335,234	334,632	332,017
当該値	12.8	11.0	8.9	13.3	13.1
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	14,208	12,763	11,247	14,194	17,981
投資活動収支 ※2	△ 3,582	△ 8,114	△ 10,740	△ 28,948	△ 14,425
当該値	10,626	4,649	507	△ 14,754	3,556
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

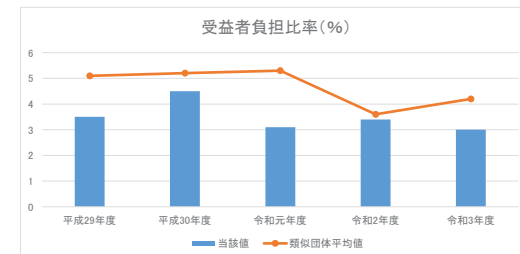
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,548	5,015	3,546	3,926	3,832
経常費用	101,622	110,509	113,858	116,983	129,350
当該値	3.5	4.5	3.1	3.4	3.0
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から7.9万円増加し、183.3万円となった。
歳入額対資産比率は、前年度から0.79%増加し、3.78%となった。
有形固定資産減価償却率は、前年度から2.6ポイント減少し、58.9%となった。
類似団体平均値と比して、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は低い水準にあり、有形固定資産減価償却率は高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.4ポイント増加し、92.8%となった。
将来世代負担比率は、前年度から0.1ポイント減少し、4.5%となった。
類似団体平均値と比して、純資産比率はやや低い水準にあり、将来世代負担比率は高い水準にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から5.8万円減少し、37.9万円となった。
類似団体平均値と比して、低い水準であるといえる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から0.2万円減少し、13.1万円となった。
基礎的財政収支は、前年度から18,310百万円増加し、プラス3,556百万円となった。
類似団体平均値と比して、住民一人当たり負債額はやや高い水準にあり、基礎的財政収支は低い水準にあるといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.4ポイント減少し、3.0%となった。
類似団体平均値と比して、やや低い水準にあるといえる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都杉並区
 団体コード 131156

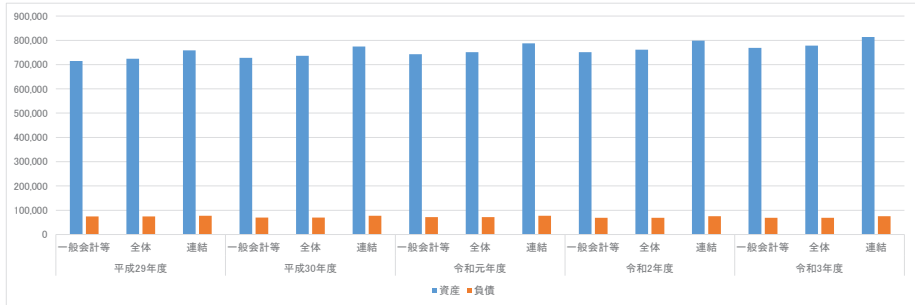
人口	569,703 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,392 人
面積	34.06 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	127,632,072 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 5.2 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	714,982	727,475	742,974	751,620	768,639
	負債	74,180	69,927	71,786	68,687	68,968
全体	資産	724,065	736,130	751,389	761,736	778,368
	負債	74,279	70,011	71,870	68,786	69,070
連結	資産	758,623	774,764	787,676	798,645	813,265
	負債	77,661	77,478	77,623	75,273	75,514

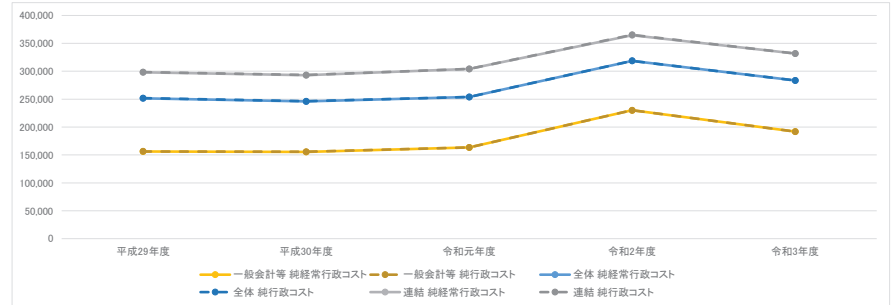


分析:
 令和3年度の一般会計等の資産の合計額は、基金への積立などにより前年度より増加し、7686億円となりました。財政調整基金や施設整備基金における積立が取り崩しより上回ったことなどにより、基金残高の合計は前年度より増加し、699億円となりました。一般会計等の負債の合計額は、退職手当引当金の増などにより前年度より増加し、690億円となりました。阿佐谷地域区民センターの移転築や、公園等の整備のために40億円の区債を発行した一方で41億円の元金償還を行い、地方債残高は前年度より減少し、356億円となりました。全体、連結についても、一般会計等と同様に、資産と負債がいずれも増加しました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	156,034	155,446	163,430	230,195	191,774
	純行政コスト	156,404	155,838	163,480	230,205	191,786
全体	純経常行政コスト	251,565	246,006	253,988	318,622	283,416
	純行政コスト	251,934	246,398	254,038	318,631	283,429
連結	純経常行政コスト	298,056	292,979	304,108	364,615	331,835
	純行政コスト	298,686	293,379	304,160	365,296	331,847

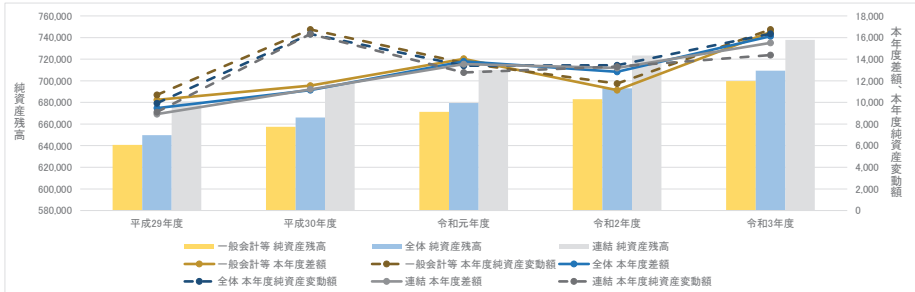


分析:
 純行政コストは、一般会計等で1918億円、全体で2834億円、連結で3318億円と、前年度より減少しました。これは、特別定額給付金の皆減などにより、移転費用(特に補助金等)が減少したことが主な要因です。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	10,235	11,548	14,032	11,142	16,513
	本年度純資産変動額	10,694	16,747	13,640	11,745	16,739
	純資産残高	640,801	657,548	671,188	682,932	699,672
全体	本年度差額	9,470	11,134	13,792	12,828	16,123
	本年度純資産変動額	9,929	16,332	13,400	13,431	16,349
	純資産残高	649,786	666,118	679,518	692,950	709,299
連結	本年度差額	8,921	11,206	13,542	13,182	15,507
	本年度純資産変動額	9,113	16,324	12,767	13,319	14,378
	純資産残高	680,962	697,286	710,054	723,373	737,751

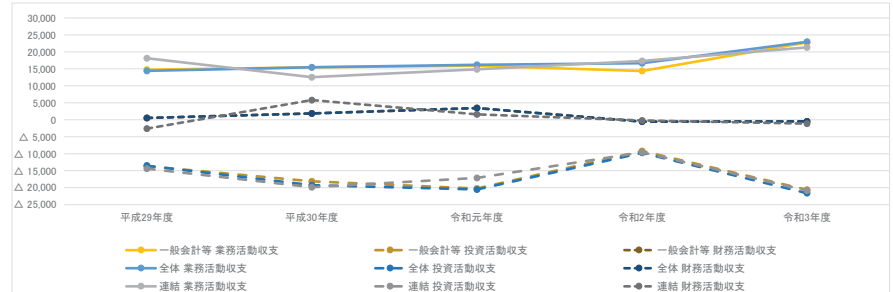


分析:
 本年度差額は、一般会計等で165億円となり、純行政コストの減少が財源の減少を上回ったことなどにより、前年度より増加し、純資産残高は、一般会計等で699億円となり、本年度差額がプラスになったことなどにより、前年度より増加しました。全体、連結についても、一般会計等と同様に、本年度差額と純資産残高がいずれも増加しました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	14,761	15,473	15,908	14,376	22,786
	投資活動収支	△ 13,647	△ 18,151	△ 20,268	△ 9,195	△ 20,631
	財務活動収支	521	1,851	3,453	△ 550	△ 475
全体	業務活動収支	14,413	15,473	16,208	16,670	22,964
	投資活動収支	△ 13,494	△ 19,271	△ 20,537	△ 9,750	△ 21,628
	財務活動収支	514	1,851	3,453	△ 550	△ 475
連結	業務活動収支	18,119	12,557	14,890	17,332	21,324
	投資活動収支	△ 14,380	△ 19,853	△ 17,117	△ 9,585	△ 20,837
	財務活動収支	△ 2,610	5,808	1,575	△ 215	△ 1,125



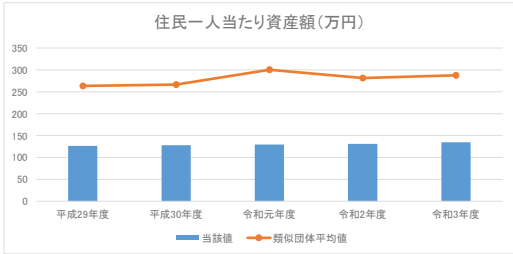
分析:
 業務活動収支については、経常的な費用に使った支出を税金などの収入が上回り、一般会計等で228億円、全体で230億円の黒字となりました。投資活動収支については、将来に備えた基金積立や施設整備など資産形成のための支出が、基金の取崩等の収入を上回り、一般会計等では206億円、全体で216億円の赤字となりました。基金積立支出が大幅に増加したことなどにより、前年度より赤字の額が大きくなりました。財務活動収支については、特別区債償還などの支出が特別区債発行収入を上回り、一般会計等で5億円、全体で5億円の赤字となりました。施設の更新時期を迎える中で、改築・大規模改修等が増え、施設整備にあたって区債を発行しています。また、安定的な財政運営のため基金の積立を行っています。このため、投資活動収支が赤字となる傾向があります。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

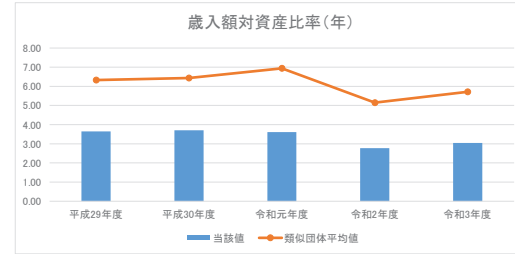
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	71,498,153	72,747,452	74,297,369	75,161,953	76,863,935
人口	564,489	569,132	574,118	573,504	569,703
当該値	126.7	127.8	129.4	131.1	134.9
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6



②歳入額対資産比率(年)

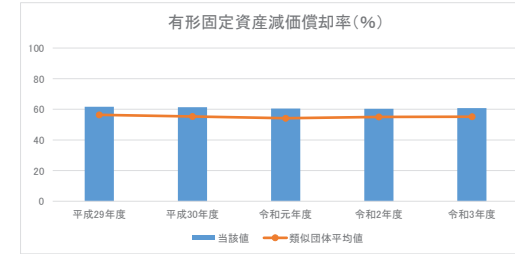
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	714,982	727,475	742,974	751,620	768,639
歳入総額	195,962	196,217	205,967	271,291	251,831
当該値	3.65	3.71	3.61	2.77	3.05
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	186,726	189,036	193,513	198,898	205,349
有形固定資産 ※1	302,402	307,821	319,820	329,779	337,472
当該値	61.7	61.4	60.5	60.3	60.8
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

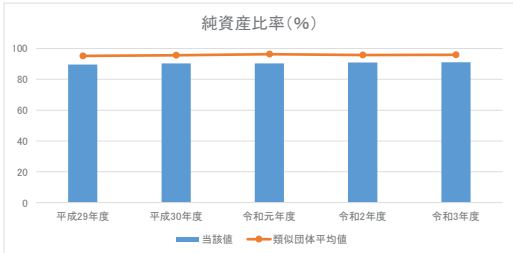
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

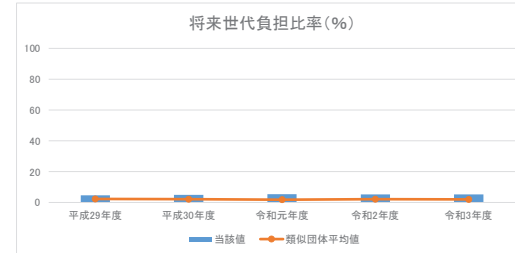
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	640,801	657,548	671,188	682,932	699,672
資産合計	714,982	727,475	742,974	751,620	768,639
当該値	89.6	90.4	90.3	90.9	91.0
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	30,071	32,239	35,998	35,762	35,606
有形・無形固定資産合計	646,272	655,112	665,822	671,573	676,927
当該値	4.7	4.9	5.4	5.3	5.3
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

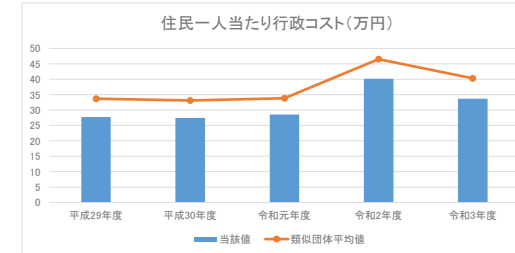
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

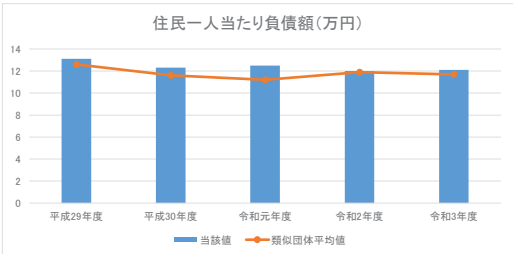
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	15,640,359	15,583,785	16,348,049	23,020,484	19,178,642
人口	564,489	569,132	574,118	573,504	569,703
当該値	27.7	27.4	28.5	40.1	33.7
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

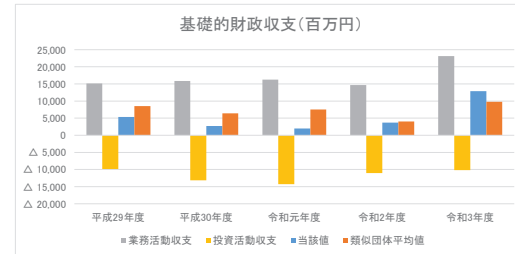
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	7,418,022	6,992,661	7,178,586	6,868,716	6,896,764
人口	564,489	569,132	574,118	573,504	569,703
当該値	13.1	12.3	12.5	12.0	12.1
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	15,161	15,852	16,272	14,700	23,101
投資活動収支 ※2	△ 9,833	△ 13,120	△ 14,262	△ 11,014	△ 10,189
当該値	5,328	2,732	2,010	3,686	12,912
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

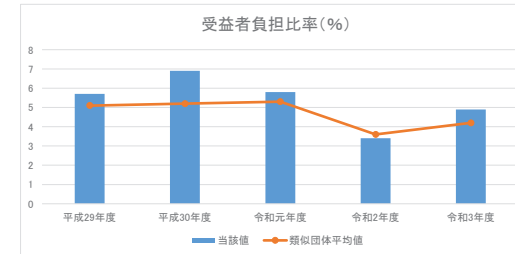
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	9,433	11,437	10,031	8,057	9,815
経常費用	165,467	166,883	173,461	238,253	201,588
当該値	5.7	6.9	5.8	3.4	4.9
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度の住民一人当たり資産額は、134万9千円(令和4年1月1日現在の人口で算出)となり、前年度より増加しました。歳入額対資産比率は、特別定額給付金の財源としての国庫支出金などの歳入が減少した影響により、前年度より増加し、3.05%となりました。有形固定資産減価償却率は60.8%となりました。施設の更新時期を迎える中で、財政負担の軽減・平準化も考慮しつつ、計画的な施設の維持管理・更新等の取組を引き続き進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は91.0%、将来世代負担比率は5.3%と、将来の負担割合は低くなっています。世代間の負担の公平性も考慮したうえで、施設整備等にあたって地方債を発行する一方、将来に備えて基金の積立を進めています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは33万7千円となり、前年度より減少しました。これは、特別定額給付金の削減などにより経常費用が減少した影響によるものです。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は12万1千円となり、前年度からほぼ横ばいです。基礎的財政収支は、前年度から大幅な増となる129億円の黒字となりました。基金と区債をバランスよく活用し、財政の健全性を確保しつつ、施設の更新等を進めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.9%となり、前年度より増加しました。令和3年度は特別定額給付金の削減などにより、経常費用が減少したため、受益者負担比率が増加しました。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都豊島区
団体コード 131164

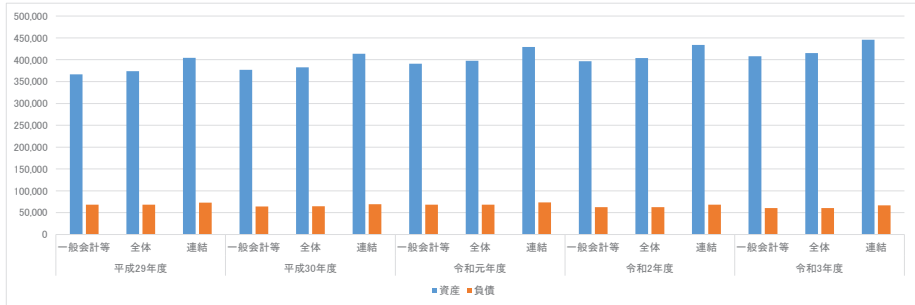
人口	283,342 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,910 人
面積	13.01 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	75,446,650 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△1.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	366,688	376,815	391,123	396,746	408,002
	負債	68,182	64,298	68,226	62,569	60,639
全体	資産	374,078	382,825	397,476	403,806	415,401
	負債	68,304	64,421	68,351	62,723	60,770
連結	資産	404,639	413,753	429,100	433,887	445,587
	負債	73,088	69,396	73,709	68,296	66,864

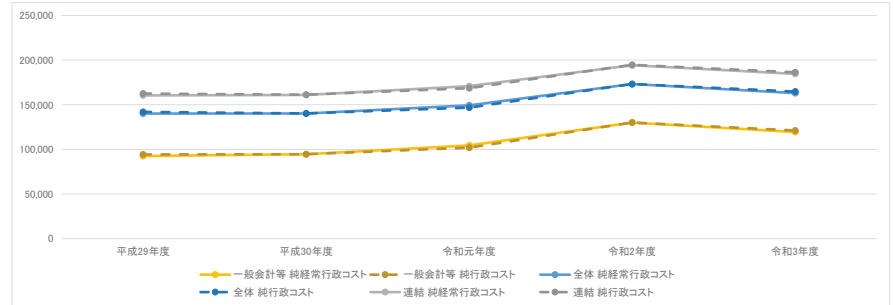


分析:
一般会計等においては、資産の合計額は4,080億円、負債の合計額は606億円、純資産の合計額は3,474億円となっている。前年度と比較して、資産は113億円の増加、負債は19億円の減少、また、純資産は132億円の増加となった。資産の増加については、基金(固定+流動)111億円の増加が主な要因となっている。負債の減少については、地方債(固定+流動)20億円の減少が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	92,564	94,557	104,509	130,026	119,403
	純行政コスト	94,332	94,669	102,018	130,078	121,188
全体	純経常行政コスト	140,109	140,162	149,270	173,228	163,060
	純行政コスト	141,877	140,274	146,779	173,280	164,846
連結	純経常行政コスト	160,442	161,121	170,973	194,280	184,589
	純行政コスト	162,466	161,251	168,553	194,756	186,318

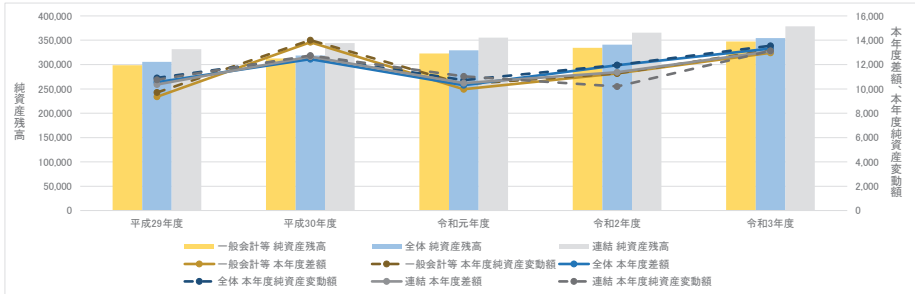


分析:
一般会計等においては、経常費用は1,273億円、経常収益は79億円、差引の純経常行政コストは1,194億円となった。臨時損失は18億円であり、最終的な収支である純行政コストは1,212億円となった。前年度と比較して、経常費用は124億円の減少、経常収益は18億円の減少となり、その結果、純経常行政コストは106億円の減少となった。臨時損失は17億円の増加、臨時利益は0.1億円の減少となり、その結果、純行政コストは89億円の減少となった。これは、経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用は68億円増加したものの、補助金等の支出が197億円減少したことにより移転費用が192億円の減少となったことが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	9,350	13,836	9,965	11,269	12,959
	本年度純資産変動額	9,701	14,010	10,380	11,280	13,186
	純資産残高	298,507	312,517	322,897	334,177	347,363
全体	本年度差額	10,544	12,452	10,302	11,943	13,316
	本年度純資産変動額	10,896	12,630	10,721	11,958	13,549
	純資産残高	305,774	318,404	329,125	341,082	354,632
連結	本年度差額	10,359	12,645	10,468	11,365	13,091
	本年度純資産変動額	10,759	12,742	11,032	10,199	13,133
	純資産残高	331,551	344,357	355,391	365,590	378,723

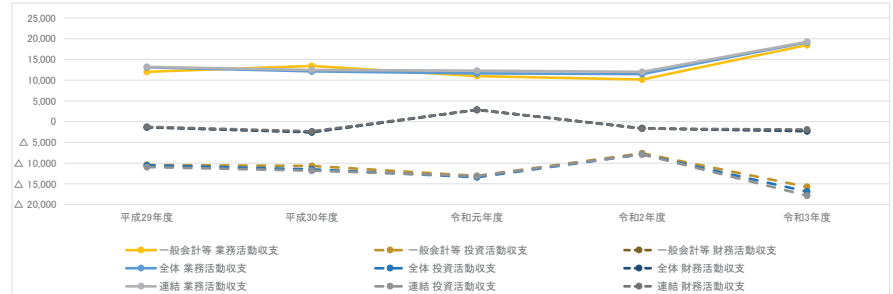


分析:
一般会計等においては、税金等810億円、国県等補助金531億円、計1,341億円となる財源が純行政コスト1,212億円を上回り、本年度差額は130億円となった。その結果、純資産額は前年度末残高3,342億円から132億円増加し、本年度末残高は3,474億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	12,009	13,412	11,005	10,160	18,470
	投資活動収支	△10,661	△10,425	△13,067	△7,614	△15,712
	財務活動収支	△1,358	△2,543	2,864	△1,589	△2,274
	純資産変動額	13,104	12,146	11,643	11,467	19,121
全体	業務活動収支	△10,507	△11,500	△13,374	△7,864	△16,855
	投資活動収支	△1,362	△2,547	2,860	△1,593	△2,276
	財務活動収支	13,192	12,479	12,271	12,011	19,245
	純資産変動額	△10,937	△11,800	△13,135	△7,854	△17,824
連結	業務活動収支	△1,230	△2,324	2,863	△1,656	△1,913
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					



分析:
一般会計等のうち業務活動収支においては、人件費、物件費等、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,219億円であるのに対し、地方税、国・都補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,403億円であり、業務活動収支は185億円のプラスとなった。投資活動収支においては、公有財産の購入、各種貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立に伴う支出が229億円であるのに対し、国・都補助金収入、資産売却収入、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が72億円となり、投資活動収支は157億円のマイナスとなった。財務活動収支においては、特別区債の償還やリース料に係る支出が26億円であるのに対し、特別区債の発行に係る収入が5億円であり、23億円のマイナスとなった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	36,668,847	37,681,490	39,112,281	39,674,624	40,800,215
人口	287,111	289,508	290,246	287,300	283,342
当該値	127.7	130.2	134.8	138.1	144.0
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6

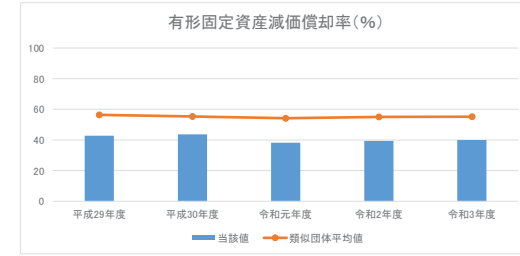
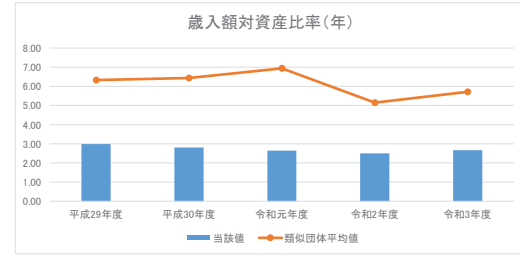
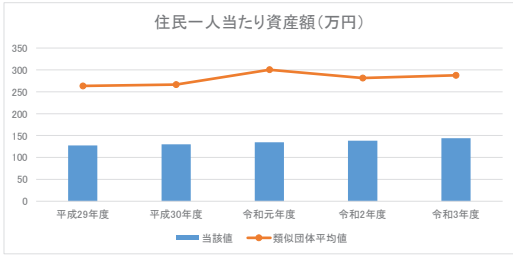
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	366,688	376,815	391,123	396,746	408,002
歳入総額	122,578	134,213	148,295	158,519	152,836
当該値	2.99	2.81	2.64	2.50	2.67
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	61,549	64,898	67,732	71,577	73,168
有形固定資産 ※1	143,881	148,464	177,528	181,647	183,383
当該値	42.8	43.7	38.2	39.4	39.9
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

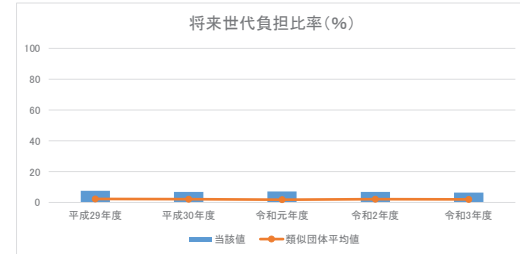
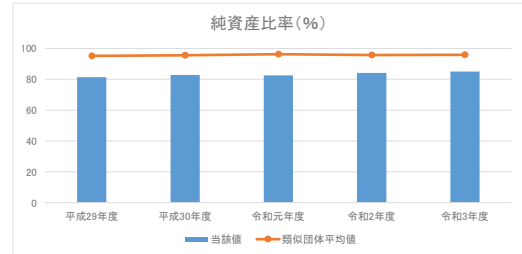
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	298,507	312,517	322,897	334,177	347,363
資産合計	366,688	376,815	391,123	396,746	408,002
当該値	81.4	82.9	82.6	84.2	85.1
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	23,814	21,808	25,147	24,073	22,311
有形・無形固定資産合計	315,235	322,475	347,087	351,472	351,348
当該値	7.6	6.8	7.2	6.8	6.4
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

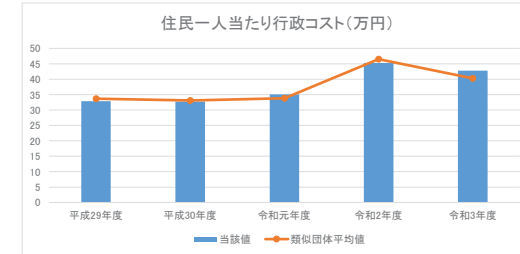
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	9,433,171	9,466,881	10,201,812	13,007,847	12,118,804
人口	287,111	289,508	290,246	287,300	283,342
当該値	32.9	32.7	35.1	45.3	42.8
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

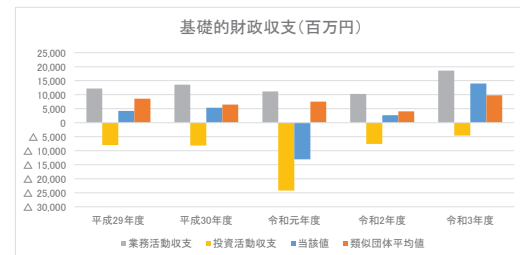
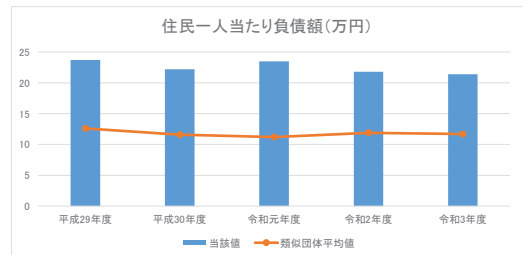
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,818,176	6,429,792	6,822,558	6,256,894	6,063,873
人口	287,111	289,508	290,246	287,300	283,342
当該値	23.7	22.2	23.5	21.8	21.4
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	12,198	13,546	11,136	10,258	18,558
投資活動収支 ※2	△ 8,013	△ 8,169	△ 24,221	△ 7,536	△ 4,564
当該値	4,185	5,377	△ 13,085	2,722	13,994
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

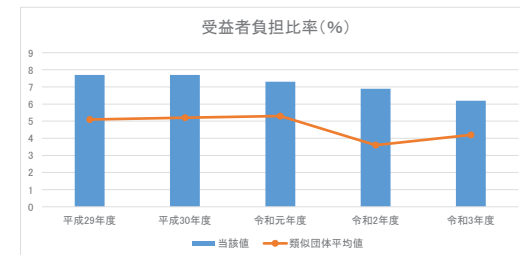
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	7,683	7,874	8,246	9,687	7,917
経常費用	100,247	102,430	112,755	139,712	127,319
当該値	7.7	7.7	7.3	6.9	6.2
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、都区が平均を大きく引き上げていることが要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率については、新庁舎や学校等の施設更新が進んでいるため類似団体より低い水準にある。特に、令和元年度は芸術文化劇場や区民センターなど大型の投資事業が完了したことにより、減価償却率が大きく減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較すると資産が少なく負債が多いため低くなっている。
将来世代負担比率は、起債抑制により前年度と比較して0.5ポイント減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。また、前年度と比較して2.5万円減少しているが、移転費用のうち補助金等の支出が197億円減少したことが主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、主な要因はその他固定負債として計上している旧庁舎跡地一括前受地代176億円である。旧庁舎跡地一括前受地代については、平成27年度に定期借地権設定期間76年6か月に相当する地代を一括で繰入したため負債として計上し、毎年2.5億円ずつ償却している。
基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、前年度から113億円増加し、140億円のプラスとなった。これは、業務支出のうち移転費用支出が大きく減少したことにより、業務活動収支が前年度と比較して83億円増加したことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均より高くなっているが、これは他自治体では繰入に含めないことが多い職員の社会保険料等の自己負担分を繰入計上し、経常収益に含めていることが影響していると考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都北区
団体コード 131172

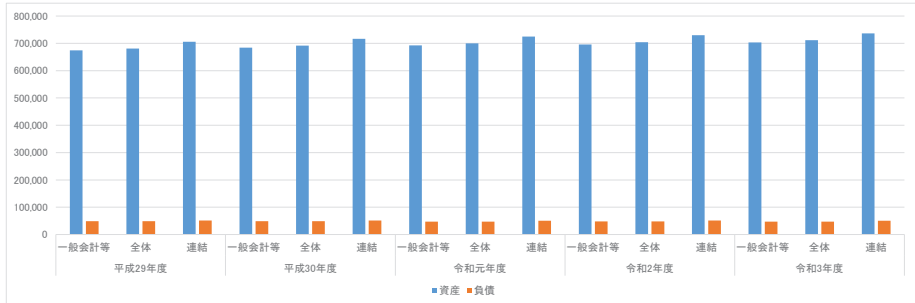
人口	351,278人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,672人
面積	20.61 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	92,463,663千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△2.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	674,505	684,659	692,290	695,843	703,557
	負債	48,528	48,664	47,391	47,859	47,336
全体	資産	680,899	691,682	699,627	703,953	711,782
	負債	48,584	48,723	47,436	47,903	47,381
連結	資産	706,077	716,685	724,892	729,878	736,265
	負債	51,197	51,308	50,191	51,120	50,832

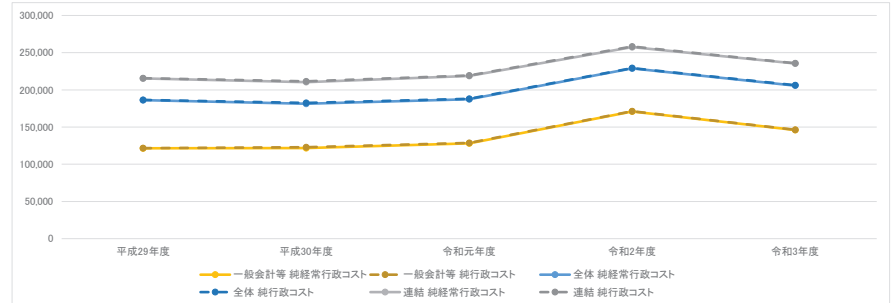


分析:
全体財務書類ベースで、資産7,118億円(前年度比+78億円)、負債474億円(同△5億円)となっている。資産増加の主な要因は、事業最終年度となる王子第一小学校改築工事を行ったことなどにより、有形固定資産が前年度に比べ増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	121,493	121,797	128,190	170,923	146,121
	純行政コスト	121,638	122,898	128,832	171,296	146,461
全体	純経常行政コスト	186,268	181,362	187,459	228,889	205,821
	純行政コスト	186,413	182,463	188,101	229,261	206,162
連結	純経常行政コスト	215,269	210,381	218,752	257,506	235,527
	純行政コスト	215,600	211,497	219,388	258,330	235,862

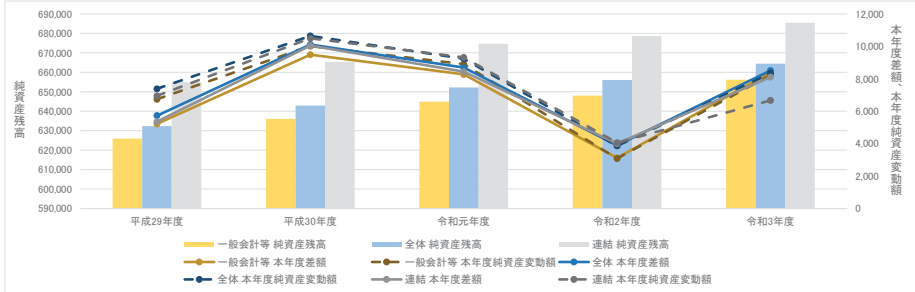


分析:
全体財務書類ベースで、経常費用2,108億円、経常収益50億円となっている。また、経常費用のうち、業務費用が783億円、移転費用が1,326億円となっており、経常費用に占める移転費用の割合は62.9%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	5,223	9,486	8,278	3,121	8,400
	本年度純資産変動額	6,737	10,018	8,904	3,084	8,237
	純資産残高	625,977	635,995	644,900	647,984	656,221
全体	本年度差額	5,727	10,112	8,688	3,895	8,514
	本年度純資産変動額	7,384	10,644	9,232	3,859	8,351
	純資産残高	632,315	642,959	652,191	656,050	664,401
連結	本年度差額	5,361	10,047	8,436	4,004	8,109
	本年度純資産変動額	6,946	10,497	9,324	4,057	8,675
	純資産残高	654,880	665,377	674,701	678,758	685,433

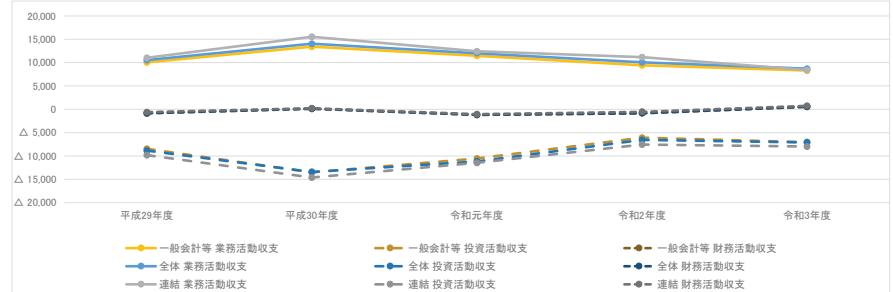


分析:
全体財務書類ベースで、年度末純資産残高は6644億円(前年度比+84億円)となっている。これは、税金等や国都補助金などの財源調達、純行政コストを84億円上回ったことなどによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	10,053	13,418	11,460	9,406	8,310
	投資活動収支	△ 8,449	△ 13,518	△ 10,559	△ 6,073	△ 7,030
	財務活動収支	△ 833	111	△ 1,194	△ 826	547
全体	業務活動収支	10,550	14,052	12,022	10,039	8,699
	投資活動収支	△ 8,843	△ 13,426	△ 11,183	△ 6,555	△ 7,116
	財務活動収支	△ 833	111	△ 1,194	△ 826	547
連結	業務活動収支	11,022	15,535	12,442	11,176	8,417
	投資活動収支	△ 9,817	△ 14,618	△ 11,459	△ 7,554	△ 7,968
	財務活動収支	△ 611	209	△ 1,043	△ 534	740



分析:
全体財務書類ベースで、業務活動収支は87億円のプラスとなっている。これは、税金等収入や国都補助金収入などの業務収入が、人件費支出、物件費等支出、補助金等支出、社会保障給付支出などの業務支出を上回っていることを示している。一方で、投資活動収支は71億円のマイナスとなっている。これは、学校改築などの投資活動支出が、国都補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったためである。財務活動収支は5億円のプラスとなっている。これは、地方債発行収入の財務活動収入が地方債償還支出などの財務活動支出を上回ったためである。令和3年度は、学校改築やリノベーションなどにおいて地方債を発行した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	67,450,510	68,465,923	69,229,031	69,584,265	70,355,736
人口	348,030	351,976	353,908	353,158	351,278
当該値	193.8	194.5	195.6	197.0	200.3
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6

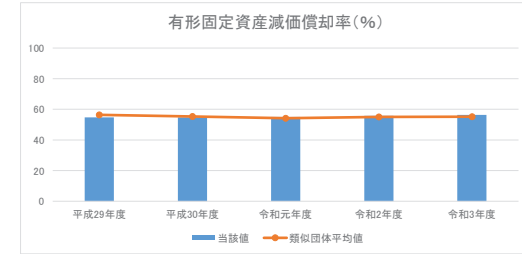
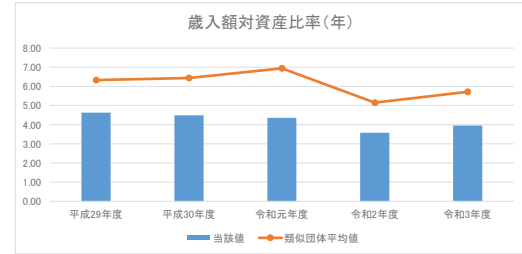
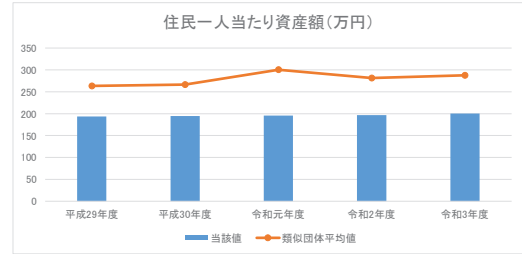
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	674,505	684,659	692,290	695,843	703,557
歳入総額	145,745	152,334	158,755	194,122	178,065
当該値	4.63	4.49	4.36	3.58	3.95
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	190,480	195,703	200,797	207,548	213,136
有形固定資産 ※1	347,660	357,430	365,334	372,085	378,780
当該値	54.8	54.8	55.0	55.8	56.3
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

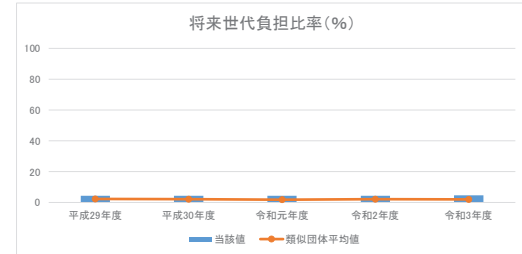
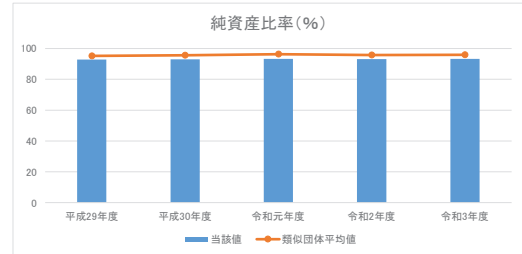
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	625,977	635,995	644,900	647,984	656,221
資産合計	674,505	684,659	692,290	695,843	703,557
当該値	92.8	92.9	93.2	93.1	93.3
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	25,865	27,023	26,861	27,045	28,327
有形・無形固定資産合計	607,685	612,892	617,240	620,760	621,992
当該値	4.3	4.4	4.4	4.4	4.6
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

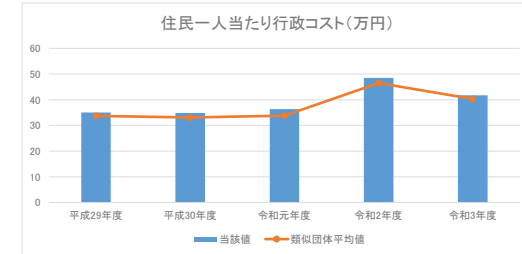
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	12,163,785	12,289,839	12,893,172	17,129,587	14,646,115
人口	348,030	351,976	353,908	353,158	351,278
当該値	35.0	34.9	36.4	48.5	41.7
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

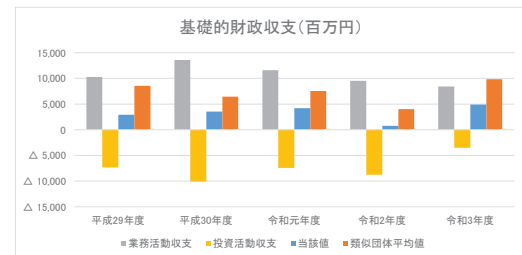
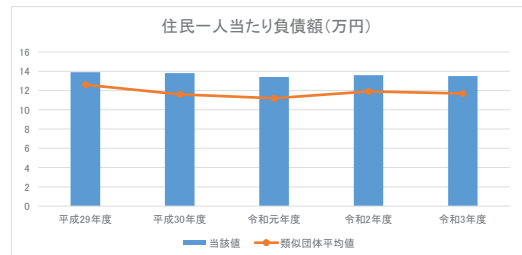
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,852,774	4,866,396	4,739,068	4,785,858	4,733,620
人口	348,030	351,976	353,908	353,158	351,278
当該値	13.9	13.8	13.4	13.6	13.5
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	10,254	13,593	11,614	9,529	8,424
投資活動収支 ※2	△ 7,342	△ 10,070	△ 7,419	△ 8,756	△ 3,506
当該値	2,912	3,523	4,195	773	4,918
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

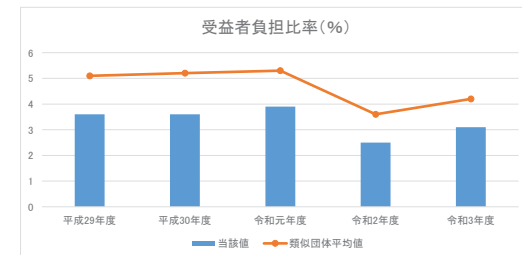
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,543	4,504	5,175	4,424	4,678
経常費用	126,036	126,301	133,365	175,348	150,798
当該値	3.6	3.6	3.9	2.5	3.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額について、類似団体平均値を下回っているが、当団体は同程度の人口を有する類似団体と比較し、十分とは言えない基金残高であることが要因であると考えられる。
②歳入額対資産比率について、類似団体平均値を下回っている。
③有形固定資産減価償却率について、類似団体平均値を上回っている。これは、平成20年度竣工の中央図書館、平成28年度竣工の赤羽体育館の影響等はあるものの、橋梁・トンネル等の償却が終了している施設が多いことによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、類似団体平均値を下回っている。これは毎年度、学校改築事業等に積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。
⑤将来世代負担比率について、類似団体平均値を上回っている。これは④で言及したように、積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、保育所待機児童解消対策に伴う保育所入所児童数が増加していること等により、社会保障給付に係る割合が大きいためであると考えられる。当団体が昨年度に比べて低下していることについては、特別定額給付事業の終了などにより補助金等が大幅に減少したためである。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額について、類似団体平均値を上回っている。これは④で言及したように、積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。
⑧基礎的財政収支について、類似団体平均値を下回っている。これは施設の更新需要等に積極的に対応しているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、類似団体平均値を下回っている。これは、使用料・手数料を比較的低く設定しているためと考えられる。なお、原則3年に1度、使用料等の見直しを行っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都荒川区
団体コード 131181

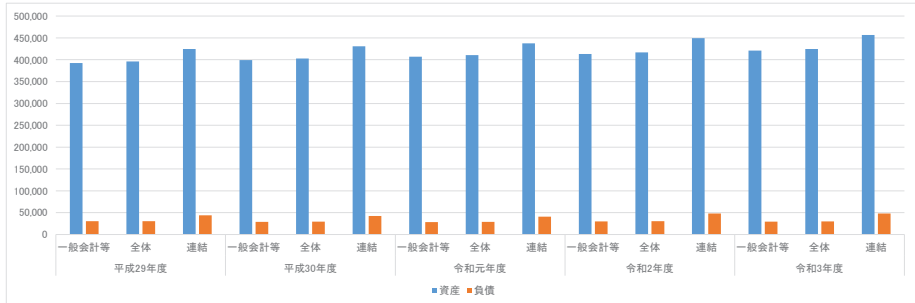
人口	215,543 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,705 人
面積	10.16 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	62,606,395 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 1.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	392,673	399,412	407,011	413,016	420,718
	負債	30,349	29,067	28,355	29,842	29,707
全体	資産	396,007	402,849	410,350	416,811	424,465
	負債	30,735	29,474	28,758	30,291	30,216
連結	資産	424,506	430,867	437,381	449,197	456,642
	負債	44,056	42,377	40,824	48,216	48,265

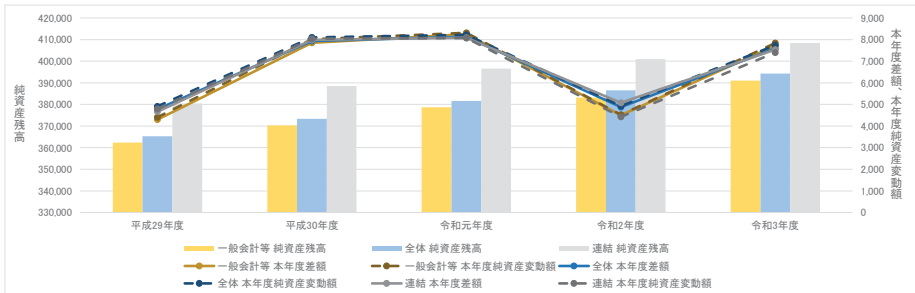


分析:
一般会計等の資産総額は420,718百万円となっており、令和2年度と比較して7,702百万円増加した。固定資産が388,702百万円、流動資産が32,016百万円で、固定資産が約9割を占めている。固定資産の主な内訳は、庁舎や学校等の事業用資産が134,618百万円、道路や公園等のインフラ資産が226,716百万円、基金が17,950百万円となっている。また、負債総額は29,707百万円となっており、令和2年度と比較して135百万円減少した。負債の主な内訳は、地方債が16,823百万円、退職手当引当金が8,819百万円となっている。
全体の資産総額は424,465百万円で、一般会計に比べ3,747百万円多くなっている。これは主に現金預金が1,028百万円、基金が1,775百万円多くなっていることによるものである。また、負債総額は30,216百万円で、一般会計に比べ509百万円多くなっている。これは主に退職手当引当金が379百万円多くなっていることによるものである。連結の資産総額は456,642百万円で、一般会計等に比べ35,924百万円多くなっている。また、負債総額は48,265百万円で、一般会計等に比べ18,558百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	4,298	7,852	8,246	4,499	7,716
	本年度純資産変動額	4,406	8,021	8,311	4,518	7,837
	純資産残高	362,325	370,345	378,656	383,174	391,011
全体	本年度差額	4,778	7,934	8,130	4,873	7,586
	本年度純資産変動額	4,912	8,103	8,217	4,927	7,731
	純資産残高	365,272	373,375	381,592	386,519	394,250
連結	本年度差額	4,662	7,980	8,083	5,077	7,536
	本年度純資産変動額	4,795	8,039	8,068	4,425	7,396
	純資産残高	380,450	388,489	396,557	400,982	408,378

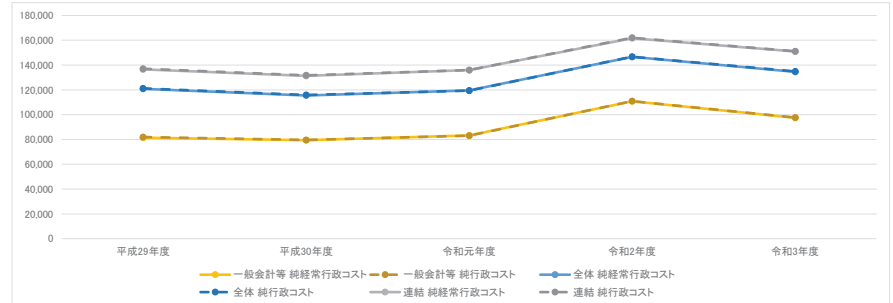


分析:
一般会計等では、税金等や国庫等補助金などの財源が、令和2年度と比べ9,898百万円減少し、105,442百万円となった。また、純行政コストが令和2年度と比較して13,175百万円増加したことから、本年度差額は3,217百万円増加し、7,716百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は7,837百万円となり、本年度末純資産残高は391,011百万円となった。
全体では、一般会計等に比べ、本年度差額が190百万円、本年度純資産変動額が106百万円少なく、純資産残高は3,239百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べ、本年度差額が180百万円、本年度純資産変動額が441百万円少なく、純資産残高は17,367百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	81,473	79,428	83,216	110,804	97,566
	純行政コスト	81,893	79,629	83,111	110,901	97,726
全体	純経常行政コスト	120,824	115,470	119,537	146,635	134,593
	純行政コスト	121,249	115,878	119,437	146,737	134,814
連結	純経常行政コスト	136,480	131,304	136,022	161,662	150,969
	純行政コスト	137,034	131,729	135,925	162,050	151,190

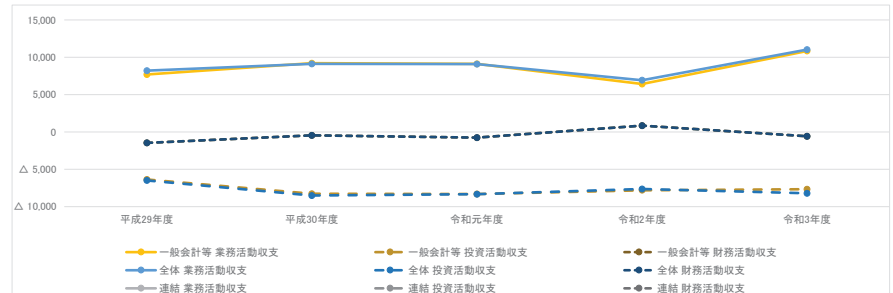


分析:
一般会計等では、経常費用が100,944百万円、経常収益が3,377百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは令和2年度と比較して13,238百万円減少し、97,566百万円となっている。経常費用の主な内訳は、補助金等や社会保障給付などの移転費用が50,911百万円、物件費等が30,624百万円、人件費が18,655百万円となっており、移転費用が約5割を占めている。純経常行政コストに臨時損失191百万円を加え、臨時利益31百万円を差し引いた純行政コストは、97,726百万円となっている。
全体では、経常費用が138,193百万円、経常収益が3,600百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは134,593百万円である。一般会計等に比べ37,027百万円多くなっているが、これは主に移転費用が33,944百万円多くなっていることによるものである。
連結では、経常費用が163,763百万円、経常収益が12,794百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは150,969百万円である。一般会計等に比べ53,403百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,694	9,219	9,106	6,424	10,837
	投資活動収支	△ 6,362	△ 8,277	△ 8,311	△ 7,803	△ 7,654
	財務活動収支	△ 1,464	△ 460	△ 759	848	△ 565
全体	業務活動収支	8,209	9,106	9,077	6,925	11,030
	投資活動収支	△ 6,491	△ 8,508	△ 8,330	△ 7,628	△ 8,207
	財務活動収支	△ 1,464	△ 460	△ 759	848	△ 565
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



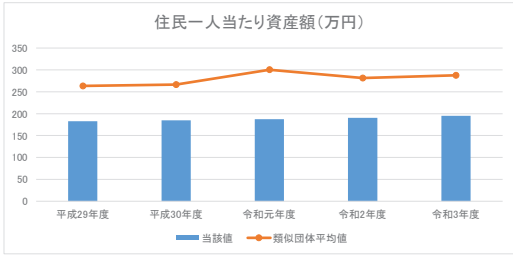
分析:
一般会計等では、業務活動収支が10,837百万円であったのに対し、投資活動収支は公共施設等整備等により△7,654百万円、財務活動収支は主に地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことにより△565百万円となった。
全体では、一般会計等に比べ、業務活動収支は193百万円増加し、投資活動収支は553百万円減少した。また、財務活動収支は同額となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

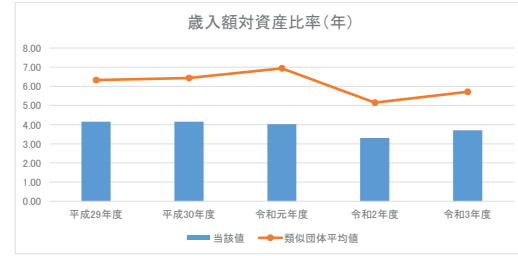
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	39,267,325	39,941,206	40,701,076	41,301,580	42,071,766
人口	214,644	215,966	217,146	216,535	215,543
当該値	182.9	184.9	187.4	190.7	195.2
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6



②歳入額対資産比率(年)

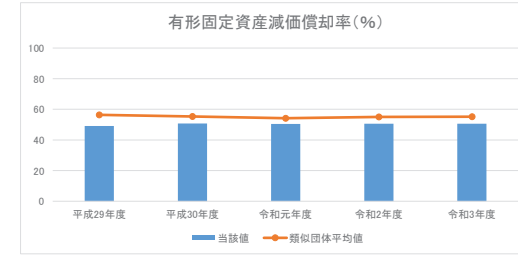
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	392,673	399,412	407,011	413,016	420,718
歳入総額	94,444	96,060	101,198	124,848	113,429
当該値	4.16	4.16	4.02	3.31	3.71
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	68,658	71,531	74,463	77,724	81,210
有形固定資産 ※1	139,517	141,147	147,865	153,533	160,578
当該値	49.2	50.7	50.4	50.6	50.6
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

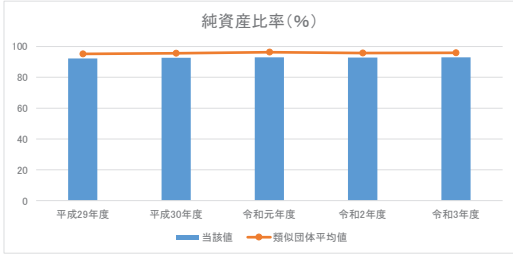
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

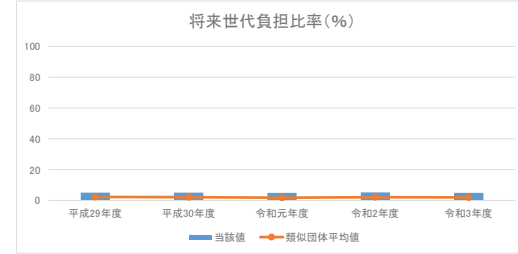
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	362,325	370,345	378,656	383,174	391,011
資産合計	392,673	399,412	407,011	413,016	420,718
当該値	92.3	92.7	93.0	92.8	92.9
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,719	17,876	17,544	18,611	18,239
有形・無形固定資産合計	345,913	349,492	354,972	358,844	362,904
当該値	5.1	5.1	4.9	5.2	5.0
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

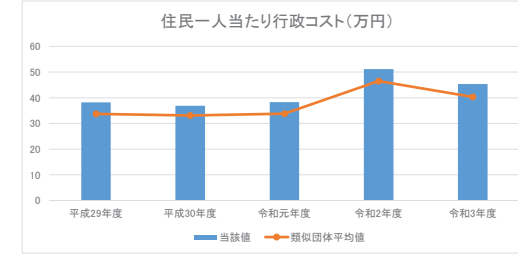
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

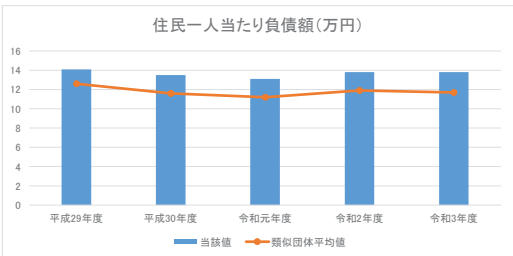
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	8,189,284	7,962,943	8,311,100	11,090,053	9,772,612
人口	214,644	215,966	217,146	216,535	215,543
当該値	38.2	36.9	38.3	51.2	45.3
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

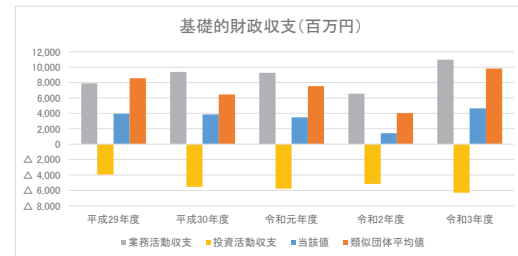
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,034,865	2,906,686	2,835,487	2,984,211	2,970,677
人口	214,644	215,966	217,146	216,535	215,543
当該値	14.1	13.5	13.1	13.8	13.8
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,887	9,386	9,255	6,557	10,957
投資活動収支 ※2	△ 3,943	△ 5,532	△ 5,783	△ 5,147	△ 6,319
当該値	3,944	3,854	3,472	1,410	4,638
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

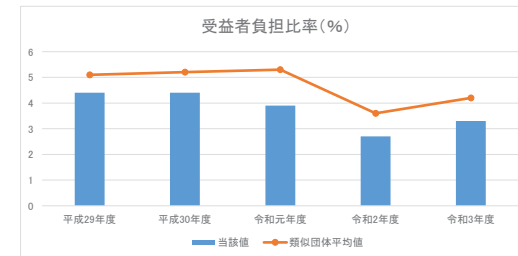
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,776	3,624	3,419	3,122	3,377
経常費用	85,249	83,052	86,635	113,926	100,944
当該値	4.4	4.4	3.9	2.7	3.3
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は195.2万円となっており、令和2年度と比較して4.5万円増加したものの、類似団体平均値と比べると92.4万円少なくなっている。
歳入額対資産比率は3.71年となっており、令和2年度と比較して0.4ポイント減少した。類似団体平均値と比べると、2.00年少くなっている。

有形固定資産減価償却率については50.6%となっており、令和2年度と比較して概ね増減がなかった。類似団体平均値よりは4.6ポイント低くなっているが、大規模修繕の計画的な実施により建物の長寿命化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べ、純資産比率は低い一方、将来世代負担比率が高くなっている。将来世代への適正な負担を考慮しつつ、公共施設の改修・更新に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは45.3万円となっており、令和2年度と比較して5.9万円減少し、類似団体平均値と比べると5.0万円多くなっている。徹底した行政改革の推進や施策の見直しを行うとともに、新たな財源確保を図るなど、歳入・歳出の両面から健全な財政運営に向けた取り組みを推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は13.8万円となっており、令和2年度と比較して概ね増減がなかった。類似団体平均値と比べると2.1万円多くなっている。また、基礎的財政収支は4.638百万円となっており、類似団体平均値と比べると5.174万円少なくなっている。将来世代への適正な負担を考慮しつつ、健全な財政運営に向けて取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.3%となっており、令和2年度と比較して0.6ポイント増加した。類似団体平均値と比べると、0.9ポイント低くなっている。経常費用の縮減に努めるとともに、費用と負担のバランスについて検討を進めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都板橋区
団体コード 131199

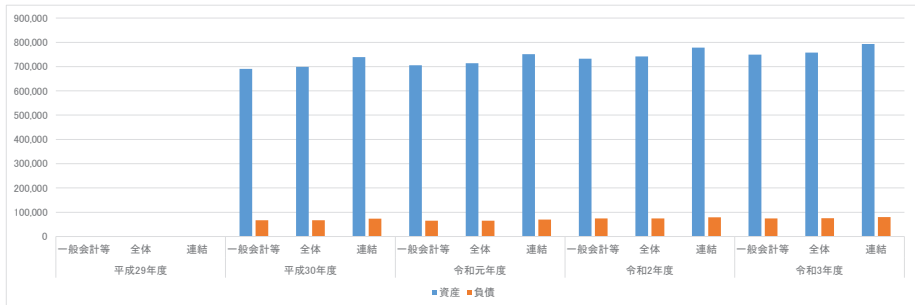
人口	567,214人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,482人
面積	32.22 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	132,517,104千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△4.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		690,774	705,719	732,977	749,383
	負債		66,962	65,071	74,572	74,926
全体	資産		698,716	713,667	741,790	757,374
	負債		67,070	65,195	74,699	75,052
連結	資産		738,848	750,813	778,604	793,191
	負債		73,211	69,712	79,216	80,039

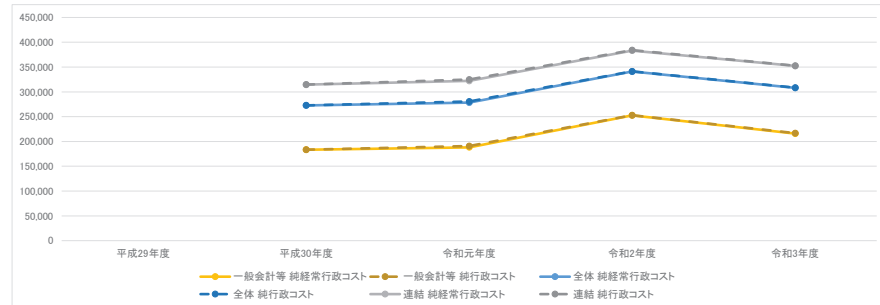


分析:
「一般会計等」においては、資産総額が前年度末から16,406百万円の増加(+2.2%)となった。変動の主な要因は、事業用資産の建物と基金の増加である。事業用資産の建物は、学校の改築・改修工事の完了に伴い14,094百万円増加している。基金は、義務教育施設整備基金等の基金の積立により、固定・流動の合計で11,448百万円増加している。
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含めた「全体」においては、資産総額は前年度末から15,584百万円増加(+2.1%)した。主な要因は「一般会計等」と同様、事業用資産の建物と基金の増加で、基金は固定・流動の合計で11,763百万円増加している。
一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた「連結」では、前年度末と比較して、資産総額は前年度末から14,587百万円増加(+1.8%)し、負債総額は前年度末から823百万円増加(+1%)した。資産総額は「一般会計等」と比べ、令和3年度は43,808百万円、令和2年度は45,627百万円多くっており、前年度末から1,819百万円減少した。変動の主な要因は、事業用資産の建物の減少である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		183,330	188,286	252,605	215,966
	純行政コスト		183,429	190,804	252,938	216,647
全体	純経常行政コスト		272,692	278,203	341,076	307,888
	純行政コスト		272,774	280,705	341,388	308,550
連結	純経常行政コスト		314,634	322,386	383,179	352,285
	純行政コスト		314,734	324,776	384,206	352,948

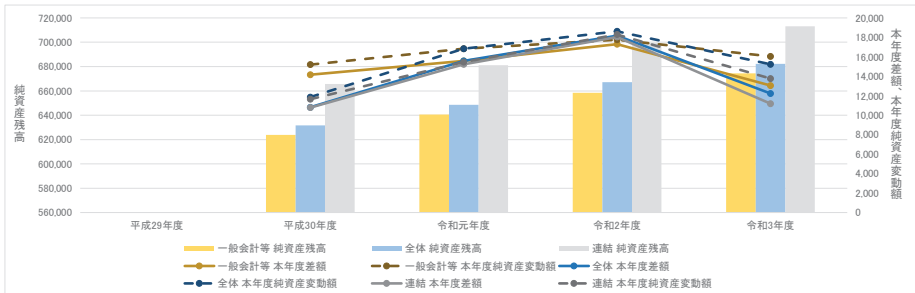


分析:
「一般会計等」においては、経常費用は224,151百万円となり、前年度から36,295百万円の減額(-13%)となった。減額の主な理由は、令和2年度のみ実施した特別定額給付金事業の影響により移転費用の補助金等が昨年度より49,821百万円減額となったためである。
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含めた「全体」においては、経常費用は316,648百万円となり、前年度から32,815百万円の減額(-9%)となった。もっとも金額が大きいのは補助金等の126,118百万円で、前年度から46,671百万円の減額となり、純行政コストの40%を占めている。各特別会計の医療・介護施設支出の大半が補助金等に仕訳されるため、「全体」では補助金等が社会保障給付よりも多くなっている。
一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた「連結」においては、経常費用が371,528百万円、経常収益が19,243百万円となり、純行政コストは「一般会計等」より136,300百万円多い、352,947百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		14,153	15,584	17,302	13,051
	本年度純資産変動額		15,197	16,837	17,756	16,053
	純資産残高		623,812	640,649	658,405	674,457
全体	本年度差額		10,822	15,585	18,175	12,241
	本年度純資産変動額		11,866	16,827	18,619	15,231
	純資産残高		631,645	648,472	667,091	682,322
連結	本年度差額		10,782	15,222	18,035	11,191
	本年度純資産変動額		11,643	15,463	18,288	13,764
	純資産残高		665,637	681,101	699,389	713,152

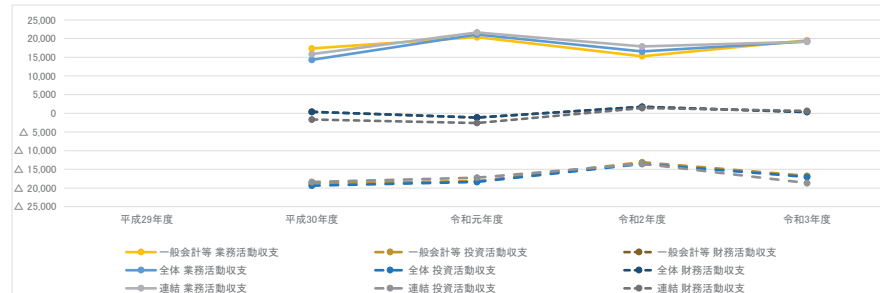


分析:
「一般会計等」においては、財源(229,698百万円)が純行政コスト(216,647百万円)を上回ったことから、本年度差額は13,051百万円で、前年度と比較すると4,250百万円の減少となった。最終的な純資産残高は前年度から16,052百万円増加し、674,457百万円となった。
「全体」では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の保険料が含まれる税金等と国庫等補助金の合計である財源が、「一般会計等」と比べ91,092百万円多くになっている。一方で純行政コストも「一般会計等」に91,902百万円上回っており、「全体」の本年度差額は12,240百万円、純資産残高は682,322百万円で、前年度から15,200百万円の増加となった。
一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた「連結」では、本年度差額が11,190百万円で、純資産残高は前年度から13,763百万円の増加となったが、どちらの値も「全体」を下回っている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		17,377	20,400	15,266	19,517
	投資活動収支		△18,746	△18,164	△13,095	△16,736
	財務活動収支		397	△1,145	1,739	358
	全体		14,313	21,096	16,559	19,222
全体	業務活動収支		△19,383	△18,389	△13,564	△17,053
	投資活動収支		397	△1,145	1,739	358
	財務活動収支		15,848	21,646	17,916	19,172
	連結		△18,403	△17,243	△13,500	△18,673
連結	業務活動収支		△1,688	△2,607	1,409	647
	投資活動収支					
	財務活動収支					



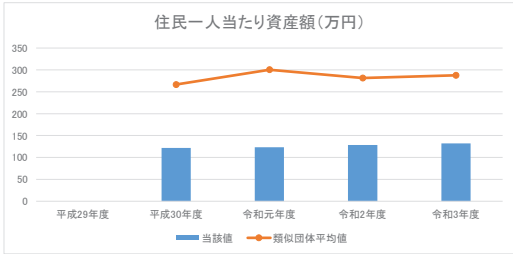
分析:
「一般会計等」においては、業務活動収支は19,517百万円であったが、投資活動収支については、主に基金の積立(18,672百万円)の影響で、△16,736百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、358百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から3,138百万円増加し、12,746百万円となった。
「全体」では、各特別会計の保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は「一般会計等」より295百万円少ない19,222百万円となっている。投資活動収支は介護保険事業特別会計の基金の積立や取崩の分、「一般会計等」と比べて増減する。なお、当区では特別会計において地方債の発行、償還を行わないため、財務活動収支は「一般会計等」と同額となっている。
「連結」では、投資活動収支が「一般会計等」と比べて、1,936百万円減少している。財務活動収支は「一般会計等」と比べて289百万円増加している。これは連結対象団体の地方債等償還支出が地方債等発行額を下回ったためと考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

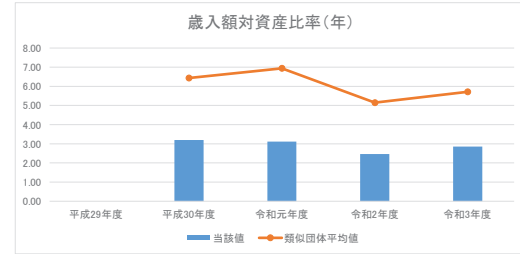
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	68,077,412	70,571,932	73,297,652	74,938,322	
人口	566,890	571,357	570,213	567,214	
当該値	121.9	123.5	128.5	132.1	
類似団体平均値	266.7	300.4	281.4	287.6	



②歳入額対資産比率(年)

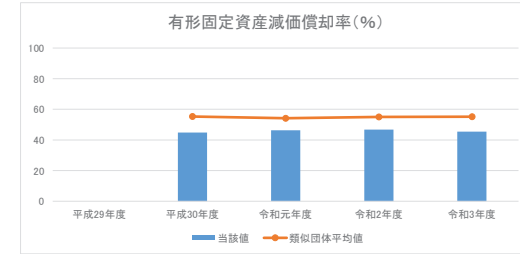
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	690,774	705,719	732,977	749,383	
歳入総額	215,772	227,075	296,671	262,277	
当該値	3.20	3.11	2.47	2.86	
類似団体平均値	6.44	6.94	5.15	5.71	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	122,356	127,727	131,730	135,351	
有形固定資産 ※1	273,195	276,113	282,268	298,000	
当該値	44.8	46.3	46.7	45.4	
類似団体平均値	55.3	54.2	55.0	55.2	

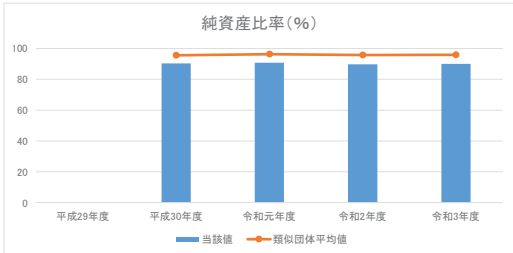
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

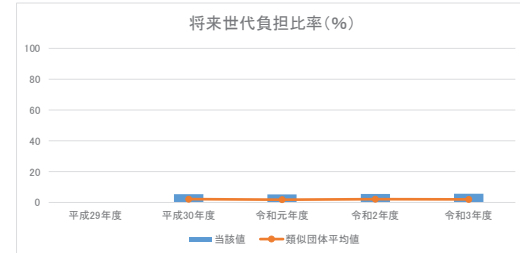
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	623,812	640,649	658,405	674,457	
資産合計	690,774	705,719	732,977	749,383	
当該値	90.3	90.8	89.8	90.0	
類似団体平均値	95.6	96.3	95.8	95.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	32,653	32,013	34,440	35,836	
有形・無形固定資産合計	606,794	607,114	622,247	628,131	
当該値	5.4	5.3	5.5	5.7	
類似団体平均値	2.2	1.8	2.1	2.0	

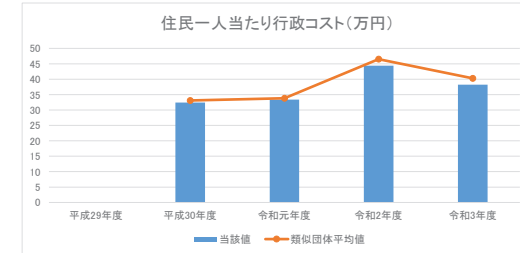
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

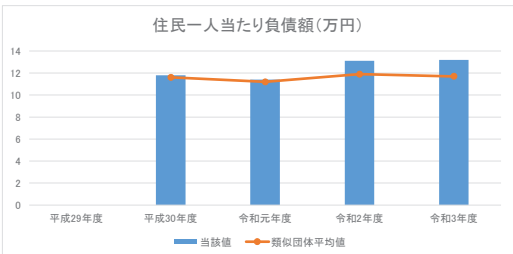
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	18,342,904	19,080,363	25,293,825	21,664,723	
人口	566,890	571,357	570,213	567,214	
当該値	32.4	33.4	44.4	38.2	
類似団体平均値	33.1	33.8	46.5	40.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

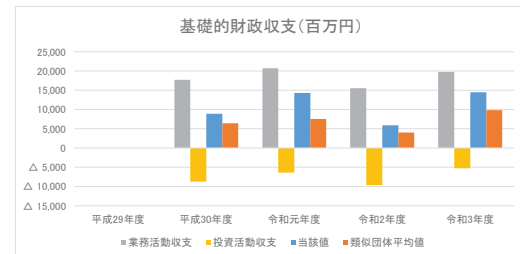
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,896,225	6,507,072	7,457,172	7,492,578	
人口	566,890	571,357	570,213	567,214	
当該値	11.8	11.4	13.1	13.2	
類似団体平均値	11.6	11.2	11.9	11.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	17,671	20,669	15,519	19,746	
投資活動収支 ※2	△ 8,761	△ 6,374	△ 9,618	△ 5,288	
当該値	8,910	14,295	5,901	14,458	
類似団体平均値	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5	

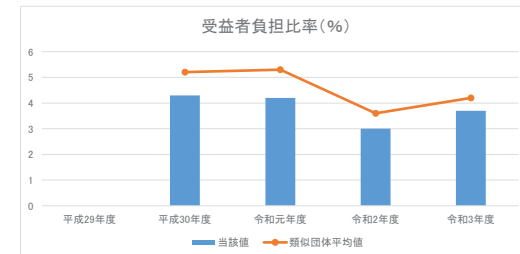
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	8,145	8,288	7,842	8,186	
経常費用	191,476	196,573	260,447	224,152	
当該値	4.3	4.2	3.0	3.7	
類似団体平均値	5.2	5.3	3.6	4.2	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が132.1万円、歳入額対資産比率が2.86%で、類似団体平均を大きく下回っているが、これは当区では昭和59年度以前に取得した道路を備忘簿額1円で評価しているためである。類似団体の中に、既に整備済みであった固定資産台帳の評価額を用いている団体が複数含まれており、平均が押し上げられている。
また、有形固定資産減価償却率が45.4%と類似団体平均を下回っているが、これは新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、取替法を採用しているためである。有形固定資産減価償却率は前年度より1.3pt減少しており、改革中だった学校などの資産が完成したため、指標は改善している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は90.0%で類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は5.7%で、類似団体平均を上回っている。これは、資産の状況と同様、昭和59年度以前に取得した道路の取り扱いの違いによるものが大きい。
地方債残高は昨年度から増加している。地方債は世代間公平性に留意しつつ、計画的な運用が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から6.2pt減少している。減少要因として、令和2年度に実施した特別定額給付金事業により補助金等の減少が影響している。この傾向は、類似団体平均値も同様傾向にある。
純行政コストは、減少しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の水準より高い状況となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回り、2年連続して増加している。今後も計画的な起債発行を行い後年度負担の増大を抑制していくことが必要である。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、+14,458百万円となっている。業務活動収支が黒字であるため現状は経常的な支出を税収等の収入で賄えていると見えるが、今後も歳入の確保と歳出の見直しに努め、健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
この比率は収益と対応していない費用の影響も受けるため、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の支出が増大した影響で、1.2pt減少したが、令和3年度の経常費用が減少したため、0.7pt増加した。この傾向は、類似団体平均値も同様傾向にある。
今後、社会保険給付や補助費等の支出が増大した場合、受益者負担比率はさらに減少することが考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

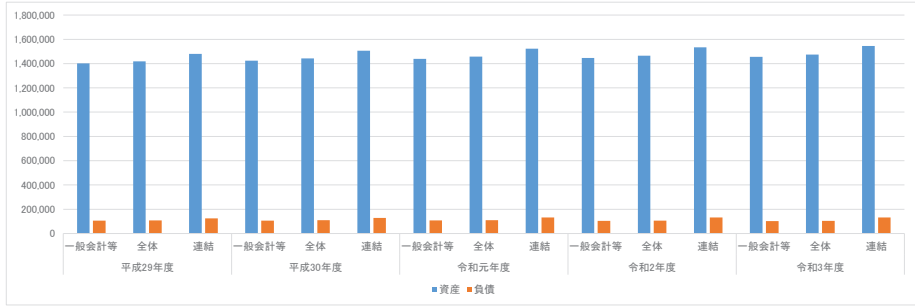
団体名 東京都練馬区
 団体コード 131202

人口	738,358人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,292人
面積	48.08 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	172,203.176千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△2.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

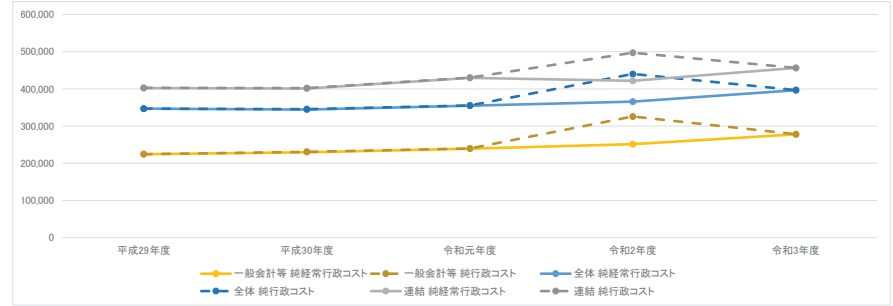
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,400,786	1,423,452	1,439,295	1,447,012	1,456,091
	負債	105,928	106,459	107,630	103,425	102,507
全体	資産	1,419,161	1,441,986	1,457,351	1,465,419	1,475,099
	負債	108,699	108,901	109,777	105,345	104,222
連結	資産	1,480,564	1,505,204	1,522,845	1,534,770	1,545,234
	負債	125,180	127,740	131,803	131,606	131,868



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から9,079百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものは土地と基金であり、土地(事業用資産)が1,580百万円の減少、土地(インフラ資産)が4,493百万円の増加、財政調整基金が1,384百万円の増加、減価基金が1,332百万円増加した。次に負債総額は前年度末から918百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債・流動負債)であり、583百万円増加した。
 全体では、まず資産において固定資産が1,407,725百万円で前年度末から6,743百万円の増加(+0.5%)であった。一般会計等より全体の資産残高が多いのは、公共駐車場会計に属する資産が含まれるためである。次に、負債について、翌年度に償還予定を含めた地方債全体で57,222百万円であり、前年度末から501百万円の増加(0.9%)であった。一般会計等より全体の負債残高が多いのは、公共駐車場を取得した際の地方債・借入金の残高が計上されているためである。

2. 行政コストの状況

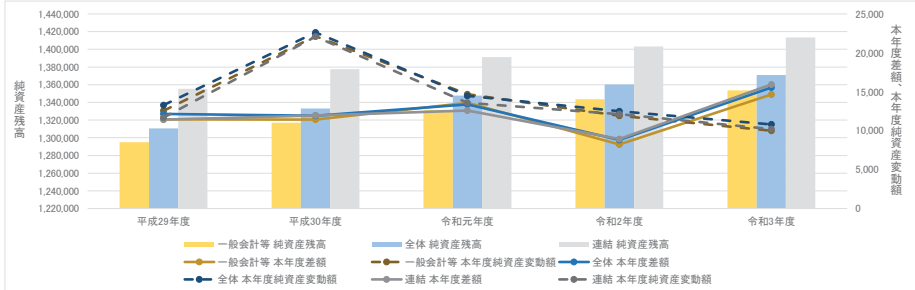
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	224,333	229,764	239,466	251,392	277,744
	純行政コスト	224,447	230,953	239,850	325,801	277,937
全体	純経常行政コスト	346,656	344,328	354,820	365,740	396,460
	純行政コスト	346,770	345,517	355,204	440,148	396,652
連結	純経常行政コスト	402,374	400,828	429,741	421,956	456,355
	純行政コスト	402,870	402,057	430,172	497,226	456,522



分析:
 一般会計等においては、経常費用は287,026百万円となり、前年度比26,827百万円の増加(+10.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は130,324百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は156,702百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(96,667百万円、前年度比2,936百万円)であり、経常費用の33.7%を占める。
 全体では、一般会計等より移転費用のうち補助金等の金額が大幅に多い。これは、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計の保険給付費・拠出金等が134,168百万円計上されているためである。この補助金等の173,079百万円と社会保障給付の96,687百万円で経常費用全体の66.4%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

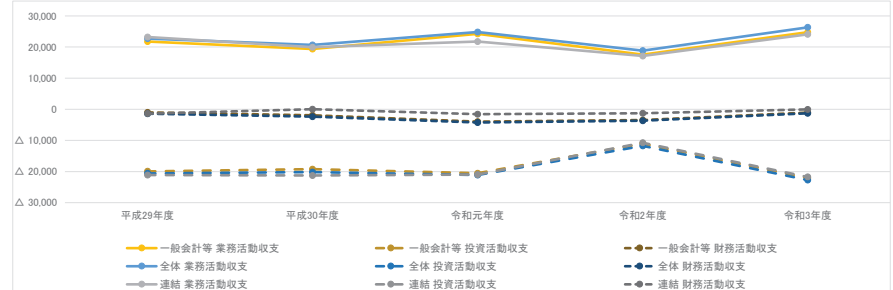
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	11,443	11,426	13,567	8,231	14,645
	本年度純資産変動額	12,571	11,922	14,672	11,922	9,997
	純資産残高	1,294,858	1,316,993	1,331,665	1,343,587	1,353,584
全体	本年度差額	12,162	11,914	13,370	8,814	15,539
	本年度純資産変動額	13,275	22,623	14,487	12,502	10,803
	純資産残高	1,310,462	1,333,085	1,347,572	1,360,074	1,370,877
連結	本年度差額	11,427	11,962	12,597	8,927	15,937
	本年度純資産変動額	11,683	22,080	13,579	12,121	10,203
	純資産残高	1,355,384	1,377,464	1,391,043	1,403,163	1,413,366



分析:
 一般会計等においては、税金等と国県等補助金からなる財源(292,582百万円)が純行政コスト(▲277,937百万円)を上回ったことから、本年度差額は14,645百万円(前年度比+6,414百万円)となり、純資産残高は9,997百万円の増加となった。ただし、税金等(183,563百万円)のみで見ると純行政コストを下回っている。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,508百万円多くなっており、本年度差額は15,539百万円(前年度比+6,725百万円)となり、純資産残高は1,370,877百万円となった。ただし、一般会計等と同様に税金等(237,621百万円)のみで見ると純行政コストを下回っている。一般会計等と全体ともに地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	21,797	19,360	24,234	17,569	24,765
	投資活動収支	△19,925	△19,262	△20,567	△11,044	△22,083
	財務活動収支	△993	△1,950	△3,962	△3,429	△1,086
全体	業務活動収支	22,736	20,705	24,825	18,843	26,329
	投資活動収支	△20,582	△20,149	△21,112	△11,751	△22,737
	財務活動収支	△1,396	△2,354	△4,246	△3,663	△1,286
連結	業務活動収支	23,228	19,929	21,781	17,144	24,088
	投資活動収支	△21,119	△21,246	△20,976	△10,754	△21,734
	財務活動収支	△1,383	33	△1,569	△1,273	△65



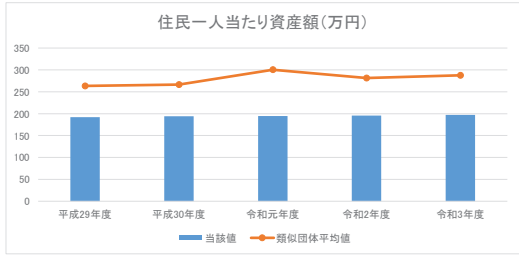
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は24,765百万円であったが、投資活動収支については▲22,083百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから▲1,086百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から1,597百万円増加し、10,667百万円となった。
 全体では、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の保険給付費・拠出金等のため、一般会計等よりも移転費用支出の金額が大幅に多いが、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれることから、業務活動収支について、一般会計等より1,564百万円多い、26,329百万円となっている。投資活動収支については▲22,737百万円、財務活動収支については▲1,286百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から2,306百万円増加し、12,766百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

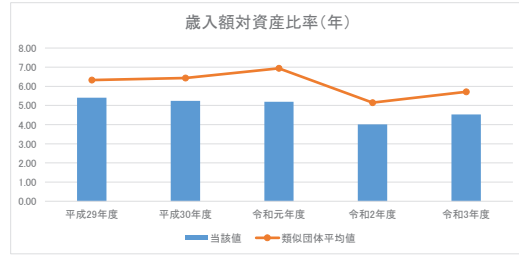
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	140,078,596	142,345,185	143,929,534	144,701,214	145,609,149
人口	728,479	732,433	739,435	740,099	738,358
当該値	192.3	194.3	194.6	195.5	197.2
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6



②歳入額対資産比率(年)

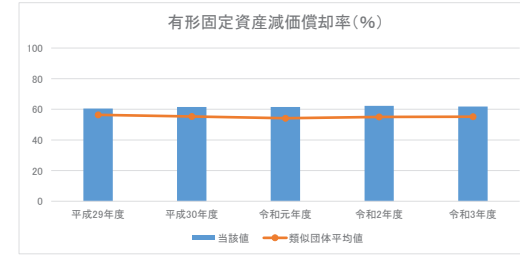
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,400,786	1,423,452	1,439,295	1,447,012	1,456,091
歳入総額	258,730	271,398	277,283	360,983	321,668
当該値	5.41	5.24	5.19	4.01	4.53
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	334,884	343,699	353,095	364,879	366,183
有形固定資産 ※1	553,438	559,014	573,465	585,241	592,696
当該値	60.5	61.5	61.6	62.3	61.8
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

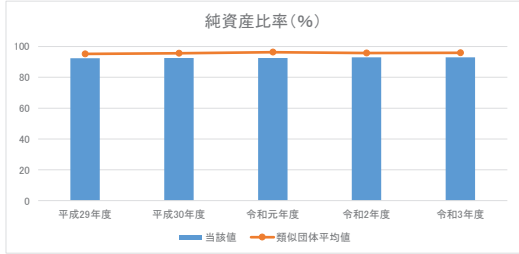
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

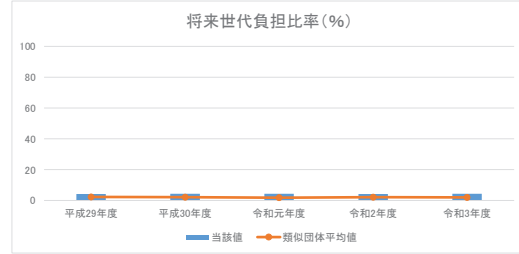
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,294,858	1,316,993	1,331,665	1,343,587	1,353,584
資産合計	1,400,786	1,423,452	1,439,295	1,447,012	1,456,091
当該値	92.4	92.5	92.5	92.9	93.0
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	53,873	55,705	55,508	55,043	56,017
有形・無形固定資産合計	1,279,767	1,297,711	1,305,610	1,311,898	1,311,731
当該値	4.2	4.3	4.3	4.2	4.3
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

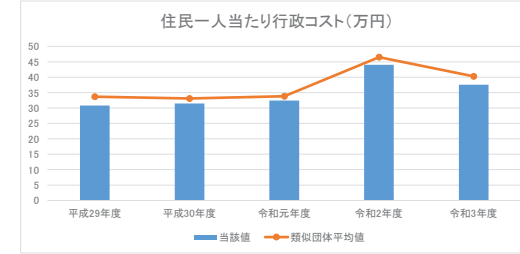
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

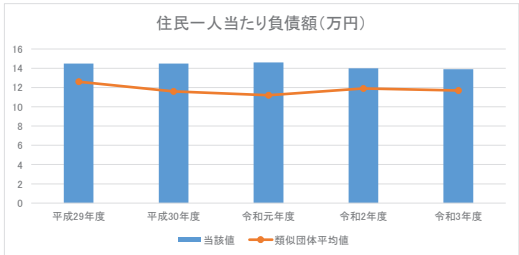
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	22,444,693	23,095,294	23,984,966	32,580,063	27,793,661
人口	728,479	732,433	739,435	740,099	738,358
当該値	30.8	31.5	32.4	44.0	37.6
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

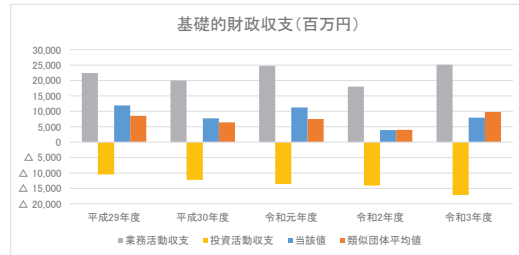
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	10,592,813	10,645,880	10,763,026	10,342,493	10,250,734
人口	728,479	732,433	739,435	740,099	738,358
当該値	14.5	14.5	14.6	14.0	13.9
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	22,448	19,961	24,772	18,031	25,158
投資活動収支 ※2	△ 10,505	△ 12,251	△ 13,544	△ 14,103	△ 17,177
当該値	11,943	7,710	11,228	3,928	7,981
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

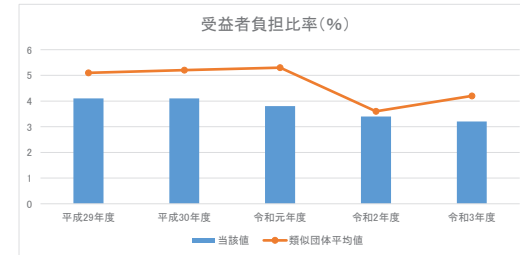
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	9,660	9,784	9,450	8,807	9,281
経常費用	233,993	239,548	248,916	260,199	287,026
当該値	4.1	4.1	3.8	3.4	3.2
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は197.2万円であり、類似団体平均値を下回っている。
 歳入額対資産比率についても、4.53%となり類似団体平均値を下回っている。
 有形固定資産減価償却率については、61.8%となり前年度比△0.5%となっている。類似団体平均値を上回っている理由としては、学校の事業用資産建物の有形固定資産減価償却率の値(61.4%)が影響していることが考えられる。
 また、住民一人当たり資産額がHPで公表している数値(197.3万円)と異なるのは4月1日時点の住民人口を使用しているためで、有形固定資産減価償却率がHPで公表している数値(61.8%)と異なるのは、物品を含めて算出しているためである。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、93.0%(前年度比+0.1%)であり、類似団体平均値を下回っている。
 将来世代負担比率は、4.3%(前年度比+0.1%)となっており、類似団体平均より将来負担比率が大きくなっている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは37.6万円であり、類似団体平均値を下回っている。前年度比で△6.4万円となっているのは、特別定額給付金事業終了によるコスト減少のためである。また、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は13.9万円であり、類似団体平均値より上回っている。
 基礎的財政収支は、7,981百万円であり、類似団体平均値を下回っている。前年度比で△0.2%となっているのは、社会保障給付等の増加により経常費用が△27,026百万円(前年度比+26.827百万円)と増加したためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は3.2%であり、類似団体平均値より下回っている。前年度比で△0.2%となっているのは、社会保障給付等の増加により経常費用が△27,026百万円(前年度比+26.827百万円)と増加したためである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都足立区
団体コード 131211

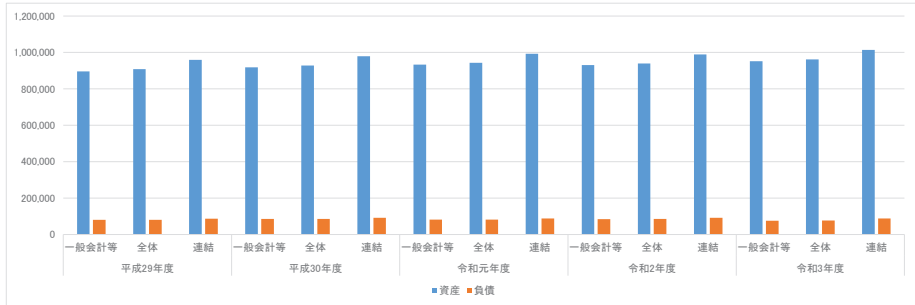
人口	689,106人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,366人
面積	53.25 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	169,571,515千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△3.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	896,524	917,871	933,671	930,592	951,903
	負債	80,503	85,251	81,790	84,919	76,266
全体	資産	908,733	928,217	943,528	940,045	961,530
	負債	80,645	85,433	81,968	85,121	76,439
連結	資産	959,380	979,080	993,090	989,383	1,013,919
	負債	86,590	91,290	87,827	91,529	87,718

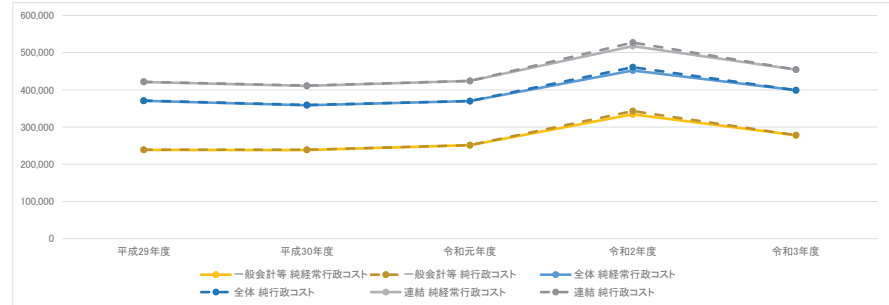


分析:
資産総額は、一般会計等で951,903百万円、全体で961,530百万円、連結で1,013,919百万円で、一般会計等においては、21,311百万円の増加となった。資産については、小学校2校、中学校1校の校舎改築や道路、公園、基金等の増加によるものである。負債総額は、一般会計等で76,266百万円、全体で78,439百万円、連結で87,718百万円、一般会計等においては特別区債の新規発行の抑制や固定負債である退職手当引当金の減少により、8,653百万円の減少となった。今後小・中学校ほか老朽化した公共施設等の大規模改修や建替え等の維持・更新経費の増大と集中が見込まれる。令和4年度に改定した「中期財政計画」に基づき、コストの縮減や平準化に向けた新たな手法を検討していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	238,553	238,267	251,138	334,274	278,378
	純行政コスト	239,108	238,998	251,404	343,026	278,360
全体	純経常行政コスト	370,699	358,582	369,977	452,210	399,375
	純行政コスト	371,255	359,313	370,243	460,962	399,357
連結	純経常行政コスト	421,034	410,738	423,959	517,582	454,475
	純行政コスト	421,974	411,488	424,226	527,227	454,457

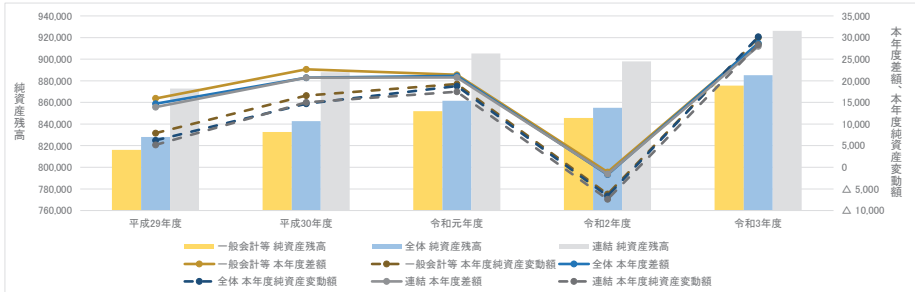


分析:
経常費用は、一般会計で287,447百万円、全体で409,156百万円、連結で475,431百万円であり、一般会計等においては前年度と比較し53,378百万円減少し、純行政コストも64,666百万円減少した。今年度の減少は、令和2年度において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別定額給付金等の支給により一時的に経常費用が増加したことによるものである。経常費用のうち、社会保障給付が最も大きく、104,202百万円で経常費用の36%を占め、ついで物件費69,505百万円で24%、補助金等48,735百万円で17%という順となっている。今後も超高齢化社会の進展等による社会保障給付の増大は続くことが予想される。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金についても、被保険者が増加していることから、今後の財政運営に与える影響は大きいと考える。引き続き、決算分析や行政評価を活用したPDCAサイクルの中で精査を行い、限られた経費を効率的かつ効果的に執行するよう適宜見直しを行っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	15,926	22,637	21,398	△1,100	28,573
	本年度純資産変動額	7,881	16,598	19,262	△6,208	29,964
	純資産残高	816,021	832,619	851,881	845,673	875,637
全体	本年度差額	14,704	20,727	21,113	△1,704	28,679
	本年度純資産変動額	6,226	14,695	18,777	△6,636	30,167
	純資産残高	828,088	842,783	861,560	854,924	885,091
連結	本年度差額	13,925	20,721	20,751	△1,590	27,974
	本年度純資産変動額	5,191	15,000	17,473	△7,409	28,348
	純資産残高	872,790	887,790	905,263	897,854	926,202

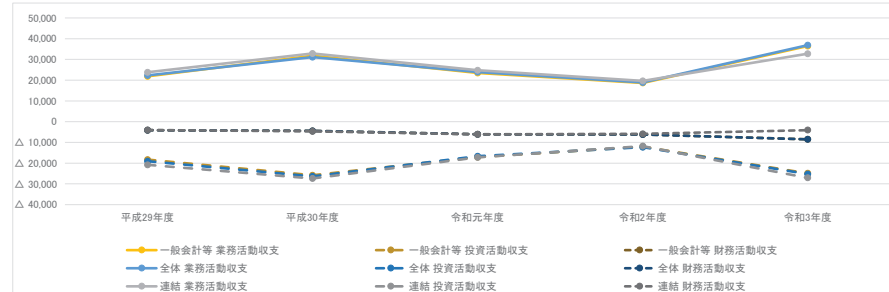


分析:
本年度差額は、一般会計等で28,573百万円、全体で28,679百万円、連結で27,974百万円でいずれも黒字となった。これは、景気回復に係る収増等の増加や国や都の補助金等の財源確保に努めた結果、財源が純行政コストを上回ったと考えられるが、国からの補助金の余剰分が一部含まれている。純資産残高は、一般会計等で875,637百万円、全体で885,091百万円、連結で926,202百万円で、一般会計等においては、前年度と比較して29,964百万円の増加となっている。令和4年度に改定した「中期財政計画」に基づき、将来コストを見据えた計画的な予算編成や予算執行により行政コスト全体の抑制にも努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	21,882	31,787	23,436	18,654	36,470
	投資活動収支	△18,278	△25,828	△17,103	△12,056	△24,879
	財務活動収支	△4,106	△4,407	△6,061	△6,191	△8,510
全体	業務活動収支	31,084	22,295	23,923	18,913	36,872
	投資活動収支	△19,052	△26,397	△16,638	△12,279	△25,241
	財務活動収支	△4,113	△4,418	△6,076	△6,206	△8,523
連結	業務活動収支	23,820	32,872	24,763	19,650	32,736
	投資活動収支	△20,815	△27,885	△17,222	△11,801	△27,067
	財務活動収支	△4,035	△4,677	△6,112	△5,895	△4,056



分析:
業務活動収支は、一般会計等で36,470百万円、全体で36,872百万円、連結で32,736百万円で、一般会計等においては、17,816百万円の増加となった。また、投資活動収支は小・中学校の改築を計画的にすめ、一般会計等で△24,879百万円、全体で△25,241百万円、連結で△27,067百万円となっており、一般会計等で昨年度と比較して12,823百万円の減少となった。財務活動収支は、特別区債の償還額が発行を上回り、一般会計等で△8,510百万円、全体で△8,523百万円、連結で△4,056百万円と全て減少となった。経常的な活動収支の範囲で、投資的な活動を備えている状況である。また、地方債については、国等の補助金の積極的な獲得に努めつつ、「借入額返済額」となるような適債事業を精査し、可能な限り起債を抑制していく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	89,652,424	91,787,080	93,367,120	93,059,182	95,190,303
人口	685,447	688,512	691,298	691,002	689,106
当該値	130.8	133.3	135.1	134.7	138.1
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6

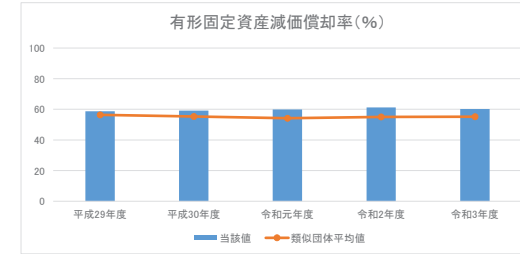
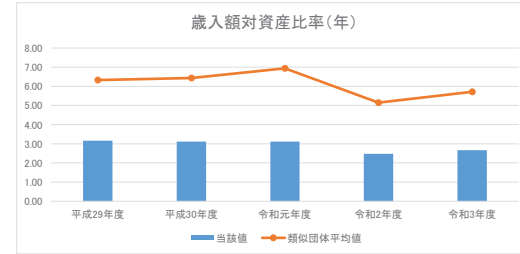
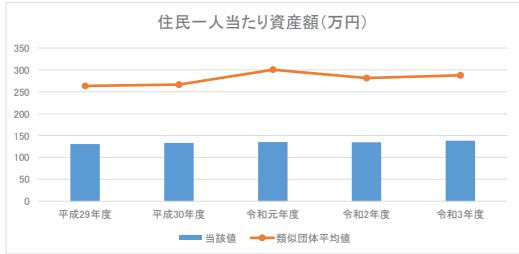
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	896,524	917,871	933,671	930,592	951,903
歳入総額	283,664	295,449	299,079	374,789	356,437
当該値	3.16	3.11	3.12	2.48	2.67
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	361,176	366,782	371,202	378,084	385,079
有形固定資産 ※1	614,460	620,237	619,909	618,214	639,826
当該値	58.8	59.1	59.9	61.2	60.2
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

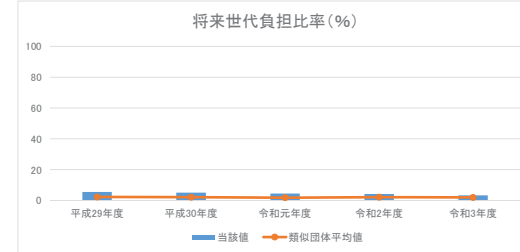
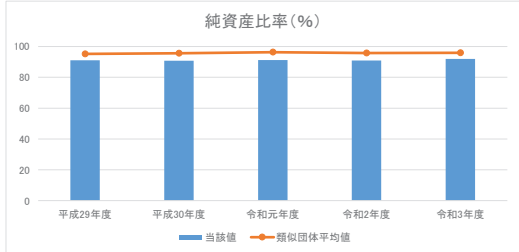
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	816,021	832,619	851,881	845,673	875,637
資産合計	896,524	917,871	933,671	930,592	951,903
当該値	91.0	90.7	91.2	90.9	92.0
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	38,860	36,115	32,561	29,588	24,761
有形・無形固定資産合計	703,491	714,450	716,128	706,097	725,614
当該値	5.5	5.1	4.5	4.2	3.4
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

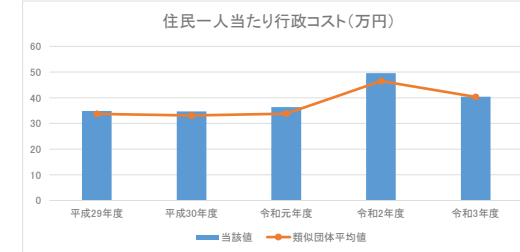
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	23,910,769	23,899,753	25,140,374	34,302,595	27,835,952
人口	685,447	688,512	691,298	691,002	689,106
当該値	34.9	34.7	36.4	49.6	40.4
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

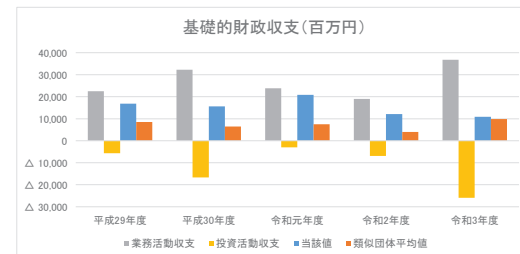
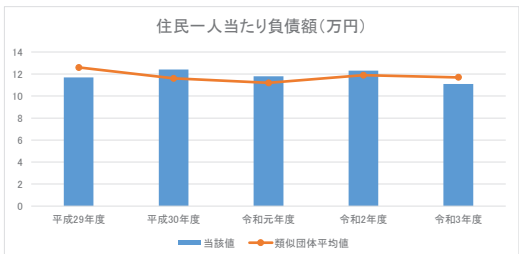
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,050,306	8,525,137	8,179,012	8,491,854	7,626,624
人口	685,447	688,512	691,298	691,002	689,106
当該値	11.7	12.4	11.8	12.3	11.1
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	22,486	32,294	23,869	19,019	36,774
投資活動収支 ※2	△ 5,640	△ 16,690	△ 3,033	△ 6,910	△ 25,869
当該値	16,846	15,604	20,836	12,109	10,905
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,815.5

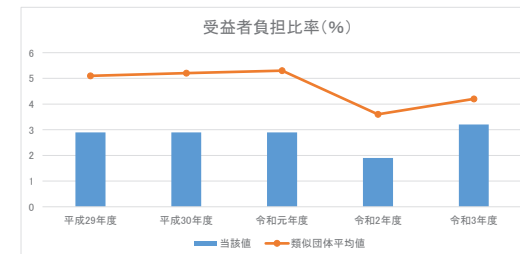
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	7,142	7,242	7,527	6,550	9,069
経常費用	245,694	245,509	258,665	340,825	287,447
当該値	2.9	2.9	2.9	1.9	3.2
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況
 歳入額対資産比率は前年度を0.19年を上回り、2.68年となり、類似団体平均値を下回っている。今後も財政面で過大な負担とならぬよう整備を進めていく必要がある。一方、有形固定資産減価償却率は前年度を1.0ポイント下回り、60.2%となり類似団体平均値を上回っている。
 今、小・中学校ほか老朽化した公共施設等の大規模改修や建替え等の維持・更新経費の増大と集中が見込まれる。令和4年度改定した「中期財政計画」に基づき、コストの縮減や平重化に向けた新たな手法を検討していく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は前年度を1.1ポイント上回り、92.0%となり類似団体平均値は下回っているものの、90%を越えている状況が続いている。また、将来世代負担比率は前年度を0.8ポイント下回り、3.4%となり類似団体平均値を上回っている状況である。
 引き続き、世代間負担のバランスを踏まえつつ、経常的な活動収支の範囲で、国等の補助金の積極的な獲得に努めつつ、「借入額<返済額」となるよう適債事業を精査し、可能な限り起債を抑制しながら資産形成を進めていく。

3. 行政コストの状況
 住民1人あたり行政コストは前年度を9.2万円下回り40.4万円となり、類似団体平均値とほぼ同じである。補助金等もほぼ例年通りとなり、コロナ禍前に戻りつつある。今後も超高齢化社会の進展等による社会保障給付の増大は続くことが予想される。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金についても、被保険者が増加していることから、今後の財政運営に与える影響は大いと考え、引き続き、決算分析や行政評価を活用したPDCAサイクルの中で精査を行い、限られた経費を効率的かつ効果的に執行するよう適宜見直しを行っていく。

4. 負債の状況
 住民1人あたり負債額は前年度を1.2万円下回り、11.1万円となり類似団体平均値をやや下回った。基礎的財政収支は前年度を1,204万円下回り10,905百万円となり、引き続き黒字を維持しており、類似団体平均値を上回っている状況にある。負債の半分を占める地方債については、国等の補助金の積極的な獲得に努めつつ、「借入額<返済額」となるよう適債事業を精査し、可能な限り起債を抑制していく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度を1.3ポイント上回り3.2%と隣、類似団体平均値を下回ったが、コロナ禍前に戻りつつあると思われる。当区は、公営住宅が多いことや生活保護世帯、低所得世帯が多いことなど構造上の問題から社会保障給付等の削減は容易ではないことも経費の割合が高くならない一因ではないかと考える。将来コストを見据えた計画編成や予算執行により行政コスト全体の抑制にも努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都葛飾区
団体コード 131229

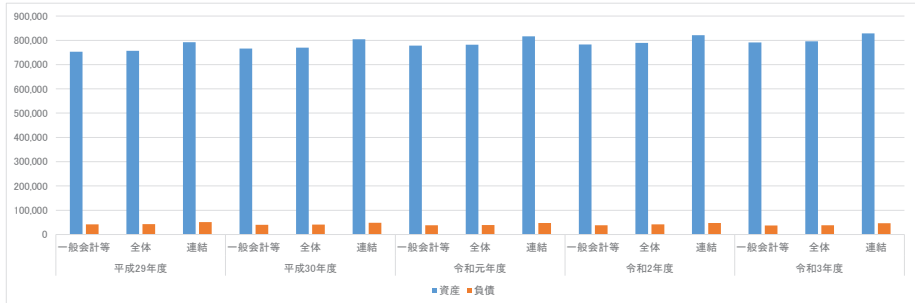
人口	482,083 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,886 人
面積	34.80 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	122,151,082 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△1.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	752,952	765,828	778,362	782,889	791,534
	負債	41,711	39,520	38,394	38,566	37,614
全体	資産	756,768	769,526	782,086	789,511	795,855
	負債	42,959	40,678	39,455	42,036	38,481
連結	資産	791,961	804,218	816,621	821,276	828,753
	負債	50,948	48,322	47,573	47,755	46,736



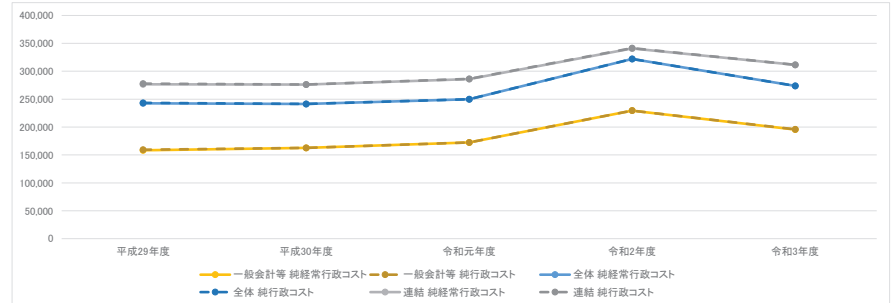
分析:
 ○一般会計等では、複合施設の竣工や道路用地の取得などにより、事業用資産、インフラ資産ともに増となり、資産総額で86億円(1.1%)の増となった。一方で、地方債の新規発行抑制と償還が進んだことなどにより、負債総額は10億円(△2.6%)の減となった。
 ○全体では、駐車場事業特別会計において、地方債の償還が進み、一般会計等の負債増に伴い、負債総額で10億円(△2.7%)の減となった。
 ○連結では、東京二十三区清掃一部事務組合において、地方債を発行したものの、全体の負債減に伴い、10億円(△2.1%)の減となった。

【数値修正】
 令和2年度全体 資産(修正前)789,511→(修正後)787,005、令和2年度全体 負債(修正前)42,036→(修正後)39,530

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	158,410	162,661	172,298	229,421	195,689
	純行政コスト	159,382	162,703	172,559	229,456	195,827
全体	純経常行政コスト	242,523	241,430	249,820	322,070	273,796
	純行政コスト	243,493	241,473	250,082	322,105	273,934
連結	純経常行政コスト	276,562	276,190	286,087	340,910	311,365
	純行政コスト	277,784	276,251	286,350	341,524	311,503



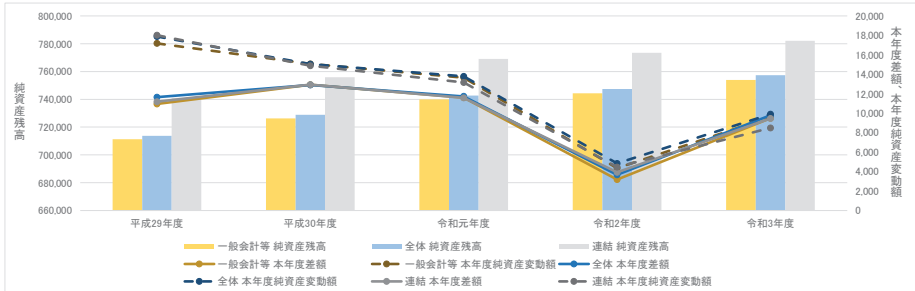
分析:
 ○一般会計等において、私立保育所等への運営助成費などの社会保障給付費が高水準で推移しているものの、特別定額給付金の皆減などにより、補助金等が大幅に減少したことで、純行政コストで336億円(△14.7%)の減となった。
 ○全体では、国民健康保険事業特別会計において、医療給付費等が増となったものの、一般会計等の純行政コストの減に伴い、純行政コストで323億円(△10.6%)の減となった。
 ○連結では、東京と後期高齢者医療広域連合において、医療給付費等が増となったものの、全体の純行政コストの減に伴い、純行政コストで300億円(△8.8%)の減となった。

【数値修正】
 令和2年度全体 純経常行政コスト(修正前)322,070→(修正後)306,225、令和2年度全体 純行政コスト(修正前)322,105→(修正後)306,259

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	10,948	12,928	11,609	3,183	9,478
	本年度純資産変動額	17,174	15,067	13,661	4,354	9,597
	純資産残高	711,241	726,308	739,969	744,323	753,920
全体	本年度差額	11,658	12,900	11,731	3,674	9,782
	本年度純資産変動額	17,883	15,039	13,783	4,845	9,900
	純資産残高	713,808	728,848	742,631	747,475	757,375
連結	本年度差額	11,185	12,937	11,574	3,928	9,471
	本年度純資産変動額	18,016	14,882	13,153	4,473	8,494
	純資産残高	741,014	755,895	769,048	773,521	782,017

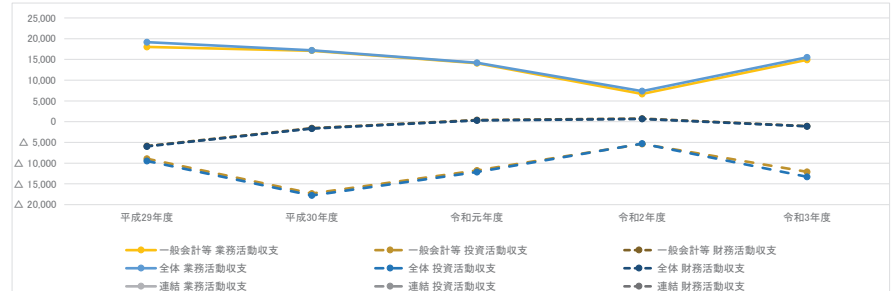


分析:
 ○一般会計等では、純行政コストに取めていただく税金や、国や都からの補助金などの財源を加えた本年度差額は95億円で、63億円(197.8%)の増となった。これに、貸付金・基金等の増減などの本年度純資産変動額と前年度末純資産残高を加えた純資産残高は96億円(1.3%)の増となった。
 ○全体では、一般会計等に、国民健康保険事業特別会計における保険料等の収入などを加え、純資産残高が99億円(1.3%)の増となった。
 ○連結では、全体に、東京都後期高齢者医療広域連合における国や都の補助金収入などを加え、純資産残高が85億円(1.1%)の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	18,017	17,115	14,089	6,684	14,907
	投資活動収支	△ 8,942	△ 17,312	△ 11,780	△ 5,364	△ 12,084
	財務活動収支	△ 5,873	△ 1,563	388	749	△ 1,053
全体	業務活動収支	19,167	17,213	14,196	7,356	15,515
	投資活動収支	△ 9,456	△ 17,790	△ 12,152	△ 5,299	△ 13,266
	財務活動収支	△ 5,962	△ 1,653	297	647	△ 1,148
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 ○一般会計等では、特別定額給付金の皆減などにより、業務支出及び業務収入が大幅に減少している。毎年度経常にかかる経費や、納めていただく税金などを計上する業務活動収支は、支出面では社会保障給付費などが増加しているものの、収入面では財政調整交付金が増加したことなどにより、前年度比82億円(123.0%)の増、140億円のプラス収支となった。
 ○施設整備に要する経費や基金への積立金、それらに充てられる補助金などを計上する投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減などにより投資活動支出が37億円の減となるとともに、基金からの取崩収入の減により投資活動収入が104億円の減となったことから、前年度比67億円(△125.3%)の減、121億円のマイナス収支となった。
 ○地方債の償還に要する支出、地方債の発行に伴う収入を計上する財務活動収支は、地方債償還支出が増加し、地方債の発行が皆減となったことから、前年度比18億円(△240.6%)の減、11億円のマイナス収支となった。
 ○業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支により、翌年度以降に繰り越した額は167億円となった。
 ○全体は、一般会計等との繰入・繰出を行うため、特徴は無い。
 ※平成29年度から特別区別馬組合を連結したことから、その資金収支の内訳が把握できないことから、「統一的な基準による地方会計マニュアル」に基づき、連結資金収支の記載を省略している。

【数値修正】 令和2年度全体 投資活動収支(修正前)△5,299→(修正後)△5,308、令和2年度全体 財務活動収支(修正前)647→(修正後)656

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	75,295,246	76,582,812	77,836,238	78,288,886	79,153,363
人口	460,423	462,591	464,550	463,691	462,083
当該値	163.5	165.6	167.6	168.8	171.3
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6

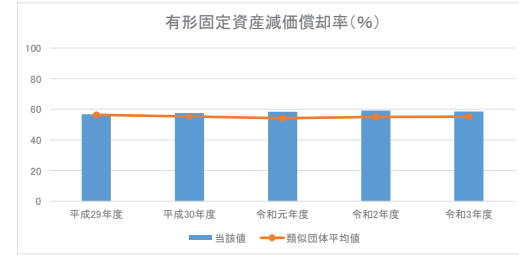
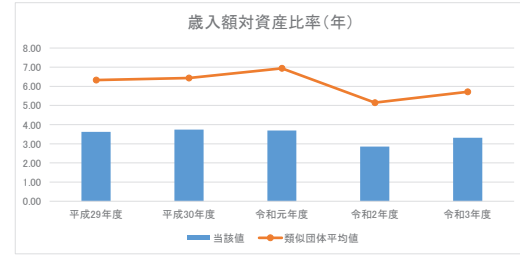
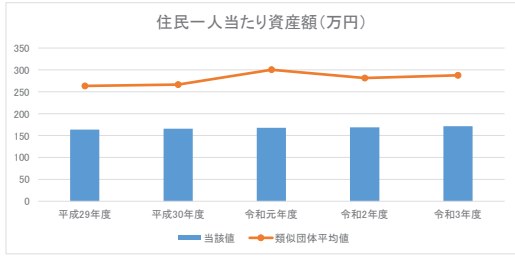
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	752,952	765,828	778,362	782,889	791,534
歳入総額	208,147	204,869	210,710	274,291	238,700
当該値	3.62	3.74	3.69	2.85	3.32
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	158,615	164,376	169,320	175,191	180,936
有形固定資産 ※1	279,100	285,201	289,739	296,015	308,530
当該値	56.8	57.6	58.4	59.2	58.6
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

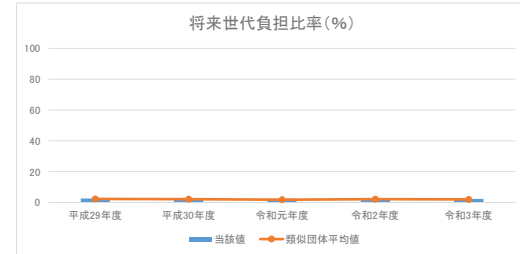
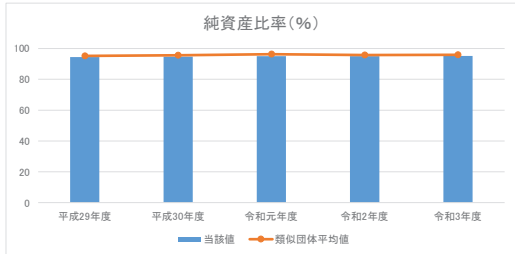
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	711,241	726,308	739,969	744,323	753,920
資産合計	752,952	765,828	778,362	782,889	791,534
当該値	94.5	94.8	95.1	95.1	95.2
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,390	13,986	14,401	15,147	14,094
有形・無形固定資産合計	600,764	606,043	610,536	619,497	624,986
当該値	2.6	2.3	2.4	2.4	2.3
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

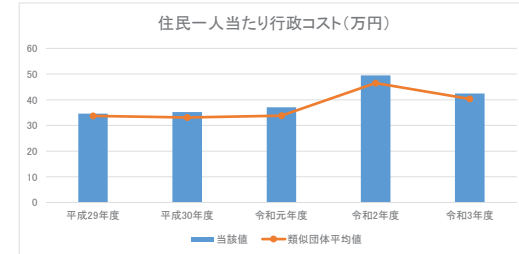
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	15,938,191	16,270,348	17,255,942	22,945,636	19,582,696
人口	460,423	462,591	464,550	463,691	462,083
当該値	34.6	35.2	37.1	49.5	42.4
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

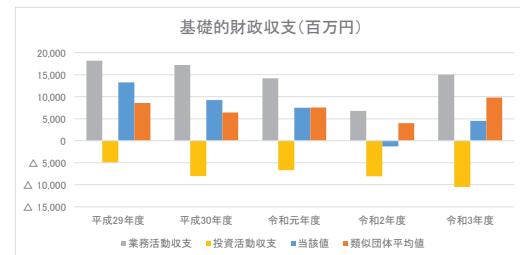
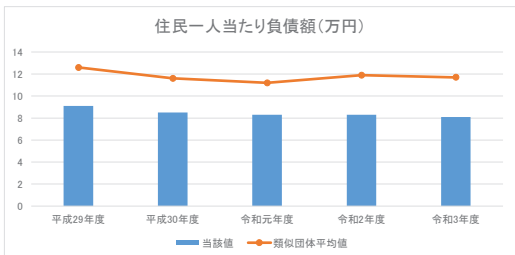
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,171,149	3,952,028	3,839,353	3,856,625	3,761,409
人口	460,423	462,591	464,550	463,691	462,083
当該値	9.1	8.5	8.3	8.3	8.1
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	18,161	17,229	14,187	6,775	14,992
投資活動収支 ※2	△ 4,886	△ 8,012	△ 6,695	△ 8,060	△ 10,482
当該値	13,275	9,217	7,492	△ 1,285	4,510
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

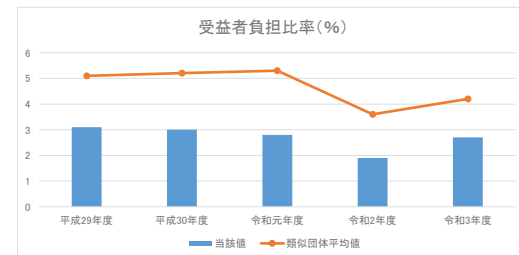
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,030	5,046	4,886	4,538	5,477
経常費用	163,440	167,707	177,184	233,960	201,165
当該値	3.1	3.0	2.8	1.9	2.7
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、新規資産が増えたことで、昨年度から0.6ポイント減少しているが、本区の公共施設は引き続き老朽化が進んでいる状態にあるため、長寿命化等を図り、区民サービスの低下を招かないよう、今後の改築・改修需要を見据えた計画的な財政運営が必要である。
なお、住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均値より低いのは、類似団体平均値が23区の平均であり、地価が高い都心の区が含まれていることによるものが大きい。

2. 資産と負債の比率

地方債の新規発行を抑制したことにより負債が減少した一方で、複合施設の竣工や道路用地の取得などにより資産が増加したことにより、純資産比率は0.1ポイント増加した。将来世代負担比率は、地方債残高が減少し、有形・無形固定資産合計が増加したことから、0.1ポイント減少した。
今後も、将来世代への負担を考慮した、持続可能な財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

物件費や社会保険給付の増加したものの、特別定額給付金の皆減などにより補助金等が大幅に減少したことから、純行政コストが減少した。それに伴い、住民一人当たり行政コストも7.1万円の減となっている。
今後の人口減少局面での少子高齢社会を見据え、住民のニーズに答えながらも、行政コストをさらに抑えることができるよう、経営改革の取組を一層推進し、効率的な配分ができるよう努める。

4. 負債の状況

退職手当引当金が増加した一方で、地方債残高は減少したことから、負債合計は減少した。それに伴い、住民一人当たり負債は0.2ポイント減となっており、類似団体平均値よりも低い状態が続いている。
基礎的財政収支は、投資活動収支が悪化したものの、業務活動収支が改善したことから、45億円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、特別定額給付金が皆減したことにより経常費用が大幅に減少したことから、昨年度から0.8ポイント増加しているが、類似団体平均値より低い状態が続いている。
適切な受益者負担に努める必要があるが、経常費用には、経常収益である使用料及び手数料、財産収入などを充てるべきではない費用も含まれることに注意が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都江戸川区
団体コード 131237

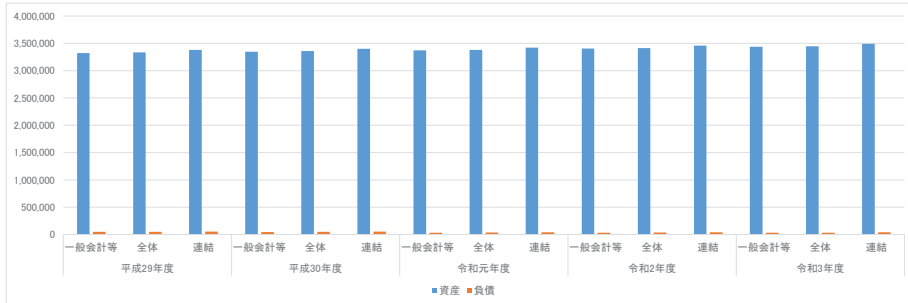
人口	689,739人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,587人
面積	49.90 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	168,760,876千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△5.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	3,323,082	3,348,757	3,370,073	3,405,017	3,437,835
	負債	49,171	46,915	33,950	34,088	32,959
全体	資産	3,333,973	3,357,542	3,378,841	3,413,980	3,447,188
	負債	50,709	48,336	35,370	35,525	34,359
連結	資産	3,379,286	3,402,326	3,422,924	3,458,662	3,490,715
	負債	55,449	53,047	40,264	41,417	40,968

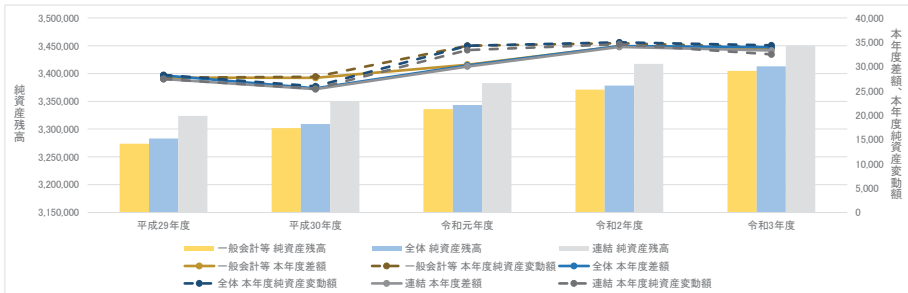


分析:
 ・一般会計等においては、資産合計が前年度末から32,818百万円増加となった。資産合計のうち98%が固定資産であり、固定資産のうち約84%をインフラ資産が占めている。負債合計は、前年度末から1,129百万円減少となった。資産規模に対して負債は非常に小さく、これまで健全財政を維持し、将来世代に負担を先送りしない財政運営に取り組んできた結果が表れている。資産規模の大ききから、今後固定資産の維持経費の増大などが発生する可能性があるため、公共施設総合管理計画に基づく適切かつ計画的な施設管理を行っていく必要がある。
 ・国民健康保険事業等の特別会計を加えた全体では、資産合計は前年度末から33,208百万円増加となった。また、負債合計は前年度末から1,166百万円減少となった。特別会計の長期延滞債権と未収金は資産合計の約26%を占めており、保険料の収納率向上や滞納整理の取り組みを推進していく必要がある。
 ・東京二十三区清掃一部事務組合等を加えた連結では、資産合計は前年度末から32,053百万円増加となった。また、負債合計は前年度末から449百万円減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	27,732	27,685	30,390	34,179	33,727
	本年度純資産変動額	27,706	27,930	34,283	34,805	33,947
	純資産残高	3,273,911	3,301,841	3,336,124	3,370,929	3,404,876
全体	本年度差額	28,197	25,527	30,221	34,211	33,986
	本年度純資産変動額	28,287	25,941	34,264	34,985	34,373
	純資産残高	3,283,265	3,309,206	3,343,470	3,378,455	3,412,829
連結	本年度差額	27,448	25,360	30,018	34,033	33,293
	本年度純資産変動額	27,454	25,443	33,381	34,586	32,502
	純資産残高	3,323,837	3,349,279	3,382,659	3,417,245	3,449,747

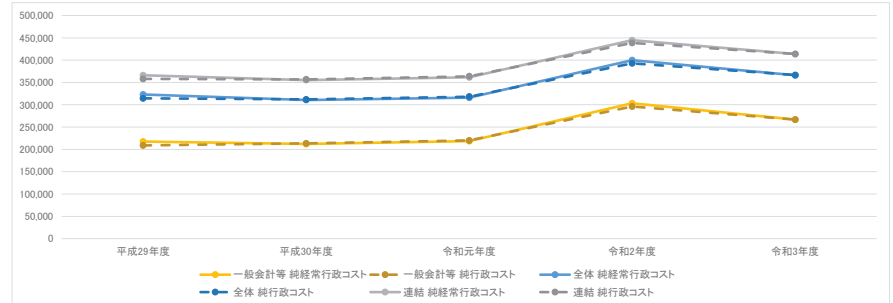


分析:
 ・一般会計等における本年度差額は、財源が純行政コストを上回り、これに伴い純資産も33,947百万円増加となった。財源の主な内訳として、財政調整交付金、特別区民税などの税収と国・都等の補助金となっている。都市計画道路等のインフラ資産の整備、学校改築のため有形固定資産が増加したことが純資産の増加に寄与した。
 ・全体においても、本年度差額は財源が純行政コストを上回り、これに伴い純資産も34,373百万円増加した。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業における保険料収入が税収等に含まれるため、税収等は一般会計等に比べて41,526百万円増加した。
 ・連結においては、東京二十三区清掃一部事務組合等において本年度差額が赤字となったことが影響し、全体と比べて本年度差額は694百万円減少した。連結純資産残高は、連結団体の本年度純資産変動額が△1,871百万円であったため、全体の本年度純資産変動額より増額幅は小さいものの32,502百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	217,337	212,192	218,416	303,345	266,602
	純行政コスト	208,879	213,339	220,059	296,068	266,734
全体	純経常行政コスト	322,889	310,618	316,130	399,878	366,077
	純行政コスト	314,576	312,064	318,192	392,805	366,365
連結	純経常行政コスト	366,090	355,219	361,749	444,680	413,581
	純行政コスト	358,159	356,721	363,812	438,507	413,869

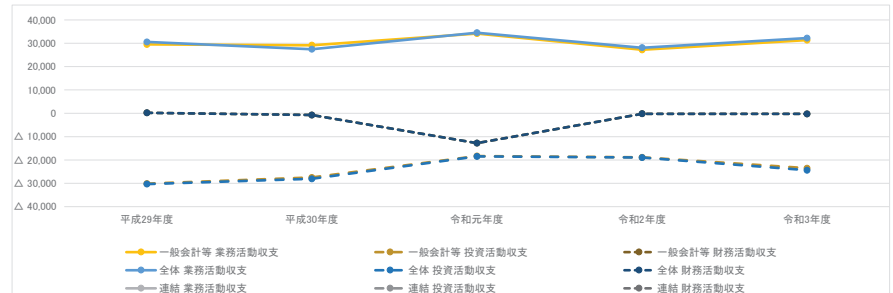


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は275,583百万円となり、前年度比36,679百万円減少(-11.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は118,487百万円(前年度比+14,545百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は157,096百万円(前年度比-51,224百万円)となっており、移転費用の減少は、令和2年度に実施した政府の緊急経済対策に伴う特別定額給付金の支給が主な要因である。経常費用に占める移転費用の割合は約57%と大きくされており、社会保障給付が移転費用の約82%を占める。今後も高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により費用の抑制に努める。また、資産規模が大きいため維持補修費や物件費等施設管理に係る経費が極端に増加しないよう、資産のコスト管理を計画的・効果的に運用していく必要がある。
 ・全体においては、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の特別会計が含まれ、特別会計の費用のほとんどを移転費用が占めるため、経常費用のうち移転費用の割合が約97%と大幅に上昇する。長期的には移転費用は増加していく見込みであるので、充分注意が必要である。
 ・連結においては、連結対象団体の事業収入(主に特別区競馬組合の事業収入)が計上されるため、全体に比べ経常収益が10,966百万円増加し、経常収益は全体と比べほぼ倍になっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	29,475	29,182	34,159	27,232	31,317
	投資活動収支	△ 30,134	△ 27,489	△ 18,323	△ 18,855	△ 23,478
	財務活動収支	203	△ 709	△ 12,786	△ 194	△ 204
全体	業務活動収支	30,619	27,438	34,514	28,105	32,207
	投資活動収支	△ 30,341	△ 28,095	△ 18,465	△ 18,973	△ 24,348
	財務活動収支	203	△ 709	△ 12,786	△ 194	△ 204
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 ・一般会計等においては、業務支出の主な内訳は、社会保障給付支出が97,464百万円、物件費等支出が74,123百万円、人件費が38,328百万円などとなっており、一方、業務収入は財政調整交付金及び区民税等の税収等収入が178,273百万円、国都等の補助金が113,793百万円などで、業務活動収支は31,317百万円の黒字となった。また、業務活動収支と投資活動収支を合わせると7,839百万円と黒字であり、財政の均衡が図られている状況である。財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回って、負債増加はないことから、資金収支上の問題はないといえる。
 ・全体においては、本年度資金収支差額は、655百万円の黒字となった。一般会計等に加わる国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計においては、資産形成や地方債の借入れがなかったため、投資活動収支及び財務活動収支はない。また、介護準備基金積立及び取崩しにより△870百万円の投資活動収支が発生している。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	332,308,165	334,875,652	337,007,347	340,501,700	343,783,519
人口	695,366	698,031	700,079	696,123	689,739
当該値	477.9	479.7	481.4	489.1	498.4
類似団体平均値	263.5	266.7	300.4	281.4	287.6

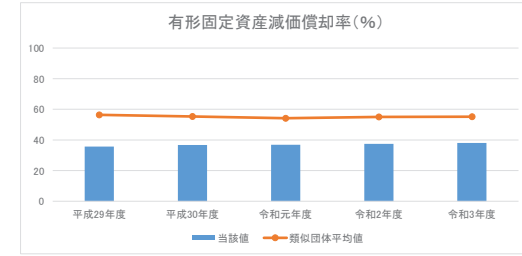
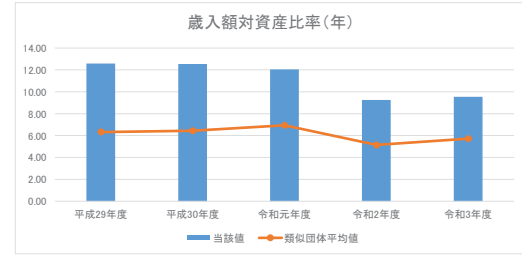
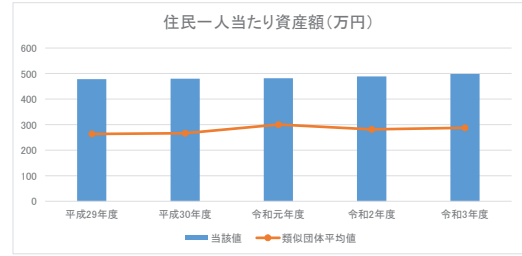
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,323,082	3,348,757	3,370,073	3,405,017	3,437,835
歳入総額	264,133	266,809	279,784	368,132	359,971
当該値	12.58	12.55	12.05	9.25	9.55
類似団体平均値	6.33	6.44	6.94	5.15	5.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	143,823	149,600	154,259	160,325	166,679
有形固定資産 ※1	402,574	407,787	418,590	427,495	437,255
当該値	35.7	36.7	36.9	37.5	38.1
類似団体平均値	56.4	55.3	54.2	55.0	55.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

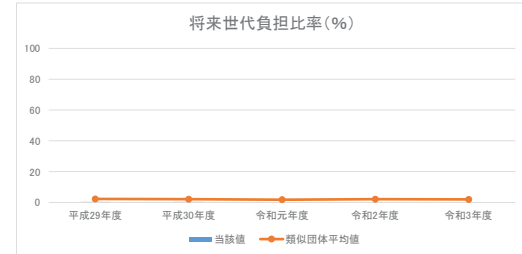
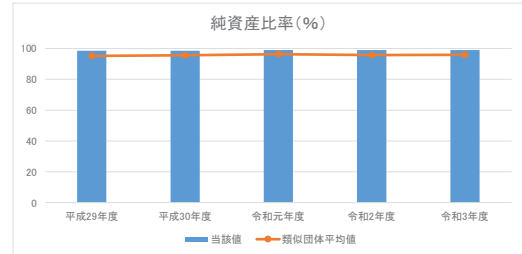
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	3,273,911	3,301,841	3,336,124	3,370,929	3,404,876
資産合計	3,323,082	3,348,757	3,370,073	3,405,017	3,437,835
当該値	98.5	98.6	99.0	99.0	99.0
類似団体平均値	95.2	95.6	96.3	95.8	95.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,884	13,207	487	327	168
有形・無形固定資産合計	3,094,399	3,102,451	3,113,057	3,136,965	3,154,999
当該値	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	2.3	2.2	1.8	2.1	2.0

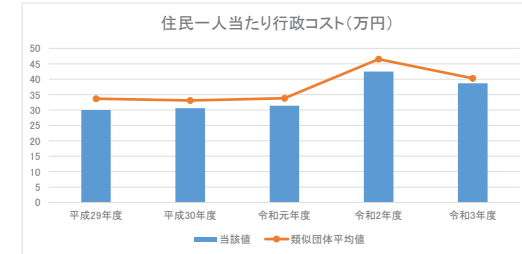
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	20,887,864	21,333,893	22,005,948	29,606,798	26,673,436
人口	695,366	698,031	700,079	696,123	689,739
当該値	30.0	30.6	31.4	42.5	38.7
類似団体平均値	33.7	33.1	33.8	46.5	40.3



4. 負債の状況

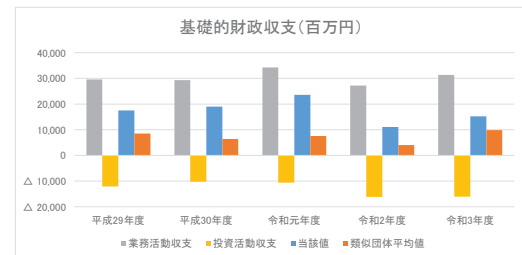
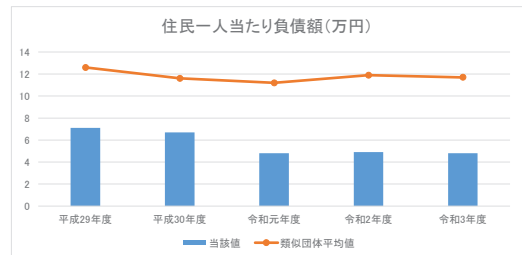
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,917,069	4,691,541	3,394,959	3,408,795	3,295,916
人口	695,366	698,031	700,079	696,123	689,739
当該値	7.1	6.7	4.8	4.9	4.8
類似団体平均値	12.6	11.6	11.2	11.9	11.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	29,598	29,293	34,256	27,234	31,318
投資活動収支 ※2	△ 12,107	△ 10,257	△ 10,641	△ 16,188	△ 16,088
当該値	17,491	19,036	23,615	11,046	15,230
類似団体平均値	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0	9,811.5

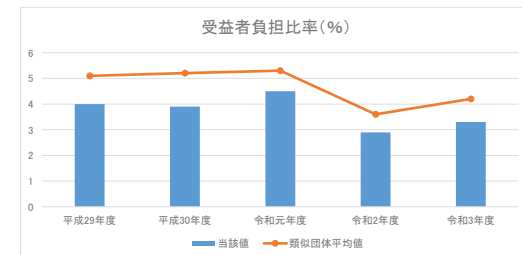
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	9,121	8,608	10,212	8,916	8,981
経常費用	226,457	220,800	228,628	312,262	275,583
当該値	4.0	3.9	4.5	2.9	3.3
類似団体平均値	5.1	5.2	5.3	3.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値に比べて非常に高い水準となっている。これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地についても取得価格を推計して計上していることが大きな要因である。ただし、インフラ資産が資産の約84%を占めていることから、公共用施設に関しては資産全体に占める割合はそれほど大きくはない。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値に比べて低い水準となっているが、道路資産について取替法を採用していることが大きく影響している。これを加味すると約49%となる。
・資産規模が大きく、保有している施設数も多いことから、個別の施設では施設更新の検討を要するものも多い。施設の見直し・統廃合を含めて検討を始めており、将来の施設需要を見据えた適正な規模の資産構成を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は非常に高く、一方で将来世代負担比率は非常に低い状況となっている。このことから、資産規模は大きい将来世代への負担は低くなっていると言える。今後は老朽化した施設の更新費等が大きくなるリスクが存在するので、将来の施設需要を見据えた適正な規模の資産構成を検討していくことが必要である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値に比べて低い水準となっている。社会保障給付をはじめとした移転費用が今後も増加する見込みなので、引き続き健全財政を堅持し、計画的、持続性のある行政運営が必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値に比べて低い水準となっている。将来世代負担率も低く、負債の規模は非常に低い状況となっている。
・基礎的財政収支は15,230百万円の黒字となっており、類似団体平均値に比べても非常に高い水準となっている。
・基礎的財政収支の黒字の要因である業務収入は、財政調整交付金や特別区税の影響が大きい。それらの収入は景気に左右されやすい構造のため、景気の動向を注視していく必要がある。今後は将来世代へ負担を先送りすることのない安定した財政基盤の構築を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均値に比べて低い状況となっている。住民一人当たりコストや、基礎的財政収支の数値を踏まえ、現段階において受益者負担の見直しする状況ではないと考える。今後、税收の減少や施設の維持管理コストの上昇など状況の変化があれば、受益者負担の在り方の変更を検討することが求められることになる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都八王子市
 団体コード 132012

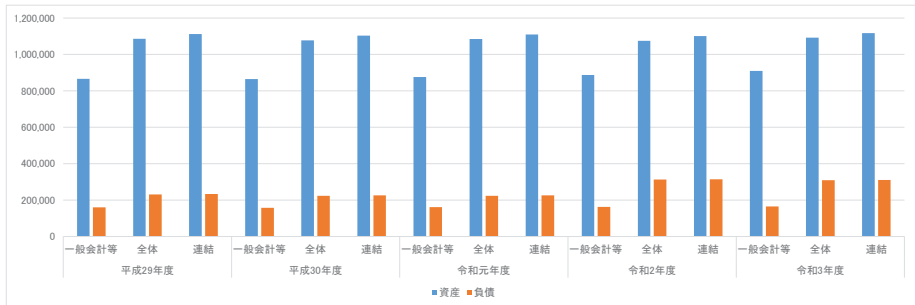
人口	561,758人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,690人
面積	186.38 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	115,235.486千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△0.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	866,107	864,909	876,613	887,465	909,549
	負債	160,570	157,702	161,721	162,897	165,330
全体	資産	1,086,495	1,077,755	1,084,761	1,075,057	1,092,798
	負債	231,586	223,806	223,983	312,907	309,049
連結	資産	1,112,397	1,103,505	1,109,142	1,100,532	1,117,201
	負債	233,577	225,588	225,572	314,553	310,839

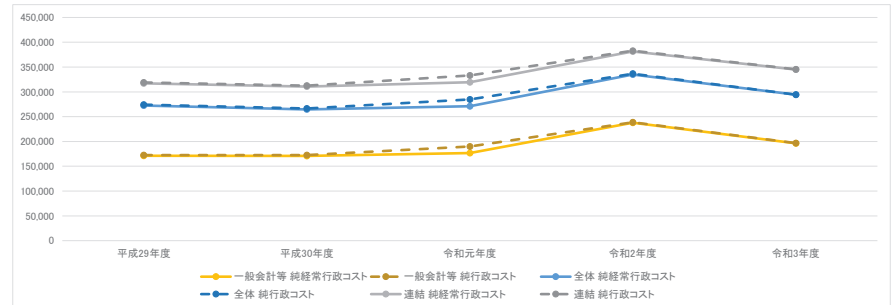


分析:
 一般会計等において、資産は、前年度に比べ、22,084百万円(2.5%)増となった。これは、清掃工場や公園施設整備などの大型投資の実施により増加したためである。負債についても、前年度に比べ、2,433百万円(1.5%)増となった。これは、大型投資事業の財源として市債を発行したことにより、地方債が増加したためである。
 全体及び連結では、資産が一般会計等の増に伴い、それぞれ17,741百万円(1.7%)、16,669百万円(1.5%)の増となった。また、負債について、下水道事業会計において長期前受金の戻入により、固定負債その他が減少したこと及び企業債の償還により、地方債が減少したことから、前年度に比べ、それぞれ3,858百万円(1.2%)、3,714百万円(1.2%)の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	171,012	170,889	176,528	237,807	196,371
	純行政コスト	172,546	172,750	190,083	238,681	196,524
全体	純経常行政コスト	272,543	264,609	270,987	334,994	294,250
	純行政コスト	274,079	266,477	284,599	336,573	294,403
連結	純経常行政コスト	317,285	310,670	319,625	381,477	345,125
	純行政コスト	318,827	312,537	333,243	383,056	345,301

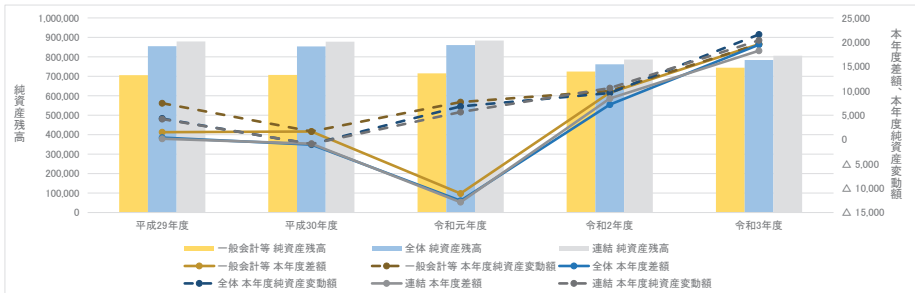


分析:
 一般会計等においては、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給などによる社会保障給付及び新型コロナウイルス予防接種の実施等による物件費の増となった一方で、特別定額給付金事業の皆減となったことにより、経常費用が前年度に比べ、41,374百万円(17.0%)減となったことから、純経常行政コストが41,436百万円(17.4%)減となった。
 全体では、国民健康保険事業特別会計の社会保障給付(保険給付費)が1,940百万円増加したものの、一般会計等の減に伴い、純経常行政コストが40,744百万円(12.2%)の減となった。
 連結では、全体財務諸表の経常費用に東京都後高齢者医療広域連合における移転費用13,428百万円などを加えた結果、純経常行政コストが345,125百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,495	1,650	△11,085	9,643	19,603
	本年度純資産変動額	7,446	7,685	9,974	9,974	19,651
	純資産残高	705,537	707,207	714,892	724,567	744,219
全体	本年度差額	375	△1,053	△12,571	7,175	19,496
	本年度純資産変動額	4,324	△960	6,829	9,554	21,599
	純資産残高	854,909	853,949	860,778	762,150	783,749
連結	本年度差額	157	△836	△12,878	8,436	18,261
	本年度純資産変動額	4,188	△904	5,654	10,591	20,383
	純資産残高	878,820	877,917	883,570	785,979	806,362

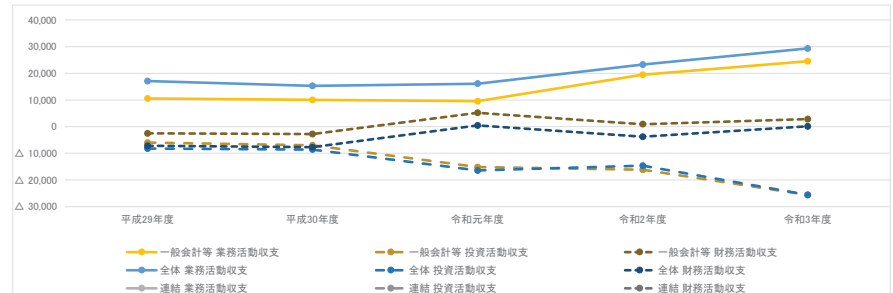


分析:
 一般会計等では、税・税外・交付税の増に加え、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金や新型コロナウイルス感染症関連の国・都補助金が交付されたことなどから、本年度差額は19,603百万円となった。また、本年度差額に無償所管換などを加えた本年度純資産変動額19,651百万円に、前年度末純資産残高744,219百万円を合わせ、純資産残高は744,219百万円となった。
 全体では、収支等及び国・都補助金等財源(313,899百万円)が純行政コスト(294,403百万円)を上回ったことから、本年度差額は19,496百万円になった。
 連結では、純行政コスト345,301百万円、財源363,562百万円を計上した結果、純資産残高は806,362百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	10,544	10,044	9,549	19,426	24,525
	投資活動収支	△5,969	△7,033	△15,147	△16,171	△25,594
	財務活動収支	△2,521	△2,788	5,180	921	2,848
全体	業務活動収支	17,051	15,283	16,110	23,289	29,330
	投資活動収支	△8,208	△8,500	△16,457	△14,662	△25,590
	財務活動収支	△7,157	△7,890	461	△3,754	123
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は、前年度に比べ5,999百万円(26.2%)増となった。これは、新型コロナウイルス感染症による市民生活・地域経済への影響に対する支援として給付した特別定額給付金補助金等の皆減などにより、支出が40,902百万円(17.8%)減となり、収支等収入が6,386百万円(5.7%)増となったことなどによるものである。一方、投資活動収支は下水道事業会計への出資金が519百万円(15.7%)減となったものの、大型事業の進捗などにより公共施設等整備支出が10,969百万円(65.3%)増となったほか、国県等補助金収入が4,243百万円(82.0%)増となったことなどにより、前年度に比べ、赤字が9,423百万円(58.3%)増加した。
 財務活動収支については、公共施設等整備費支出の財源となる市債の他、臨時財政対策債の発行により2,848百万円となり、3年連続の黒字となった。全体では前年度に比べ、業務活動収支が6,048百万円(26.0%)増となったものの、投資活動収支が10,928百万円(74.5%)減となったことから、資金収支額は3,863百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	86,610,713	86,490,858	87,661,297	88,746,469	90,954,872
人口	563,178	562,460	562,480	561,828	561,758
当該値	153.8	153.8	155.8	158.0	161.9
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8

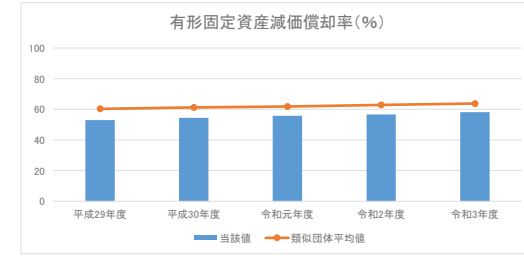
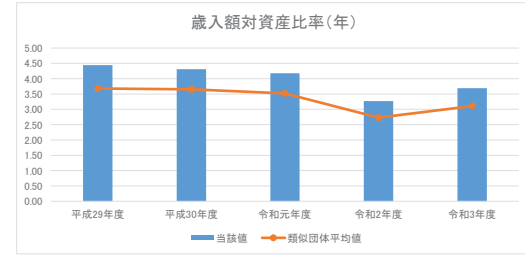
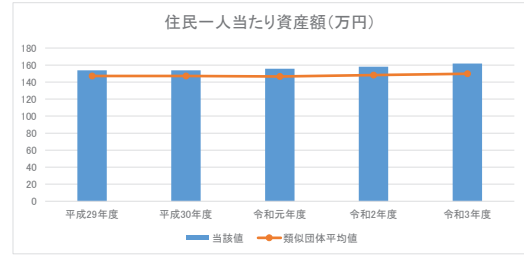
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	866,107	864,909	876,613	887,465	909,549
歳入総額	194,891	200,818	209,711	271,149	246,197
当該値	4.44	4.31	4.18	3.27	3.69
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	291,347	303,313	328,928	341,006	354,952
有形固定資産 ※1	550,145	557,813	589,564	601,129	609,964
当該値	53.0	54.4	55.8	56.7	58.2
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

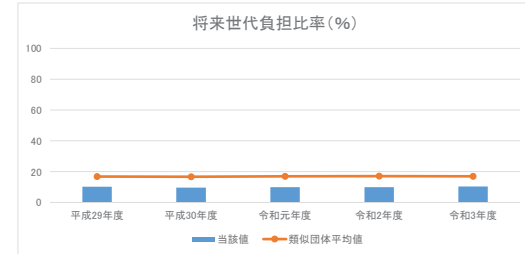
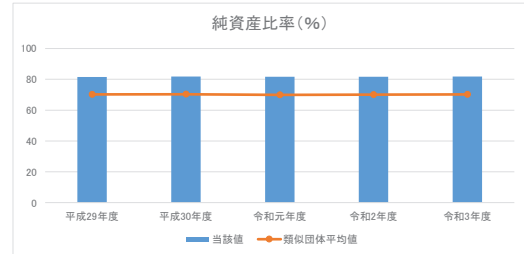
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	705,537	707,207	714,892	724,567	744,219
資産合計	866,107	864,909	876,613	887,465	909,549
当該値	81.5	81.8	81.6	81.6	81.8
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	84,383	80,268	83,053	83,742	88,699
有形・無形固定資産合計	826,577	827,103	838,459	840,683	853,916
当該値	10.2	9.7	9.9	10.0	10.4
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

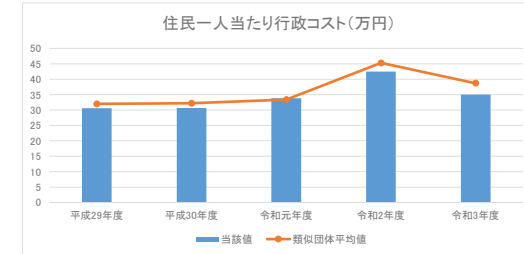
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	17,254,615	17,274,967	19,008,274	23,868,126	19,652,370
人口	563,178	562,460	562,480	561,828	561,758
当該値	30.6	30.7	33.8	42.5	35.0
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

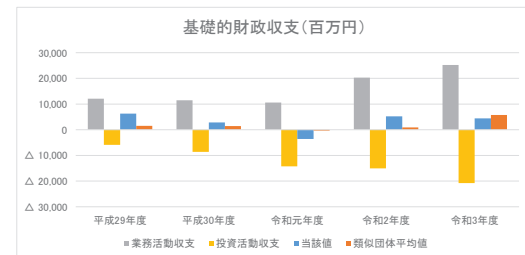
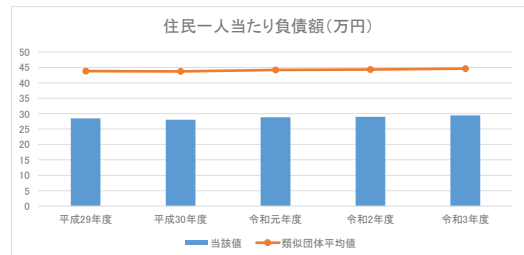
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	16,057,010	15,770,169	16,172,073	16,289,719	16,532,988
人口	563,178	562,460	562,480	561,828	561,758
当該値	28.5	28.0	28.8	29.0	29.4
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	12,116	11,434	10,631	20,252	25,255
投資活動収支 ※2	△ 5,861	△ 8,579	△ 14,217	△ 15,025	△ 20,817
当該値	6,255	2,855	△ 3,586	5,227	4,438
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.8	936.8	5,703.4

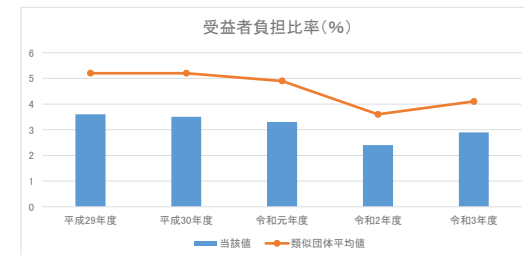
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	6,403	6,285	6,024	5,731	5,791
経常費用	177,415	177,174	182,552	243,539	202,162
当該値	3.6	3.5	3.3	2.4	2.9
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、大型投資により資産総額が増加したことから、前年度に比べて3.9万円増加して、161.9万円となっており、類似団体平均値を上回っている。また、歳入額対資産比率は、資産総額の増加に加え、特別定額給付金の給付完了に伴う国庫支出金の減などにより歳入総額が925億円減少したことにより、前年度に比べて0.42ポイント増の3.69になり、類似団体平均値を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.5ポイント増の58.2%になり、類似団体平均値を下回っている。本市の「中長期保全計画」では、主な公共施設の目標耐用年数を75年として施設の維持更新を行っており、減価償却期間の方が短く設定されている。そのため、減価償却費を上回る設備投資となりにくいことから、減価償却率は増加傾向にある。会計上の耐用年数が実際の使用可能年数ではないが、減価償却率に注視しつつ、公共施設等総合管理計画において掲げた人口規模に合った施設規模の適正化を図るとともに、公共施設の長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度に比べて0.2ポイント増の81.8%となっており、類似団体平均値を上回っている。純資産の増加は、過去及び現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことと捉えられる。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度に比べて0.4ポイント増の10.4%となったものの、類似団体平均値を下回っている。引き続き、資産形成に当たっては世代間負担のバランスに配慮し、財政の健全性を堅持する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金の給付費用が皆減となったことなどから、前年度に比べて7.5万円減の35.0万円となり、類似団体平均値を下回っている。なお、令和3年度(2021年度)は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金や新型コロナウイルス予防接種に係る費用を計上しているため、令和元年度以前よりは行政コストが高くなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の増により、前年度に比べて0.4万円増の29.4万円となったものの、類似団体平均値を大きく下回っている。平成28年度(2016年度)に設置した借入金管理特別会計において、市全体の地方債借入額と償還額を明確にし、地方債管理の透明性を確保するとともに、将来世代の過度な負担とならないよう努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.5ポイント増の2.9%になったものの、類似団体平均値を下回っている。「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、税で負担する公費負担と利用者負担する受益者負担の考え方を明確にし、公平性と透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都立川市
団体コード 132021

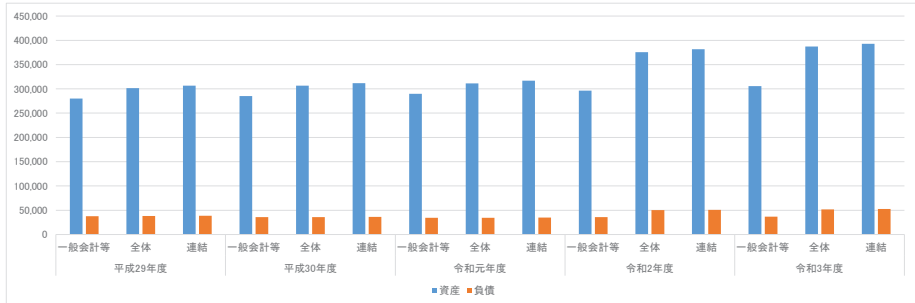
人口	185,124人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	958人
面積	24.36km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	40,539,053千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	280,154	285,362	289,815	296,556	305,676
	負債	37,690	35,651	34,521	35,832	36,690
全体	資産	301,309	306,405	311,436	375,757	387,302
	負債	37,984	35,832	34,564	50,202	51,863
連結	資産	306,558	311,854	316,730	381,518	392,922
	負債	38,412	36,397	34,989	50,705	52,610

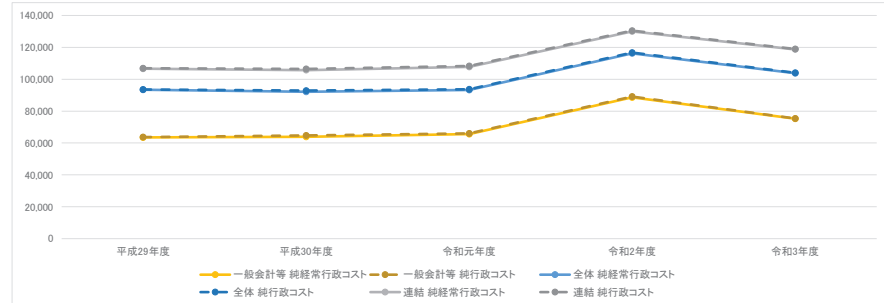


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和2年度から9,120百万円の増加(+3.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と投資その他の資産であり、事業用資産は、第四小学校中規模改修工事等により4,239百万円増加し、投資その他の資産は、公共施設整備基金の積立等により3,938百万円増加した。
全体では、資産総額が令和2年度から11,545百万円の増加(+3.1%)となった。一般会計等の増要因に加え、特別会計競輪事業の投資その他の資産が、競輪事業施設等整備基金の積立等により1,024百万円増加したこと等による。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	63,524	63,951	65,605	88,656	75,255
	純行政コスト	63,707	64,718	66,078	89,136	75,451
全体	純経常行政コスト	93,437	92,143	93,249	116,239	103,812
	純行政コスト	93,621	92,914	93,733	116,747	104,023
連結	純経常行政コスト	106,663	105,701	107,802	130,013	118,756
	純行政コスト	106,849	106,472	108,286	130,522	118,966

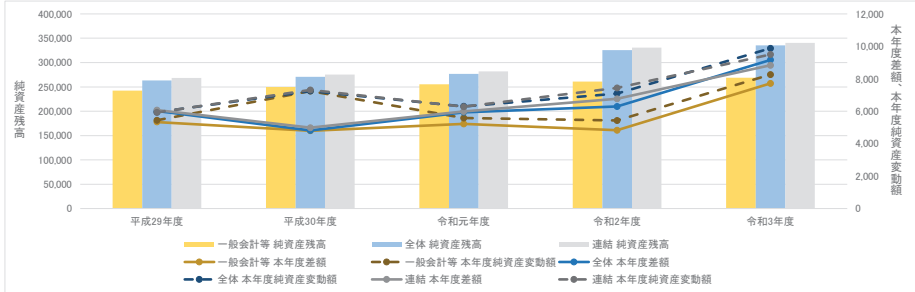


分析:
一般会計等においては、経常費用は77,368百万円となり、そのうち人件費と物件費等の業務費用は40,787百万円、補助金等や社会保障給付を含む移転費用は36,580百万円となった。定額給付金等による補助金等の減少により、社会保障給付の経常費用に占める割合(約26%)が前年(約22%)に比べ増加した。引き続き動向を注視していく必要がある。
全体では、一般会計等と比べて経常費用が53,551百万円増加している。これは、令和2年度から下水道事業会計について連結対象団体に含めたことのほか、特別会計国民健康保険事業や特別会計介護保険事業、特別会計後期高齢者医療事業の負担金を補助金等に計上していること等により、移転費用が増加していることによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	5,336	4,792	5,220	4,824	7,718
	本年度純資産変動額	5,440	7,246	5,584	5,430	8,261
	純資産残高	242,464	249,710	255,294	260,724	268,985
全体	本年度差額	6,019	4,813	5,937	6,292	9,163
	本年度純資産変動額	5,938	7,248	6,300	7,094	9,883
	純資産残高	283,322	270,573	276,872	325,556	335,439
連結	本年度差額	6,064	4,987	5,980	6,761	8,836
	本年度純資産変動額	5,928	7,311	6,283	7,439	9,500
	純資産残高	268,147	275,457	281,741	330,813	340,313

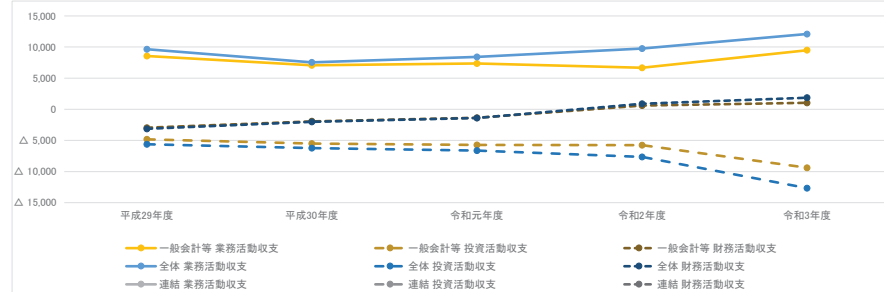


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(83,170百万円)が純行政コスト(75,451百万円)を上回っており、本年度差額は7,718百万円となり、純資産残高は8,261百万円の増加となった。
全体では、特別会計国民健康保険事業や特別会計介護保険事業、特別会計後期高齢者医療事業等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が12,113百万円多くなっており、本年度差額は9,163百万円となり、純資産残高は9,883百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	8,559	7,064	7,372	6,675	9,485
	投資活動収支	△ 4,827	△ 5,508	△ 5,741	△ 5,751	△ 9,384
	財務活動収支	△ 2,956	△ 1,928	△ 1,349	607	1,045
全体	業務活動収支	9,639	7,542	9,639	8,405	12,099
	投資活動収支	△ 5,617	△ 6,223	△ 6,634	△ 7,665	△ 12,662
	財務活動収支	△ 3,140	△ 2,015	△ 1,392	904	1,858
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9,485百万円であったが、投資活動収支については、新清掃工場施設整備や新学校給食共同調理場用地の買入れを行ったことや基金の積立により、▲9,384百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,045百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,146百万円増加し、7,707百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,615百万円多い12,099百万円となっている。投資活動収支では、基金の積立などから、▲12,662百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行などにより、1,858百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,295百万円増加し、10,131百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,015,386	28,536,187	28,981,534	29,655,594	30,567,573
人口	182,658	183,822	184,090	184,577	185,124
当該値	153.4	155.2	157.4	160.7	165.1
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6

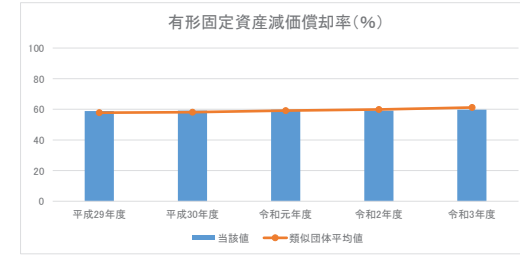
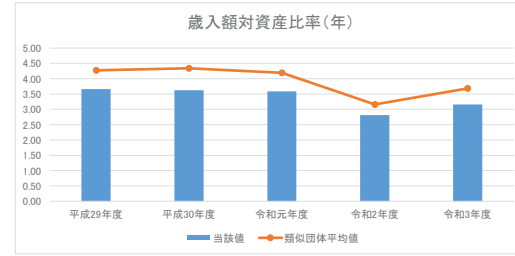
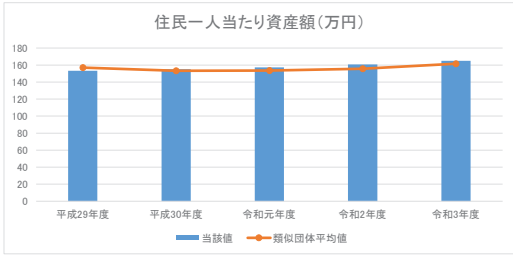
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	280,154	285,362	289,815	296,556	305,676
歳入総額	76,587	78,903	80,668	105,529	96,591
当該値	3.66	3.62	3.59	2.81	3.16
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	97,487	98,631	101,924	105,265	108,533
有形固定資産 ※1	165,653	166,799	170,789	178,059	181,907
当該値	58.9	59.1	59.7	59.1	59.7
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

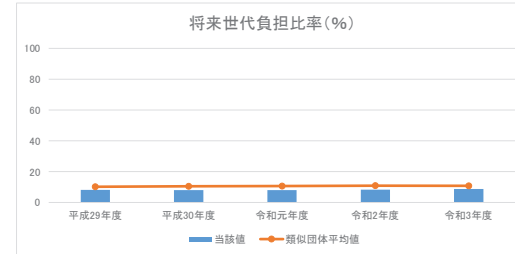
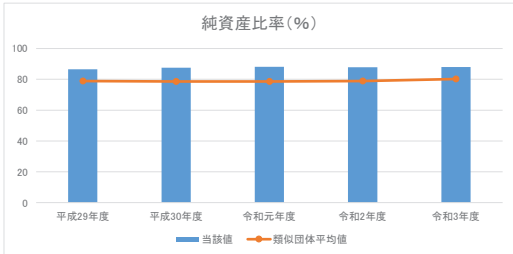
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	242,464	249,710	255,294	260,724	268,985
資産合計	280,154	285,362	289,815	296,556	305,676
当該値	86.5	87.5	88.1	87.9	88.0
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,445	20,298	20,380	21,629	23,330
有形・無形固定資産合計	250,398	253,301	255,263	259,404	263,647
当該値	8.2	8.0	8.0	8.3	8.8
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

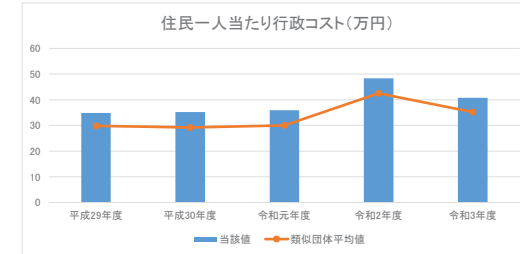
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	6,370,745	6,471,751	6,607,830	8,913,615	7,545,133
人口	182,658	183,822	184,090	184,577	185,124
当該値	34.9	35.2	35.9	48.3	40.9
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

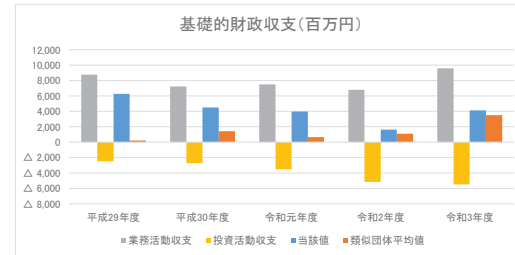
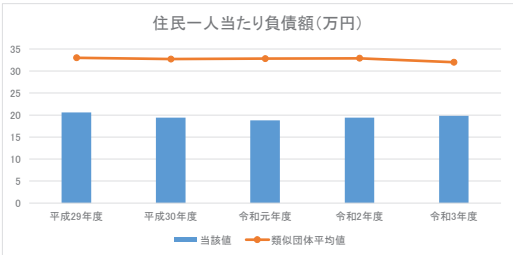
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,768,956	3,565,138	3,452,114	3,583,197	3,669,032
人口	182,658	183,822	184,090	184,577	185,124
当該値	20.6	19.4	18.8	19.4	19.8
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	8,748	7,224	7,505	6,788	9,580
投資活動収支 ※2	△ 2,486	△ 2,724	△ 3,520	△ 5,158	△ 5,471
当該値	6,262	4,500	3,985	1,630	4,109
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

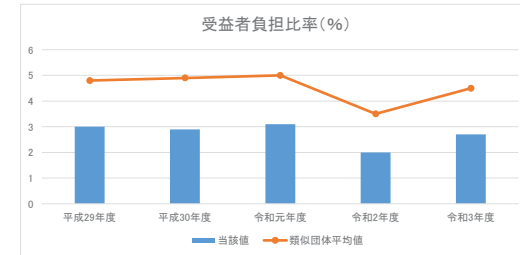
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,998	1,920	2,122	1,843	2,113
経常費用	65,522	65,871	67,727	90,499	77,368
当該値	3.0	2.9	3.1	2.0	2.7
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均をやや上回っており、有形固定資産減価償却率については類似団体平均をやや下回っている。今後は公共施設再編個別計画に基づき、老朽化の進む公共施設の建替・劣修を実施し、持続可能な公共施設の展開に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。このことは過去又は現世代の負担により、将来世代が消費可能な資源が蓄積し、将来世代に負担を送りたくない財政運営を行ってきたことと捉えられる。今後は、公共施設再編個別計画に基づく施設整備の進捗により負債の増加が考えられることから、引き続き動向を注視して財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。住民の立場から見た場合には、同指標は、サービスの提供を受けた金額を表示しているものとも考えられる。今後は経営資源を最大限に活用し、適切なサービス水準と最適なサービス提供方法を選択していくことにより、持続可能な行政サービスを提供していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。このことは将来世代に負担を送りたくない財政運営を行ってきたことと捉えられる。今後は、公共施設再編個別計画に基づく施設整備の進捗により負債の増加が考えられることから、引き続き動向を注視して財政運営を行っていく。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため黒字を確保しており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する市民の直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和元年10月からの消費税率引き上げに伴う各事業のサービス提供に係るコストへの影響を検証し、受益者負担の観点から、使用料・手数料等の適正化について検討を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から保留としている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都武蔵野市
団体コード 132039

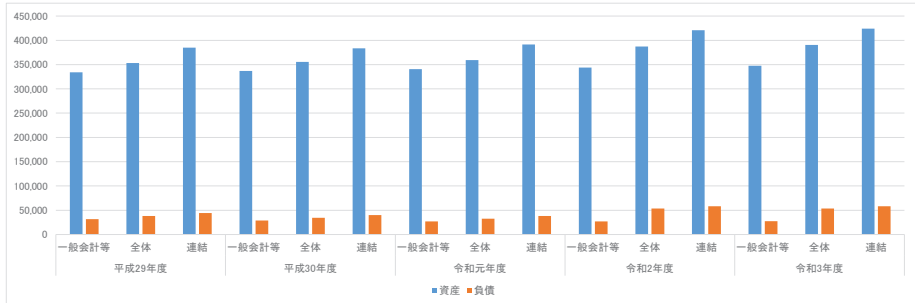
人口	148,025 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	870 人
面積	10.98 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	41,801.596 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	△1.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	334,328	336,738	340,712	343,957	347,401
	負債	31,749	28,776	27,073	26,906	27,494
全体	資産	353,080	355,456	359,126	387,192	390,294
	負債	37,984	34,620	32,450	53,458	53,649
連結	資産	384,939	393,557	391,525	420,804	424,237
	負債	44,174	39,934	38,095	58,065	58,083

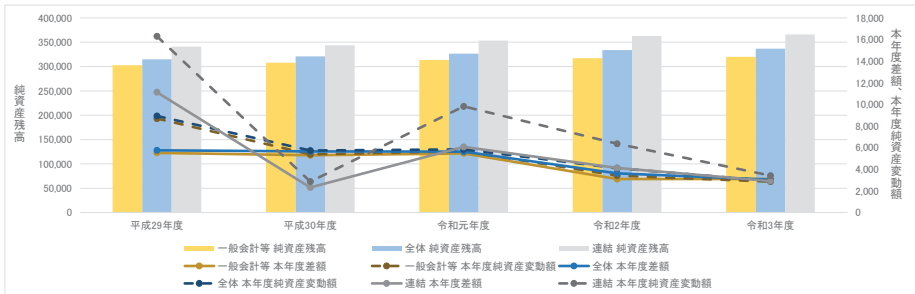


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比べて3,444百万円の増加(+1.0%)となった。金額の変動が大きいものは順に建物(増加)、基金(増加)、事業用土地(減少)、インフラ工造物(増加)であり、基金(固定資産)は順調に積立てができたことから3,670百万円増加、事業用資産は新学校給食桜堤調理場建設工事等による資産の増加があったものの、減価償却累計額の増加により、全体としては減となった。
全体においては、資産総額が前年度と比べて3,102百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度から191百万円増加(+0.4%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて42,893百万円多くなっている。また、負債総額は、下水道事業会計の長期前貸金等により、一般会計等に比べて26,155百万円多くなっている。
連結の資産総額は、土地開発公社が保有する棚卸資産や開発公社が保有する土地、建物の計上等により、一般会計等に比べて76,830百万円多くなっている。
また、負債総額は、土地開発公社・開発公社の借入金等により、一般会計等に比べて30,589百万円多くなっている

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	5,515	5,293	5,474	3,104	3,099
	本年度純資産変動額	8,693	5,384	5,677	3,412	2,856
	純資産残高	302,578	307,962	313,639	317,051	319,907
全体	本年度差額	5,756	5,649	5,636	3,628	3,039
	本年度純資産変動額	8,933	5,740	5,839	4,107	2,911
	純資産残高	315,096	320,836	326,676	333,734	336,645
連結	本年度差額	11,124	2,320	6,068	4,131	2,904
	本年度純資産変動額	16,302	2,858	9,808	6,357	3,414
	純資産残高	340,765	343,622	353,430	362,739	366,153

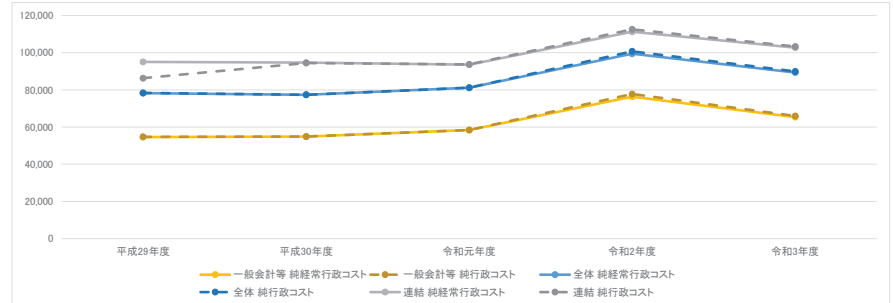


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(69,090百万円)が純行政コスト(65,991百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,099百万円となり、純資産残高も2,856百万円の増加となった。市民税や固定資産税を主とする市税が歳入全体の約5割を占めており、こうした市民の担税力に支えられて純資産が増加している。
全体では、特別会計における保険料(税)が収支等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が23,881百万円多くなっており、本年度差額は3,039百万円となり、純資産残高は2,911百万円の増加となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が37,150百万円多くなっており、本年度差額は2,904百万円となり、純資産残高は3,414百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,635	54,887	58,463	76,326	65,395
	純行政コスト	54,717	54,892	58,476	77,805	65,991
全体	純経常行政コスト	78,285	77,342	81,149	99,458	89,336
	純行政コスト	78,367	77,348	81,161	100,714	89,932
連結	純経常行政コスト	95,085	94,622	93,554	111,270	102,724
	純行政コスト	86,311	94,411	93,656	112,565	103,336

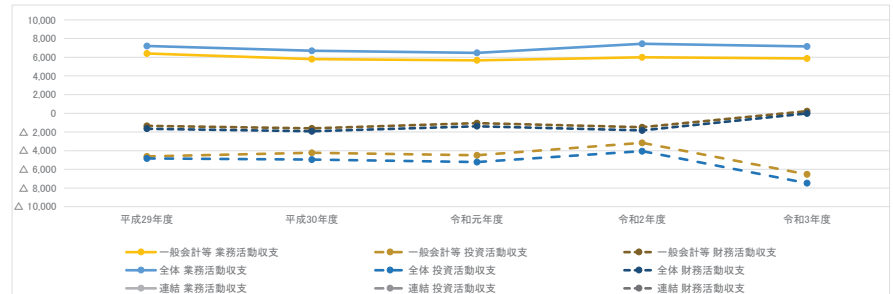


分析:
一般会計等においては、経常費用は67,556百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は39,382百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は28,174万円である。科目別で見ると、最も金額が大きいのは物件費(23,612百万円、純行政コストの35.8%)、次いで社会保障給付(12,966百万円、純行政コストの19.6%)となっている。
物件費は、継続的な事務事業見直しにより経費節減に努めたものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業の開始により、委託費等が増加する結果となっている。また、社会保障給付についても高齢化の進行や保育サービスの充実等により増加傾向が続くと見込まれるため、引き続き事務事業の見直しや政策再編を進め、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,440百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が28,380百万円多くなり、純行政コストは23,941百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が20,190百万円多くなっている一方、東京都後期高齢者医療広域連合の負担金の補助金等への計上等により経常費用が57,518百万円多くなり、純行政コストは37,345百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,408	5,800	5,669	6,002	5,879
	投資活動収支	△4,619	△4,238	△4,503	△3,162	△6,542
	財務活動収支	△1,345	△1,614	△1,064	△1,491	231
全体	業務活動収支	7,217	6,711	6,471	7,447	7,156
	投資活動収支	△4,836	△4,966	△5,231	△4,052	△7,483
	財務活動収支	△1,648	△1,925	△1,381	△1,832	△14
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,879百万円であり、投資活動収支については、建設事業・改修工事の増に伴い公共施設等整備費支出が増加したこと等により、収支のマイナスは前年度より3,380百万円増加し、▲6,542百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が1,580百万円増加したこと等により前年度より1,722百万円増加した。本年度末資金残高は前年度から432百万円減少し、3,842百万円となった。
全体では、特別会計における保険料(税)が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より277百万円多い1,150百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の老朽管削減化等により▲7,483百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計・下水道事業会計の企業債の償還により▲14百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から341百万円減少し、8,340百万円となった。
連結では各活動ごとの収支は算出していないが、資金収支としては本年度末資金残高が前年度から573百万円減少し9,469百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,432,751	33,673,770	34,071,230	34,395,708	34,740,106
人口	144,902	146,399	146,871	147,643	148,025
当該値	230.7	230.0	232.0	233.0	234.7
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	155.8	161.6

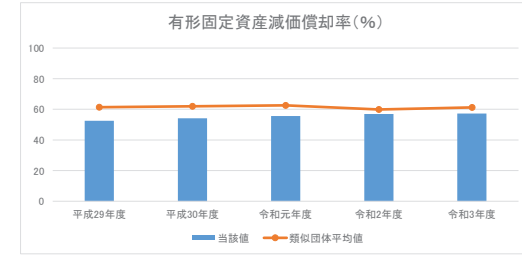
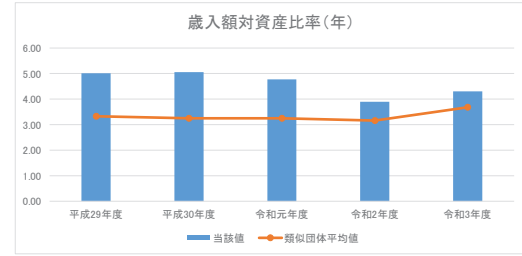
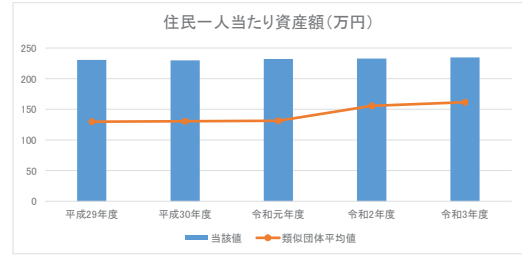
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	334,328	336,738	340,712	343,957	347,401
歳入総額	66,718	66,517	71,430	88,205	80,841
当該値	5.01	5.06	4.77	3.90	4.30
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	3.16	3.68

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	71,652	74,924	78,248	81,675	85,139
有形固定資産 ※1	136,529	138,399	140,822	143,519	148,590
当該値	52.5	54.1	55.6	56.9	57.3
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	59.9	61.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

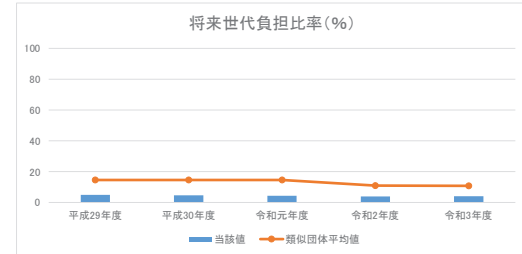
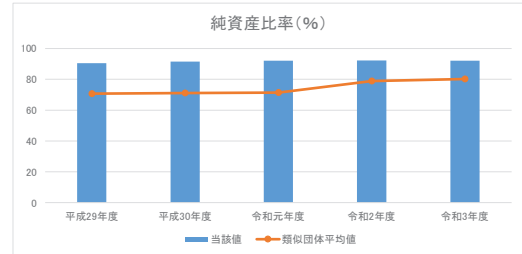
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	302,578	307,962	313,639	317,051	319,907
資産合計	334,328	336,738	340,712	343,957	347,401
当該値	90.5	91.5	92.1	92.2	92.1
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	78.9	80.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,312	13,037	12,264	11,055	11,534
有形・無形固定資産合計	284,602	285,598	287,587	287,097	287,340
当該値	5.0	4.6	4.3	3.9	4.0
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	10.9	10.8

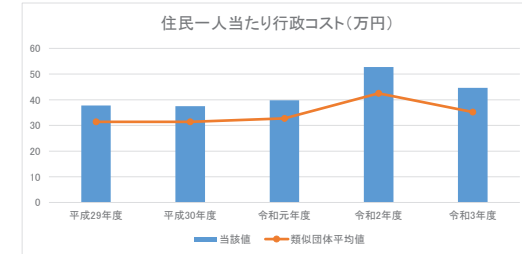
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,471,652	5,489,201	5,847,560	7,780,531	6,599,089
人口	144,902	146,399	146,871	147,643	148,025
当該値	37.8	37.5	39.8	52.7	44.6
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	42.5	35.2



4. 負債の状況

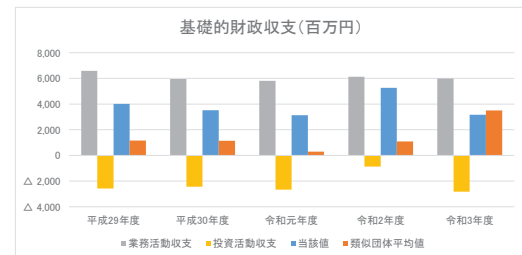
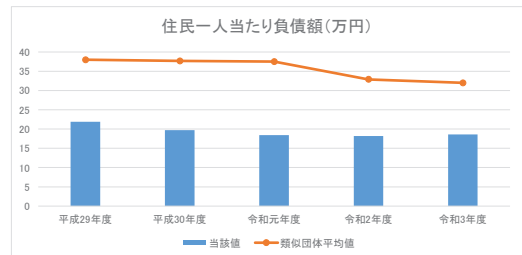
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,174,914	2,877,553	2,707,298	2,690,583	2,749,365
人口	144,902	146,399	146,871	147,643	148,025
当該値	21.9	19.7	18.4	18.2	18.6
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	32.9	32.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,583	5,953	5,807	6,132	5,991
投資活動収支 ※2	△ 2,578	△ 2,438	△ 2,673	△ 864	△ 2,831
当該値	4,004	3,515	3,134	5,268	3,160
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	1,085.5	3,504.5

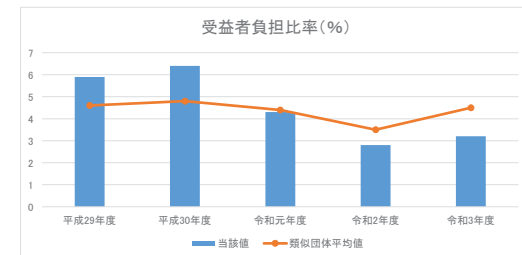
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,440	3,758	2,646	2,162	2,160
経常費用	58,075	58,644	61,109	78,488	67,556
当該値	5.9	6.4	4.3	2.8	3.2
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。当市では、これまでの恵まれた財政状況を背景に充実したサービスを提供してきたことから、市民一人当たりの公共施設床面積が近隣団体と比べ多い状況にあり、類似団体と比較しても同様であると思われる。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回っている状況である。社会資本の整備が進んでいると言えるが、一方で形成した資産の維持管理に係る費用負担も大きくなるため、後年度の財政負担とならないよう資産管理を行っていく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準にあり、令和3年度は新学校給食採掘調理場建設工事などによる取得価額の増加、減価償却による減価償却累計額の増加などにより、減価償却率は前年度と比較して0.4ポイント上昇した。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、必要な公共サービスは維持・向上させつつ、安全で時代のニーズに合った公共施設等の整備・保全を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。令和3年度は税収等の財源が純行政コストを上回った一方、地方債の借入れが増加し、純資産は29年度増加したものの、純資産比率は前年度から0.1%減少している。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後、小中学校をはじめとする公共施設の老朽化に伴う再整備で地方債の発行が見込まれるため、世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで将来世代へ負担を先送りにしないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、経常費用の41.3%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられる。直営施設や直営事業の委託化や市独自事業の実施により物件費の割合が高くなっており、今後も事務事業について効果的な手法の検討や経費削減等を行い、限りある財源の中で持続可能な市政運営に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、前年度との比較においては、地方債の借入れの増加、土地開発公社の土地取得に伴う損失補償等引当金の増加等により、令和3年度の一人当たり負債額は0.4万円増加している。負債の約4割を占める地方債については、比率を概ね一定に保ちつつ世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にして将来世代へ負担を先送りにしないよう努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,160百万円となっている。今後は小中学校の建替え等により投資活動支出・財務活動支出が増加する見通しであり、本指標の数値の動きも判断材料としながら健全な財政運営を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。主な要因として、分母となる経常費用が類似団体と比べて大きいことが考えられる。分子となる経常収益のうち使用料・手数料については、原則4年ごとに全面的な検証作業を実施しており、料金の適正化を図ってきた。今後も、提供するサービスの種類ごとに受益者の負担割合を定め、現行料金との比較検証を行うとともに、近隣自治体における使用料・手数料等との均衡も十分に考慮し、料金の改定の要否について検証を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都三鷹市
団体コード 132047

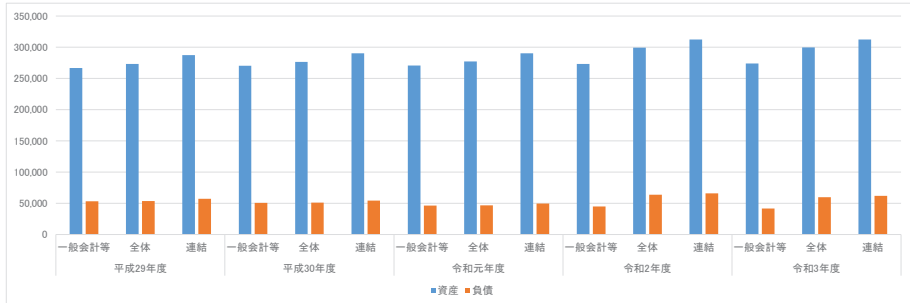
人口	190,590 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	927 人
面積	16.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,386,231 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	266,626	270,258	270,923	273,225	273,830
	負債	53,351	50,867	46,478	45,058	41,621
全体	資産	273,424	276,652	271,115	299,347	299,750
	負債	53,715	51,206	46,788	63,790	59,882
連結	資産	287,383	290,153	290,417	312,407	312,495
	負債	57,078	54,197	49,633	66,056	61,951

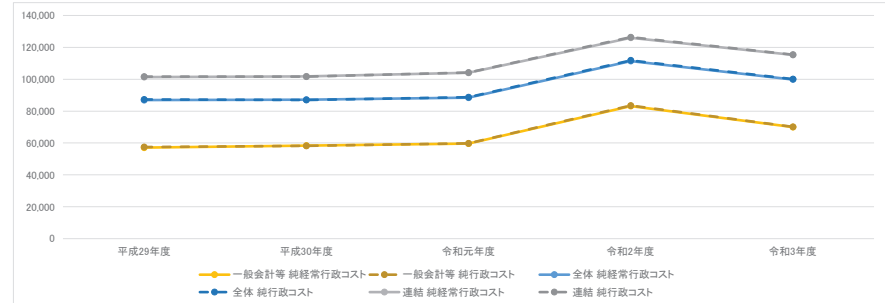


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から605百万円の増加(+0.2%)となった。これは、流動資産が令和3年度の資金収支を反映したことなどにより75百万円の減となった一方で、固定資産が健康福祉基金と子ども子育て基金の積立などによる基金の増や、中仙川雨水貯留施設の整備の完了などによるインフラ資産の増を反映し680百万円(+0.3%)の増となったためである。また、負債総額は、地方債がこれまでの繰上償還や借入額の抑制などにより3,328百万円の減となったことから、3,437百万円の減(△7.6%)となった。
全体を含む連結では、資産総額は期首時点から88百万円増加(+0.03%)し、負債総額は期首時点から4,105百万円減少(△6.2%)した。資産総額は、下水道事業会計のインフラ資産やふじみ衛生組合等の事業用資産等を計上していることにより、一般会計等に比べ38,665百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計の地方債等や社会福祉事業団の退職手当引当金があることなどから、20,330百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	57,125	58,379	59,665	83,165	69,991
	純行政コスト	57,469	58,193	59,849	83,511	70,144
全体	純経常行政コスト	86,955	87,171	88,502	111,404	99,879
	純行政コスト	87,299	86,986	88,686	111,810	100,032
連結	純経常行政コスト	101,354	101,847	104,025	126,002	115,301
	純行政コスト	101,695	101,658	104,207	126,405	115,462

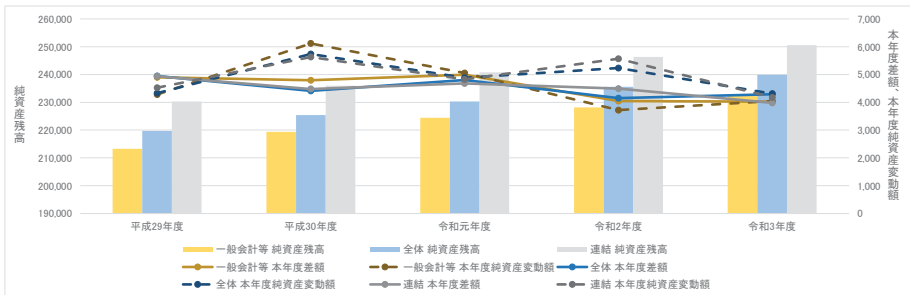


分析:
一般会計等においては、「経常費用」は71,826百万円となり、特別定額給付金給付事業の削減などにより補助金等が減となったことなどから、前年度比13,077百万円の減少(△15.4%)となった。そのうち人件費等の「業務費用」は30,524百万円、補助金や社会保障給付等の「移転費用」は41,303百万円であり、「移転費用」が「業務費用」を上回っている。最も金額が大きいのは、社会保障給付(21,932百万円)であり、純行政コストの31.3%を占めている。
全体を含む連結では、国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計の負担金を補助金等に計上していることから、一般会計等に比べて「移転費用」が40,730百万円多くなり、純行政コストが45,318百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	4,899	4,792	4,993	4,047	4,024
	本年度純資産変動額	4,284	6,116	5,055	3,721	4,043
	純資産残高	213,275	219,391	224,446	228,167	232,209
全体	本年度差額	4,946	4,412	4,800	4,151	4,292
	本年度純資産変動額	4,330	5,737	4,882	5,230	4,311
	純資産残高	219,709	225,445	230,327	235,557	239,868
連結	本年度差額	4,936	4,480	4,677	4,492	3,980
	本年度純資産変動額	4,525	5,628	4,828	5,567	4,178
	純資産残高	230,305	235,956	240,784	246,351	250,544

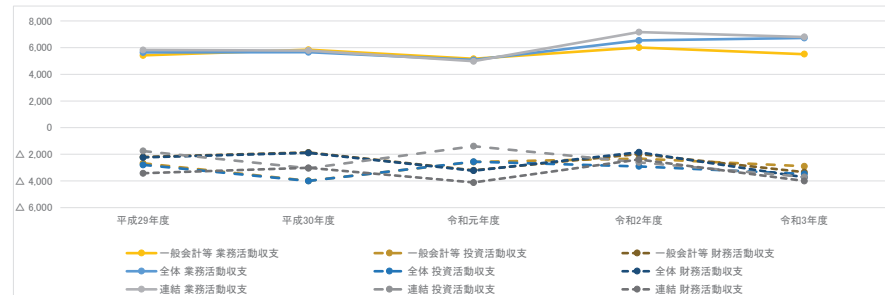


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(74,168百万円)が純行政コスト(70,144百万円)を上回っており、本年度差額は4,024百万円となり、純資産残高は4,043百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、働き方改革の推進及び職員数や行政サービスの適正化等による行政コストの削減に取り組み、純資産残高のさらなる増加を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,412	5,846	5,163	6,008	5,512
	投資活動収支	△ 2,669	△ 3,986	△ 2,574	△ 2,323	△ 2,900
	財務活動収支	△ 2,200	△ 1,858	△ 3,196	△ 1,976	△ 3,339
	資金収支	5,642	5,649	5,649	5,080	6,274
全体	業務活動収支	△ 2,795	△ 3,999	△ 2,554	△ 2,903	△ 3,465
	投資活動収支	△ 2,227	△ 1,886	△ 3,225	△ 1,846	△ 3,721
	財務活動収支	5,824	5,783	4,983	7,164	6,802
	資金収支	△ 1,749	△ 3,042	△ 1,393	△ 2,600	△ 3,697
連結	業務活動収支	△ 3,413	△ 3,013	△ 4,109	△ 2,387	△ 3,999
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	資金収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が5,512百万円となり、投資活動収支が、公共用地の売却により収入が増となったものの、今後の厳しい財政運営を見据え確保した財源や寄附金などを基金へ積み立てたことによる支出の増などにより△2,900百万円となった。財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,339百万円となり、本年度資金残高は前年度から727百万円少ない、2,203百万円となった。
全体を含む連結では、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料などの税収等収入、土地開発公社における公有地取得事業などの業務収入などにより、一般会計等より1,290百万円多い、6,802百万円となった。投資活動収支では、一般会計等での基金への積立で増に加え、令和3年度の収支の状況から基金とくずしを抑制したため、△3,697百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還額が発行額を上回ったことから△3,999百万円となり、本年度末資金残高は前年度から851百万円減少し、4,331百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,662,611	27,025,799	27,092,329	27,322,463	27,382,997
人口	186,375	187,199	188,461	190,126	190,590
当該値	143.1	144.4	143.8	143.7	143.7
類似団体平均値	203.1	202.5	202.7	202.9	161.6

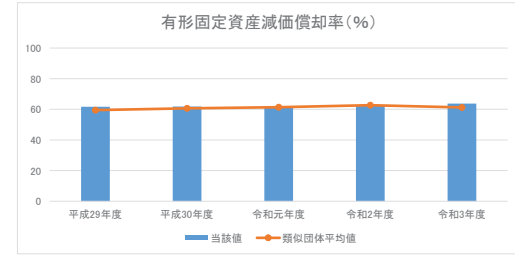
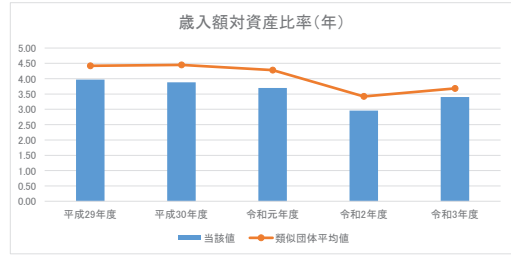
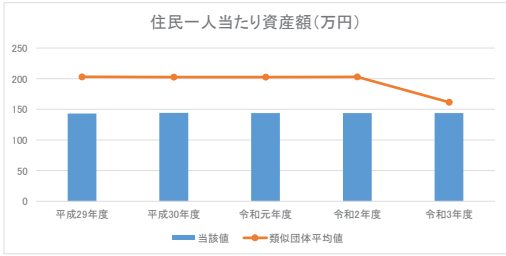
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	266,626	270,258	270,923	273,225	273,830
歳入総額	67,154	69,608	73,162	92,364	80,606
当該値	3.97	3.88	3.70	2.96	3.40
類似団体平均値	4.42	4.45	4.28	3.42	3.68

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	93,742	96,003	98,196	100,829	103,733
有形固定資産 ※1	152,045	155,068	158,911	160,571	162,614
当該値	61.7	61.9	61.8	62.8	63.8
類似団体平均値	59.5	60.7	61.4	62.7	61.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

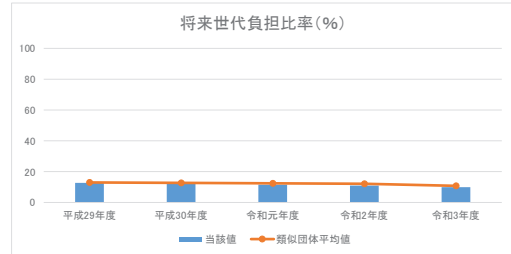
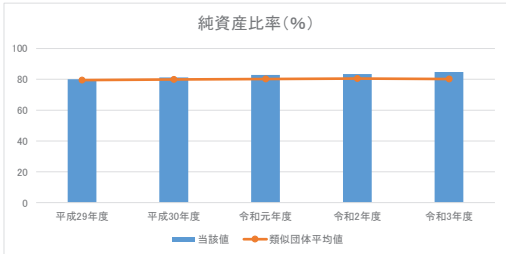
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	213,275	219,391	224,446	228,167	232,209
資産合計	266,626	270,258	270,923	273,225	273,830
当該値	80.0	81.2	82.8	83.5	84.8
類似団体平均値	79.5	79.9	80.2	80.5	80.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	32,010	31,212	29,041	27,525	25,170
有形・無形固定資産合計	249,245	251,581	253,212	252,987	252,197
当該値	12.8	12.4	11.5	10.9	10.0
類似団体平均値	13.0	12.7	12.4	12.2	10.8

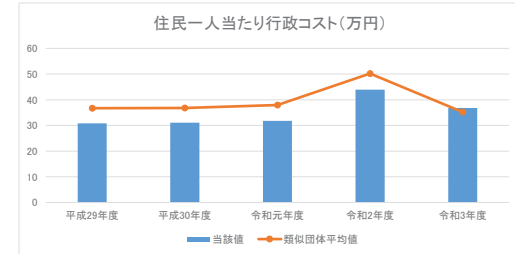
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	5,746,901	5,819,333	5,984,879	8,351,107	7,014,378
人口	186,375	187,199	188,461	190,126	190,590
当該値	30.8	31.1	31.8	43.9	36.8
類似団体平均値	36.7	36.8	37.9	50.2	35.2



4. 負債の状況

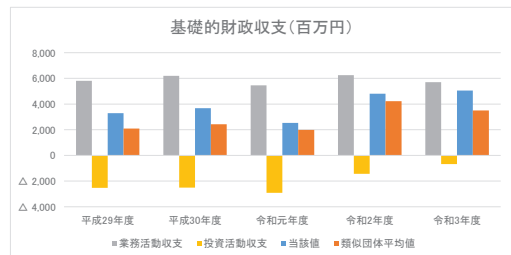
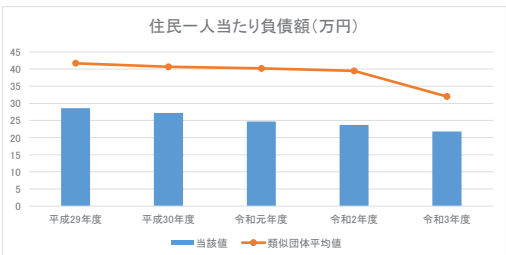
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,335,126	5,086,726	4,647,764	4,505,810	4,162,066
人口	186,375	187,199	188,461	190,126	190,590
当該値	28.6	27.2	24.7	23.7	21.8
類似団体平均値	41.7	40.7	40.2	39.5	32.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,816	6,193	5,454	6,244	5,711
投資活動収支 ※2	△ 2,519	△ 2,508	△ 2,919	△ 1,439	△ 668
当該値	3,297	3,685	2,535	4,805	5,043
類似団体平均値	2,099.2	2,427.0	1,991.6	4,231.4	3,504.5

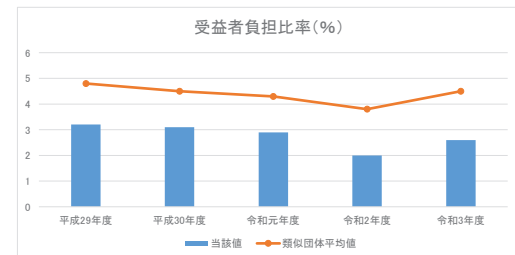
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,916	1,854	1,805	1,738	1,835
経常費用	59,042	60,223	61,470	84,903	71,826
当該値	3.2	3.1	2.9	2.0	2.6
類似団体平均値	4.8	4.5	4.3	3.8	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているのは、高度成長期に整備したインフラが更新期を迎えており、減価償却累計額が取得価額を上回ったためである。
人口が増加したものの、資産総額が増となったことから、住民一人当たりの資産額は同額となった。

2. 資産と負債の比率

償還元金内の借入により地方債の償還が進んだことから、純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均を下回ることとなった。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回った。これは、純行政コストのうち21.9%を占める物件費が、児童・生徒1人1台タブレット端末の導入などにより増加傾向にあるとともに、31.3%を占める社会保障関連事業費も、引き続き増加傾向にあることによるものである。
また、純行政コストのうち15.1%を占める人件費については、学校給食調理業務の委託化をはじめとした組織の見直しや職員定数の適正な管理などの行財政改革の取り組みを進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、前年度と比較しても3,437百万円減少している。これは、プライマリーバランスに配慮して、償還元金額以内の借入を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、経常経費の縮減に向けて事業の見直し等に取組むとともに、費用と負担のバランスについて検証を進める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都青梅市
団体コード 132055

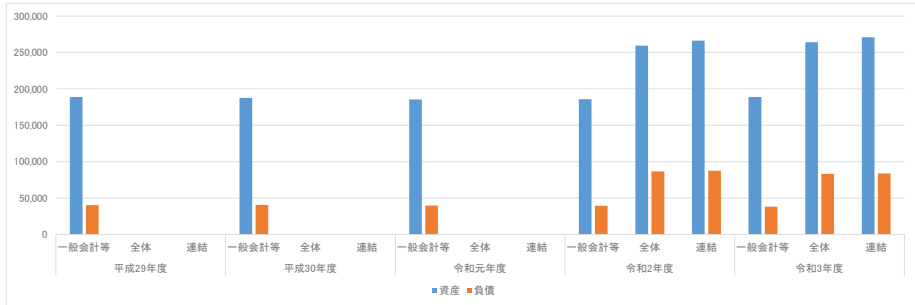
人口	131,124人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	625人
面積	103.31 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,535,185千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	188,961	187,545	185,409	185,853	189,014
	負債	40,174	40,613	39,761	39,293	38,120
全体	資産				259,306	264,100
	負債				86,701	83,106
連結	資産				266,243	270,990
	負債				87,471	83,817

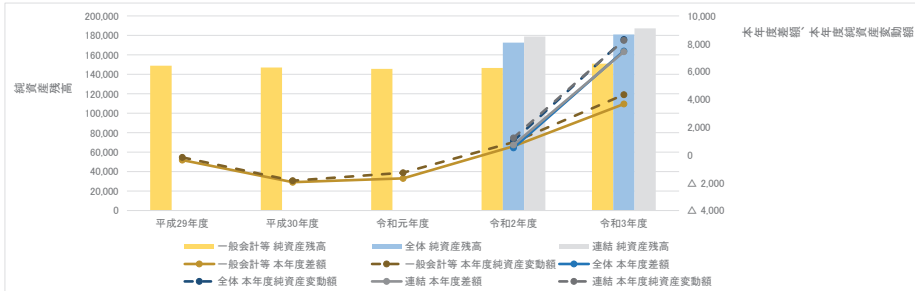


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,161百万円の増(+1.7%)となった。固定資産については、事業用資産の建物として、小学校トイレ改修工事・空調設備整備・外壁等改修工事、リサイクルセンター基幹的設備改良工事などによる増はあったものの、減価償却による減少(△3,610百万円)があり、総額として微増となった。流動資産については、財政調整基金や現金預金の増により、総額として3,741百万円の増(+60.8%)となった。
負債総額は、前年度末から1,173百万円の減(△3.0%)となった。償還に伴う地方債の減少(△942百万円)が主な要因となっている。
特別会計および病院事業会計、下水道事業会計、モーターボート競走事業会計を加えた全体では、資産総額は4,794百万円の増(+1.8%)となった。新病院建設に伴い、病院事業会計における事業用資産が増加しているものの、下水道事業会計等における減価償却が進んでいる影響が大きく、有形固定資産が減少した。流動資産においては、一般会計等に加え、病院事業会計等において増加し、全体の流動資産が増加した。負債においては、一般会計等における減に加えて、モーターボート競走事業会計における流動負債の減等により、3,995百万円の減(△4.1%)となった。
連結では、一部事務組合においても、事業用資産が増加しているものの減価償却が進んでいるため、有形固定資産が減少している。資産総額は、前年から4,747百万円の増(+1.8%)、負債総額は3,654百万円の減(△4.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 376	△ 1,960	△ 1,688	619	3,661
	本年度純資産変動額	△ 176	△ 1,855	△ 1,284	912	4,334
	純資産残高	148,787	146,932	145,648	146,560	150,894
全体	本年度差額				503	7,481
	本年度純資産変動額				1,014	8,301
	純資産残高				172,604	180,995
連結	本年度差額				719	7,422
	本年度純資産変動額				1,231	8,243
	純資産残高				178,772	187,174

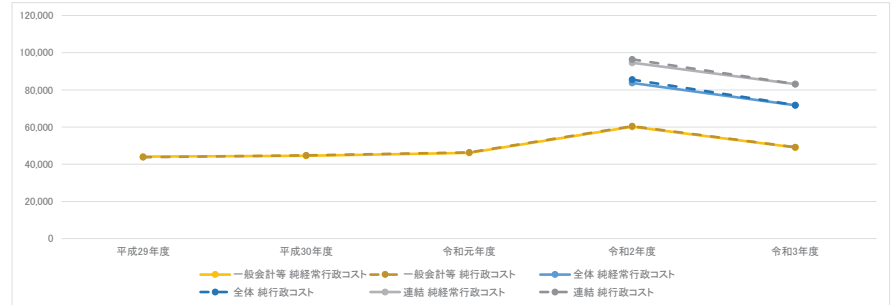


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(52,782百万円)は純行政コスト(49,121百万円)を上回っており、本年度差額は3,661百万円となり、純資産残高は150,894百万円となった。地方税の収率向上に向けた継続的な取組による税収の増、モーターボート競走事業の繰入金等の財源獲得に努めるとともに、市債発行を抑制し、資産形成につなげていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,094	44,542	46,136	60,151	49,020
	純行政コスト	43,750	44,772	46,334	60,438	49,121
全体	純経常行政コスト				83,695	71,710
	純行政コスト				85,495	71,816
連結	純経常行政コスト				94,590	83,100
	純行政コスト				96,390	83,136

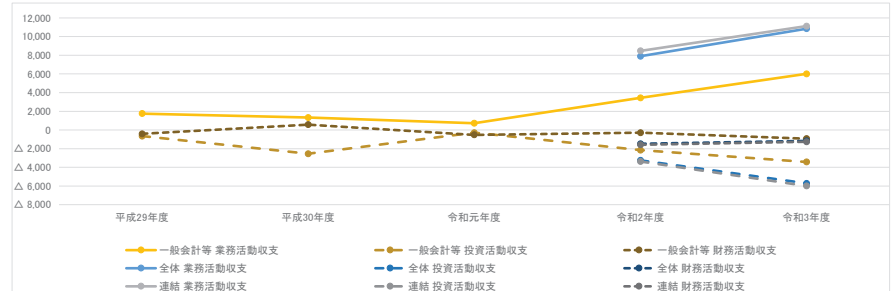


分析:
一般会計等においては、経常費用は53,621百万円となり、前年度比10,499百万円の減(△16.4%)となった。そのうち業務費用は、前年度より572百万円の増(+2.8%)となり、移転費用にあっては、社会保障給付が新型コロナウイルス感染症対策にかかる子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金により増加した一方、補助金等が令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策にかかる特別定額給付金の給付があった影響で減となり、11,070百万円の減(△25.3%)となった。
経常収益は、主にモーターボート競走事業収入の増の影響により、632百万円の増(+15.9%)となり、この結果、純経常行政コストは11,131百万円減(△18.5%)の49,020百万円となった。
臨時損失・臨時利益も含めた純行政コストは、前年度比11,317百万円減(△18.7%)の49,121百万円となった。
全体では、経常収益がモーターボート競走事業会計および病院事業会計の増により増加となり、純経常行政コストは11,985百万円の減(△14.3%)となった。純行政コストは、モーターボート競走事業会計および病院事業会計の影響や、令和2年度に給付した一般会計等における特別定額給付金の影響により、13,679百万円の減(△16.0%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,756	1,339	721	3,433	6,014
	投資活動収支	△ 658	△ 2,543	△ 284	△ 2,165	△ 3,428
	財務活動収支	△ 403	569	△ 521	△ 296	△ 934
全体	業務活動収支				7,899	10,845
	投資活動収支				△ 3,255	△ 5,716
	財務活動収支				△ 1,478	△ 1,172
連結	業務活動収支				8,469	11,127
	投資活動収支				△ 3,377	△ 5,999
	財務活動収支				△ 1,589	△ 1,263



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、前年度と比較し、業務支出が補助金等支出の減(△14,571百万円)などにより減少し、業務収入においては、国県等補助金収入が減(△8,277百万円)となったが、モーターボート競走事業収益金の増によるその他の収入の増(+793百万円)などにより、前年度と比較して2,581百万円増(+75.2%)の6,014百万円となった。投資活動収支は、基金取崩収入(+387百万円)や国県等補助金収入(+289百万円)が増えたものの、基金積立金支出(+2,421百万円)なども増加した結果、△3,428百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから、△934百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から1,652百万円増加し、3,466百万円となった。
全体においては、病院事業会計における新病院建設に伴う支出の増により、投資活動支出が増加した。本年度末資金残高は、モーターボート競走事業会計および病院事業会計が増となり、3,957百万円の増となった。
連結では、東京都十一市競輪事業組合における業務収入が増となる一方、東京都後期高齢者医療広域連合における移転費用支出が増となった。モーターボート競走事業収益金は臨時的な収入であり、今後も引き続き、健全な財政運営に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,896,137	18,754,503	18,540,868	18,585,300	18,901,430
人口	135,248	134,086	133,032	132,145	131,124
当該値	139.7	139.9	139.4	140.6	144.1
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3

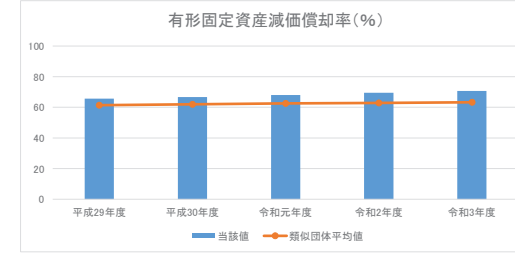
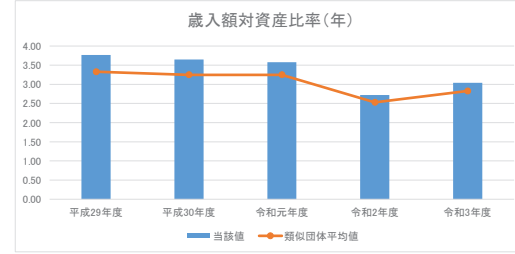
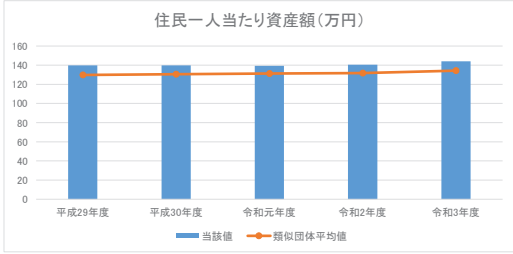
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	188,961	187,545	185,409	185,853	189,014
歳入総額	50,154	51,420	51,856	68,438	62,081
当該値	3.77	3.65	3.58	2.72	3.04
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	123,760	127,473	131,036	134,733	138,282
有形固定資産 ※1	188,406	191,120	192,303	193,864	195,574
当該値	65.7	66.7	68.1	69.5	70.7
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

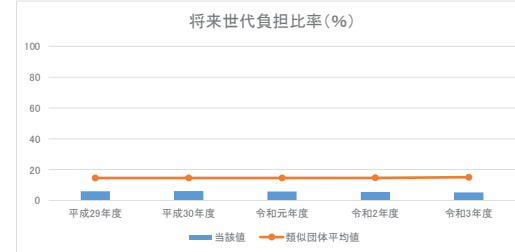
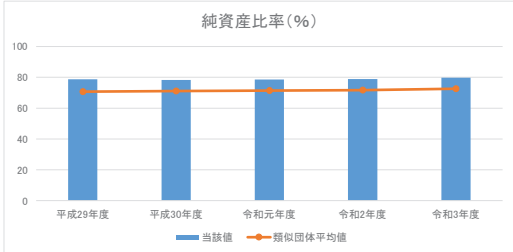
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	148,787	146,932	145,648	146,560	150,894
資産合計	189,961	187,545	185,409	185,853	189,014
当該値	78.7	78.3	78.6	78.9	79.8
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,613	10,839	10,067	9,747	9,114
有形・無形固定資産合計	178,240	176,973	174,999	173,127	171,465
当該値	6.0	6.1	5.8	5.6	5.3
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

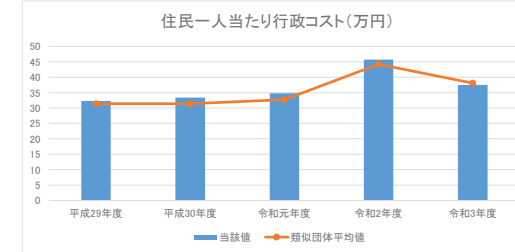
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,374,969	4,477,238	4,633,413	6,043,804	4,912,078
人口	135,248	134,086	133,032	132,145	131,124
当該値	32.3	33.4	34.8	45.7	37.5
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

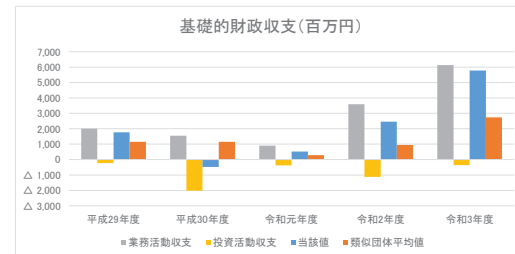
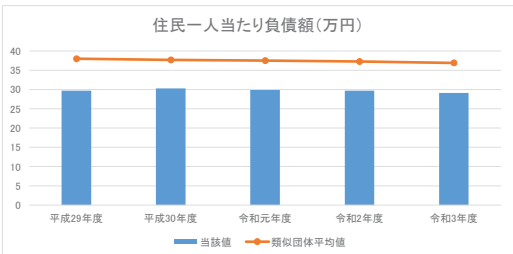
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,017,410	4,061,307	3,976,064	3,929,289	3,812,027
人口	135,248	134,086	133,032	132,145	131,124
当該値	29.7	30.3	29.9	29.7	29.1
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,005	1,551	901	3,582	6,135
投資活動収支 ※2	△ 234	△ 2,027	△ 381	△ 1,128	△ 358
当該値	1,771	△ 476	520	2,454	5,777
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

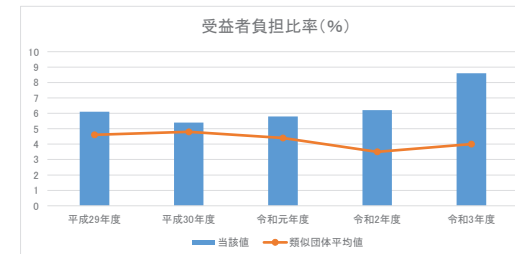
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,845	2,930	2,849	3,969	4,601
経常費用	46,939	47,072	48,986	64,119	53,621
当該値	6.1	5.4	5.8	6.2	8.6
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率はいずれも類似団体平均値を上回っている。これは、人口の増加に伴い積極的に公共施設整備を進めたこと、また、その大半が昭和50年代に整備され、整備後30年以上が経過し老朽化が進んでいることなどが要因である。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

資産合計が3,161百万円の増、純資産が4,334百万円の増となったことから、純資産比率は、前年度比0.9ポイント増の79.8%となり、類似団体平均値を上回っている。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債発行額が償還額を下回ったことなどから、前年度からは0.3ポイント減となり、類似団体平均値を下回っている。ポート競走事業繰入金を活用して事業用資産等の形成を図ってきたが、今後も自主財源を確保し地方債の発行の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、特別定額給付金支給事業経費の減が主要因となり、結果として1,317百万円の減となった。また、人口は1,021人減となり、住民一人当たり行政コストは、8.2万円の減となった。なお、昨年度までは類似団体平均値を上回っていたが、今年度は類似団体平均値を下回った。引き続き、使用料・手数料の適正化、事業の見直しなどといった行政改革を推進し、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比較すると、人口は1,021人減少した中、地方債の償還額が発行額を913百万円上回り、地方債残高が減となった結果、0.6万円の減となり、類似団体平均値を下回った。業務活動収支においては、特別定額給付金が減り、モーターボート競走事業からの繰入金が増となったこと等により、2,553百万円増の6,135百万円となった。投資活動収支においては、770百万円増の△358百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、小学校のトイレ改修や空調整備等を行ったためである。基礎的財政収支においては、3,323百万円増の5,777百万円となり、類似団体平均値より高い数値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を4.6ポイント上回っている状況にある。モーターボート競走事業収入の増に伴い経常収益(その他)が増、また特別定額給付金の減による補助金等の減が要因となり、経常費用が減となった結果、前年度比2.4ポイントの増となった。なお、モーターボート競走事業からの繰入金を除いた受益者負担と公費負担のあり方に関する指針(平成18年9月実施)にもとづき、受益者に応分の負担を求めることにより、公的負担の公平を図っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都府中市
団体コード 132063

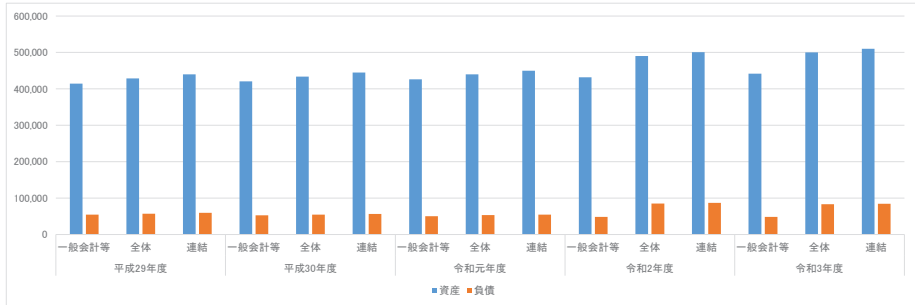
人口	280,253 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,221 人
面積	29.43 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	53,804.102 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	3.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	414,535	420,629	426,249	431,553	441,765
	負債	54,556	52,471	50,301	48,629	48,114
全体	資産	428,695	433,782	439,812	490,253	499,927
	負債	56,934	54,827	53,245	85,351	83,336
連結	資産	439,616	445,081	449,670	500,859	510,015
	負債	59,292	56,784	54,710	86,621	84,411

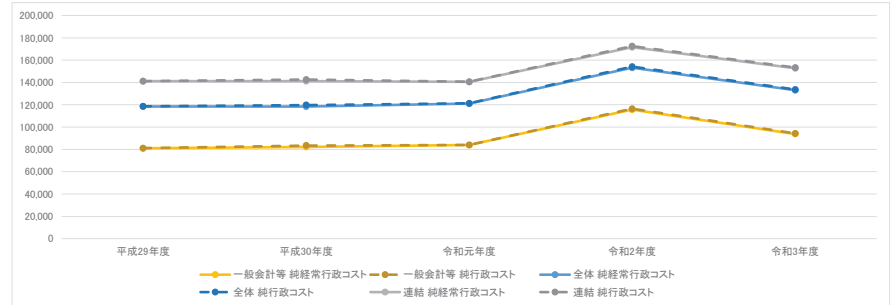


分析:
資産においては、令和2年度と比較し資産総額が9,156百万円の増加となった。金額の増要因としては、有形固定資産において庁舎の新築や小中学校の改築、小中学校のトイレ改修工事や中学校体育館の空気調和設備設置に伴う資産形成などが既存資産の減価償却による減少を上回ったことにより2,767百万円増加となったことや、投資その他資産における基金では、公共施設の老朽化対策が本格化するに備え公共施設整備基金への積立を行うなど5,702百万円の増加となったことなどによる。
負債においては、地方債の借入を地方債の償還が上回り地方債残高が減額になった影響で、固定負債が減額となり全体で減額となっている。総合計画に基づく施策の推進により着実に資産を伸ばしている中、後年度負担となる負債は少なく適正なものとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	81,034	82,092	83,963	115,665	93,819
	純行政コスト	81,131	83,478	84,020	116,482	94,402
全体	純経常行政コスト	118,480	118,387	121,143	153,223	133,091
	純行政コスト	118,610	119,775	121,246	154,190	133,686
連結	純経常行政コスト	141,125	141,262	140,532	171,583	152,703
	純行政コスト	141,255	142,651	140,637	172,552	153,295

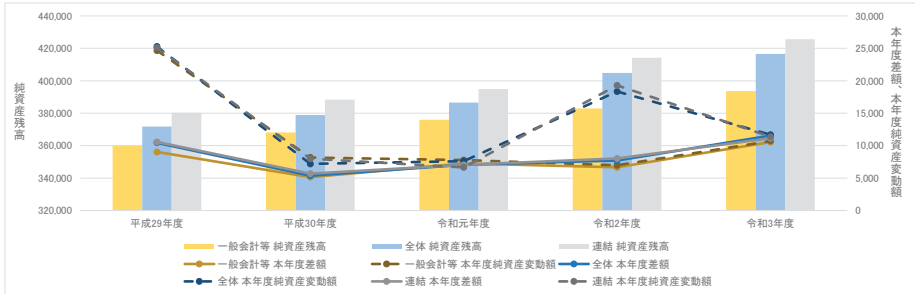


分析:
令和2年度と比較して、経常費用は減少しておりその要因を一般会計等で分析すると、業務費用の移転費用の補助金等が約244億円減少している。補助金等の減要因は、特別定額給付金の減少が大きく、経常費用全体の減少要因も特別定額給付金の減少によるものが大きい。一方で、国庫・都支出金精算返還金の増加に伴い、業務費用の、その他の業務費用のその他が約3.2億円増加した。また、競走事業からの収益事業収入が含まれている経常収益のその他で約6.9億円増加しており、行政コストの増加を若干抑える形となっている。移転費用の社会保障給付の増加も続いており、引き続き経常収支比率90%を超えないように努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	9,045	5,145	7,252	6,665	10,565
	本年度純資産変動額	24,674	8,179	7,790	6,975	10,728
	純資産残高	359,979	368,158	375,948	382,923	393,651
全体	本年度差額	10,445	5,372	7,049	7,715	11,552
	本年度純資産変動額	25,274	7,194	7,612	18,335	11,690
	純資産残高	371,761	378,955	386,567	404,902	416,592
連結	本年度差額	10,568	5,683	7,039	8,023	11,144
	本年度純資産変動額	25,105	7,993	6,646	19,277	11,366
	純資産残高	380,321	388,314	394,960	414,238	425,604

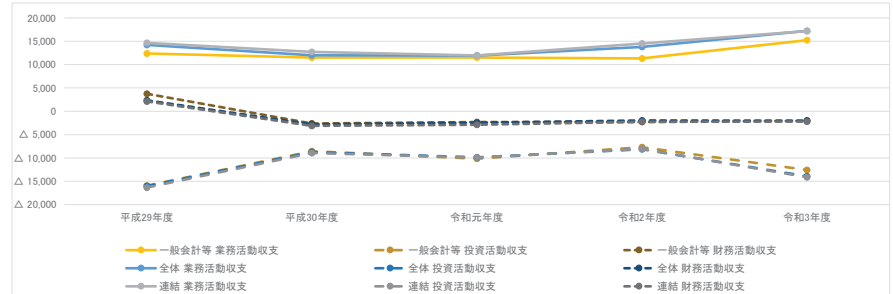


分析:
令和3年度においては、税収等の財源(164,439百万円)が純行政コスト(153,295百万円)を上回り、本年度差額として11,144百万円となった。無償借替等々の資産変動を加え、11,366百万円の純資産の増となった。庁舎の新築や小中学校の改築に伴う資産形成などによる資産の増に伴うものとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	12,392	11,530	11,496	11,334	15,240
	投資活動収支	△ 15,947	△ 8,539	△ 10,147	△ 7,692	△ 12,597
	財務活動収支	3,760	△ 2,614	△ 2,295	△ 2,282	△ 2,053
全体	業務活動収支	14,242	11,992	11,925	13,796	17,237
	投資活動収支	△ 16,032	△ 8,725	△ 9,872	△ 8,129	△ 13,957
	財務活動収支	2,347	△ 2,792	△ 2,489	△ 1,978	△ 1,986
連結	業務活動収支	14,655	12,725	11,966	14,499	17,189
	投資活動収支	△ 16,343	△ 8,963	△ 9,892	△ 8,046	△ 14,127
	財務活動収支	2,116	△ 3,122	△ 2,895	△ 2,246	△ 2,214



分析:
令和3年度においては、業務活動収支は17,189百万円であったが、投資活動収支では、庁舎の新築や小中学校の改築等及び公共施設整備基金への積立などに伴い△14,127百万円、財務活動収支では、市債の償還等により△2,214百万円となった。一般会計等における基礎的財政収支としては72億円であった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	41,453,485	42,062,913	42,624,893	43,155,250	44,176,513
人口	258,654	260,011	260,232	260,255	260,253
当該値	160.3	161.8	163.8	165.8	169.7
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6

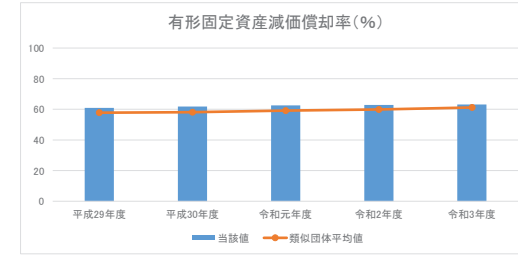
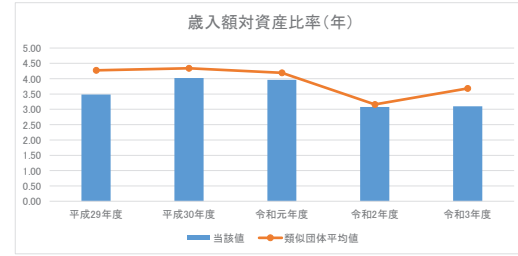
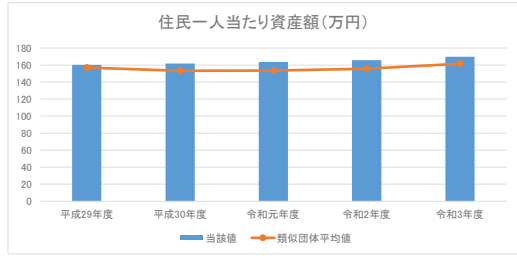
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	414,535	420,629	426,249	431,553	441,765
歳入総額	118,994	104,743	107,616	140,208	142,534
当該値	3.48	4.02	3.96	3.08	3.10
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	178,625	179,226	184,980	188,619	191,743
有形固定資産 ※1	293,403	290,138	296,142	300,312	303,352
当該値	60.9	61.8	62.5	62.8	63.2
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

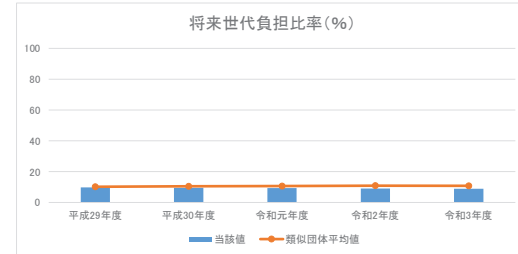
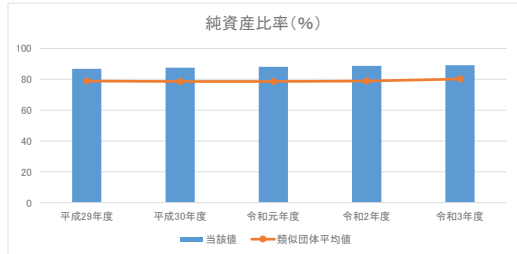
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	359,979	368,158	375,948	382,923	393,651
資産合計	414,535	420,629	426,249	431,553	441,765
当該値	86.8	87.5	88.2	88.7	89.1
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	34,819	33,864	33,190	32,355	32,265
有形・無形固定資産合計	355,079	356,087	356,805	358,798	364,103
当該値	9.8	9.5	9.3	9.0	8.9
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

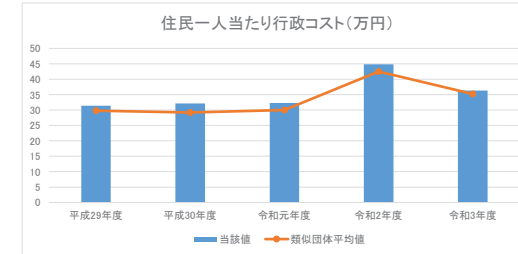
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	8,113,124	8,347,750	8,402,049	11,648,242	9,440,221
人口	258,654	260,011	260,232	260,255	260,253
当該値	31.4	32.1	32.3	44.8	36.3
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

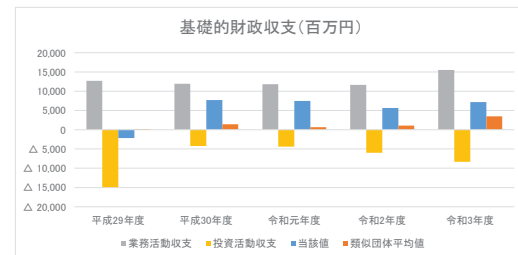
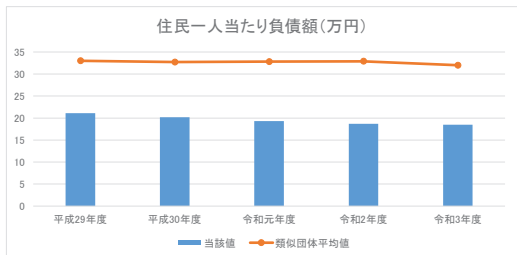
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,455,560	5,247,073	5,030,061	4,862,925	4,811,434
人口	258,654	260,011	260,232	260,255	260,253
当該値	21.1	20.2	19.3	18.7	18.5
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	12,715	11,925	11,843	11,639	15,512
投資活動収支 ※2	△ 14,892	△ 4,239	△ 4,381	△ 5,973	△ 8,312
当該値	△ 2,177	7,686	7,462	5,666	7,200
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

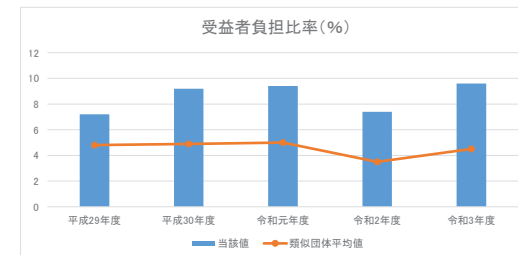
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	6,311	8,364	8,691	9,299	10,018
経常費用	87,345	90,457	92,654	124,964	103,837
当該値	7.2	9.2	9.4	7.4	9.6
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率から他団体と同等に資産形成を進めていることが読み取れ、住民一人当たり資産額と有形固定資産減価償却率から本市は類似団体の平均値を比較すると一人当たりの資産額は高いものの既存資産の減価償却が進み老朽化が進んでいることを読み取ることができ、庁舎や学校の改築事業を進めているものの、引き続き、老朽化施設の維持補修や更新に係る財政負担を軽減するために公共施設マネジメントに基づく公共施設等の適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

市の各数値と類似団体の平均値を比較すると純資産比率が高く、将来世代負担比率は低くなっており、本市の資産の多くがこれまでの世代によって負担済みと読み取ることができ、後年度負担は比較的少なくなっている。世代間のバランスや公平性を考慮して事業を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均値よりも高くなっている。類似団体と比べると、資産の規模も大きいのが、資産形成に影響しない行政サービスの規模も比較的大きいと捉えている。今後適正規模を見定めながら事業を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均値を大きく下回っていることから、安定した財政運営が果たしている状況であると考えられる。

5. 受益者負担の状況

本市の数値が類似団体平均値よりも高い数値となっているが、経常収益に競争事業からの収益事業収入が含まれていること、本市の予算体系上子ども・子育て支援新制度に伴う施設給付費と学校給食会計に伴う給食費収入・給食附材料費が経常収益と経常費用に計上されていることの特長がある。それらを除くと本市の受益者負担の割合は2.9%となることから類似団体平均値を下回る状況であり、適正な受益者負担を維持していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都昭島市
団体コード 132071

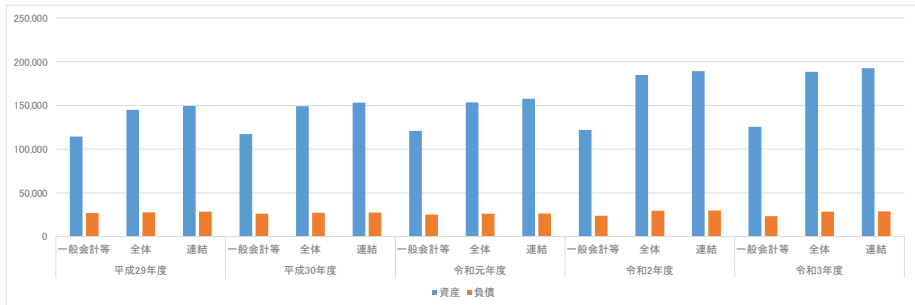
人口	113,829 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	551 人
面積	17.34 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	22,997,159 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	114,327	117,135	120,943	121,963	125,497
	負債	26,781	26,041	25,200	23,905	23,207
全体	資産	145,076	149,158	153,551	184,892	188,418
	負債	27,790	27,159	26,200	29,409	28,334
連結	資産	149,357	153,337	157,555	189,195	192,529
	負債	28,334	27,514	26,420	29,721	28,668

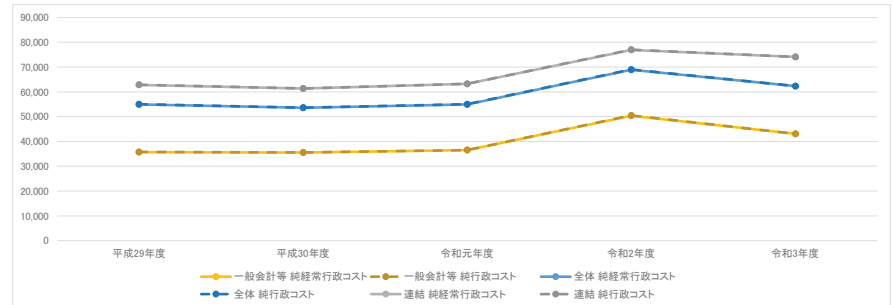


分析:
一般会計等においては、流動資産における現金預金や財政調整基金残高の増などにより、資産総額は前年度末から35億34百万円、2.9%増の1,254億97百万円となった。有形固定資産は、資産総額の約84%を占めており、今後の維持管理や更新等の経費が伴うものであることから、昭島市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、これら施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいくなど、適正な管理に努める。負債総額においては、前年度末から6億98百万円、2.9%の減となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が実行額を上回ったことから、8億12百万円減少した。
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、上下水道事業会計等を含めた全体では、資産総額が一般会計等と比べて82億21百万円多くなっている。要因としては、上下水道事業会計において、インフラ資産を計上していること等が挙げられる。
一部事務組合等を含めた連結では、東京たま広域資源循環組合の保有する公有用地等の資産計上などにより、全体と比べて資産総額が41億11百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,733	35,540	36,507	50,377	43,076
	純行政コスト	35,770	35,574	36,562	50,511	43,078
全体	純経常行政コスト	54,963	53,595	54,985	68,925	62,348
	純行政コスト	55,000	53,629	55,014	69,036	62,357
連結	純経常行政コスト	62,842	61,353	63,264	76,905	74,104
	純行政コスト	62,885	61,387	63,292	77,016	74,113

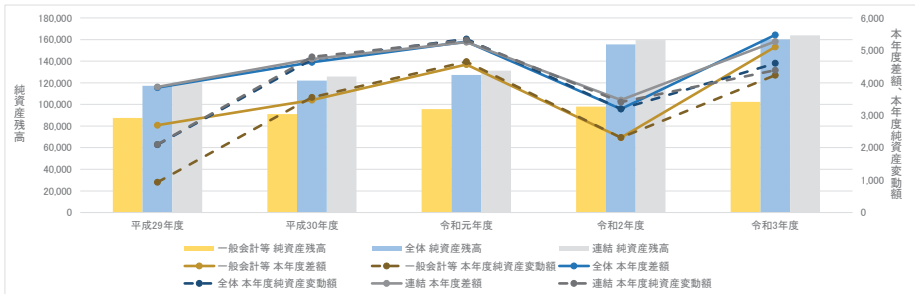


分析:
一般会計等においては、経常費用は444億1千万円となり、前年度比71億50百万円、13.9%の減となった。この要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業などにより、物件費等に係る費用が増加したものの、昨年度実施した特別定額給付金支給事業が実施されなかったことなどによる移転費用が減少したためである。今後も社会情勢の動向により、物件費等や移転費用などの経常費用の増加が想定されるため、注視していく必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が34億67百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が182億71百万円多くなり、純行政コストは192億79百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が117億69百万円多くなっている一方、東京都後期高齢者医療広域連合の保険給付費を補助金等で計上しているため、移転費用が119億66百万円多くなり、純行政コストは117億56百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,692	3,468	4,563	2,309	5,109
	本年度純資産変動額	933	3,548	4,650	2,313	4,233
	純資産残高	87,545	91,094	95,744	98,057	102,290
全体	本年度差額	3,852	4,633	5,265	3,192	5,477
	本年度純資産変動額	2,092	4,713	5,352	3,196	4,601
	純資産残高	117,286	122,000	127,351	155,482	160,084
連結	本年度差額	3,871	4,728	5,250	3,469	5,275
	本年度純資産変動額	2,100	4,800	5,312	3,403	4,386
	純資産残高	121,023	125,824	131,135	159,474	163,861

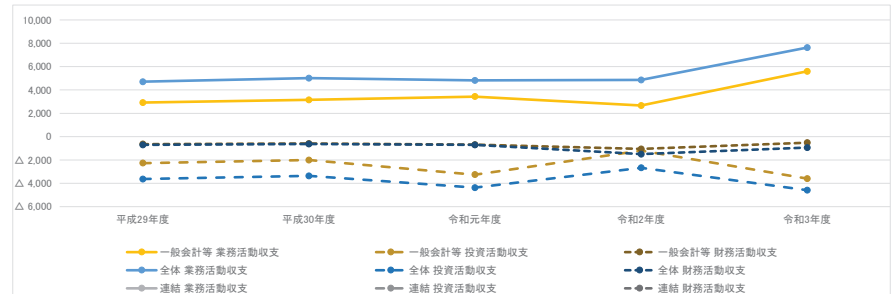


分析:
一般会計等においては、令和3年度の純行政コストが430億78百万円に対して、財源である収税等(市税や地方交付税など)や国県等補助金の財源は481億87百万円のため、本年度差額については51億9百万円となり、純資産残高は1,022億9千万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収税等に含まれることから、一般会計と比べて収税等が83億43百万円多く、本年度差額については54億77百万円となり、純資産残高は1,600億84百万円となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金や構成団体からの事務費分担金などが含まれることから、全体と比べて財源が115億53百万円多く、本年度差額は52億75百万円となり、純資産残高は1,638億61百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,926	3,147	3,435	2,669	5,600
	投資活動収支	△ 2,266	△ 1,997	△ 3,254	△ 1,198	△ 3,596
	財務活動収支	△ 837	△ 597	△ 687	△ 1,050	△ 520
全体	業務活動収支	4,711	5,018	4,813	4,866	7,631
	投資活動収支	△ 3,828	△ 3,365	△ 4,375	△ 2,674	△ 4,588
	財務活動収支	△ 710	△ 631	△ 708	△ 1,496	△ 941
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



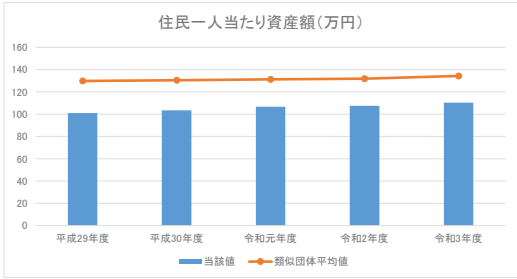
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は56億円となり、投資活動収支については、学校給食施設整備事業などを行ったことから、▲35億96百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5億2千万円となっており、本年度末資金残高は前年度から14億85百万円増加し、33億12百万円となった。行政活動に必要な資金については、一部基金の取崩しと地方債収入によって確保している状況であることから、今後も中長期的な視点を持った堅実な財政運営が求められる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より20億31百万円多い76億31百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計が、上下水道のインフラ整備を実施したため、一般会計等と比べて、9億92百万円少ない、▲45億98百万円となっている。財務活動収支については、上下水道事業会計の地方債の償還により、一般会計等と比べて、▲4億21百万円減少し、▲9億41百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から21億2百万円増額し、82億4百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

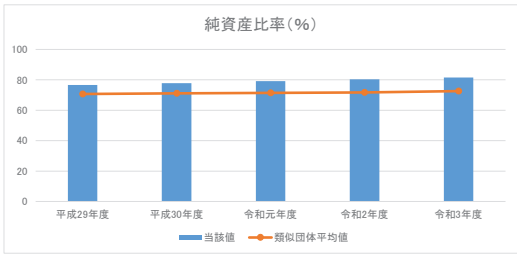
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,432,698	11,713,478	12,094,309	12,196,300	12,549,731
人口	113,244	113,215	113,397	113,552	113,829
当該値	101.0	103.5	106.7	107.4	110.3
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

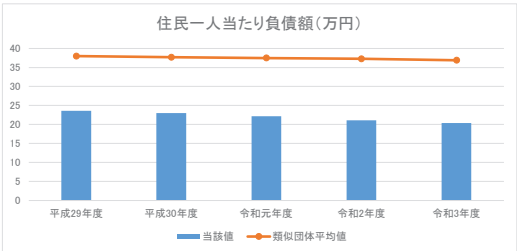
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	87,545	91,094	95,744	98,057	102,290
資産合計	114,327	117,135	120,943	121,963	125,497
当該値	76.6	77.8	79.2	80.4	81.5
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

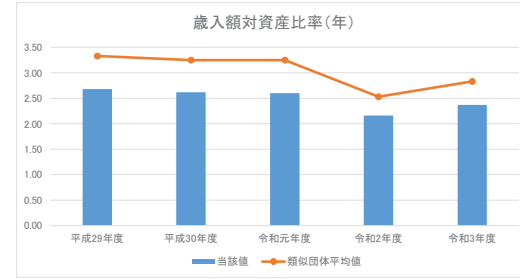
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,678,149	2,604,107	2,519,950	2,390,500	2,320,702
人口	113,244	113,215	113,397	113,552	113,829
当該値	23.6	23.0	22.2	21.1	20.4
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



※各表に記載の類似団体関連の値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

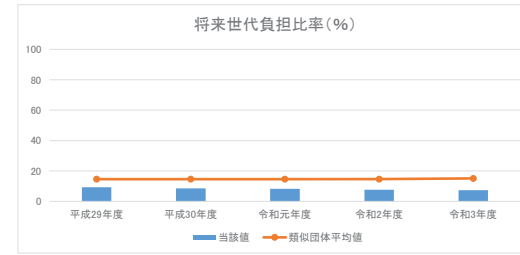
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	114,327	117,135	120,943	121,963	125,497
歳入総額	42,651	44,768	46,590	56,528	52,893
当該値	2.68	2.62	2.60	2.16	2.37
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,504	8,941	8,767	8,193	7,780
有形・無形固定資産合計	101,662	103,748	106,952	106,527	105,514
当該値	9.3	8.6	8.2	7.7	7.4
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

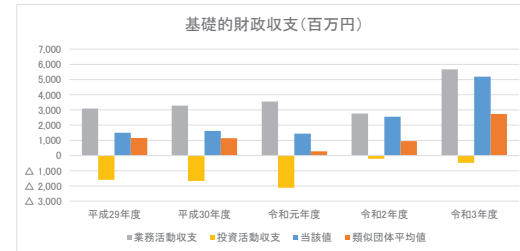
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,098	3,287	3,557	2,788	5,674
投資活動収支 ※2	△1,592	△1,669	△2,108	△215	△475
当該値	1,496	1,618	1,449	2,553	5,199
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

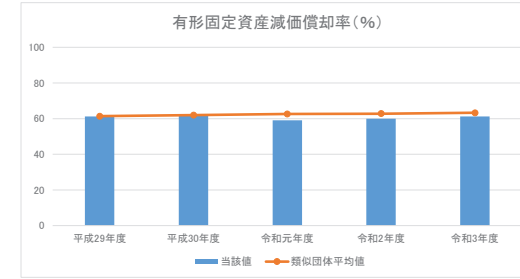
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	53,457	55,094	56,773	58,210	59,715
有形固定資産 ※1	87,343	88,859	96,174	97,171	97,563
当該値	61.2	62.0	59.0	59.9	61.2
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

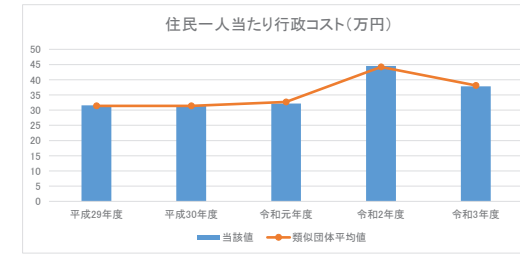
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

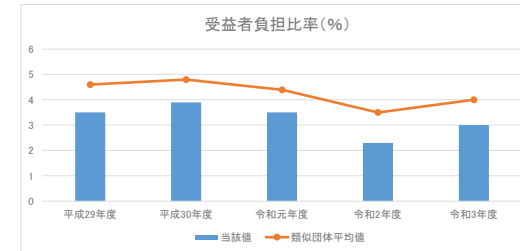
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,576,973	3,557,390	3,656,228	5,051,100	4,307,783
人口	113,244	113,215	113,397	113,552	113,829
当該値	31.6	31.4	32.2	44.5	37.8
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,307	1,433	1,308	1,184	1,334
経常費用	37,040	36,972	37,814	51,560	44,410
当該値	3.5	3.9	3.5	2.3	3.0
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	2.5	4.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、インフラ資産である道路の敷地について取得価額が不明なものが多く、備忘価額1円で購入している資産が多いことが要因であると考えられる。

歳入額対資産比率は、前年度と比べ、類似団体平均値とともに増となった。これは国庫支出金が減少したことから、歳入総額が下がったためである。今後は大規模な建設事業や長寿化のための維持補修経費がかかり、比率が増加することが見込まれることから、比率について注視していく必要がある。なお、歳入総額においては、資金収支計算書の業務収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高を定し上げた額である。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均の比率が増しているなか、昭島市においても1.3ポイントの増となった。施設類型毎に見ると高い比率の施設もあることから、昭島市公共施設等総合管理計画における個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿命化等に取組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べるより1ポイント増加している。これは、取組等の財源が純行政コストを上回ったことで、純資産が資産合計以上の伸び率で増加したためである。純資産の増加は、将来世代の負担の軽減に繋がることから、今後も行政コストが大きく増加しないよう昭島市行政改革推進プランに基づいた取組に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、行政の健全化を推進し、地方債に頼りすぎずに資産形成を行ってきたためである。今後も、基金残高とのバランスに配慮しながら将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体と比較すると0.3万円低い37.8万円となり、昭島市の令和3年度の数値は、前年度と比較して6.7万円の減少となった。前年と比較して減となった要因は、主に前年度実施した特別定額給付金支給事業が実施されなかったことによるものである。社会保障給付については、今後さらに増加する見込みとなっていることから、動向を注視していく必要がある。

また、今後控えている施設の長寿命化のための維持補修経費及び施設の老朽化に伴う減価償却費が増加してくるものと見込まれることから、適切な維持管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、地方債の発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮を図ってきたためである。今後、大規模な建設事業の実施により、地方債の発行額の増加が見込まれるが、将来世代の負担が過度とならないよう、できる限り地方債の発行の抑制に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、51億99百万円となっている。類似団体平均を上回っている要因は、投資活動収支の赤字分が増えたものの、令和4年度に達する国庫支出金が前年度と比較して大幅に増加しており、その分を含め令和3年度中に収入していること、また、法人市民税の一時的な増に伴う市税の増により、業務収入が増加し、業務活動収支の黒字分が大きく増えたことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合、4億43百万円経常収益を増加させる必要がある。

今後は、類似団体等の状況を勘案し、公共施設等の利用料の見直しを検討していくとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都調布市
団体コード 132080

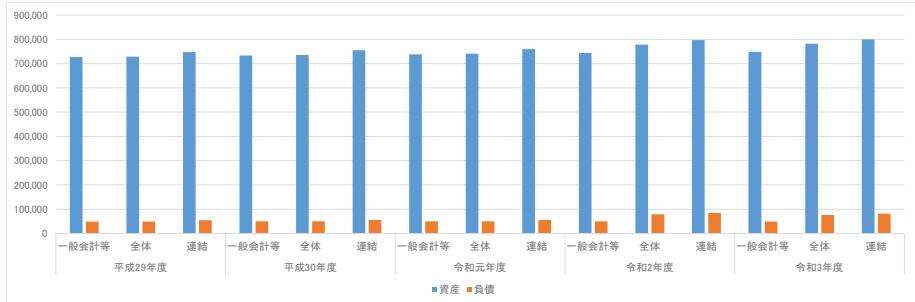
人口	237,939 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,209 人
面積	21.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	48,211,933 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	0.7 %
		将来負担比率	8.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	726,745	733,279	738,319	743,994	748,596
	負債	48,842	49,995	50,121	50,371	49,691
全体	資産	728,954	735,665	740,744	778,076	781,731
	負債	48,884	50,037	50,175	78,786	76,738
連結	資産	747,415	754,711	759,137	797,265	800,016
	負債	54,768	56,257	55,995	84,820	82,274

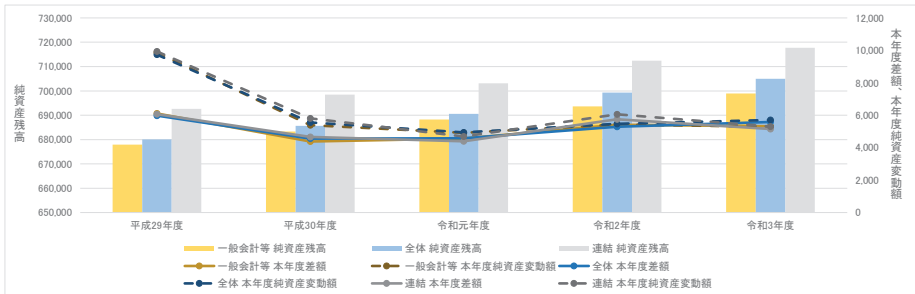


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度と比較して46億円の増(+0.6%)となった。特に流動資産が23億1,000万円の増となっており、主な要因は、現金預金及び基金が増加したためである。現金預金の主な増減要因として、市税や各種交付金について大幅な減収影響を見込んだものの、想定よりも影響が少なかったことに伴い、総体として14億8,000万円の増(+24.9%)となったことがある。基金においては、主な増減要因として、前年度繰越活用計画に基づき財政調整基金への積立額が取崩額を上回り、総体として9億円の増(+17.4%)の増となったことがある。一方、負債については、地方債の償還支出が借入れを上回り、残高が△11億2,000万円余減となったことなどから、負債総体として△6億8,000万円余(△1.4%)の減となっている。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と、下水道事業会計を加えた全体では、令和2年度から新たに下水道事業会計を連結していることから、固定資産、流動資産ともに増加傾向であり、資産総額が一般会計等と比較して、331億3,000万円余多くなっている。
連結ベースでは、連結対象となる一部事務組合や産別団体等の資産を加えたことで、一般会計等と比較して、資産総額は514億1,000万円余、負債総額は325億8,000万円余多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	6,107	4,379	4,557	5,408	5,317
	本年度純資産変動額	9,868	5,381	4,914	5,425	5,282
	純資産残高	677,903	683,284	688,198	693,623	698,905
全体	本年度差額	5,975	4,557	4,583	5,289	5,578
	本年度純資産変動額	9,736	5,559	4,940	5,468	5,704
	純資産残高	680,089	685,629	690,568	699,290	704,993
連結	本年度差額	6,062	4,655	4,392	5,744	5,153
	本年度純資産変動額	9,932	5,807	4,688	6,050	5,297
	純資産残高	692,647	698,453	703,141	712,445	717,742

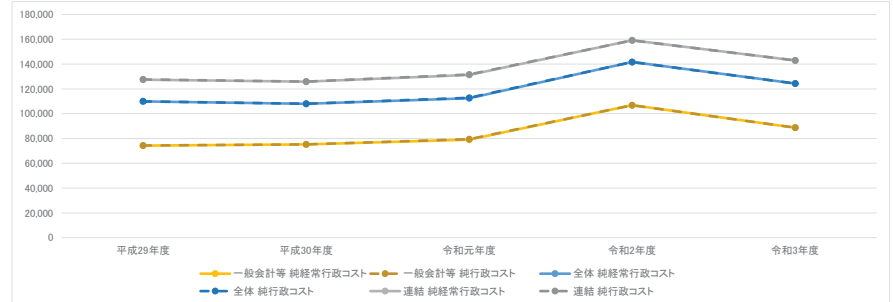


分析:
一般会計等においては、財産の収収等が569億1,000万円余、国県等補助金については、主に特別定額給付金給付事業の終了により前年度と比較して△188億3,000万円余減の372億1,000万円余となっており、純資産は52億8,000万円余の増加となった。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と、下水道事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して、社会保障給付の増や、国民健康保険税や介護保険料、雨水処理負担金等が収収等に計上されたことに伴う収収等の増があり、純資産残高も増加している。
連結ベースでは、東京都後期高齢者医療広域連合への市からの補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比較して、純資産残高は188億3,000万円余増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	74,252	75,175	79,099	106,860	88,797
	純行政コスト	74,338	75,224	79,441	106,795	88,812
全体	純経常行政コスト	109,902	107,965	112,415	141,713	124,318
	純行政コスト	109,987	108,014	112,757	141,658	124,337
連結	純経常行政コスト	127,506	125,822	131,284	159,157	142,982
	純行政コスト	127,603	125,873	131,630	159,112	143,008

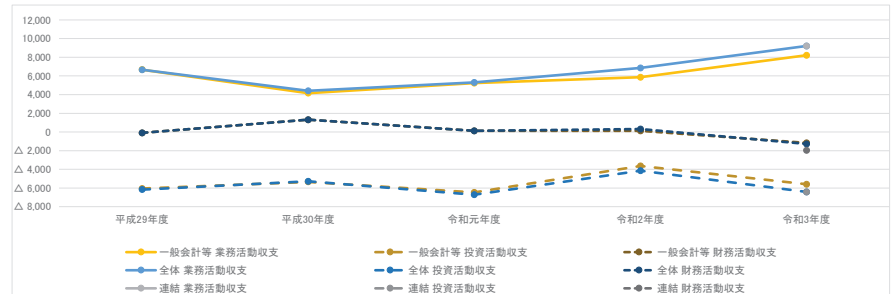


分析:
一般会計等においては、経常費用936億7,000万円余のうち、移転費用については、主に特別定額給付金事業の削減により前年度と比較して△197億3,000万円余減の539億8,000万円余となっており、経常費用の約58%を占めている。移転費用の中でも、増加傾向にある障害福祉サービス費をはじめとする社会保障関係経費である社会保障給付は、319億4,000万円余(+18.7%)となり、純行政コストの約36%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれる。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と、下水道事業会計を加えた全体では、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業における支援金や納付金、下水道事業会計における流域下水道管理運営費といった負担金を補助金等に保険給付費については社会保障給付に計上しているため、一般会計等と比較して、移転費用が328億5,000万円余増することに伴い、純行政コストも355億2,000万円余増となっている。
連結ベースでは、後期高齢者医療事業に係る東京都後期高齢者医療広域連合の移転費用226億4,000万円余などが計上されていることから、純行政コストは一般会計等と比較して、541億9,000万円余多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,676	4,155	5,232	5,866	8,218
	投資活動収支	△ 6,051	△ 5,343	△ 6,475	△ 3,642	△ 5,591
	財務活動収支	△ 106	1,317	116	113	△ 1,169
全体	業務活動収支	6,661	4,409	5,297	6,855	9,212
	投資活動収支	△ 6,168	△ 5,287	△ 6,723	△ 4,148	△ 6,419
	財務活動収支	△ 106	1,317	116	310	△ 1,282
連結	業務活動収支					9,212
	投資活動収支					△ 6,419
	財務活動収支					△ 1,961



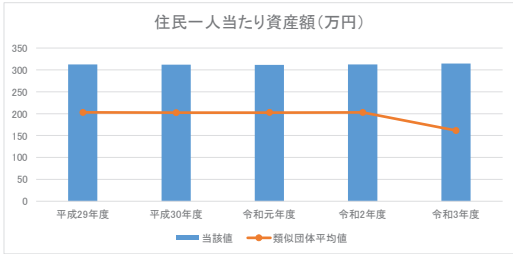
分析:
一般会計等においては、業務活動収支については82億1,000万円余のプラスとなったものの、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業等の設備投資を行ったほか、基金積立金等への支出などにより、△55億9,000万円余のマイナスとなった。投資活動支出は、行政サービス提供に必要な資産の獲得等に用いられた支出であり、長期的な計画等も併せて、計画に沿った支出がなされているか確認する必要があると考えている。また、市債との借入・償還に係る財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことなどから、△11億8,000万円余のマイナスとなった。その結果、本年度資金収支額は14億5,000万円余のプラスとなり、本年度末資金残高は72億7,000万円余となった。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と、下水道事業会計を加えた全体では、介護保険事業特別会計において、積立金支出が2億1,000万円余あったことや、下水道事業会計において公共施設等整備費支出が6億6,000万円余あったことから、一般会計等と比較して、投資活動収支が△8億2,000万円余減となった。全体財務書類では、本年度末資金残高は87億9,000万円余となった。
連結ベースでは、後期高齢者医療事業に係る東京都後期高齢者医療広域連合の財務活動支出5億3,000万円余などが計上されていることから、財務活動収支は一般会計等と比較して、△7億9,000万円余減となった。連結財務書類では、本年度末資金残高は111億1,000万円余となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

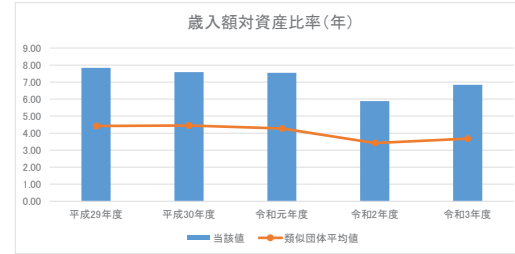
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	72,674,500	73,327,876	73,831,882	74,399,436	74,859,618
人口	232,473	235,169	237,054	237,815	237,939
当該値	312.6	311.8	311.5	312.8	314.6
類似団体平均値	203.1	202.5	202.7	202.9	161.6



②歳入額対資産比率(年)

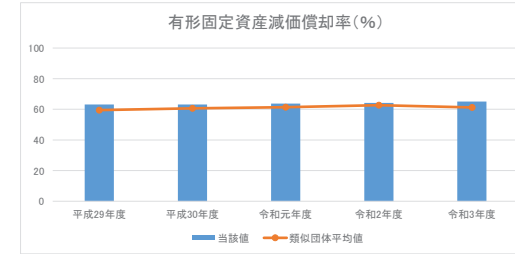
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	72,674	73,327	73,831	74,399	74,859
歳入総額	92,692	96,580	97,774	126,486	109,467
当該値	7.84	7.59	7.55	5.88	6.84
類似団体平均値	4.42	4.45	4.28	3.42	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	120,820	124,572	128,413	132,584	136,153
有形固定資産 ※1	191,072	197,545	201,411	206,541	209,199
当該値	63.2	63.1	63.8	64.2	65.1
類似団体平均値	59.5	60.7	61.4	62.7	61.2

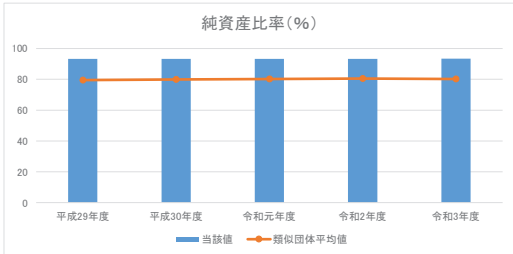
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

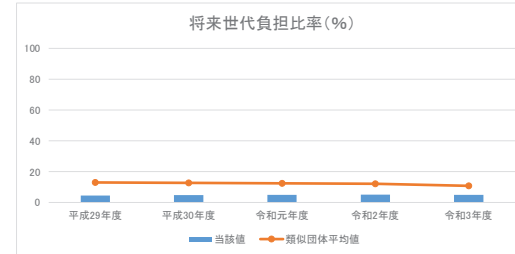
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	677,903	683,284	688,198	693,623	698,905
資産合計	726,745	733,279	738,319	743,994	748,596
当該値	93.3	93.2	93.2	93.2	93.4
類似団体平均値	79.5	79.9	80.2	80.5	80.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	31,581	34,071	35,154	36,195	35,858
有形・無形固定資産合計	698,628	705,721	710,690	713,744	714,464
当該値	4.5	4.8	4.9	5.1	5.0
類似団体平均値	13.0	12.7	12.4	12.2	10.8

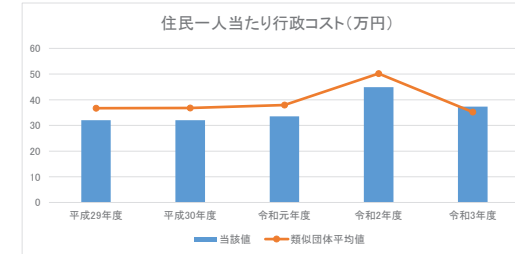
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

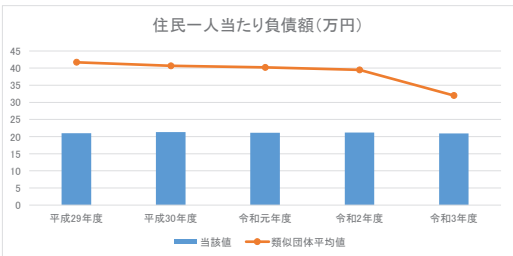
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	7,433,779	7,522,421	7,944,093	10,679,507	8,881,232
人口	232,473	235,169	237,054	237,815	237,939
当該値	32.0	32.0	33.5	44.9	37.3
類似団体平均値	36.7	36.8	37.9	50.2	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

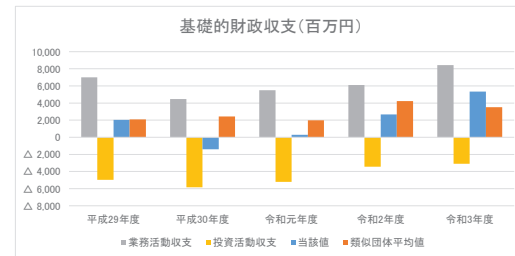
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,884,197	4,999,502	5,012,117	5,037,128	4,969,111
人口	232,473	235,169	237,054	237,815	237,939
当該値	21.0	21.3	21.1	21.2	20.9
類似団体平均値	41.7	40.7	40.2	39.5	32.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,012	4,455	5,499	6,101	8,430
投資活動収支 ※2	△4,968	△5,846	△5,202	△3,426	△3,094
当該値	2,043	△1,391	297	2,672	5,336
類似団体平均値	2,099.2	2,427.0	1,991.6	4,231.4	3,504.5

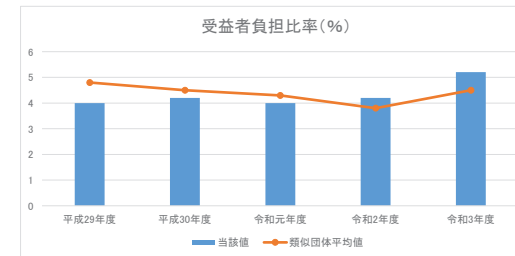
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,096	3,304	3,253	4,663	4,878
経常費用	77,349	78,479	82,352	111,523	93,675
当該値	4.0	4.2	4.0	4.2	5.2
類似団体平均値	4.8	4.5	4.3	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、有形固定資産や基金残高が増加したことなどで資産合計が増加した。また、令和2年度に実施した特別定額給付金事業の終了により歳入総額が前年度と比較して大きく減少したことが影響し、歳入額対資産比率は上昇している。
有形固定資産減価償却率については、前年度と比較して増え、類似団体平均と比較すると上回っていることから、有形固定資産は比較的古いものであると言える。要因としては、更新時期を迎えた資産が多くあるためであり、適切な維持保全に向け、計画的な改修に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っている。これらことから類似団体と比較して、将来世代も利用可能な資産を蓄積し、将来世代への負担を抑制できている状態といえる。
引き続き、新規に発行する地方債について、将来世代の負担を増加させないよう、市債バランス及び世代間負担の公平性に留意した借入れに努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度に実施した特別定額給付金事業の終了によって純行政コストが大きく減少したことが影響し、住民一人当たり行政コストは減少しているものの、類似団体平均をやや上回っている。
今後についても、障害者福祉サービス費をはじめとする社会保障関係経費が伸びることが想定されることから、引き続き、事業の見直し等により経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

市債の借入・償還に係る市債バランスにおいて、地方債の償還支出が地方債の借入れを上回ったことなどから、負債総額が△6億8,000万円余の減となり、前年度に引き続き、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回った。
基礎的財政収支は支払利息支出を除く業務活動収支については84億3,000万円余のプラスとなったものの、公共施設の老朽化対策事業等の設備投資を行ったことなどにより、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支については、△30億9,000万円余のマイナスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を上回った。今後についても、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や、障害者福祉サービス費などの社会保障給付の増加に伴う経常費用の増が想定されることから、公共施設の計画的な維持保全・長寿命化を図るとともに、経常経費の縮減に努め、適切な受益者負担の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都町田市
団体コード 132098

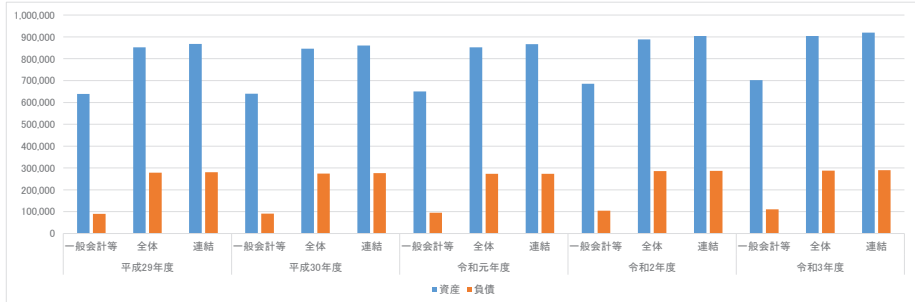
人口	430,385人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,101人
面積	71.55 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	83,594,498千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	0.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	639,362	639,771	650,792	685,160	701,919
	負債	89,990	91,098	95,643	104,333	110,940
全体	資産	852,692	845,807	852,023	888,632	904,253
	負債	278,695	274,786	272,812	285,377	288,293
連結	資産	867,537	860,719	866,582	904,213	919,110
	負債	280,207	276,152	273,766	286,384	289,676

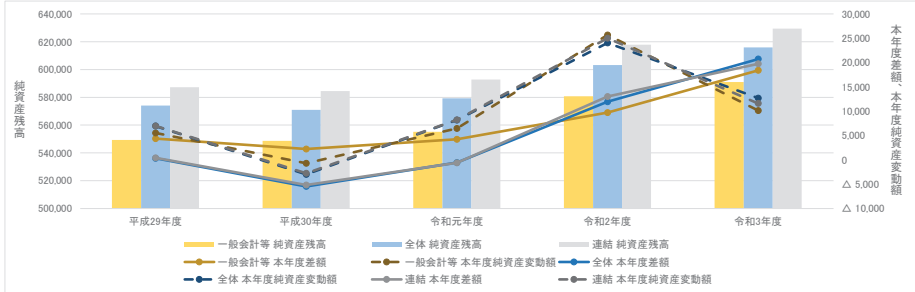


分析:
 ・一般会計等において、資産が701,919百万円となり、令和2年度と比較して16,759百万円の増加となった。主な要因は建物が増加したためである。
 ・一般会計等において、負債が110,940百万円となり、令和2年度と比較して6,607百万円の増加となった。主な要因は地方債であり、固定負債の地方債が9,805百万円の増、1年内償還予定地方債が3,477百万円の減となった。
 ・国民健康保険事業会計、下水道事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、病院事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して資産は28.8%多いのに対して、負債は15.9%多くっており、貸借対照表における負債の割合が高くなっている。主な要因は、負債である下水道事業会計の長期前受金(116,061百万円)が含まれたためであるが、令和2年度と比較すると下水道事業会計の長期前受金は4,970百万円減少している。
 ・一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクターを加えた連結は、全体とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	4,383	2,235	4,233	9,723	18,399
	本年度純資産変動額	5,524	△ 699	6,475	25,679	10,152
	純資産残高	549,372	548,673	555,148	580,827	590,979
全体	本年度差額	344	△ 5,466	△ 538	11,952	20,716
	本年度純資産変動額	6,950	△ 2,977	8,190	24,043	12,706
	純資産残高	573,997	571,020	579,211	603,254	615,960
連結	本年度差額	415	△ 5,167	△ 603	13,040	19,744
	本年度純資産変動額	6,961	△ 2,762	8,249	25,013	11,605
	純資産残高	587,330	584,567	592,816	617,829	629,434

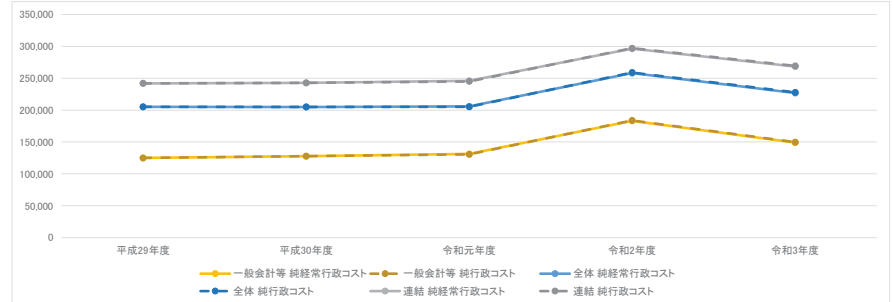


分析:
 ・一般会計等について、税金等及び国県等補助金の財源(168,366百万円)が純行政コスト(149,967百万円)を上回ったことから、本年度差額は18,399百万円となり、無償所管換等が8,241百万円減少したことなどから、純資産残高は10,152百万円の増加となった。
 ・全体については、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が28,913百万円多くなった。また、国民健康保険の都補助金等により、国県等補助金が51,333百万円増加し、財源が248,612百万円となり、純行政コストが22,688百万円となっている。一方、財務活動収支では、下水道事業会計において地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、5,384百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は5,812百万円増加し、17,851百万円となった。
 ・連結において、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が120,941百万円多くっており、純資産残高は11,605百万円増加して629,434百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	125,088	127,660	131,497	183,207	149,009
	純行政コスト	125,061	127,849	130,534	183,802	149,967
全体	純経常行政コスト	205,216	204,843	205,953	258,174	226,778
	純行政コスト	205,264	205,014	205,059	258,943	227,897
連結	純経常行政コスト	241,894	242,646	245,982	296,426	268,442
	純行政コスト	241,949	242,817	245,088	297,197	269,563

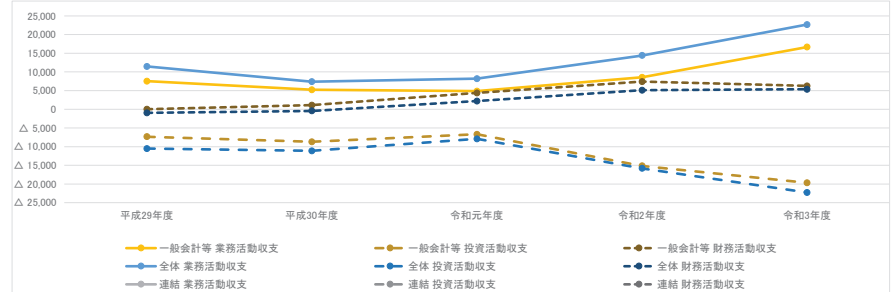


分析:
 ・一般会計等について、純経常行政コストは149,009百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は57,732百万円、補助費等や社会保障給付費等の移転費用は98,370百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(59,428百万円、38.1%)、次いで物件費(26,817百万円、17.2%)であり、両方で経常費用の55.3%を占めている。中でも社会保障給付は令和2年度より7,299百万円増加し、今後少子高齢化の進展などで、経常費用に占める割合が大きくなる傾向が見込まれる。
 ・全体の純経常行政コストは226,778百万円であり、一般会計等と比較して52.2%多くとなっている。国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計における給付費や負担金等を補助費等に計上しているため、移転費用が一般会計等より64,761百万円(65.8%)多くなり、全体における経常費用のうち移転費用の割合が65.0%となっている。
 ・一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクターを加えた連結は、全体とほぼ同規模となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,562	5,224	4,869	8,593	16,661
	投資活動収支	△ 7,330	△ 8,693	△ 6,676	△ 15,150	△ 19,679
	財務活動収支	21	1,103	4,375	7,424	6,264
全体	業務活動収支	11,486	7,390	8,211	14,422	22,698
	投資活動収支	△ 10,491	△ 11,094	△ 7,908	△ 15,814	△ 22,270
	財務活動収支	△ 951	△ 428	2,211	5,138	5,384
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 ・一般会計等について、業務活動収支は16,661百万円であったが、投資活動収支については△19,679百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから6,264百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,246百万円増加し、9,186百万円となった。業務活動に係る経費は国県等補助金収入や税金等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,037百万円多い22,698百万円となっている。一方、財務活動収支では、下水道事業会計において地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、5,384百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は5,812百万円増加し、17,851百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	63,936,244	63,977,104	65,079,188	68,516,005	70,191,888
人口	428,742	428,685	428,821	429,152	430,385
当該値	149.1	149.2	151.8	159.7	163.1
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6

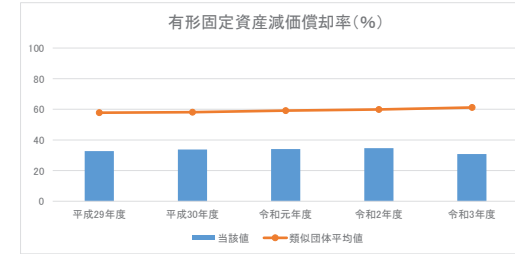
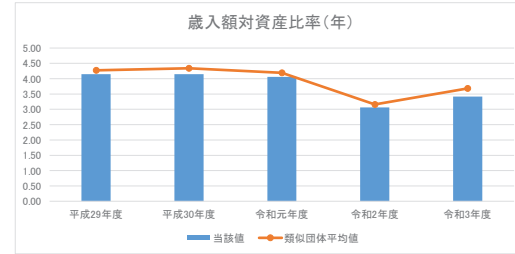
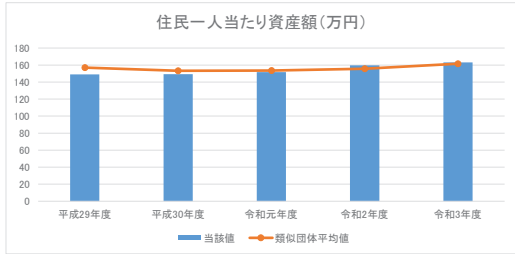
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	639,362	639,771	650,792	685,160	701,919
歳入総額	153,923	154,323	160,362	223,594	205,082
当該値	4.15	4.15	4.06	3.06	3.42
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	108,222	113,121	117,480	124,473	120,219
有形固定資産 ※1	330,958	335,865	345,146	358,246	390,551
当該値	32.7	33.7	34.0	34.7	30.8
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

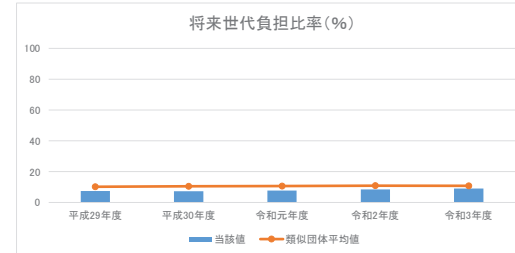
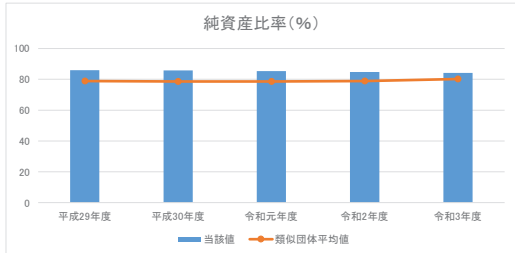
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	549,372	548,673	555,148	580,827	590,979
資産合計	639,362	639,771	650,792	685,160	701,919
当該値	85.9	85.8	85.3	84.8	84.2
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	45,209	44,732	48,096	55,336	60,520
有形・無形固定資産合計	610,789	611,053	621,365	650,181	665,396
当該値	7.4	7.3	7.7	8.5	9.1
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

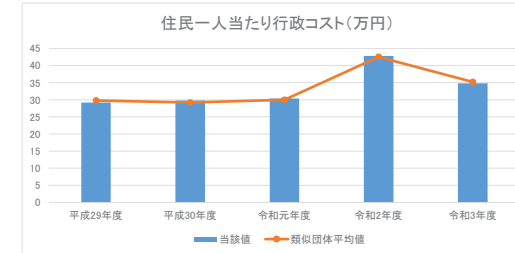
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	12,506,124	12,784,885	13,053,423	18,380,173	14,996,669
人口	428,742	428,685	428,821	429,152	430,385
当該値	29.2	29.8	30.4	42.8	34.8
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

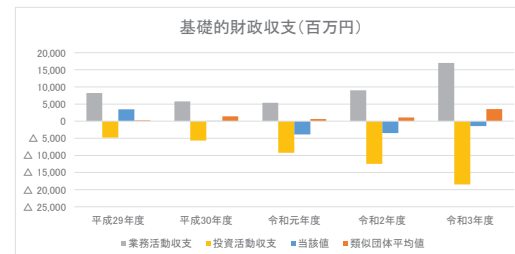
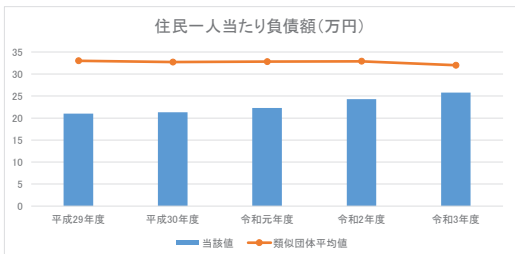
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,999,003	9,109,766	9,564,349	10,433,297	11,093,998
人口	428,742	428,685	428,821	429,152	430,385
当該値	21.0	21.3	22.3	24.3	25.8
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	8,201	5,780	5,347	9,004	17,028
投資活動収支 ※2	△ 4,775	△ 5,676	△ 9,212	△ 12,472	△ 18,449
当該値	3,426	104	△ 3,865	△ 3,468	△ 1,421
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

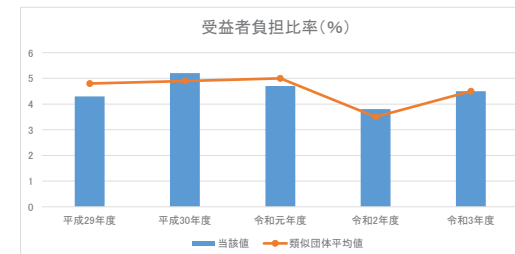
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,633	7,015	6,464	7,182	7,093
経常費用	130,722	134,675	137,962	190,389	156,102
当該値	4.3	5.2	4.7	3.8	4.5
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回ったが、②歳入額対資産比率は、依然として類似団体平均値を下回っている。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均の半分程度であったが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値より4.0ポイント高い。無償所管換等により純資産は増加した。類似団体平均も増加したことで、前年度から類似団体平均値との大きなポイント変動は無かった。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も後年度の公債費負担を考慮し、基金の活用及び普通交付税措置を勘案した事業債の発行抑制により、地方債年度末残高の増加を抑制するとともに、実質的な公債費負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を0.4万円下回った。経常費用のうち社会保障給付が38.1%を占めている。今後もし高齢化に伴う医療・介護給付の増加等によって、社会保障関係経費や特別会計繰入金など転移費用の増加は避けられない状況である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後も後年度の公債費負担を考慮し、基金の活用及び普通交付税措置を勘案した事業債の発行抑制により、地方債年度末残高の増加を抑制するとともに、実質的な公債費負担の軽減を図る。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っている。主な理由としては、投資活動収支が18,449百万円の赤字となっているためである。主な投資的事業としては、循環型施設整備事業、小・中学校体育館空調設備設置事業、町田第一中学校改築事業がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と同じであった。これは経常収益の使用料及び手数料以外の収入が194百万円減少したためである。また、使用料については、市民間の公平性の確保と市民サービスの向上を目指すとともに、行政のマネジメントを改善することを主な目的として、2019年2月に「受益者負担の適正化に関する基本方針」を改定し、受益者負担の適正化に向けて使用料、手数料等の見直しを進めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都小金井市
団体コード 132101

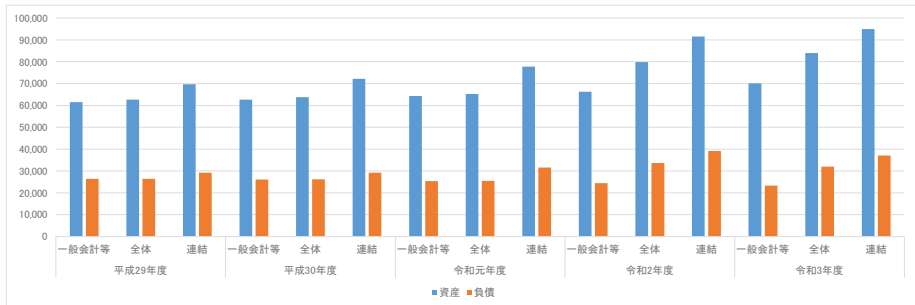
人口	124,617人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	614人
面積	11.30km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	23,914,781千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	61,459	62,655	64,291	66,263	70,086
	負債	26,410	26,124	25,405	24,431	23,245
全体	資産	62,691	63,738	65,252	79,881	83,955
	負債	26,434	26,148	25,430	33,649	31,979
連結	資産	69,717	72,181	77,725	91,574	94,993
	負債	29,227	29,206	31,542	39,164	37,063

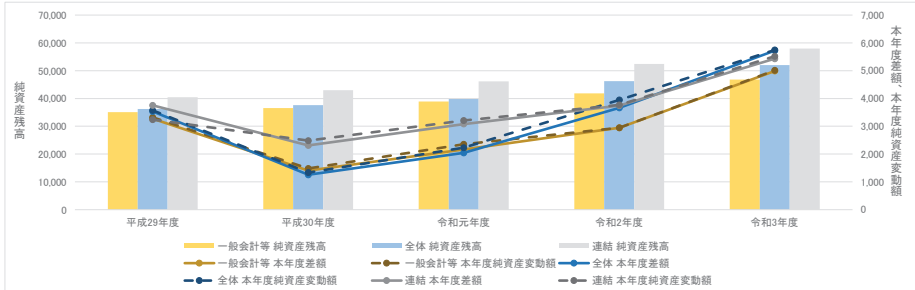


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,823百万円の増加(+5.8%)となった。事業用資産は、栗山公園健康運動センター大規模改修工事による建物の増加等から905百万円増加し、インフラ資産は、小長久保公園用地取得等により195百万円増加したこと等により、固定資産は1,782百万円増加した。また、基金が財政調整基金の積み増しにより2,080百万円増加したこと等により、流動資産は2,041百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
一方、負債総額が前年度末から1,186百万円の減少(△4.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、この間の起債抑制により、地方債償還額が発行額を上回り1,244百万円減少したこと等によるものである。
全体では、総資産額が、下水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて13,869百万円多くなっている。連結では、資産総額が、各団体が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて24,907百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等により13,818百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	3,274	1,406	2,168	2,947	4,987
	本年度純資産変動額	3,319	1,483	2,355	2,945	5,010
	純資産残高	35,048	36,531	38,896	41,831	46,842
全体	本年度差額	3,531	1,257	2,045	3,664	5,721
	本年度純資産変動額	3,576	1,334	2,232	3,947	5,744
	純資産残高	36,257	37,591	39,823	46,232	51,976
連結	本年度差額	3,752	2,312	3,081	3,742	5,432
	本年度純資産変動額	3,238	2,485	3,207	3,765	5,520
	純資産残高	40,491	42,975	46,183	52,410	57,930

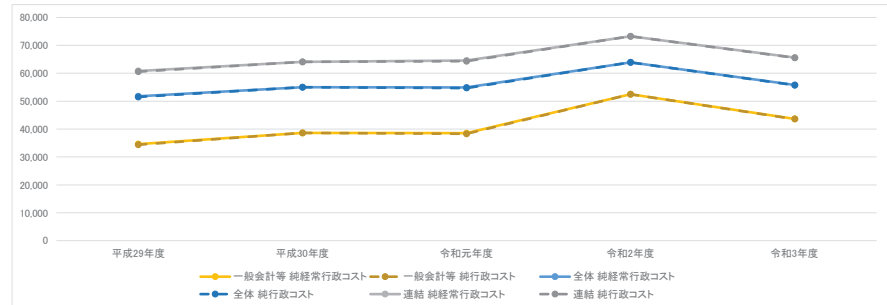


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(48,597百万円)が純行政コスト(43,810百万円)を上回ったことから、本年度差額が4,987百万円(前年度比+2,040百万円)となり、純資産残高は5,010百万円の増加となった。令和3年度は、保育所運営等委託料、新型コロナウイルスワクチン接種事業関係費用の増等により業務費用の増加があったものの、特別定額給付金ほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、児童扶養手当受給者支援臨時特別給付金の皆減等新型コロナウイルス感染症対策費用の減等により、経常費用が前年度比8,665百万円の減少となった結果、純行政コスト前年度比8,883百万円の減少となった。
その結果、将来世代も利用可能な資産が増となり、本年度末純資産残高も前年度から5,010百万円の増加(+12.0%)となった。今後地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,958百万円多くなっており、本年度差額は5,721百万円となり、純資産残高は5,744百万円の増加となった。連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,420百万円多くなっており、本年度差額は5,432百万円となり、純資産残高は5,520百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,617	38,638	38,562	52,486	43,629
	純行政コスト	34,381	38,636	38,334	52,473	43,610
全体	純経常行政コスト	51,753	54,975	54,952	63,910	55,793
	純行政コスト	51,522	54,973	54,724	63,910	55,773
連結	純経常行政コスト	60,815	64,063	64,573	73,261	65,608
	純行政コスト	60,588	64,061	64,344	73,261	65,585

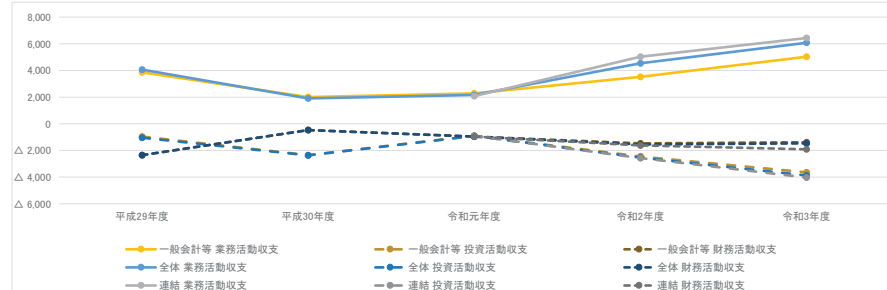


分析:
一般会計等においては、経常費用は45,009百万円となり、前年度比8,665百万円の減少(△16.1%)となった。金額の変動が大きいものは、移転費用の補助金等(△10,346百万円)の減少であり、特別定額給付金のほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金等、補助金等の皆減が非常に大きく影響している。新型コロナウイルス感染症という時勢による一時的な変動という側面を考慮しつつ、行財政改革を進めることにより、経費の縮減に努める。経常収益は、過年度の保育所運営費負担金追加交付金の皆増等により前年度比192百万円の増加(+16.2%)となった。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べて16,117百万円多くなり、純行政コストは12,163百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が17,482百万円多くなっている一方、補助金等が29,588百万円多くなっているなど、経常費用が39,462百万円多くなり、純行政コストは21,975百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,853	2,003	2,275	3,525	5,029
	投資活動収支	△ 966	△ 2,353	△ 896	△ 2,445	△ 3,641
	財務活動収支	△ 2,352	△ 472	△ 957	△ 1,466	△ 1,377
全体	業務活動収支	4,066	1,903	2,158	4,533	6,072
	投資活動収支	△ 1,040	△ 2,372	△ 910	△ 2,539	△ 3,872
	財務活動収支	△ 2,352	△ 472	△ 957	△ 1,558	△ 1,465
連結	業務活動収支	2,076	5,030	6,431		
	投資活動収支	△ 910	△ 2,570	△ 4,028		
	財務活動収支	△ 957	△ 1,819	△ 1,912		

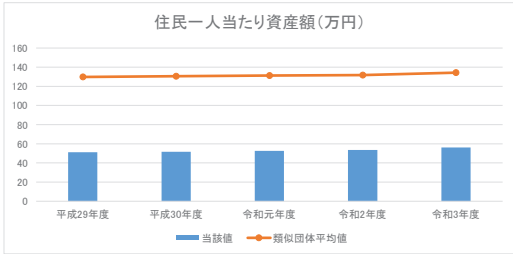


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,029百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金積立金の増により、△3,641百万円となり、前年度比△1,196百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,377百万円となっており、本年末資金残高は前年度から10百万円増加し、1,861百万円となった。個人市民税(現年度)等の業務収入の増により業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っている状況である。
全体では業務活動収支は一般会計等より1,043百万円多い6,072百万円となっている。連結では、一般会計等より1,402百万円多い6,431百万円となっている。同様に投資活動収支では下水道事業会計の固定資産の取得等により、全体では一般会計等より231百万円、連結では387百万円少なくなっており、同じ下水道事業会計における企業債償還支出等により、財務活動収支は、一般会計等と比べ、全体では88百万円、連結では335百万円少なくなっている。

1. 資産の状況

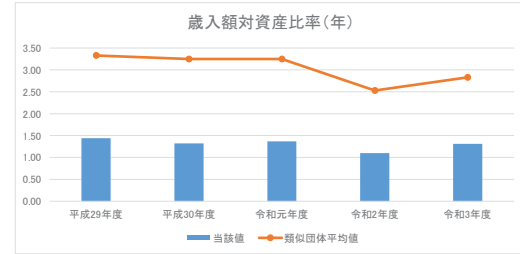
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,145,876	6,265,475	6,429,121	6,626,279	7,008,637
人口	120,268	121,443	122,306	123,828	124,617
当該値	51.1	51.6	52.6	53.5	56.2
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

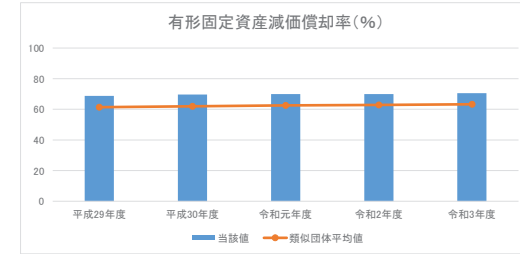
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	61,459	62,655	64,291	66,263	70,086
歳入総額	42,755	47,402	47,026	60,284	53,606
当該値	1.44	1.32	1.37	1.10	1.31
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,809	31,596	32,367	33,148	33,974
有形固定資産 ※1	44,869	45,376	46,323	47,363	48,186
当該値	68.7	69.6	69.9	70.0	70.5
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

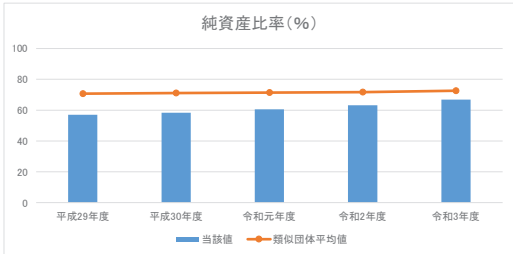
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

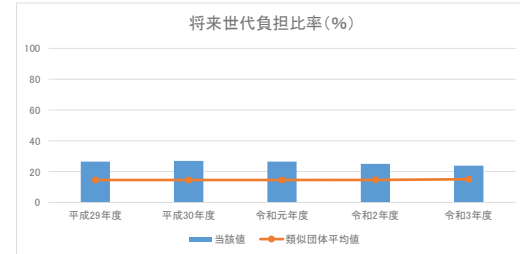
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	35,048	36,531	38,886	41,831	46,842
資産合計	61,459	62,655	64,291	66,263	70,086
当該値	57.0	58.3	60.5	63.1	66.8
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,480	14,013	14,022	13,541	13,105
有形・無形固定資産合計	50,860	51,919	52,945	53,865	54,943
当該値	26.5	27.0	26.5	25.1	23.9
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

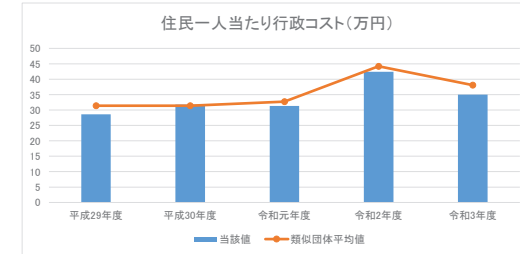
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

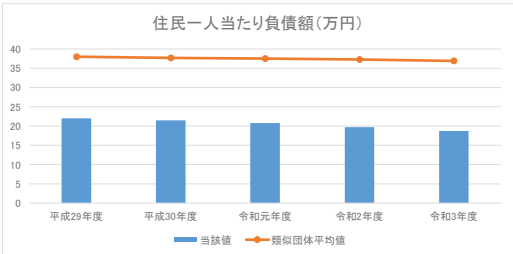
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,438,069	3,863,556	3,833,446	5,247,280	4,360,980
人口	120,268	121,443	122,306	123,828	124,617
当該値	28.6	31.8	31.3	42.4	35.0
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

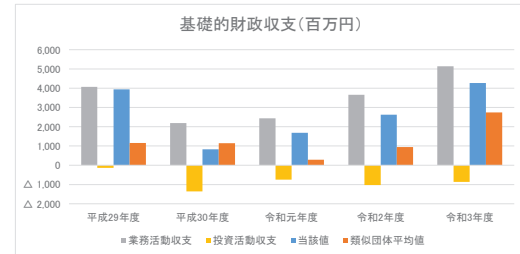
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,641,041	2,612,352	2,540,489	2,443,147	2,324,463
人口	120,268	121,443	122,306	123,828	124,617
当該値	22.0	21.5	20.8	19.7	18.7
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,070	2,189	2,433	3,656	5,136
投資活動収支 ※2	△130	△1,359	△747	△1,027	△863
当該値	3,940	830	1,686	2,629	4,273
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

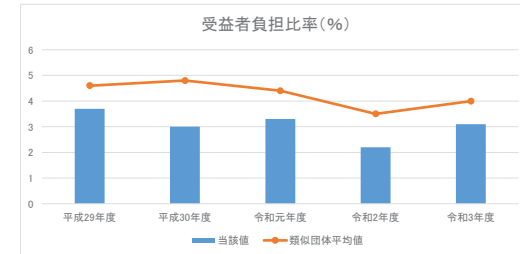
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,328	1,190	1,298	1,188	1,380
経常費用	35,945	39,827	39,860	53,674	45,009
当該値	3.7	3.0	3.3	2.2	3.1
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。栗山公園健康運動センター大規模改修工事、小長久保公園用地取得等より前年度末から2.7万円の増となった。

歳入額対資産比率は、住民一人当たり資産額と同様に、類似団体平均を大きく下回った。しかし、前年度と比較すると分母である歳入総額の減少は前年度の新型コロナウイルス感染症に起因する歳入の減少によるもので、分子である資産は増加したことから、0.21年の増加となった。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、当団体では、有形固定資産である道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。前年度、特別定額給付金ほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金等により補助金等の歳入が一時的に大きく増加したが、それらが皆減したことにより純行政コスト減少し、収支等が増加したことから、純資産が前年度より3.7%増加している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、開始時と比べて5.3%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還を進め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べて減少している。人口が前年度比789人増加しているが、特別定額給付金のほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金の皆減等により、純行政コストは前年度比886,300万円の減となり、住民一人当たり行政コストは前年度比7.4万円の減となった。今後は、行政改革を進めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、住民一人当たり負債額は前年度比1.0万円減となった。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,273百万円となっている。これは、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支は、栗山公園健康運動センター大規模改修工事等の支出増があったものの、前年度の総合体育館大規模改修工事(第2期)等の皆減により164百万円増となったが、特別定額給付金給付事業ほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金等の移転費用費用支出の減、個人市民税(現年度)等の業務収入の増により支払利息支出を除く業務活動収支が1,480百万円増の5,136百万円となったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度からは0.9%増加しており、経常収益も192百万円増加している。経常費用は8,665百万円減少しており、特別定額給付金のほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金の皆減等により補助金等が10,346百万円の減となったこと等によるものである。これらは一時的な要素を含むものの、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都小平市
団体コード 132110

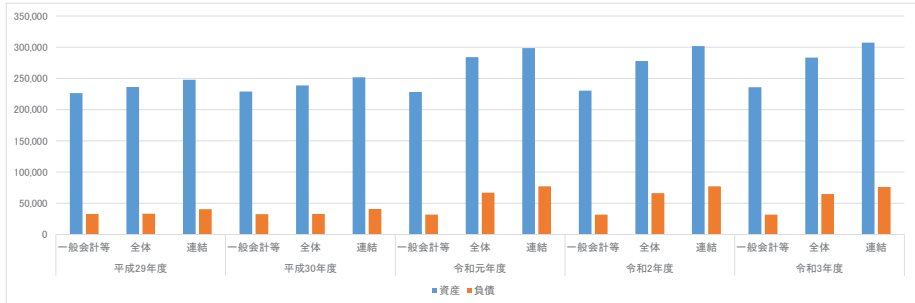
人口	195,361人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	901人
面積	20.51km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	38,048.196千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	2.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	226,612	229,022	228,486	230,325	236,096
	負債	33,013	32,684	31,899	32,027	31,832
全体	資産	236,138	238,990	284,144	278,098	283,352
	負債	33,231	32,922	67,145	66,310	64,948
連結	資産	247,964	251,793	298,525	301,905	307,491
	負債	40,496	41,079	77,179	77,348	75,954

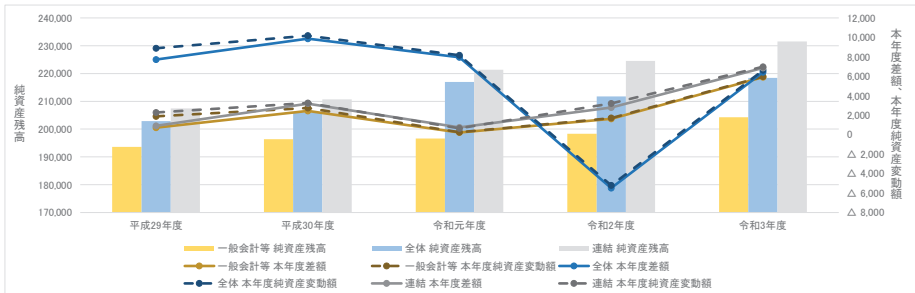


分析:
一般会計等の資産総額は、2,360億9千6百万円であり、前年度比で57億7千1百万円の増となった。これは、現金預金の年度末残高が64億3千4百万円と前年度比で28億4千4百万円の増となったことや、財政調整基金の年度末残高が44億1千7百万円と前年度比で15億7千9百万円増となったことが主な要因である。また、有形固定資産については、前年度比で2億7千3百万円の減となっているものの、依然として資産総額中の有形固定資産割合が90.0%と高い状態にある。これらの資産は、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の管理に努めていく必要がある。
一般会計等の負債総額は、318億3千2百万円であり、前年度比で1億9千5百万円の減となった。負債減少のうち最も金額が大きいのは、地方債(1年内償還予定地方債を含む)であり、前年度比で3億1百万円の減となっている。
連結の資産総額は、3,074億9千1百万円であり、前年度比で55億8千6百万円の増となった。また、負債総額は、759億5千4百万円であり、前年度比で13億9千4百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	725	2,434	221	1,621	5,907
	本年度純資産変動額	1,883	2,738	250	1,710	5,966
	純資産残高	193,600	196,338	196,587	198,298	204,264
全体	本年度差額	7,715	7,942	9,868	△ 5,485	6,408
	本年度純資産変動額	8,873	10,172	8,155	△ 5,209	6,616
	純資産残高	202,907	206,068	216,998	211,789	218,404
連結	本年度差額	904	3,196	747	2,787	6,858
	本年度純資産変動額	2,272	3,246	654	3,211	6,980
	純資産残高	207,468	210,714	221,346	224,557	231,537

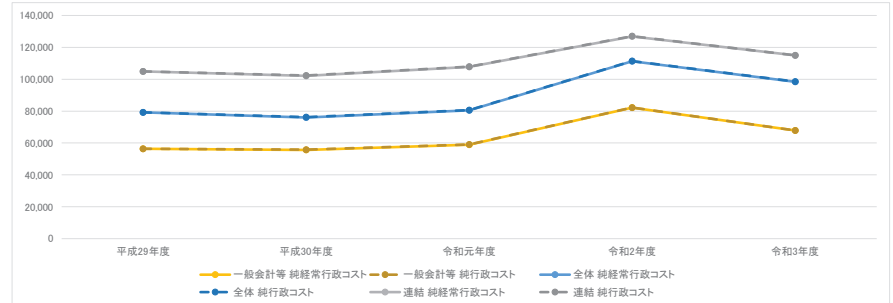


分析:
一般会計等においては、財源738億3千万円が純行政コスト679億2千万円を上回ったことから、本年度差額は59億7百万円と前年度比で42億8千6百万円の増となった。また、純資産残高は2,042億4千4百万円であり、前年度比で58億6千6百万円の増となった。これは、財源を構成する税収等が地方交付税の増等により前年度比で23億7千9百万円増の402億2千9百万円となったことが、主な要因である。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源等に含まれていることから、一般会計等と比べると財源が480億7千9百万円多くっており、また、本年度差額は9億5千1百万円多くとなっている。そのため、純資産残高は、2,315億3千7百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,410	55,645	58,966	82,179	67,851
	純行政コスト	56,411	55,859	59,053	82,258	67,924
全体	純経常行政コスト	79,174	76,001	80,532	111,280	98,448
	純行政コスト	79,195	76,233	80,648	111,386	98,573
連結	純経常行政コスト	104,854	102,126	107,801	126,848	114,940
	純行政コスト	104,874	102,359	107,918	127,001	115,051

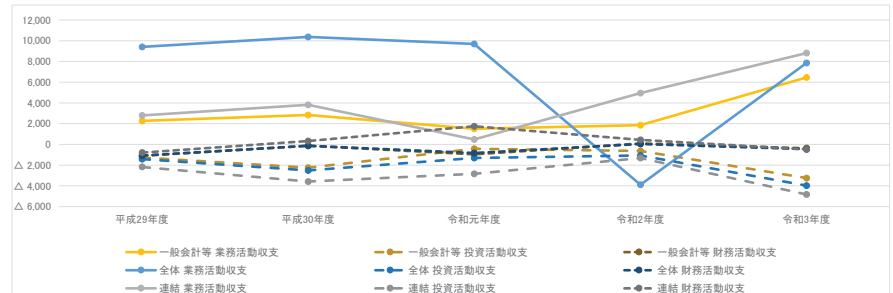


分析:
一般会計等の経常費用は、700億8千2百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は281億5千9百万円、補助費や社会保障給付費等の移転費用は419億2千3百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも大きい。また、最も金額が大きいのは、社会保障給付費で、前年度比41億5千7百万円増の261億1千円となった。なお、前年度比の増減が一番大きかったのは、補助金等であり、前年度比で199億4千2百万円減の85億7千2百万円であった。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金の支給によるものである。以上のことから、純行政コストは、前年度比143億3千4百万円減の679億2千4百万円となった。
純行政コストの約60.0%を占める移転費用については、今後も高齢化の進展や保育需要の高まり、物価高騰等の影響により、増加傾向が続くと見込まれる。
連結では、連結対象企業等の事業収益が計上されることから、経常収益が157億4千9百万円となる一方で、各連結団体の人件費等が計上されることから、経常費用が1,306億8千8百万円となるため、純行政コストは、1,150億5千1百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,265	2,834	1,509	1,852	6,458
	投資活動収支	△ 1,274	△ 2,250	△ 420	△ 626	△ 3,241
	財務活動収支	△ 1,087	△ 136	△ 950	94	△ 380
全体	業務活動収支	9,399	10,363	9,681	△ 3,888	7,852
	投資活動収支	△ 1,423	△ 2,503	△ 1,300	△ 1,067	△ 3,971
	財務活動収支	△ 1,087	△ 136	△ 828	39	△ 458
連結	業務活動収支	2,783	3,821	480	4,959	8,803
	投資活動収支	△ 2,169	△ 3,570	△ 2,832	△ 1,315	△ 4,826
	財務活動収支	△ 794	323	1,750	444	△ 484



分析:
一般会計等の業務活動収支は、前年度比46億6百万円増の64億5千8百万円となった。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金等の影響により、業務支出、業務収入ともに減ったものの、地方交付税等の増により収収等収入が前年度比23億8千4百万円増となったことによるものである。投資活動収支は、前年度比29億1千5百万円減の△32億4千1百万円となった。これは、基金積立金支出が前年度比15億3千6百万円増、基金取崩収入が前年度比14億2千4百万円の減となったことによるものである。財務活動収支は、前年度比4億5千4百万円減の△3億8千9百万円となった。地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったためである。以上から、本年度末資金残高は、前年度比28億8千6百万円増の63億1千2百万円となった。
連結の業務活動収支は、前年度比38億4千4百万円増の88億3百万円となった。これは、連結団体個々の合計でみると前年度比で減少しているが、一般会計による増の影響により、連結の業務活動収支も増となっている。投資活動収支は、前年度比35億1千1百万円減の△48億2千6百万円となった。財務活動収支は、前年度比9億2千8百万円減の△4億8千4百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,661,235	22,902,217	22,848,601	23,032,493	23,609,611
人口	191,308	193,596	194,869	195,543	195,361
当該値	118.5	118.3	117.3	117.8	120.9
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6

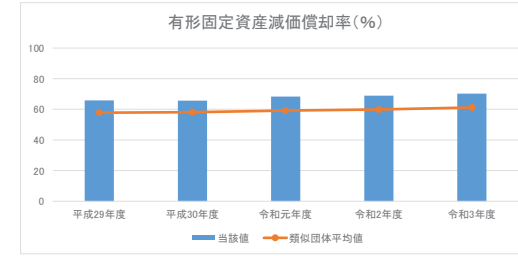
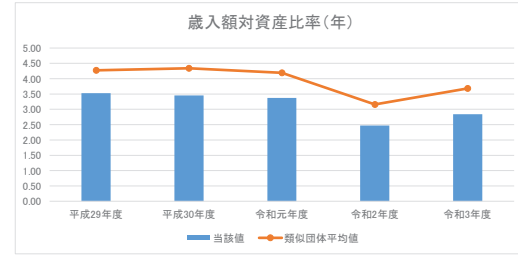
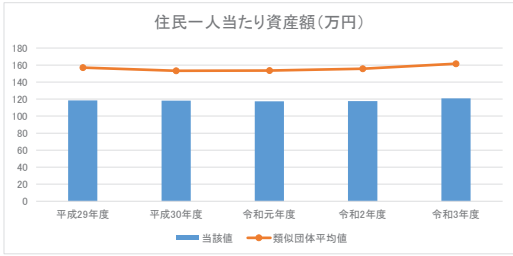
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,661.2	22,902.2	22,848.6	23,032.5	23,609.6
歳入総額	64,142	66,310	67,701	93,307	83,018
当該値	3.53	3.45	3.37	2.47	2.84
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	44,237	46,200	48,217	50,124	51,775
有形固定資産 ※1	67,247	70,413	70,493	72,702	73,709
当該値	65.8	65.6	68.4	68.9	70.2
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

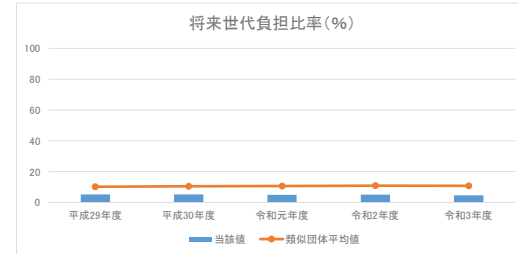
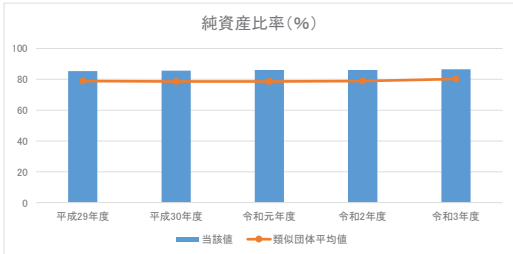
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	193,600	196,338	196,587	198,298	204,264
資産合計	226,612	229,022	228,486	230,325	236,096
当該値	85.4	85.7	86.0	86.1	86.5
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,298	11,223	10,634	10,718	9,840
有形・無形固定資産合計	211,570	212,868	211,843	212,054	211,780
当該値	5.3	5.3	5.0	5.1	4.6
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

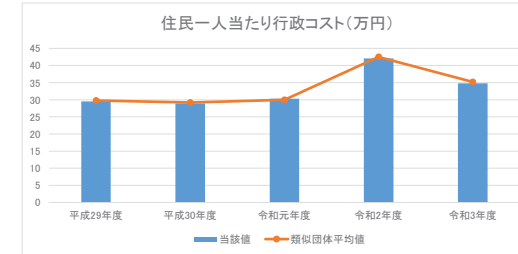
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,641,141	5,585,912	5,905,327	8,225,829	6,792,359
人口	191,308	193,596	194,869	195,543	195,361
当該値	29.5	28.9	30.3	42.1	34.8
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

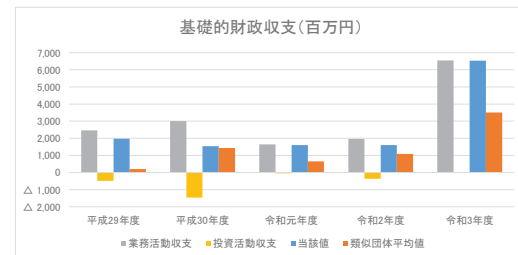
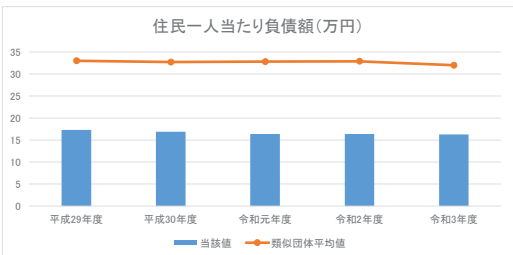
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,301,252	3,268,439	3,189,862	3,202,738	3,183,247
人口	191,308	193,596	194,869	195,543	195,361
当該値	17.3	16.9	16.4	16.4	16.3
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,465	2,999	1,645	1,958	6,546
投資活動収支 ※2	△490	△1,467	△43	△359	△14
当該値	1,975	1,532	1,602	1,599	6,532
類似団体平均値	2,011	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

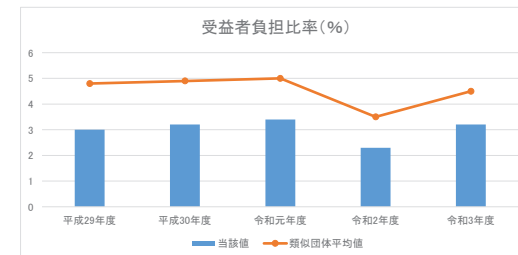
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,768	1,834	2,070	1,916	2,231
経常費用	58,177	57,479	61,035	84,095	70,082
当該値	3.0	3.2	3.4	2.3	3.2
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】
類似団体平均値を下回っているが、これは、施設の老朽化が進んでいることにより、減価償却累計額が大きくなっていることが要因として考えられる。

【歳入額対資産比率】
類似団体平均値を下回っているが、これは、類似団体に比べ資産合計額が少ないことが要因と考えられる。

【有形固定資産減価償却率】
更新時期の近い施設が多くなっていることなどから、類似団体平均値より高い水準となっている。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】
税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、期首純資産残高に対し純資産が増加したことにより、類似団体平均値より高い水準にある。

【将来世代負担比率】
類似団体平均値より低い水準にあるものの、今後、債務残高が増加していることが予想されることから、債務の適正な管理に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】
前年度比で大幅に減となっているものの、これは、令和2年度実施の特別定額給付金の影響によるものである。今後も、高齢化の進展や保育需要の高まり、物価高騰等の影響等により高い水準を推移するものと見込んでいる。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】
類似団体平均値を下回っているが、今後、債務残高が増加していくことが予想されることから、債務の適正な管理に努めていく必要がある。

【基礎的財政収支】
業務活動収支が地方交付税等の増により大幅に増となったことから、65億3千2百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】
類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下していることから、今後、経常収益の増加を図ることで純行政コストの圧縮に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都日野市
団体コード 132128

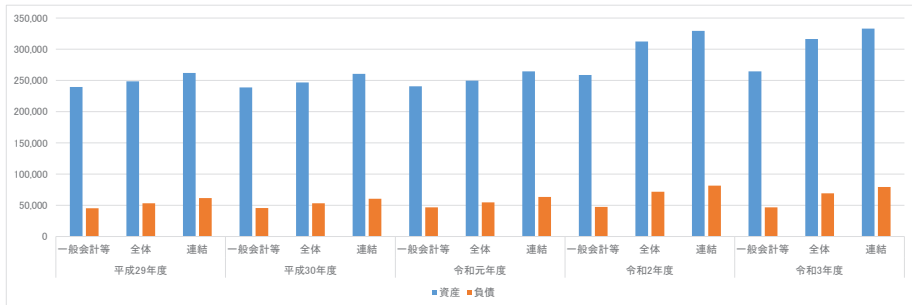
人口	187,304 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,009 人
面積	27.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,378,235 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	△ 2.4 %
		将来負担比率	13.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	239,401	238,862	240,745	258,845	264,516
	負債	45,252	45,673	46,636	47,536	46,847
全体	資産	248,526	249,626	249,626	312,498	316,487
	負債	53,332	53,111	54,741	71,889	69,346
連結	資産	262,212	260,421	264,705	329,560	333,158
	負債	61,671	60,563	63,283	81,558	79,200

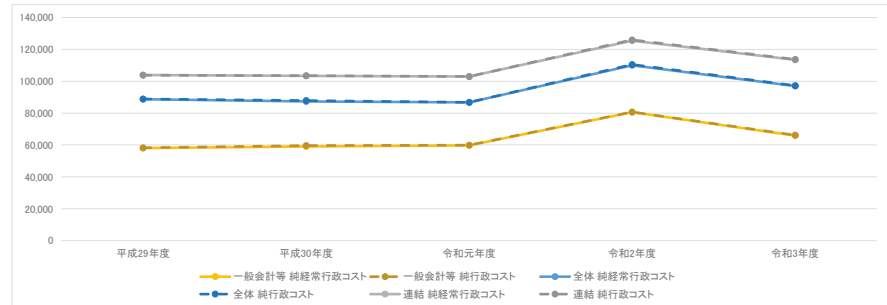


分析:
 一般会計等の資産においては、前年度末から5,671百万円の増(+2.19%)となった。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種や住民税非課税世帯への臨時特別給付金支給に係る国庫支出金が実施額を大幅に超え交付されたため、現金預金が2,267百万円増となったこと、及び南平体育館の建設等により有形固定資産が1,283百万円増となったことがあげられる。今後は固定資産の更新が生じるため、施設の集約化、複合化を進めるなど公共施設の適正管理を進める。
 一般会計等の負債においては、負債総額が前年度末から689百万円の減(▲1.45%)となった。地方債(固定負債)は新規発行額の減少に伴い減額(▲717百万円)している。
 全体においては、前年度末から資産総額が3,989百万円増加(+1.23%)し、負債総額が2,543百万円減額(▲3.54%)している。資産総額は、病院事業会計や下水道事業会計に係る資産等を計上していることで、一般会計等に対して51,971百万円多くなり、負債総額は22,499百万円増額している。
 連結においては、前年度末から資産総額が3,598百万円増加(+1.09%)し、負債総額が2,358百万円減額(▲2.89%)している。資産総額は、日野市土地開発公社や東京たま広域循環組合に係る資産等を計上していることで、一般会計に比べて68,642百万円多くなり、負債総額は日野市土地開発公社の借入金等があることから、32,353百万円多くなる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,088	59,018	59,819	80,589	65,952
	純行政コスト	58,242	59,633	59,871	80,713	66,179
全体	純経常行政コスト	88,746	87,313	86,759	109,997	97,000
	純行政コスト	88,850	87,903	86,761	110,518	97,230
連結	純経常行政コスト	103,860	103,419	102,975	125,446	113,459
	純行政コスト	103,787	103,461	102,977	125,976	113,688

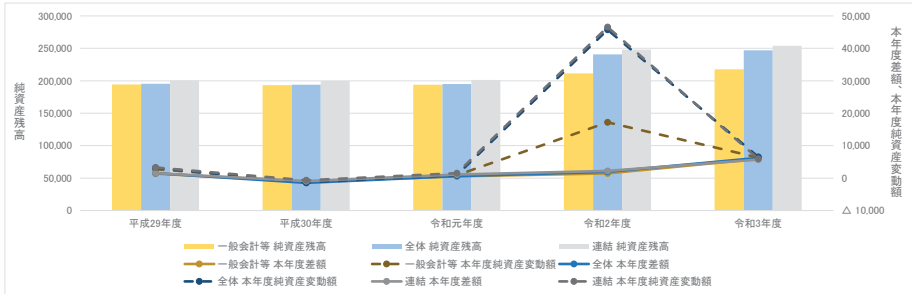


分析:
 一般会計等においては、経常費用は69,966百万円であり、前年度比13,345百万円の減(▲16.02%)となった。そのうち、最も減少額が大きいものは補助金等(9,975百万円、前年度比▲15,072百万円)である。
 ・経常費用の主な減少要因は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症に伴う臨時特別定額給付金事業の完了があげられる。
 ・全体においては、国民健康保険や介護保険など経常収益が、一般会計に比べて8,024百万円多いが、それ以上に補助金等、人件費等により経常費用が一般会計と比べて39,072百万円多いため、純行政コストは31,051百万円多くなっている。
 ・連結においては、経常収益が一般会計に比べて12,690百万円多いが、それ以上に補助金等、物件費等により経常費用が一般会計と比べて60,197百万円多いため、純行政コストは47,509百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,372	△ 1,106	542	1,452	5,928
	本年度純資産変動額	2,751	△ 960	920	17,199	6,361
	純資産残高	194,149	193,189	194,110	211,308	217,669
全体	本年度差額	1,496	△ 1,472	644	1,907	6,228
	本年度純資産変動額	3,190	△ 1,326	971	45,725	6,532
	純資産残高	195,194	193,868	194,885	240,609	247,141
連結	本年度差額	1,493	△ 915	1,106	2,223	5,716
	本年度純資産変動額	3,286	△ 683	1,518	46,580	5,956
	純資産残高	200,541	199,858	201,421	248,002	253,958

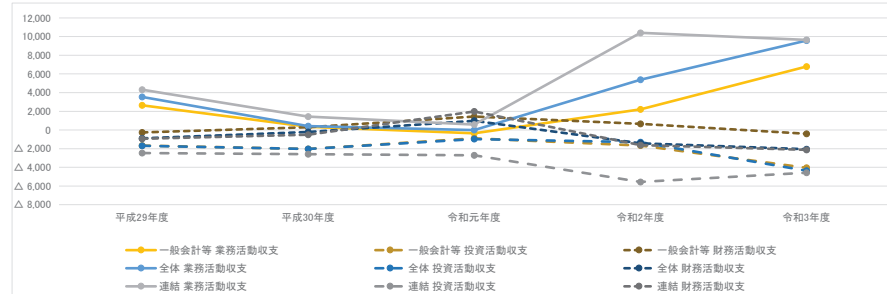


分析:
 一般会計等において、財源(72,107百万円)が純行政コスト(66,179百万円)を上回っており、本年度差額は5,928百万円(前年度比+4,476百万円)となり、純資産残高は6,361百万円の増加となった。財源は前年度に比べて10,058百万円減少しており、要因については、新型コロナウイルス感染症対応の国庫支出金の減少などがあげられる。
 ・全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,729百万円多くっており、本年度差額は2,228百万円となり、純資産残高は6,532百万円の増加となった。
 ・連結においては、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が47,298百万円多くっており、本年度差額は5,716百万円となり、純資産残高は5,956百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,634	334	△ 357	2,195	6,794
	投資活動収支	△ 1,665	△ 2,040	△ 896	△ 1,678	△ 4,055
	財務活動収支	△ 276	287	1,439	660	△ 408
全体	業務活動収支	3,532	402	△ 13	5,386	9,579
	投資活動収支	△ 1,693	△ 2,043	△ 979	△ 1,312	△ 4,365
	財務活動収支	△ 894	△ 219	980	△ 1,417	△ 2,061
連結	業務活動収支	4,311	1,434	579	10,406	9,636
	投資活動収支	△ 2,472	△ 2,587	△ 2,713	△ 5,565	△ 4,572
	財務活動収支	△ 935	△ 512	1,978	△ 1,619	△ 2,128



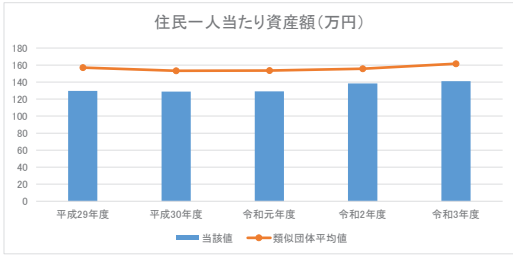
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は、新型コロナウイルス関連事業に係る国庫支出金実施額を大幅に超え交付されたこと等により増加し、6,794百万円となった。投資活動収支は公共施設整備等を実施したことから、▲4,055百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲408百万円となった。
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて2,785百万円多い9,579百万円であったが、投資活動収支は、下水道事業の地方公営企業法一部適用に伴い▲4,365百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲2,061百万円となった。
 ・連結においては、東京都四市競艇事業組合や東京たま広域循環組合の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて2,842百万円多い9,636百万円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備等を実施したことから▲4,572百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲2,128百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

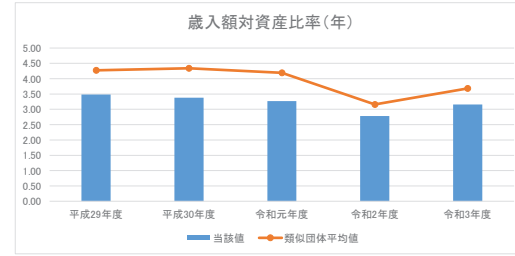
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,940,101	23,886,242	24,074,522	25,884,457	26,451,588
人口	184,667	185,393	186,346	187,027	187,304
当該値	129.6	128.8	129.2	138.4	141.2
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6



②歳入額対資産比率(年)

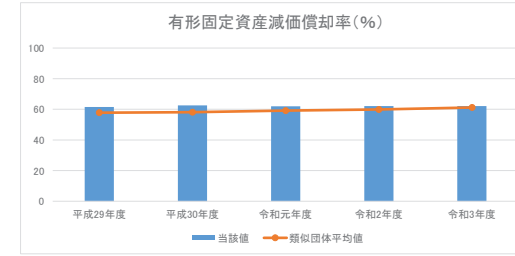
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	239,401	238,862	240,745	258,845	264,516
歳入総額	68,873	70,644	73,666	93,124	83,761
当該値	3.48	3.38	3.27	2.78	3.16
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	92,557	95,597	98,995	101,788	105,201
有形固定資産 ※1	150,218	152,973	159,548	163,636	169,504
当該値	61.6	62.5	62.0	62.2	62.1
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

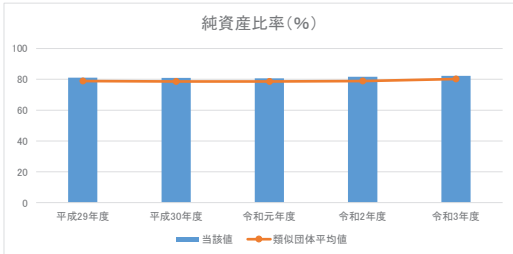
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

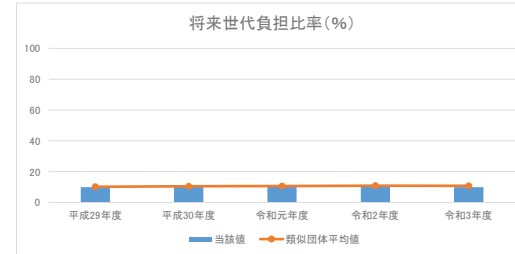
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	194,149	193,189	194,110	211,308	217,669
資産合計	239,401	238,862	240,745	258,845	264,516
当該値	81.1	80.9	80.6	81.6	82.3
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	21,724	22,423	23,564	24,000	22,735
有形・無形固定資産合計	218,378	219,943	223,489	225,833	227,116
当該値	9.9	10.2	10.5	10.6	10.0
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

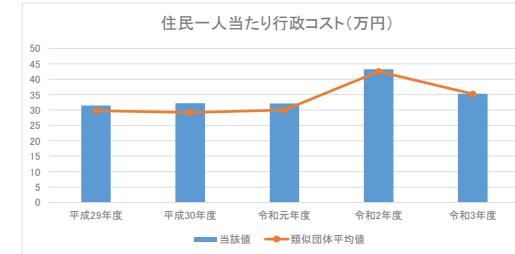
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

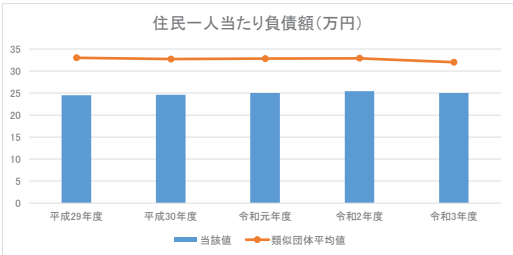
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,824,192	5,963,308	5,987,083	8,071,296	6,617,928
人口	184,667	185,393	186,346	187,027	187,304
当該値	31.5	32.2	32.1	43.2	35.3
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

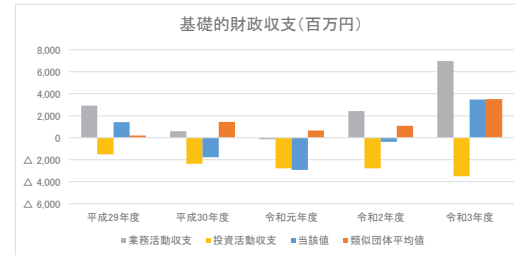
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,525,161	4,567,298	4,663,563	4,753,648	4,884,713
人口	184,667	185,393	186,346	187,027	187,304
当該値	24.5	24.6	25.0	25.4	25.0
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,918	583	△143	2,412	6,961
投資活動収支 ※2	△1,497	△2,359	△2,771	△2,785	△3,499
当該値	1,421	△1,776	△2,914	△373	3,462
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

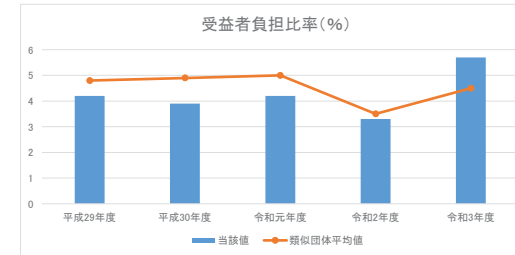
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,571	2,404	2,635	2,721	4,014
経常費用	60,660	61,422	62,455	83,311	69,966
当該値	4.2	3.9	4.2	3.3	5.7
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・市民1人当たりの資産額については、類似団体平均より低くなっているが、前年度に比べて2.8万円増加している。有形固定資産は南平体育館の建設等により1,283百万円の増加、流動資産は決算剰余額の増により820百万円の増加となり、資産総額は前年度に比べて5,671百万円の増加となった。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回り、前年度に比べて増加している。これは増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応の国庫補助金収入の減少により、歳入総額が減少したためである。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均よりも高くなっている。老朽化した施設については、施設の再編、統廃合も含めて公共施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均よりも高くなっており、前年度から0.7ポイント増加している。今後は公共施設の老朽化対策を進めていくことで、数値は下がることが予想される。
 ・将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。公共施設の改修により有形固定資産が増加する一方、償還の進捗等による地方債残高の減により前年度に比べて0.6ポイント減少している。地方債発行については、公共施設整備による発行の増が見込まれることから、今後比率の増加が懸念される。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストについては、類似団体平均を上回っており、前年度から7.9%減少している。これは、前年度の新型コロナウイルス感染症対応による特別定額給付金の支給等の完了により補助金の減少等が要因である。今後、純行政コストは高齢化による社会保険給付等により増加傾向にあるため、中長期的な視野に立った経費の抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っており、前年度比で0.4万円減少している。今後は公共施設の老朽化対策などで地方債の発行を予定しているため、増加が想定される。
 ・基礎的財政収支については、業務活動収支の増加により、3,462百万円となっている。業務活動収支は、新型コロナウイルススワクチン接種や住民税非課税世帯への臨時特別給付金支給に係る国庫支出金が実額を大幅に超え交付されたこと等により収支が6,961百万円となっている。投資活動収支は、公共施設整備の進捗により支出が増加し、▲3,499百万円となっている。今後、公共施設の更新に伴う地方債の増額も見込まれており、引き続き慎重な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率については、類似団体平均を上回っており、前年度に比べて2.4ポイント増加している。要因は病院事業会計の黒字に起因する経常収益の増加及び、前年度の新型コロナウイルス感染症対応による特別定額給付金の支給等の完了による経常費用の減少であり、受益者負担の見直しによるものではない。今後は、施設運営に係る経常費用の増加傾向は続くものと見込みがあり、使用料・手数料の見直し基準に則り、適切な受益者負担を求めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都東村山市
 団体コード 132136

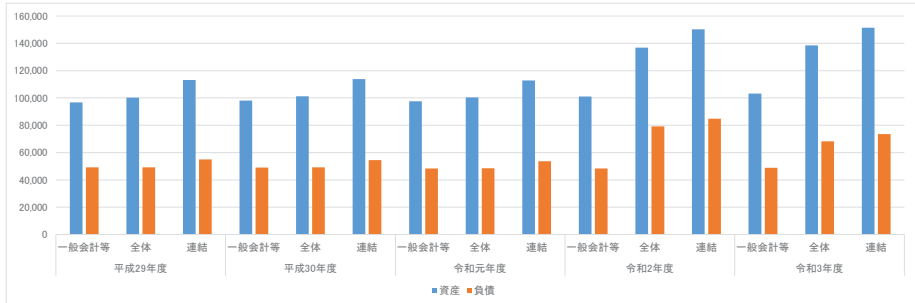
人口	151,695 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	747 人
面積	17.14 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	31,643,530 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	2.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	96,839	98,132	97,583	101,144	103,279
	負債	49,174	49,059	48,338	48,367	48,824
全体	資産	100,167	101,237	100,427	136,849	138,486
	負債	49,269	49,167	48,460	79,135	68,219
連結	資産	113,091	113,806	112,748	150,216	151,497
	負債	55,078	54,556	53,688	84,858	73,533

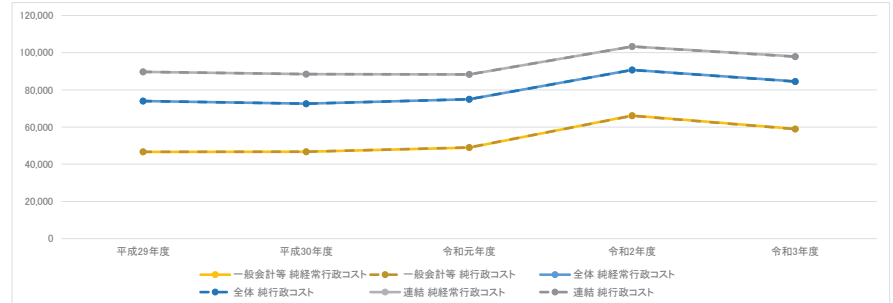


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産(有形固定資産の合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)の割合が65.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設再生計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,649	46,791	48,984	66,183	59,018
	純行政コスト	46,678	46,778	49,009	66,061	58,947
全体	純経常行政コスト	73,963	72,589	74,937	90,744	84,576
	純行政コスト	73,993	72,575	74,962	90,701	84,506
連結	純経常行政コスト	89,647	88,468	88,289	103,339	97,959
	純行政コスト	89,677	88,457	88,316	103,306	97,884

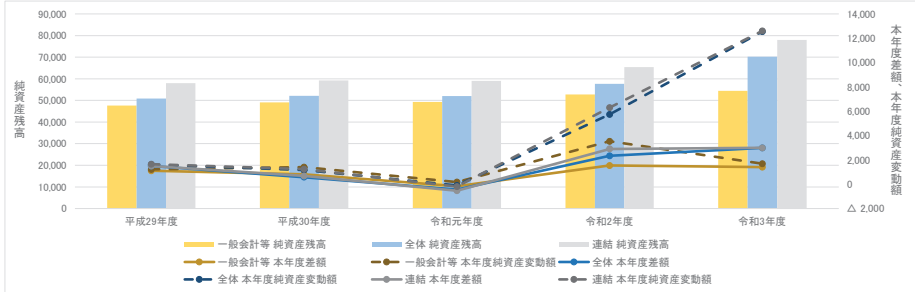


分析:
 一般会計等においては、経常費用は61,101百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は25,780百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は35,321百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(149,973百万円)、次いで社会保障給付(14,264百万円)、他会計への繰出金(5,888百万円)であり、その3つで純行政コストの59.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、生活困窮者の自立支援、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,109	814	△ 166	1,542	1,402
	本年度純資産変動額	1,215	1,407	172	3,532	1,678
	純資産残高	47,666	49,073	49,245	52,776	54,454
全体	本年度差額	1,498	578	△ 440	2,332	2,986
	本年度純資産変動額	1,604	1,171	△ 102	5,747	12,552
	純資産残高	50,898	52,069	51,967	57,714	70,267
連結	本年度差額	1,493	674	△ 538	2,902	2,992
	本年度純資産変動額	1,651	1,237	△ 190	6,299	12,606
	純資産残高	58,013	59,249	59,059	65,358	77,963

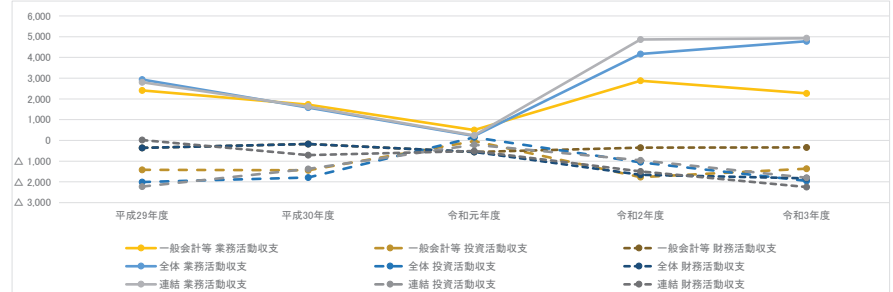


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(60,349百万円)が純行政コスト(58,947百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,402百万円となった。引き続き、税の徴収率向上を目指し、税収の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,412	1,729	500	2,876	2,269
	投資活動収支	△ 1,419	△ 1,444	△ 34	△ 1,770	△ 1,363
	財務活動収支	△ 364	△ 173	△ 559	△ 349	△ 341
全体	業務活動収支	2,937	1,586	216	4,169	4,781
	投資活動収支	△ 2,008	△ 1,785	147	△ 1,052	△ 1,949
	財務活動収支	△ 364	△ 173	△ 559	△ 1,653	△ 1,827
連結	業務活動収支	2,801	1,630	242	4,866	4,924
	投資活動収支	△ 2,225	△ 1,372	△ 208	△ 957	△ 1,796
	財務活動収支	18	△ 708	△ 513	△ 1,494	△ 2,247



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,269百万円であったが、投資活動収支については、連続立交差事業とあわせた東村山駅周辺のまちづくりや都市計画道路の整備等を実施したことなどから、▲1,363百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲341百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から665百万円増加し、3,477百万円となった。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い、安定した行政運営に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,683,939	9,813,220	9,758,342	10,114,379	10,327,875
人口	151,018	150,789	151,255	151,575	151,695
当該値	64.1	65.1	64.5	66.7	68.1
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	155.8	161.6

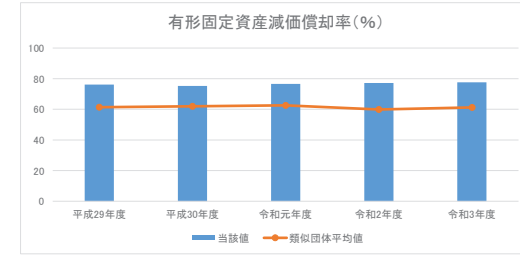
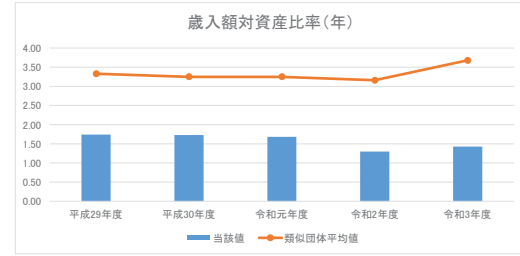
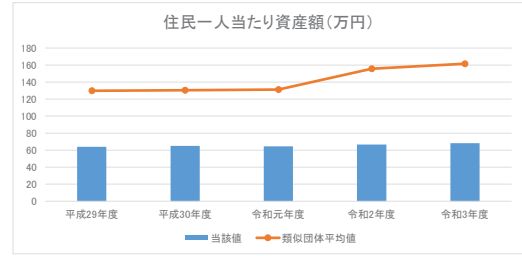
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	96,839	98,132	97,583	101,144	103,279
歳入総額	55,549	56,803	57,995	78,062	72,228
当該値	1.74	1.73	1.68	1.30	1.43
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	3.16	3.68

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	48,214	49,336	50,393	51,442	52,424
有形固定資産 ※1	63,235	65,484	65,826	66,657	67,463
当該値	76.2	75.3	76.6	77.2	77.7
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	59.9	61.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

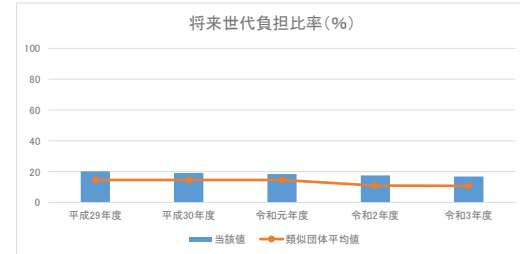
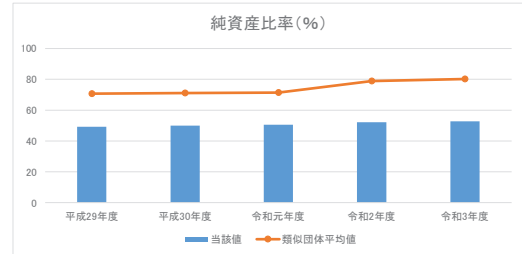
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	47,666	49,073	49,245	52,776	54,454
資産合計	96,839	98,132	97,583	101,144	103,279
当該値	49.2	50.0	50.5	52.2	52.7
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	78.9	80.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,866	16,314	15,595	15,203	14,849
有形・無形固定資産合計	83,458	84,918	84,569	86,844	87,813
当該値	20.2	19.2	18.4	17.5	16.9
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	10.9	10.8

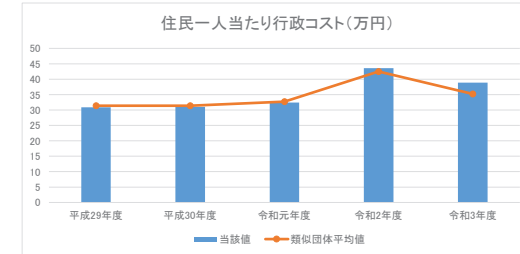
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,667,831	4,677,753	4,900,899	6,606,051	5,894,732
人口	151,018	150,789	151,255	151,575	151,695
当該値	30.9	31.0	32.4	43.6	38.9
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	42.5	35.2



4. 負債の状況

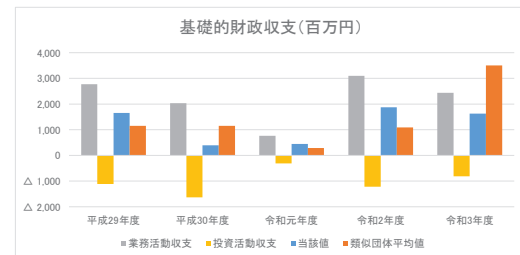
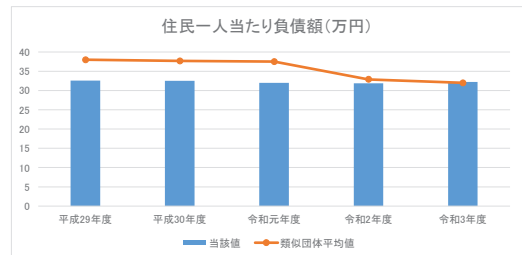
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,917,384	4,905,949	4,833,848	4,836,729	4,882,425
人口	151,018	150,789	151,255	151,575	151,695
当該値	32.6	32.5	32.0	31.9	32.2
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	32.9	32.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,771	2,034	760	3,094	2,438
投資活動収支 ※2	△ 1,116	△ 1,636	△ 314	△ 1,217	△ 815
当該値	1,655	398	446	1,877	1,623
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	1,085.5	3,504.5

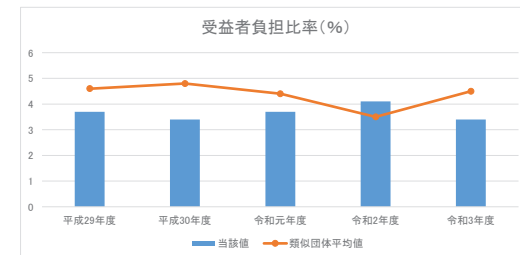
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,786	1,656	1,877	2,849	2,083
経常費用	48,435	48,447	50,862	69,032	61,101
当該値	3.7	3.4	3.7	4.1	3.4
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を大きく下回っている。老朽化した施設が多いこと、歳出に占める社会保障給付が多く資産形成に充てる財源が比較的少なかったことによるものと考えられる。
・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、平成24年度時点で、保有している公共施設の約64%が建設後30年以上を経過している。一方で更新、近年の新規整備が少ない。そのため、類似団体平均を上回っている。公共施設再生計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回っている。
・移転費用のうち社会保障給付、他会計への繰出金は、今後も高齢化の進展などにより、高い割合を占める状態が続くことが見込まれるため、引き続き生活困窮者の自立支援、介護予防の推進等に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。負債額の大部分は地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債によるものであるが、業務プロセスの効率化、新たな歳入の確保などにより持続可能な財政運営に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,623百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く下回っている。公共施設等の使用料の見直しによる受益者負担の適正化と、業務プロセスの効率化による経費削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都国分寺市
団体コード 132144

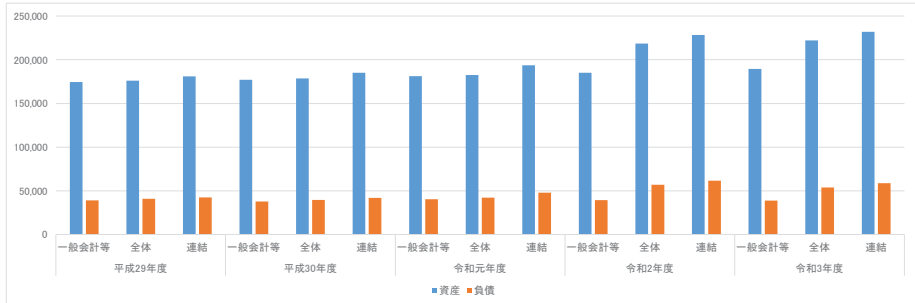
人口	127,792 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	617 人
面積	11.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,820,730 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	△ 0.6 %
		将来負担比率	5.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	174,509	177,204	181,113	185,056	189,497
	負債	38,948	37,802	40,254	39,295	38,737
全体	資産	176,069	178,519	182,418	218,379	222,048
	負債	40,933	39,697	42,103	56,890	53,771
連結	資産	181,050	185,100	193,700	228,334	231,872
	負債	42,544	41,804	47,953	61,472	58,659

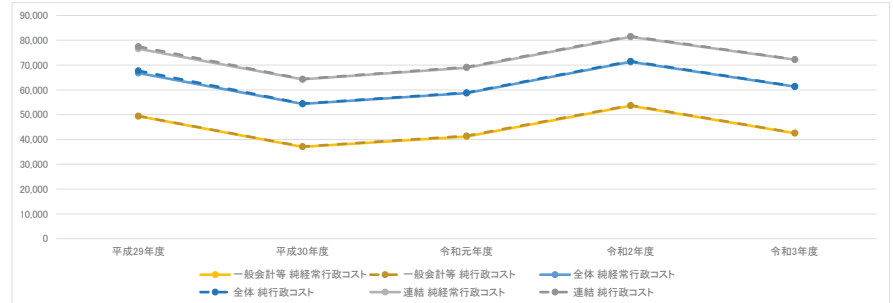


分析:
令和3年度の一般会計等の資産合計は189,497百万円で、令和2年度と比較して4,441百万円増加した。主な要因としては、庁舎建設用地の取得等による有形固定資産の増加(3,100百万円)や基金の増加(480百万円)などがあげられる。
また、負債合計は38,737百万円で、令和2年度と比較して558百万円減少した。要因としては、賞与等引当金や預り金の減少などがあげられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	49,348	37,020	41,183	53,575	42,527
	純行政コスト	49,511	37,133	41,422	53,777	42,604
全体	純経常行政コスト	66,806	54,344	58,656	71,316	61,341
	純行政コスト	67,695	54,456	58,895	71,562	61,419
連結	純経常行政コスト	76,612	64,255	68,931	81,375	72,205
	純行政コスト	77,501	64,367	69,171	81,629	72,282

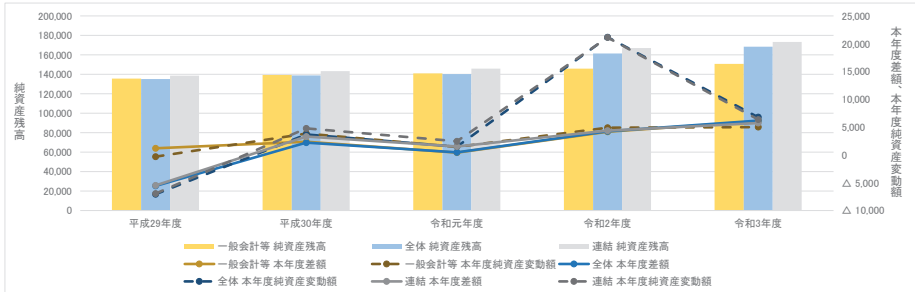


分析:
令和3年度の一般会計等の純行政コストは42,604百万円となり、前年度比11,173百万円の減少となった。主な要因としては、令和2年度に計上のあった特別定額給付金の皆減(12,580百万円)などがあげられる。人件費等を含む業務費用は18,566百万円、補助金や社会保障給付等を含む移転費用は26,562百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。今後ゼロベースから事業内容を見直すことにより経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,174	2,365	407	4,148	6,065
	本年度純資産変動額	△ 316	3,841	1,457	4,902	4,999
	純資産残高	135,561	139,402	140,858	145,761	150,759
全体	本年度差額	△ 5,582	2,209	444	4,260	6,169
	本年度純資産変動額	△ 7,072	3,685	1,494	21,173	6,789
	純資産残高	135,136	138,822	140,315	161,488	168,277
連結	本年度差額	△ 5,485	3,320	1,509	4,367	5,733
	本年度純資産変動額	△ 6,953	4,790	2,451	21,115	6,351
	純資産残高	138,506	143,296	145,747	166,862	173,213

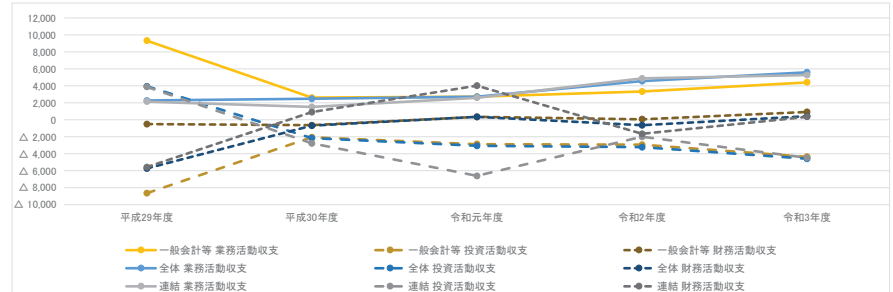


分析:
令和3年度の一般会計等純資産残高は150,759百万円で、令和2年度と比較して4,998百万円増加した。内訳としては、固定資産等形成分3,581百万円の増加及び余剰分(不足分)1,417百万円の増加となっている。固定資産等形成分増減の要因は、固定資産等の変動(基金への積立など)による増3,100百万円や、無償所管等による増481百万円によるものである。余剰分(不足分)については、本年度差額6,065百万円から、基金積立などの固定資産等形成分充当分4,647百万円を控除した1,417百万円が増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	9,324	2,616	2,708	3,328	4,411
	投資活動収支	△ 8,651	△ 2,062	△ 2,868	△ 2,941	△ 4,361
	財務活動収支	△ 516	△ 633	338	66	921
全体	業務活動収支	2,276	2,468	2,727	4,564	5,593
	投資活動収支	3,956	△ 2,168	△ 3,060	△ 3,235	△ 4,588
	財務活動収支	△ 5,734	△ 691	338	△ 642	419
連結	業務活動収支	2,147	1,516	2,598	4,874	5,270
	投資活動収支	3,880	△ 2,777	△ 6,804	△ 2,000	△ 4,472
	財務活動収支	△ 5,570	903	4,018	△ 1,654	359

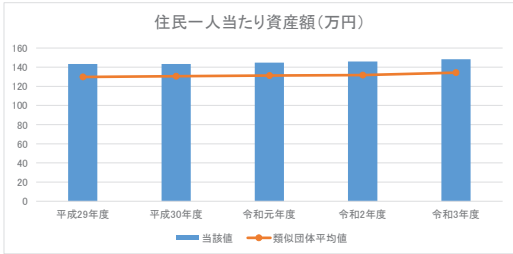


分析:
令和3年度の一般会計等の業務活動収支は4,411百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備費4,505百万円を支出したことなどにより△4,361百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、921百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から972百万円増加し、2,801百万円となった。

1. 資産の状況

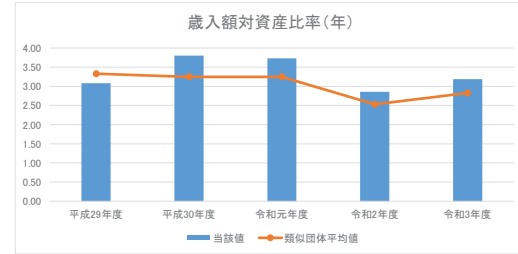
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,450,853	17,720,371	18,111,258	18,505,594	18,949,661
人口	121,673	123,689	125,170	126,862	127,792
当該値	143.4	143.3	144.7	145.9	148.3
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

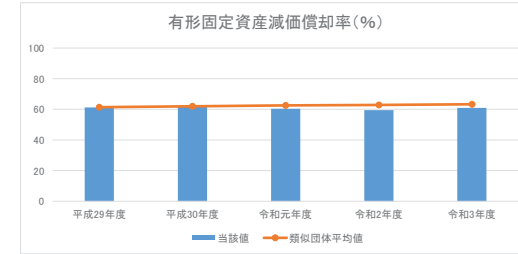
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	174,509	177,204	181,113	185,056	189,497
歳入総額	56,640	46,589	48,600	64,793	59,366
当該値	3.08	3.80	3.73	2.86	3.19
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	36,197	37,136	37,471	38,640	40,104
有形固定資産 ※1	59,101	60,052	62,065	64,990	65,762
当該値	61.2	61.8	60.4	59.5	61.0
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

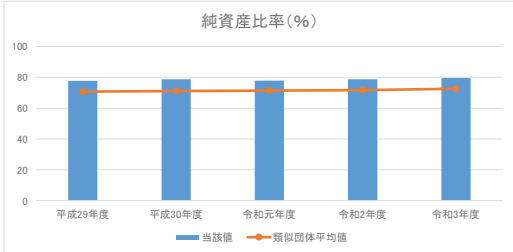
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

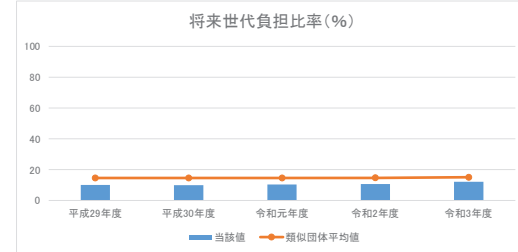
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	135,561	139,402	140,858	145,761	150,759
資産合計	174,509	177,204	181,113	185,056	189,497
当該値	77.7	78.7	77.8	78.8	78.6
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,193	16,220	17,168	17,828	20,870
有形・無形固定資産合計	159,950	162,252	165,543	168,627	171,722
当該値	10.1	10.0	10.4	10.6	12.2
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

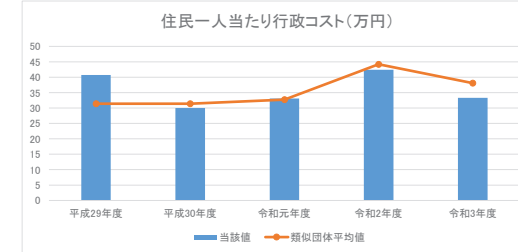
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

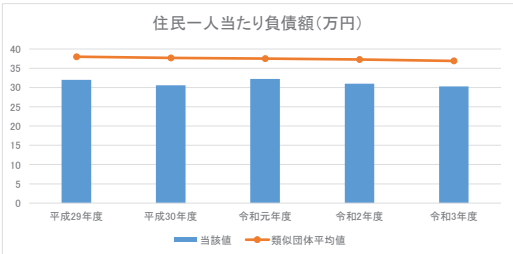
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,951,089	3,713,308	4,142,213	5,377,726	4,260,408
人口	121,673	123,689	125,170	126,862	127,792
当該値	40.7	30.0	33.1	42.4	33.3
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

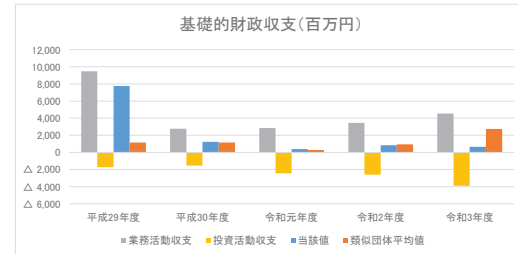
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,894,829	3,780,217	4,025,424	3,929,519	3,873,720
人口	121,673	123,689	125,170	126,862	127,792
当該値	32.0	30.6	32.2	31.0	30.3
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	9,491	2,764	2,838	3,446	4,526
投資活動収支 ※2	△ 1,738	△ 1,534	△ 2,451	△ 2,596	△ 3,881
当該値	7,752	1,230	387	850	645
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

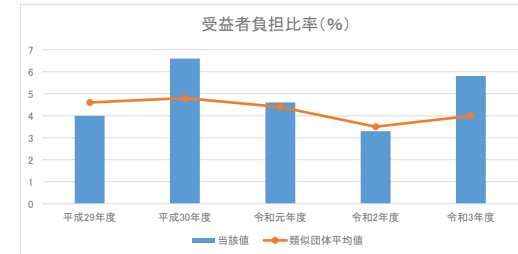
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,036	2,605	2,002	1,835	2,601
経常費用	51,384	39,626	43,185	55,411	45,128
当該値	4.0	6.6	4.6	3.3	5.8
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度の住民一人当たり資産額は148.3万円であり、類似団体平均を上回っている。庁舎建設用地の取得等による有形固定資産の増加などにより、資産全体では令和2年度と比較して4441百万円増加していることから、住民一人当たり資産額は令和2年度と比較すると2.4万円増加している。歳入額対資産比率は3.19年であり、令和2年度と比較すると0.33年増加している。資産額の増加と、令和2年度に計上した特別定額給付金の影響による歳入の減少が主な要因である。有形固定資産減価償却率は、前年度比1.5%増の61.0%となり、類似団体平均を下回っている。今後も資産の老朽化に対応するために、引き続き長期的な視点から施設の更新・長寿命化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

令和3年度の純資産比率は、前年度比0.8%増の79.6%であり、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮することで将来世代の負担の減少に努める。将来世代負担比率は、前年度比1.6%増の12.2%となっており、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮することで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和3年度の住民一人当たり行政コストは、前年度比9.1万円減の33.3万円となり、類似団体平均を下回っている。令和2年度に計上した特別定額給付金の影響により補助金等の支出が減少したことが主な要因だが、類似団体平均の前年比減少幅よりも大きく減少したことにより、その差が拡大した。

4. 負債の状況

令和3年度の住民一人当たり負債額は、前年度比0.7万円減の30.3万円であり、類似団体平均を6.6万円下回っている。平成19年度より、平成26年度を除いて臨時財政対策債の発行を行ってこなかったことが要因と考えられる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため645百万円となり、前年度と比較すると205百万円減少している。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備費支出がその財源となる国県等補助金収入を上回っていること等が要因である。

5. 受益者負担の状況

令和3年度の受益者負担比率は、前年度比2.5%増の5.8%となり、類似団体平均を上回っている。令和2年度に計上した特別定額給付金の影響により経常費用が減少したこと等が要因である。今後も他市比較等の分析を行い、指定管理委託の必要性等を含めた受益者負担の適正化を検討する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都国立市
団体コード 132152

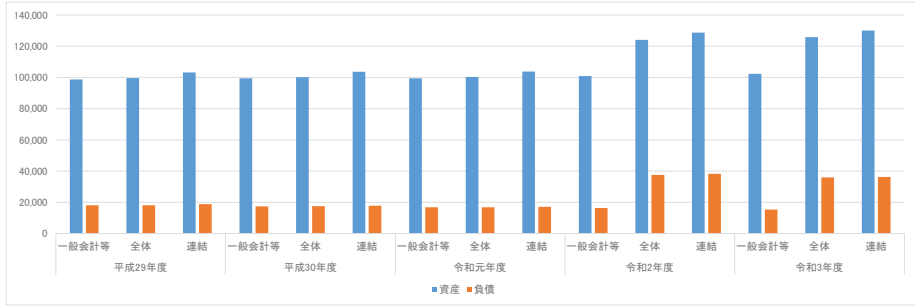
人口	76,317人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	448人
面積	8.15km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,764,713千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	0.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	98,692	99,470	99,509	100,833	102,317
	負債	18,044	17,448	16,855	16,306	15,331
全体	資産	99,543	100,247	100,292	124,044	125,771
	負債	18,061	17,467	16,874	37,546	35,927
連結	資産	103,290	103,683	103,777	128,793	129,984
	負債	18,882	17,764	17,144	38,266	36,271

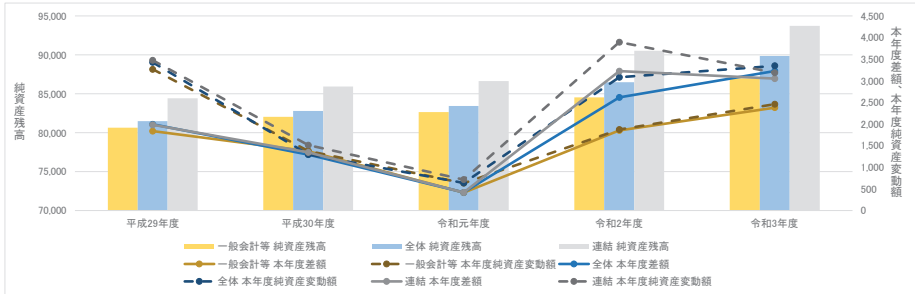


分析:
令和3年度末時点での一般会計の資産総額は1,023.2億円(前年比+14.8億円)、負債総額は153.3億円(前年比△9.8億円)、資産総額から負債を差し引いた純資産は869.9億円(前年比+24.6億円)である。
資産のうち90.7%を占めているのは有形固定資産(約928億円)であり、その内訳は事業用資産が57.0%(約584億円)、インフラ資産が33.3%(約341億円)、物品が0.3%(約3億円)となった。一方、負債は、地方債が1年内償還予定のものが約17億円、1年超のものが約98億円と、総額で約115億円となり、負債全体の75.2%を占めている。対前年度比較では、資産が約15億円増加、負債が約10億円減少し、結果として純資産は約25億円増加している。
資産の主な増加内容としては、矢川複合公共施設の新築工事に伴う建設仮勘定の増や城山公園拡張事業用地の買い戻し等により、固定資産が約8億円増加したことが主因となっている。負債の主な減少内容としては、地方債が約9億円減少しており、昨年度に引き続き償還が進んだことによるものである。
下水道事業会計や国民健康保険特別会計等を加えた全体会計では、資産総額が前年度から17.3億円増加し、負債総額は10.2億円減少となった。
土地開発公社、多摩川衛生組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度から11.9億円増加し、負債総額は20.0億円減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,837	1,371	414	1,854	2,378
	本年度純資産変動額	3,267	1,374	631	1,874	2,459
	純資産残高	80,648	82,022	82,654	84,527	86,986
全体	本年度差額	1,995	1,294	420	2,618	3,226
	本年度純資産変動額	3,426	1,297	638	3,080	3,346
	純資産残高	81,483	82,780	83,417	86,497	89,844
連結	本年度差額	1,985	1,343	417	3,224	3,049
	本年度純資産変動額	3,473	1,511	715	3,894	3,186
	純資産残高	84,408	85,918	86,633	90,527	93,713

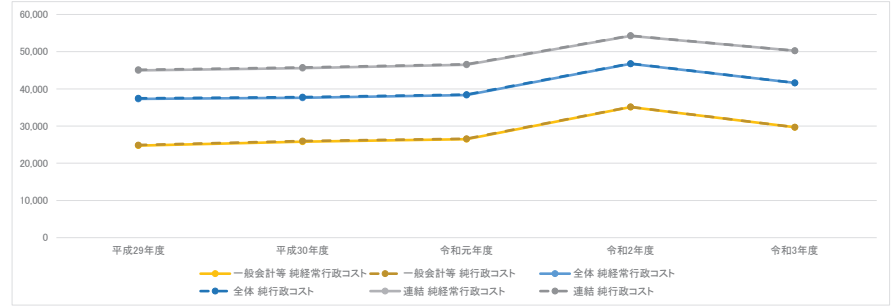


分析:
令和3年度の純資産変動額は約25億円の増加となった結果、本年度末純資産残高は約870億円となった。財源の調達は約321億円となっており、その内訳は税収等が約183億円、国や都からの補助金等が約137億円となっている。
前年度比較では、純行政コストが約54億円減少し、財源(税収等は約4億円増加、国県等補助金は約53億円減少)は約49億円の減少であった。前年度に実施した特別定額給付金の反動減により、純行政コストと国県等補助金が同時に減少している。結果として、本年度純資産変動額は、約6億円の増加となった。
各特別会計と下水道事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して、社会保障給付の増や、国民健康保険税、介護保険料等が税収等に計上されたことによる税収等の増があり、純資産残高も増加している。
連結ベースでは、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が約21億円多くっており、純資産残高は約32億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,749	25,803	26,485	35,106	29,673
	純行政コスト	24,908	25,972	26,608	35,152	29,705
全体	純経常行政コスト	37,308	37,627	38,308	46,743	41,625
	純行政コスト	37,468	37,796	38,431	46,810	41,640
連結	純経常行政コスト	44,970	45,584	46,503	54,238	50,232
	純行政コスト	45,129	45,753	46,626	54,305	50,248

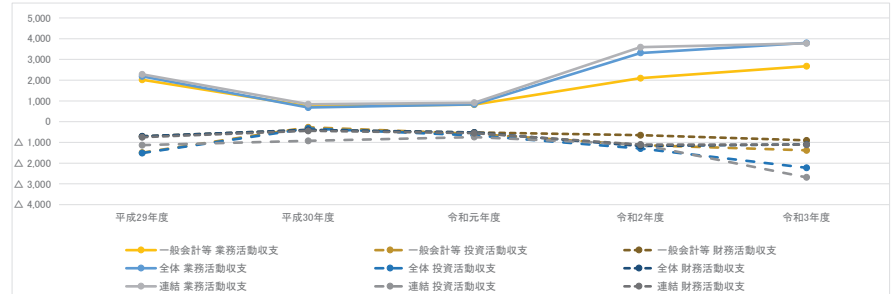


分析:
令和3年度一般会計等の経常費用は308.7億円(前年比△55.4億円)、経常収益は12.0億円(前年比△1.0億円)である。対前年度比較で、経常費用が約55億円減少し、経常収益が約1億円減少した結果、純経常行政コストは約54億円減少となった。経常費用の主な増減としては、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費等により物件費等が約8億円増加し、R2年度に実施した特別定額給付金事業の反動減により移転費用が約65億円減少している。経常収益においては、入り繰りあるものの、大きな増減はなかった。
全体会計では、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べて約10億円多くなり、純行政コストは約12億円多くなっている。
連結会計においては、東京都後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等に比べて移転費用が約21億円多くなっており、結果として純行政コストは約21億円多い状況となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,018	741	818	2,097	2,673
	投資活動収支	△1,495	△270	△585	△1,128	△1,386
	財務活動収支	△707	△397	△519	△652	△899
全体	業務活動収支	2,188	683	829	3,313	3,796
	投資活動収支	△1,514	△328	△665	△1,290	△2,222
	財務活動収支	△707	△397	△519	△1,171	△1,100
連結	業務活動収支	2,283	844	914	3,594	3,775
	投資活動収支	△1,133	△922	△744	△1,096	△2,685
	財務活動収支	△747	△439	△553	△1,106	△1,106



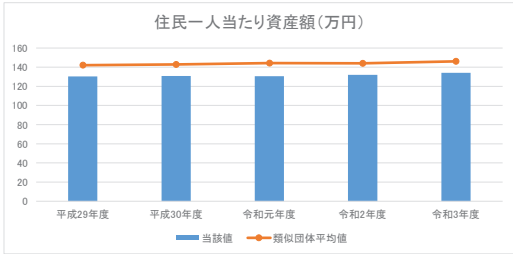
分析:
一般会計等において、業務活動収支では、対前年度で5.8億円増の26.7億円となった。特別定額給付金の反動減により、業務支出・業務収入とも大きく減少することとなったが、普通交付税交付団体となったことに伴う税収等収入の増等により、業務活動収支においては収入増加となっている。投資活動収支では、対前年度で2.6億円減の△13.9億円となった。これは矢川複合公共施設建設工事や財政調整基金の積立等により、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことによるものである。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことで、対前年度で2.5億円減の△9.0億円となった。
以上から、本年度末資金残高は、前年度比3.9億円増の10.7億円となった。
全体会計において、業務活動収支では、国民健康保険税や下水道使用料等が業務収入に計上され、一般会計等と比べて11.2億円増加し、38.0億円となった。投資活動収支は、下水道の管路施設整備等により、一般会計等と比べて8.4億円減少し、△22.2億円となっている。財務活動収支では、地方債発行支出などにより、一般会計等と比べて2.0億円減少し、△11.0億円となった。結果として、本年度末資金残高は前年度から4.7億円増加し、19.7億円となった。
連結会計においては、東京都後期高齢者医療広域連合との連結により、業務支出・業務収入とも大きく積み上がっているものの、収支自体に大きな変動はなく、全体会計とほぼ同規模となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

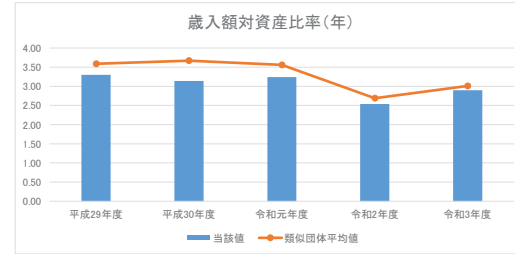
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,869,191	9,947,037	9,950,901	10,083,347	10,231,679
人口	75,723	76,038	76,280	76,371	76,317
当該値	130.3	130.8	130.5	132.0	134.1
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

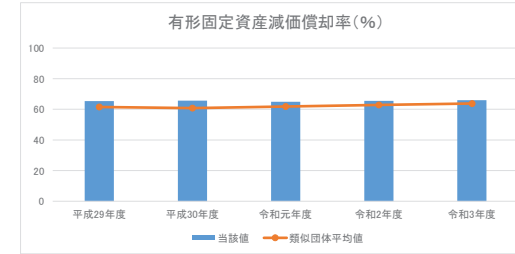
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	98,692	99,470	99,509	100,833	102,317
歳入総額	29,885	31,647	30,672	39,756	35,280
当該値	3.30	3.14	3.24	2.54	2.90
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,604	24,930	25,424	26,091	26,929
有形固定資産 ※1	37,602	37,953	39,181	39,831	40,857
当該値	65.4	65.7	64.9	65.5	65.9
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

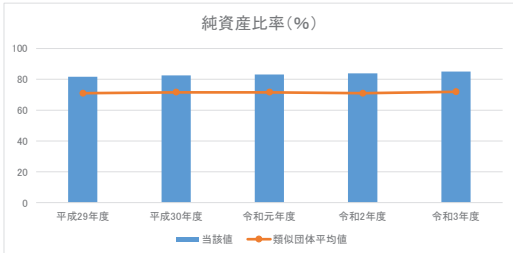
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

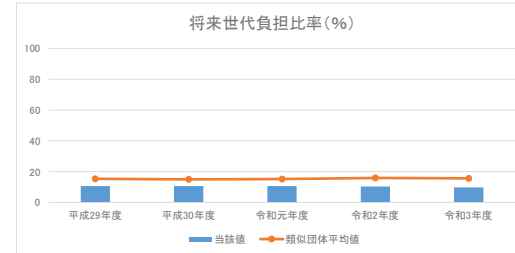
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	80,648	82,022	82,654	84,527	86,986
資産合計	98,692	99,470	99,509	100,833	102,317
当該値	81.7	82.5	83.1	83.8	85.0
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,624	9,752	9,727	9,557	9,130
有形・無形固定資産合計	90,668	91,320	91,814	92,154	92,791
当該値	10.6	10.7	10.6	10.4	9.8
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

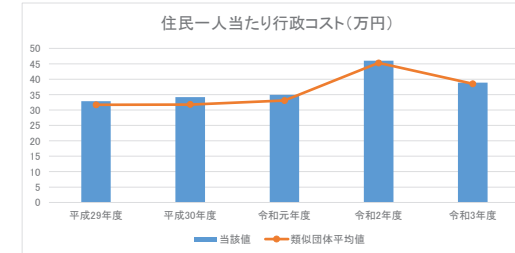
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

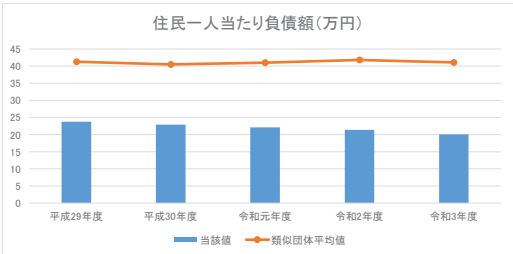
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,490,836	2,597,160	2,660,796	3,515,179	2,970,455
人口	75,723	76,038	76,280	76,371	76,317
当該値	32.9	34.2	34.9	46.0	38.9
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

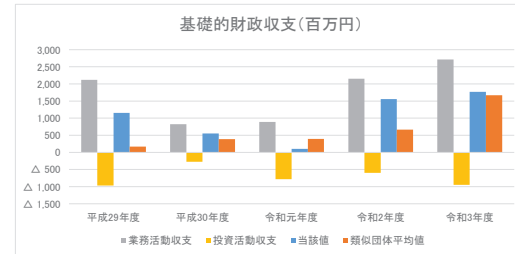
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,804,369	1,744,797	1,685,548	1,630,637	1,533,079
人口	75,723	76,038	76,280	76,371	76,317
当該値	23.8	22.9	22.1	21.4	20.1
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,121	826	887	2,151	2,716
投資活動収支 ※2	△ 964	△ 276	△ 780	△ 595	△ 950
当該値	1,157	550	107	1,556	1,766
類似団体平均値	1,728	390.3	397.6	666.7	1,667.5

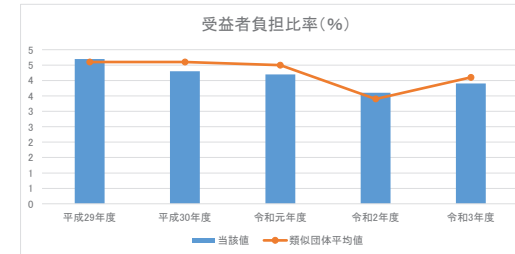
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,212	1,152	1,161	1,301	1,197
経常費用	25,961	26,954	27,646	36,407	30,870
当該値	4.7	4.3	4.2	3.6	3.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、いずれも類似団体平均値を下回っている。これは、他団体と比較して過去に形成した資産規模が小さいと考えられる。
一方、有形固定資産原価償却率は類似団体平均値を上回っている。道路などのインフラ関連施設は計画的に改修工事を行い、一部除却の数値を都度反映させていることから、60.5%と相対的に低い水準となっているが、学校などの教育関連施設は68.0%、ごみ処理施設、公園などの環境衛生関連は86.6%ととりわけ高い数値となっている。
今後、教育関連施設に関しては、大規模な改修や建替工事を予定している。また、環境衛生関連に関しては、多くの施設や機器が耐用年数を迎えつつあり、老朽更新が必要な状況下にある。そのため、基金の運用管理を含め、中長期的な観点から計画を整備・策定していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値よりも高い水準にある一方、将来世代負担比率は類似団体平均値よりも低い水準にある。これは資産の多くが現役世代の負担で形成されていると読み取ることができる。
今後、子育て関連施設の施設工事のほか、教育関連施設の改修や建替工事など規模が大きな案件が複数控えている。それらの財源に関しては、主に地方債のほか、各種基金を財源として充当することになるため、引き続き、世代間の公平性を図るべく、基金および債務の適正な管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金事業の反動減等により、前年比で7.1万円減少している。類似団体平均値においても前年比6.8万円の減少であり、ほぼ同程度の減少となっている。
また、本市においては、重度しようがい者の在宅生活に関わる訪問介護サービスおよびようがい児の発達支援の需要の増加から、依然として障害福祉サービス費の増加が続いている状況にある。加えて、今後においては、感染症対策や物価対策、悪気動向に伴う行政コストの増加などが想定されるため、経費の縮減を図る等、健全な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、いずれの年度も類似団体平均値と比較して5割～6割程度の低水準である。また、負債額単体の数値に着目した場合の前年の伸長率は、R2-R1:△3.2%、R3-R2:△6.0%と減少傾向にある。
基礎的財政収支に関しては、業務活動収支が約6億円の収入増となったことで、令和2年度に引き続きプラスとなった。今後、老朽化対策のために投資活動支出が拡大し、負債が増大することが見込まれる一方、税金に関しては、人口変動等の動向によって減少する可能性があり、基礎的財政収支のプラス幅の縮小を招く可能性もあることに留意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度は前年度に比べて+0.3%上昇したが、類似団体平均値を0.2ポイント下回っている状況である。
経常収益のうち、使用料・手数料に関しては、本市では「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」を策定しており、4年ごとに受益者負担割合の検証、近隣自治体との均衡も含めた料金の適正化を進めているところである。
今後も引き続き、本取り組みを継続していくとともに、経常費用についても抑制に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都福生市
 団体コード 132187

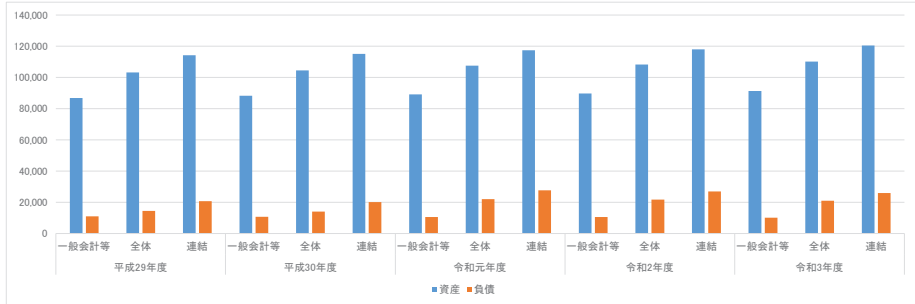
人口	56,274人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	353人
面積	10.16 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,566,383千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△3.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	86,871	88,279	89,110	89,735	91,278
	負債	10,940	10,778	10,590	10,624	10,127
全体	資産	103,239	104,542	107,603	108,321	110,134
	負債	14,456	14,094	21,991	21,664	20,960
連結	資産	114,231	115,119	117,479	118,024	120,541
	負債	20,745	20,101	27,633	26,935	25,920

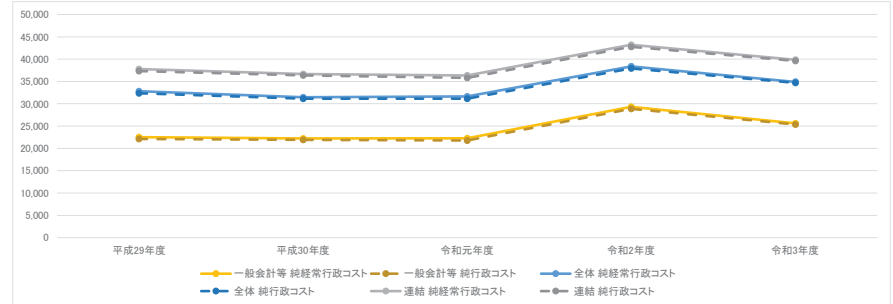


分析:
 一般会計等において、資産の額は前年度比1,543百万円の増となっている。資産増加の主な要因は、都市施設整備基金や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金などの特定目的基金の残高の増加、現金預金残高の増加、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業などによる土地取得などが、減価償却費などによる資産減少要因を上回ったことによるものである。負債の額は前年度比497百万円の減となっており、これは固定負債における地方債残高の減が主な要因となっている。減価償却の進んだ既存固定資産への対応等、公共施設等総合管理計画や、令和3年度に策定した施設保全・改修計画に基づき、財政状況と財政需要を見通した対応をしていくことが重要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,516	22,229	22,257	29,310	25,612
	純行政コスト	22,128	21,931	21,768	28,867	25,365
全体	純経常行政コスト	32,819	31,459	31,627	38,366	34,911
	純行政コスト	32,364	31,152	31,141	37,912	34,693
連結	純経常行政コスト	37,775	36,643	36,335	43,217	39,862
	純行政コスト	37,317	36,335	35,791	42,761	39,617

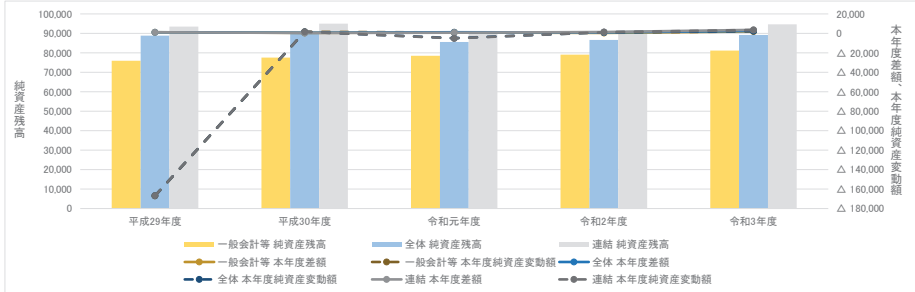


分析:
 一般会計等において、純経常行政コストは前年度比3,698百万円の減、純行政コストは前年度比3,502百万円の減となっている。子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の扶助費、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施による物件費の増等があった一方で、前年度計上されていた特別定額給付金や事業継続応援金等が皆減となったことによる補助金等の減もあり、減少要因が増加要因を上回ったことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,106	529	949	539	2,034
	本年度純資産変動額	△166,967	1,569	1,019	590	2,041
	純資産残高	75,931	77,501	78,520	79,110	81,151
全体	本年度差額	1,210	623	1,051	994	2,510
	本年度純資産変動額	△166,850	1,664	△4,836	1,046	2,517
	純資産残高	88,784	90,447	85,612	86,657	89,174
連結	本年度差額	1,079	454	795	1,324	3,584
	本年度純資産変動額	△166,812	1,532	△5,172	1,244	3,532
	純資産残高	93,485	95,017	89,846	91,089	94,621

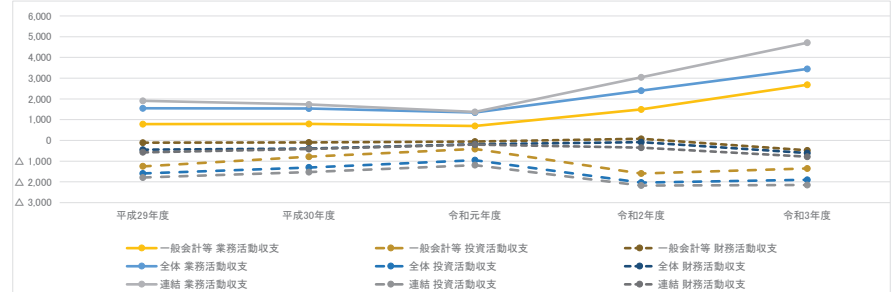


分析:
 本年度純資産は前年度比2,041百万円の増となった。これは、主に流動資産の現金預金残高の増によるものである。本年度差額は前年度比1,495百万円の増となっている。これは、「2. 行政コストの状況」にもあるように、財源における収支等や国県等補助金について2,007百万円減少した一方で、純行政コストも前年度比3,502百万円減少したことにより、純行政コストの減が財源の減を上回ったことから前年度より数値が増加することとなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	781	797	695	1,490	2,682
	投資活動収支	△1,249	△784	△410	△1,596	△1,352
	財務活動収支	△109	△102	△52	80	△476
全体	業務活動収支	1,545	1,540	1,545	2,396	3,445
	投資活動収支	△1,592	△1,303	△954	△2,033	△1,902
	財務活動収支	△443	△389	△188	△84	△608
連結	業務活動収支	1,905	1,731	1,373	3,042	4,707
	投資活動収支	△1,785	△1,527	△1,193	△2,176	△2,144
	財務活動収支	△572	△412	△202	△346	△784

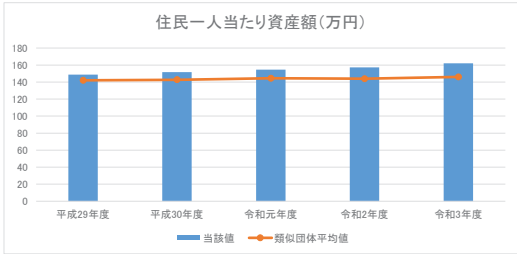


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は前年度比1,192百万円の増となっている。これは業務収入において地方消費税交付金や地方交付税等の増によるものである。投資活動収支は前年度比244百万円の増となっている。これは収入において、国県等補助金収入や基金取崩収入が増、支出で公共施設等整備費支出と基金積立金支出が増と、歳入歳出共に増加し、その結果、収入の増が支出の増を上回ったことが要因である。財務活動収支は前年度比556百万円の減となっており、地方債償還額は前年度より27百万円増加したが、発行による収入が529百万円減少したことにより、収支で前年度末と比べて減となった。業務活動、投資活動及び財務活動の収支合計では854百万円で、前年度比880百万円の増となっている。これは業務活動収支において支出の減少が収入の減少を上回ったことによる要因が大きい。今後も施設保全計画に基づいた公共施設の老朽化、長寿命化対策等が控えていることから、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となる。

1. 資産の状況

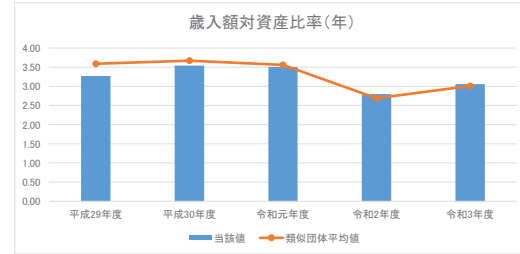
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,687,064	8,827,858	8,910,997	8,973,466	9,127,791
人口	58,384	58,243	57,617	57,024	56,274
当該値	148.8	151.6	154.7	157.4	162.2
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

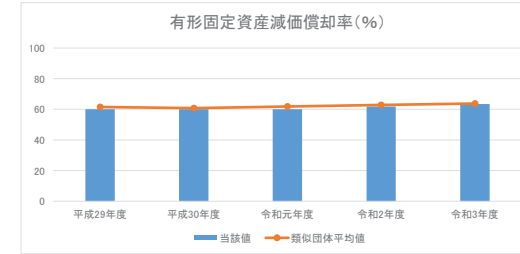
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	86,871	88,279	89,110	89,735	91,278
歳入総額	26,594	24,951	25,360	32,018	29,803
当該値	3.27	3.54	3.51	2.80	3.06
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	35,584	36,584	37,874	39,235	40,617
有形固定資産 ※1	59,241	60,843	62,997	63,525	64,001
当該値	60.1	60.1	60.1	61.8	63.5
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

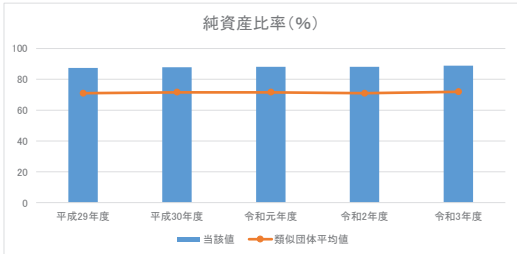
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

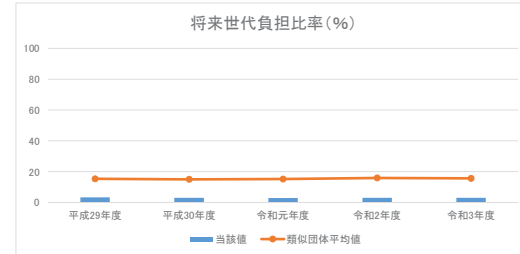
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	75,931	77,501	78,520	79,110	81,151
資産合計	86,871	88,279	89,110	89,735	91,278
当該値	87.4	87.8	88.1	88.2	88.9
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,662	2,479	2,344	2,435	2,388
有形・無形固定資産合計	77,738	79,159	80,150	79,646	79,432
当該値	3.4	3.1	2.9	3.1	3.0
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

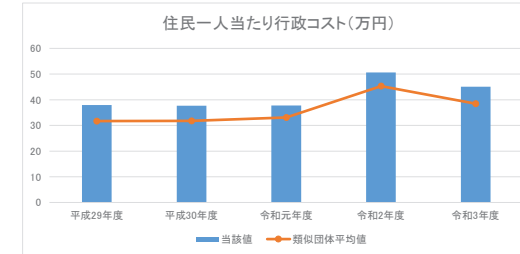
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

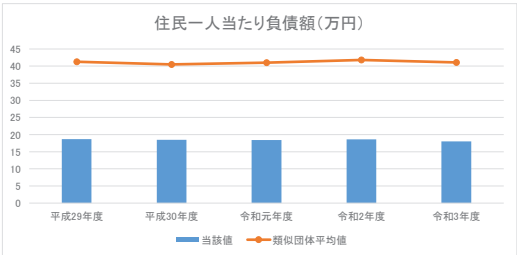
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,212,829	2,193,107	2,176,815	2,886,651	2,536,495
人口	58,384	58,243	57,617	57,024	56,274
当該値	37.9	37.7	37.8	50.6	45.1
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

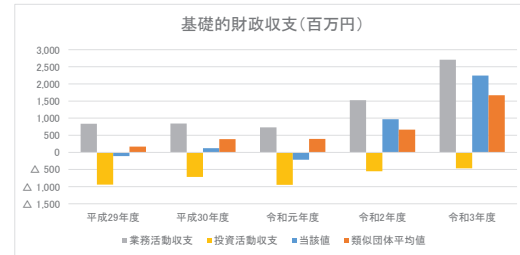
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,093,950	1,077,799	1,059,001	1,062,420	1,012,679
人口	58,384	58,243	57,617	57,024	56,274
当該値	18.7	18.5	18.4	18.6	18.0
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	836	842	733	1,523	2,708
投資活動収支 ※2	△ 943	△ 716	△ 945	△ 553	△ 463
当該値	107	126	△ 212	970	2,245
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

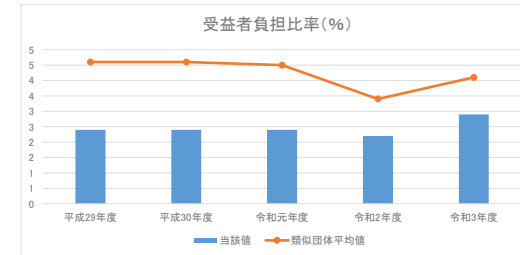
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	550	549	547	673	770
経常費用	23,066	22,779	22,804	29,983	26,382
当該値	2.4	2.4	2.4	2.2	2.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況
 類似団体平均値と比較すると住民一人当たり資産額及び資産に対する歳入額は高く、有形固定資産減価償却率は若干低い状況である。
 減価償却については償却している施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、今後の公共施設のあり方を見直し計画的に資産管理を行うことや施設保全改修計画に基づいた計画的な予防保全工事や老朽化対策についても、実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率
 類似団体平均値と比較すると純資産比率は88.9%と17.0%高く、将来世代負担比率は3.0%と12.7%低い結果となっている。負債を構成している項目の一つである地方債について、返す以上には借りないとの方針のもとに起債を抑制していた結果がこの2つの指標に表れている。
 今後老朽化する公共施設の更新等に起債を起こしていくことが予想されるため、数値は類似団体平均値に近づいていくものと思われる。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると5.5万円の減、類似団体平均値と比較すると6.6万円多い状況にある。
 子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金等の扶助費や新型コロナウイルススワッチン接種事業の実施等による物件費の増の一方で、前年度計上されていた特別定額給付金や事業継続応援金の増減等による補助金等の減により、減少要因が増加要因を上回ったことに伴い、住民一人当たり行政コストも減少した。
 コストが高いことはそれだけ住民サービスが充実していると捉えることもできるが、その一方で無駄、もしくは過剰なコストをかけているという可能性もある。住民サービスの質を落とさずに効率性をさらに高めるために、近隣自治体・類似団体と比較しつつ、事務事業に対し適切なコストをかけていくことが重要である。

4. 負債の状況
 負債は前年度より49,741万円減少、住民一人当たり負債額も前年度より0.6万円減少、類似団体平均値と比較すると23.1万円少ない結果となっている。
 起債を制限していた効果が類似団体平均値と比較して顕著に表れている。今後は公共施設の更新スケジュールに合わせて増加していくことが予想される。
 基礎的財政収支は、前年度比1,275百万円の増、類似団体平均値と比較するとおよそ977.5百万円高い状況にある。これは業務活動収支において、地方消費税交付金や地方交付税等により業務収入が増加したことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は前年度より0.7%増加、類似団体平均値と比較すると1.2%低い状況にある。
 当市では平成29年度に「使用料・手数料受益者負担適正化方針」を策定し、この方針に基づき平成30年度に使用料手数料の条例改正を行い、平成31年4月から新たな料金体系を施行した。今後も継続的に見直しを行っている方針である。
 また経常収益を増加させること以外に、経常費用についても抑制を図っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都狹江市
 団体コード 132195

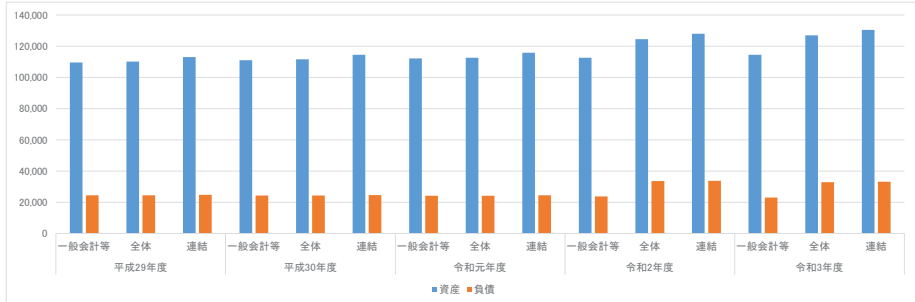
人口	83,022人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	410人
面積	6.39 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,535,836千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	109,653	111,102	112,242	112,665	114,582
	負債	24,500	24,319	24,180	23,756	23,049
全体	資産	110,241	111,560	112,671	124,517	127,042
	負債	24,506	24,325	24,188	33,564	32,951
連結	資産	113,028	114,567	115,868	128,006	130,429
	負債	24,803	24,620	24,460	33,811	33,169

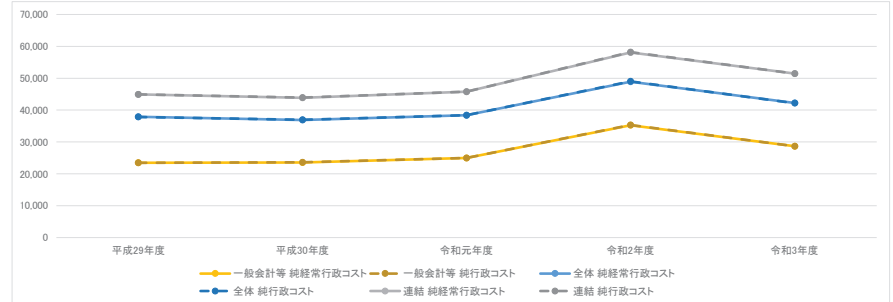


分析:
 一般会計等については、資産総額が前年度末から1,917百万円の増加(+1.7%)となり、負債総額が前年度末から706百万円の減少(▲3.0%)となった。金額の変動が大きいものは現金預金と基金(固定資産)であり、現金預金は、歳入一般財源等の増により、825百万円増加した。基金は中期財政計画に定める財政規律「決算剰余金の1/2を積み立て」を行ったことにより601百万円増加した。
 また、負債について金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、「狹江市中期財政計画(令和3年度ローリング版)」に基づき、地方債発行利率を当該年度の地方債元金償還額以内とすることと償債負担の軽減に努めたことから、424百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,470	23,539	24,969	35,241	28,655
	純行政コスト	23,454	23,613	24,945	35,326	28,644
全体	純経常行政コスト	37,879	36,889	38,392	48,906	42,205
	純行政コスト	37,863	36,964	38,367	49,012	42,193
連結	純経常行政コスト	44,921	43,855	45,773	58,084	51,458
	純行政コスト	44,905	43,929	45,748	58,192	51,449

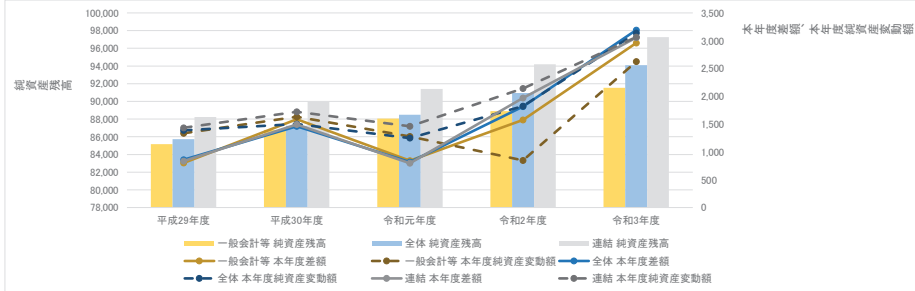


分析:
 一般会計等については、経常費用は29,984百万円となり、前年度比6,384百万円の減少(▲17.6%)となり、純行政コストについては6,682百万円減少(▲18.9%)し、28,644百万円となった。経常経費については、人件費等の業務費用は12,461百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,523百万円と昨年度に引き続き、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。令和2年度は、特別定額給付金の実施やコロナ対策に係る補助金交付により、補助金等が最も割合を占めていたが、令和3年度においては補助金等が8,640百万円減少し、4,009百万円となったことを受け、社会保障給付の割合が大幅に増加した。引き続き、高齢化の進展などによる社会保障給付の増加傾向が続くことが予想される。
 全体については、一般会計等に加え、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の補助金等が計上されているため、一般会計と比較し、補助金等は16,089百万円増の20,098百万円となり、純行政コストは13,549百万円増の42,193百万円となった。
 連結については、全体会計に加え、東京都後期高齢者医療広域連合への補助金等が計上されており、一般会計等と比較し、補助費等が24,537百万円増の28,546百万円となっており、純行政コストは22,005百万円増の51,449百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	801	1,588	843	1,575	2,959
	本年度純資産変動額	1,334	1,631	1,278	848	2,623
	純資産残高	85,153	86,784	88,062	88,909	91,533
全体	本年度差額	860	1,462	818	1,814	3,192
	本年度純資産変動額	1,389	1,500	1,248	1,824	3,138
	純資産残高	85,735	87,235	88,483	90,953	94,091
連結	本年度差額	836	1,494	796	1,971	3,056
	本年度純資産変動額	1,434	1,721	1,482	2,142	3,065
	純資産残高	88,225	89,946	91,408	94,195	97,260

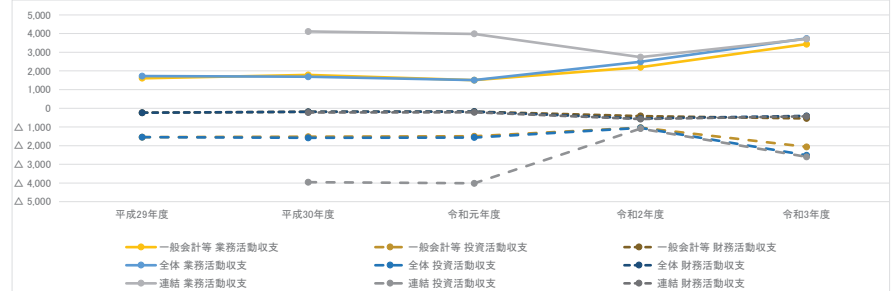


分析:
 一般会計等については、税収等の財源(31,603百万円)が純行政コスト(28,644百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,959百万円(前年度比+1,384百万円)となり、純資産残高は2,623百万円の増加となった。純行政コストが新型コロナウイルス感染症対策関連のコストが減少したことと前年度より6,682百万円減少したことによるものである。
 全体については、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,688百万円多くなっており、本年度差額は3,192百万円となり、純資産残高は3,138百万円の増加となった。
 連結については、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,902百万円増、本年度差額は3,056百万円となり、純資産残高は前年度から3,065百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,612	1,786	1,507	2,198	3,437
	投資活動収支	▲1,550	▲1,517	▲1,500	▲1,035	▲2,064
	財務活動収支	▲237	▲190	▲179	▲412	▲544
全体	業務活動収支	1,730	1,695	1,511	2,494	3,742
	投資活動収支	▲1,543	▲1,583	▲1,564	▲1,049	▲2,512
	財務活動収支	▲237	▲190	▲179	▲548	▲409
連結	業務活動収支		4,117	3,986	2,740	3,713
	投資活動収支		▲3,956	▲4,015	▲1,089	▲2,598
	財務活動収支		▲223	▲215	▲575	▲428

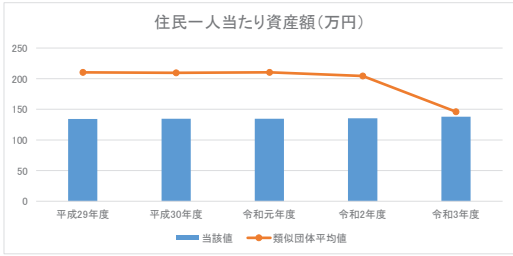


分析:
 一般会計等については、業務活動収支は特別定額給付金事業費の削減やプレミアム付商品券事業補助金の減といった補助金支出の減により前年度比で1,239百万円多い3,437百万円となった。一方で投資活動収支については、投資活動支出が第一小学校児童増対策工事や第二中学校大規模改修一期工事、市民ホール改修工事等により増となったことから、前年度比1,029百万円減の▲2,064百万円となり、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲544百万円となった。本年度末資金残高は前年度から828百万円増加し、2,561百万円となった。
 全体については、業務活動収支は3,742百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業会計において、公共施設当務債支出が増となったことにより、一般会計等より▲448百万円の▲2,512百万円となっている。財務活動収支では下水道事業会計における地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことにより、▲409百万円となった。
 連結については、業務活動収支は一般会計等より276百万円多い3,713百万円となっている。投資活動収支は、東京都後期高齢者広域連合の基金積立支出が基金取崩収入を上回り、一般会計等より▲534百万円の▲2,598百万円となっている。財務活動収支は、多摩川衛生組合及び東京都広域資源循環組合の地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等より117百万円増の▲428百万円となり、本年度資金残高は前年度から687百万円増加し、3,492百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

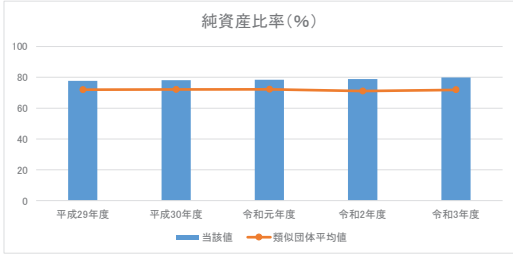
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,965,251	11,110,241	11,224,225	11,266,491	11,458,204
人口	81,788	82,481	83,257	83,268	83,022
当該値	134.1	134.7	134.8	135.3	138.0
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	146.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

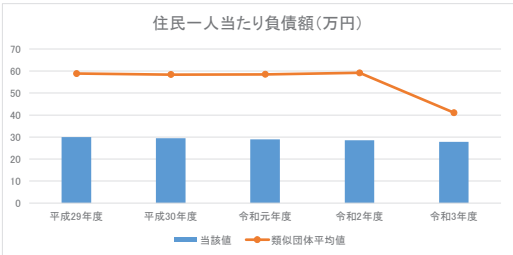
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	85,153	86,784	88,062	88,909	91,533
資産合計	109,653	111,102	112,242	112,665	114,582
当該値	77.7	78.1	78.5	78.9	79.9
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	71.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

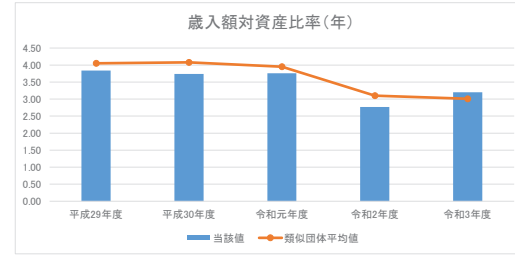
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,449,993	2,431,871	2,418,049	2,375,551	2,304,942
人口	81,788	82,481	83,257	83,268	83,022
当該値	30.0	29.5	29.0	28.5	27.8
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	41.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

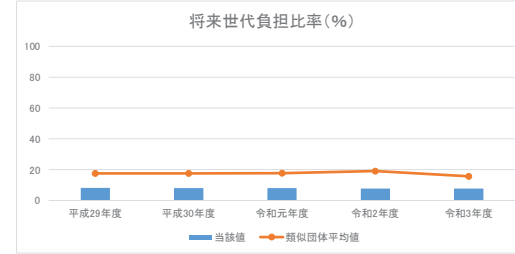
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	109,653	111,102	112,242	112,665	114,582
歳入総額	28,582	29,697	29,857	40,632	35,844
当該値	3.84	3.74	3.76	2.77	3.20
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.01



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,434	8,409	8,424	8,235	8,121
有形・無形固定資産合計	103,310	104,474	105,390	105,591	105,858
当該値	8.2	8.0	8.0	7.8	7.7
類似団体平均値	17.5	17.5	17.7	19.1	15.7

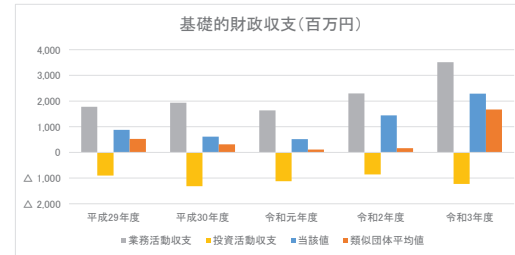
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,781	1,935	1,635	2,298	3,513
投資活動収支 ※2	△ 902	△ 1,318	△ 1,118	△ 850	△ 1,224
当該値	879	617	517	1,439	2,289
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,667.5

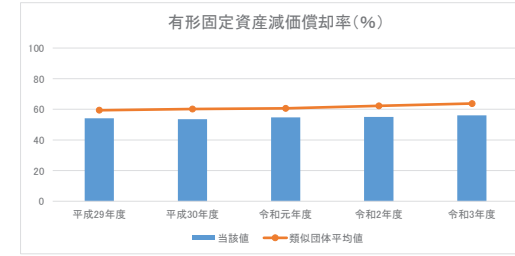
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,251	30,281	31,526	32,772	33,712
有形固定資産 ※1	54,084	56,812	57,581	59,434	60,068
当該値	54.1	53.5	54.8	55.1	56.1
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	63.8

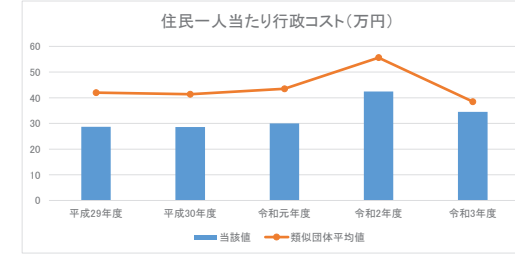
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

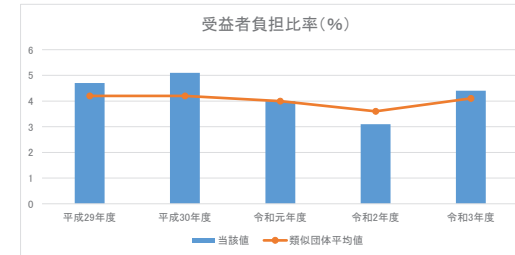
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,345,364	2,361,329	2,494,462	3,532,553	2,864,368
人口	81,788	82,481	83,257	83,268	83,022
当該値	28.7	28.6	30.0	42.4	34.5
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,163	1,262	1,050	1,127	1,329
経常費用	24,633	24,801	26,019	36,368	29,984
当該値	4.7	5.1	4.0	3.1	4.4
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、令和2年度までは類似団体平均を大きく下回っていたが、令和3年度より、類似団体区分が変更となったことにより、類似団体平均より下回っているものの類似団体平均に大きく近づいた。当市の特徴として、道路用地や公園工作物のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているものが多く、また、市域が狭く、道路等のインフラ資産が他団体と比べ少ないことが挙げられる。

歳入額対資産比率については、国庫補助金の収入の減少及び、有形固定資産における建設仮定が増えたとことから類似団体平均を上回ることができた。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

今後さらなる扶助費の増が見込まれる中において、公共施設等総合管理計画を踏まえつつも、将来負担等を勘案し、施設整備を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、令和3年度においても、引き続き本年度差額をプラスとすることで純資産を維持することができた。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、起債の発行抑制により、前年度比で減、類似団体平均を下回っている状態である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。人口は令和2年度までは増加傾向にあったものの、令和3年度については減少となっている。そして、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策により大幅増となっていた純行政コストは事業の減少となった。

類似団体平均を下回っているものの、令和2年度までの乖離幅は縮小しており、理由としては今まで堅調に増加していた人口が減少となったことが考えられる。今後人口減少等も予想されることから、適切な財政運営が必要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に引き続き、類似団体平均を下回っている。前年度比については、人口は減少となったものの、地方債残高全体は減となったことにより、住民一人あたり負債額を減少させることができた。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,289百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回った。受益者負担比率の増要因は、小学校給食費等の経常収益の増と、特別定額給付金等のコロナ対策関連補助金が減少したことによるの移転費用減が考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都東大和市
 団体コード 132209

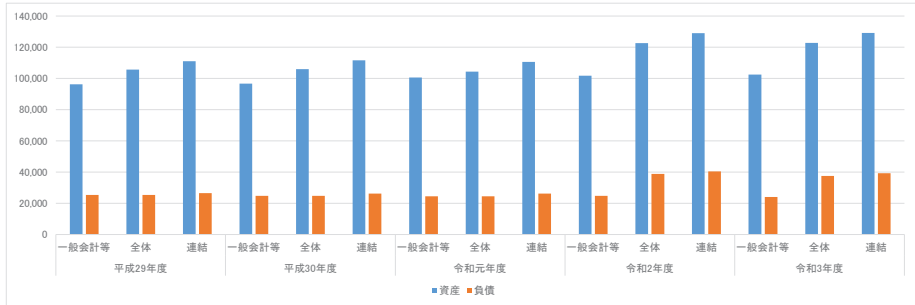
人口	85,285 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	422 人
面積	13.42 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,180,522 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△1.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	96,253	96,748	100,594	101,779	102,458
	負債	25,359	24,733	24,525	24,712	24,056
全体	資産	105,672	104,445	104,445	122,631	122,728
	負債	25,383	24,756	24,552	38,793	37,513
連結	資産	111,052	111,674	110,624	128,984	129,231
	負債	26,568	26,176	26,171	40,417	39,287

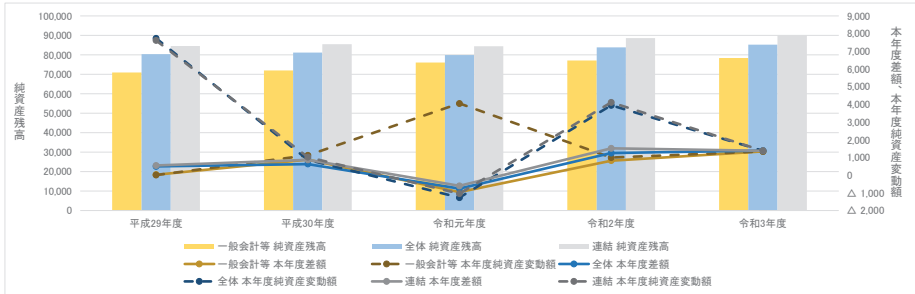


分析:
 ○一般会計等においては、資産総額が102,458百万円となり、前年度末と比較して、679百万円(前年度比0.7%)増加した。金額の変動が大きいものは、流動資産であり、財政調整基金の増や令和3年度の資金収支が黒字だったことに伴う現金預金の増により1,218百万円(前年度比21.6%)増加した。固定資産における基金は、公共施設等の老朽化への対応に備えるため、公共施設等整備基金への積立を行ったこと等により898百万円(前年度比36.1%)増加した。負債総額は24,056百万円となり、地方債や退職手当引当金の減少等により、656百万円(前年度比2.7%)減少した。
 ○全体においては、資産総額は122,728百万円となり前年度末と比較し9百万円(前年度比0.1%)増加した。負債総額は37,513百万円となり、前年度末と比較し、1280百万円(3.3%)減少した。負債の減少は、地方債の償還が進んだことが主な要因である。
 ○連結においては、資産総額は129,231百万円となり前年度末と比較し247百万円(前年度比0.2%)増加した。負債総額は39,287百万円となり、前年度と比較し、1,130百万円(前年度比2.9%)減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	27	879	△ 959	821	1,342
	本年度純資産変動額	4	1,122	4,054	997	1,336
	純資産残高	70,894	72,015	76,069	77,067	78,403
全体	本年度差額	493	629	△ 761	1,250	1,388
	本年度純資産変動額	7,735	872	△ 1,268	3,945	1,377
	純資産残高	80,289	81,161	79,893	83,838	85,215
連結	本年度差額	650	861	△ 604	1,516	1,382
	本年度純資産変動額	7,612	1,015	△ 1,046	4,114	1,377
	純資産残高	84,484	85,499	84,453	88,567	89,944

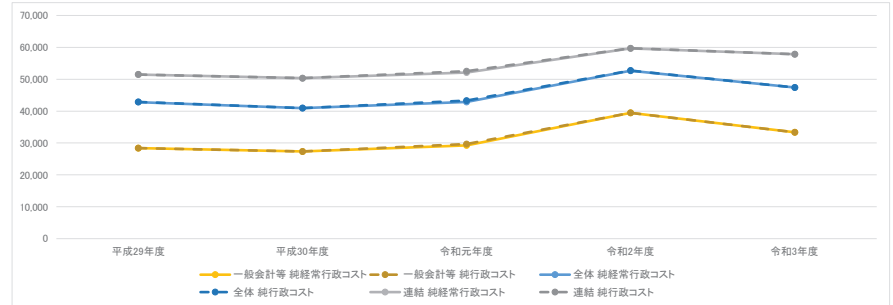


分析:
 ○一般会計等においては、特別定額給付金に係る国庫補助金の皆減となったものの、地方交付税や地方消費税交付金の増収による増収等収入の増により、財源(34,683百万円)が純行政コスト(33,341百万円)を上回り、本年度差額は1,342百万円となった。また、本年度末純資産残高は78,403百万円(前年度比1.7%増)となった。引き続き、東大和市第6次行政改革大綱に基づき、適切な歳入を確保するとともに事務事業の見直しを行い、純行政コストの抑制に努める。
 ○全体においては、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や、介護保険事業特別会計の介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて増収等が7,077百万円多くっており、行政コストを上回ったため、本年度差額は1,388百万円となった。純資産残高については、85,215百万円(前年度比1.6%増)となった。
 ○連結においては、連結団体の増収等の財源が純行政コストを下回ったため、連結の本年度差額は1,382百万円となり、純資産残高は89,944百万円(前年度比1.6%増)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,371	27,358	29,237	39,455	33,336
	純行政コスト	28,375	27,358	29,659	39,459	33,341
全体	純経常行政コスト	42,844	40,946	42,851	52,668	47,432
	純行政コスト	42,848	40,946	43,273	52,724	47,437
連結	純経常行政コスト	51,499	50,362	52,089	59,724	57,865
	純行政コスト	51,503	50,360	52,509	59,730	57,866

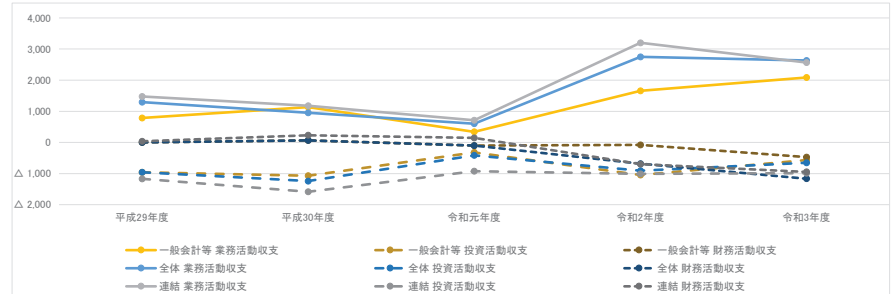


分析:
 ○一般会計等においては、経常費用は34,224百万円となり、前年度と比較して5,913百万円(前年度比14.7%)減少した。このうち、人件費や物件費等の業務費用は17,278百万円(前年度比2.6%増)、補助金等や社会保障給付費等の移転費用は16,946百万円(前年度比27.3%減)である。移転費用の主な内容としては、補助金等が5,357百万円、生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障給付費が8,088百万円、他会計への繰出金が3,474百万円であり、純行政コスト全体に占める移転費用の割合は50.8%となった。経常費用から使用料・手数料等の経常収益を差し引いた純経常行政コストは33,336百万円(前年度比15.5%減)、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加えた純行政コストは33,341百万円(前年度比15.9%減)となった。純行政コストは特別定額給付金の皆減により減少したが、新型コロナウイルス感染症に関する経費が引き継ぎかかっており、令和元年度以前と比べると高い水準が続いている。
 ○全体においては、一般会計等の数値が減少した影響を受け、純行政コストは52,724百万円(前年度比10.0%)減少した。
 ○連結においては、一般会計等の数値が減少した影響を受けたものの連結団体の補助金等が増加したため、純行政コストは57,865百万円(前年度比3.1%)減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	784	1,132	339	1,658	2,086
	投資活動収支	△ 960	△ 1,071	△ 322	△ 1,046	△ 569
	財務活動収支	△ 1	65	△ 100	△ 83	△ 472
全体	業務活動収支	1,297	955	601	2,750	2,629
	投資活動収支	△ 961	△ 1,241	△ 417	△ 911	△ 653
	財務活動収支	△ 1	65	△ 100	△ 681	△ 1,167
連結	業務活動収支	1,479	1,180	712	3,202	2,568
	投資活動収支	△ 1,173	△ 1,588	△ 925	△ 1,010	△ 986
	財務活動収支	37	229	145	△ 695	△ 949



分析:
 ○一般会計等における業務活動収支については2,086百万円(前年度比+428百万円)であったが、投資活動収支については、基金取崩収入の増により前年度比+477百万円の▲569百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が、元金償還額を下回ったことにより、▲472百万円(前年度比389百万円減)となった。このことから、本年度末資金残高は、3,038百万円(前年度比1,045百万円増)となった。
 ○全体における業務活動収支については、一般会計等より543百万円多い2,629百万円となった。投資活動収支については、一般会計等より84百万円少ない▲653百万円となった。財務活動収支については、下水道事業会計において、地方債の借入が償還を下回っているため、一般会計等より695百万円少ない▲1,167百万円となった。
 ○連結における業務活動収支については、一般会計等より482百万円多い2,568百万円となった。投資活動収支は、一般会計等より417百万円少ない▲986百万円となった。財務活動収支は、一般会計等より477百万円少ない▲949百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,625,274	9,674,823	10,059,446	10,177,885	10,245,841
人口	85,718	85,565	85,301	85,317	85,285
当該値	112.3	113.1	117.9	119.3	120.1
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

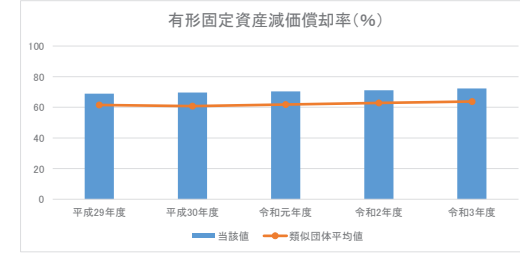
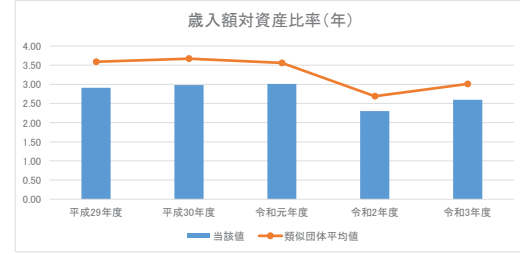
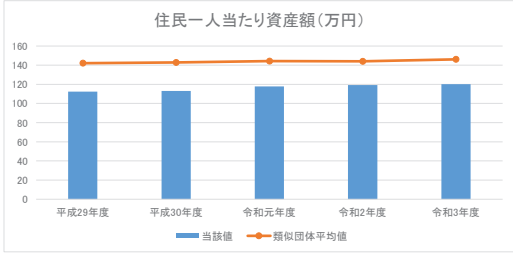
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	96,253	96,748	100,594	101,779	102,458
歳入総額	33,055	32,440	33,421	44,298	39,466
当該値	2.91	2.98	3.01	2.30	2.60
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	65,740	67,254	68,869	70,401	71,854
有形固定資産 ※1	95,447	96,583	97,829	99,012	99,339
当該値	68.9	69.6	70.4	71.1	72.3
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

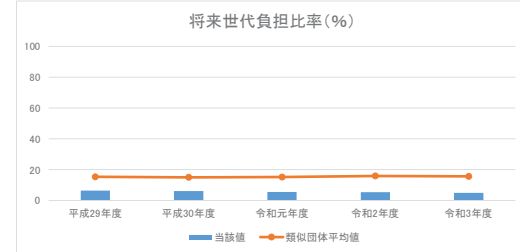
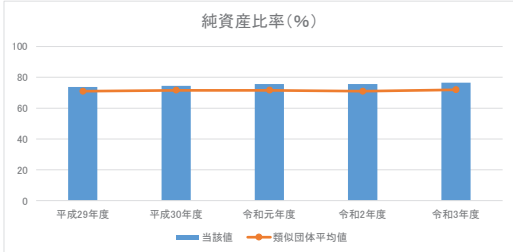
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	70,894	72,015	76,069	77,067	78,403
資産合計	96,253	96,748	100,594	101,779	102,458
当該値	73.7	74.4	75.6	75.7	76.5
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,687	5,381	5,148	4,971	4,511
有形・無形固定資産合計	88,212	87,847	91,644	91,615	90,281
当該値	6.4	6.1	5.6	5.4	5.0
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

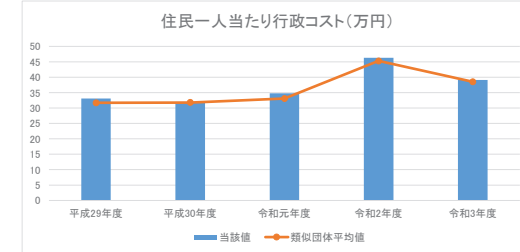
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,837,528	2,735,819	2,965,851	3,945,926	3,334,116
人口	85,718	85,565	85,301	85,317	85,285
当該値	33.1	32.0	34.8	46.3	39.1
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

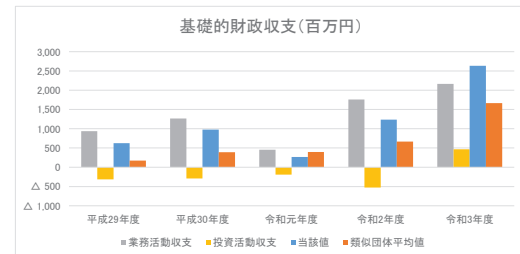
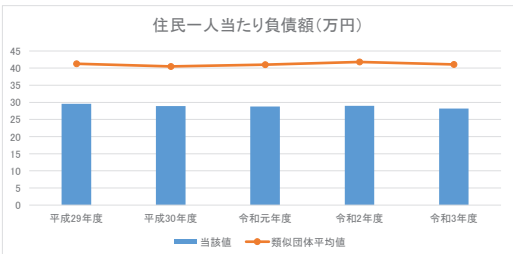
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,535,923	2,473,321	2,452,512	2,471,233	2,405,575
人口	85,718	85,565	85,301	85,317	85,285
当該値	29.6	28.9	28.8	29.0	28.2
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	939	1,268	456	1,761	2,166
投資活動収支 ※2	△ 312	△ 290	△ 190	△ 526	467
当該値	627	978	266	1,235	2,633
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

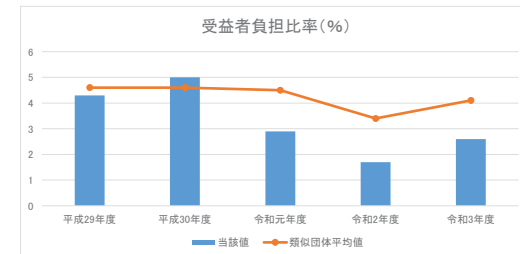
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,268	1,443	859	682	888
経常費用	29,640	28,801	30,096	40,137	34,224
当該値	4.3	5.0	2.9	1.7	2.6
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較し8.5ポイント上回っており、公共施設等の老朽化が進んでいる。当市の固定資産(建物)全体の約半分の割合を占めている小・中学校校舎などは、昭和39年～54年にかけて整備されており、老朽化が進んでいる状況であるため、今後においても、施設の安全性を確保することに努め、必要な修繕・改修等を実施していく。また、児童数等の人口の推移を見据え、施設の統廃合についても検討を進めていく。

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。これは、有形固定資産の償却が進んでいることにより資産の価格が減少していることが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

税金等の財源が純行政コストを上回ったこと等により、純資産残高は1,336百万円増加した。純資産比率は類似団体平均を4.6ポイント上回っている。

これは、過去の財源等を活用して資産を形成したことによるもので、今後、施設の老朽化等に伴う修繕・改修等を実施することで比率は下がっていくものと想定される。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標である将来世代負担比率は、類似団体平均を10.7ポイント下回っている。引き続き、地方債の償還状況等を注視しながら将来世代負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を0.6万円上回った。

当市においては、障害者自立支援給付費等の社会保障給付や他会計への繰入金など、移転費用の純行政コストに占める割合が50.8%と高く、財政運営にとって負担となっている。今後高齢化の進展などにより、社会保障給付や介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加することが見込まれるため、引き続き、生活保護受給者の就労支援や医療扶助の適正化等に向けた取組を継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を12.9ポイント下回っている。これまでも、新規に発行する地方債については、当該年度に償還する借入金元金の範囲内に留めるなど、負債の抑制に努めてきたところであり、今後も継続していく。

基礎的財政収支は2,633百万円となり類似団体平均を、965.5百万円上回っている。業務活動収支は2,166百万円の黒字で、投資活動収支については467百万円の黒字となった。これは、地方交付税や地方消費税交付金が増えたことによる増収等収入の増等が要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.5万円下回っている。東大和市第6次行政改革大綱に基づき、使用料・手数料等の受益者負担の適正化を図るとともに、行政評価制度を活用した事務事業の見直しを行い、経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都清瀬市
団体コード 132217

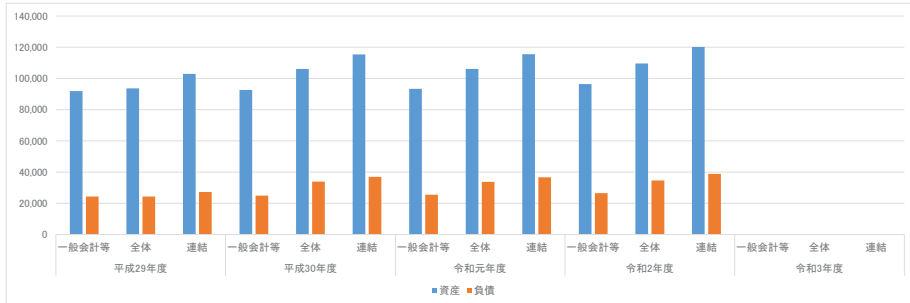
人口	74,948 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	421 人
面積	10.23 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,549,111 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.9%
		将来負担比率	37.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	91,911	92,609	93,376	96,464	
	負債	24,355	24,870	25,438	26,529	
全体	資産	93,659	106,126	106,113	109,547	
	負債	24,366	33,870	33,757	34,703	
連結	資産	102,986	115,396	115,477	120,138	
	負債	27,280	36,930	36,730	38,861	

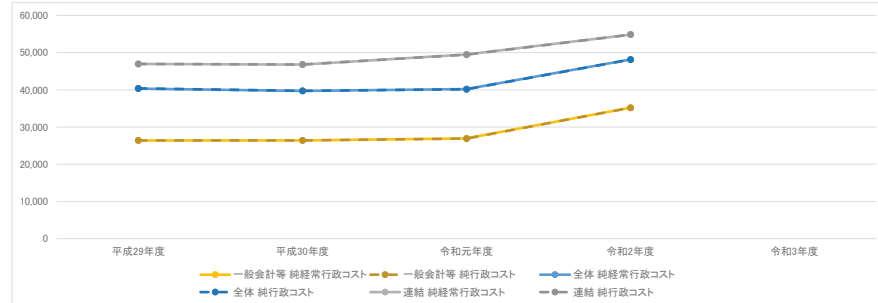


分析:
一般会計等においては、資産総額は96,464百万円となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は約91.4%、有形固定資産減価償却率は約53.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や集約化等に関する検討を行う必要がある。
全体においては、資産総額は109,547百万円となった。全体では下水道会計が含まれていることから、一般会計等と比較して資産が13,083百万円、負債が8,174百万円多くなっている。
連結においては、連結対象団体等の固定資産のうち、病院施設やごみ処理施設に係る資産が有形固定資産計上額に含まれていることから、一般会計等と比較して資産総額は23,674百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,386	26,404	26,972	35,219	
	純行政コスト	26,405	26,424	26,896	35,198	
全体	純経常行政コスト	40,371	39,716	40,249	48,179	
	純行政コスト	40,391	39,742	40,174	48,157	
連結	純経常行政コスト	46,973	46,795	49,534	54,865	
	純行政コスト	46,996	46,827	49,463	54,853	

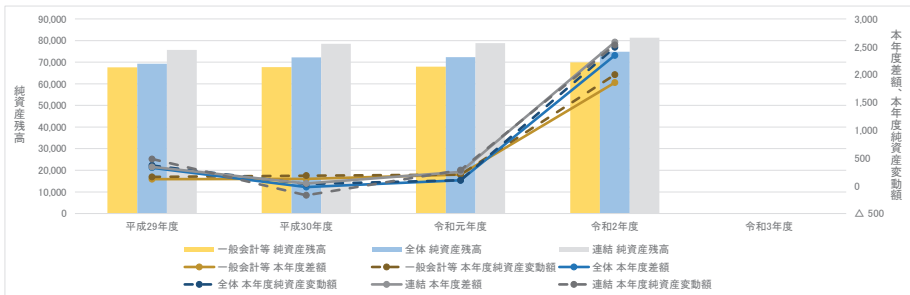


分析:
一般会計等においては、経常費用が35,810百万円となった。そのうち人件費等の業務費用が12,246百万円、補助費や社会保障給付等の移転費用は23,564百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなった。移転費用は新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の増加により、昨年度と比較して7,366百万円増加している。さらに、移転費用の中で最も金額が大きいのは、社会保障給付費(10,961百万円)で、清瀬市は、生活保護率や高齢率等が高く、扶助費の支出が多いことから高い水準となっている。扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっているが、引き続き生活困窮者への自立支援事業等を進めて扶助費の抑制を図らなければならない。
連結では連結対象団体等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比較して経常収益が3,103百万円多くなっている。一方、前年度と比較して人件費が643百万円、移転費用が4,164百万円増加している等、経常費用が5,724百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	118	122	199	1,854	
	本年度純資産変動額	159	182	199	1,997	
	純資産残高	67,557	67,739	67,938	69,935	
全体	本年度差額	324	△ 24	100	2,345	
	本年度純資産変動額	365	31	100	2,489	
	純資産残高	69,293	72,256	72,356	74,844	
連結	本年度差額	340	40	249	2,583	
	本年度純資産変動額	480	△ 172	281	2,530	
	純資産残高	75,706	78,466	78,747	81,277	

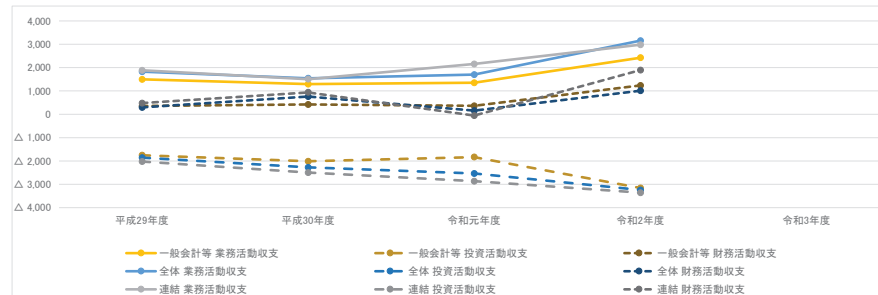


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(37,051百万円)が純行政コスト(35,198百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,854百万円となり、純資産残高は1,997百万円増加となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれていることから、一般会計等と比較して財源が13,451百万円多くなっているが、行政コストの社会保障給付費が一般会計等と比べて11,056百万円多くなっている。一般会計等と全体での純資産の差は4,909百万円となり、全体の純資産は前年度と比較して2,489百万円増加している。
連結においては、東京都後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比較して財源が20,385百万円多くなっており、連結の本年度差額は2,583百万円となった。比例連結割合変更に伴う差額が昨年度と比較して243百万円減少したが、財源が7,723百万円増加したことから、純資産残高は2,530百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,501	1,294	1,350	2,423	
	投資活動収支	△ 1,755	△ 2,014	△ 1,832	△ 3,157	
	財務活動収支	357	424	364	1,237	
全体	業務活動収支	1,830	1,541	1,701	3,156	
	投資活動収支	△ 1,858	△ 2,275	△ 2,536	△ 3,241	
	財務活動収支	299	757	158	1,010	
連結	業務活動収支	1,885	1,503	2,160	2,983	
	投資活動収支	△ 2,024	△ 2,497	△ 2,889	△ 3,356	
	財務活動収支	476	940	△ 54	1,895	



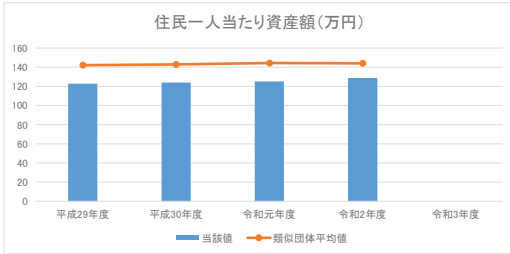
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,423百万円だったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業など施設の建替えを行ったことから△3,157百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,237百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から503百万円増加し、1,237百万円となった。
令和2年度は、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況だが、新庁舎建設事業や清瀬小学校の校舎大規模改修事業等に係る地方債発行収入が増えていることから、財務活動収支はプラスとなった。今後は新規事業の実施等について総点検を図り、新規地方債発行の抑制に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

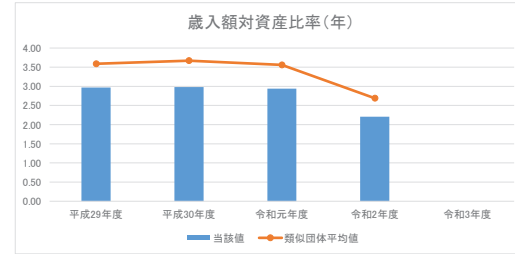
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,191,135	9,260,907	9,337,626	9,646,440	
人口	74,845	74,737	74,636	74,905	
当該値	122.8	123.9	125.1	128.8	
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	



②歳入額対資産比率(年)

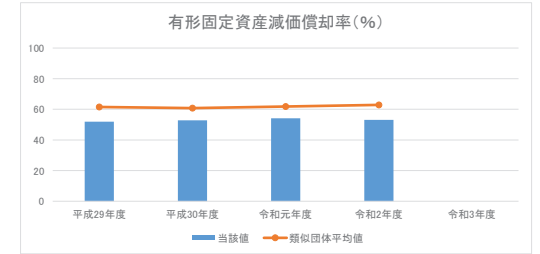
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	91,911	92,609	93,376	96,464	
歳入総額	30,939	31,025	31,713	43,641	
当該値	2.97	2.98	2.94	2.21	
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	44,646	46,392	48,228	50,120	
有形固定資産 ※1	85,875	87,893	88,943	94,349	
当該値	52.0	52.8	54.2	53.1	
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	

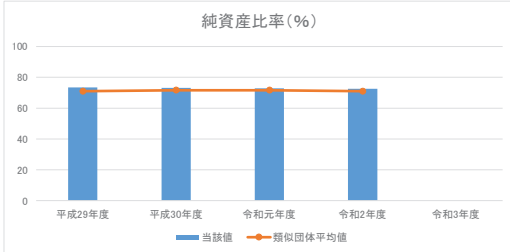
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

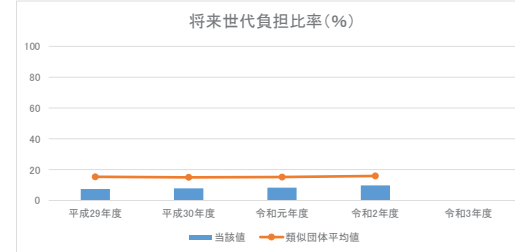
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	67,557	67,739	67,938	69,935	
資産合計	91,911	92,609	93,376	96,464	
当該値	73.5	73.1	72.8	72.5	
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,312	6,659	7,085	8,702	
有形・無形固定資産合計	83,898	84,406	85,253	88,873	
当該値	7.5	7.9	8.3	9.8	
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	

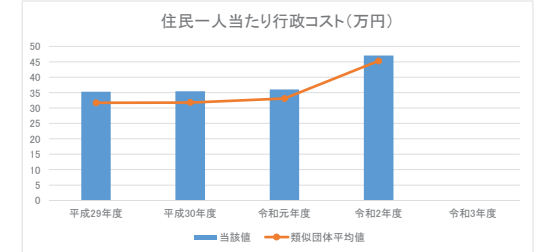
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

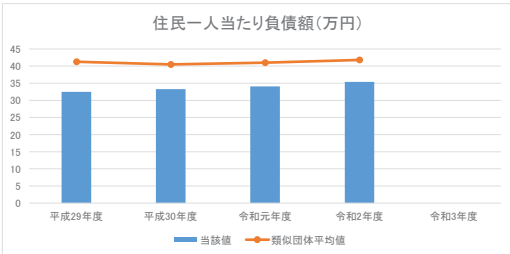
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,640,508	2,642,417	2,689,631	3,519,777	
人口	74,845	74,737	74,636	74,905	
当該値	35.3	35.4	36.0	47.0	
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

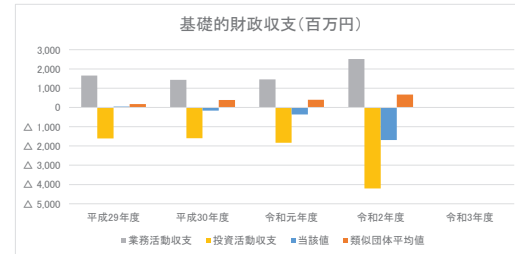
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,435,451	2,486,991	2,543,799	2,652,918	
人口	74,845	74,737	74,636	74,905	
当該値	32.5	33.3	34.1	35.4	
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,657	1,429	1,462	2,511	
投資活動収支 ※2	△ 1,606	△ 1,592	△ 1,827	△ 4,206	
当該値	51	△ 163	△ 365	△ 1,695	
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	

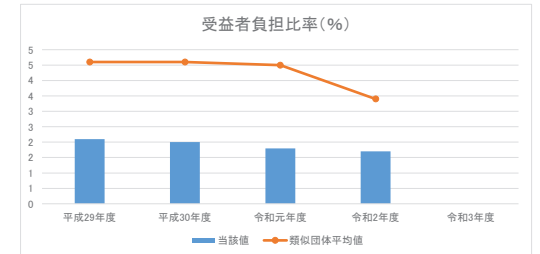
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	554	544	492	591	
経常費用	26,940	26,948	27,644	35,810	
当該値	2.1	2.0	1.8	1.7	
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	



分析値:

1. 資産の状況

①住民一人あたりの資産額は、令和2年度は新庁舎建設事業や下宿市民センター、体育館の大規模工事などの公共施設整備により有形固定資産が増加したことから、前年度と比較して増加した。

②歳入額対資産比率について、令和2年度は資産と歳入がそれぞれ増加したが、資産に比べ歳入の伸び率が大きかったため、比率は減少した。

③有形固定資産減価償却費について、令和2年度は前年度と比較すると1.1ポイント下落しており、類似団体平均を大きく下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設の再編等についても検討していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、令和2年度は純資産と資産がそれぞれ増加し、前年度と比較すると同程度の比率となっている。類似団体と比較しても同程度の水準である。

⑤将来世代負担比率について、公共施設整備のために地方債を発行したことにより地方債残高が増加したため、前年度と比較すると1.5ポイント上昇している。

清瀬市の比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代への負担が少ない状況と見えるが、今後、健康センター大規模改修をはじめとする地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについて、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に係るコストの増加に伴い、過去3年度と比較して類似団体平均が著しく増加したが、清瀬市も同様に増加した。

清瀬市の行政コストの特徴としては、行政コストに占める移転費用の割合が一般会計等で約80%と高い水準となっていることが挙げられる。生活保護率や高齢化率等が高く、扶助費の支出が多いことが、類似団体平均よりも住民一人当たりの行政コストが高くなる要因と考えられる。

扶助費の抑制が清瀬市の大きな課題であることから、引き続き生活困窮者の自立支援事業等に取り組み、扶助費の抑制を図っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、過去からの起債抑制による地方債残高の減少、職員数の削減等による退職手当引当金の減少等が要因と考えられる。令和2年度は、公共施設整備のために地方債を発行したことにより、地方債残高が増加したため、前年度と比較すると増加している。今後も公共施設の改修など、地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視し、住民一人当たり負債額の抑制に努めていく必要がある。

⑧基礎的財政収支は、令和2年度は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,695百万円のマイナスとなっている。業務活動収支の黒字分は増加しているものの、地方債を発行して公共施設整備を行ったことにより、投資活動収支の赤字分が倍増し、黒字分を上回る増加となったことが要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、例年清瀬市は類似団体平均を大きく下回っており、類似団体の平均値が前年度と比較して1.1ポイント下回った令和2年度も、低い水準を保っている。今後も適正な受益者負担のために、行政コストの削減に取り組むとともに、使用料や手数料の適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都東久留米市
 団体コード 132225

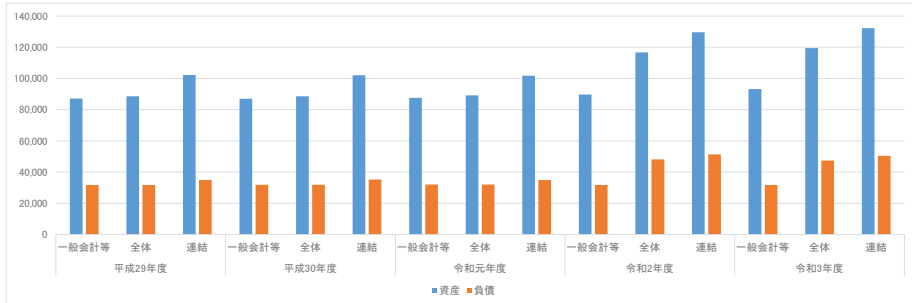
人口	117,091 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	537 人
面積	12.88 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,511,207 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	△0.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	87,125	87,027	87,571	89,725	93,225
	負債	31,668	31,830	31,996	31,773	31,781
全体	資産	88,630	88,587	89,126	116,733	119,533
	負債	31,689	31,852	32,020	48,165	47,449
連結	資産	102,178	102,124	101,751	129,573	132,155
	負債	34,953	35,176	34,941	51,287	50,380

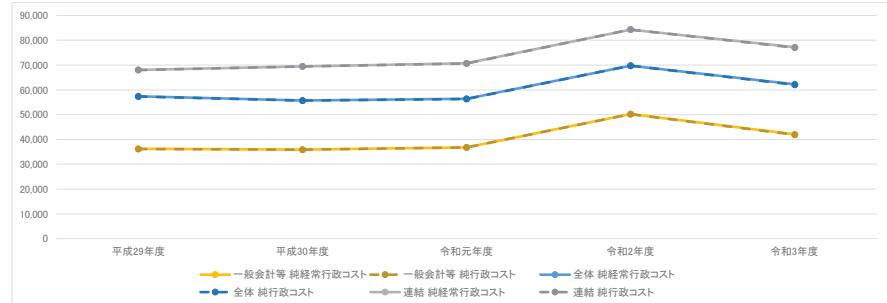


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,500百万円の増加(+3.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、都市計画道路東3・4・13号線及び東3・4・21号線整備事業等の実施によるインフラ資産(工作物)の取得額(527百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから713百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,245	35,910	36,824	50,229	42,045
	純行政コスト	36,187	35,893	36,807	50,208	41,866
全体	純経常行政コスト	57,404	55,718	56,369	69,744	62,251
	純行政コスト	57,346	55,700	56,352	69,770	62,071
連結	純経常行政コスト	68,055	69,463	70,695	84,282	77,222
	純行政コスト	67,997	69,448	70,680	84,308	77,038

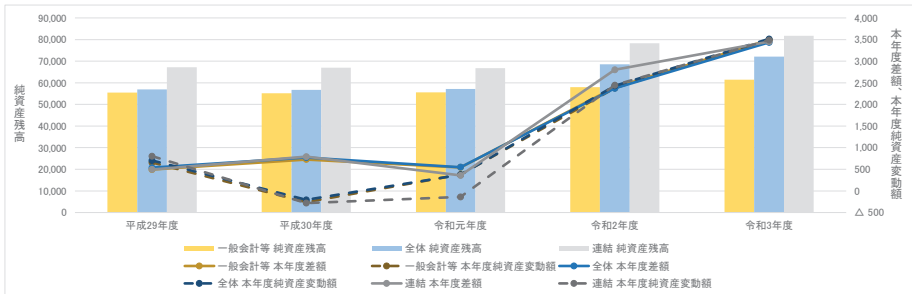


分析:
 一般会計等においては、経常費用は42,799百万円となり、前年度比8,684百万円の減少(▲20%)となった。物件費等の業務費用は、指定管理者の導入などにより19,122百万円、前年度比+746百万円、補助金等の移転費用は特別定額給付金事業が令和2年度で終了したことなどにより23,677百万円、前年度比▲9,432百万円となったものの、依然、業務費用より移転費用の額が上回っている状況である。特別定額給付金事業などの臨時的な事業の終了により、前年度に比べ移転費用は減少しているが、今後も社会保障給付費の増加などによる移転費用の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	494	727	544	2,395	3,493
	本年度純資産変動額	658	△260	378	2,377	3,491
	純資産残高	55,457	55,197	55,575	57,952	61,443
全体	本年度差額	538	771	549	2,373	3,435
	本年度純資産変動額	702	△206	372	2,432	3,515
	純資産残高	56,940	56,735	57,106	68,569	72,084
連結	本年度差額	497	794	359	2,802	3,451
	本年度純資産変動額	803	△282	△138	2,446	3,489
	純資産残高	67,224	66,948	66,810	78,285	81,775

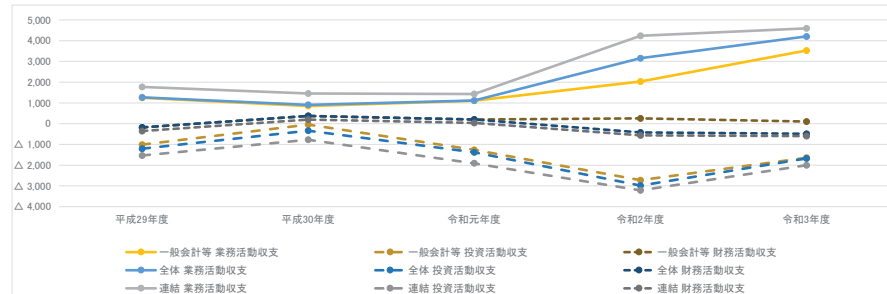


分析:
 一般会計等においては、国県等補助金が20,142百万円、前年度比▲8,397百万円であったが、税収等の財源が地方交付税の増加などにより25,217百万円、前年度比+1,153百万円となり、財源の合計が純行政コスト(41,866百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,493百万円、本年度末純資産残高は61,443百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,242	849	1,106	2,031	3,527
	投資活動収支	△1,013	△44	△1,258	△2,722	△1,645
	財務活動収支	△182	372	201	252	100
全体	業務活動収支	1,265	905	1,112	3,154	4,207
	投資活動収支	△1,208	△339	△1,381	△2,984	△1,680
	財務活動収支	△182	372	201	△425	△486
連結	業務活動収支	1,771	1,454	1,429	4,236	4,594
	投資活動収支	△1,538	△777	△1,910	△3,214	△2,008
	財務活動収支	△360	197	33	△563	△599



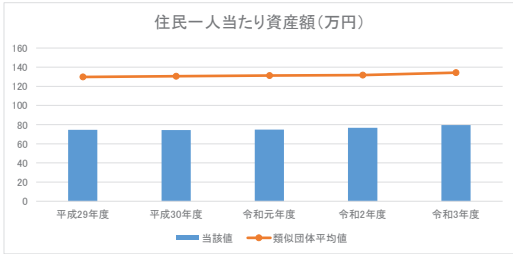
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,527百万円であったが、投資活動収支については、小学校の改修事業を行ったことから、▲1,645百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、100百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,982百万円増加し、3,600百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、財政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

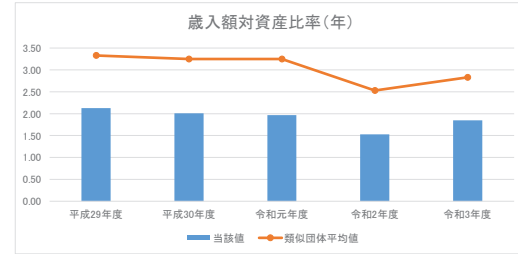
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,712,538	8,702,662	8,757,144	8,972,505	9,322,479
人口	116,830	116,896	116,916	117,007	117,091
当該値	74.6	74.4	74.9	76.7	79.6
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

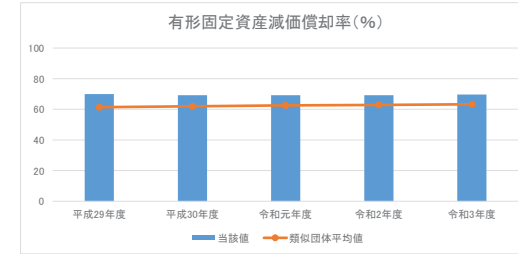
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	87,125	87,027	87,571	89,725	93,225
歳入総額	40,898	43,313	44,389	58,644	50,475
当該値	2.13	2.01	1.97	1.53	1.85
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,622	43,980	45,487	46,876	48,242
有形固定資産 ※1	60,859	63,543	65,743	67,706	69,354
当該値	70.0	69.2	69.2	69.2	69.6
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

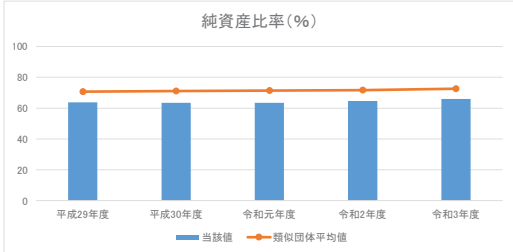
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

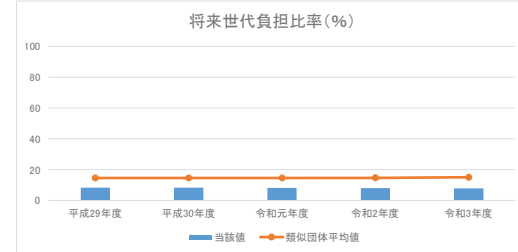
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	55,457	55,197	55,575	57,952	61,443
資産合計	87,125	87,027	87,571	89,725	93,225
当該値	63.7	63.4	63.5	64.6	65.9
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,451	6,479	6,419	6,454	6,393
有形・無形固定資産合計	77,782	77,775	78,286	79,912	80,548
当該値	8.3	8.3	8.2	8.1	7.9
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

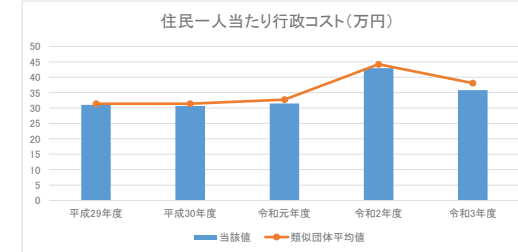
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

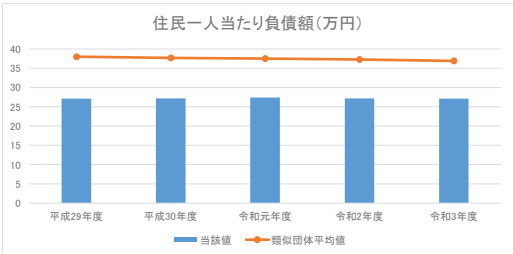
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,618,683	3,589,269	3,680,740	5,020,796	4,186,590
人口	116,830	116,896	116,916	117,007	117,091
当該値	31.0	30.7	31.5	42.9	35.8
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

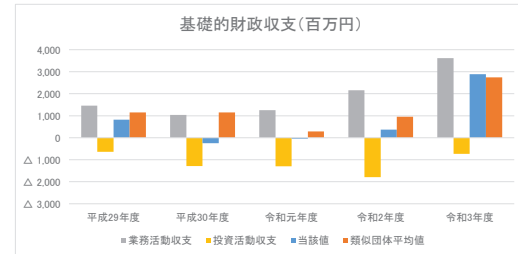
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,166,800	3,182,958	3,199,622	3,177,281	3,178,147
人口	116,830	116,896	116,916	117,007	117,091
当該値	27.1	27.2	27.4	27.2	27.1
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,461	1,036	1,256	2,155	3,620
投資活動収支 ※2	△ 639	△ 1,282	△ 1,298	△ 1,785	△ 730
当該値	822	△ 246	△ 42	370	2,890
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

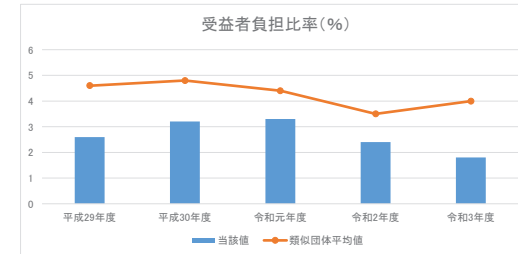
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	980	1,199	1,254	1,254	754
経常費用	37,225	37,109	38,078	51,484	42,799
当該値	2.6	3.2	3.3	2.4	1.8
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、統一した基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているため、当団体では、備忘価額1円で評価しているものが多く、また、新しい施設が少ない上に、人口急増期に整備した公共施設が老朽化してきていることが要因である。類似団体平均を下回っているが、計画的な改修をしてきた結果、数値は年々増加している。今後も施設の長寿命化と安全確保のため、改修工事等を実施し数値が増加すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は65.9%で、類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より下回る7.9%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少(▲83億4,206万円)している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として令和2年度に実施した特別定額給付金事業の終了に伴い、補助金等が大幅に減少し、純経常行政コストが減少したことなどである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から866万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を5億9,100万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が186億9,739万円となっており、前年度より2億4,474万3千円増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は1.8%と前年度から0.6ポイント減少し、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都武蔵村山市
団体コード 132233

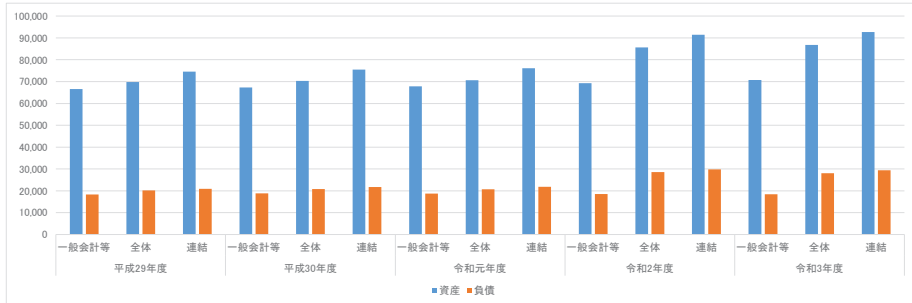
人口	71,872 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	352 人
面積	15.32 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,049.194 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	0.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	66,583	67,335	67,802	69,282	70,750
	負債	18,313	18,847	18,762	18,556	18,400
全体	資産	69,805	70,308	70,628	85,603	86,772
	負債	20,201	20,796	20,715	28,605	28,031
連結	資産	74,593	75,497	76,085	91,439	92,650
	負債	20,921	21,708	21,854	29,815	29,354

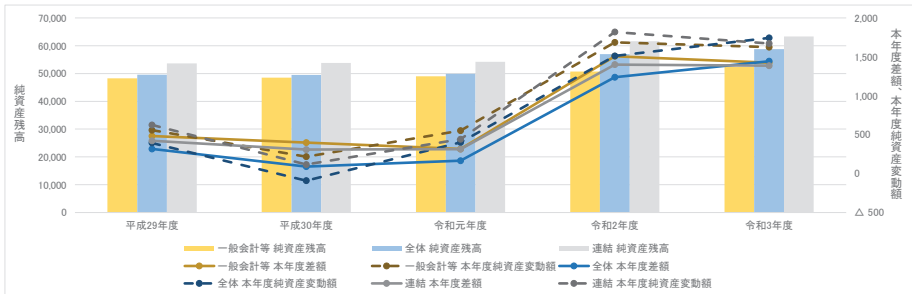


分析:
一般会計等における資産総額については、前年度末から14億7千万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動及び伸び率が大きいものは、有形固定資産における事業用資産の工物と建設仮勘定であり、事業用資産の工物物は主に防火水槽設置事業が要因となり、4千7百万円の増(+5.5%)となった。建設仮勘定は主に令和4年度から継続費を設定して実施している(仮称)防災食育センター施設整備事業が要因となり、事業完了年度である令和6年度に資産に振り替える予定である。事業用資産における建設仮勘定は8千9百万円の増(+356%)となった。
流動資産は主に基金(流動資産)の伸び率が大きく、財政調整基金の基金残高の増及び減債基金の設置により8億8千万円の増(+54%)となり、有形固定資産全体では1億2千5百万円の増(+0.2%)となった。
一般会計等における負債総額については、前年度末から1億5千6百万円の減少(-0.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、起債額の抑制により現在高が減少したことから9千7百万円の減少(-0.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	482	398	317	1,507	1,423
	本年度純資産変動額	559	217	552	1,686	1,625
	純資産残高	48,271	48,487	49,039	50,725	52,350
全体	本年度差額	317	90	166	1,237	1,443
	本年度純資産変動額	394	△ 91	401	1,512	1,743
	純資産残高	49,603	49,512	49,913	56,998	58,741
連結	本年度差額	422	309	314	1,400	1,387
	本年度純資産変動額	625	117	441	1,818	1,672
	純資産残高	53,673	53,790	54,231	61,624	63,296

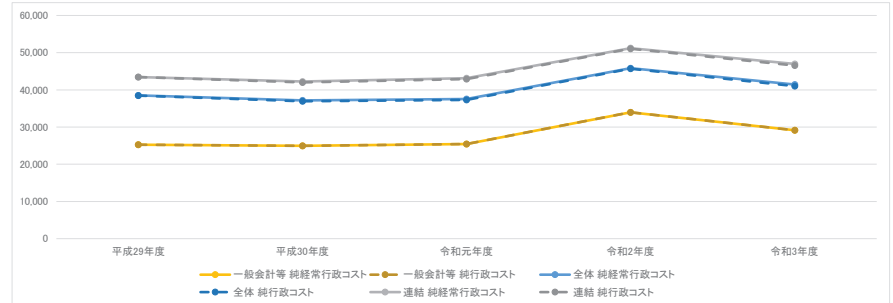


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(305億7千3百万円)が純行政コスト(291億5千万円)を上回ったことから、本年度差額は14億2千3百万円となり、純資産残高は16億2千5百万円の大幅な増加となった。これは、行政コストの経常費用と同じく、コロナ禍における住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業を実施するための財源として補助金を計上したためである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が45億5千万円多くとなり、本年度差額は14億4千3百万円となり、純資産残高は63億9千1百万円の増加となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が173億円程度多くとなり、本年度差額は13億8千7百万円となり、純資産残高は109億4千6百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,271	24,965	25,450	33,960	29,150
	純行政コスト	25,275	24,956	25,449	33,970	29,150
全体	純経常行政コスト	38,489	37,171	37,516	45,835	41,453
	純行政コスト	38,467	36,936	37,310	45,690	40,996
連結	純経常行政コスト	43,463	42,253	43,112	51,207	47,002
	純行政コスト	43,433	42,013	42,903	51,061	46,542

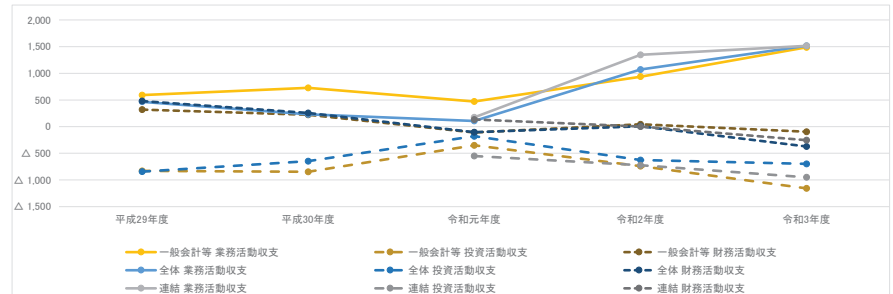


分析:
一般会計等においては、経常費用は296億9千4百万円となり、前年度比50億2千8百万円の減額(-14.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は141億8百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は155億8千6百万円である。移転費用のうち、補助金等は48億6千8百万円であり、前年度比57億3千5百万円の減額(-54.1%)となっているが、これは、令和2年度に実施したコロナ禍における家計支援を目的とした特別定額給付金給付事業の削減によるものである。また、社会保障給付は76億3千3百万円となり、今後も高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、経常収益が10億7千万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が109億3千万円多くなり、純行政コストは123億3百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が15億1千4百万円多くなっている一方、人件費が11億3千8百万円多くなっているなど、経常費用が193億6千6百万円多くなり、純行政コストは173億9千2百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	592	726	471	937	1,487
	投資活動収支	△ 828	△ 845	△ 950	△ 739	△ 1,157
	財務活動収支	319	222	△ 110	44	△ 95
全体	業務活動収支	466	230	106	1,070	1,516
	投資活動収支	△ 844	△ 647	△ 179	△ 626	△ 698
	財務活動収支	479	258	△ 104	8	△ 372
連結	業務活動収支			174	1,346	1,514
	投資活動収支			△ 551	△ 722	△ 950
	財務活動収支			134	0	△ 254



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は14億8千7百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出が減債基金の積立を行ったことにより前年度比で4億8千6百万円の大幅な増(+57.8%)となり、11億5千7百万円の赤字収支となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、9億5千万円の赤字収支となっており、本年度末資金残高は13億4千5百万円となった。行政活動に必要な資金残高を確保できている状況である一方、必要な資金を地方債発行収入によって確保している状況が続いていることが見受けられるため、自主財源の確保及び地方債の発行抑制等適正な行財政運営に努めていく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2千9百万円増加し、15億1千6百万円となっている。投資活動収支は、6億9千8百万円の赤字収支となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、3億7千2百万円の赤字収支となり、本年度末資金残高は前年度から4億1千1百万円増加し、21億8千7百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,658,311	6,733,452	6,780,182	6,928,151	7,074,978
人口	72,489	72,546	72,382	72,023	71,872
当該値	91.9	92.8	93.7	96.2	98.4
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	146.1

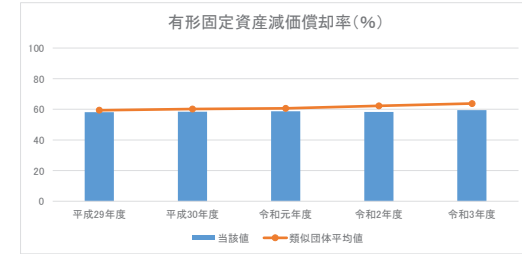
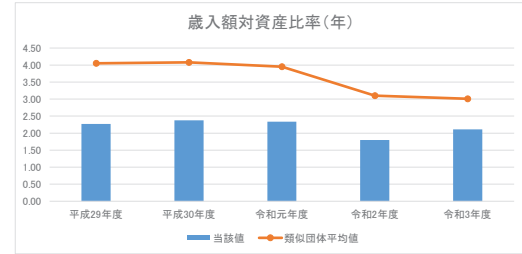
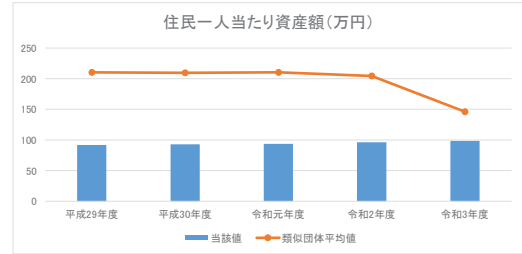
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	66,583	67,335	67,802	69,282	70,750
歳入総額	29,318	28,349	29,005	38,482	33,523
当該値	2.27	2.38	2.34	1.80	2.11
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,841	16,466	17,165	17,888	18,774
有形固定資産 ※1	27,204	28,168	29,193	30,688	31,608
当該値	58.2	58.5	58.8	58.3	59.4
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

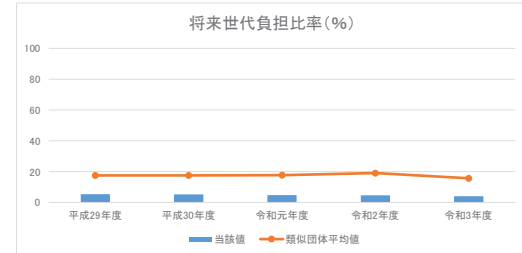
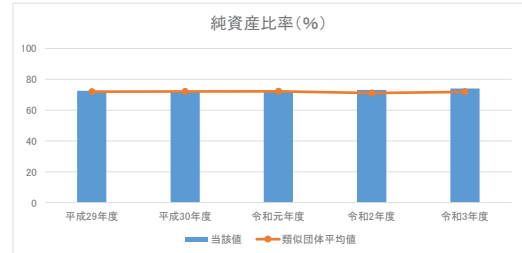
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	48,271	48,487	49,039	50,725	52,350
資産合計	66,583	67,335	67,802	69,282	70,750
当該値	72.5	72.0	72.3	73.2	74.0
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,241	3,143	2,910	2,888	2,566
有形・無形固定資産合計	60,523	60,766	61,236	62,018	62,143
当該値	5.4	5.2	4.8	4.7	4.1
類似団体平均値	17.5	17.5	17.7	19.1	15.7

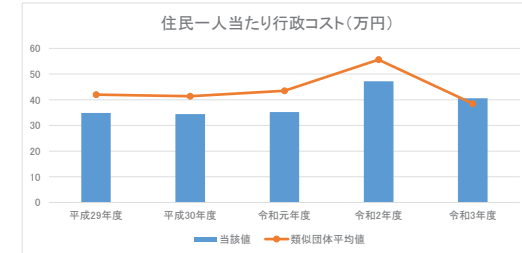
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,527,544	2,495,611	2,544,936	3,396,964	2,915,001
人口	72,489	72,546	72,382	72,023	71,872
当該値	34.9	34.4	35.2	47.2	40.8
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	38.5



4. 負債の状況

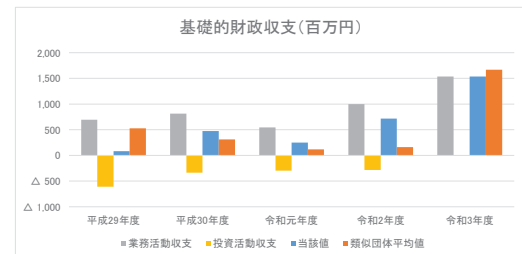
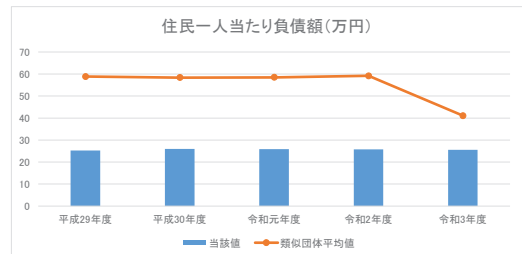
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,831,256	1,884,721	1,876,238	1,855,629	1,840,000
人口	72,489	72,546	72,382	72,023	71,872
当該値	25.3	26.0	25.9	25.8	25.6
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	693	814	546	1,000	1,536
投資活動収支 ※2	△ 610	△ 338	△ 296	△ 284	2
当該値	83	476	250	716	1,538
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,667.5

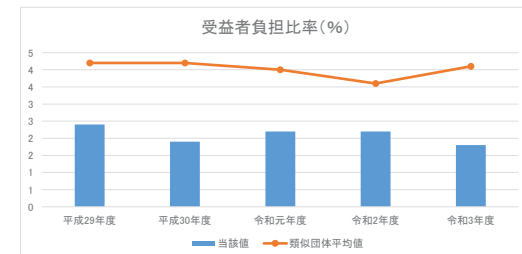
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	624	484	569	761	544
経常費用	25,895	25,449	26,019	34,722	29,694
当該値	2.4	1.9	2.2	2.2	1.8
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明のものについて、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度である。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設数量及び配置の適正化や老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。
なお、本市HPで公表している「武蔵村山市財政白書(令和3年度決算版)」に掲載している市民一人当たり資産額の数値が相違している理由として、財政白書は年度末時点(3.31)の人口を基礎数値としているため相違している。
また、類似団体の数値が令和2年度から令和3年度にかけて変動しているが、武蔵村山市の類似団体区分が都市Ⅱ-1(R2)から都市Ⅱ-3(R3)へ変更したためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であることから、平均的な水準を維持している状況である。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る4.1%となっているものの負債の大半を占めている特例的に発行している臨時財政対策債を比率算定上含めていないことも要因としてあることから、建設事業債と特例事業債の発行額を総合的に管理し、地方債残高の抑制を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが減少しているが、これは令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の皆減によるものである。
数値は、令和2年度まで類似団体平均を下回っていたものの、令和3年度は類似団体平均を上回っている。これは、武蔵村山市の類似団体区分が都市Ⅱ-1(R2)から都市Ⅱ-3(R3)へ変更したこと及び、コロナ禍における経済対策として実施した各給付金給付事業が継続していることが要因である。
今後も高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が見込まれるため、市が単独で交付している補助金等の見直しや経常経費の削減に努め、適正な財政運営を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が120億2千7百万円(地方債残高の81.8%)となっている。今後は、臨時財政対策債の発行抑制に努め、適正な財政運営を図っていく。
基礎的財政収支は、15億3千8百万円の黒字となっており、類似団体平均を下回っている。これは、投資活動支出における公共施設等整備事業支出が減少したことにより投資的収支が黒字となり基礎的財政収支が改善したものの、武蔵村山市の類似団体区分が都市Ⅱ-1(R2)から都市Ⅱ-3(R3)へ変更したこと、類似団体平均値が大幅に増加したためである。公共施設の整備に係る支出の増減により年度間の収支差が大きく変わる傾向があるため、経年収支の動向を比較分析していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和4年度からは、家庭ごみ有料化の導入により受益者負担比率の改善が見込んでいる。
なお、類似団体平均(4.1%)まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とする場合は経内経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、経内経常収益を増加させる必要がある。当市の特性として社会保障費が類似団体と比較して高い水準にあることから、社会保障費の伸び率を考慮した経常経費の削減や自主財源の確保を図っていく、類似団体平均に中長期的に近づけていくよう対策を講じていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都多摩市
団体コード 132241

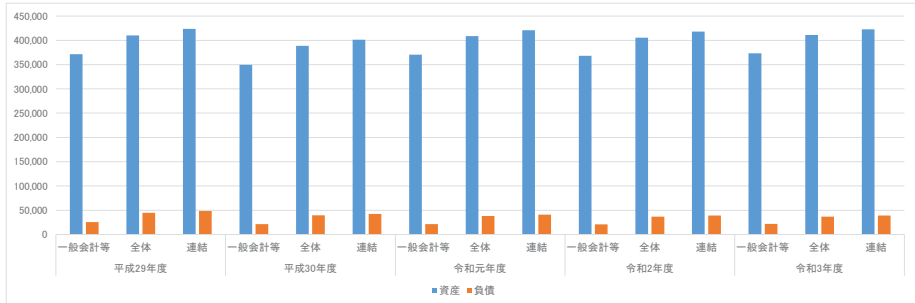
人口	147,528人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	779人
面積	21.01 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	30,791,116千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	371,252	349,699	370,680	367,947	373,368
	負債	25,524	21,619	21,314	20,917	21,966
全体	資産	410,096	388,511	408,557	405,366	410,861
	負債	44,677	39,577	38,131	36,790	36,949
連結	資産	423,461	401,307	421,003	417,885	422,538
	負債	48,409	42,592	40,746	39,290	39,239

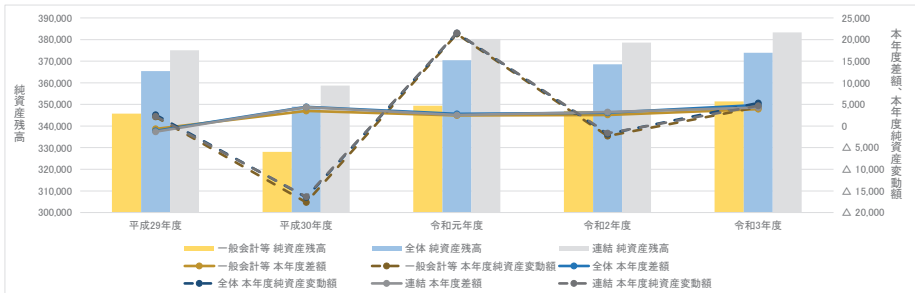


分析:
 資産総額は、前年度と比べ、一般会計等で5,421百万円の増加(+1.5%)、全体会計で5,495百万円の増加(+1.4%)となった。ハルテノン多摩の改修や、市民活動・交流センターの整備が完了したことなどにより事業用資産の建物が増えたことが主な要因である。また、資産総額のうち、将来的に維持管理・更新コストのかかる有形固定資産の割合は、一般会計等について93.3%、全体会計で90.2%となっており、「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、施設の機能転換や機能集約を進め、公共施設等の適正管理に努める。
 負債総額は、前年度と比べ、一般会計等で1,049百万円の増加(+5.0%)、全体会計で159百万円の増加(+0.4%)となった。これは資産の増加(取得)分のうち、地方債を財源としたものが増加したためである。負債の多くを占める地方債は、新規発行の抑制や繰上げ償還を行うなど、これまでの取組みの成果により、資産に対して少ない状況にある。今後、公共施設の更新に係る多額の財政負担が見込まれるが、国や都の補助金や、基金の活用など地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。
 ※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外していた下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 665	3,506	2,445	2,574	3,905
	本年度純資産変動額	2,147	△ 17,648	21,286	△ 2,337	4,373
	純資産残高	345,728	328,080	349,366	347,029	351,402
全体	本年度差額	△ 1,125	4,448	2,812	3,060	4,868
	本年度純資産変動額	2,586	△ 16,484	21,491	△ 1,850	5,337
	純資産残高	365,419	348,935	370,428	368,575	373,912
連結	本年度差額	△ 1,314	4,371	2,533	3,248	4,298
	本年度純資産変動額	2,246	△ 16,337	21,542	△ 1,862	4,703
	純資産残高	375,052	358,715	380,257	378,595	383,298

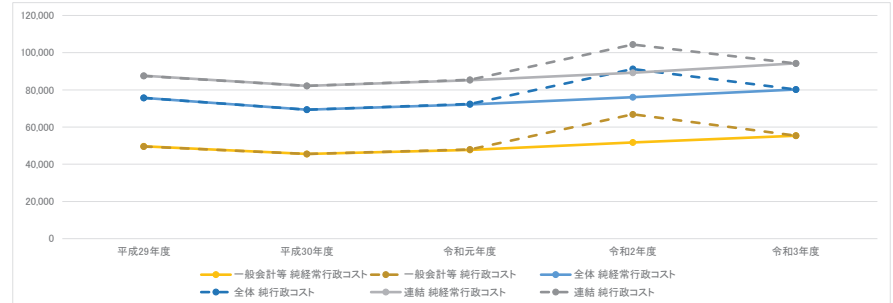


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(59,233百万円)が純行政コスト(55,328百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,905百万円(前年度比+1,331百万円)となった。ハルテノン多摩の改修等により事業用資産の建物が増えたため純資産残高は4,373百万円の増加となった。
 また、全体会計でも、税収等の財源(85,051百万円)が純行政コスト(80,184百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,868百万円(前年度比+1,808百万円)となり、前述の理由により純資産残高は5,337百万円の増加となった。
 ※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外していた下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	49,666	45,550	47,756	51,702	55,352
	純行政コスト	49,570	45,548	47,904	66,872	55,328
全体	純経常行政コスト	75,726	69,343	72,226	76,014	80,208
	純行政コスト	75,639	69,340	72,382	91,210	80,184
連結	純経常行政コスト	87,568	82,144	85,239	89,171	94,265
	純行政コスト	87,494	82,141	85,394	104,372	94,241

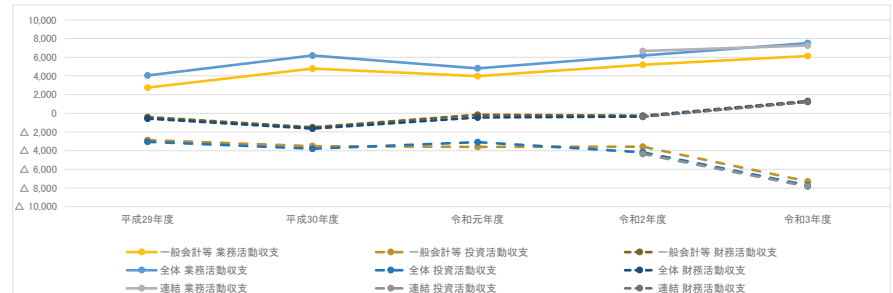


分析:
 一般会計等においては、経常費用は56,883百万円となり、前年度比3,701百万円の増加(+7.0%)となった。これは、職員の新陳代謝等により、人件費は150百万円減少したが、新型コロナウイルス感染症対策費用や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などにより、補助金等が1,609百万円、物件費が1,466百万円増えたためである。また、純行政コストが11,544百万円減少しているのは、特別定額給付金事業により、臨時損失として計上していた14,916百万円がなくなったためである。人件費等の業務費用は27,287百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,596百万円であり、移転費用は純行政コストの半数以上を占めている。
 今後も高齢化の進行などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、「多摩市行政刷新計画」に基づき、しきみの転換や業務の効率化を進め、行政サービスの質・量の適正化を図ることにより、経費の削減に努める。
 ※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外していた下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,753	4,792	3,995	5,196	6,137
	投資活動収支	△ 2,865	△ 3,514	△ 3,593	△ 3,581	△ 7,300
	財務活動収支	△ 409	△ 1,501	△ 157	△ 256	1,329
全体	業務活動収支	4,051	6,190	4,051	4,821	6,203
	投資活動収支	△ 3,054	△ 3,795	△ 3,101	△ 4,170	△ 7,715
	財務活動収支	△ 571	△ 1,641	△ 442	△ 359	1,237
連結	業務活動収支				6,673	7,260
	投資活動収支				△ 4,357	△ 7,850
	財務活動収支				△ 383	1,229



分析:
 一般会計等の資金収支は、業務活動収支6,137百万円、投資活動収支△7,300百万円、財務活動収支1,329百万円となった。業務活動収支については、新型コロナウイルス感染症の影響で業務支出が3,377百万円増と大きく増えたものの、それに伴い国県等補助金収入も3,439百万円増加したことで、940百万円の増加となった。
 投資活動収支はハルテノン多摩や市民活動・交流センター等の整備の完了により、公共施設等整備支出が大きく増加したの比へ、基金取崩収入の増加が少なかったため、3,719百万円の減少となった。
 財務活動収支はハルテノン多摩の改修や中央図書館整備に伴う地方債を多く発行したこと等で、収支の差は1,585百万円と増加している。
 全体会計の資金収支は、業務活動収支7,517百万円、投資活動収支△7,715百万円、財務活動収支1,237百万円となり、本年度末資金残高は1,040百万円増加し、14,386百万円となった。
 ※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外していた下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,125.723	34,969.948	37,068.048	36,794.658	37,336.809
人口	148,724	148,745	148,823	148,479	147,528
当該値	249.6	235.1	249.1	247.8	253.1
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3

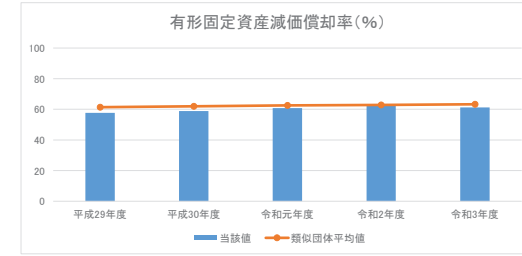
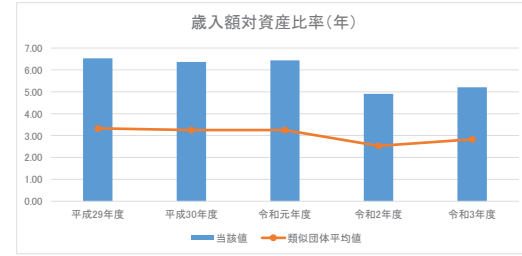
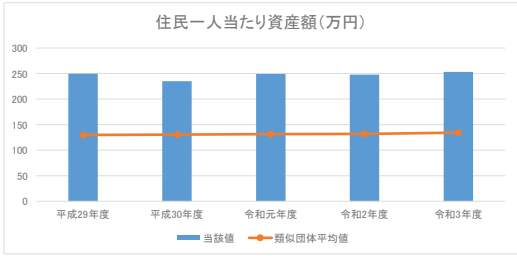
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	371,252	349,699	370,680	367,947	373,368
歳入総額	56,816	54,924	57,551	74,978	71,641
当該値	6.53	6.37	6.44	4.91	5.21
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	48,851	49,788	85,975	87,997	90,832
有形固定資産 ※1	84,734	84,499	141,420	139,679	148,220
当該値	57.7	58.9	60.8	63.0	61.3
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

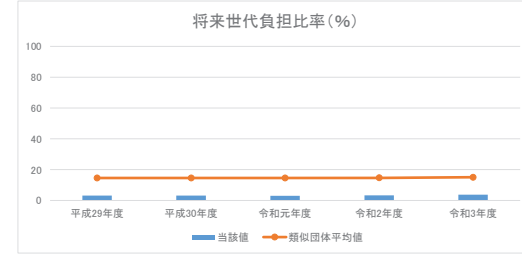
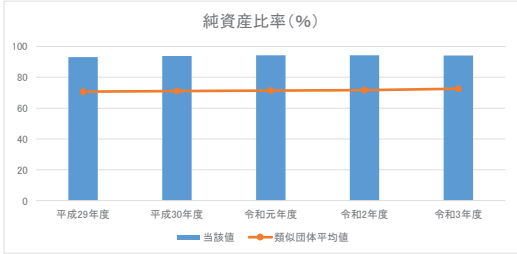
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	345,728	328,080	349,366	347,029	351,402
資産合計	371,252	349,699	370,680	367,947	373,368
当該値	93.1	93.8	94.3	94.3	94.1
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,030	10,276	10,846	11,308	13,303
有形・無形固定資産合計	348,903	324,933	346,221	341,423	348,573
当該値	3.2	3.2	3.1	3.3	3.8
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

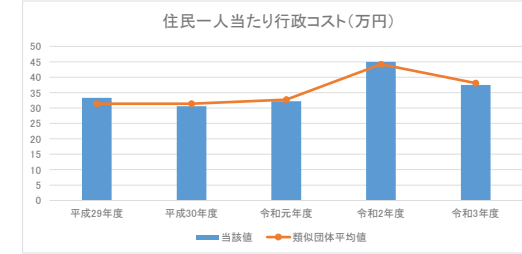
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,957,027	4,554,778	4,790,374	6,687,232	5,532,803
人口	148,724	148,745	148,823	148,479	147,528
当該値	33.3	30.6	32.2	45.0	37.5
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

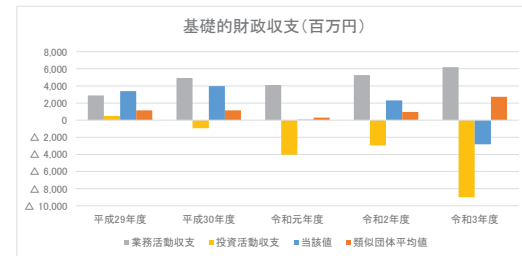
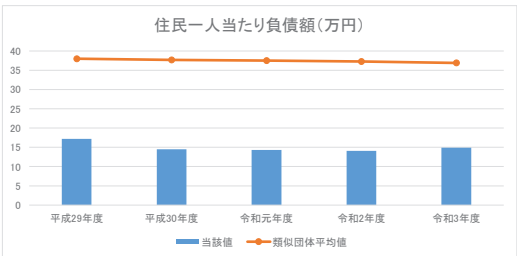
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,552,364	2,161,947	2,131,438	2,091,711	2,196,589
人口	148,724	148,745	148,823	148,479	147,528
当該値	17.2	14.5	14.3	14.1	14.9
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,892	4,913	4,095	5,272	6,195
投資活動収支 ※2	490	△ 950	△ 4,042	△ 2,959	△ 9,001
当該値	3,382	3,963	53	2,313	△ 2,806
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

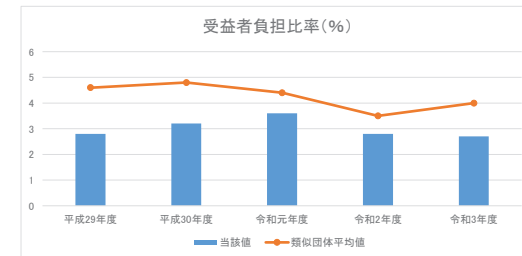
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,417	1,507	1,793	1,480	1,531
経常費用	51,083	47,057	49,549	53,182	56,883
当該値	2.8	3.2	3.6	2.8	2.7
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が、253.1万円、歳入額対資産比率は5.21年であり、類似団体平均と比較すると、共に約1.9倍となっており、他団体よりも多くの資産を保有している。住民一人当たり資産額は前年度比5.3万円増加しているが、これはバルテン多摩や市民活動・交流センター等の公共施設の整備の完了により、事業用資産の建物が増加したためである。資産の老朽化に伴う大規模改修工事等が今後の財政運営に大きな影響を与えることが予想されるため、「第2次多摩市ストックマネジメント計画」や「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき財政負担の平準化を図るとともに、施設の機能転換や機能集約を実施していく。

2. 資産と負債の比率
 類似団体と比べ、純資産比率は21.5ポイント高く、将来世代負担比率は11.3ポイント低くなっており、将来世代への負担は少なくなっている。これは、負債のうち地方債について、多摩ニュータウン整備期に借り入れた債務の償還が進んでいることに加えて、新規の地方債の発行を抑制していること等による。今後、公共施設の更新に係る財政負担が見込まれるが、国や都の補助金や、基金の活用など地方債に大きく頼ることのない財政運営に努め、受益者負担の適正化を維持していく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、前年度から7.5万円減少し、37.5万円となった。これは、特別定額給付金の事業経費が削減したことによる。「多摩市財政刷新計画」に基づき、しくみの転換や業務の効率化を進め、行政サービスの質・量の適正化を図ることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値の半分以下となる14.9万円となった。これは、新規の地方債の発行抑制や繰上げ償還を行うなど、これまでの取組みの成果によるものである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、△2,806百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、バルテン多摩や市民活動・交流センター等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後、公共施設の大規模改修等、資産の更新による支出が大幅に増えていくものと見込まれるが、将来世代に過度な負担をわせないよう、計画的に地方債の借入を行っていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均値より低い2.7%となり、行政サービス提供に対し、直接的な負担の割合は比較的低くなっている。理由の一つとして、利用料金制をとる指定管理者制度を多く採用しているため、使用料が収入されないことが考えられる。施設使用料については、「公共施設の使用料設定にあたっての基本方針」(平成17年策定)に基づき、定期的に見直しを行い受益者負担の適正化に努めているが、更なる効率的な事業運営を図り、税負担の公平性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都稲城市
団体コード 132250

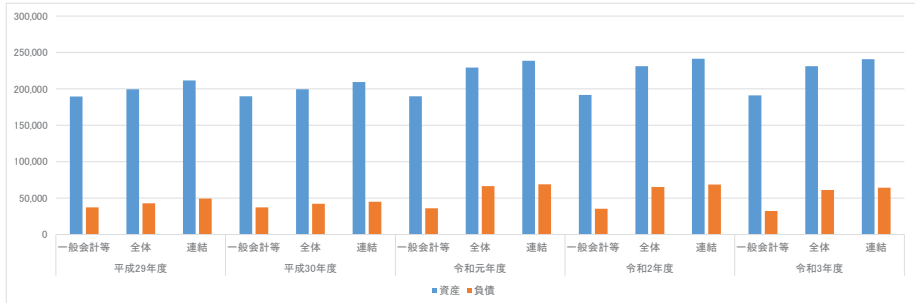
人口	93,007 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	510 人
面積	17.97 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,195,254 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.1%
		将来負担比率	19.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	189,582	189,945	189,682	191,533	191,172
	負債	37,150	37,111	36,030	35,526	32,182
全体	資産	199,335	199,345	229,288	231,246	231,132
	負債	42,745	42,219	66,427	65,139	61,124
連結	資産	211,417	209,479	238,731	241,247	240,918
	負債	49,280	44,866	69,063	68,660	64,407

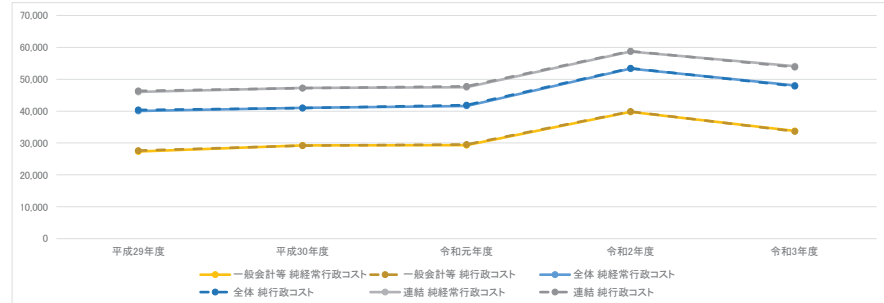


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から361百万円の減少(△0.2%)となった。資産総額のうち固定資産全体の割合は97.1%となっており、1,355百万円減少した。一方、負債総額は、押立堀排水機場ポンプ交換工事や防火水槽設置工事等の財源確保のため新たに市債を発行したが、地方債に準じる債務である多摩ニュータウン学校買収費の返済残高の減少分がそれを上回り、前年度末から3,344百万円の減少(△9.4%)となった。
 ・病院事業会計、下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から114百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から4,015百万円の減少(△6.2%)となった。
 ・稲城市土地開発公社、東京都後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では資産総額は、前年度末から329百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から4,253百万円の減少(△6.2%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,338	29,245	29,333	39,770	33,765
	純行政コスト	27,628	29,190	29,524	39,874	33,665
全体	純経常行政コスト	40,047	41,025	41,638	53,336	48,056
	純行政コスト	40,358	40,988	41,872	53,457	47,825
連結	純経常行政コスト	46,033	47,277	47,513	58,687	54,065
	純行政コスト	46,347	47,240	47,746	58,809	53,834

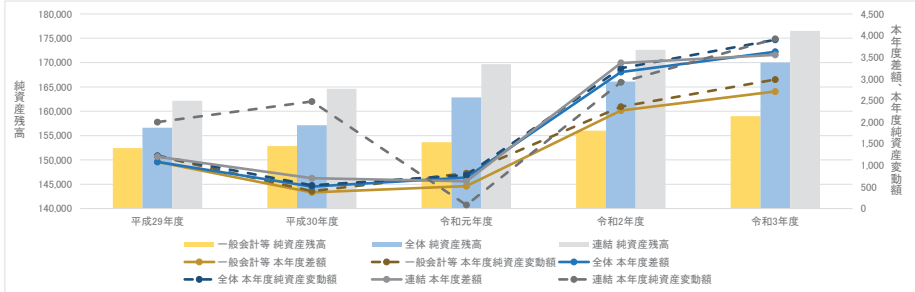


分析:
 ・一般会計等においては、金額の変動が最も大きいものは補助金等であり、今年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した国の特別定額給付金の減などにより、純行政コストは6,209百万円の減少(△15.6%)となった。
 ・全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることから、一般会計等比べて移転費用が3,350百万円多くなった一方、稲城市立病院の医療収益を手数料に計上していることから、一般会計等比べて経常収益が5,970百万円多くなっている。前年度と比較すると、純行政コストは5,632百万円の減少(△10.5%)となった。
 ・連結では、連結対象企業等の事業費用を計上していることから、一般会計等比べて経常費用が2,303百万円多くなった一方、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、一般会計等比べて経常収益が14,007百万円多くなっている。前年度と比較すると、純行政コストは4,975百万円の減収(△8.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,076	373	517	2,265	2,707
	本年度純資産変動額	1,216	402	818	2,355	2,983
	純資産残高	152,432	152,834	153,652	156,007	158,990
全体	本年度差額	1,079	507	718	3,156	3,625
	本年度純資産変動額	1,219	536	775	3,246	3,902
	純資産残高	156,590	157,126	162,860	166,107	170,008
連結	本年度差額	1,201	699	630	3,367	3,553
	本年度純資産変動額	2,000	2,475	81	2,920	3,925
	純資産残高	162,138	164,613	169,668	172,587	176,512

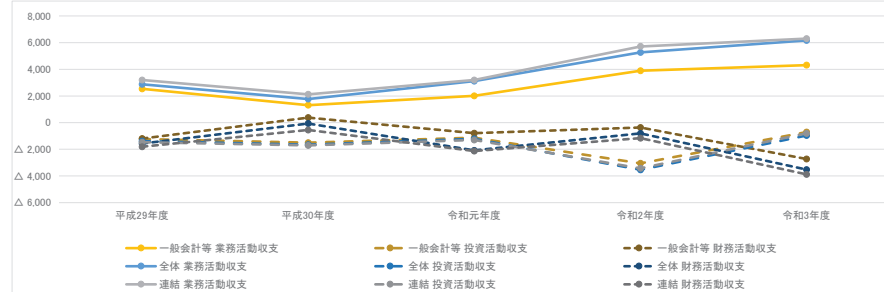


分析:
 ・一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(36,372百万円)が純行政コスト(33,665百万円)を上回ったことから、本年度差額は前年度末から442百万円の増加(+19.5%)となり、純資産残高は前年度末から2,983百万円の増加(+1.9%)となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて財源が15,078百万円多くなっており、本年度差額は前年度末から469百万円の増加(+14.9%)となり、純資産残高は前年度末から3,901百万円の増加(+2.3%)となった。
 ・連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,015百万円多くなっており、本年度差額は前年度末から186百万円の増加(+5.5%)となり、純資産残高は前年度末から3,925百万円の増加(+2.3%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,535	1,307	2,007	3,886	4,310
	投資活動収支	△1,224	△1,503	△1,136	△3,053	△710
	財務活動収支	△1,194	375	△788	△367	△2,727
全体	業務活動収支	2,876	1,768	3,109	5,270	6,165
	投資活動収支	△1,384	△1,660	△1,215	△3,536	△965
	財務活動収支	△1,568	△69	△2,085	△811	△3,520
連結	業務活動収支	3,193	2,119	3,193	5,715	6,300
	投資活動収支	△1,469	△1,701	△1,294	△3,429	△800
	財務活動収支	△1,807	△549	△2,128	△1,170	△3,879



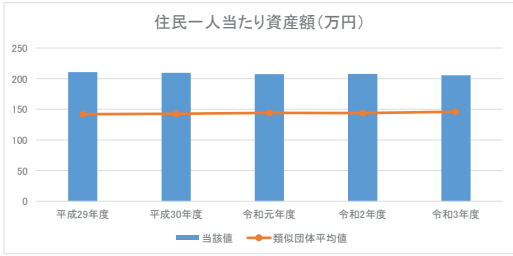
分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支については、主に補助金等支出の減少に伴い業務支出が減少したことにより、424百万円の増加(+10.9%)となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度と比べ2,309百万円減少したこと等により2,343百万円の増加(+76.7%)となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還支出やリース債務の返済を下回ったため2,360百万円の減少(△643.1%)となった。本年度末資金残高は前年度から874百万円増加(+58.3%)し、2,369百万円となった。
 ・全体では、稲城市立病院の医療収益を手数料に計上していることなどから、業務活動収支は一般会計等比べて1,855百万円多い6,165百万円となった。投資活動収支は△965百万円、財務活動収支は△3,520百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,680百万円増加(+52.9%)し、4,860百万円となった。
 ・連結では、三市収益事業組合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等比べて1,990百万円多い6,300百万円となった。投資活動収支は△800百万円となった。財務活動収支は、△3,879百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,636百万円増加(+43.4%)し、5,402百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

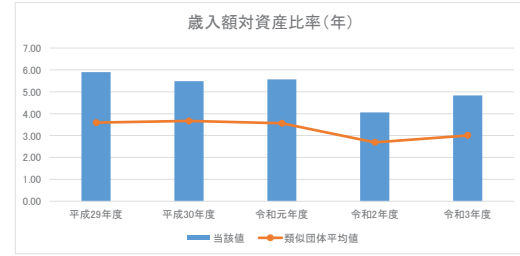
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,958,162	18,994,530	18,968,178	19,153,320	19,117,234
人口	89,915	90,585	91,540	92,262	93,007
当該値	210.8	209.7	207.2	207.6	205.5
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

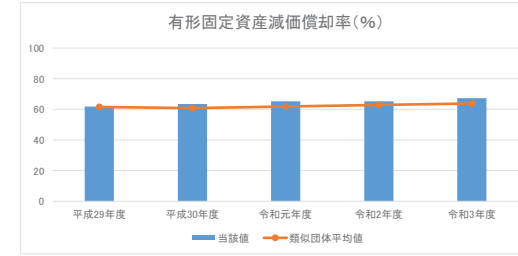
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	189,582	189,945	189,682	191,533	191,172
歳入総額	32,150	34,627	34,035	47,118	39,607
当該値	5.90	5.49	5.57	4.06	4.83
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	63,086	65,497	67,912	70,452	72,843
有形固定資産 ※1	102,031	103,168	103,995	108,134	108,235
当該値	61.8	63.5	65.3	65.2	67.3
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

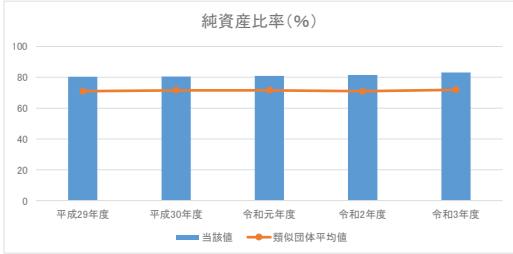
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

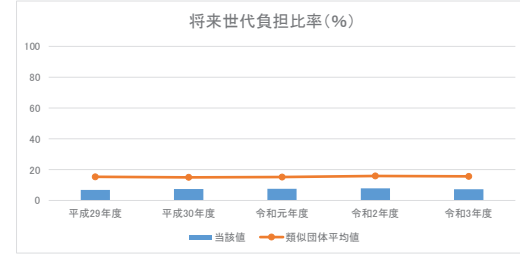
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	152,432	152,834	153,652	156,007	158,990
資産合計	189,582	189,945	189,682	191,533	191,172
当該値	80.4	80.5	81.0	81.5	83.2
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,700	13,718	13,788	14,469	13,378
有形・無形固定資産合計	183,010	183,126	182,511	183,825	182,486
当該値	6.9	7.5	7.6	7.9	7.3
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

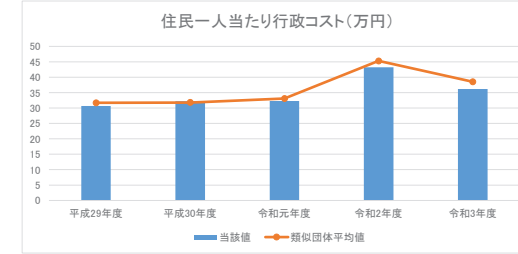
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

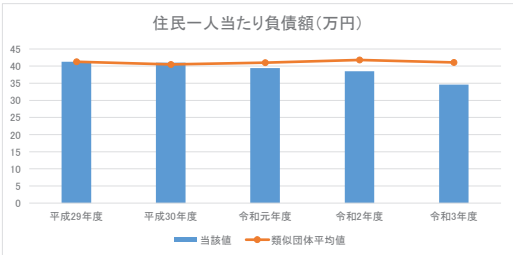
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,762,778	2,918,991	2,952,411	3,987,381	3,366,513
人口	89,915	90,585	91,540	92,262	93,007
当該値	30.7	32.2	32.3	43.2	36.2
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

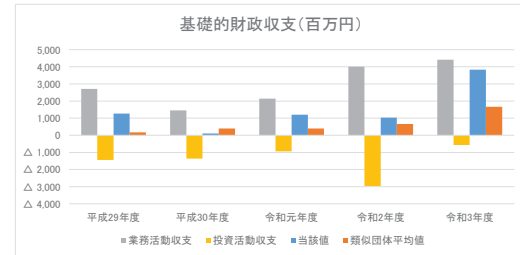
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,714,961	3,711,105	3,602,950	3,552,623	3,218,189
人口	89,915	90,585	91,540	92,262	93,007
当該値	41.3	41.0	39.4	38.5	34.6
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,707	1,457	2,140	4,001	4,410
投資活動収支 ※2	△ 1,437	△ 1,356	△ 942	△ 2,966	△ 572
当該値	1,270	101	1,198	1,035	3,838
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

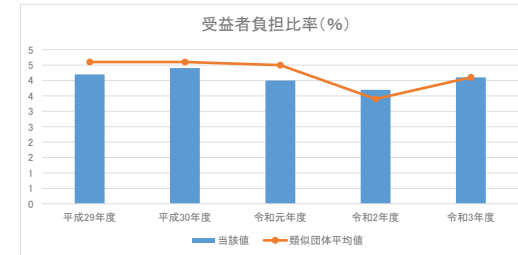
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,196	1,361	1,232	1,527	1,449
経常費用	26,534	30,606	30,565	41,296	35,214
当該値	4.2	4.4	4.0	3.7	4.1
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回る結果となった。本市では、これまで多くの資産を形成し、社会資本整備を進めてきたことから高い数値となっている。社会資本整備が進んでいるということは、将来世代が利用できる資産が多いということであるが、一方でその維持管理及び更新には大きな費用が必要になることから計画的な財政運営を行っている。

・歳入額対資産比率については、新型コロナウイルス感染症に関する補助金等の減少により国県等補助金収入が前年度より7億円減少したこと等により増加した。他団体も同様な傾向となっているため、類似団体平均よりも高い水準で推移している。

・有形固定資産減価償却率については、前年度より2.1ポイント増加し、類似団体平均よりも高い水準で推移している。資産の老朽化が進んでいるため、施設の修繕、長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針などを検討する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度より資産合計は減少したが、負債の減少に伴い純資産が増加したことから1.7ポイント増加した。今後も適正な水準を維持できるよう努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ低い水準となった。今後も比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した国の特別定額給付金により補助金等の減少に伴い純行政コストが減少した。他団体も同様な傾向となっているため、類似団体平均と比べ低い水準となった。今後、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は負債合計の減少と住民基本台帳人口の増加に伴い類似団体平均と比べ低い水準となった。本市では近年、大型の投資的事業に伴う地方債の借入を行っているため、今後も負債の負担が過度にならないよう財政運営を行っている。

・基礎的財政収支は、類似団体平均を上回る結果となった。投資活動収支が赤字となっているのは、都市基盤整備事業をはじめ大型の投資的事業を実施しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同数値となった。年度により数値にばらつきが出てしまう主な要因は、経常収益に東京都の受託事業の収入を計上していることが挙げられる。今後、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図る。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都あきる野市
 団体コード 132284

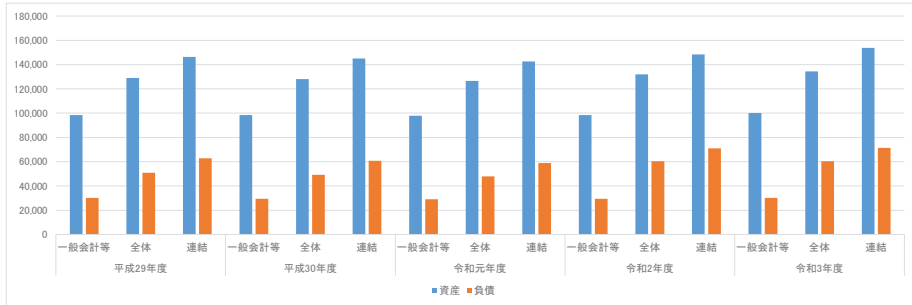
人口	80,112人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	429人
面積	73.47 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,686.912千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.0%
		将来負担比率	33.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	98,358	98,461	97,752	98,415	100,148
	負債	30,213	29,406	29,052	29,414	30,139
全体	資産	128,981	128,138	126,571	132,010	134,395
	負債	50,832	49,129	47,827	60,435	60,298
連結	資産	146,237	144,929	142,655	148,412	153,785
	負債	62,793	60,743	58,854	71,066	71,376

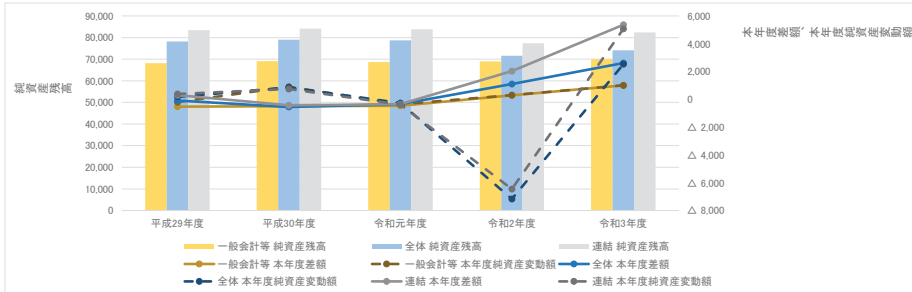


分析:
 一般会計等においては、前年度末と比較して、資産が1,733百万円の増、負債が725百万円の増となった。金額の変動が大きいものは、資産では、流動資産において、令和3年度決算の余剰額の影響により、現金預金が、1,226百万円の増加となった。また、負債では、地方債において、固定資産の取得に伴う市債の借入などにより、922百万円増加となった。今後も地方債の償還が進むことにより負債の減少が見込まれるが、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が予想されるため、公共施設の整理統合などに努める。
 国民健康保険特別会計等の4つの特別会計を連結した全体では、前年度末から、資産は2,385百万円の増となった。下水道事業特別会計のインフラ資産や地方債を計上したことなどにより、一般会計等と比較して、資産が34,247百万円、負債が30,159百万円増加している。
 一部事務組合や第三セクター等を加えた連結財務書類では、前年度末から、資産が9,373百万円の増、負債は310百万円の増となった。西秋川衛生組合のごみ・し尿に係る工物や阿佐留病院企業団の病院施設に係る資産、また、その取得の財源として発行した地方債等の負債を計上したこと等から、一般会計等と比較して、資産が53,637百万円、負債が41,237百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 628	△ 499	△ 464	287	1,005
	本年度純資産変動額	△ 210	910	△ 355	301	1,008
	純資産残高	68,145	69,055	68,700	69,001	70,009
全体	本年度差額	△ 86	△ 552	△ 348	1,097	2,609
	本年度純資産変動額	180	860	△ 265	△ 7,169	2,523
	純資産残高	78,149	79,009	78,743	71,574	74,097
連結	本年度差額	296	△ 429	△ 348	2,025	5,363
	本年度純資産変動額	382	742	△ 389	△ 6,454	5,063
	純資産残高	83,444	84,186	83,800	77,346	82,409

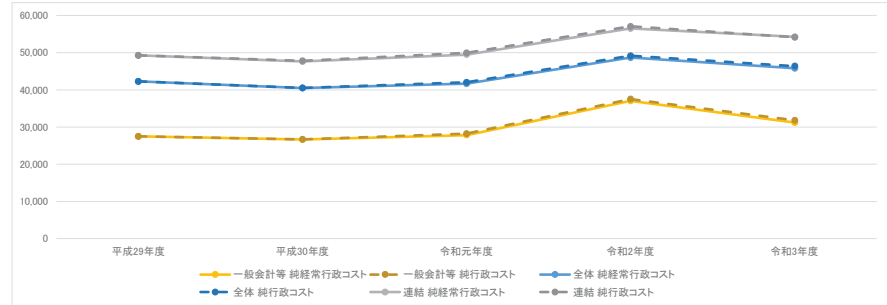


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が32,813百万円となり、純行政コストが31,809百万円となった。財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は1,005百万円となり、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は1,008百万円となった。
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること等から、一般会計等と比較して、財源が16,185百万円増加し48,998百万円となったものの、純行政コストも14,500百万円増加し46,389百万円となったため、本年度差額は2,609百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は1,515百万円の増となり、純資産残高は、一般会計等と比較して4,089百万円の増となった。
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の税収等に加え、阿佐留病院企業団や西秋川衛生組合の国県等補助金等が含まれること等から、一般会計等と比較して、財源が26,694百万円増加し59,507百万円となった。また、純行政コストも22,335百万円増加し54,144百万円となった。財源が純行政コストを上回り、本年度差額は5,363百万円となった。更に、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は4,055百万円の増となり、純資産残高は、一般会計等と比較して12,400百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,505	26,653	27,830	37,035	31,218
	純行政コスト	27,519	26,675	28,207	37,509	31,809
全体	純経常行政コスト	42,261	40,490	41,655	48,696	45,798
	純行政コスト	42,275	40,512	42,032	49,182	46,389
連結	純経常行政コスト	49,304	47,644	49,493	56,524	54,277
	純行政コスト	49,308	47,808	49,943	57,098	54,144

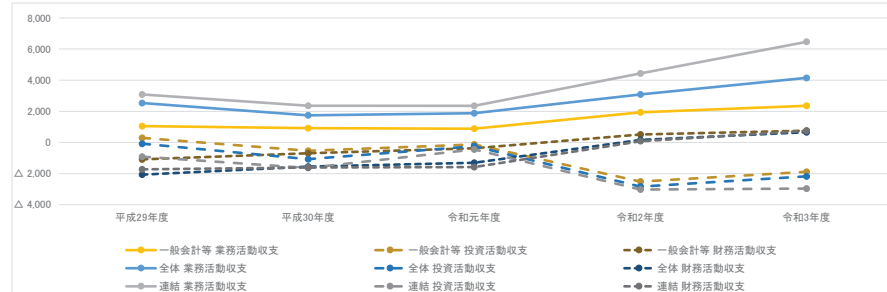


分析:
 一般会計等においては、経常費用は32,617百万円となり、前年度と比較して5,620百万円の減となった。これは新型コロナウイルスワクチン接種事業などの影響によるものである。経常収益は1,398百万円で、前年度と比較して197百万円の増となった。この結果、臨時損失及び臨時利益も含めた純行政コストは、前年度から566百万円の減となった。
 全体では、経常費用は、介護保険特別会計の人員費や下水道事業特別会計の地方債利率等が計上されていることなどから、一般会計等よりも15,528百万円増加している。経常収益において、下水道使用料が使用料及び手数料に計上されていることなどから、一般会計等よりも948百万円増加し、この結果、純行政コストは一般会計等と比較して14,580百万円の増となった。
 連結では、経常収益が、阿佐留病院企業団の医薬収益等の計上により、一般会計等よりも13,264百万円増加し、経常費用が、東京都後期高齢者医療連合の補助金等の計上により、一般会計等よりも36,322百万円増加している。この結果、純行政コストは一般会計等と比較して22,335百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,047	915	890	1,935	2,354
	投資活動収支	292	△ 544	△ 130	△ 2,518	△ 1,886
	財務活動収支	△ 1,089	△ 703	△ 381	505	756
全体	業務活動収支	2,531	1,740	1,882	3,089	4,149
	投資活動収支	△ 81	△ 1,082	△ 240	△ 2,841	△ 2,177
	財務活動収支	△ 2,072	△ 1,552	△ 1,303	162	657
連結	業務活動収支	3,085	2,354	2,351	4,441	6,463
	投資活動収支	△ 917	△ 1,633	△ 451	△ 3,030	△ 2,967
	財務活動収支	△ 1,730	△ 1,609	△ 1,590	80	745



分析:
 一般会計等では、業務活動収支は2,354百万円だったが、投資活動収支は、資産売却収入や国県等補助金収入の減少などにより△1,886百万円となった。また、財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を下回り756百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から1,224百万円増加し、1,837百万円となった。
 全体では、業務活動収支は、国民健康保険税や下水道使用料等が業務収入に計上され、一般会計等と比べて1,795百万円増加し、4,149百万円となった。投資活動収支は、下水道管整備などにより△2,177百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を下回ったことにより、657百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から2,631百万円増加し、3,993百万円となった。
 連結では、業務活動収支は、阿佐留病院企業団の医薬収益が業務収入に計上されること等から、一般会計等と比べて4,109百万円増加し、6,463百万円となっている。投資活動収支では、西秋川衛生組合でし尿処理施設の整備を行ったことなどにより、公共施設等整備費支出が増加したことにより、△2,967百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を下回ったことにより745百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から4,244百万円増加し、7,381百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,835,832	9,846,089	9,775,201	9,841,513	10,014,847
人口	80,985	80,851	80,667	80,221	80,112
当該値	121.5	121.8	121.2	122.7	125.0
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

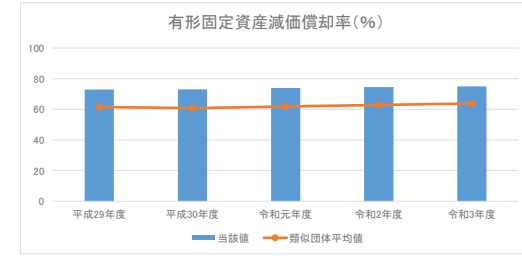
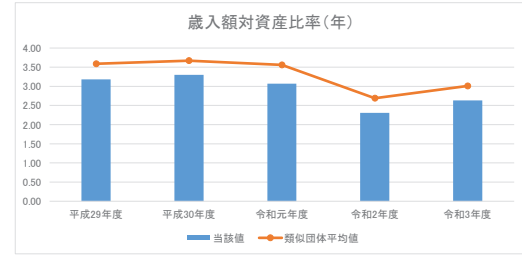
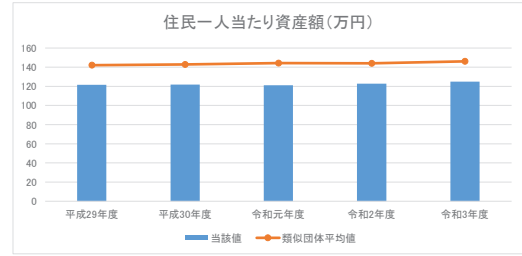
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	98,358	98,461	97,752	98,415	100,148
歳入総額	30,964	29,863	31,812	42,614	38,080
当該値	3.18	3.30	3.07	2.31	2.63
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	87,365	88,995	90,501	92,064	93,709
有形固定資産 ※1	119,818	121,800	122,302	123,565	124,918
当該値	72.9	73.1	74.0	74.5	75.0
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

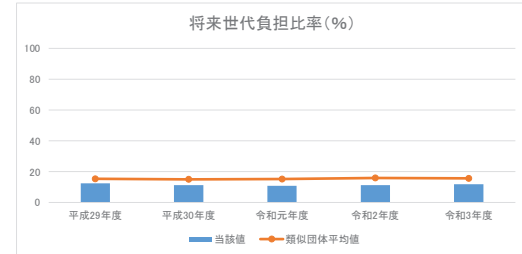
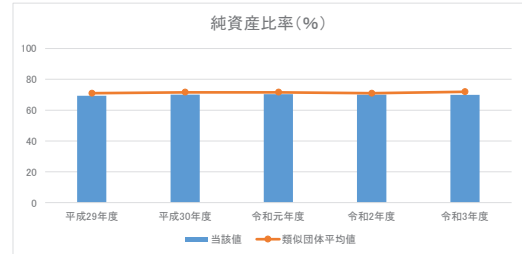
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	68,145	69,055	68,700	69,001	70,009
資産合計	98,358	98,461	97,752	98,415	100,148
当該値	69.3	70.1	70.3	70.1	69.9
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,661	10,596	10,148	10,610	11,115
有形・無形固定資産合計	94,199	94,551	93,605	93,769	93,335
当該値	12.4	11.2	10.8	11.3	11.9
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

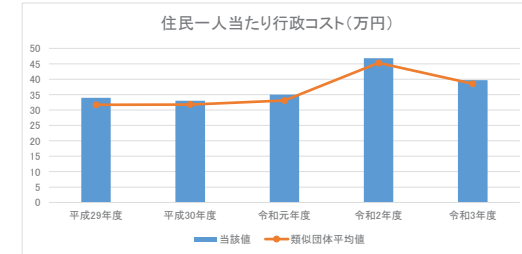
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,751,917	2,667,518	2,820,704	3,750,882	3,180,862
人口	80,985	80,851	80,667	80,221	80,112
当該値	34.0	33.0	35.0	46.8	39.7
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

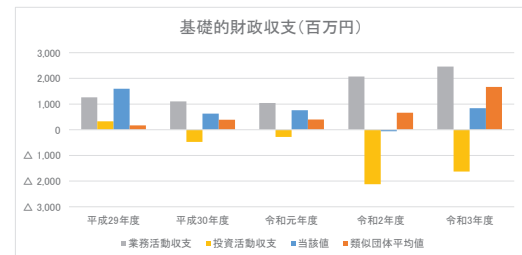
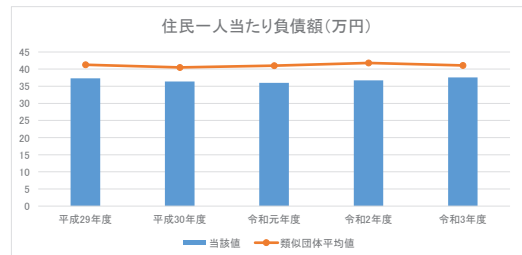
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,021,346	2,940,608	2,905,196	2,941,416	3,013,924
人口	80,985	80,851	80,667	80,221	80,112
当該値	37.3	36.4	36.0	36.7	37.6
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,263	1,103	1,041	2,068	2,460
投資活動収支 ※2	331	△ 473	△ 283	△ 2,124	△ 1,624
当該値	1,594	630	758	△ 56	836
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

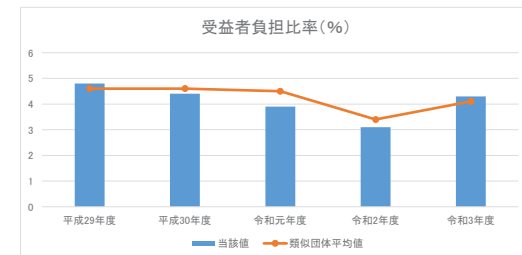
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,386	1,238	1,132	1,202	1,398
経常費用	28,891	27,891	28,962	38,237	32,617
当該値	4.8	4.4	3.9	3.1	4.3
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度と比べて、現金預金などにより2.3万円増加したが、類似団体平均と比較すると低く推移している。
歳入対資産比率については、国県等補助金収入が増加したことや資産合計が増加したことなどにより、前年度と比べて0.32年増加した。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の減価償却が進んでいることから、前年度と比べて0.5ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。
今後も公共施設の老朽化が進んでいたため、公共施設等総合管理計画を踏まえ、公共施設等の整理統合を図るなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、資産合計と純資産残高がともに増加となったが、資産合計の増加を上回ったため、前年度と比べて0.2ポイント減少した。類似団体平均と比較すると低く推移している。

将来世代負担比率については、前年度と比べて06ポイント増加し、類似団体平均を下回っている。今後も、地方債の新規発行を抑えるとともに、繰上償還の実施などにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、2年度に執行した特別定額給付金給付事業の影響により、前年度と比べて7.1ポイントの減少となったが、類似団体と比較すると高く推移している。今後も武蔵引田駅北口土地区画整理事業や公共施設の老朽化対策が控えているとともに、分母となる人口においても減少が見込まれることから、補助金・負担金の適正化や事務事業の見直しに努め、行政コストの適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の償還額が発行額を上回り、残高が減少したため、前年度と比べて、0.9万円減少している。

基礎的財政収支については業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを上回り、836百万円のプラスとなった。投資活動収支については、学校や道路の施設整備が前年度と比較して増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.3%で、類似団体平均を若干上回った。今後、介護保険特別会計への繰入金などの社会保障給付の増加や公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されるため、現在と同程度の受益者負担比率を維持していただくには、使用料及び手数料の見直しを行う必要がある。
社会保障給付の抑制や公共施設の整理統合、補助金・負担金の適正化、使用料及び手数料の見直し等により、受益者負担比率の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都西東京市
団体コード 132292

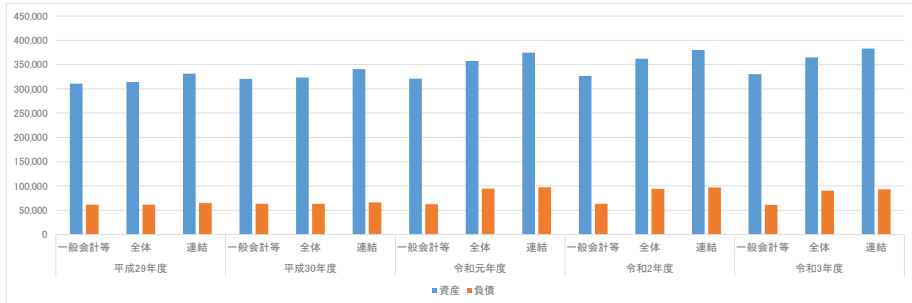
人口	205,805人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	954人
面積	15.75 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	42,014,740千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	2.3%
		将来負担比率	8.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	310,952	320,664	321,113	326,447	330,171
	負債	61,632	63,362	62,609	63,122	60,787
全体	資産	313,945	323,449	357,375	362,009	364,871
	負債	61,673	63,398	64,596	93,875	90,446
連結	資産	331,200	340,829	374,700	380,274	383,091
	負債	64,640	66,305	97,461	96,817	93,210

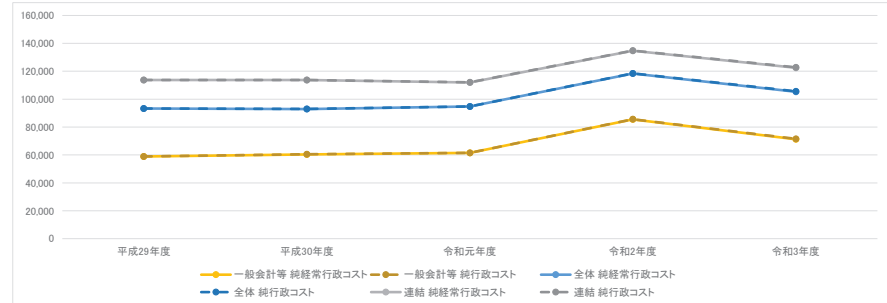


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,724百万円の増加(1.14%増)となった。有形固定資産は、資産の増加が減価償却による資産の減少を下回ることとなった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が94.4%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、当該年度の前年度末から2,335百万円の減少(3.70%減)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、借入抑制により地方債発行額が償還額を下回り、2,269百万円減少した。
下水道事業会計、介護保険特別会計等を加えた全体においては一般会計等と比べて、特別会計等の事業用資産や基金を計上していること等により、資産総額は34,700百万円多くなっている。
柳泉園組合、東京たま広域資源循環組合等を加えた連結においては、一般会計等と比べて、資産総額は52,920百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,910	60,375	61,486	85,490	71,183
	純行政コスト	58,926	60,481	61,552	85,607	71,585
全体	純経常行政コスト	93,254	92,902	94,722	118,390	105,300
	純行政コスト	93,270	93,008	94,837	118,507	105,702
連結	純経常行政コスト	113,781	113,706	111,975	134,719	122,436
	純行政コスト	113,797	113,815	112,090	134,837	122,835

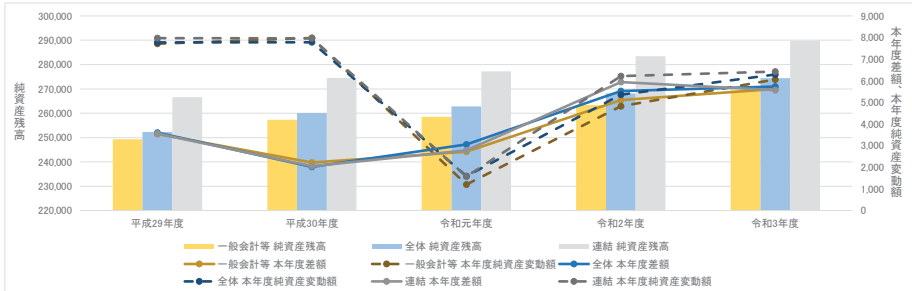


分析:
一般会計等においては、経常費用73,698万円のうち、人件費等の業務費用は30,036百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は43,662百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。令和3年度は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の増加の影響で、経常費用の中で、社会保障給付(24,249百万円)の占める割合が最も高く、純行政コストの33.87%を占めている。次いで物件費等(18,404百万円)の占める割合が高く、純行政コストの25.71%を占めている。社会保障給付の純行政コストに占める割合が高い傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康応援事業の推進等により、経費の抑制に努める。
全体においては、一般会計等と比べて、経常費用は36,324百万円多く、経常収益は2,207百万円多くなり、純行政コストは、34,117百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比べて、経常費用は56,314百万円多く、経常収益は5,061百万円多くなり、純行政コストは、51,250百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	3,540	2,219	2,724	5,109	5,623
	本年度純資産変動額	7,715	7,981	1,203	4,821	6,059
	純資産残高	249,320	257,301	258,504	263,325	269,384
全体	本年度差額	3,596	2,018	3,059	5,525	5,735
	本年度純資産変動額	7,772	7,780	1,591	5,354	6,290
	純資産残高	252,272	260,051	262,780	268,134	274,425
連結	本年度差額	3,561	2,050	2,781	5,940	5,565
	本年度純資産変動額	7,972	7,963	1,577	6,218	6,425
	純資産残高	266,561	274,524	277,238	283,456	289,881

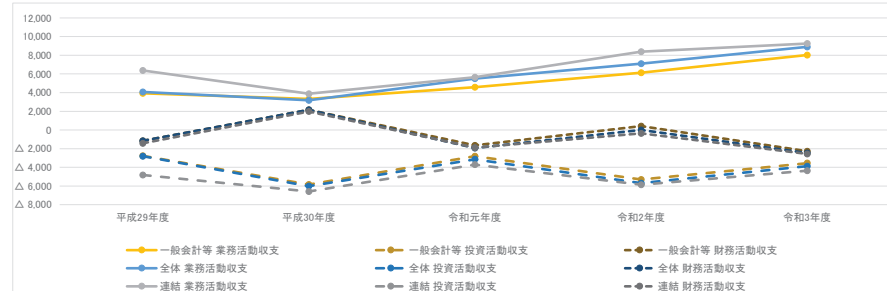


分析:
一般会計等においては、国県等補助金や収収等の財源(77,208百万円)が純行政コスト(71,585百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,623百万円、純資産変動額は6,059百万円となった。徴収体制の強化等による収収等の増加に努める。
本年度差額は、前年度比で514百万円の増加(10.06%増)となった。財源の増加が純行政コストの増加を上回ったことによるものである。
純資産変動額は、前年度比で1,238百万円の増加(25.67%増)となった。
全体においては、一般会計等と比べて、国県等補助金や収収等の財源が34,229百万円多くなり、本年度差額は1,112百万円、純資産変動額は231百万円の増加となった。
連結においては、一般会計等と比べて、国県等補助金や収収等の財源が51,192百万円多くなり、本年度差額は58百万円少なくなり、純資産変動額は366百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,916	3,323	4,570	6,132	8,029
	投資活動収支	△2,771	△5,844	△2,810	△5,311	△3,550
	財務活動収支	△1,157	2,155	△1,641	402	△2,275
全体	業務活動収支	4,073	3,180	5,507	7,100	8,904
	投資活動収支	△2,807	△6,020	△3,140	△5,692	△3,887
	財務活動収支	△1,157	2,155	△1,940	5	△2,470
連結	業務活動収支	6,366	3,883	5,656	8,385	9,255
	投資活動収支	△4,814	△6,590	△3,716	△5,872	△4,371
	財務活動収支	△1,424	1,975	△1,886	△369	△2,566

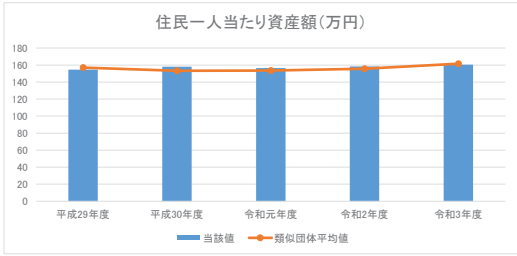


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,029百万円であったが、投資活動収支については、小学校の建て替え終了等により、▲3,550百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,275百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,203百万円増加し、4,839百万円となった。今後も、地方債償還額の範囲内に地方債発行収入を抑制し、財政の健全化を図る。
全体においては、一般会計等と比べて、業務活動収支は879百万円多くなり、投資活動収支は、特別会計の基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことなどにより307百万円少なくなった。本年度末資金残高は、前年度から2,548百万円増加し、6,502百万円となった。
連結においては、一般会計等と比べて、業務活動収支は1,226百万円多くなり、投資活動収支は821百万円少なくなり、財務活動収支は291百万円少なくなった。本年度末資金残高は、前年度から2,297百万円増加し、8,360百万円となった。

1. 資産の状況

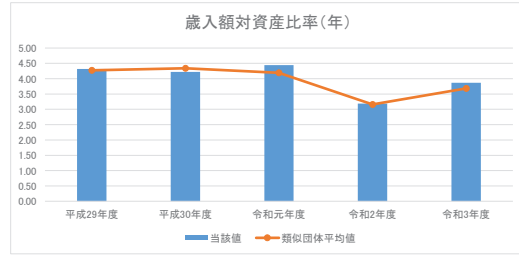
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	31,095,200	32,066,390	32,111,298	32,644,723	33,017,102
人口	201,058	202,817	205,125	206,047	205,805
当該値	154.7	158.1	156.5	158.4	160.4
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6



②歳入額対資産比率(年)

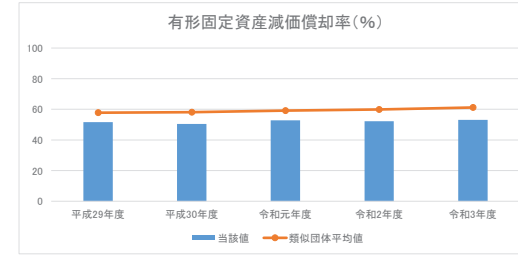
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	310,952	320,664	321,113	326,447	330,171
歳入総額	72,005	75,931	72,375	102,375	85,322
当該値	4.32	4.22	4.44	3.19	3.87
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	49,187	53,750	56,620	59,360	60,504
有形固定資産 ※1	95,328	106,458	107,235	113,626	113,896
当該値	51.6	50.5	52.8	52.2	53.1
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

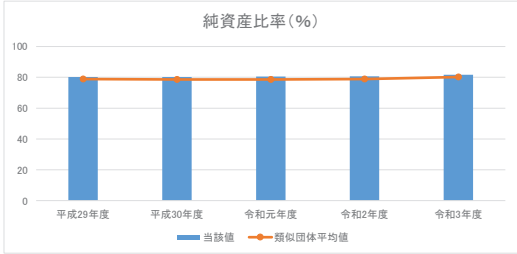
※1 有形固定資産会計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

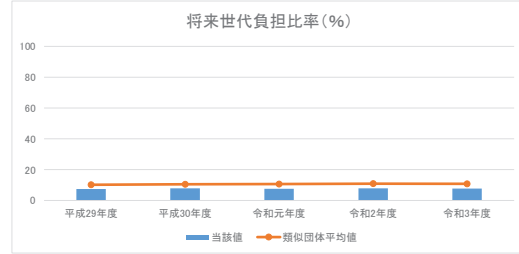
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	249,320	257,301	258,504	263,325	269,384
資産合計	310,952	320,664	321,113	326,447	330,171
当該値	80.2	80.2	80.5	80.7	81.6
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,331	24,439	23,421	24,630	24,038
有形・無形固定資産合計	301,793	310,813	310,027	312,433	311,729
当該値	7.4	7.9	7.6	7.9	7.7
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

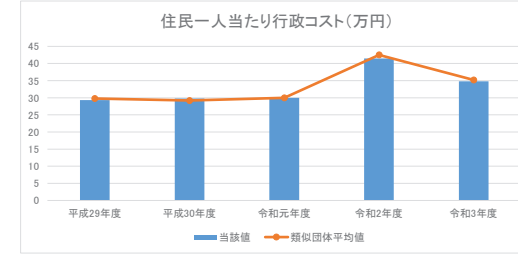
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

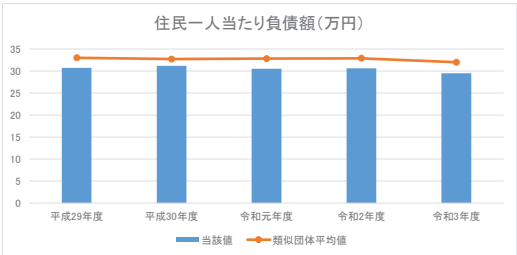
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	5,892,607	6,048,132	6,155,171	8,560,685	7,158,539
人口	201,058	202,817	205,125	206,047	205,805
当該値	29.3	29.8	30.0	41.5	34.8
類似団体平均値	29.6	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

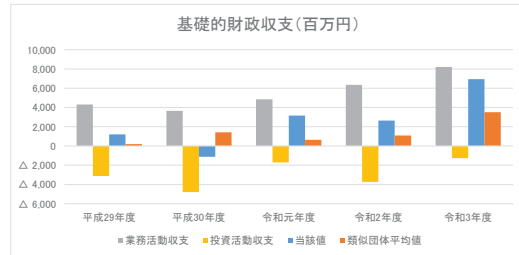
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,163,154	6,336,243	6,260,897	6,312,238	6,078,689
人口	201,058	202,817	205,125	206,047	205,805
当該値	30.7	31.2	30.5	30.6	29.5
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,318	3,654	4,848	6,350	8,203
投資活動収支 ※2	△ 3,113	△ 4,774	△ 1,696	△ 3,720	△ 1,258
当該値	1,205	△ 1,120	3,152	2,630	6,945
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

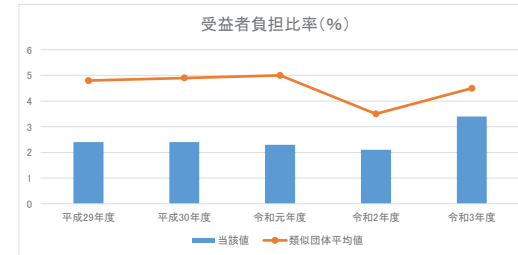
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,452	1,481	1,419	1,878	2,515
経常費用	60,362	61,856	62,905	87,368	73,698
当該値	2.4	2.4	2.3	2.1	3.4
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 歳入額対資産比率は、形式収支の増加により資産が増加した。また、特別定額給付金の普及等により、歳入総額が減少したため、比率は増加し、類似団体平均を上回っている。なお、住民一人当たり資産額は、人口の時点の違いにより、西東京市財政白書の数値とは異なる。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも下回っているが、市の有形固定資産の半分以上が減価償却されていることから、「西東京市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新・統廃合・長寿命化などの検討に努める。なお、物品の取り扱い等、計上方法の違いにより、西東京市財政白書の数値とは異なる。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と同程度となっており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後とも地方債発行を抑制しながら持続可能な自治体経営を目指す。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金等の補助金等が減少したことで、昨年度より、6.7万円減少した。事業の見直しを図りながら経常費用を抑制し、安定的な財源の確保に努め、経常収益の向上を目指す。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことにより、前年度から減少した。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったことで黒字となり、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況
 令和3年度の受益者負担比率は、その他の経常収益が増加し、経常費用が減少したため、前年度より増加している。当市の比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスに提供する直接的な負担の割合が低くなっている。使用料や手数料の適正化に向けた取組を進めるとともに、経常費用の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都瑞穂町
 団体コード 133035

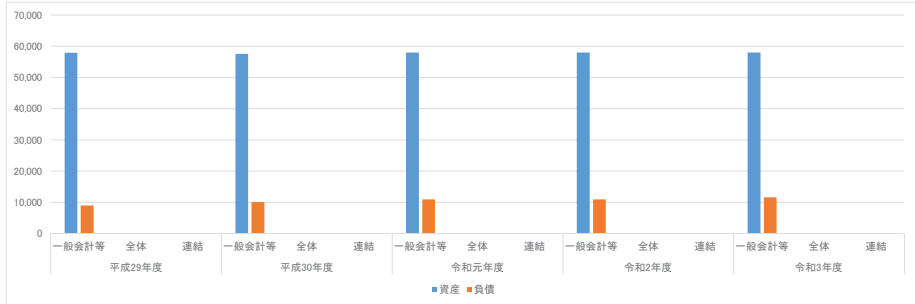
人口	32,328 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206 人
面積	16.85 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,369,678 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	0.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	57,949	57,584	57,987	57,966
	負債	8,983	10,086	10,942	10,950
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

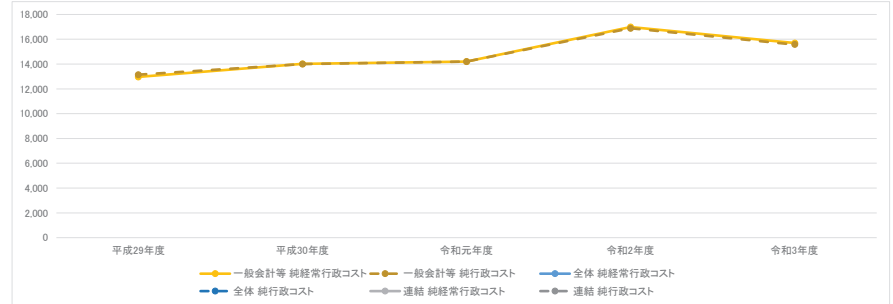


分析:
 資産の部では、新行舎の減価償却が始まったことにより有形固定資産が減少し、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金の取り崩しにより投資その他の資産が減少した。一方で、財政調整基金を積み立てたことにより流動資産が増加し、資産合計としては前年度比で30百万円の増加(+0.05%)となった。
 負債の部では、債務負担行為の設定などにより、673百万円の増加(+6.15%)となった。
 資産の部から負債の部を引いたものである純資産の部は643百万円の減少(-1.37%)となった。資産合計に占める負債合計は約20.0%と、前年度比1.1ポイント増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,967	14,014	14,203	16,988
	純行政コスト	13,146	13,998	14,200	16,890
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

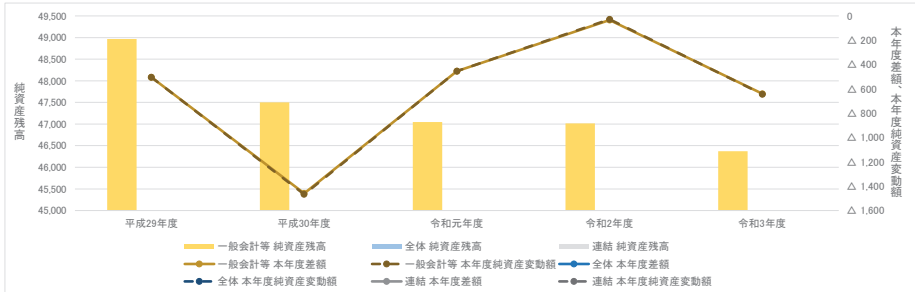


分析:
 純行政コストは、15,579百万円で純行政コストに占める受益者負担金等の収益の割合は3.5%に過ぎず、純行政コストの多くが受益者負担金以外の地方税などで賄われているのが現状である。
 一般会計等においては、経常費用は16,115百万円となり前年度比1,283百万円の減額(-7.37%)となった。人件費(職員給与等、退職給与引当金繰入額、賞与引当金繰入額等)は2,332百万円(14.5%)、物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費等)が753百万円(46.8%)、移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等)は6,127百万円(38.0%)となっている。今後も継続して財源確保に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 504	△ 1,459	△ 454	△ 34
	本年度純資産変動額	△ 604	△ 1,467	△ 454	△ 28
	純資産残高	48,966	47,499	47,045	47,016
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

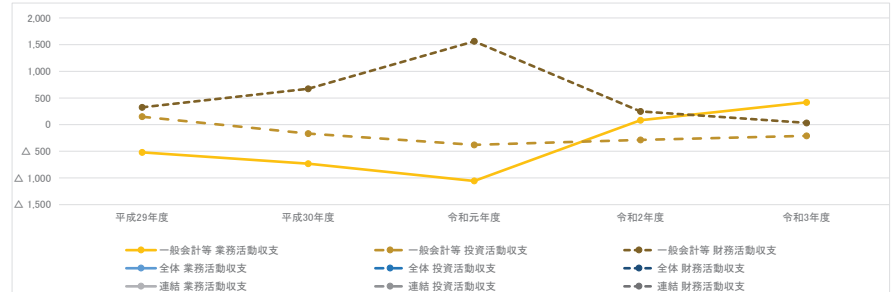


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(14,939百万円)が純行政コスト(15,579百万円)を下回っており、本年度差額は-640百万円となった。純資産残高は643百万円の減少となっている。
 純資産のうち、固定資産は有形固定資産の減価償却や基金の減少などにより202百万円の微減(-0.4%)となり、剰剰分(不足分)は国都補助金の減少により前年度比で441百万円の減少(-4.2%)となった。
 今後も地方税の徴収業務の強化に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 520	△ 731	△ 1,056	84
	投資活動収支	148	△ 169	△ 379	△ 285
	財務活動収支	325	672	1,561	247
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支の部の支出は、物件費等支出が6,390百万円と最も多く、次いで補助金等支出が2,743百万円、人件費支出が2,242百万円となった。収入は、税収等収入が8,868百万円と最も多く、次いで国都等補助金収入が5,993百万円となった。業務活動収支の部はプラス418百万円と黒字となった。
 投資活動収支の部の支出は、公共施設等整備費支出が180百万円、基金積立金支出が1,201百万円となった。収入は、基金取崩収入が947百万円、公共施設等整備に係る国都等補助金収入が97百万円、資産売却収入が125百万円となった。
 財務活動収支の部の地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、33百万円となり、本年度末資金残高は前年度から240百万円増加し、695百万円となった。
 上記のような状況であるが、現状は行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、企業誘致や新たな補助金の確保などといった財源の確保に努めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,794,940	5,758,442	5,798,714	5,796,649	5,799,617
人口	33,532	33,213	32,824	32,568	32,328
当該値	172.8	173.4	176.7	178.0	179.4
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

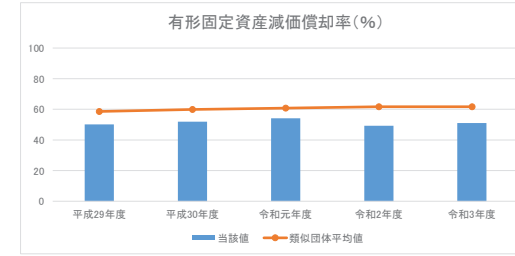
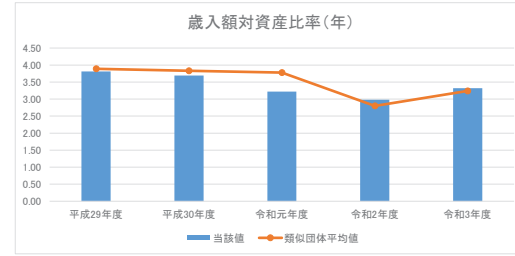
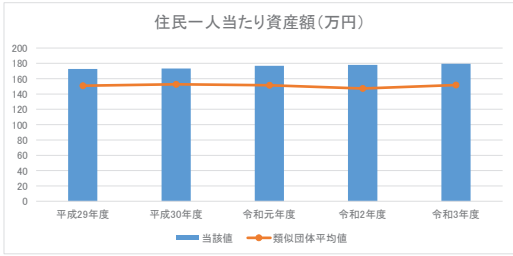
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	57,949	57,584	57,987	57,966	57,996
歳入総額	15,225	15,613	18,033	19,429	17,457
当該値	3.81	3.69	3.22	2.98	3.32
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,891	13,459	14,019	14,566	15,095
有形固定資産 ※1	25,755	25,897	25,907	29,537	29,625
当該値	50.1	52.0	54.1	49.3	51.0
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

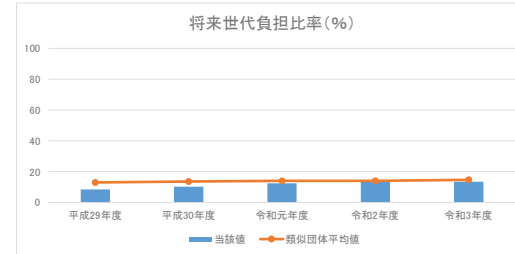
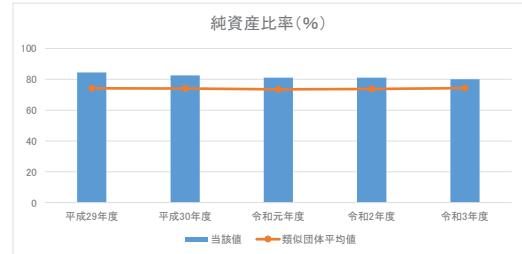
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	48,966	47,499	47,045	47,016	46,373
資産合計	57,949	57,584	57,987	57,966	57,996
当該値	84.5	82.5	81.1	81.1	80.0
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,234	5,128	6,447	6,901	6,965
有形・無形固定資産合計	49,903	50,270	51,796	51,974	51,533
当該値	8.5	10.2	12.4	13.3	13.5
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

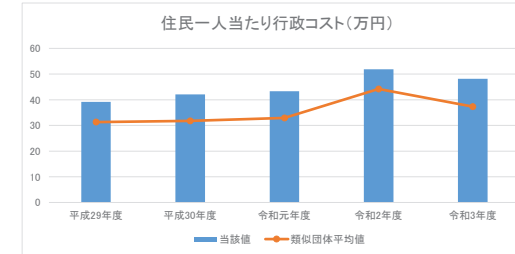
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,314,612	1,399,774	1,419,970	1,689,033	1,557,903
人口	33,532	33,213	32,824	32,568	32,328
当該値	39.2	42.1	43.3	51.9	48.2
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

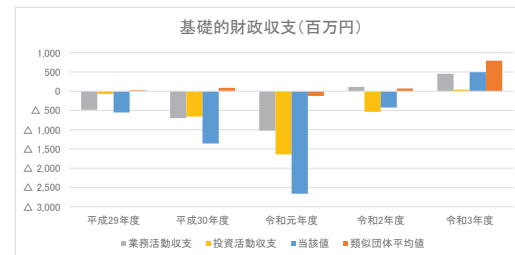
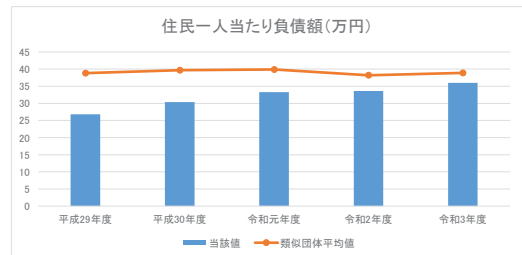
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	898,333	1,008,580	1,094,239	1,095,021	1,162,343
人口	33,532	33,213	32,824	32,568	32,328
当該値	26.8	30.4	33.3	33.6	36.0
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 482	△ 697	△ 1,023	114	449
投資活動収支 ※2	△ 73	△ 661	△ 1,640	△ 535	43
当該値	△ 555	△ 1,358	△ 2,663	△ 421	492
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 1,25.1	70.4	794.9

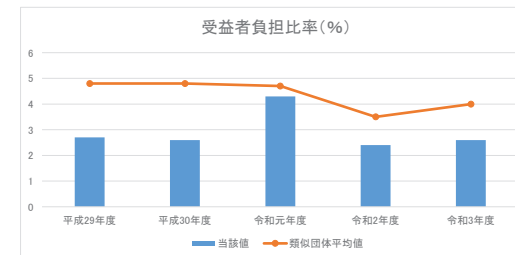
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	357	377	637	409	418
経常費用	13,324	14,391	14,840	17,397	16,115
当該値	2.7	2.6	4.3	2.4	2.6
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は、類似団体の歳入が相対的に増加したことにより、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値に対して低く、施設の更新時期まで期間がある公共施設が多いが、近い将来の更新時期に対応できるように計画的な管理を行わなければならない。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかし今後、町所有施設の改修などに伴う地方債の発行も見込まれるため、引き続き地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も継続して財源確保に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債に比較的依存しない行政活動を行っていると考えられる。しかし近年新庁舎建設事業債を発行していることに加え、箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業は順調に進んでいるものの事業の執行にあたっての公債費は増加傾向である。令和3年度については、基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字(449百万円)、投資活動収支についても黒字(435百万円)であったため、492百万円となっており、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げ、使用料収入を増加させる取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都日の出町
 団体コード 133051

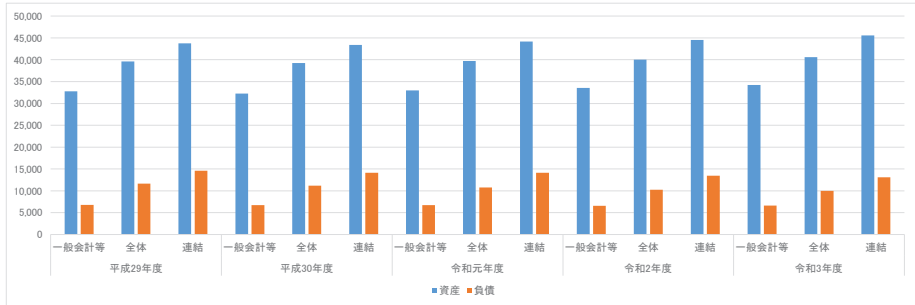
人口	16,549 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	28.07 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,680,905 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	4.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	32,798	32,237	32,986	33,527	34,238
	負債	6,759	6,701	6,706	6,559	6,621
全体	資産	39,627	39,700	39,700	40,027	40,585
	負債	11,623	11,168	10,788	10,259	9,984
連結	資産	43,729	43,370	44,142	44,505	45,564
	負債	14,603	14,119	14,135	13,469	13,093

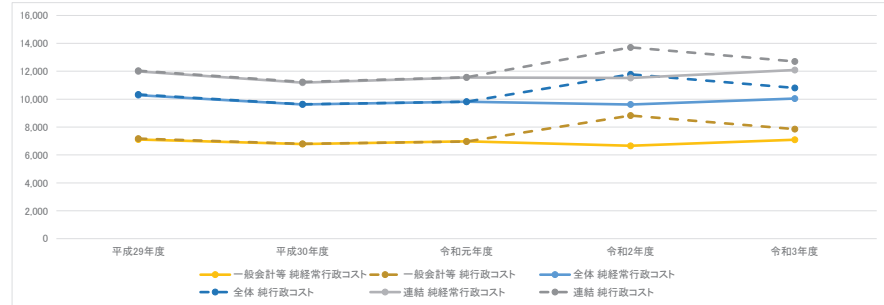


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から711百万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動が大きいものは、流動資産646百万円、基金591百万円で、流動資産は現金預金の増、基金については財政調整基金への積立などにより保有額が増となっている。
 下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から558百万円の増加(+1.4%)した。負債総額については、前年度末から275百万円減少(Δ2.7%)しており、地方債償還による負債の減が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,108	6,786	6,975	6,661	7,095
	純行政コスト	7,167	6,799	6,967	8,826	7,858
全体	純経常行政コスト	10,287	9,620	9,822	9,617	10,038
	純行政コスト	10,341	9,632	9,815	11,781	10,802
連結	純経常行政コスト	11,988	11,186	11,550	11,527	12,092
	純行政コスト	12,037	11,236	11,563	13,714	12,701

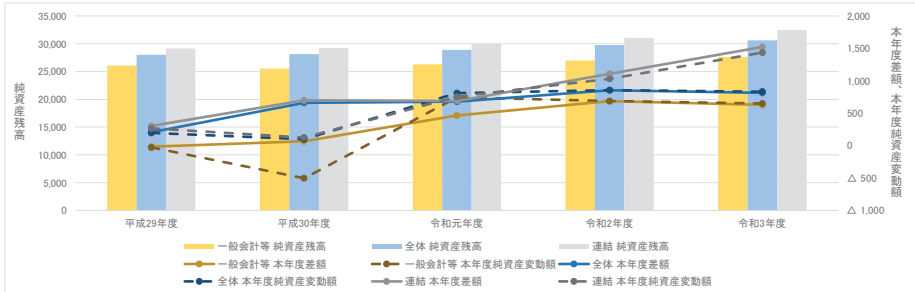


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,382百万円となり、前年度比439百万円の増加(+5.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,932百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,451百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。もともと金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,264百万円、前年度比+201百万円)であり、純行政コストの41.5%を占めている。継続的な事業の見直しや公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めている。
 全体では、一般会計等と比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が445百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が2,781百万円多くなり、純行政コストは2,944百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△16	66	466	686	630
	本年度純資産変動額	△26	△503	744	688	649
	純資産残高	26,039	25,536	26,280	26,968	27,617
全体	本年度差額	207	661	854	814	814
	本年度純資産変動額	197	99	809	856	833
	純資産残高	28,005	28,103	28,912	29,768	30,601
連結	本年度差額	304	698	690	1,106	1,521
	本年度純資産変動額	266	125	755	1,030	1,435
	純資産残高	29,127	29,251	30,007	31,037	32,471

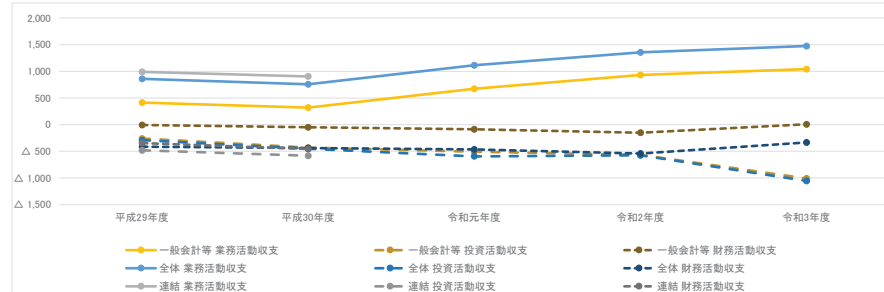


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(8,488百万円)が純行政コスト(7,858百万円)を上回ったことから、本年度差額は630百万円(前年度比+56百万円)となった。結果として純資産残高は649百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,128百万円多く、本年度差額は814百万円となり、純資産残高は833百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	414	319	673	932	1,041
	投資活動収支	△260	△430	△509	△566	△1,009
	財務活動収支	△7	△48	△86	△152	7
全体	業務活動収支	859	756	1,112	1,356	1,474
	投資活動収支	△291	△453	△594	△574	△1,055
	財務活動収支	△414	△439	△466	△542	△334
連結	業務活動収支	989	903			
	投資活動収支	△481	△583			
	財務活動収支	△346	△456			



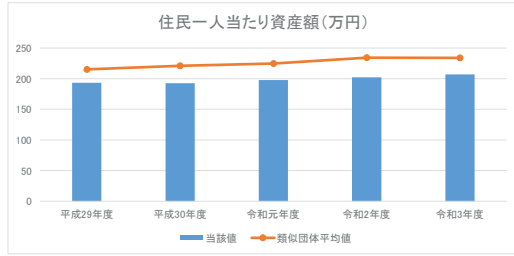
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,041百万円であったが、投資活動収支については△1,009百万円となっている。主な要因は、基金積立金支出が326百万円増加したことである。財務活動収支については、地方債の償還支出を発行収入が上回り7百万円となった。本年度末資金残高は前年度から39百万円増加した結果、564百万円となった。業務収入は増加しているものの、併せて業務支出も増加していることから、経常的な経費の動向を注視していく必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より433百万円多い、1,474百万円となっている。投資活動収支では介護保険特別会計における基金積立等により、△1,055百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業会計における地方債の発行・償還分が加わり、△334百万円となり、本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、782百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

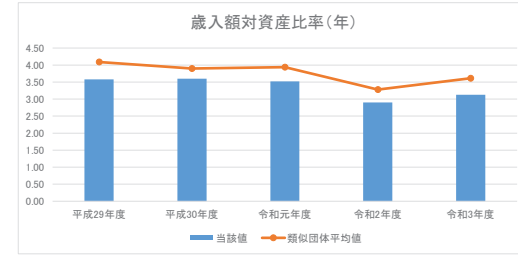
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,279,807	3,223,737	3,298,636	3,352,731	3,423,813
人口	16,959	16,732	16,695	16,588	16,549
当該値	193.4	192.7	197.6	202.1	206.9
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

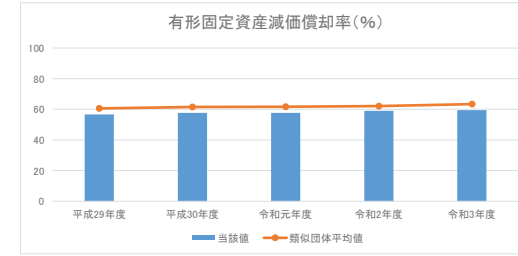
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,798	32,237	32,986	33,527	34,238
歳入総額	9,153	8,951	9,364	11,546	10,951
当該値	3.58	3.60	3.52	2.90	3.13
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,608	13,263	13,453	14,022	14,237
有形固定資産 ※1	24,001	22,974	23,333	23,755	23,947
当該値	56.7	57.7	57.7	59.0	59.5
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

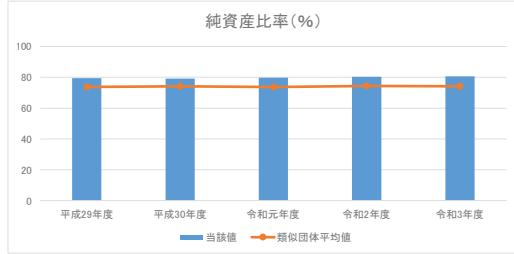
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

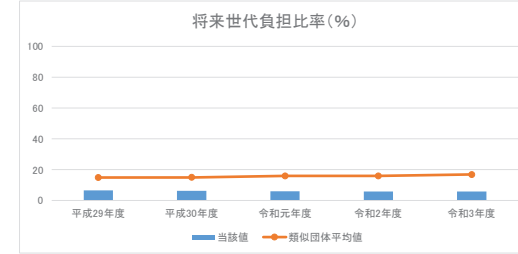
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,039	25,536	26,280	26,968	27,617
資産合計	32,798	32,237	32,986	33,527	34,238
当該値	79.4	79.2	79.7	80.4	80.7
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,005	1,878	1,793	1,723	1,726
有形・無形固定資産合計	30,517	29,821	30,038	29,921	29,925
当該値	6.6	6.3	6.0	5.8	5.8
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

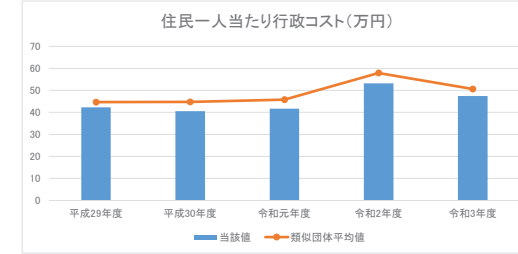
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

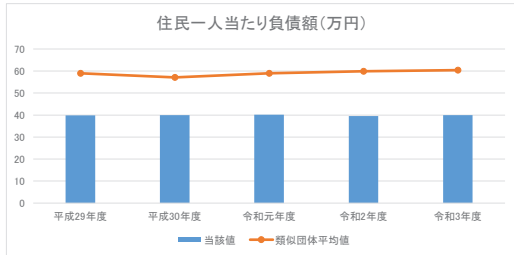
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	716,702	679,899	696,699	882,568	785,820
人口	16,959	16,732	16,695	16,588	16,549
当該値	42.3	40.6	41.7	53.2	47.5
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

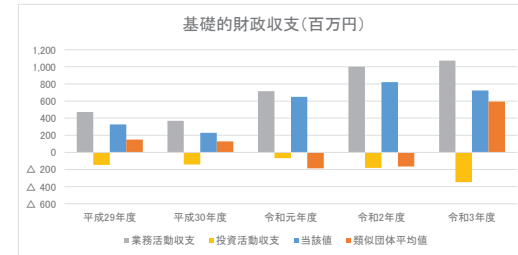
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	675,873	670,097	670,623	655,895	662,115
人口	16,959	16,732	16,695	16,588	16,549
当該値	39.9	40.0	40.2	39.5	40.0
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	471	370	716	1,002	1,071
投資活動収支 ※2	△145	△142	△67	△180	△348
当該値	326	228	649	822	723
類似団体平均値	148.6	127.5	△185.8	△164.0	593.5

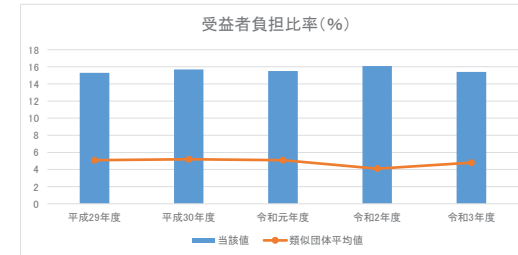
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,287	1,266	1,275	1,282	1,287
経常費用	8,394	8,052	8,249	7,943	8,382
当該値	15.3	15.7	15.5	16.1	15.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は微増傾向にある。歳入額対資産比率と共に類似団体平均よりやや低い値となっているが、資産額が大きいと減価償却費の負担も大きくなるため、問題があるものではないと言える。歳入総額については新型コロナウイルス感染対策事業に係る補助金収入等により大幅に増加している。有形固定資産減価償却率は微増傾向にある。類似団体平均よりもやや低い値となっており、老朽化の進行度については健全な状態と言える。

2. 資産と負債の比率

総資産の内、返済の必要がない財産の蓄積の割合を示す純資産比率は80.7%と、類似団体平均を上回っており、健全な値となっている。また、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示す将来世代負担比率は類似団体よりも低い値となっており、類似団体と比較して町の資産を現在世代までの負担で賄えていることが表れている。健全な状態であるが、今後予定される大規模事業による指標への影響を注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストは概ね類似団体よりも低い値となっている。前年度は特別定額給付金が臨時損失として計上されたため住民一人当たり行政コストも上昇したが、当年度は反動で減少している。ただし、臨時部分を除くと前年度より上昇しており、今後の傾向に注意が必要である。

4. 負債の状況

「2. 資産と負債の比率」の欄で記載の通り、財源を起債に頼らない社会資本整備を進めてきたことから、一人当たり負債額も低い値で抑えられている。また、基礎的財政収支は黒字の状態が続いており、健全な財務状態を築いていると言える。

5. 受益者負担の状況

「2. 資産と負債の比率」の欄で記載の通り、財源を起債に頼らない社会資本整備を進めてきたことから、一人当たり負債額も低い値で抑えられている。また、基礎的財政収支は黒字の状態が続いており、健全な財務状態を築いていると言える。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都檜原村
団体コード 133078

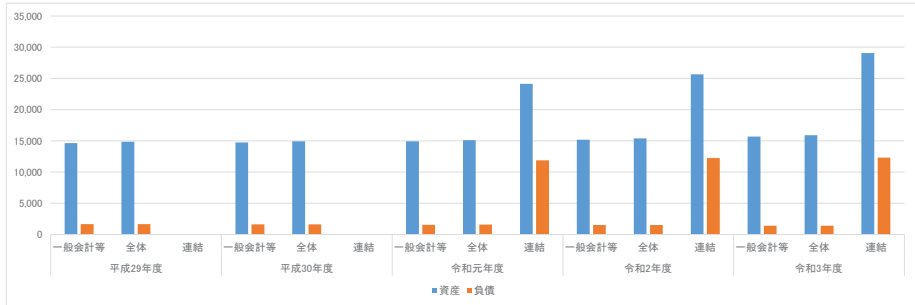
人口	2,069 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	105.41 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,629,879 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,650	14,752	14,918	15,194	15,675
	負債	1,670	1,636	1,569	1,511	1,403
全体	資産	14,860	14,913	15,101	15,411	15,920
	負債	1,677	1,644	1,578	1,520	1,412
連結	資産			24,141	25,670	29,070
	負債			11,885	12,260	12,313

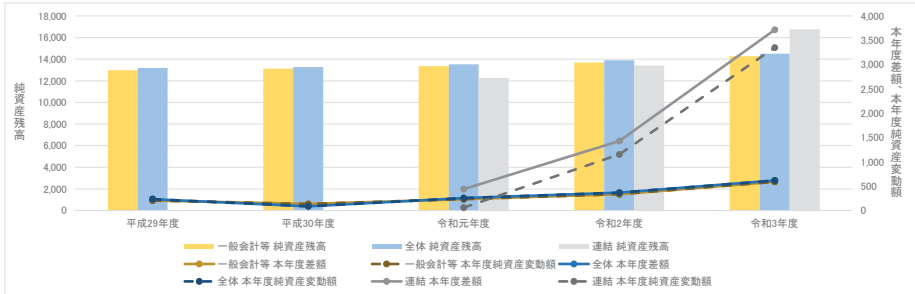


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から481百万円の増加(+3.2%)となった。令和3年度に完成したおもちゃ美術館、じゃがいも焼酎製造工場、登録文化財旧高橋家住宅について、令和3年度分の建設工事が526百万円あり、その他の工事と合わせて633百万円増加した。左記3施設の完成に伴い、昨年度までの工事の総額を建設仮勘定から建物、工作物及び物品に振り替えを行ったため、建設仮勘定が1,010百万円減少し、建物688百万円、工作物143百万円、物品179百万円が増加した。基金については減少し、新型コロナウイルス感染症対策基金の取崩し24百万円のほか、令和元年度の台風19号に伴う小岩林道などの復旧工事や村道倉掛線崩壊構造物撤去工事など災害復旧費46百万円に充当するための災害復旧基金の取崩し9百万円などがあつたが、公共施設整備基金の33百万円の積立も進み、結果としてその他の基金が7百万円増加した。負債は、負債総額が前年度末から108百万円の減少(▲7.1%)となった。
全体会計においては、資産総額が前年度末から509百万円の増加(+3.3%)となった。一般会計等以外の会計においての大きな変動はない。
連結会計においては、資産総額が前年度末から3,400百万円の増加(+13.3%)となった。阿伎留病院企業団の資金残高が増加したことが大きな要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	203	136	232	335	589
	本年度純資産変動額	203	136	232	335	589
	純資産残高	12,981	13,117	13,348	13,683	14,272
	本年度差額	235	86	254	369	618
全体	本年度純資産変動額	235	86	254	369	617
	純資産残高	13,183	13,269	13,523	13,891	14,508
	本年度差額			440	1,427	3,715
	本年度純資産変動額			80	1,153	3,349
連結	純資産残高			12,256	13,409	16,759

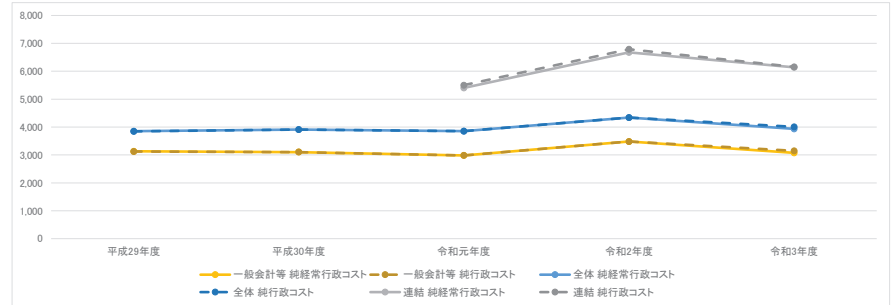


分析:
一般会計等においては、財源(3,737百万円)が純行政コスト(3,148百万円)を上回ったことから、本年度差額は589百万円(前年度比+254百万円)となり、純資産残高は14,272百万円となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が891百万円多くなつており(4,628百万円)、純行政コスト(4,010百万円)を上回ったことから、本年度差額は618百万円(前年度比+249百万円)となり、純資産残高は14,508百万円となった。
連結会計では、阿伎留病院企業団の国庫支出金(3,953百万円)などが含まれることから、全体会計と比べて財源が5,247百万円多くなつており(9,875百万円)、純行政コスト(6,159百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,715百万円(前年度比+2,288百万円)となり、純資産残高は16,759百万円となった。本年度差額の前年度比からの増加についても、阿伎留病院企業団の国庫支出金の増加によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,134	3,104	2,983	3,483	3,073
	純行政コスト	3,127	3,104	2,983	3,483	3,148
全体	純経常行政コスト	3,853	3,913	3,856	4,341	3,935
	純行政コスト	3,846	3,913	3,856	4,341	4,010
連結	純経常行政コスト			5,404	6,678	6,144
	純行政コスト			5,504	6,790	6,159

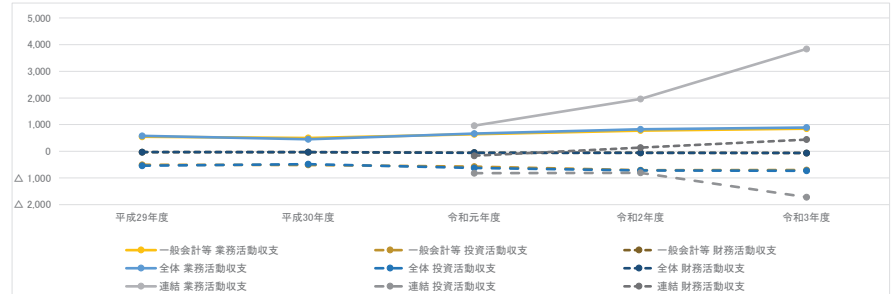


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,227百万円となり、前年度比422百万円の減少(▲11.6%)となった。減価償却費や維持補修費を含む物件費等は1,581百万円で、維持補修費においては昨年度が大きかったことから191百万円の減少となった。補助金等が406百万円となり、前年度比243百万円の減少(▲37.5%)となったが、これは昨年度の新型コロナウイルス感染症対策に係るものがあつたため、その分の減少となった。他会計への繰出金は557百万円となり、前年度比38百万円の減少(▲6.4%)となった。下水道事業会計への繰出金の額が減少したためである。
全体会計の経常費用は4,094百万円となり、前年度比434百万円の減少(▲9.6%)となった。一般会計等以外の会計においての大きな変動はない。経常収益は159百万円となり、前年度比28百万円の減少(▲14.8%)となった。
連結会計の経常費用は12,372百万円となり、前年度比246百万円の減少(▲1.9%)となった。全体会計における434百万円の減少との差額188百万円の増加については、阿伎留病院企業団の入院費(退職手当引当金繰入額)の増加などが大きな要因である。経常収益は6,228百万円となり、前年度比288百万円の増加(+4.8%)となった。阿伎留病院企業団の営業外収益の増収などが大きな要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	547	499	636	779	848
	投資活動収支	△ 505	△ 511	△ 576	△ 708	△ 704
	財務活動収支	△ 30	△ 34	△ 53	△ 54	△ 83
	純資産変動額	579	451	611	822	891
全体	業務活動収支	579	451	611	822	891
	投資活動収支	△ 538	△ 482	△ 623	△ 716	△ 731
	財務活動収支	△ 29	△ 34	△ 83	△ 54	△ 83
	純資産変動額	982	962	1,960	3,838	3,838
連結	投資活動収支			△ 818	△ 808	△ 1,716
	財務活動収支			△ 165	136	439



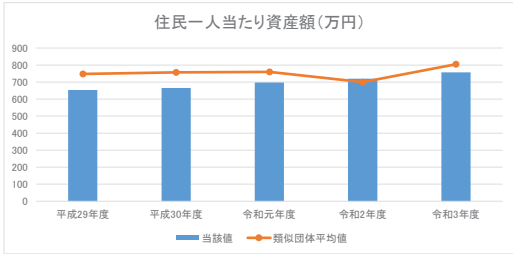
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は848百万円であったが、投資活動収支については、おもちゃ美術館、じゃがいも焼酎製造工場、登録文化財旧高橋家住宅など施設の建設やインフラの整備等を行ったことから▲704百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲83百万円となつており、本年度末資金残高は前年度から81百万円増加し224百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
全体会計では、国民健康保険や介護保険の負担金が移転費用支出に含まれているが、また、保険料(保健税)や国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より43百万円多く891百万円となっている。
連結会計では、阿伎留病院企業団の国庫等補助金収入(3,746百万円)が含まれていることから、業務活動収支は全体会計より2,947百万円多く3,838百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

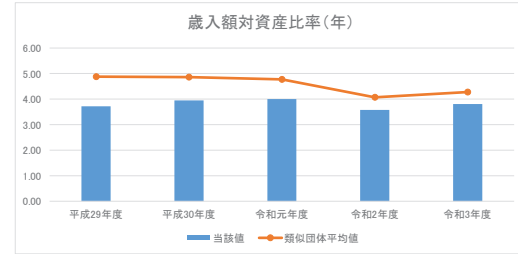
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,465,035	1,475,211	1,491,779	1,519,433	1,567,452
人口	2,244	2,217	2,138	2,112	2,069
当該値	652.9	665.4	697.7	719.4	757.6
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

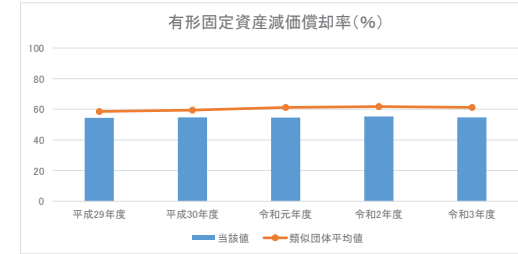
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,650	14,752	14,918	15,194	15,675
歳入総額	3,934	3,733	3,726	4,250	4,119
当該値	3.72	3.95	4.00	3.58	3.81
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	7,975	8,316	8,711	9,132	9,548
有形固定資産 ※1	14,647	15,182	15,944	16,482	17,446
当該値	54.4	54.8	54.6	55.4	54.7
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

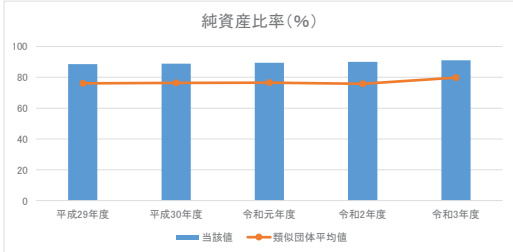
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

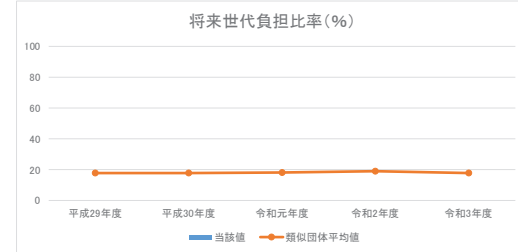
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,981	13,117	13,348	13,683	14,272
資産合計	14,650	14,752	14,918	15,194	15,675
当該値	88.6	88.9	89.5	90.1	91.0
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	△ 1	△ 0	0	3	3
有形・無形固定資産合計	8,894	9,098	9,314	9,576	9,980
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

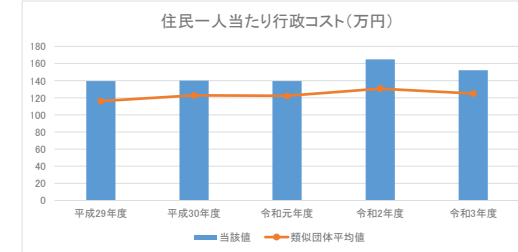
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

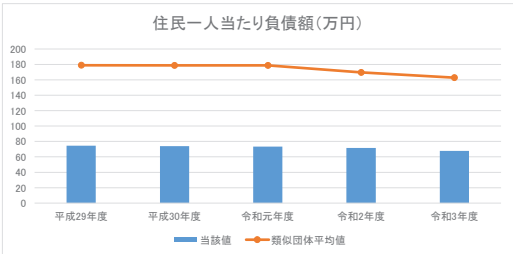
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	312,733	310,428	298,342	348,291	314,778
人口	2,244	2,217	2,138	2,112	2,069
当該値	139.4	140.0	139.5	164.9	152.1
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

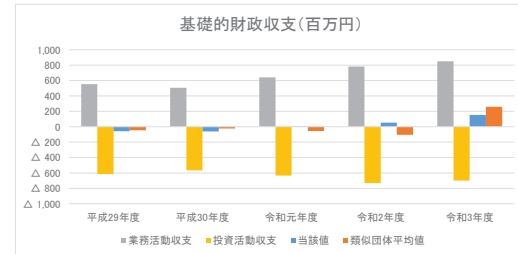
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	166,979	163,554	156,941	151,089	140,292
人口	2,244	2,217	2,138	2,112	2,069
当該値	74.4	73.8	73.4	71.5	67.8
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	554	505	641	782	850
投資活動収支 ※2	△ 613	△ 565	△ 634	△ 730	△ 697
当該値	△ 59	△ 60	7	52	153
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

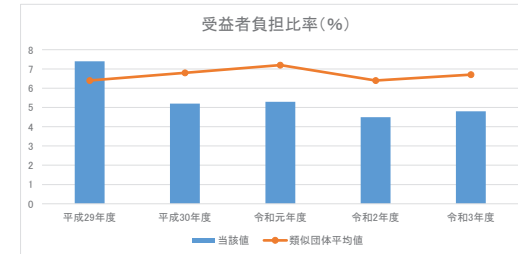
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	251	170	167	166	154
経常費用	3,385	3,274	3,151	3,649	3,227
当該値	7.4	5.2	5.3	4.5	4.8
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)
類似団体平均を少し下回る結果となった。
前年度と比較すると、おもちゃ美術館、じゃがいも焼酎製造工場、登録文化財旧高橋家住宅の建設工事や橋梁・道路などの資産の取得による増加により、38.2万円増加している。
・歳入額対資産比率
類似団体平均を少し下回る結果となった。
前年度と比較すると、おもちゃ美術館、じゃがいも焼酎製造工場、登録文化財旧高橋家住宅の建設工事や橋梁・道路などの資産の取得による増加があったこと、歳入総額について昨年度のコロナ関連の交付金・給付金が収束し例年に戻ったことなどから、歳入額対資産比率は0.23年微増することとなった。
・有形固定資産減価償却率
類似団体平均と同程度あり、前年度と比較すると0.7%と微減している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率
類似団体平均を上回っている。
固定資産の取得に対して、地方債の残高が少ないことが要因となっている。
・将来世代負担比率
特定地方債の残高を控除した地方債が少額なため、将来世代の負担はゼロとなっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コスト
類似団体平均を上回っている。
前年度と比較すると、純行政コストがコロナ関連の給付金の収束で減少したことが影響して、12.7万円の減額となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額
類似団体平均を大きく下回っており、また、前年度から横ばいの状態となっている。
・基礎的財政収支
基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、153百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率
類似団体平均を下回っている。
前年度と比較すると、経常費用がコロナ関連の給付金の収束で減少したことが影響して、0.3%増加することとなった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都奥多摩町
 団体コード 133086

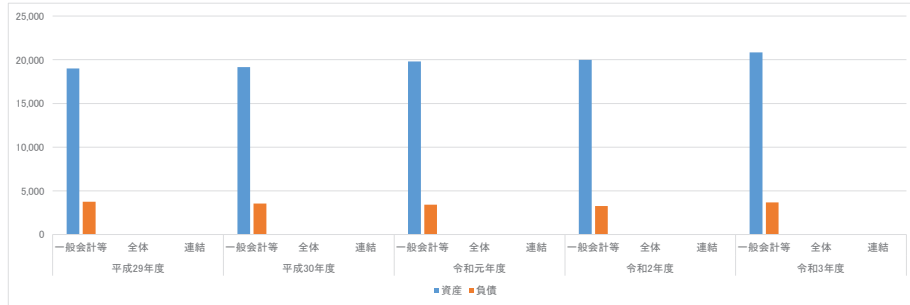
人口	4,897 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	225.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,911,266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
X	X	X

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,004	19,164	19,794	19,990	20,840
	負債	3,741	3,532	3,414	3,260	3,682
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

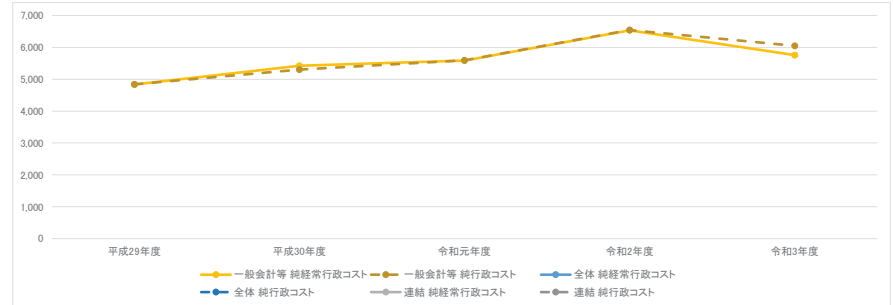


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から850百万円(+4.1%)の増加となり、変動の大きいものは基金と事業用資産(建物)である。基金の固定資産分については、庁舎建設基金等の積み立てにより533百万円(+13.4%)増加し、流動資産分については、財政調整基金の積み立てにより142百万円(+8.1%)増加した。事業用資産については、町営若者住宅の整備等により、建物が314百万円(+2.0%)増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,836	5,421	5,589	6,534	5,758
	純行政コスト	4,841	5,301	5,595	6,544	6,047
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

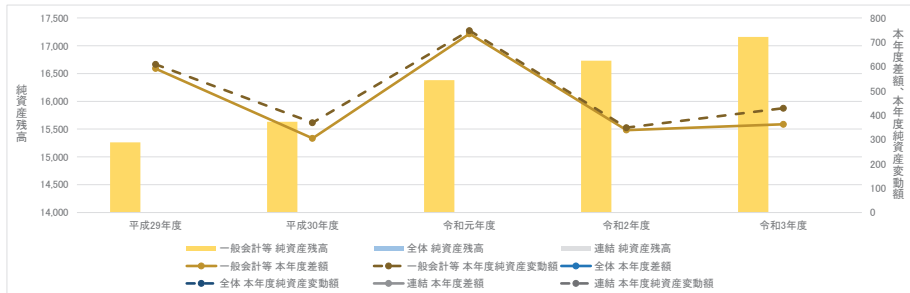


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,388百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,347百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,041百万円であり、業務費用の方が移転費用を大きく上回っている。経常費用において、最も金額が大きいのは物件費(1,891百万円)で、次いで補助金等(990百万円)、他会計への繰出金(863百万円)となっている。物件費や他会計への繰出金については、経常的な支出が多いことより、大幅な削減は困難であるが、事業の見直し等により経費の削減に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	592	305	735	339	363
	本年度純資産変動額	609	369	748	349	429
	純資産残高	15,263	15,632	16,380	16,729	17,158
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

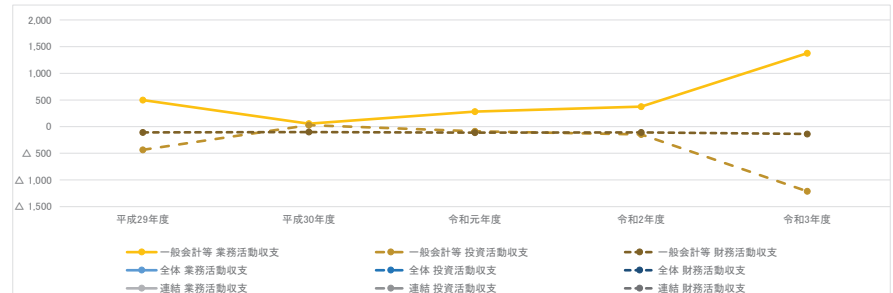


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,410百万円)が純行政コスト(6,047百万円)を上回ったことから、令和3年度の差額は363百万円となり、純資産残高は429百万円の増加となった。今後については、少子高齢化に伴う税収の漸減が継続する見込みである一方、徴収率についても高止まりの状況が続いていることから、国庫の補助金等を積極的に活用することにより、財源を確保していくことが必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	497	55	281	375	1,376
	投資活動収支	△ 434	28	△ 86	△ 146	△ 1,212
	財務活動収支	△ 108	△ 102	△ 112	△ 109	△ 137
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



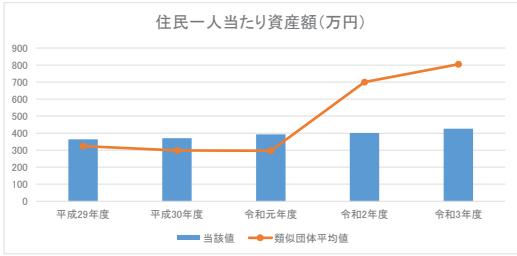
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,376百万円であり、投資活動収支については、町営若者住宅の整備等を行ったことから、△1,212百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△137百万円となり、本年度末資金残高は400百万円となった。一般会計等においては、新規に発行する地方債の抑制を行っているため、元利償還金は漸減していく見込みである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

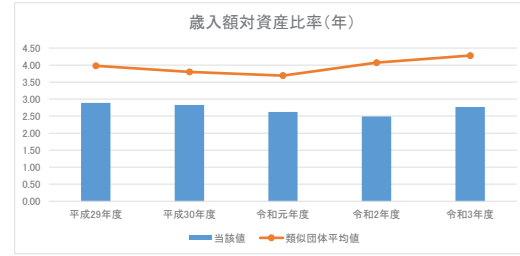
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,900,408	1,916,380	1,979,391	1,998,972	2,083,952
人口	5,233	5,179	5,038	4,991	4,897
当該値	363.2	370.0	392.9	400.5	425.6
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

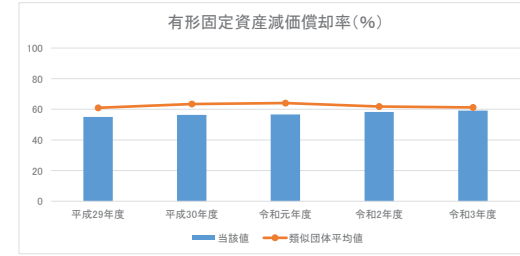
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,004	19,164	19,794	19,990	20,840
歳入総額	6,581	6,770	7,552	8,021	7,536
当該値	2.89	2.83	2.62	2.49	2.77
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,184	13,713	14,180	14,722	15,269
有形固定資産 ※1	23,950	24,319	25,066	25,267	25,850
当該値	55.0	56.4	56.6	58.3	59.1
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	61.8	61.3

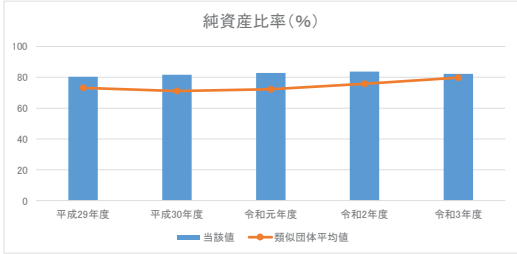
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

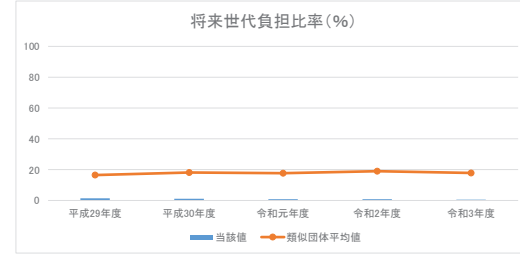
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,263	15,632	16,380	16,729	17,158
資産合計	19,004	19,164	19,794	19,990	20,840
当該値	80.3	81.6	82.8	83.7	82.3
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	188	151	122	105	87
有形・無形固定資産合計	13,540	13,572	13,936	13,629	13,773
当該値	1.4	1.1	0.9	0.8	0.6
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	19.0	17.8

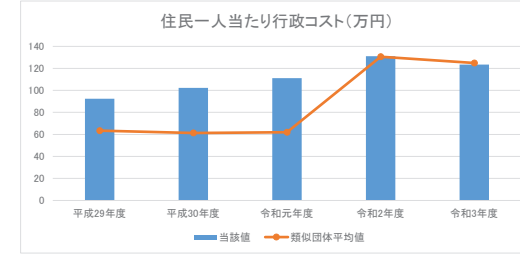
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

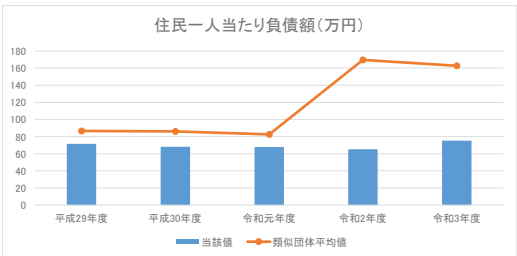
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	484,085	530,138	559,479	654,392	604,736
人口	5,233	5,179	5,038	4,991	4,897
当該値	92.5	102.4	111.1	131.1	123.5
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

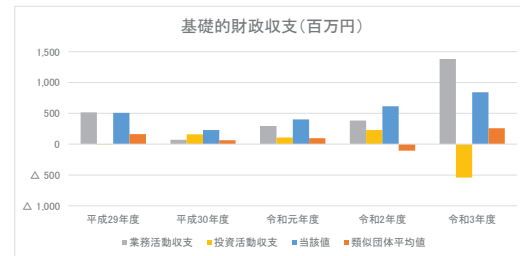
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	374,124	353,210	341,408	326,043	368,173
人口	5,233	5,179	5,038	4,991	4,897
当該値	71.5	68.2	67.8	65.3	75.2
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	514	69	293	384	1,382
投資活動収支 ※2	△ 8	158	109	230	△ 542
当該値	506	227	402	614	840
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	△ 106.2	257.9

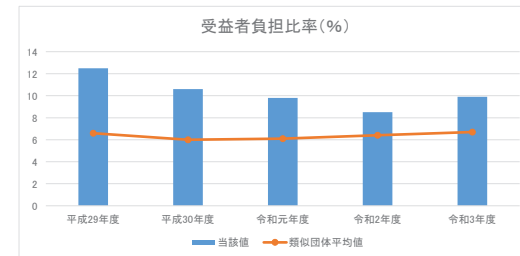
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	693	643	608	609	630
経常費用	5,530	6,065	6,197	7,143	6,388
当該値	12.5	10.6	9.8	8.5	9.9
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	6.4	6.7



分析:

1. 資産の状況
 住民一人あたり資産額が類似団体平均を下回っているが、年々増加傾向にある。これは当町の行政面積が広大なことにより、保有する公共施設が多いこと、また、町の重要施策である移住定住促進事業により、町営若者住宅等の整備を推進していることによるものである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、国都の補助金等を伴わない大規模施設の建設が要因として考えられる。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは先述の町営若者住宅等の資産が数字に影響している。一方、他の公共施設等については、老朽化が著しく進行しており、今後はこれらの施設の更新時期を迎えるため、計画的な改修等に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を上回っており、一般会計等における地方債の新規発行抑制による地方債残高の減少によるものである。

将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、一般会計等における地方債発行抑制により地方債残高が減少傾向にあることや、基金の積み立てにより資産合計が増加傾向にあることが要因である。

3. 行政コストの状況
 住民一人あたり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、近年増加傾向である。これは当町の行政面積が広大なことにより、インフラの維持管理に多額の費用がかかることや、分子となる人口が少いこと等によるものである。また、下水道管渠整備事業に伴う特別会計への繰出金が多額であることも要因である。

4. 負債の状況
 住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは地方債の新規発行を抑制したことにより、地方債残高が減少したことによるものである。一般会計等においては、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債の起債を行っているが、その額は地方債の元利償還額を下回っているため、今後も負債は減少する見込みである。

基礎的財政収支は、840百万円となった。これは類似団体平均を上回っている。業務支出を税込等収入のみでは賅えないが、国都等補助金収入により業務活動収支は黒字となっている。今後も税収は漸減する見込みのため、更なる経費の節減が必要となる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。特に経常費用のうち物費費の割合が高く、約31.0%を占めている。その中でも、光熱水費、臨時職員賃金、ITシステムに係る使用料等が高額となっており、より一層の経費の節減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都大島町
団体コード 133612

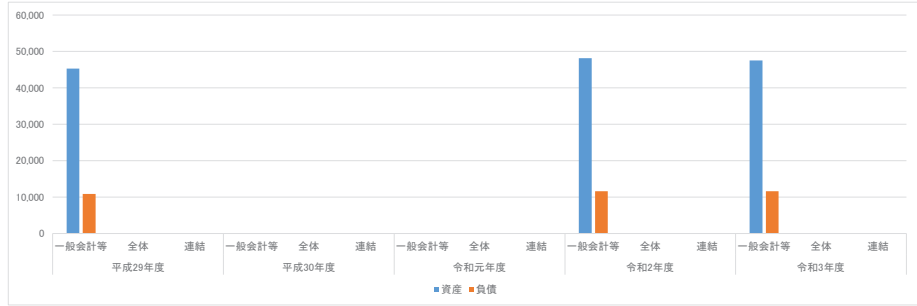
人口	7,262 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	90.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,863,695 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	95.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	45,309			48,152	47,548
	負債	10,841			11,623	11,597
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

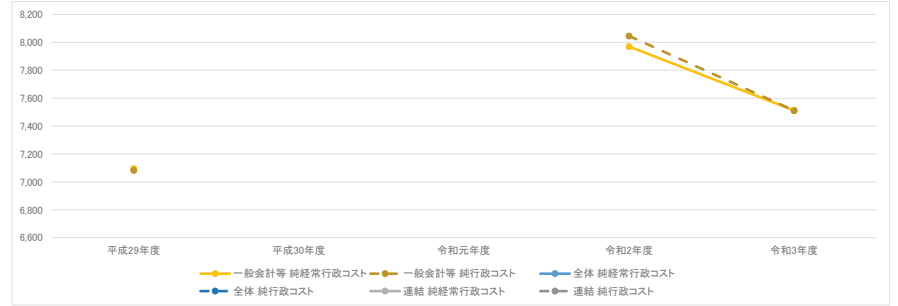


分析:
一般会計の資産の部について、有形固定資産が大部分を占める。有形固定資産の内訳のうち、事業用資産の建物が減価償却を含め35.8%を占め、小学校費・清掃費(ごみ・し尿)の比率が高い。インフラ資産の工物物が減価償却を含め41.3%を占め、住宅費・道路橋梁費の比率が高い。他では物品が有形固定資産の1.4%で、事業用資産その他、基金は財調・減価基金の比率が高くなった。
負債の部については、地方債の割合が90%以上を占め、そのうち臨時財政対策債と過疎対策事業債が47%を占める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,095			7,970	7,512
	純行政コスト	7,082			8,046	7,511
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

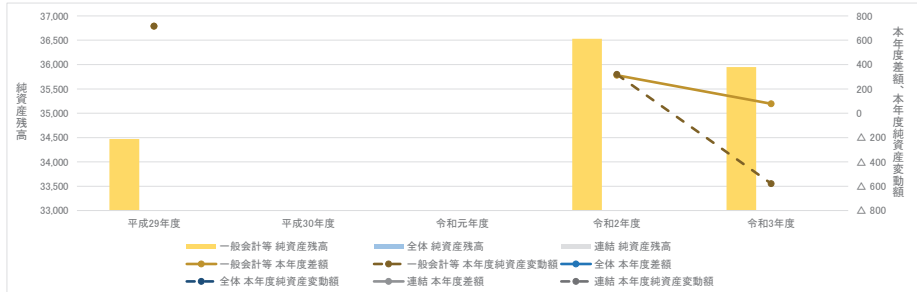


分析:
一般会計において、経常費用は7,863百万円となり、これは維持補修費を含む物件費が主であり、経常費用の約62%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を目指す。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	716			312	78
	本年度純資産変動額	716			319	△ 578
	純資産残高	34,468			36,529	35,951
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計においては、純行政コストの7,511百万円を財源が78百万円上回ったが、純資産変動額が△578百万円となったため本年度末純資産残高は35,951百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	915			1,686	1,877
	投資活動収支	△ 1,186			△ 1,527	△ 1,599
	財務活動収支	284			△ 48	△ 304
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計においては、業務支出を業務収入が上回っており、これは災害や新型コロナウイルス感染症の流行があったことによる国県等補助金収入の増加が一因であり、業務活動収支は1,877百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が多く△1,599百万円となり、財務活動収支は地方債の償還が発行収入を191百万円上回った。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,530,857			4,815,211	4,754,789
人口	7,880			7,411	7,262
当該値	575.0			649.7	654.7
類似団体平均値	323.2			302.2	337.0

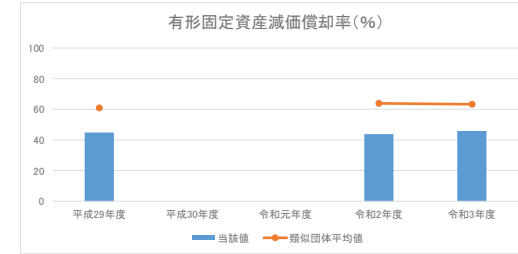
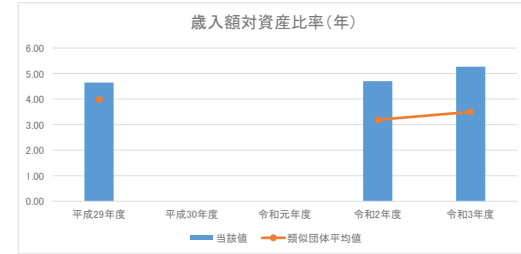
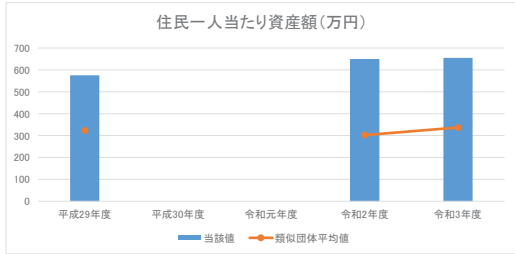
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	45,309			48,152	47,548
歳入総額	9,742			10,246	9,024
当該値	4.65			4.70	5.27
類似団体平均値	3.98			3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,620			28,986	30,344
有形固定資産 ※1	59,480			66,114	66,050
当該値	44.8			43.8	45.9
類似団体平均値	61.0			63.9	63.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,468			36,529	35,951
資産合計	45,309			48,152	47,548
当該値	76.1			75.9	75.6
類似団体平均値	73.2			71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

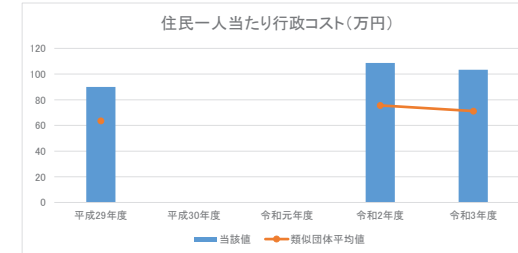
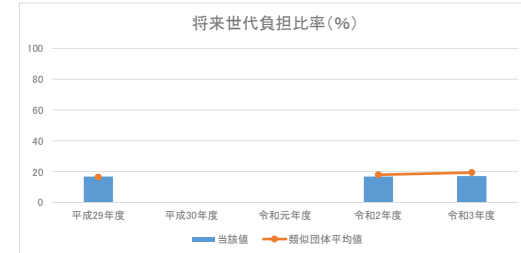
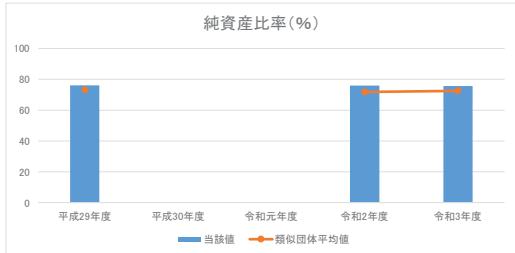
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,962			7,824	7,679
有形・無形固定資産合計	41,364			46,200	44,947
当該値	16.8			16.9	17.1
類似団体平均値	16.5			18.0	19.4

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	708,241			804,622	751,120
人口	7,880			7,411	7,262
当該値	89.9			108.6	103.4
類似団体平均値	63.5			75.6	71.2



4. 負債の状況

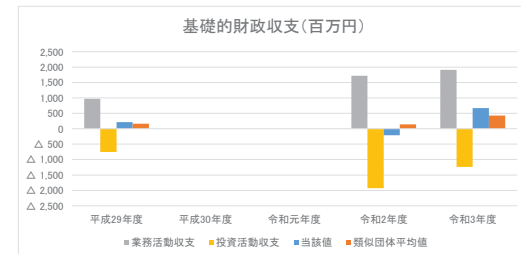
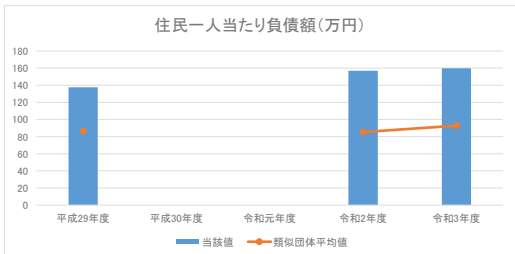
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,084,068			1,162,285	1,159,703
人口	7,880			7,411	7,262
当該値	137.6			156.8	159.7
類似団体平均値	86.7			85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	969			1,721	1,907
投資活動収支 ※2	△756			△1,930	△1,238
当該値	213			△209	669
類似団体平均値	163.0			138.2	424.2

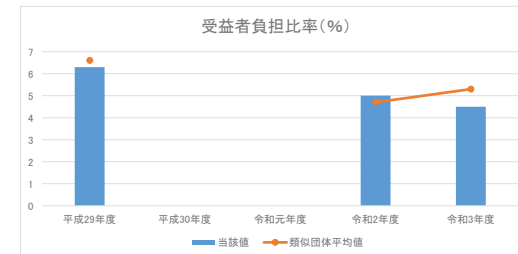
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	479			418	352
経常費用	7,573			8,388	7,864
当該値	6.3			5.0	4.5
類似団体平均値	6.6			4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、これは住民一人に対する施設数が他団体よりも多いうえ、人口減少が進んでいることが主な原因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、本年度末純資産残高は減となっている。これは大型の固定資産取得がなかった事が主な要因である。今後は施設統合や人件費の削減などにより、行政コストの減を目指す。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストのうち6割以上を占める物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに人件費においても削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、大部分は地方債であるが今後は財政状況の様子を見ながら繰り上げ償還を検討していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回ったが、これはコロナ禍による観光客減少等の影響により、施設利用料やその他収益が減少したことが主な要因である。経常費用については維持補修費等の物件費の比率が高いことから老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都利島村
 団体コード 133621

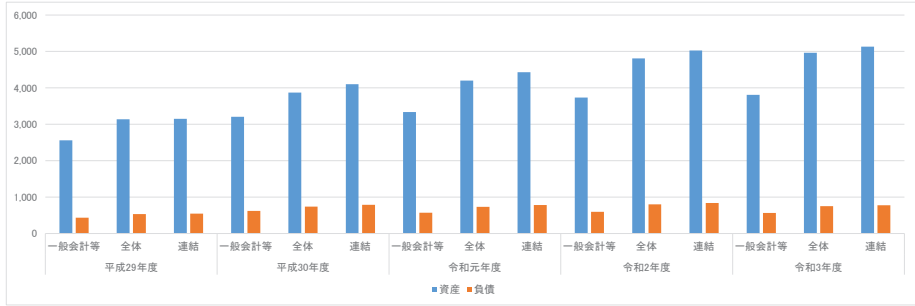
人口	332人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19人
面積	4.12 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	469,448千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債費率	6.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	2,560	3,205	3,338	3,735	3,809
	負債	436	621	573	598	564
全体	資産	3,135	3,873	4,203	4,806	4,965
	負債	532	737	735	803	750
連結	資産	3,152	4,100	4,433	5,027	5,133
	負債	547	790	785	836	778

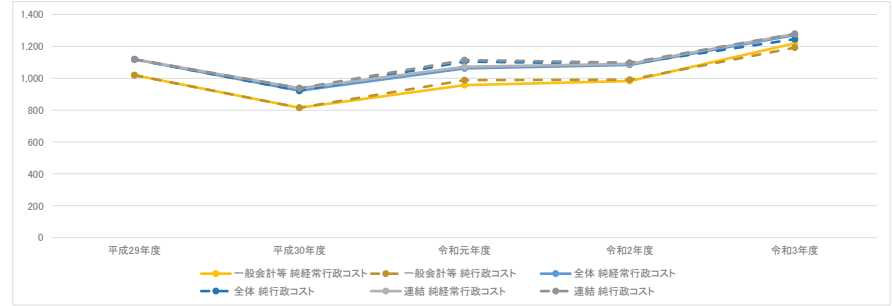


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から74百万円の増加(+1%)となった。金額の変動が大きいものとして、基金であり、財政調整基金を積み立てたこと等により、基金(流動資産)が113百万円増加した。負債総額は前年度から34百万円減少(-6%)している。特に地方債の減少が大きな要因となっている。特別会計等を加えた全体では、一般会計等の基金の積立の影響により、増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,020	815	957	983	1,219
	純行政コスト	1,020	815	988	991	1,192
全体	純経常行政コスト	1,119	922	1,062	1,084	1,271
	純行政コスト	1,119	922	1,104	1,091	1,245
連結	純経常行政コスト	1,119	938	1,072	1,090	1,278
	純行政コスト	1,119	938	1,114	1,098	1,279

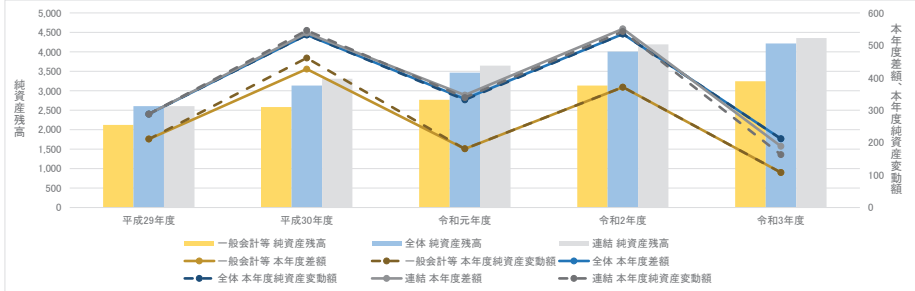


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,331百万円となり、前年度比249百万円の増加(+23%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は938百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は392百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(659百万円、前年度比+88百万円)、次いで人件費等(274百万円、前年度比+53百万円)であり、純行政コストの79%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	211	427	181	371	108
	本年度純資産変動額	211	461	181	371	108
	純資産残高	2,123	2,584	2,765	3,136	3,245
全体	本年度差額	288	532	335	535	212
	本年度純資産変動額	288	532	332	535	212
	純資産残高	2,604	3,136	3,468	4,003	4,216
連結	本年度差額	288	538	347	551	189
	本年度純資産変動額	288	546	339	543	163
	純資産残高	2,605	3,309	3,648	4,191	4,355

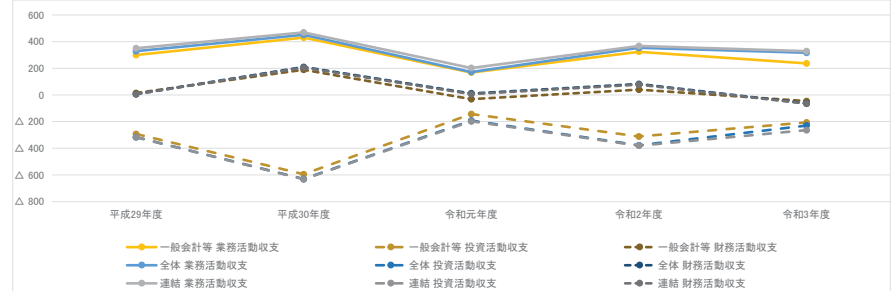


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,301百万円)が純行政コスト(1,192百万円)を上回ったことから、本年度差額は108百万円(前年度比-263百万円)となり、純資産残高は3,245百万円の増加となった。行政コストが増加したため、純資産が減少していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	299	430	168	324	236
	投資活動収支	△ 293	△ 594	△ 143	△ 312	△ 206
	財務活動収支	14	189	△ 31	40	△ 46
全体	業務活動収支	328	451	172	354	316
	投資活動収支	△ 316	△ 630	△ 192	△ 377	△ 229
	財務活動収支	6	210	12	83	△ 63
連結	業務活動収支	350	469	202	367	329
	投資活動収支	△ 316	△ 632	△ 197	△ 380	△ 264
	財務活動収支	6	205	6	77	△ 65



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は236百万円であったが、投資活動収支については、水道更新事業を行ったことから、▲206百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、46百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、90百万円となった。今後も、償還額の増加が見込まれる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	255,955	320,478	333,794	373,542	380,868
人口	321	323	322	310	332
当該値	797.4	992.2	1,036.6	1,205.0	1,147.2
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

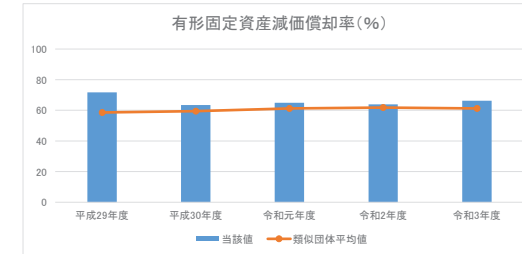
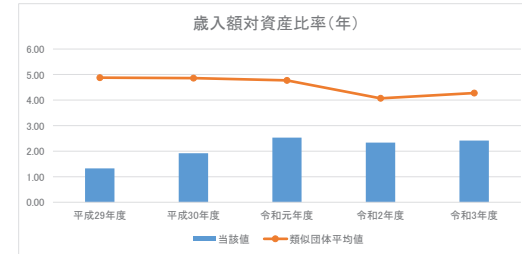
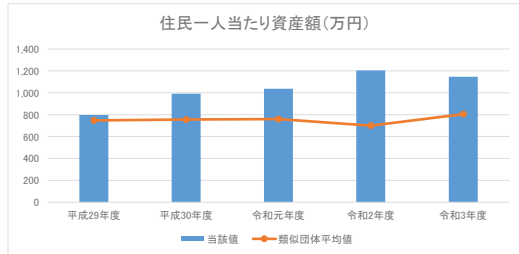
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,560	3,205	3,338	3,735	3,809
歳入総額	1,925	1,668	1,317	1,593	1,574
当該値	1.33	1.92	2.53	2.34	2.42
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	2,692	2,880	2,996	3,103	3,231
有形固定資産 ※1	3,751	4,545	4,614	4,858	4,875
当該値	71.8	63.4	64.9	63.9	66.3
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

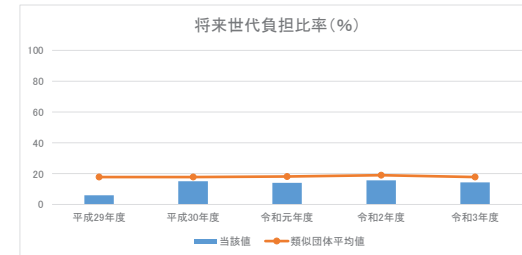
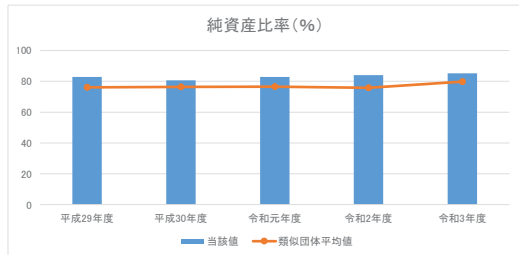
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	2,123	2,584	2,765	3,136	3,245
資産合計	2,560	3,205	3,338	3,735	3,809
当該値	82.9	80.6	82.8	84.0	85.2
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	79	276	258	312	281
有形・無形固定資産合計	1,301	1,833	1,842	2,002	1,944
当該値	6.0	15.1	14.0	15.6	14.4
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

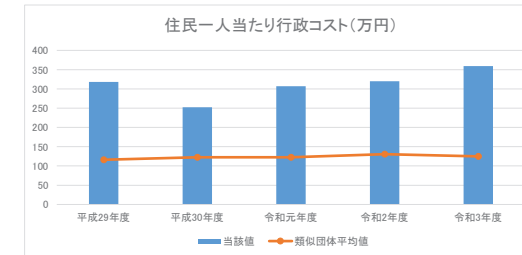
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	102,030	81,520	98,808	99,109	119,230
人口	321	323	322	310	332
当該値	317.9	252.4	306.9	319.7	359.1
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

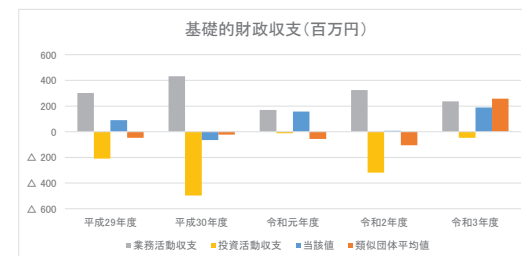
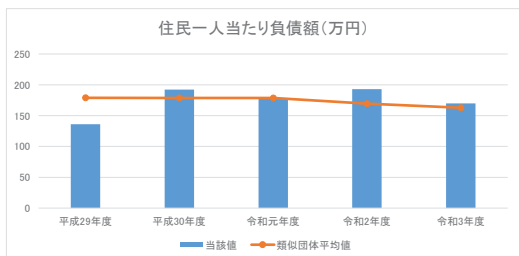
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	43,631	62,060	57,270	59,843	56,356
人口	321	323	322	310	332
当該値	135.9	192.1	177.9	193.0	169.7
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	301	432	170	325	236
投資活動収支 ※2	△ 210	△ 497	△ 12	△ 318	△ 48
当該値	91	△ 65	158	7	188
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

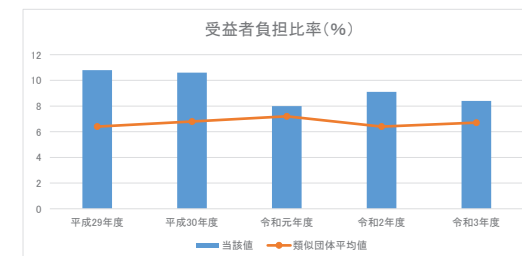
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	124	97	83	98	112
経常費用	1,144	912	1,040	1,082	1,331
当該値	10.8	10.6	8.0	9.1	8.4
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、微増ではあるが、年々増額となっている。大型案件事業(汚泥再生処理センターや水道更新事業等)の実施による資産の取得によるものである。資産に対しての歳入額は微減したが、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率は昨年度を上回った。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、増加傾向にある。将来世代負担比率は、3年連続での大型事業(汚泥再生処理センターや水道更新事業等)の実施となったため、高水準の値となった。今後も、大型事業が予定されている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、高水準の値が続き、純行政コストのうち約6割弱を占める物件費等により、高くなる要因となっていると考えられる。今後も、大型事業が予定されるため、増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口増により減少となっている。今後、債権施設建設事業にて起債を予定しており、負債額の増加が見込まれる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より減少している。他類似団体と比較しても、多くの公営住宅を有しており、使用料が大きく占めている。また、定期航路等受託事業収入が含まれていることが挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都新島村
団体コード 133639

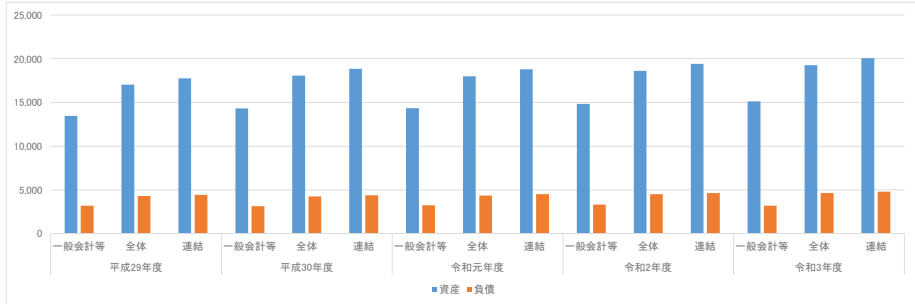
人口	2,547 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	27.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,004.077 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,459	14,316	14,331	14,844	15,122
	負債	3,175	3,135	3,238	3,300	3,171
全体	資産	17,040	18,064	17,984	18,607	19,253
	負債	4,292	4,236	4,350	4,492	4,626
連結	資産	17,747	18,838	18,803	19,429	20,070
	負債	4,423	4,371	4,508	4,636	4,797

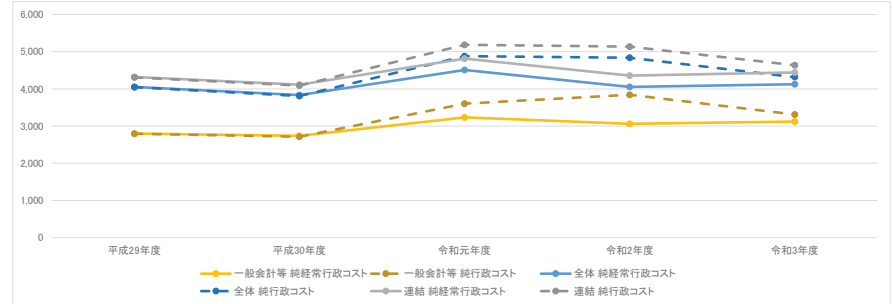


分析:
資産は前年度から278百万円増加した。主要因としては建物資産の増加及び流動資産の増加が挙げられる。負債は前年度から129百万円減少した。地方債の減が主要因となっている。資産のうちの流動資産比率も増加したが、依然として有形固定資産が資産の大部分を占めており、バランスの取れた資産形成が必要となる。また、今後経年劣化や災害対策による施設改修や更新・新設、人口減少及び高齢化による税収減、地方債の借入増が予想され、適切な投資判断や補助金等を含めた収入確保がより一層重要となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,801	2,738	3,234	3,061	3,119
	純行政コスト	2,792	2,713	3,600	3,842	3,309
全体	純経常行政コスト	4,054	3,834	4,508	4,054	4,128
	純行政コスト	4,045	3,809	4,880	4,835	4,317
連結	純経常行政コスト	4,319	4,113	4,814	4,355	4,443
	純行政コスト	4,310	4,088	5,186	5,136	4,634

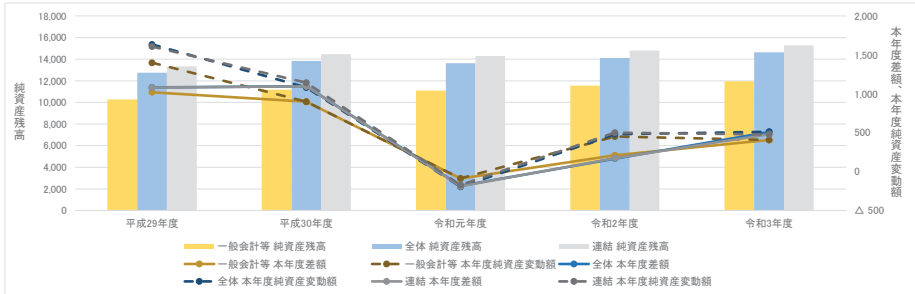


分析:
純経常行政コストは58百万円増加した。維持補修費が主要因となっている。一方で純行政コストは533百万円減少しており、災害復旧費用の減が主要因である。今後も人件費、建物の老朽化や更新バランスや経常収益の確保について検討する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,019	897	△ 89	209	406
	本年度純資産変動額	1,399	897	△ 87	451	406
	純資産残高	10,283	11,181	11,093	11,544	11,950
全体	本年度差額	1,082	1,097	△ 183	167	510
	本年度純資産変動額	1,634	1,081	△ 195	481	511
	純資産残高	12,747	13,828	13,634	14,115	14,626
連結	本年度差額	1,078	1,096	△ 188	172	481
	本年度純資産変動額	1,606	1,143	△ 172	499	478
	純資産残高	13,324	14,467	14,295	14,794	15,272

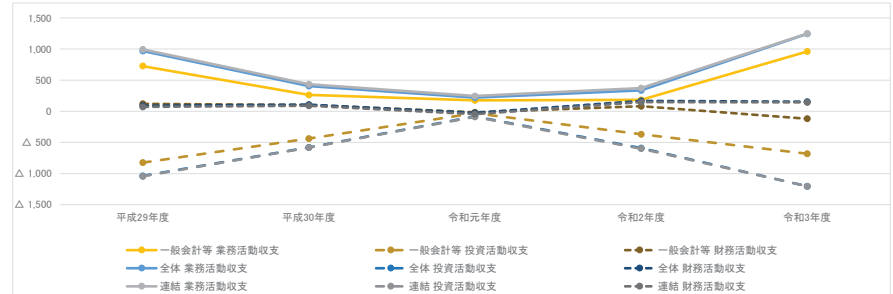


分析:
純資産は、純行政コストの減及び税収の増から本年度差額が197百万円の増加、所管替えにより本年度純資産変動額が45百万円の減少となった。施設の老朽化や人口減少及び高齢化、自然環境の変化による異常気象の発生による災害など、今後もコストが増加することが予想され、税収のみで財源を賄うことは難しいことが考えられるため、適切な補助金の利用が重要となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	727	262	176	185	961
	投資活動収支	△ 825	△ 437	△ 31	△ 370	△ 683
	財務活動収支	120	99	△ 15	82	△ 120
全体	業務活動収支	970	404	220	337	1,245
	投資活動収支	△ 1,037	△ 579	△ 83	△ 590	△ 1,204
	財務活動収支	90	108	△ 26	167	153
連結	業務活動収支	993	433	246	373	1,249
	投資活動収支	△ 1,044	△ 585	△ 90	△ 600	△ 1,204
	財務活動収支	72	88	△ 46	148	142

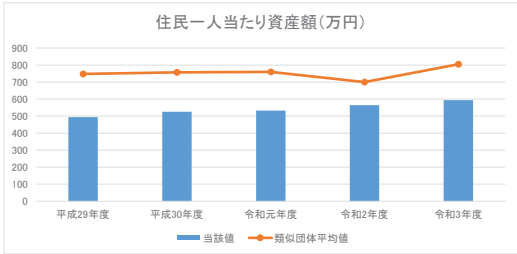


分析:
業務活動収支は776百万円増加した。税収の増加、災害復旧費用の減少が主要因として挙げられる。投資活動収支は、基金への繰り出しの増、国県等補助金収入の減少等により、313百万円減少した。財務活動収支は、地方債発行収入の減等により202百万円減少した。

1. 資産の状況

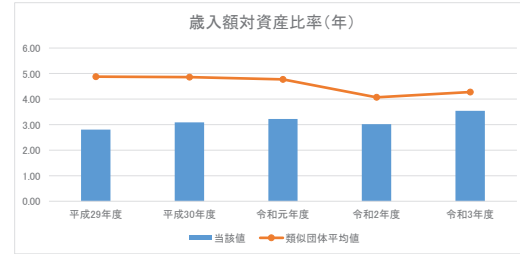
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,345,868	1,431,600	1,433,111	1,484,440	1,512,228
人口	2,724	2,722	2,688	2,633	2,547
当該値	494.1	525.9	533.2	563.8	593.7
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

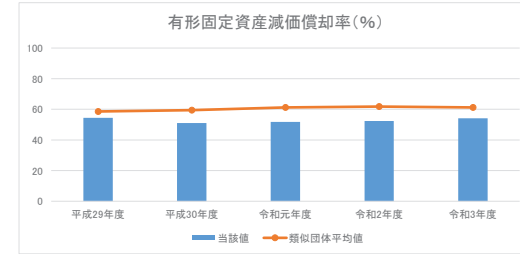
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,459	14,316	14,331	14,844	15,122
歳入総額	4,797	4,627	4,448	4,923	4,271
当該値	2.81	3.09	3.22	3.02	3.54
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,493	9,936	10,293	10,944	11,560
有形固定資産 ※1	17,421	19,448	19,871	20,882	21,376
当該値	54.5	51.1	51.8	52.4	54.1
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

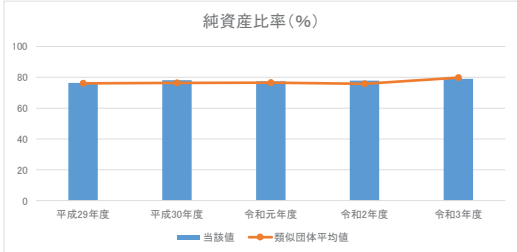
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

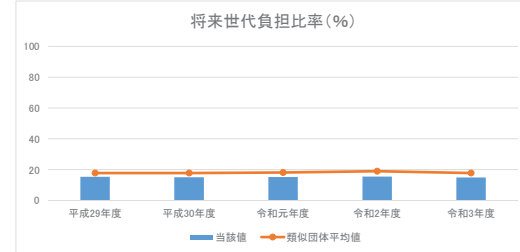
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,283	11,181	11,093	11,544	11,950
資産合計	13,459	14,316	14,331	14,844	15,122
当該値	76.4	78.1	77.4	77.8	79.0
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,560	1,686	1,708	1,832	1,740
有形・無形固定資産合計	10,185	11,191	11,276	11,840	11,617
当該値	15.3	15.1	15.2	15.5	15.0
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

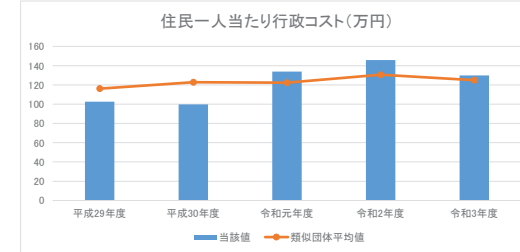
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

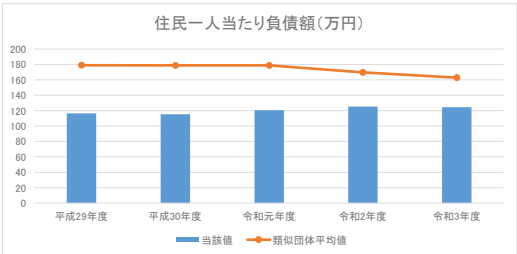
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	279,198	271,257	359,951	384,228	330,908
人口	2,724	2,722	2,688	2,633	2,547
当該値	102.5	99.7	133.9	145.9	129.9
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

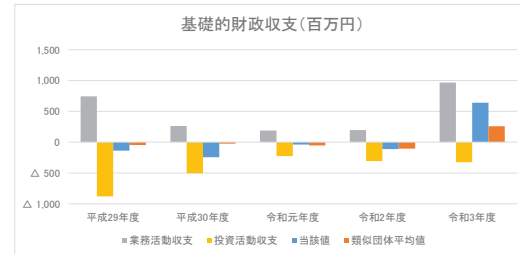
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	317,548	313,532	323,789	330,028	317,140
人口	2,724	2,722	2,688	2,633	2,547
当該値	116.6	115.2	120.5	125.3	124.5
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	744	262	187	194	967
投資活動収支 ※2	△ 881	△ 507	△ 225	△ 307	△ 326
当該値	△ 137	△ 245	△ 38	△ 113	641
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

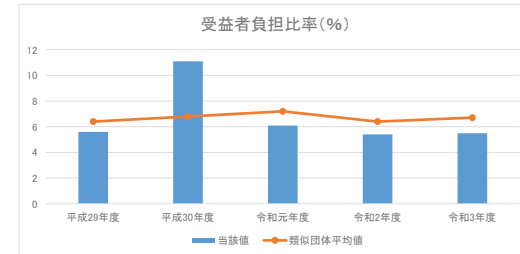
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	165	343	209	176	183
経常費用	2,966	3,081	3,443	3,237	3,303
当該値	5.6	11.1	6.1	5.4	5.5
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、人口減少及び、建物資産の増加と流動資産の増加を主要因とした資産増加により前年度より29.9万円増加した。また、5ヶ年を俯瞰すると増加傾向がみられる。今後は人口減少や施設更新、災害対策などにより増加することが予想され、適切な資産形成が今後の課題となる。

②歳入額対資産比率については、前年度は減少となったが、今年度は増となった。歳入に対し資産が増加しており、今後、資産形成を進めていくことが重要である。

③有形固定資産減価償却率は、一時減少を見せたが、29年度並みに戻ってきている。今後老朽化や災害対策による施設更新により償却率は下がると予想される。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値並となっており、前年度から増加している。適切な資産形成や負債の削減方法を検討することが必要である。

⑤将来世代負担比率は、前年度から0.5%上がり、類似団体平均値より2.8%低い。今後老朽化や災害対策による施設更新が見込まれ、適切な資産管理が必要となる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より5.0万円高いが、前年度より16.0万円減少し、類似団体平均値の減少幅を上回った。人口は減少したものの純行政コストは大きく減少しており、今後も継続してコスト管理を行っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、人口減少を負債合計の減少幅が上回ったことにより前年度より0.8万円減少し、類似団体平均値より38.3万円下回っている。今後人口減少や老朽化や災害対策による施設更新により増加が見込まれるため、適切に管理を行うことが必要となる。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支が大きく増加したこと、前年度比では投資活動収支は減少となった投資活動収支も平成29年度比でみると大きく増加したことから黒字に転向しており、今後も適切な収支管理を行っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度比ほぼ横ばいとなっており、類似団体平均値を1.2%下回った。物件費、維持補修費、減価償却費がその大部分を占めており、適切なタイミング、内容での修繕、施設更新を行うことが必要となる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都神津島村
 団体コード 133647

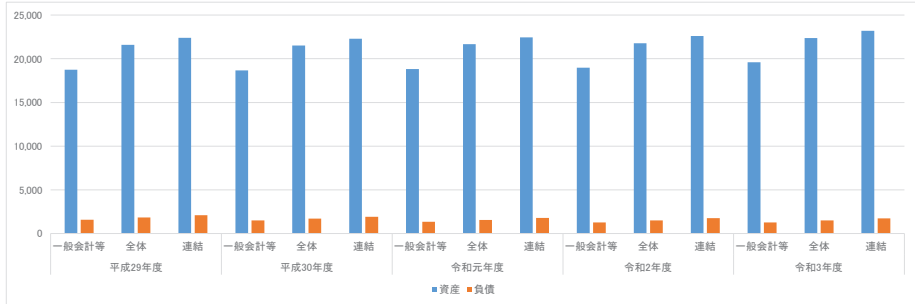
人口	1,877 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	18.58 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,322,386 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	2.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,745	18,657	18,829	18,966	19,597
	負債	1,565	1,494	1,344	1,272	1,268
全体	資産	21,604	21,524	21,658	21,785	22,381
	負債	1,823	1,711	1,541	1,497	1,487
連結	資産	22,398	22,448	22,448	22,610	23,192
	負債	2,086	1,912	1,775	1,755	1,733

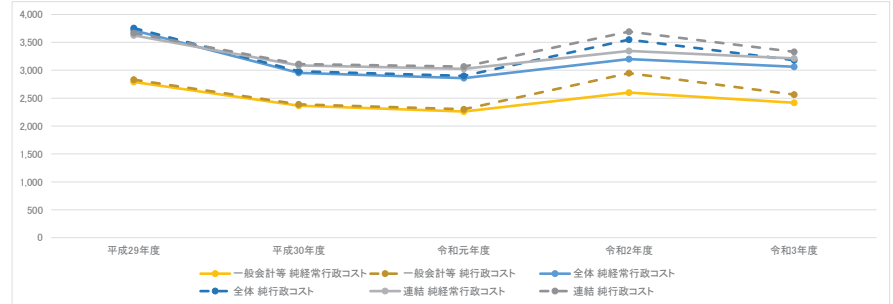


分析:
 一般会計等においては、主に固定資産の新規取得、基金の積立により資産額が631百万円増加。
 負債総額については主に地方債(流動負債)であり、平成28・29年度に実施した特養ホーム改修事業等による地方債償還額の減少により4百万円減少しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,791	2,364	2,261	2,600	2,416
	純行政コスト	2,831	2,388	2,302	2,948	2,562
全体	純経常行政コスト	3,716	2,955	2,859	3,202	3,064
	純行政コスト	3,757	2,980	2,900	3,549	3,181
連結	純経常行政コスト	3,626	3,086	3,026	3,346	3,211
	純行政コスト	3,666	3,111	3,066	3,693	3,330

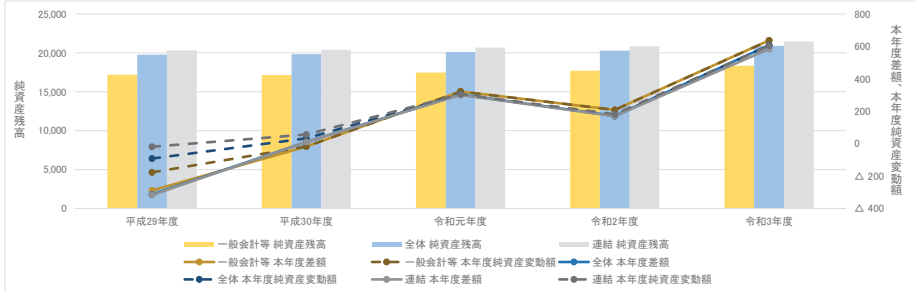


分析:
 令和3年度の純行政コストは前年度と比較し、184百万円減少となった。これは主に前年度事業で実施した進協施設の燃油補給施設整備事業等完了に伴う補助金の減少によるものである。純行政コストは386百万円減少しており、これは主にコロナ対策費用の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 289	△ 17	322	208	637
	本年度純資産変動額	△ 177	△ 18	322	208	636
	純資産残高	17,180	17,163	17,485	17,693	18,329
全体	本年度差額	△ 313	11	303	171	607
	本年度純資産変動額	△ 92	32	304	171	606
	純資産残高	19,781	19,814	20,117	20,288	20,894
連結	本年度差額	△ 317	10	300	170	584
	本年度純資産変動額	△ 19	56	305	182	604
	純資産残高	20,311	20,368	20,673	20,855	21,459

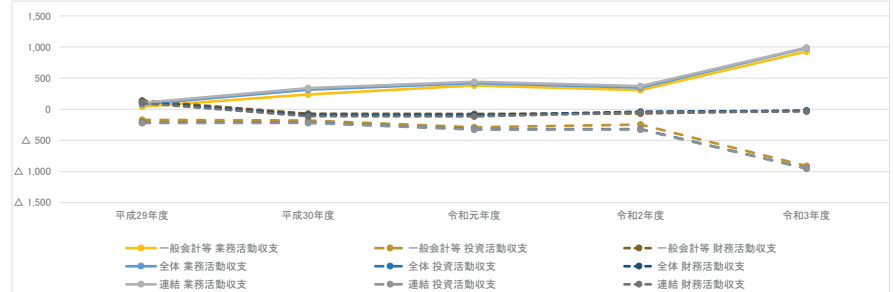


分析:
 令和2年度の純行政コストは令和2年度より386百万円減少した一方で、財源も43百万円増加したため本年度差額は429百万円のプラスとなりました。
 また、本年度純資産残高は、資産の増加及び負債の減少の影響で令和2年度より636百万円増加しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	43	237	383	308	930
	投資活動収支	△ 170	△ 181	△ 290	△ 247	△ 910
	財務活動収支	139	△ 72	△ 74	△ 66	△ 20
全体	業務活動収支	81	316	419	348	984
	投資活動収支	△ 212	△ 213	△ 320	△ 319	△ 951
	財務活動収支	116	△ 94	△ 96	△ 38	△ 23
連結	業務活動収支	103	341	441	374	990
	投資活動収支	△ 220	△ 219	△ 327	△ 327	△ 950
	財務活動収支	99	△ 111	△ 114	△ 54	△ 34



分析:
 令和3年度の一般会計等において、業務収入が業務支出を上回ったため、業務活動収支はプラス、固定資産の取得及び基金の積立により投資活動収支はマイナス、地方債の償還支出が発行収入を上回ったため、財務活動収支はマイナスとなっています。
 業務活動収支は補助金等支出の減少及び、コロナ対策費用の減少により、622百万円増加しています。
 投資活動収支は公共施設等整備費支出及び、基金積立支出が増加したため、令和2年度より663百万円減少しています。
 財務活動収支は清瀬センター施設整備補修工事実施に伴う地方債発行収入(廃棄物事業債)の増加で、令和2年度より46百万円増加しています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,874,459	1,865,651	1,882,914	1,896,590	1,959,665
人口	1,894	1,898	1,919	1,887	1,877
当該値	989.7	983.0	981.2	1,005.1	1,044.0
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

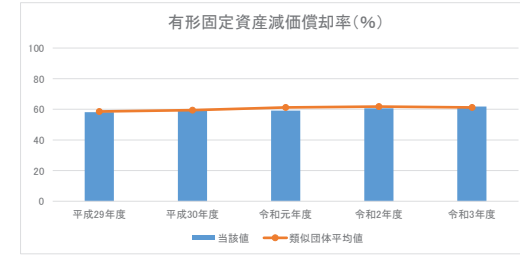
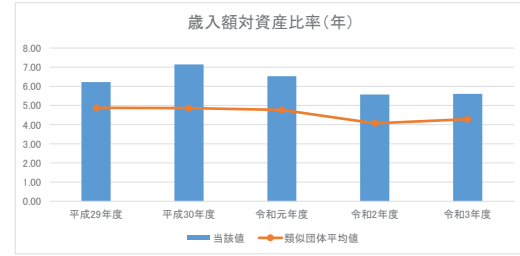
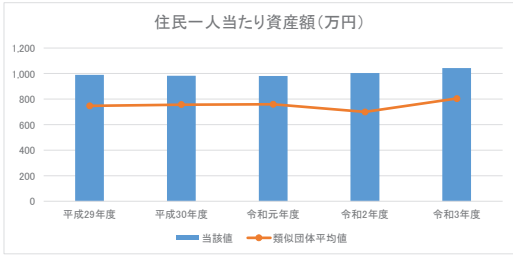
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,745	18,657	18,829	18,966	19,597
歳入総額	3,014	2,608	2,884	3,407	3,491
当該値	6.22	7.15	6.53	5.57	5.61
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,794	13,300	13,821	14,399	14,990
有形固定資産 ※1	22,015	22,321	23,378	23,728	24,275
当該値	58.1	59.6	59.1	60.7	61.8
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

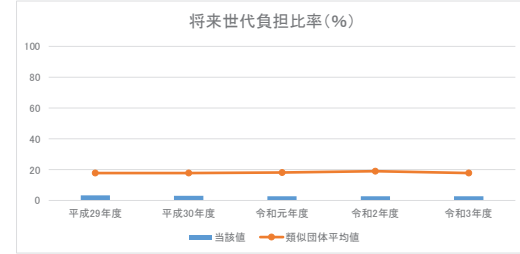
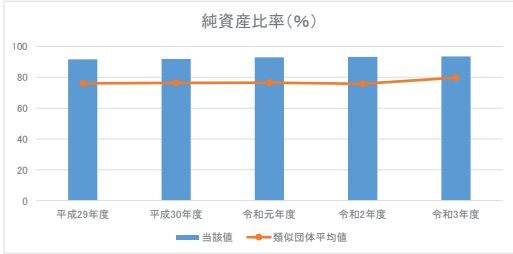
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,180	17,163	17,485	17,693	18,329
資産合計	18,745	18,657	18,829	18,966	19,597
当該値	91.7	92.0	92.9	93.3	93.5
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	569	530	484	459	482
有形・無形固定資産合計	17,162	16,998	17,084	16,979	17,241
当該値	3.3	3.1	2.8	2.7	2.8
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

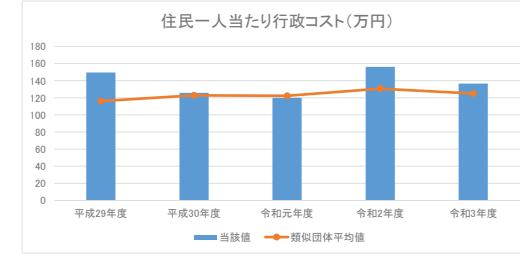
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	283,074	238,807	230,153	294,750	256,220
人口	1,894	1,898	1,919	1,887	1,877
当該値	149.5	125.8	119.9	156.2	136.5
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

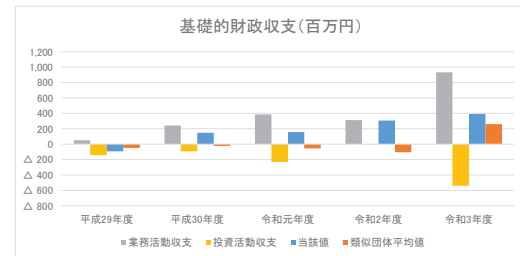
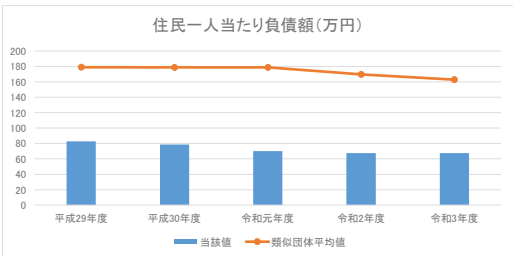
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	156,451	149,394	134,437	127,241	126,758
人口	1,894	1,898	1,919	1,887	1,877
当該値	82.6	78.7	70.1	67.4	67.5
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	51	241	386	311	932
投資活動収支 ※2	△144	△93	△230	△5	△540
当該値	△93	148	156	306	392
類似団体平均値	△47.0	△22.9	△55.5	△106.2	257.9

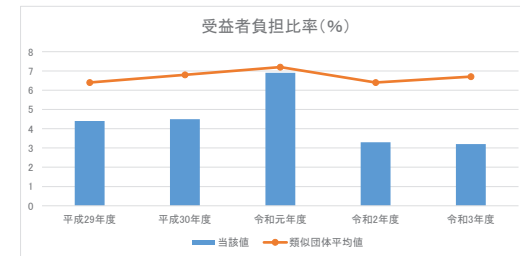
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	129	111	168	89	79
経常費用	2,920	2,475	2,429	2,689	2,495
当該値	4.4	4.5	6.9	3.3	3.2
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度の資産総額が令和2年度より増加したため、住民一人当たり資産額も増加しています。これは主に固定資産の新規取得と基金の積立によるものです。

歳入額対資産比率は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。資産総額が増加したため前年度より0.04増加しました。

有形固定資産減価償却率は、減価償却の影響で令和2年度より1.1ポイント増加しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、期間を通じて高い値で推移しています。これは資産に対する純資産の割合が高い(負債の割合が低い)ということです。

令和3年度の将来世代負担率は、地方債(廃棄物事業債)の新規発行により、通常分の地方債残高が増加したため令和2年度より0.1ポイント増加しました。

3. 行政コストの状況

令和3年度の住民一人当たり行政コストは、純行政コストの減少(新型コロナウイルス対策関連経費)の影響により、令和2年度より19.7万円減少しています。この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです。引き続き行政改革への取組等により行政コストの削減に努めます。

4. 負債の状況

令和3年度の負債合計は前年度と比較し483万円減少していますが、人口が減少したことでも一人当たり負債額が0.1万円増加しています。基礎的財政収支は、令和2年度より86百万円増加し、プラス値となっています。本指標は行政サービスを行う上での経費(政策的経費)が借金なしで収支で賄えているかどうかを表すものであり、プラス値が望ましいものです。類似団体平均値を上回っていることから、健全な財政運営がなされていることが分かります。

5. 受益者負担の状況

令和3年度の受益者負担率は、経常収益が前年度から10百万円減少し、経常費用が194百万円減少したことで令和2年度より0.1ポイント減少しています。経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表し、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が分かります。公共施設等の利用者増加による経常収益の確保や、公共施設等総合管理計画に基づいた、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、引き続き経常費用の削減に努めます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都三宅村
 団体コード 133817

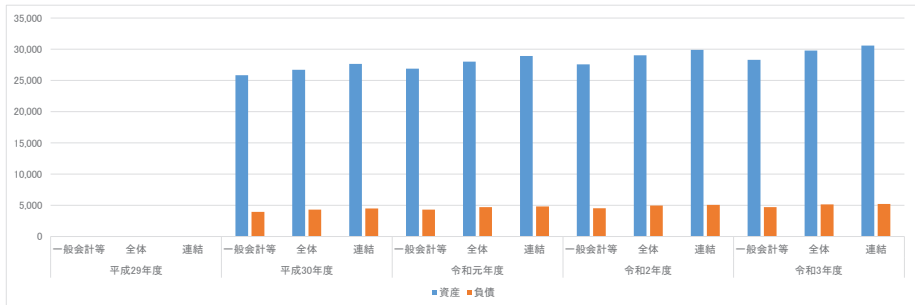
人口	2,362 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	55.26 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,899,656 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		25,824	26,904	27,590	28,322
	負債		3,952	4,305	4,521	4,694
全体	資産		26,724	28,018	29,047	29,809
	負債		4,319	4,708	4,965	5,145
連結	資産		27,650	28,906	29,906	30,595
	負債		4,473	4,832	5,066	5,228

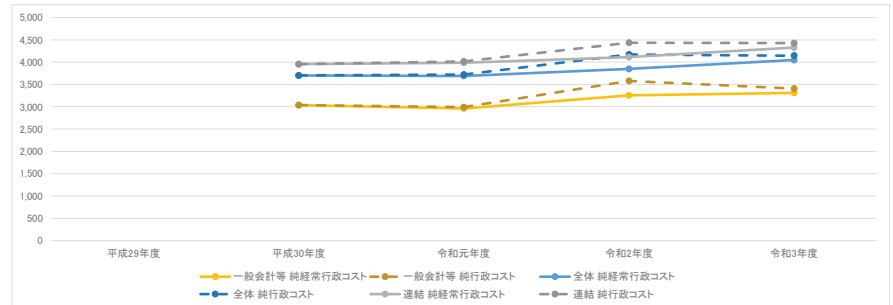


分析:
 資産残高においては一般会計等の割合が大きく、全体の93%を一般会計等が占めています。一般会計等と全体の差額については、主に簡易水道事業特別会計のインフラ工物1,141百万円等となっています。全体と連結の差額については、主に東京都島嶼町村一部事務組合の事業用資産552百万円等となっています。昨年度と比較して一般会計等、全体、連結ともに資産残高は増加しており、最も大きな要因は一般会計等における防災行政無線デジタル化整備工事に伴う事業用工物の増加418百万円です。
 資産の増加に伴って地方債残高も増加し、負債総額も増加しておりますが、資産総額に対する負債総額の割合は低く、財政状態は健全と言えます。負債総額のうち、最も大きなものは一般会計等の地方債3,757百万円、次いで簡易水道事業特別会計の地方債387百万円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,037	2,961	3,257	3,311
	純行政コスト		3,037	2,993	3,578	3,408
全体	純経常行政コスト		3,703	3,689	3,850	4,048
	純行政コスト		3,703	3,721	4,171	4,145
連結	純経常行政コスト		3,955	3,983	4,113	4,327
	純行政コスト		3,955	4,015	4,434	4,426

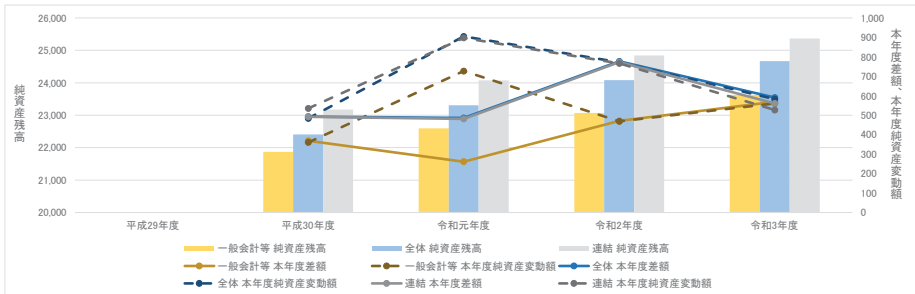


分析:
 令和3年度の純行政コストは、全体で横ばいに近い推移となっています。また、純経常行政コストについても横ばいに近い推移となっています。一般会計等と全体の差額の主な要因は、補助金等の差額632百万円及び、会計間の繰入金の相殺△364百万円等となっています。全体と連結の差額要因は、補助金等の差額311百万円及び、連結対象団体間の負担金取引の相殺△106百万円であり、補助金等の差額は主に東京都後高齢者医療広域連合分309百万円によります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		369	261	471	569
	本年度純資産変動額		360	727	469	560
	純資産残高		21,872	22,599	23,068	23,628
全体	本年度差額		493	486	777	591
	本年度純資産変動額		484	905	772	582
	純資産残高		22,404	23,309	24,081	24,664
連結	本年度差額		492	481	773	560
	本年度純資産変動額		535	897	766	527
	純資産残高		23,176	24,074	24,840	25,367

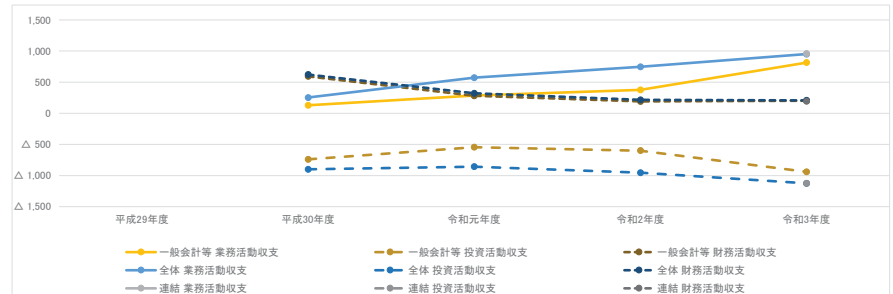


分析:
 令和3年度の純資産は、一般会計等において、純行政コスト3,408百万円に対し財源は3,977百万円であり本年度差額は569百万円のプラスとなり、基金積立により財政調整基金残高及び特定目的基金残高が増加したため、前年度と比較して増加しています。一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は純行政コストの差額737百万円であり、その主な内訳は行政コスト計算書の分析で記載の通り、補助金等の差額632百万円及び、会計間の繰入金の相殺△364百万円等となっています。全体と連結の比較においても、主な差額要因は補助金等の差額311百万円及び、連結対象団体間の負担金取引の相殺△106百万円であり、補助金等の差額は主に東京都後高齢者医療広域連合分309百万円によります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		129	287	376	814
	投資活動収支		△741	△545	△600	△940
	財務活動収支		593	282	191	203
全体	業務活動収支		254	573	746	952
	投資活動収支		△901	△858	△953	△1,125
	財務活動収支		622	321	216	207
連結	業務活動収支					959
	投資活動収支					△1,126
	財務活動収支					193



分析:
 一般会計等では、業務支出において、移転費用支出で社会保障給付支出が減少したほか、業務費用支出で文献費等支出や人件費支出が減少したため、△120百万円減少しました。一方、業務収入では、税金等収入や国県等補助金収入が増加したため、367百万円増加しました。この結果、業務活動収支は前年度比で487百万円のプラスとなっています。一方投資活動収支については、基金国県等補助金収入の減少等により、前年度比△339百万円のマイナスで、△940百万円のマイナスとなっています。特別会計における業務活動収支は、簡易水道事業会計において業務収入が減少したことなどにより、全体で△232百万円減少しました。一方、投資活動収支では、簡易水道事業会計において、公共施設等整備費支出が増加したため、全体で167百万円増加しました。そのため、全体の資金収支の状況は一般会計等のもとと同様の動きとなります。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		2,582,400	2,690,400	2,759,000	2,832,249
人口		2,481	2,425	2,383	2,362
当該値		1,040.9	1,109.4	1,157.8	1,199.1
類似団体平均値		757.0	760.2	700.0	809.5

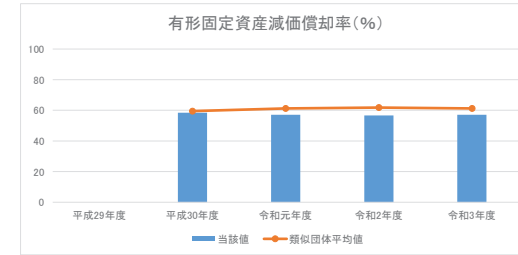
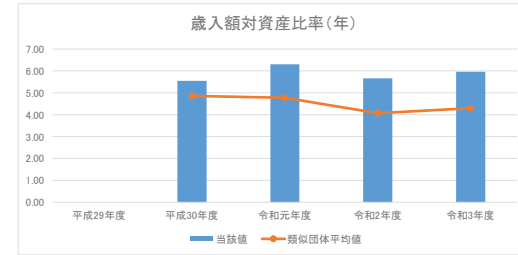
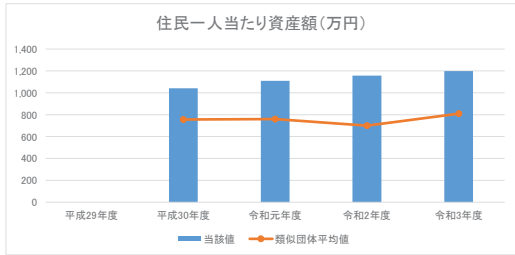
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		25,824	26,904	27,590	28,322
歳入総額		4,653	4,271	4,876	4,750
当該値		5.55	6.30	5.66	5.96
類似団体平均値		4.86	4.77	4.07	4.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		12,954	13,385	13,855	14,354
有形固定資産 ※1		22,160	23,450	24,424	25,148
当該値		58.5	57.1	56.7	57.1
類似団体平均値		59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		21,872	22,599	23,068	23,628
資産合計		25,824	26,904	27,590	28,322
当該値		84.7	84.0	83.6	83.4
類似団体平均値		76.4	76.5	75.8	79.9

⑤将来世代負担比率(%)

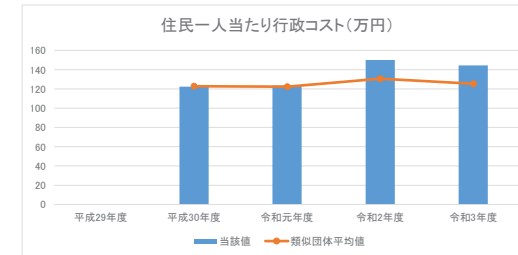
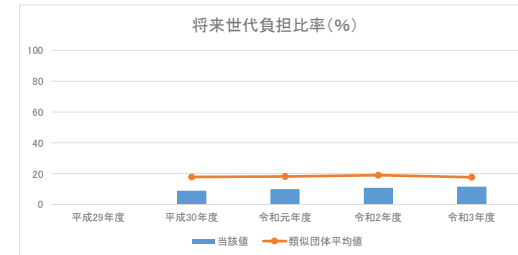
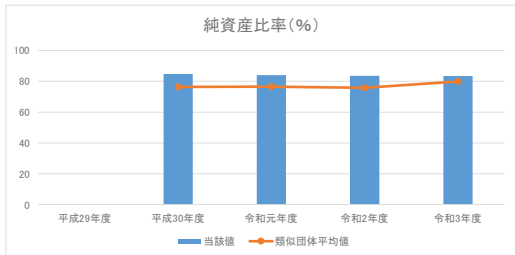
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		2,031	2,351	2,578	2,810
有形・無形固定資産合計		22,827	23,523	23,980	24,206
当該値		8.9	10.0	10.8	11.6
類似団体平均値		17.8	18.2	19.0	17.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		303,700	299,300	357,800	340,839
人口		2,481	2,425	2,383	2,362
当該値		122.4	123.4	150.1	144.3
類似団体平均値		122.8	122.3	130.6	125.4



4. 負債の状況

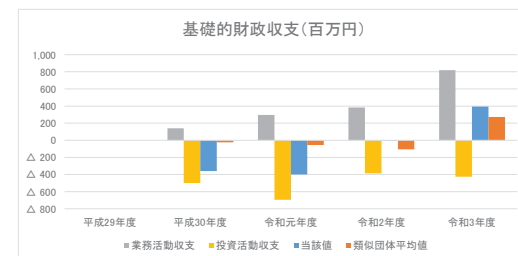
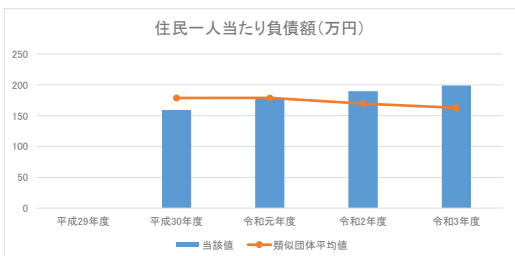
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		395,200	430,500	452,100	469,406
人口		2,481	2,425	2,383	2,362
当該値		159.3	177.5	189.7	198.7
類似団体平均値		178.7	178.8	169.6	162.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		141	297	383	820
投資活動収支 ※2		△ 500	△ 695	△ 387	△ 426
当該値		△ 359	△ 398	△ 4	394
類似団体平均値		△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	271.9

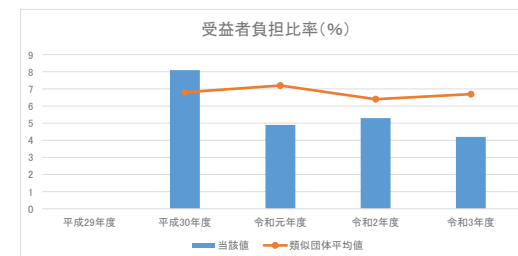
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		288	152	184	145
経常費用		3,306	3,113	3,441	3,455
当該値		8.1	4.9	5.3	4.2
類似団体平均値		6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、増加傾向にあります。増加した最も大きな要因は一般会計等における防災行政無線デジタル化整備工事に伴う事業用工作物の増加418百万円です。歳入額対資産比率は、歳入総額が減少し資産合計が増加したため、増加しています。有形固定資産減価償却率は57.1%と、概ね類似団体平均と同程度となっています。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、資産総額に対し負債総額が小さく純資産比率は80%を上回る高い水準を確保しています。将来世代負担比率は、類似団体平均より低く、起債に頼らない財政運営がなされていると言えますが、地方債残高は増加傾向にあります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和3年度において類似団体平均を上回っています。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が生じたためです。前年度比では約4%減少しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和元年度までは類似団体平均を下回っていましたが、令和2年度以降は上回っており、地方債残高の増加により増加傾向にあります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度を除き、類似団体平均値を下回っています。主な要因としては、経常収益において、残土処理手数料収入等が減少しているためです。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都御蔵島村
 団体コード 133825

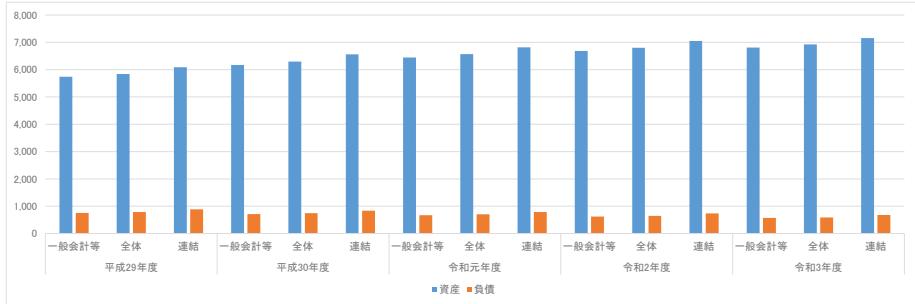
人口	299人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16人
面積	20.55 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	444,494千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	5,737	6,171	6,447	6,685	6,813
	負債	749	712	673	620	567
全体	資産	5,843	6,299	6,568	6,801	6,925
	負債	790	748	703	644	589
連結	資産	6,091	6,559	6,819	7,054	7,155
	負債	884	838	785	734	676



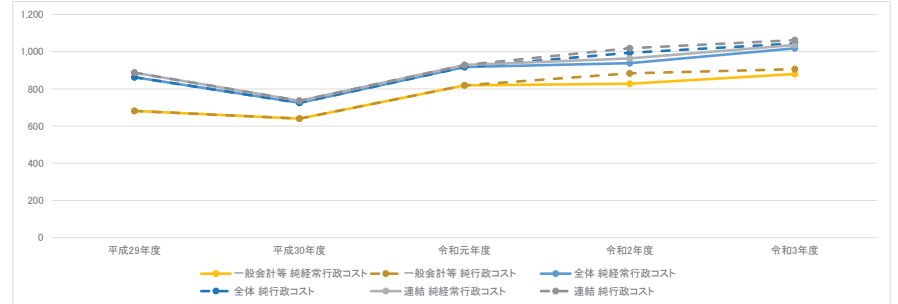
分析:

令和3年度において、主に固定資産の新規取得により資産総額が128百万円増加しています。また、負債総額は主に地方債の返済により、令和2年度と比べて53百万円減少しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	682	640	819	828	880
	純行政コスト	682	640	819	883	906
全体	純経常行政コスト	863	725	918	938	1,018
	純行政コスト	863	725	918	994	1,044
連結	純経常行政コスト	887	736	929	964	1,036
	純行政コスト	887	736	929	1,019	1,062



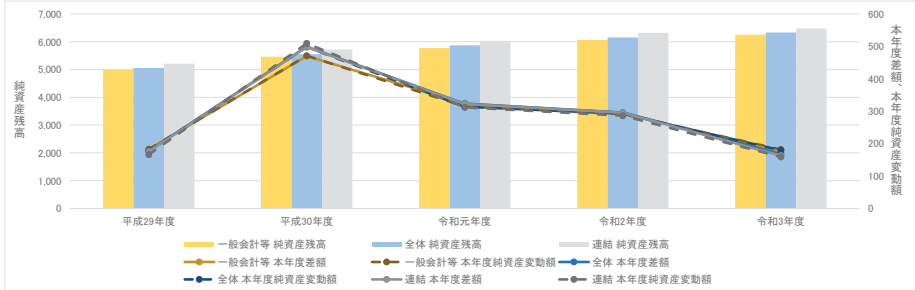
分析:

令和3年度の純経常行政コストは、令和2年度と比べて52百万円増加し、純行政コストは23百万円増加していますが、これは主に減価償却費及び補助金等の増加によるものです。また、コロナ対策費用を臨時喪失として計上していますが、令和2年度より30百万円減少しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	183	470	324	295	171
	本年度純資産変動額	183	471	315	291	182
	純資産残高	4,988	5,459	5,774	6,065	6,247
全体	本年度差額	177	499	323	296	168
	本年度純資産変動額	177	498	314	292	179
	純資産残高	5,053	5,551	5,865	6,157	6,338
連結	本年度差額	176	498	322	295	163
	本年度純資産変動額	166	509	312	286	159
	純資産残高	5,207	5,722	6,034	6,320	6,479



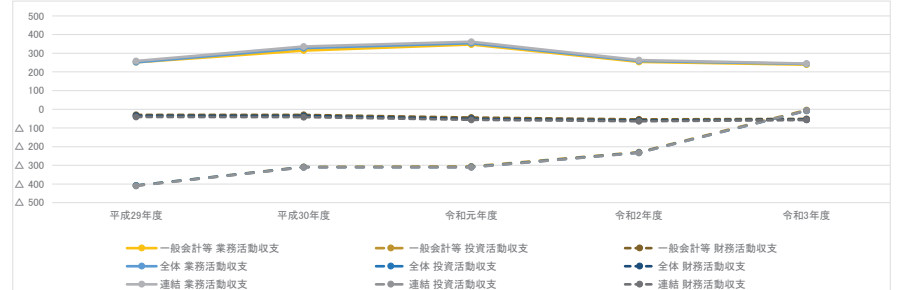
分析:

令和3年度の財源1,077百万円が純行政コスト907百万円を上回り、本年度差額が171百万円のプラスとなりました。また、本年度純資産残高は、資産の増加及び負債の減少の影響で令和2年度より182百万円増加しました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	252	315	347	254	239
	投資活動収支	△ 408	△ 308	△ 306	△ 230	△ 4
	財務活動収支	△ 30	△ 30	△ 44	△ 54	△ 52
全体	業務活動収支	252	328	354	259	243
	投資活動収支	△ 408	△ 310	△ 309	△ 232	△ 8
	財務活動収支	△ 35	△ 38	△ 51	△ 60	△ 55
連結	業務活動収支	259	336	362	264	245
	投資活動収支	△ 410	△ 311	△ 311	△ 233	△ 7
	財務活動収支	△ 41	△ 42	△ 56	△ 64	△ 57



分析:

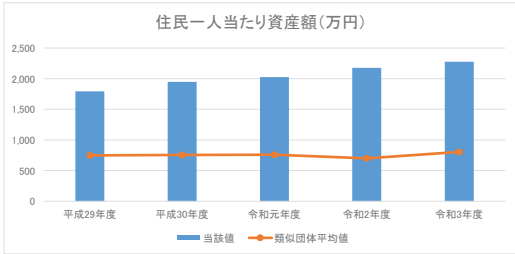
令和3年度において、業務収入が業務支出を上回ったため、業務活動収支はプラス、固定資産の取得及び基金の積立により投資活動収支はマイナス、地方債の償還支出が発行収支を上回り、財務活動収支はマイナスとなりました。業務活動収支は、主に国都等補助金収入の減少により、令和2年度と比べて15百万円減少しています。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少したため、令和2年度より226百万円増加しています。財務活動収支は、地方債発行収入の増加で、令和2年度より2百万円増加しています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

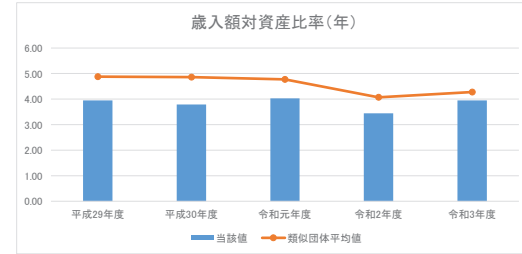
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	573,700	617,100	644,700	668,500	681,300
人口	320	317	318	307	299
当該値	1,792.8	1,946.7	2,027.4	2,177.5	2,278.6
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

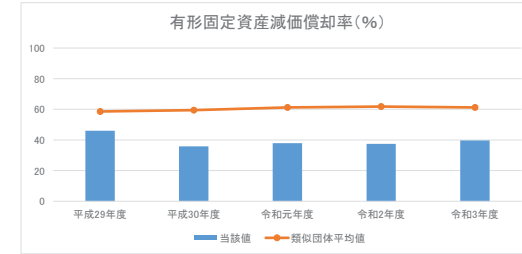
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,737	6,171	6,447	6,685	6,813
歳入総額	1,454	1,630	1,600	1,943	1,725
当該値	3.95	3.79	4.03	3.44	3.95
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,800	1,902	2,050	2,201	2,365
有形固定資産 ※1	3,902	5,299	5,406	5,870	5,961
当該値	46.1	35.9	37.9	37.5	39.7
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

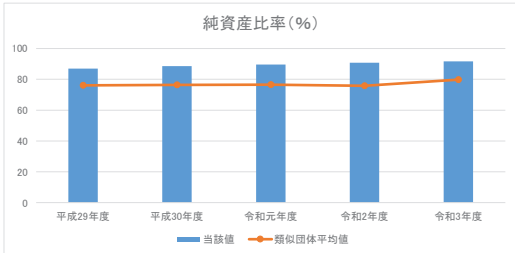
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

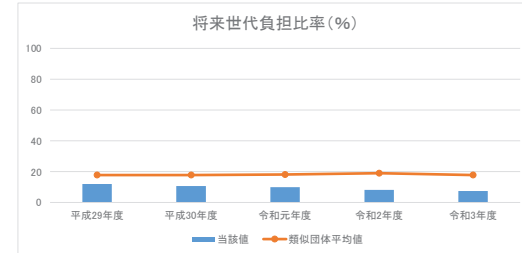
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	4,988	5,459	5,774	6,065	6,247
資産合計	5,737	6,171	6,447	6,685	6,813
当該値	86.9	88.5	89.6	90.7	91.7
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	422	404	380	344	309
有形・無形固定資産合計	3,522	3,817	3,828	4,179	4,200
当該値	12.0	10.6	9.9	8.2	7.4
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

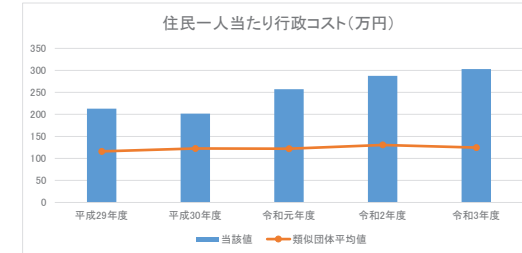
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

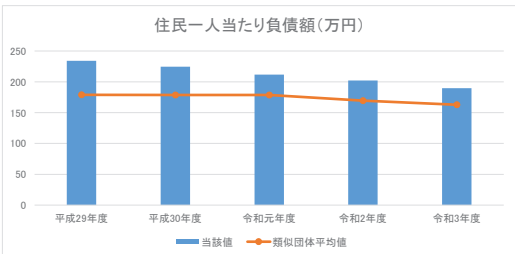
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	68,200	64,000	81,900	88,300	90,600
人口	320	317	318	307	299
当該値	213.1	201.9	257.5	287.6	303.0
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

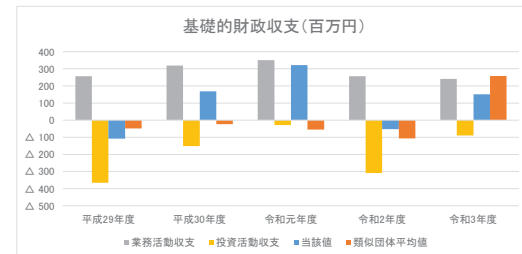
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	74,900	71,200	67,300	62,000	56,700
人口	320	317	318	307	299
当該値	234.1	224.6	211.6	202.0	189.6
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	257	319	351	257	241
投資活動収支 ※2	△ 365	△ 151	△ 29	△ 309	△ 90
当該値	△ 108	168	322	△ 52	151
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

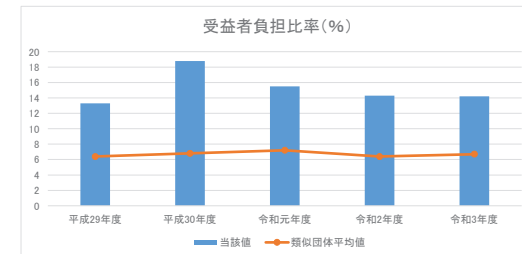
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	105	148	150	138	146
経常費用	787	788	969	965	1,026
当該値	13.3	18.8	15.5	14.3	14.2
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度の資産総額が令和2年度より増加したため、住民一人当たり資産額も増加しています。これは主に固定資産の新規取得によるものです。

歳入額対資産比率は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。資産総額が増加したため前年度より0.51増加しました。

有形固定資産減価償却率は、減価償却の影響で令和2年度より2.2ポイント増加しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、期間を通じて高い値で推移しています。これは 資産に対する純資産の割合が高い(負債の割合が低い)ということです。

令和3年度の将来世代負担率は、地方債の償還により地方債残高が減少したため、令和2年度より0.8ポイント減少しています。

3. 行政コストの状況

令和3年度の住民一人当たり行政コストは、純行政コストの増加の影響により、令和2年度より15.4万円増加しています。この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです。

4. 負債の状況

令和3年度の住民一人当たりの負債額は、地方債の償還の影響で令和2年度より12.4万円減少しています。

基礎的財政収支は、令和2年度より203百万円増加し、プラス値となっています。本指標は行政サービスを行う上での経費(政策的経費)が借入金で税収で賄えているかどうかを表すものであり、プラス値が望ましいものです。

5. 受益者負担の状況

令和3年度の受益者負担率は、令和2年度より0.1ポイント減少しています。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合がわかります。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都八丈町
 団体コード 134015

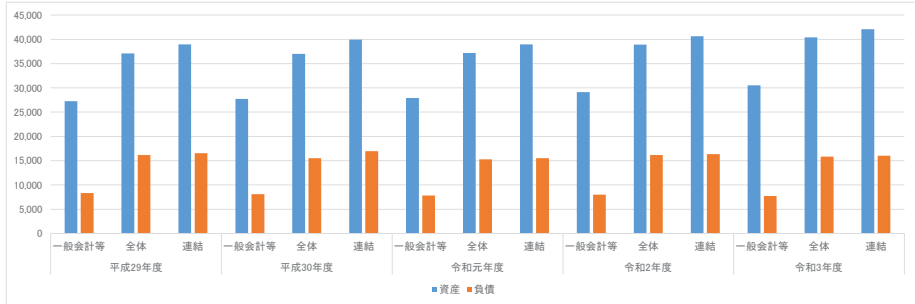
人口	7,128人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182人
面積	72.24 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,075,536千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,263	27,736	27,932	29,103	30,529
	負債	8,345	8,088	7,820	7,993	7,717
全体	資産	37,101	36,978	37,190	38,919	40,420
	負債	16,171	15,521	15,274	16,163	15,864
連結	資産	38,942	39,957	38,965	40,637	42,065
	負債	16,528	16,977	15,519	16,362	16,036

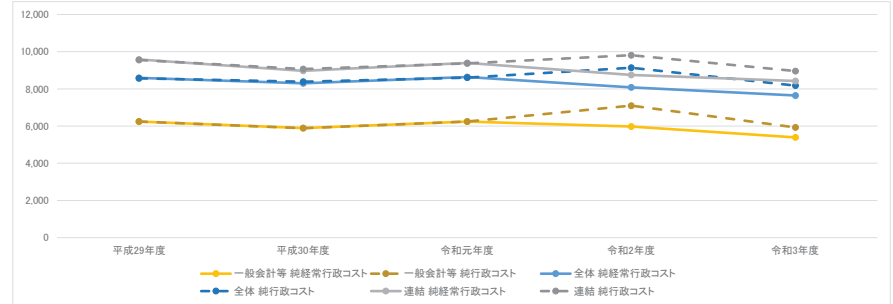


分析:
 資産総額は、一般会計等で前年度から1,426百万円の増加となった。主な要因としてインフラ工物の取得と公共施設整備基金の積立が実施されたことによる。一方、負債は地方債の減少を主な要因として276百万円減少した。資産・負債共に一般会計等が大部分を占めるため、全体・連結において同様の傾向となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,241	5,885	6,242	5,979	5,391
	純行政コスト	6,242	5,885	6,242	7,100	5,925
全体	純経常行政コスト	8,297	8,638	8,638	8,075	7,646
	純行政コスト	8,564	8,384	8,609	9,136	8,176
連結	純経常行政コスト	9,581	8,974	9,399	8,750	8,425
	純行政コスト	9,558	9,061	9,371	9,811	8,959

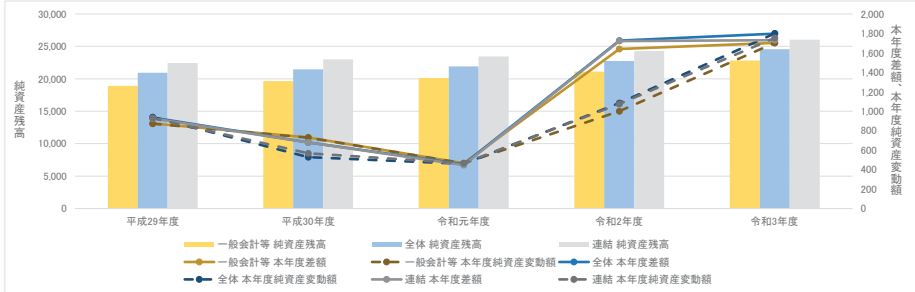


分析:
 純行政コストは、一般会計等において前年度から1,175百万円の減少となった。これは主に前年度において新型コロナウイルス感染症対策としてのコストが臨時損失に大きく計上されたためである。臨時損失及び臨時利益を加味する前のコストにあたる純経常行政コストは一般会計等、全体、連結すべてにおいて平年の水準となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	874	730	465	1,639	1,702
	本年度純資産変動額	873	729	465	999	1,702
	純資産残高	18,918	19,647	20,112	21,111	22,812
全体	本年度差額	935	680	455	1,725	1,797
	本年度純資産変動額	939	527	459	1,084	1,799
	純資産残高	20,830	21,457	21,916	22,756	24,555
連結	本年度差額	925	680	446	1,722	1,730
	本年度純資産変動額	929	567	465	1,074	1,753
	純資産残高	22,413	22,981	23,445	24,275	26,029

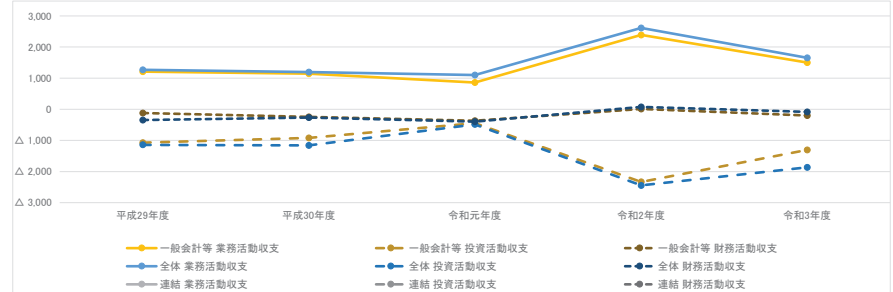


分析:
 本年度差額は、一般会計等において主に国県等補助金が減少(△1,256百万円)したこと及び純行政コストの減少(1,175百万円)により、前年度より63百万円増加した。また、一般会計等における本年度純資産変動額は、前年度より703百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,209	1,148	860	2,391	1,501
	投資活動収支	△ 1,070	△ 917	△ 446	△ 2,334	△ 1,303
	財務活動収支	△ 119	△ 243	△ 368	11	△ 189
全体	業務活動収支	1,268	1,194	1,101	2,615	1,651
	投資活動収支	△ 1,142	△ 1,162	△ 487	△ 2,444	△ 1,867
	財務活動収支	△ 346	△ 265	△ 397	77	△ 86
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 業務活動収支が前年度から890百万円減少したが、これは主に国県等補助金の減少によるものである。投資活動収支は前年度から1031百万円増加し、これは公共施設整備基金等の積立額の減少、新規有償取得の固定資産の減少によるものである。財務活動収支は、地方債発行額を償還額が上回りマイナスとなっている。なお、総務省「統一な基準」に則り、連結の資金収支計算書の内訳は作成していない。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,726,318	2,773,556	2,793,177	2,910,343	3,052,900
人口	7,560	7,465	7,326	7,224	7,128
当該値	360.6	371.5	381.3	402.9	428.3
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

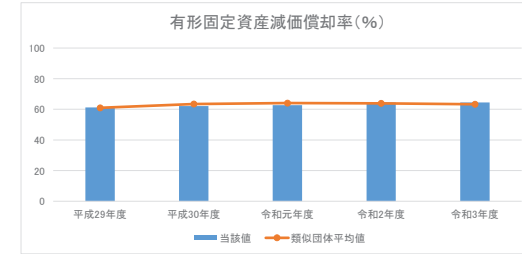
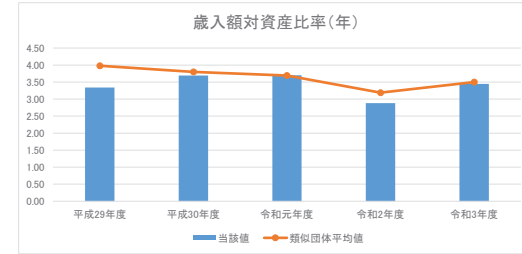
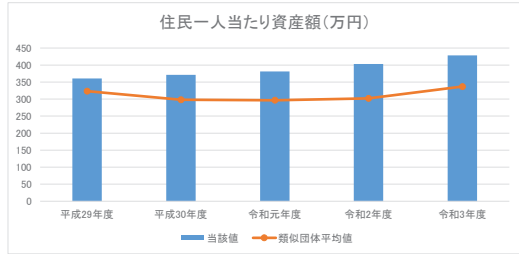
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,263	27,736	27,932	29,103	30,529
歳入総額	8,154	7,510	7,554	10,121	8,846
当該値	3.34	3.69	3.70	2.88	3.45
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,941	33,999	35,084	36,473	37,039
有形固定資産 ※1	53,776	54,771	55,922	56,544	57,390
当該値	61.3	62.1	62.7	64.5	64.5
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

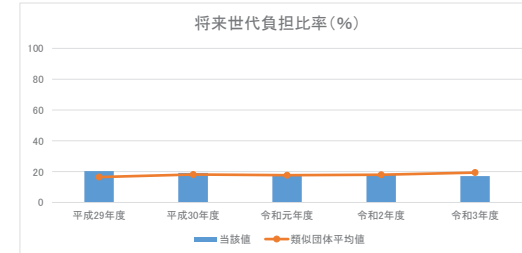
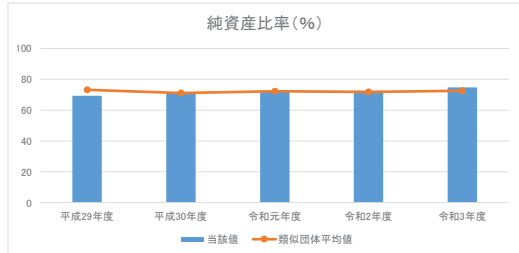
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,918	19,647	20,112	21,111	22,812
資産合計	27,263	27,736	27,932	29,103	30,529
当該値	69.4	70.8	72.0	72.5	74.7
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,701	4,466	4,155	4,235	4,080
有形・無形固定資産合計	23,171	23,209	23,233	23,242	23,748
当該値	20.3	19.2	17.9	18.2	17.2
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

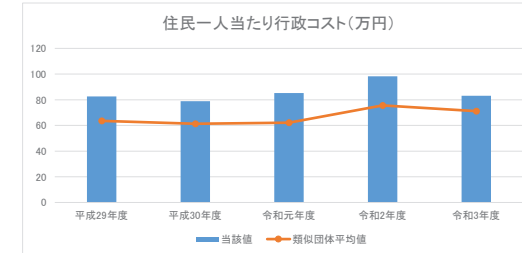
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	624,236	588,482	624,242	710,047	592,500
人口	7,560	7,465	7,326	7,224	7,128
当該値	82.6	78.8	85.2	98.3	83.1
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

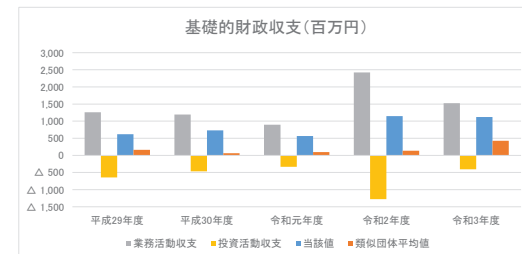
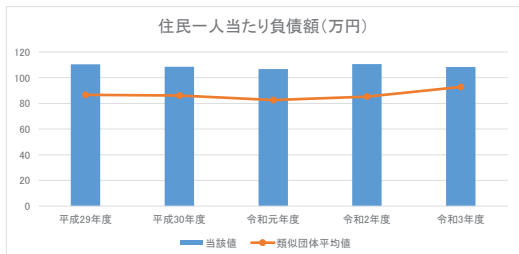
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	834,545	808,848	781,975	799,278	771,700
人口	7,560	7,465	7,326	7,224	7,128
当該値	110.4	108.4	106.7	110.6	108.3
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,263	1,194	898	2,423	1,527
投資活動収支 ※2	△ 643	△ 463	△ 335	△ 1,275	△ 408
当該値	620	731	563	1,148	1,119
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

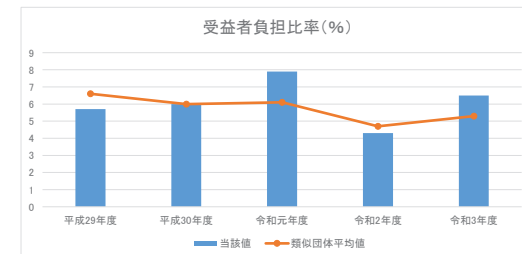
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	379	377	539	269	372
経常費用	6,620	6,261	6,782	6,248	5,763
当該値	5.7	6.0	7.9	4.3	6.5
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は資産の増加に伴い増加している。また、類似団体平均値と比較して、やや高い水準にある。
 歳入額対資産比率は、前年度において国庫等補助金等の歳入額が大きかったため当該値は低下したが、当年度においては従前の水準となった。
 有形固定資産減価償却率は前年度と同等の値となった。また、類似団体平均値と比較し、ほぼ同水準であることがわかる。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は昨年度より当該値がやや増加した。また、類似団体平均値と比較して、ほぼ同水準であることがわかる。
 将来世代負担比率は、低下傾向にある。また、類似団体平均値と比較して、ほぼ同水準であることがわかる。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、前年度において新型コロナウイルス感染症対策事業等により増加したが、当年度においては従前の水準となった。また、類似団体平均値と比較して、やや高い水準であることがわかる。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は負債の減少により減少している。また、類似団体平均値と比べやや大きいこともわかる。
 基礎的財政収支は前年度と同水準となった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、経常収益の増加により、当該値が増加した。また類似団体平均値と比較して、ほぼ同水準であったことがわかる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都小笠原村
 団体コード 134210

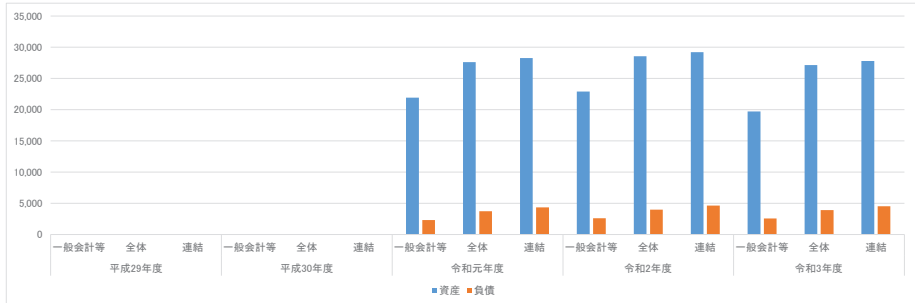
人口	2,575 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	106.88 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,164.013 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	4.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等			21,933	22,895	19,701
資産					
負債			2,319	2,606	2,554
全体			27,631	28,547	27,164
資産					
負債			3,747	3,995	3,910
連結			28,280	29,219	27,816
資産					
負債			4,358	4,624	4,523

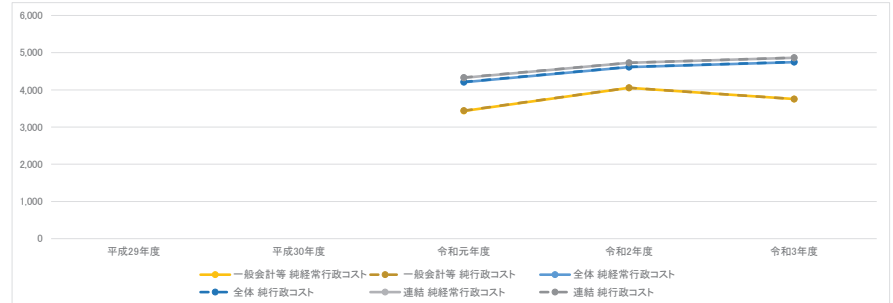


分析:
 一般会計等において資産総額で前年比3,194百万円(14.0%)の減となった。変動要因としては、公共施設整備計画の改定に伴う会計区分の見直し等により事業用資産の建物が436百万円の減、インフラ資産の建物が2,574百万円の減、基金では減債基金及び土地開発基金の積み増しにより198百万円の増などとなっている。負債では資産取得の財源としての地方債が18百万円の増であるが流動負債の地方債が△66となり、総額で53百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等			3,433	4,055	3,752
純経常行政コスト					
純行政コスト			3,441	4,056	3,756
全体			4,206	4,615	4,745
純経常行政コスト					
純行政コスト			4,214	4,616	4,749
連結			4,325	4,725	4,863
純経常行政コスト					
純行政コスト			4,333	4,726	4,866

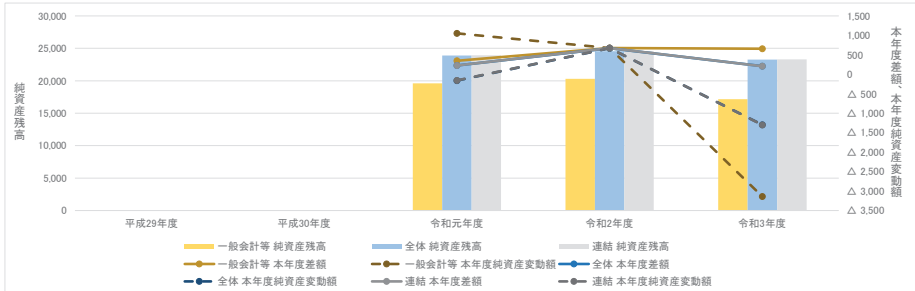


分析:
 一般会計等において、経常費用では物件費1,396百万円が多く、次いで人件費1,050百万円となり、前年比では318百万円の減(△7.1%)となった。補助金等で新型コロナウイルス関連(特別定額給付金など)や施設整備関連の補助が減少したことが大きな要因となっている。コロナ対策を継続しながらも各種施策が再開されるため、今後物件費が上昇していくことが見込まれる。新たな需要に応えつつも引き続き経費削減には努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等			347	675	657
本年度差額					
本年度純資産変動額			1,052	675	△3,142
純資産残高			19,614	20,289	17,147
全体			228	669	209
本年度差額					
本年度純資産変動額			△163	669	△1,298
純資産残高			23,884	24,552	23,254
連結			225	673	207
本年度差額					
本年度純資産変動額			△159	673	△1,302
純資産残高			23,922	24,595	23,294

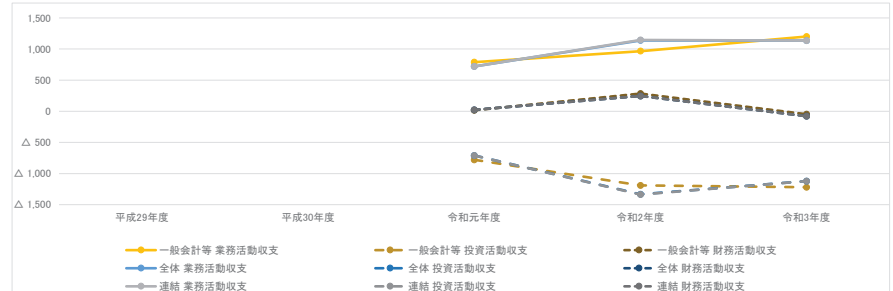


分析:
 一般会計等において、財源(4,412百万円)が純行政コスト(3,756百万円)を上回り純資産残高は657百万円増額となったが、固定資産等の変動及び無償借換等があり3,142百万円の減少となった。新型コロナウイルス感染症に関連する事業の影響が大きく、純行政コストが300百万円減少、財源が318百万円減少したことや、固定資産等で218百万円の減少、借替え等による変動(△3,799百万円)があったことに起因していると考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等			789	967	1,201
業務活動収支					
投資活動収支			△779	△1,190	△1,220
財務活動収支			17	285	△47
全体			721	1,138	1,136
業務活動収支					
投資活動収支			△710	△1,333	△1,122
財務活動収支			22	246	△79
連結			720	1,146	1,136
業務活動収支					
投資活動収支			△710	△1,338	△1,122
財務活動収支			22	246	△79



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,201百万円(前年比+234百万円)、投資活動収支は△1,220百万円(前年比△29百万円)となった。コロナ関連等の国庫補助金の減少、大型の投資活動事業費(学校や母島保育施設に係る公共施設等整備)の増減とそれに伴う国庫補助金や財務活動(地方債発行)収入の動向による影響が大きい。また財務活動収支では村債の繰上償還を行ったことから支出が大きくなっている。経常的な活動に係る経費は収支等で開示していると考えられるが、今後地方債発行額及び償還金の増加が予想されるため注視していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計			2,193,328	2,289,542	1,970,076
人口			2,629	2,606	2,575
当該値			834.3	878.6	765.1
類似団体平均値			760.2	700.0	804.8

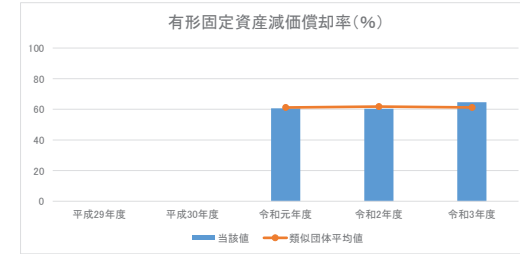
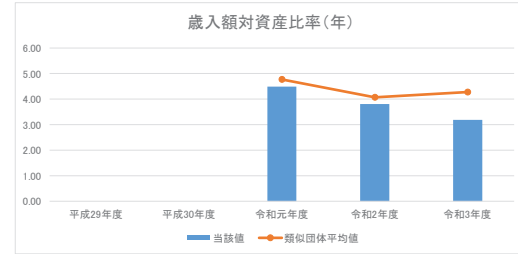
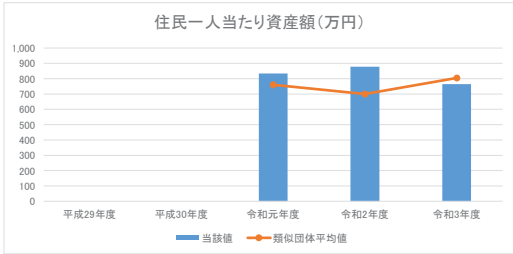
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計			21,933	22,895	19,701
歳入総額			4,883	6,009	6,174
当該値			4.49	3.81	3.19
類似団体平均値			4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額			19,149	19,713	17,967
有形固定資産 ※1			31,534	32,621	27,762
当該値			60.7	60.4	64.7
類似団体平均値			61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

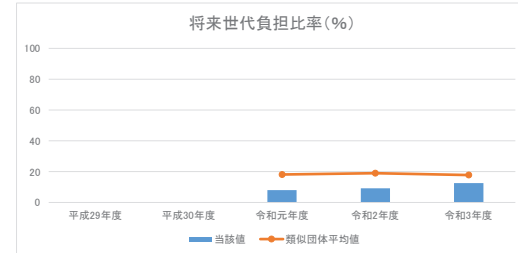
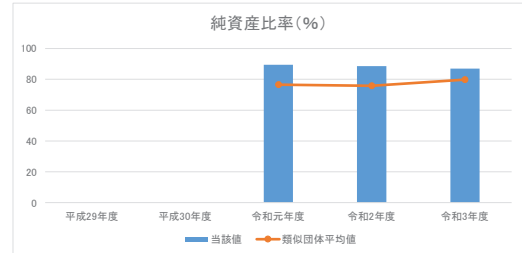
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産			19,614	20,289	17,147
資産合計			21,933	22,895	19,701
当該値			89.4	88.6	87.0
類似団体平均値			76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1			1,497	1,766	2,003
有形・無形固定資産合計			18,388	19,181	15,863
当該値			8.1	9.2	12.6
類似団体平均値			18.2	19.0	17.8

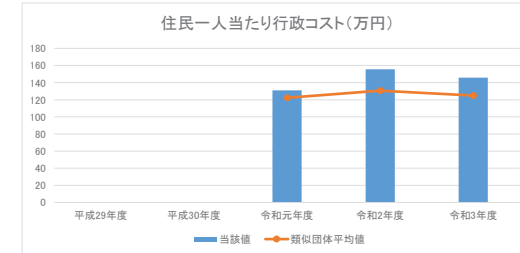
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト			344,063	405,573	375,570
人口			2,629	2,606	2,575
当該値			130.9	155.6	145.9
類似団体平均値			122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

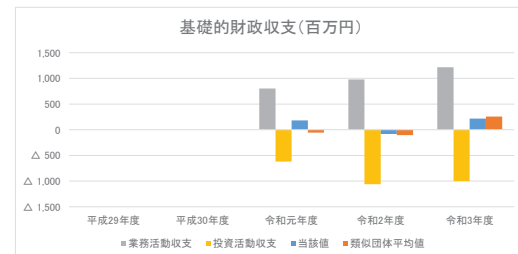
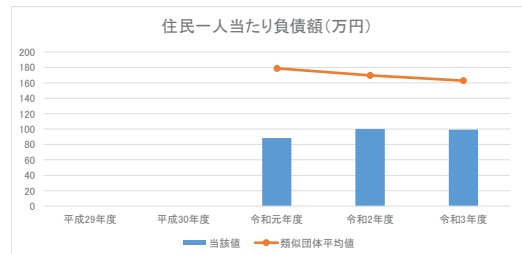
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計			231,931	260,644	255,372
人口			2,629	2,606	2,575
当該値			88.2	100.0	99.2
類似団体平均値			178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1			802	978	1,215
投資活動収支 ※2			△ 619	△ 1,050	△ 999
当該値			183	△ 81	216
類似団体平均値			△ 55.5	△ 106.2	257.9

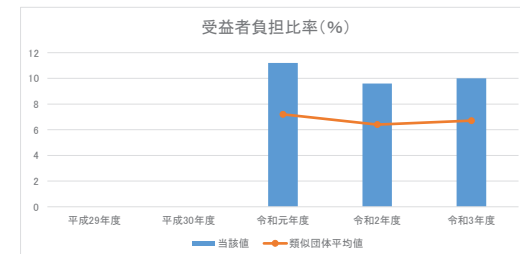
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益			433	431	415
経常費用			3,867	4,485	4,167
当該値			11.2	9.6	10.0
類似団体平均値			7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回ることとなった。歳入額対資産比率でも類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率では類似団体と同程度となっている。以上ことから、住民一人当たりの充実度は高いものの、特に固定資産の維持に係る経費負担が大きくなっていると考えられる。施設管理計画を見直し、長寿命化を図るなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っており、将来世代負担比率は下回っている。固定資産の取得に対する起債比率は高いものの、交付税措置を受けているものや適時の繰上償還を行ったことにより数値を抑制できていると考えられる。今後施設更新が続くため地方債発行額が上昇する見込みであり、引き続き将来負担の軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体より高くなっている。1村2島でのインフラ整備に係る維持費や各種事業の運営費、それらに係る人件費が影響していると考えられる。人件費は純行政コストの28%を占めているが、離島かつ小規模な団体において人員削減は難しく、引き続き効率的な事業運営や経費の削減努力を行っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。平成24,25,29年度及び令和3年度に一部繰上償還を実施したことによる効果が大きいと考えられる。投資的活動経費の赤字は起債によるものであり、地方債発行に当たっては将来負担が過大にならないよう財源確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っている。規模の小さな島であり自主的な財源確保の余地は少なく、依存財源の割合が高いことによるものと考えられる。費用については引き続き可能な範囲での削減を行い、効率的な事業運営に努めていく。